

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年6月29日

【事業年度】 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日

【会社名】 コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー  
(COÖPERATIEVE RABOBANK U.A.)

【代表者の役職氏名】 長期資金調達・資本部長(アジア太平洋)  
(Head of Long Term Funding and Capital, APAC)  
ヘル・ブルス  
(Ger Buls)

【本店の所在の場所】 オランダ国 3521 CB ユトレヒト市クローセラーン18  
(Croeselaan 18 3521 CB Utrecht, the Netherlands)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 梅 津 立

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03(6775)1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 中 村 慎 二  
弁護士 白 藤 祐 也  
弁護士 伊 藤 雄 太  
弁護士 船 岡 諒  
弁護士 田 中 奈 央

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03(6775)1000

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

## 第一部 【企業情報】

注(1) 本書において、別段の記載がある場合を除き、以下の用語は下記の意味を有する。

「当社」、「当行」および「ラボバンク」

：コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー

注(2) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」はその時々欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合の加盟国の単一通貨としてのユーロを指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載がない限り、1ユーロ=144.53円の換算率(令和5年3月9日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売相場と買相場の仲値)によって換算されている。

注(3) コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーの決算期は毎年12月31日をもって終了する1年間である。本書では、2022年12月31日に終了した会計年度を「2022年度」といい、他の会計年度についてもこれに準ずる。

注(4) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

注(5) 当社のウェブサイトは、www.rabobank.comにおいて閲覧することができる。ただし、本書において言及されているウェブサイト、または本書において言及されているウェブサイトを通じてアクセスすることができるその他のウェブサイトは、本書の一部を構成するものではない。

## 第1 【本国における法制等の概要】

### 1 【会社制度等の概要】

#### (1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

法人(会社を含む。)に関する規定はオランダ民法典に統合されている。これらの規定は第2編「法人」に記載されている。同編の規定は、1976年7月28日に施行され、以降頻繁に改正されている。

当社は、協同組合型の銀行である。オランダ民法典第2編第3章は、協同組合型会社について取り扱っている。協同組合型会社はその加盟社員との間に協同組合関係を形成する会社である。

第2編第9章は、年次計算書類および年次報告書について取り扱っている。協同組合型会社は、年次計算書類の発行が義務づけられている。

その他協同組合型会社に適用されるものとしては、商業登記法上の開示規則がある。

さらに、オランダにおける会社法の実際的な適用の上で重大な影響を有する、法文化されていない重要な法源(判例法および法理等)が存在する。

協同組合型会社は「大」および「小」の2種類に分類される。「大」協同組合型会社と「小」協同組合型会社の主な違いは、「大」協同組合型会社には監督委員会の設置が義務づけられている点である。「大」協同組合型会社の監督委員会の構成員の選任手続も、「小」協同組合型会社のものとは異なる。当社は「大」協同組合型会社に該当する。

## (2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

### ラボバンクの体制

ラボバンク・グループは、コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーおよびオランダ国内外両方におけるラボバンクの子会社や参加者で構成される。ラボバンクは、オランダだけではなく、世界中の支店や駐在員事務所を拠点に営業している。これらの支店および事務所は全て、ラボバンクという法人の一部を構成する。ラボバンクは、世界中の別法人を通じても営業している。ラボバンクは、かかる法人の株主である。ラボバンクの本店所在地はオランダのユトレヒトである。ラボバンクの登記上の事務所はオランダのアムステルダムにある。ラボバンクは複数の商号を利用している。

ラボバンクは銀行免許を保有しており、協同組合としての法的形式を有している。ラボバンクの協同組合のアイデンティティの歴史は、19世紀後半に農家のグループが最初の農業協同組合銀行を築いた頃まで遡る。2016年1月1日まで、オランダの地方銀行は別個の法的な協同組合の事業体であった。2016年1月1日、ラボバンクと106行の地方銀行の全ての間で、共通の手続の下、法的な合併が行われた。ラボバンクが存続会社となった。

協同組合であるラボバンクには、通常の株主ではなく、加盟者がいる。オランダにおけるラボバンクの顧客は、ラボバンクの加盟者になる機会がある。現時点で、ラボバンクには2百万人を超える加盟者がいる。加盟者はラボバンクに資本拠出を行っておらず、ラボバンクの資本につき請求権を有さない。加盟者は義務を負わず、ラボバンクの責任についても債務を負担しない。

### ガバナンスの主要な特徴

ラボバンクは、分権化した組織であり、地方レベルおよび中央レベルの両方で意思決定プロセスを有する。ガバナンスは、協同組合および銀行の融合を反映している。

ラボバンクの加盟者は、地理的要件に基づき、約78の部門に分かれて組織されている。各部門内で、加盟者は代表者選考会に加入する。代表者選考会は、地方加盟者理事会の構成員を選任する。各部門は地方銀行に繋がっている。オランダの銀行業務は分権化された組織構造を有しており、14の地域（それぞれ地域経営チームを有する。）と約78の地方銀行（それぞれ地方取締役を有する。）に組織されている。かかる地方銀行は別個の法人ではなく、ラボバンクという法人の一部であり、ラボバンクのオランダにおける銀行業務の構成単位の一つである。地方銀行は、地方の方向性および地方の起業家精神をラボバンクの特徴的な性質として維持している。地域における地方銀行の取締役は、共同で地域経営チームを構成する。

地方加盟者理事会はそれぞれ30から50名の構成員で構成され、ラボバンクの定款に基づいており、また部門の一部である。地方加盟者理事会は、耳目の役割を果たし、サービスの質ならびに地域および環境の社会的および持続可能な発展への貢献につき地方銀行の経営チームに報告し、協力する。さらに、地方加盟者理事会には複数の正式な任務および責任があり、とりわけ、一般加盟者理事会における代表者（以下、「一般加盟者理事会構成員」という。）を含む地方監督委員会の構成員の（地方監督委員会による指名に基づく）任命、停職および解任が含まれる。

地方監督委員会はそれぞれ3から5名の構成員で構成され、部門の一部である。部門の構成員には、地方監督者がいなければならない。同委員会は、ラボバンクの定款に基づく一機関であり、地方銀行の商業的發展および社会的貢献の監督を含む、様々な任務を実行し、様々な責任を負う。(経営委員会に指名される)地域取締役とともに、同委員会は、地方銀行の取締役に関し機能的な雇用者の役割も果たす。地方監督委員会は、地方加盟者理事会に対し決算報告を行う。

地方銀行および部門は、同一地域内の地方銀行および部門が様々な構成で会合を行うための地方理事会を割り当てられる。現在、オランダ国内では14の地方理事会が設置されている。これらの理事会は、ラボバンクの定款に基づいている。地方理事会は、地域の一般加盟者理事会構成員と地方銀行の取締役が一般加盟者理事会に向けて会合し、協議する場である。各地方理事会は、地域内の各地方監督委員会の構成員1名で構成され、地域内の地方銀行と部門との関係強化、地域内のラボバンクによる商業的發展および社会的貢献の監視、そして地域経営チームとの協議を担当する。

一般加盟者理事会構成員は、全員、一般加盟者理事会における部門の代表者として指名される。一般加盟者理事会が、ラボバンクのガバナンスにおける最高意思決定構成員機関である。一般加盟者理事会構成員はそれぞれ1票の議決権を有する。代表者は、一般加盟者理事会において他の一般加盟者理事会構成員によって代表されることもできるが、代表者は、2名以上の他の一般加盟者理事会構成員を代表することやその議決権の行使を行うことを禁止されている。一般加盟者理事会構成員は、指令や指示による拘束はないものの、地方の意見を考慮している。一般加盟者理事会は、ラボバンクの加盟者を代表して、継続性を保護し、集合的な価値観の管理人を務める。一般加盟者理事会は、ラボバンクの戦略的枠組み、アイデンティティ、予算に係る主要な点および財務業績に焦点を当てており、これらにつき相談を受ける権利または承認する権利を有している。かかる権利には、とりわけ、ラボバンクの戦略的枠組みの承認、ラボバンクの年次計算書類の採択、そして他社への重要な投資(または他社との長期的な協力関係の締結もしくは終了)に関する協議が含まれる。

一般加盟者理事会には、緊急事態委員会、調整委員会および人事・報酬委員会の3つの永続的な委員会を設置している。また、特別委員会を設置する場合もある。

ラボバンクの監督委員会の構成員は、監督委員会による推薦に加え、一般加盟者理事会によって任命される。監督委員会の構成員の3分の2はラボバンクの加盟者でなければならない。監督委員会は監督の役割を果たし、一般加盟者理事会に対し決算報告を行う。この点について、監督委員会は、とりわけ、ラボバンクの法律および規制の遵守、また、ラボバンクの目標および戦略の実現を監視する。監督委員会は、経営委員会の重大な意思決定を承認する権限を有する。監督委員会は、経営委員会につき助言を行う役割をも果たす。監督委員会は、リスク委員会、監査委員会、協同組合問題委員会、指名委員会および人事・報酬委員会から構成される、監督委員会の準備作業および助言を行う5つの永続的な委員会を設置している。監督委員会は、特別委員会を設置する場合もある。

ラボバンクの経営委員会は、地方銀行および間接的にはラボバンクの関連事業体を含んだ、ラボバンクの経営の責任を負う。経営委員会では、事業上の問題、優先事項および運営上の検討事項について詳細に議論が行われる。経営委員会のメンバーは、各メンバーの固有の知識に基づき、戦略上および運営上の意思決定、またその実行に関与している。経営委員会は、ラボバンクの目標の設定および達成、戦略の方針および関連あるリスク特性、財務業績および企業の社会的責任について最終的な責任を負う。さらには、経営委員会は、ラボバンク・グループの関連ある法律および規制の遵守につき責任を負う。特定の経営委員会のメンバーは、資産負債管理委員会グループ、リスク管理委員会グループ、中央信用委員会ラボバンク・グループといった重要性の高い委員会に参加している。

## 2 【外国為替管理制度】

オランダの協同組合が発行する無記名式社債に関して外貨で支払うべき金銭と、オランダでの売却による収益は、オランダの法的制限なくオランダから公式に持ち出しその他の通貨に転換することができる。ただし、統計上の目的のため、かかる支払および取引はオランダ中央銀行に報告しなければならない。

## 3 【課税上の取扱い】

### (1) オランダにおける課税上の取扱い

以下のオランダにおける課税上の取扱いに関する特定の事項の要約は、本書の日付時点で効力を有する法律および慣行に基づくものであり、法律ならびにその解釈および適用の変更（かかる変更は遡及効を有する可能性がある。）に従う。以下の要約は、有価証券の取得、保有または処分に関連し得る全ての税制について、包括的な記述を意図したものではなく、また全ての投資家区分（一部の区分は特別規則の対象である場合がある。）に適用される課税への言及を意図したものではない。

下記「収入およびキャピタルゲインに対する課税」において、「事業体」とは、法人に加え、オランダ法人税の目的上、法人として課税対象となるその他のあらゆる者を意味する。

下記「収入およびキャピタルゲインに対する課税」において、個人の有価証券保有者および居住者でない事業体（非居住事業体）である有価証券保有者は、当社に対して実質的持分（aanmerkelijk belang）、またはかかる保有者が事業体である場合にはみなし実質的持分を有さないこと、かつ当該保有者に関連する者（verbonden persoon）も、当社に対して実質的持分を有さず、今後も有さないことを前提としている。

一般的に、個人は、(i)会社の発行済株式総数もしくは会社のいずれかの種類の株式の発行済株式の5%以上に相当する株式の所有権、所有権を取得する権利もしくはこれに係る特定の権利、または(ii)会社の年間の収益もしくは清算収入の5%以上に関連する利益分配証書（winstbewijzen）の所有権もしくはこれに係る権利を、(a)当該個人が単独もしくは当該個人のパートナーと共同で、直接的または間接的に有し、もしくは有しているとみなされ、または(b)当該個人のもしくは当該個人のパートナーの特定の親族が、直接的または間接的に有し、もしくは有しているとみなされる場合に、会社に対して実質的持分を有する。

一般的に、非居住事業体は、かかる事業体が直接的または間接的に、(i)会社の発行済株式総数もしくは会社のいずれかの種類の株式の発行済株式の5%以上に相当する株式の所有権、所有権を取得する権利もしくはこれに係る特定の権利、または(ii)会社の年間の収益もしくは清算収入の5%以上に関連する利益分配証書（winstbewijzen）の所有権もしくはこれに係る権利を有する場合に、会社に対して実質的持分を有する。一般的に、事業体は、かかる事業体が実質的持分の全部または一部を非認識ベースで処分し、または処分したとみなされる場合に、会社に対してみなし実質的持分を有する。

本要約において、有価証券保有者、有価証券を保有する個人または有価証券を保有する事業体について言及する場合、かかる言及は、当該有価証券の法的所有権および経済的持分を保有する個人または事業体、あるいはオランダの税務上、有価証券を所有しているとみなされる個人または事業体に限定される。オランダの所得税、法人税、贈与税および相続税においては、受託者、財団またはこれに類する事業体等の第三者が法的に所有する資産は、当該取決めにおける持分に応じて、(みなし)委託者、譲与者もしくはこれに類するオリジネーターまたは受益者が所有する資産として扱われる場合があることに留意されたい。

本要約においてオランダに言及する場合、オランダ王国のヨーロッパの部分のみに言及する。

投資家は、有価証券の取得、保有および処分に関する課税について、それぞれの専門顧問に相談されたい。

## 源泉徴収

有価証券に基づき当社が支払う元本および利息は全て、オランダまたはその行政部局もしくは税務当局によって課され、徴収され、源泉徴収されまたは査定されるあらゆる性質の税金の源泉徴収または控除を行うことなく支払うことができる。ただし、当該有価証券が、1969年法人税法 (*Wet op de vennootschapsbelasting 1969*) 第10条 1項(d)の意味におけるエクイティとして実際に機能する負債として適格である場合はこの限りでなく、当社の関連 (*gelieerde*) 会社が、(i)毎年更新される軽課税国および税制上の非協力法域に関する規制 (*Regeling laagbelastende staten en niet-coöperatieve rechtsgebieden voor belastingdoeleinden*) に記載される法域の居住者 (*gevestigd*) であるとみなされる場合、(ii)当該法域内に恒久的施設を所有しており当該施設に対して利息が帰属する場合、(iii)別の者への課税回避を主たる目的もしくは主たる目的の一つとして、利息を受領する権利を有する場合、(iv)居住する法域において他の(下位の)事業体が利息の受領者として扱われていることにより、当該法域において利息の受領者とみなされない場合(ハイブリッド・ミスマッチ)、(v)いかなる場所の居住者としても扱われない場合(ハイブリッド・ミスマッチの一種)、または(vi)リバース・ハイブリッドとして存在しており、当該リバース・ハイブリッドにおける適格利息 (*kwalificerend belang*) を有する参加者が居住する法域において、当該リバース・ハイブリッドが透明体として扱われ、かつ、当該参加者に対してその利息が直接支払われていたならば、上記(i)ないし(v)の項目の一つ(または複数)に基づいて課税対象となったであろう場合(いずれも2021年源泉徴収税法 (*Wet bronbelasting 2021*) の意味による。)に、かかる関連会社に対する特定の利息の(みなし)支払いについて、オランダ源泉徴収税が適用される場合を除く。

## 収入およびキャピタルゲインに対する課税

### 居住事業体

有価証券を保有する事業体であって、オランダ法人税の目的上、オランダの居住者またはみなし居住者であり、非課税対象者でない者は、通常、その有価証券から生じる収入またはキャピタルゲインについて、一般的な法定税率（2023年度は最高で25.8%）でオランダ法人税が課される。

### 個人の居住者

有価証券を保有する個人であって、オランダ所得税の目的上、オランダの居住者またはみなし居住者である者は、通常、その有価証券から生じる収入またはキャピタルゲインについて、以下の場合には、一般的な法定税率（2023年度は最高で49.5%）でオランダ所得税が課される。

（ ）収入またはキャピタルゲインが、（株主以外として）当該保有者が利益を得ている事業に帰属する場合、または

（ ）収入またはキャピタルゲインが、2001年所得税法（*Wet inkomstenbelasting 2001*）によって定義されるその他の活動（*belastbaar resultaat uit overige werkzaamheden*）（通常の、積極的な資産運用（*normaal, actief vermogensbeheer*）を超える活動を含むがこれに限定されない。）による利益とみなされる場合。

（i）または（ii）のいずれの条件にも該当しない場合、当該個人に対しては、通常、有価証券から生じる実際の収入またはキャピタルゲインにかかわらず、みなし利益に基づいてオランダ所得税が課される。2023年度については、貯蓄、負債および投資について別個のみなし利益率が適用され、投資（有価証券を含む。）の区分には6.17%が、当該会計年度の期首時点で適用される。適用されるパーセンテージは、過去の市場利回りに基づいて毎年更新される。一定の濫用防止規定に従って、（a）みなし利益総額を貯蓄、負債および投資の合計で除した金額と、（b）貯蓄、負債および投資の合計から非課税控除を差し引いた金額との積が、2023年度の貯蓄および投資（有価証券を含む。）による個人の課税所得となり、一般的な法定税率（2023年度は32%）で課税される。

### 非居住者

オランダの税務上、オランダの居住者でもみなし居住者でもない有価証券保有者は、その有価証券から生じる収入またはキャピタルゲインについて、オランダ税の賦課を受けない。ただし、以下の場合を除く。

（ ）収入またはキャピタルゲインが、オランダ国内において実際に経営され、あるいはオランダ国内において課税対象である恒久的施設（*vaste inrichting*）または常駐代表（*vaste vertegenwoordiger*）を通じて遂行されている事業またはその一部に帰属し、保有者がかかる事業から（有価証券の保有以外の方法により）利益を得ている場合

( )当該保有者が個人であり、収入またはキャピタルゲインが、所得税法 (*Wet inkomstenbelasting 2001*) によって定義されるところのオランダ国内におけるその他の活動 (*belastbaar resultaat uit overige werkzaamheden*) (通常の、積極的な資産運用 (*normaal, actief vermogensbeheer*)) を超える活動を含むがこれに限定されない。) による利益とみなされる場合

### 贈与税または相続税

有価証券保有者による贈与または当該有価証券保有者の死亡に伴い有価証券を譲渡する場合には、オランダ贈与税または相続税の賦課を受けない。ただし、以下の場合を除く。

- ( ) 当該保有者が、関連する条項上、オランダの居住者またはみなし居住者である場合、または
- ( ) 当該譲渡が、関連する条項上、贈与時またはその死亡時においてオランダの居住者またはみなし居住者である者による、または同人のためになされた相続または贈与として解釈される場合

### 付加価値税

有価証券の取得の対価としての支払い、有価証券に基づく元本もしくは利息の支払いまたは有価証券の処分の対価としての支払いに関連して、有価証券保有者が支払うべきオランダ付加価値税は存在しない。

### その他の租税公課

有価証券の作成、交付および/もしくは法的手続き (オランダの裁判所における外国判決を含む。) による執行または有価証券に基づく当社の義務の履行について、またはこれに関連して、有価証券保有者がオランダにおいて支払うべきオランダ登録税、印紙税またはその他類似のオランダの税金もしくは公租は存在しない。

### 居住

有価証券保有者は、オランダ税務上、オランダの居住者もしくはみなし居住者になることはなく、上記に定める例外を除き、有価証券の取得、保有もしくは処分または有価証券の作成、履行、交付および/もしくは執行のみを理由としてオランダ税の賦課を受けない。

(2) 日本国における課税上の取扱い

以下は日本において募集または売出しの対象となった当社の社債（以下、本(2)において「本社債」という。）に関する日本国の租税上の取扱いの概略を述べたにすぎず、本社債に投資しようとする投資家は、各投資家の状況に応じて、本社債に投資することによるリスクや本社債に投資することが適当か否かについて各自の会計・税務顧問に相談することが望ましい。

本社債に投資した場合の日本国における課税上の取扱いは、現在以下のとおりである。

本社債の利息は、現行法令の定めるところにより、一般に利子として課税される。日本国の居住者および内国法人が支払いを受ける本社債の利息は、所得税法第11条に定める公共法人等、租税特別措置法第8条第1項および第2項に定める金融機関および金融商品取引業者等（ならびに場合によって同条第3項に規定する一定の場合の資本金1億円以上の内国法人）を除いて源泉所得税（日本国の居住者の場合は国税と地方税、内国法人の場合は国税のみの源泉所得税）が課される。日本国の居住者においては、確定申告書の提出による20.315%（15%の所得税、復興特別所得税（所得税額の2.1%）および5%の地方税の合計）の税率による申告分離課税とするか、確定申告の対象に含めない（この場合、当該源泉所得税の徴収により課税関係が終了する。）こととするかのいずれかを選択することができる。内国法人においては、当該利息は課税所得に含められ法人税および地方税の課税対象となり、また一定の公共法人等および金融機関等を除き、現行法令上15.315%（15%の所得税および復興特別所得税（所得税額の2.1%）の合計）の源泉所得税が課される。ただし、申告分離課税を選択した居住者および当該内国法人は上記源泉所得税額を、一定の制限のもとで、居住者の場合は所得税および地方税、内国法人の場合は法人税の額から控除することができる。

本社債の償還額が本社債の取得価額を超える場合の償還差益は、日本国の居住者の場合は、20.315%（15%の所得税、復興特別所得税（所得税額の2.1%）および5%の地方税の合計）の税率による申告分離課税の対象となり、申告分離課税の対象となる他の上場株式等（特定公社債を含む。）の譲渡損失と損益通算することができる。内国法人の場合は、当該償還差益は課税所得に含められ法人税および地方税の課税対象となる。

本社債の償還額が本社債の取得価額を下回る場合の償還差損は、日本国の居住者の場合は、申告分離課税の対象となる他の上場株式等（特定公社債を含む。）の譲渡益等ならびに利子所得および配当所得と損益通算することができる。損益通算により控除しきれなかった損失は、一定の制限のもとで、3年間の繰越控除が可能である。内国法人の場合は、当該償還差損は損金の額として法人税および地方税の課税所得の計算に算入される。

本社債の譲渡による譲渡益については、日本国の居住者の場合は、国税と地方税の税率による申告分離課税の対象となり、申告分離課税の対象となる他の上場株式等（特定公社債を含む。）の譲渡損失と損益通算することができる。内国法人の場合は、当該譲渡益は課税所得として法人税および地方税の課税対象となる。

本社債の譲渡による譲渡損については、日本国の居住者の場合は、申告分離課税の対象となる他の上場株式等（特定公社債を含む。）の譲渡益等ならびに利子所得および配当所得と損益通算することができる。損益通算により控除しきれなかった損失は、一定の制限のもとで、3年間の繰越控除が可能である。内国法人の場合は、当該譲渡損は損金の額として法人税および地方税の課税所得の計算に算入される。

#### 4 【法律意見】

当社の長期資金調達・資本部門のエグゼクティブ・ディレクターであるプラティック・ケシャブより、税務事項に関するものを除き、次の内容の法律意見書が関東財務局長に提出されている。

- (1) 当社はオランダ法に基づいて適式に設立され、有効に存続する協同組合型会社である。
- (2) 本書の第一部 第1「本国における法制等の概要」の1「会社制度等の概要」、2「外国為替管理制度」、および4「法律意見」におけるオランダ法に関する記載は全ての重要な点において真実かつ正確である。

また、上記法律意見書とは別に、当社の税務部により、オランダの税法に関する、次の内容の税務意見書が関東財務局長に提出されている。

- (1) 本書の第一部 第1「本国における法制等の概要」の3「課税上の取扱い」におけるオランダ法に関する記載は全ての重要な点において真実かつ正確である。

## 第2 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(単位：百万ユーロ)	2022年 12月31日	2021年 12月31日	2020年 12月31日	2019年 12月31日	2018年 12月31日
<b>主要財務データ</b>					
普通株等Tier 1比率	16.0%	17.4%	16.8%	16.3%	16.0%
総自己資本比率（BIS比率） <sup>1</sup>	21.1%	22.6%	24.2%	25.2%	26.6%
レバレッジ比率 <sup>2</sup>	6.6%	7.3%	7.0%	6.3%	6.4%
リスク加重資産	240,376	211,855	205,773	205,797	200,531
ホールセールによる資金調達（発行済債券）	124,448	121,663	131,390	151,781	153,223
収益に対する費用の比率（賦課金を含む） <sup>3</sup>	63.9%	63.8%	65.8%	63.3%	65.9%
基礎的な収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	61.4%	60.4%	64.5%	63.0%	63.9%
自己資本利益率	6.2%	8.8%	2.7%	5.3%	7.3%
収益	12,084	12,169	10,782	11,756	12,020
営業費用	7,049	7,044	6,542	6,956	7,446
金融資産に係る減損費用	344	(474)	1,913	975	190
当期純利益	2,786	3,692	1,096	2,203	3,004
総資産	628,513	639,231	632,258	590,598	590,437
民間セクター向け貸付ポートフォリオ	432,122	417,685	409,380	417,914	416,025
顧客からの預金	396,472	372,381	361,028	338,536	337,410
流動性カバレッジ比率	156%	184%	193%	132%	135%
預貸率（12ヶ月平均） <sup>4</sup>	1.10	1.08	1.13	1.22	1.21
不良債権	8,636	9,231	13,882	15,705	18,436

主要非財務データ					
オンライン・サービスを積極利用している オランダの民間顧客	68.1%	67.0%	65.6%	64.0%	61.8%
オンライン・サービスを積極利用している オランダの法人顧客	82.9%	82.4%	82.2%	81.5%	80.8%
ネット・バンキングの使用率 <sup>5</sup>	99.8%	99.8%	99.8%	99.7%	99.9%
モバイル・バンキングの使用率 <sup>5</sup>	99.8%	99.8%	99.8%	99.6%	99.9%
iDEALの使用率 <sup>5</sup>	99.9%	99.8%	99.9%	99.7%	99.8%
持続可能な融資総額 <sup>6</sup>	31,418	30,392	21,097	44,583	46,607
レプトラック・パルス・スコア <sup>7</sup>	69.2	70.4	72.6	71.5	70.8
加盟者エンゲージメント・スコア	42%	44%	52%	49%	45%
コミュニティー・ファンドおよび寄付	30.4	27.6	42.5	45.4	48.8
従業員エンゲージメント・スコア	86	83	-	-	-
多様性：オランダ国内の従業員の女性比率	50%	49%	49%	51%	52%
オランダ国内の長期欠勤率	4.4%	3.9%	3.4%	4.3%	4.3%
<b>格付</b>					
S&Pグローバル・レーティング	A+	A+	A+	A+	A+
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	Aa2	Aa2	Aa3	Aa3	Aa3
フィッチ・レーティングス	A+	A+	A+	AA-	AA-
DBRS	AA 低	AA 低	AA	AA	AA
サステナリティクスESGリスク格付 (多角経営型銀行部門)	5	2	1	1	1

- 1 総自己資本比率（BIS比率）は、適格資本をリスク加重資産によって除することにより算出される。
- 2 レバレッジ比率は、2011年6月のバーゼルIIIの文書において定義されているとおり、Tier 1資本を総資産によって除することにより算出される。
- 3 収益に対する費用の比率（賦課金を含む）は、営業費用合計（賦課金を含む）と収益合計の比率として計算される。
- 4 より精密な計算方法に即して比較値も調整済みである。特定の時点における数値ではなく12ヶ月移動平均を検討する方が、預貸率の長期的な傾向を捉えることができる。
- 5 12ヶ月にわたり測定された平均使用率。
- 6 当行は2022年度に持続可能な融資について新たな枠組みを策定した。かかる動きにより主要データとしての「持続可能な融資」の定義がより厳密となり、当行は当行の持続可能な融資をEUタクソミーにいつそう近づけるべく歩みを進めたことになる。除外されたポジションも現時点では持続可能な経済への移行に貢献するものと見なされているが、当行はそれらを本項において持続可能な融資として報告することはもはやしていない。また、新たな定義づけに関連して、当行はこの数年間の「持続可能な融資」に係る動きにつき過年度（2021年度および2020年度）の数値についても透明性を確保するため、適応措置を講じた。
- 7 敬意、感心、好感度および信頼を数値化し感情的な結びつきを測る、レピュテーション・インスティテュートが測定および決定する評判。

## 2 【沿革】

ラボバンク・グループは、協同組合の原則を基本に運営されている、国際金融サービス提供者である。ラボバンク・グループは発行会社およびその子会社により構成されている。ラボバンク・グループは37カ国で事業を展開している。当グループの事業には、国内リテール・バンキング（「DRB」）、ホールセール・アンド・ルーラル（「W&R」）、リース事業ならびに不動産開発が含まれている。当グループは、オランダにおいてはオランダ市場におけるラボバンク・グループの地位を維持することに重点を置き、国際的には食品・農業分野に重点を置いている。ラボバンクの協同組合型構造により、ラボバンク・グループのグループ事業体間には、強い結び付きがある。

ラボバンク・グループの協同組合事業の中核は、地方ラボバンクにより構成されている。顧客はラボバンク・ウー・アー（ラボバンク）の加盟者になることができる。2022年12月31日現在、144店舗の支店を有する地方ラボバンクは、オランダ国内で緻密な銀行ネットワークを形成している。地方ラボバンクは、オランダ国内において約8.3百万の個人顧客および約0.8百万の法人顧客に対し、総合的な金融サービスを提供している。

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（ラボバンク）は、専門性を有するオランダ国内外の複数の子会社の持株会社である。現在は、ラボバンクとして知られ、内部では「ホールセール・アンド・ルーラル」と呼ばれるラボバンク・インターナショナルは、ラボバンク・グループのホールセール銀行および国際リテール銀行である。

従来、ラボバンク・グループは、主にオランダ国内市場の農業・園芸セクターへの貸付に従事してきた。1990年代以降、ラボバンク・グループは、幅広い商業銀行業務およびその他の金融サービスをオランダ国内だけでなく、国際的にも提供している。継続中のプログラムの一環として、ラボバンク・グループは、従来の貯蓄や住宅ローンをベースとした事業者からオランダ国内外であらゆる種類の金融商品・サービスを提供する者へと多角化を図るために、顧客が利用可能な商品・サービスの数量および種類を拡充してきた。当グループは、幅広い層の個人顧客および法人顧客の双方に、国内リテール・バンキング、ホールセール・バンキングおよび国際リテール・バンキング、リース事業、不動産事業および保険商品販売を主な内容とする総合的な金融サービスを提供している。

### 日本における活動

当社は2000年5月に金融庁の認可を得て東京支店を設立し、同年8月7日に金融機関との間の国債等の売買業務を主とした銀行業を開始した。2014年3月より、東京支店は、支店から駐在員事務所に変わり、主に、当行の長期資金調達機会に関する市場調査を行っていた。当該駐在員事務所は、2019年7月31日に閉鎖された。

[次へ](#)

## ラボバンクの概要

ミッション：Growing a better world together（一体となってより良い世界を作る）

### 3 【事業の内容】

#### (1) ラボバンクについて



## (2) 当行の中核的事業

### 国内リテール・バンキング

#### 要旨

オランダにおいて、国内リテール・バンキング（DRB）は、住宅ローン市場における融資の主体的な提供者であり、貯蓄、決済、投資および保険の商品およびサービスを提供している。また、DRBは、SMEおよび食品・農業市場における市場リーダーである。純受取利息は、主に2022年度にかけて金利が上昇したことに起因し、2021年度に比べて5%増加した。金融資産に係る減損費用は、2021年度と同様に、当行の貸付ポートフォリオの信用度が良い状態で維持されていたことから、2022年度にも取り崩されることとなった。2022年度には、顧客からの預金は20.0十億ユーロの大幅な増加となった一方、民間セクター向け貸付ポートフォリオは安定を保っていた。住宅ローン貸付ポートフォリオは、新規の住宅ローン組成の増加により返済金が相殺されたことで、193.0十億ユーロと横ばいであった。



## 財務業績

<b>業績</b>			
単位：百万ユーロ	2022年 12月31日	2021年 12月31日	増減率
純受取利息	4,739	4,520	5%
純受取手数料	1,576	1,490	6%
その他収益	60	76	-21%
<b>収益合計</b>	<b>6,375</b>	<b>6,086</b>	<b>5%</b>
人件費	2,663	2,529	5%
その他一般管理費	942	1,359	-31%
減価償却費および償却費	101	126	-20%
<b>営業費用合計</b>	<b>3,706</b>	<b>4,014</b>	<b>-8%</b>
<b>総利益</b>	<b>2,669</b>	<b>2,072</b>	<b>29%</b>
金融資産に係る減損費用	-91	-444	-80%
賦課金	392	441	-11%
<b>税引前営業利益</b>	<b>2,368</b>	<b>2,075</b>	<b>14%</b>
法人税等	623	551	13%
<b>当期純利益</b>	<b>1,745</b>	<b>1,524</b>	<b>15%</b>
金融資産に係る減損費用（単位：ベースポイント）	-3	-16	

## 比率

収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	64.3%	73.2%
基礎的な収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	64.4%	65.6%

## 貸借対照表

単位：十億ユーロ			
外部資産	277.0	277.3	0%
民間セクター向け貸付ポートフォリオ	274.0	274.0	0%
顧客からの預金	320.1	300.1	7%
内部従業員数（単位：常勤換算従業員数）	22,159	20,504	8%
外部従業員数（単位：常勤換算従業員数）	7,149	5,517	30%
総従業員数（単位：常勤換算従業員数）	29,308	26,021	13%

## 財務業績に関する注記

税引前基礎的利益の変動			
単位：百万ユーロ	2022年 12月31日	2021年 12月31日	
収益	6,375	6,086	
営業費用	3,706	4,014	
	事業再構築費用	-54	-121
費用に対する調整	変動金利引当金	9	333
	臨時KYC費用	39	249
基礎的費用	3,712	3,553	
金融資産に係る減損費用	-91	-444	
賦課金	392	441	
税引前営業利益	2,368	2,075	
合計調整額	-6	461	
税引前基礎的営業利益	2,362	2,536	

## 基礎的な業績：低下

2022年度の税引前基礎的営業利益は、2021年度の2,536百万ユーロに対し、2,362百万ユーロとなった。純受取利息は、貯蓄および当座預金の平均マージンの上昇を受け、増加した。KYCおよびITの増員に一部起因して、基礎的営業費用は増加した。当行の貸付ポートフォリオの信用度は、困難な市況にもかかわらず好調を維持していた。また、COVID-19によるマイナスの影響は、予想よりも小さかった。これらの要因により、2021年度に当行が経験した例外的な水準（444百万ユーロの取崩し）よりは少ないものの、91百万ユーロの減損費用が実質的に取り崩されることとなった。

## 収益：5%増加

収益合計は、6,375百万ユーロ（2021年度：6,086百万ユーロ）まで増加した。取引高の増加に一部起因し、純受取利息は増加した。さらに、金利の上昇を受け、貯蓄および当座預金の平均マージンは改善した。一方で、資金調達コストが上昇したことにより、住宅ローンの組成および新規の事業資金融資は減少した。純受取利息合計は4,739百万ユーロ（2021年度：4,520百万ユーロ）となった。純受取手数料は、1,576百万ユーロ（2021年度：1,490百万ユーロ）に増加した。当座預金に係る営業費用の増加は手数料の増加に（一部）転換されたが、大部分のCOVID-19措置が解除されたことで海外取引の件数も増加した。2022年度の株式市場のマイナス成長に起因して、運用資産の平均規模は2021年度（約8十億ユーロ）よりも縮小した。その他収益は、60百万ユーロ（2021年度：76百万ユーロ）となった。

**営業費用：8%減少**

営業費用合計は前年度に比べて8%減少し、3,706百万ユーロ（2021年度：4,014百万ユーロ）となった。KYCの増員の結果として平均従業員数が増加したことに主に起因し、人件費は2,663百万ユーロ（2021年度：2,529百万ユーロ）に増加した。従業員の増加に関するかかる費用の一部は、未処理分を解消するために前年度に講じられたKYC引当金により賄われた。また、人件費はCLAの増加による影響を受けた。その他一般管理費は、複数の偶発的な項目が発生しなかったことにより、2022年度には942百万ユーロ（2021年度：1,359百万ユーロ）まで減少した。2021年度には、前述のKYC引当金および変動金利付き消費者信用商品を利用する当行の一部の顧客を補償するための引当金により、費用はマイナスの影響を受けた。一方で、事業再構築費用の取崩しは-54百万ユーロ（2021年度：-121百万ユーロ）となり、2021年度よりも減少した。減価償却費および償却費も、101百万ユーロ（2021年度：126百万ユーロ）に減少した。オフィスおよび賃貸借契約の減少は、減価償却費の水準を押し下げた。

**金融資産に係る減損費用の取崩し**

COVID-19パンデミック後に見込まれていた貸付ポートフォリオの信用度の悪化は起こっていない。それゆえ、COVID-19に係る引当金の未使用分の多くが取り崩され、減損費用は-91百万ユーロ（2021年度：-444百万ユーロ）、すなわち、平均民間セクター向け貸付ポートフォリオの-3ベースポイント（2021年度：-16ベースポイント）となった。これは長期平均の15ベースポイントを大幅に下回る。

**貸付ポートフォリオ：横ばい**

2022年度には、顧客の追加住宅ローン返済額、すなわち、強制返済に追加して支払われた金額は、合計約20.8十億ユーロ（2021年度：23.0十億ユーロ）となった。当該追加返済額のうち3.8十億ユーロ（2021年度：4.4十億ユーロ）は部分返済に関連するものであり、17.1十億ユーロ（2021年度：18.6十億ユーロ）の一部は顧客の転居に起因する住宅ローンの完済によるものであった。2022年12月31日現在、当行の住宅ローン貸付ポートフォリオの合計額は193.0十億ユーロ（2021年度：192.5十億ユーロ）となった。当該数値には、34.2十億ユーロ（2021年度：32.3十億ユーロ）のオブフィオンの貸付ポートフォリオが含まれる。DRBのポートフォリオ（法人向け貸付を含む。）の合計は、274.0十億ユーロ（2021年度：274.0十億ユーロ）と安定していた。

**セクター別貸付ポートフォリオ**

単位：十億ユーロ	2022年12月31日	2021年12月31日
民間個人顧客に対する貸付額	202.6	203.4
商業・工業・サービス業に対する貸付額	48.9	48.2
食品・農業に対する貸付額	22.5	22.4
<b>民間セクター向け貸付ポートフォリオ合計</b>	<b>274.0</b>	<b>274.0</b>

## 住宅ローン貸付ポートフォリオ

ラボバンクのオランダ住宅ローン市場におけるシェアは、2022年度に新規に組まれた住宅ローンの16.9%（2021年度：20.8%）に減少した<sup>1</sup>。当行の住宅ローン貸し付けポートフォリオは、193.0十億ユーロ（2021年度：192.5十億ユーロ）と横ばいだった。住宅ローン貸付ポートフォリオの0.46%を占める不良債権は、2021年度よりも増加した。全国住宅ローン保証スキーム(ナショナル・ヒポテークガランシー（NHG）)が後援する融資は、15.5%（2021年度：16.3%）まで減少した。2022年12月31日現在、住宅ローン貸付ポートフォリオの加重平均指数化されたLTVは51%（2021年度：53%）となった。

住宅ローン		
単位：百万ユーロ	2022年12月31日	2021年12月31日
住宅ローンポートフォリオ	192,986	192,450
加重平均LTV	51%	53%
不良債権（金額）	888	642
不良債権（住宅ローン貸付ポートフォリオ合計に占める割合）	0.46%	0.33%
90日超の支払い遅延	0.14%	0.09%
NHGポートフォリオのシェア	15.5%	16.3%
金融資産に係る減損費用	168	110
不良債権に基づくカバー率	9%	8%
純増額	61	-42
純増額(ベースポイント)	3	-2
評価減	-4	-14

<sup>1</sup> 出典元：オランダ土地登記所（カダスター）

## 顧客からの預金：20十億ユーロ増加

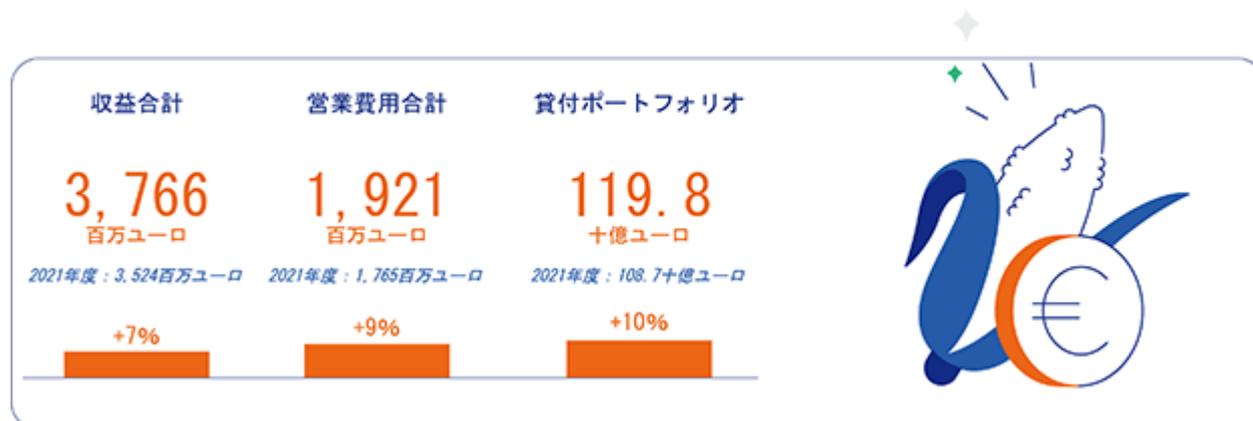
オランダの民間貯蓄性預金市場は、2022年12月31日現在、6%成長して431.0十億ユーロ（2021年度：407.2十億ユーロ）となった。当行の市場シェアは35.0%（2021年度：34.9%）であった<sup>2</sup>。顧客からの預金は7%増加して320.1十億ユーロ（2021年度：300.1十億ユーロ）となった。DRBに預金された個人貯蓄性預金は、8.7十億ユーロ増加し152.9十億ユーロ（2021年度：144.2十億ユーロ）となった。顧客からのその他の預金は、主に当座預金が増加した結果、11.3十億ユーロ増加し167.2十億ユーロとなった。

<sup>2</sup> 出典元：スタティスティックス・ネザーランド（セントラル・ビューロー・フォー・デ・スタティスティック）

## ホールセール・アンド・ルーラル

### 要旨

ホールセール・アンド・ルーラル(W&R)部門は、ヨーロッパ・アフリカ、北アメリカ、南アメリカ、オーストラリア・ニュージーランドおよびアジアという、5つの領域で活動している。当行のバンキング・フォー・フード戦略およびバンキング・フォー・ザ・ネザーランド戦略は、W&Rポートフォリオを牽引している。2022年度におけるW&Rの純利益は、良好な市況によりもたらされた2021年度の非常に好調な業績から7%の減少となった。金融資産に係る減損費用は、2021年度よりも増加した。COVID-19関連引当金の未使用分の取崩しは、ホールセールおよびルーラルの双方における減損の増加により相殺された。収益は、弾力的なマージンを伴う取引高の増加の結果として純受取利息が増加したことにより、7%の増加となった。



**財務業績**

<b>業績</b>			
単位：百万ユーロ	2022年 12月31日	2021年 12月31日	増減率
純受取利息	2,857	2,447	17%
純受取手数料	426	433	-2%
その他収益	483	644	-25%
<b>収益合計</b>	<b>3,766</b>	<b>3,524</b>	<b>7%</b>
人件費	1,450	1,288	13%
その他一般管理費	358	379	-6%
減価償却費および償却費	113	98	15%
<b>営業費用合計</b>	<b>1,921</b>	<b>1,765</b>	<b>9%</b>
<b>総利益</b>	<b>1,845</b>	<b>1,759</b>	<b>5%</b>
金融資産に係る減損費用	170	41	315%
賦課金	220	218	1%
<b>税引前営業利益</b>	<b>1,455</b>	<b>1,500</b>	<b>-3%</b>
法人税等	426	397	7%
<b>当期純利益</b>	<b>1,029</b>	<b>1,103</b>	<b>-7%</b>
金融資産に係る減損費用（単位：ベースポイント）	14	4	

**比率**

収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	56.9%	56.3%
基礎的な収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	56.7%	56.8%

**貸借対照表**

単位：十億ユーロ			
外部資産	154.2	140.3	10%
民間セクター向け貸付ポートフォリオ	119.8	108.7	10%
内部従業員数（単位：常勤換算従業員数）	9,011	8,648	4%
外部従業員数（単位：常勤換算従業員数）	1,420	1,422	0%
総従業員数（単位：常勤換算従業員数）	10,431	10,070	4%

## 財務業績に関する注記

税引前基礎的利益の変動		
単位：百万ユーロ	2022年 12月31日	2021年 12月31日
<b>収益</b>	<b>3,766</b>	<b>3,524</b>
収益に対する調整	公正価値項目	
	10	-34
<b>基礎的収益</b>	<b>3,776</b>	<b>3,490</b>
<b>営業費用</b>	<b>1,921</b>	<b>1,765</b>
費用に対する調整	事業再構築費用	
	0	-6
<b>基礎的費用</b>	<b>1,921</b>	<b>1,771</b>
金融資産に係る減損費用	170	41
賦課金	220	218
<b>税引前営業利益</b>	<b>1,455</b>	<b>1,500</b>
<b>合計調整額</b>	<b>10</b>	<b>-40</b>
<b>税引前基礎的営業利益</b>	<b>1,465</b>	<b>1,460</b>

## 基礎的な業績：好調

W&Rの2022年度における業績は、非常に好調だった。業績値は、COVID-19後の力強い回復により事業が恩恵を受けた2021年度と同様の水準である。2022年度の税引前基礎的営業利益は、2021年度の1,460百万ユーロに対し、1,465百万ユーロとなった。W&R事業は、全ての領域にわたって堅調な業績を見せた。イベント・ドリブン型事業およびラボ・インベストメンツの業績は好調だったものの、2021年度における例外的な高業績を下回った。減損費用は増加したが、引続き長期平均の42ベースポイントを下回った。

## 収益：7%増加

W&Rの収益合計は、2022年度中、3,766百万ユーロ（2021年度：3,524百万ユーロ）に増加した。純受取利息は17%増加して2,857百万ユーロ（2021年度：2,447百万ユーロ）となり、このうち約30%は外国為替による影響に関連していた。純受取利息の増加は、2022年度のほとんどの時期を通じた未払の貸付額の増加およびマージンのわずかな増加によるものであった。また、国際的な金利の上昇により、資本所得が増加した。M&A市場およびキャピタル・マーケット部門における活動が、十分ではあるもののやや減少したことにより、純受取手数料はわずかに減少し426百万ユーロ（2021年度：433百万ユーロ）となった。その他収益は、161百万ユーロ減少し483百万ユーロ（2021年度：644百万ユーロ）となった。ラボ・インベストメンツの業績は引続き良好だったものの、2022年度には市況が陰りを見せたことから、2021年度における業績を下回った。

## 営業費用：増加

2022年度中、営業費用は増加し、1,921百万ユーロ（2021年度：1,765百万ユーロ）となった。当該増加の半分程度は外国為替による影響に起因していた。W&Rにおける平均従業員数は増加したが、かかる増加は、ITインフラストラクチャーおよびコンプライアンスに係る構造上の投資に関連した増員によって説明可能である。平均従業員数が増加したことにより、人件費は1,450百万ユーロ（2021年度：1,288百万ユーロ）まで増加した。その他一般管理費は、とりわけ2022年度に前年度の付加価値税について偶発的に還付を受けたことから、358百万ユーロ（2021年度：379百万ユーロ）に減少した。減価償却費および償却費は113百万ユーロ（2021年度：98百万ユーロ）に増加した。

## 金融資産に係る減損費用：減少

減損費用は、COVID-19関連引当金の取崩しがヨーロッパにおけるホールセールの貸付事業および北アメリカ、南アメリカにおけるルーラルの事業に係る減損費用の増加に相殺されたことにより、2021年度から増加した。金融資産に係る減損費用合計は170百万ユーロ（2021年度：41百万ユーロ）、すなわち、平均民間セクター向け貸付ポートフォリオの14ベースポイント（2021年度：4ベースポイント）となった。これは長期平均の42ベースポイントを大幅に下回る。

## 貸付ポートフォリオ：10%増加

2022年度中、W&Rの民間セクター向け貸付ポートフォリオ合計は、119.8十億ユーロ（2021年度：108.7十億ユーロ）まで増加した。食品・農業セクターへの貸付高は76.2十億ユーロ（2021年度：67.7十億ユーロ）まで増加し、W&Rの貸付ポートフォリオ合計の63%（2021年度：62%）を占めた。商業・工業・サービス業（TIS）セクター向けの貸付は、43.1十億ユーロ（2021年度：40.4十億ユーロ）に増加した。

## オランダおよび国際ホールセール

2022年度中、ホールセール・ポートフォリオは合計80.7十億ユーロ（2021年度：71.4十億ユーロ）となった。外国為替による影響を除いた場合、ホールセール・ポートフォリオは約8.2十億ユーロ増加した。2022年度におけるオランダの最大規模の企業への貸付は、34.3十億ユーロ（2021年度：30.1十億ユーロ）まで増加した。オランダ国外の顧客に提供されたホールセール貸付ポートフォリオの規模は、2022年12月31日時点において、46.4十億ユーロ（2021年度：41.3十億ユーロ）であった。オランダ国外におけるホールセールの伸びは、北アメリカが最も大きく17.6十億ユーロ（2021年度：15.9十億ユーロ）であり、次いで南アメリカが7.9十億ユーロ（2021年度：6.4十億ユーロ）であった。

## 国際ルーラル・バンキング

ルーラル顧客に対する貸付は、38.0十億ユーロ（2021年度：34.7十億ユーロ）に達した。外国為替による影響を除いた場合、ルーラル・ポートフォリオは約2.5十億ユーロ増加した。ルーラル・バンキングの主な市場は、オーストラリア、ニュージーランド、米国およびブラジルであり、当行はまた、チリ、ペルーおよびアルゼンチンでも活動している。貸付ポートフォリオは、オーストラリアで12.0十億ユーロ（2021年度：11.1十億ユーロ）、ニュージーランドで7.7十億ユーロ（2021年度：7.3十億ユーロ）、米国で13.0十億ユーロ（2021年度：11.9十億ユーロ）、ブラジルで4.2十億ユーロ（2021年度：3.3十億ユーロ）、ならびにチリ、ペルーおよびアルゼンチンは合計で1.0十億ユーロ（2021年度：1.1十億ユーロ）となった。

## ラボ・ディレクトにおける預金：26%減少

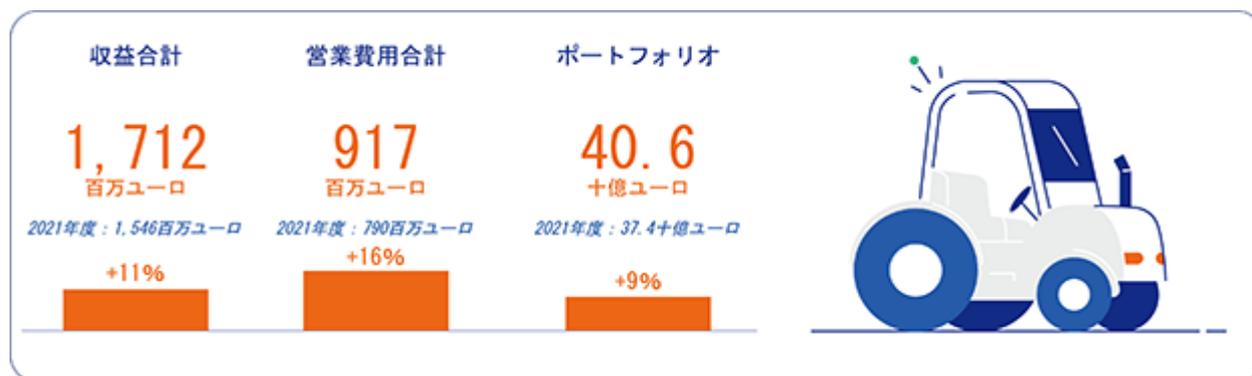
インターナショナル・ダイレクト・バンキング（IDB）は当行のオンライン預金銀行である。顧客がIDBに預ける預金は、当行の国際ルーラル・バンキング事業への資金提供に利用されている。2021年度に、当行は、ヨーロッパ（オランダ国外）におけるダイレクト・バンキング業務を終了するとする決定を発表した。2022年度には、ベルギーおよびドイツのIDBについてその業務の終了が完了したため、IDBはオーストラリアおよびニュージーランドにおいてのみ運営されている。結果として、IDBの預金残高は、2022年12月31日現在、8.7十億ユーロ（2021年度：11.8十億ユーロ）とさらに減少した。オンライン預金銀行の顧客の数もまた、約210,000人（2021年度：525,000人）まで減少した。

[次へ](#)

## リース事業

### 要旨

世界的なアセット・ファイナンス法人として、当行のリース子会社であるDLLは、事業者に対して設備、テクノロジーおよびソフトウェアへのより良いアクセスを提供できるよう、設備製造業者、ディーラーおよび販売業者だけでなく、エンドユーザー顧客とも直接的に提携している。DLLは、25カ国を超える国において、農業、食品、医療、クリーン・テクノロジー、建設、輸送、工業、事務設備および技術産業に対して金融ソリューションを提供している。DLLの純利益における減少は、主にロシアにおけるDLLの活動に係る減損費用の増加に起因しており、また、ロシア市場から撤退するというDLLの決定に関連していた。ポートフォリオは、2021年度と比較して9%増加した。2022年12月31日時点で、ポートフォリオのうち食品・農業が占める割合は19.1十億ユーロ（2021年度：16.5十億ユーロ）に達し、DLLのポートフォリオ合計の47%（2021年度：44%）を占めている。



**財務業績**

<b>業績</b>			
単位：百万ユーロ	2022年 12月31日	2021年 12月31日	増減率
純受取利息	1,259	1,147	10%
純受取手数料	107	105	2%
その他収益	346	294	18%
<b>収益合計</b>	<b>1,712</b>	<b>1,546</b>	<b>11%</b>
人件費	638	562	14%
その他一般管理費	253	202	25%
減価償却費および償却費	26	26	0%
<b>営業費用合計</b>	<b>917</b>	<b>790</b>	<b>16%</b>
<b>総利益</b>	<b>795</b>	<b>756</b>	<b>5%</b>
金融資産に係る減損費用	267	-74	-461%
賦課金	43	46	-7%
<b>税引前営業利益</b>	<b>485</b>	<b>784</b>	<b>-38%</b>
法人税等	150	209	-28%
<b>当期純利益</b>	<b>335</b>	<b>575</b>	<b>-42%</b>

金融資産に係る減損費用（単位：ベースポイント）	68	-21	
-------------------------	----	-----	--

**比率**

収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	56.1%	54.1%	
基礎的な収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	55.0%	53.8%	

**貸借対照表**

単位：十億ユーロ

リース・ポートフォリオ	40.6	37.4	9%
内部従業員数（単位：常勤換算従業員数）	5,273	5,155	2%
外部従業員数（単位：常勤換算従業員数）	263	333	-21%
合計従業員数（単位：常勤換算従業員数）	5,536	5,488	1%

## 財務業績に関する注記

### 税引前基礎的利益の変動

単位：百万ユーロ	2022年 12月31日	2021年 12月31日	
<b>収益</b>	<b>1,712</b>	<b>1,546</b>	
<b>営業費用</b>	<b>917</b>	<b>790</b>	
費用に対する調整	事業再構築費用	18	4
<b>基礎的費用</b>	<b>899</b>	<b>786</b>	
金融資産に係る減損費用	267	-74	
賦課金	43	46	
<b>税引前営業利益</b>	<b>485</b>	<b>784</b>	
<b>合計調整額</b>	<b>18</b>	<b>4</b>	
<b>税引前基礎的営業利益</b>	<b>503</b>	<b>788</b>	

### 収益合計：11%増

2022年度中、リース部門の収益合計は、11%増加し1,712百万ユーロ（2021年度：1,546百万ユーロ）となり、このうち約65%は外国為替の影響によるものであった。ポートフォリオの成長と一致して、純受取利息は10%増加し1,259百万ユーロ（2021年度：1,147百万ユーロ）となった。しかしながら、資金調達コストの増加ならびにサプライ・チェーンの混乱および商品不足によりリース契約の開始が遅れたことで新規事業量が抑制されたことにより、新規事業のマージンは2021年度と比較して減少した。純受取手数料は、107百万ユーロ（2021年度：105百万ユーロ）で比較的安定していた。その他収益は主にオペレーティング・リースによる収益およびリースが終了した資産の売却から構成され、18%増加し346百万ユーロ（2021年度：294百万ユーロ）となり、中古設備市場の高い需要がリース終了資産の業績にプラスの影響をもたらした。

### 営業費用は増加

リース部門の営業費用合計は、16%増加して917百万ユーロ（2021年度：790百万ユーロ）となり、このうち約35%は外国為替の影響によるものであった。人件費は14%増加して638百万ユーロ（2021年度：562百万ユーロ）となり、2022年度中、従業員数は、常勤換算従業員にして48人増加し5,536人となった。常勤換算従業員数の増加は、事業の成長を支えるために常勤換算従業員を増員する必要があり、また、インドおよびロシアにおけるポートフォリオの売却により常勤換算従業員を減員する必要があったことの影響によるものであった。その他一般管理費は、ITインフラストラクチャー、リスク・モデリング、そして顧客体験をより向上させるためのデジタル・ソリューションへの投資の増加を要因として25%増加し、253百万ユーロ（2021年度：202百万ユーロ）となった。事業再構築費用の増加もまた、この増加の一因となった。減価償却費および償却費合計は、26百万ユーロ（2021年度：26百万ユーロ）で安定していた。

## 金融資産に係る減損費用

減損費用は2022年度において大幅に増加し、これはロシア市場から撤退するというDLLの決定が主な要因であった。これにより金融資産に係る減損費用は267百万ユーロ（2021年度：-74百万ユーロ）となり、これは、平均貸付ポートフォリオの68ベースポイント（2021年度：-21ベースポイント）に一致し、DLLの長期平均の44ベースポイントを大幅に上回っている。

## ポートフォリオの成長

ポートフォリオは9%（外国為替の影響を除いた場合は約6%）増加して40.6十億ユーロ（2021年度：37.4十億ユーロ）となった。2022年度中、食品・農業のポートフォリオにおけるシェアは、19.1十億ユーロ（2021年度：16.5十億ユーロ）まで増加し、DLLポートフォリオの47%（2021年度：44%）を占めている。

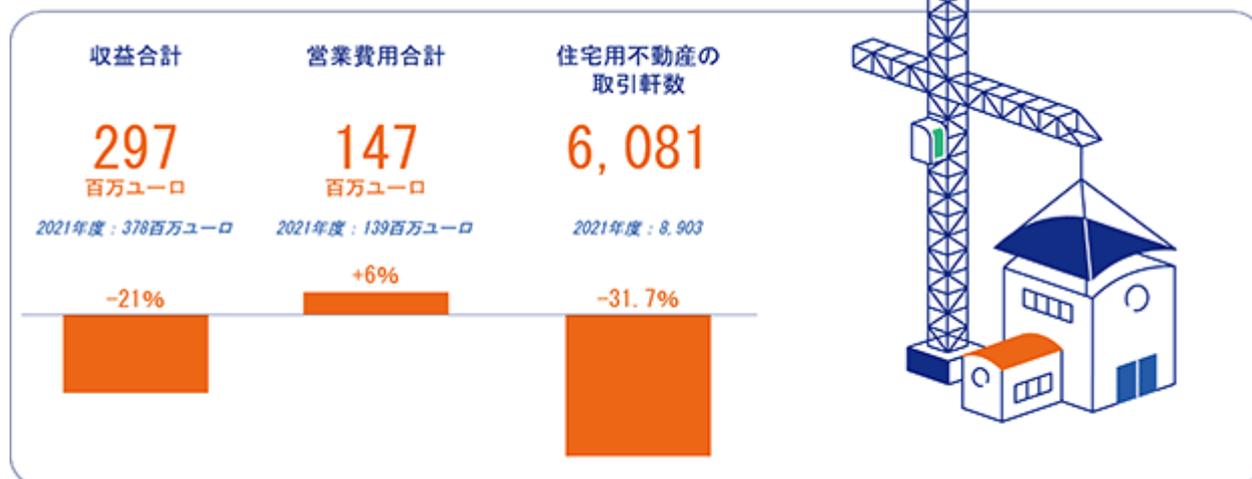
[前へ](#)

[次へ](#)

## 不動産開発

### 要旨

不動産開発部門は、主にパウフォンツ・プロパティ・ディベロップメント（BPD）の事業活動によって構成されており、これはオランダおよびドイツにおいて活動している。2022年度において住宅市場は引続き堅調に推移したものの、建築費の増加および金利の上昇により開発活動量は減少している。BPDの商業的業績は、販売量が減少したことにより2021年度を下回った。



**財務業績**

<b>業績</b>			
単位：百万ユーロ	2022年 12月31日	2021年 12月31日	増減率
純受取利息	-	-23	100%
純受取手数料	-	-	
その他収益	297	401	-26%
<b>収益合計</b>	<b>297</b>	<b>378</b>	<b>-21%</b>
人件費	110	102	8%
その他一般管理費	27	28	-4%
減価償却費および償却費	10	9	11%
<b>営業費用合計</b>	<b>147</b>	<b>139</b>	<b>6%</b>
<b>総利益</b>	<b>150</b>	<b>239</b>	<b>-37%</b>
のれんおよび関連費用に係る減損損失	-5	-	
金融資産に係る減損費用	-	-	
賦課金	2	2	0%
<b>税引前営業利益</b>	<b>153</b>	<b>237</b>	<b>-35%</b>
法人税等	36	51	-29%
<b>当期純利益</b>	<b>117</b>	<b>186</b>	<b>-37%</b>

**比率**

収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	50.2%	37.3%	34%
---------------------	-------	-------	-----

**貸借対照表**

住宅用不動産の取引軒数	6,081	8,903	-32%
-------------	-------	-------	------

## 単位：十億ユーロ

貸付ポートフォリオ	0.1	0.1	0%
内部従業員数（単位：常勤換算従業員数）	719	711	1%
外部従業員数（単位：常勤換算従業員数）	73	95	-23%
合計従業員数（単位：常勤換算従業員数）	792	806	-2%

## 財務業績に関する注記

### 収益：21%減

不動産開発部門の収益合計は、297百万ユーロ（2021年度：378百万ユーロ）まで減少した。建築費の増加および住宅ローン金利の上昇により着工可能な新規プロジェクト数が停滞しているため、オランダおよびドイツにおける販売量が減少した。ロシア・ウクライナ戦争による金利上昇および不確実性（例えば、戦争はエネルギー危機による（潜在的）購入者の購入能力の懸念を引き起こす要因となっている。）に起因して、ドイツ市場は特に低迷している。財務上の影響はまだ限定的であるものの、市場の停滞は2023年度および2024年度の収益にマイナスの影響を与える可能性がある。

### 営業費用：5%増

営業費用合計は、147百万ユーロ（2021年度：139百万ユーロ）まで増加した。事業の成長を支えるために必要なBPDの平均従業員数が増加したことにより人件費は2021年度同期間中と比較して8百万ユーロ増加し、合計110百万ユーロ（2021年度：102百万ユーロ）となった。その他一般管理費は、27百万ユーロ（2021年度：28百万ユーロ）で引続き安定していた。2022年度における減価償却費および償却費はやや増加し、10百万ユーロ（2021年度：9百万ユーロ）となった。

### 住宅用不動産の取引軒数は減少

住宅用不動産の取引軒数は6,081件（2021年度：8,903件）まで減少した。売却可能な新規プロジェクト数は、市況の悪化により停滞している。オランダにおける取引軒数は5,133件（2021年度：6,376件）となり、ドイツにおける取引軒数の合計は948件（2021年度：2,527件）まで減少した。特にドイツでは、市場はロシア・ウクライナ戦争によって重大な影響を受けている。

[前へ](#)      [次へ](#)

(3) 優れた顧客重視

優れた顧客重視

当行の貢献：



ラボ・カーボン・バンク 気候およびエネルギー  
関連再生型事業による最初の  
エネルギーに係る移行：2022年度  
成長クレジットを販売。  
持続可能な生活 持続可能な企業家精神：268百万  
住宅ローン・ポートフォリオ 継続  
の増加レベル：ラベル。 継続可能な企業家精神：268百万  
住宅ローン・ポートフォリオの増加レベル：ラベル。 継続可能な企業家精神：268百万  
住宅ローン・ポートフォリオの増加レベル：ラベル。

当行は、優れた商品および  
助言、デジタルの利便性、  
そして革新的サービスを通  
じて、現在および将来の要  
求を十分に満たすことがで  
きる主導的な銀行となるこ  
とを目指している。



国内市場シェア



持続可能な資金調達



持続可能な融資



運用中の持続可能な資産



買替した持続可能な取引



レップトラック・レコメンデーション・スコア



顧客の持続可能性に係る業績

(クライアント・フォト)  
当行は1百万ユーロ以上のエクスポージャーを有する顧客の持続可能性に係る実績を、クライアント・フォトによって計測している。  
22% 売上の顧客  
ラボバンクのオランダ・リチャール  
2021年度：16%

## 優れた顧客重視

2022年度において、経済は、ウクライナにおけるロシアによる戦争の影響、世界的なサプライ・チェーンの問題、そしてCOVID-19の長期的な影響に翻弄された。全般的な不確実性は、世界中で食品およびエネルギー価格の上昇、急激なインフレ、そして数年ぶりの中央銀行による利上げを引き起こした。これらの要素は、当行の顧客にも影響を及ぼし、当行は、この不確実性の高い時期において顧客に最適な手助けとサポートを提供するためのあらゆる努力を行っている。

当行が顧客のために行う活動は、当行が銀行として促進したいと考える移行に大きく関係している。このため、当行は、これらの移行に係る当行の業績を顧客と関連付けて説明している。

## 食品システムに係る移行

### バンキング・フォー・フード

バンキング・フォー・フードを通じて、当行は、より広範な食糧問題に関する社会的議論において重要な役割を果たし、生産者、消費者、農業者、そして公共セクターを結び付けることを望んでいる。オランダの農業セクターにおける市場リーダーとして、当行は、バンキング・フォー・ザ・ネザーランドとバンキング・フォー・フードは密接に関連していると考えている。

### オランダ

自らのルーツに忠実に、当行は、オランダの食品・農業セクターにおいて主導的な銀行であり続けている。オランダの農業セクターは経済および社会に大きく貢献しており、その効率的かつ革新的な実践は世界的にも有名である。同時に、このセクターは重要な課題に直面している。

当行は、農業者が革新的かつ自然共生的なソリューションを用いた長期的な目標の達成に向けて取り組むことができれば、将来が保証され、持続可能かつ活動的なセクターとなることができると確信している。このためには、当行が持続可能性に係る重要な成功要因に関する当行の業績を測定できるようにしなければならない。これを実現するため、当行は、(ASR、フィテンズとラボバンクによって共同開発された)公開土壌インデックスや、DZK/フリースランド・カンピーナ、WWF、そしてラボバンクによる生物多様性モニターの酪農業をはじめとした、複数のツールを開発した。

酪農セクターは、オランダにおける最大の農業セクターの一つである。これは、他の農業セクターと比較して、経済にとってかなりの付加価値を生み出している。2022年度において、当行の国内酪農ポートフォリオは8.7十億ユーロとなり、当行の食品・農業ポートフォリオの国内合計の22%を占めた。環境へのマイナスの影響に関連する付加価値の観点では、酪農セクターの環境へのプラスの影響(生物多様性の回復、炭素隔離や貯水など)を加速させ、現在のビジネス・モデルに取り入れることに関して言えば、まだ取り組まなければならない課題が残されている。

当行は、当行の金融商品およびサービスを、顧客がより持続可能な実践やビジネス・モデルに移行するのを手助けするためのツールだと考えている。利息の引き下げ、返済期間の延長、1回分の分割払込金額の引き下げなど、より好ましい条件の金融商品を提供している。具体例としては、2022年度において、利息の払戻しを提供するため、ドールザームハイツマトリックス（持続可能性マトリックス）で定義および測定されるAラベルの対象顧客を、オランダ法人の食品・農業ポートフォリオ全体まで拡大することを決定した。1百万ユーロ未満の融資も組み込むことにより、対象範囲をさらに拡大することを目指している。これを財務的に実行可能な方法で行うために、当行は、オランダの食品・農業セクター全体で差別化されたアプローチによって全体的な価格レベルを調整することを同時に決定した。持続可能性関連の払戻しを含むこれらの新たな価格レベルは、2023年度に適用される予定となっている。当行はすでに、このアプローチの試験運用を成功させており、2022年度において500の酪農業者が0.2%の利息払戻しを受けた。

農業者は、私たちの社会の食卓を支える存在である。そして、窒素危機（この問題に関するより詳細な情報については、「意義ある協同組合」の項を参照のこと。）は、彼らにとつともない不確実性を引き起こしている。オランダの農業者は明確さと展望を必要としており、またこれらを提供されてしかるべきである。一方、2019年5月のオランダの最高行政裁判所による判決以降、建設事業は行き詰まっており、高速道路はもはや拡張されなくなる可能性がある。協同組合銀行として、当行は、農業起業家および自然に対する望みが持てる、より持続可能な農業セクターへの移行を支持している。農業者のための門戸は依然として開かれている。しかしながら、当行は、家畜の増加や家畜小屋の拡張に対する資金提供については慎重となっている。政府の計画が個々の農業起業家にとってどのような影響を及ぼすのかが明確でないため、当行はまだ、顧客が求める全ての答えを持ち合わせることはできていない。当行は、当行の提供する融資が、起業家の将来の見通しおよび収益モデルに貢献し、その企業をより持続可能なものにするのを確実にするために、引続き各融資申込を個別に審査している。

フリースランド・カンピーナ、アグリファーム、イマーグロ、そしてアリアンツィーEwuuと協力して、当行は、2022年度にオランダ酪農チャレンジを立ち上げた。このチャレンジは、オランダの酪農業をより持続可能なものにするかまたは自らの将来の見通しを改善することについての革新的なアイデアを持つ酪農業者を対象としている。選出された酪農業者は、学生およびプロの起業家コーチで構成される、複数の専門分野にわたるチームと協働することとなる。

## 国際

当行の食品・農業の貸付ポートフォリオ合計（国内外を問わない。）は、2022年12月31日時点で113.3十億ユーロ（2021年度：102.9十億ユーロ）となった。顧客が持続可能性を事業に据えるのを手助けするため、当行は、持続可能性KPIのセットなどを含む持続可能性に係る貸付を供与している。これらのKPIおよび条件を満たすと、当該顧客は利息について割引を受けられる。当行はまた、当行のナレッジおよびネットワークへのアクセスを提供することで、顧客の持続可能性コーディネーターとしても活動している。

2020年度において当行は、ラボ・カーボン・バンクを通じた炭素クレジット生成プロジェクトの開発を開始した。ラボ・カーボン・バンクは、炭素隔離の事業機会につながる環境再生型農業の実践に移行することで、農業者を手助けする提案を展開している。当行は、このような農業者を、二酸化炭素排出量をゼロにするための確実な方法を探している事業者や組織と結びつけている。これらのプロジェクトは、エコシステムを再生し、農業者の収入を増加させ、事業者に対して削減および補償制度を推進することを目的としている。米国の3つの州の農業者グループが、ラボ・カーボン・バンクの北米における初めての炭素隔離および土壌の健全性に関する試験的プログラムの初期ベンチマーク段階を完了させた。参加農業者は、大気中から炭素を回収しながら農地の土壌を改良する環境再生型農業の実践を行うことで報酬を受け取ることができる。

2022年度において、ラボ・カーボン・バンクは、オランダのエネルギー企業であるバッテンフォールおよびグリーンチョイス、乳製品企業であるインターフードおよびホーヘヴェヒト、ラボバンク、そして保険会社であるインターポリスに最初の炭素クレジットを販売した。これらの企業は、気候中立となることを目指し、排出量削減に積極的に取り組んでいる。この炭素クレジットと呼ばれるものは、オランダおよびアメリカの15の農業者によって獲得され、これらの農業者は、酪農場や耕作農場をより持続可能なものにすることで大量の二酸化炭素排出量を相殺している。売却されたクレジットによる収入の大部分はこれらの農業者に還元され、これらの農業者は、今後3年間にわたり、毎年10,000トンの炭素を自身の土地の大気中から隔離することを当行に約束している。

さらに、小規模農業者は、Acornプロジェクト（有機的自然再生のためのアグロフォレストリー炭素除去装置）を通じて、土地に植林し、伝統的な農法（不耕起栽培など）を用いて二酸化炭素を吸収することにより、クレジットを生成することができる。ラボバンクは、マイクロソフトやソリダリダットをはじめとしたパートナーとともに、このモデルを実行するためのプログラムを立ち上げている。そのような協力の一つには、コロンビアのコーヒー農業者が関係するものが含まれている。Acornは、2022年度において最初のいわゆる炭素除去装置（CRU）のオークションを行った。CRUは、顧客が気候変動に取り組むことを可能にする具体的な方法の一つである。2年前にAcornが立ち上げられて以来、すでに大量の二酸化炭素が吸収されている。これは、現在、二酸化炭素排出量を相殺したい企業に対してオークションにかけられているCRUに含まれている。

## ナレッジ

金融商品やサービスに加えて、当行は、食品・農業領域でのナレッジおよび研究で卓越している。当行の研究部門であるラボ・リサーチでは、80人を超える食品・農業研究者が、全ての食品・農業セクターにわたって地域のナレッジおよび世界的な活動範囲を活用することで、機会を見出すのに役立つ情報を収集および分析している。2022年度において、当行の食品・農業研究（FAR）ポッドキャストは500,000回近くダウンロードされた。ラボ・フード・フォワードを通じ、当行は、どのようにして食品バリューチェーンの距離を縮めるかなど、持続可能な食品ソリューションを開発するために提携している。

## 気候曝露

前述のように、当行は、様々な方法で二酸化炭素排出量の削減への投資を行っている。気候目標の達成についてのさらなる情報は、当行の「インパクト・レポート2022」および2022年「パリ協定への道」レポートを参照のこと。

## 気候およびエネルギーに係る移行

### 持続可能な起業家精神

持続可能性目標に取り組むことは、今や大抵の企業にとって必要条件となっている。法律や規制はますます厳しくなり、持続可能性や技術革新の分野での発展が一気に進んでいる。だからこそ、企業が将来の保証されたビジネス・モデルに取り組むことが不可欠である。当行は、顧客の持続可能性に係る取り組みを手助けしたいと切望している。当行のエンゲージメント戦略は、持続可能で循環型の目標を共に実現するために、当行のナレッジ、ネットワーク、そして金融ソリューションを顧客に提供することである。

エネルギー・セクターは、排出量実質ゼロ社会への移行において重要な役割を果たすため、当行は、エネルギー・セクターのポートフォリオについて野心的な課題を有している。また、2022年度における36のプロジェクトへの関与および1,349百万ユーロのエクスポージャーを通じて、当行は、再生可能エネルギーにおける上位10社の世界的な金融機関の一つとなっている。再生可能エネルギーに投資し、化石エネルギーの割合を減らすことで、当行は、排出量実質ゼロ経済に必要な移行をすることを目指している。当行は、再生可能エネルギーの発電に強くコミットしており、太陽光発電は最も重要な技術であると考えている。2022年度において、当行は、エネルギーに係る移行のために2030年度までに30十億ユーロの資金を確保し、そのうち10十億ユーロを再生可能エネルギーの発電に充てることを目標とすることを決定した。昨年度、当行は、加盟者にソーラーパネルを共同購入する機会を提供した。参加する加盟者が多いほど、割引率が高くなる仕組みとなっている。30,000近くの加盟者がソーラーパネル・スキャンを始め、7,708の加盟者が頭金を支払った。

当行は、持続可能な起業家精神をさらに活発にしたいと考えている。ラボ・インパクト・ローンは、7年前に、欧州投資銀行（EIB）および多数の持続可能品質マークと共同でオランダ向けに開発された。以来、当行は1.4十億ユーロ超のインパクト・ローンを提供している。利用可能額は限定的であるものの、持続可能な起業家精神を支援するため、2022年度には268百万ユーロが追加された。また、当行は、2022年度においてソーシャル・インパクト・ローンのうち60百万ユーロについて配分を行い、ラボ・イノベーション・ローンを通じて、92百万ユーロ（2021年度：68百万ユーロ）のエクスポージャーから成る持続可能性のための融資を行った。2022年度時点で、当行の持続可能な融資に含まれる金額は、31十億ユーロ（2021年度：30十億豪ドル）であった。

当行は、一体となることでより多くのことを達成できると強く確信している。また当行は、オランダ気候協定における気候変動に係る目標および達成のために必要となる移行が、非常に大きな課題であることを認識している。だからこそ、持続可能性を誰もが入手可能かつアクセス可能なものにするにはどうすればいいのか、常に意識しなければならない。当行の責任に加え、これらの野心的な気候変動に係る目標を達成する唯一の方法は、中央政府、地方自治体、銀行およびその他の市場関係者が真に協力し合うことである。協同組合としての精神は、当行にとって、顧客とともに、また顧客のために、これらの計画を実現するための大きな原動力となっている。

2022年度において、合計50.5十億ユーロの運用資産のうち、61%（31十億ユーロ）が持続可能として分類され、そのうち29十億ユーロは二酸化炭素排出原単位を、ベンチマークと比較して少なくとも30%削減するという特定の目的を有するマנדート・ファンドに投資された。

### **持続可能な投資およびリース**

一部の企業は低炭素技術に投資するための資金を有していない、または、これらの企業にとってファイナンス・リースの方が魅力的な提案であることから、リースは、気候変動に係る移行に大きく貢献する可能性がある。当行は、新しいかつ持続可能な車両への転換において、当行の顧客およびパートナーをサポートしている。ラボ・エレクトリックを通じて当行は、財務的および実務的な洞察により起業家の車両の電動化を手助けしている。さらに、これらの車両全てにファイナンス・リースを提供することで、顧客がディーラーを選択し、電気自動車またはワゴン車を完全に所有できるようにしている。また、当行は、電気小型商用車（e-LCV）の資金調達やリースについて検討するため、ラボ・リースおよび当行の子会社であるDLLとビジネス・モデルについて取り組んでいる。充電インフラ、ソーラーパネル、メンテナンス、ロードサイド・アシスタンス、そして保険の提供を可能にするために、当行はビジネス・パートナーと協力している。DLLはまた、持続可能性における革新的な開発を実現するため、クリーンテック商品とともに商品のライフ・サイクル全体をカバーする金融ソリューションも提供している。

### **フルーン・バンク**

個人顧客は、オランダ最大のグリーン・バンクであり、2.6十億ユーロの持続可能なローンおよび気候変動に係る移行ローンを有しているラボ・フルーン・バンクを通じて、持続可能な事業に貯蓄を投資することができる。グリーン貯蓄性預金口座を保有する個人投資家は減税の対象となる場合があるため、ラボ・フルーン・バンクは資金調達コストの低減による恩恵を受けている。2022年度において、民間グリーン貯蓄性預金の流入額合計は350百万ユーロとなった。この利益は、持続可能な投資を行っている企業に対するグリーン・ローンの利息割引という形で還元される。2022年度において、400百万ユーロ超の新規ローンが供与され、このうち太陽光発電への投資額が最も大きく増加した。持続可能な農業、エネルギーの効率的な利用（例：ヒートポンプ）、そして持続可能な不動産の分野でも投資額の増加が見られた。

## 当行の顧客の持続可能性に係る業績 - クライアント・フォト

当行のクライアント・フォトは、ラボバンクのポートフォリオにおける法人顧客の環境、社会、そしてガバナンスの業績に関するデータを収集することができるツールである。クライアント・フォトの目的は、顧客エンゲージメントおよび事業発展を向上させることであり、管理ツールとして活用されている。

クライアント・フォトは、オンボーディング・クレジット・プロセスを支えている。当行は、顧客の測定基準が考慮され、業界/セクターに固有の指標でベンチマークされる定性的なプロセスを通じて、カテゴリーを割り当てる。最後に、スコアを割り当てるために専門的な判断が用いられる。他に類のないラボバンク・クライアント・フォトは、顧客の持続可能性に係る業績を評価するものである。これらのツールの継続的な開発、持続可能性に関連するデータや手法の制限、また、専門的な判断の必要性から、クライアント・フォトにはいくつかの制限があることを認識している。しかしながら、これが顧客の持続可能性に関する当行の評価を容易にするものであることに変わりはない。

持続可能性に係る競争環境において急速に発展しているダイナミクスにより、持続可能性に係る顧客ツールの開発は継続的に行われている。持続可能性に係る顧客ツールは現在、様々な事業分野で管理ツールとして活用されている。当行は、報告のために様々なツールの開発および統合をさらに進めている。したがって、目標値および業績指標は限定的にしか報告されていない。特に国際的な状況の変化が激しいホールセールでは、このツールの再開発が必要となっている。このため、2022年度中のホールセールのクライアント・フォト結果については報告を行っていない。

## カーボン・インサイト

2022年度現在、ラボバンクの決済アカウントを持つ民間顧客は、自らの買い物が気候に及ぼす影響を確認できるようになっている。(ラボ・カーボン・バンクとエコリテック社によって開発された)「カーボン・インサイト」により、顧客は、自分が支払ったユーロごとの二酸化炭素排出量をラボ・アプリで追跡することができる。ラボバンクは、顧客の支出に関連する二酸化炭素排出量についての洞察を顧客に提供する初めてのオランダの銀行である。これは、当行が消費者の気候への意識を高めるための方法の一つである。

## 持続可能な住宅

オランダ最大規模の住宅ローン提供者および住宅デベロッパーとして、当行は、より持続可能な住宅への転換や、住宅を求める人々の住宅市場へのアクセスを支援している。この持続可能性向上への取組みについては、エコロジー、経済および社会にとっての利益が互いに手を取り合うかたちにすべきであるというのが、協同組合銀行としての当行の考えである。当行は(より利息の低い)グリーン住宅ローンおよびグリーン・デポットを提供しており、これにより顧客は、例えばヒートポンプやソーラーパネルのために追加資金を借りることができる。

さらに、当行は顧客にhomeQgoのhomeScanを提供している。このオンライン・スキャンにより、顧客は自宅の持続可能な省エネ対策に関して知ることができる。これは、顧客が特定の変更を行った場合に年間で節約できる可能性のある金額など、個人の持続可能性に係るアドバイスを提供している。2022年度には、65,000回超のホームスキャンが実行され、自宅をより持続可能なものにするための選択肢が顧客に提示された。さらに、2022年度までに、新規住宅ローン顧客のうち36%超が、自宅をより持続可能なものにするための将来の投資資金を調達した。

### **ラボ・スマートビルド**

当行は、オランダの住宅不足の解消に貢献したいと考え、2021年度にラボ・スマートビルドを立ち上げた。スマートビルドは、今後数年間にかけて、一時的に利用可能な地方自治体の土地に、持続可能で、モジュール式の、手頃な価格の12,000戸の住宅を建設することを目指している。現在、スマートビルドの開始から1年が経過し、ほぼ全ての地方自治体が当行の計画に対して肯定的である。手続きが長期化しているが、関心の高い4つの地方自治体と具体的なフォローアップの手順について協議を行っている。しかしながら、ウクライナの戦争や経済開発などによる建設コストや金利の上昇は大きな課題となっている。

### **BPDウォーニングフオンツ**

オランダの住宅市場では、中間所得層が入手可能な手頃かつ持続可能な賃貸住宅が不足している。当行、そして当行の子会社であるバウフオンツ・プロパティ・ディベロップメント(BPD)は、BPDウォーニングフオンツ(2019年度末に設立)を通じて、この対象グループのためにこれらの持続可能な住宅を建設および賃貸することで、この問題の解決策を見つけることに貢献したいと考えている。2022年度末時点で、当行は、BPDウォーニングフオンツを通じて、1,000軒超の中間価格帯の賃貸住宅をリースしており、ポートフォリオにおいてはさらに2,800軒近く(建設中および取得中)を保有している。当行は、2030年度までに15,000軒の手頃かつ持続可能な賃貸住宅を新たに提供することを目標としている。

### **気候曝露**

住宅ローン・ポートフォリオに関する気候変動関連の財務情報開示については「気候関連財務情報開示」の項に記載しており、また、住宅ローン・ポートフォリオについては「パリ協定への道」で詳細に解説している。

## より一体性のある社会への移行

### 経済的健全性

当行は、全ての人々が経済的健全性に向けて一歩を踏み出すことを奨励している。当行は、刺激と動機付けをし、人々にお金についてもっと話すように促し、また、明確な情報、実用的なヒントやツールを提供することによってこれを行う。当行はまた、貯蓄や投資を通じた資本のさらなる蓄積の機会についての情報も提供している。当行は、協同組合銀行として、より一体性のある社会、より財政的回復力のある人々、そして全ての人々のための平等な機会への移行を手助けしている。

経済的健全性は、インフレ、エネルギー貧困、そして所得格差などの要因により圧力を受けている。当行は、152.9十億ユーロの預金を有する8.1百万の顧客の当座預金口座の監視者でもあることから、特にオランダにおいて、担うべき組織的な役割があると考えている。さらに当行は、この問題を解決するためには、官民が一体となって協力することも重要だと考えている。オランダ国立家計研究所(Nibud)によると、オランダの人々のうち42%が、昨年度において一つまたはそれ以上の支払い関連の問題を抱えていた。2022年度において、当行は引き続き、自らのチャンネルおよびスタッフを通じて、民間顧客および起業家をヘルドフィット・プント・エヌエルに紹介した。当行は合計で13,600人超をヘルドフィット・プント・エヌエルに紹介し、匿名の財務テストを受けももらった。

2022年の11月と12月において、当行はフィナンシエール・ヘゾンダー・レイフェン(より経済的に健全な生活)というキャンペーンを積極的に展開し、テレビ、ラジオ、そしてソーシャルメディアで放送された。このキャンペーンでは、お金について話すこと、自身の財務状況を理解すること、そして特に、深刻な財務的不安には助けを求めることの重要性を強調している。これは、お金の問題についてのより深く理解することは、人々がより良い選択をするのに役立ち、経済的に健全になるための第一歩となるからである。当行の顧客は、ラボ・アプリの「洞察」機能(例えば、予算の設定や固定費の概要の把握など)を通じて、自身の財務状況をデジタルで把握することができる。今までに100,000超の固有ユーザーがアプリの予算機能を利用している。さらに顧客は、「フルプ・バイ・ヘルドゾルゲン」(財務的不安に対する手助け)チームを通じて財務的不安に関する個人的な支援を受けることができる。このチームは、予防管理のために設置されたものであり、話を聞くだけでなく、ネダーランゼ・スフルドフルプルーテ(債務支援ルート)を通じた支援および/またはラボバンクからのソリューションを提供する。

しかし、ラボバンク・リサーチの調査によると、オランダ人の40%近くが、お金についての話し合いは助けへの一歩になり得るにもかかわらず、親しい友人や家族とお金の話をすることはほとんどないか、全くしないことが示されている。当行は20歳から75歳までのオランダ人1,500人を対象に調査を行い、とりわけ、財務についてのどの程度、どのように話し合っているかを調査した。その結果、過去1年間に金銭的問題を抱えた人の63%が、その問題に対して助けを求めていなかったことが明らかになった。当行は、お金について話すことは推奨されることであるというメッセージを（オランダ国立家計研究所（Nibud）などのパートナーと協力して）一貫して広めることで、人々がそうした会話を始める意欲を高めることを目指している。

#### ジレンマ：購買力および財務的脆弱性

購買力の全般的な低下や財務的脆弱性の高まりを考慮し、顧客の財務的健全性の分野における当行の目標を含めた倫理的観点から、協同組合としてのラボバンクの役割は何だと言えるだろうか。当行は自行の職員に対する特別な責任を負っているだろうか。倫理委員会は、多くの人はいずれにせよ使えるだけのお金を十分に持っていないことから、当行の新たな財務的洞察キャンペーンの重点を変更するよう助言を行った。他には、顧客の自宅をより持続可能なものにし、これによってエネルギーコストを削減するために、当行が資金面で支援をすることも可能である。当行の職員は、自らの財務面の問題について身近な手段で発信することを奨励されるべきである。また、誰も近い将来に何かしらの出費に見舞われる可能性があることを内外に明確に発信することが重要である。

2022年11月10日 倫理委員会

#### （デジタル）インクルージョン

当行は、全ての人が確実に参加できることを目指している。当行は、現在、そして長期的にも重要な選択が意識的に行えるよう、人々にナレッジ、ネットワークおよび金融サービスへのアクセスを提供することでこの目標の達成に向けて取り組んでいる。当行は、例えば、若者にお金の取り扱い方を教えたり、高齢者に安全なデジタルバンキングについて手助けしたり、顧客に、財政問題を迅速に把握し早い段階での債務救済を確実にする手助けをしたりするなど、経済的に困難を抱えている顧客の助けとなるサービスを提供したいと考えている。当行は、病気、事故、高齢または身体障害により（一時的に）移動が困難な顧客を対象とした「モビール・バンクスルフィズ」を提供している。

当行は、全ての人にとって利用しやすい銀行になりたいと考えている。これはつまり、全ての顧客が、障害の有無にかかわらず、当行の全ての設備、情報、そしてサービスを利用できるようにすることが当行の目標であることを意味する。その一例が「ラボフォーン」であり、これはインターネットバンキングを利用できない、またはデジタルを活用していない顧客向けの電話回線である。現在、86,000人がラボフォーンを利用している。この顧客の一部、特に高齢者は、インターネットバンキングが複雑すぎると感じる、またはオンラインでの経験はまだほとんどないか、全くないことから、デジタルの選択肢への切り替えを望んでいない。このため、高齢者だけでなく、全盲者または弱視者にも利用されているラボフォーンの全面アップデートを実施した。

## デジタル化および革新

### デジタル化

技術の変化や革新の急速なペースは、銀行業界に圧力をかけると同時に、よりスムーズに機能させるための手助けとなっている。技術における急速な変化は、当行が将来における目標を達成する方法に影響を及ぼしている。変化する状況で競争力を維持するためには、運営モデルを簡素化し、デジタル化を加速させる必要があると当行は確信している。当行は「デジタルファースト」の組織にならなければならない。当行の顧客は、デジタルネイティブ企業が提供するような、完全にオンラインで使いやすさを重視したサービスを求めている。

2022年度には、当行のオンラインチャネルの利用は増加した。民間顧客のうち68%、また、法人顧客のうち83%が当行のオンラインサービスを利用している。当行のIT開発パイプラインをさらに自動化させることにより、ITデリバリーのスピードは継続的に向上している。2022年度において、アプリケーションのクラウド上への移行や、旧来システムの廃止など、IT状況の更新の取り組みを継続した。当行は、顧客の期待の変化に迅速に対応できるよう、基盤となる技術プラットフォームや共通アプリケーション・コンポーネントを可能な限り標準化することを目指している。2022年度において当行は、支払口座の開設、切り替えおよび解約をはじめとした手続きをさらにデジタル化し、iDEALの技術スタックを更新し、新たな経理APIをリリースし、Google PayおよびOVPayを導入し、ラボ・アプリを介したオンライン駐車を開始し、全体的なラボ・アプリの評価を改善した。

2022年12月には、当行は、運用、戦術および戦略レベルで顧客データの管理に最も成功した企業に贈られるオランダ・ダイアログ・マーケティング協会（DDMA）の顧客データ賞を受賞した。陪審員によると、この受賞は、いかにして全てのチャンネルにわたって関連性があり、個人的で、一貫したコミュニケーションを確実にするかという、全ての銀行が直面する課題に対する成功したアプローチの代表例である。

### イノベーション

当行は、大小を問わず、社会の課題に対する持続可能なソリューションについて一体となって取り組んでいる。当行は、革新なくして進展はあり得ないと確信している。ラボ・アプリやウェブサイトなど、当行はサービスの向上に継続して取り組んでいる。また、社会が直面している多くの課題や、食品・農業において必要とされる移行（例えば、ACORN、ラボ・エレクトリック、データキーパーなど）のための持続可能なソリューションについて、顧客、加盟者、従業員、そしてパートナーと協力している。

当行は、テック・トレンド・レポートにおいて、当行の技術的ナレッジや経験を利害関係者と共有している。これらのレポートは、利害関係者がこれからの世界をより良く理解するために現在検討すべき技術を特定するのに役立つ。また、テック・トレンド・レポートは、この技術をどのように主要な社会的議論に適用できるかを説明し、他の機会または潜在的なリスクに対するさらなる洞察を提供している（テック・トレンド・レポート2022）。

2022年度において、ラボバンク内で開発された複数のイノベーションが、スケールアップし、スピンアウトし、また、事業を拡大することに成功した。当行では、それぞれのイニシアチブと、それがより良い世界にどのように貢献するかを検証するための指標を用意している。地球環境を改善するために食品・農業のイノベーション・プレーヤーをつなぐグローバル・プラットフォームのフードバイツ！デジタルは、このようなイノベーションの一例である。2022年度だけでも、フードバイツ！は、16カ国からの45の商業認証されたスタートアップにプラットフォームを提供し、48の企業／投資家メンバーがプログラムに参加していた。2022年度において、フードバイツ！は、800近くのつながりを手助けし、3.4十億米ドルの資金調達に貢献した。

### シンプリファイ@スケール

当行の環境では、テクノロジーの導入率の高まりに対応するため、顧客の声に耳を傾け、より迅速に行動する必要がある。このため、当行は、それぞれのサービスが高い水準にあり、即時性があり、かつ個人的なものであるよう努めている。当行が、これらのサービスを中心として自らを組織し、シンプリファイ@スケールとも呼ばれるアジャイルな働き方に沿って働いているのはこのためである。2022年度においても、当行は（主に財務およびリスク領域で）アジャイルへの移行を継続し、今では組織の3分の2超がアジャイルな方法に沿って働いている。

### 顧客満足度

当行は、当行のサービスに関する顧客の意見に耳を傾けることが大切だと考えている。当行は、顧客からのフィードバックを商品およびサービス向上に役立てている。

当行の独自調査および外部調査において、2022年度の全体的な顧客満足度の向上が示されている。これを達成するにあたり、2022年度における当行の（物理的）サービスの利用可能性は向上し、これはサービス・デスクの利用可能性に関連する苦情件数の安定にも現れている。この困難な状況においても、優れた顧客重視は依然として重要な優先事項である。

満足度を高めるためには、ラボバンクの主要な差別化要因、特にナレッジ、ネットワーク、そして民間顧客および法人顧客との継続的な対話について期待に応える必要がある。当行は、オランダ国内の（ラボバンクの加盟者である顧客によって形成される）78の助言メンバーとの定期的な会合を開催した。

## 顧客エンゲージメント

当行は、顧客のより持続可能なビジネス慣習の導入への移行をサポートするため、多くの顧客とエンゲージメントを行うようにしている。（例えば、NGOの報告書、顧客もしくはその他の利害関係者とのやり取り、またはメディア露出を通じて）当行の持続可能性方針枠組みまたは当行のアプローチを遵守していない可能性が見て取れた場合、当行は当該顧客と集中的なエンゲージメント手続きを開始する。当該エンゲージメントがクライアント・フォト格付の調整および期限付きプランの策定につながることもある。

## 透明性

透明性をさらに高めることにより、顧客や他の利害関係者と関与し、具体的な実績や数値に基づいて移行を進める方法について話し合う機会が生まれる。これは、特定の報告要件を支持し、これにコミットする理由でもある。当行は、顧客がより透明性を高め、オンボーディング中だけでなく契約のライフ・サイクルを通じて、詳細な情報を要求することを期待している。このようにして、当行は、当行の持続可能性に係る業績をポートフォリオ・レベルで示し、投融資に伴う二酸化炭素排出量を判断することができる。

[前へ](#)      [次へ](#)



## 意義ある協同組合

当行にとって、意義ある協同組合であるということは、協同組合銀行として、食料システムに係る移行、気候およびエネルギーに係る移行、ならびにより一体性のある社会への移行に係る社会問題について立場を明確にすることによって、オランダおよび世界各地において差別化をはかることにコミットしていることを意味する。当行が年次報告書やインパクト・レポートにおいてこうしたトピックにつき報告を行っているのもこのためである。

当社を取り巻く世界には課題が山積している。2022年度については、窒素に係る議論およびウクライナにおける戦争の存在が大きかった。これらが銀行としての当行に必然的にもたらす結果、責任および課題につき、当行は非常に深刻に受け止めている。だからこそ、当行は必要な移行に継続して焦点を当てることにコミットしているのである。顧客および加盟者とともに、当行は将来の世代のためのより良い世界の実現に貢献したいと考えている。当行は銀行サービスおよび社会的イニシアチブを通じてこれを実行している。移行の加速および円滑化に特化した当行の活動ならびに当該移行に係る社会への影響は以下のとおりである。

### 食料システムに係る移行

様々な意味において、世界の食品・農業システムは過去数十年間、実に上手く機能してきた。しかし同時に、当該システムは地球のプラネタリー・バウンダリーに対して、日々増加する持続不可能な圧力をかけてきた。森林、土地および農業セクターは、世界の温室効果ガス（GHG）排出量の約31%を占め、淡水資源を多分に利用し、森林破壊や生物多様性の喪失にも関わる業界である。農家が農家のために創立した協同組合銀行として、当行は世界各地の食品・農業ビジネスを数十年にわたり支えてきており、業界の知識を豊富に得てきた。増加する世界の人口に対して手頃な価格かつ栄養豊富な食料をこの地球上において供給するという課題を解決する上で、食品・農業セクターは大きな役割を担うことができると当行は信じている。しかしこれは簡単なことではない。食品・農業システムは多角的な移行を経験しなければならないのである。そしてこれを成功させるためには、食料システムの全ての利害関係者の関与、協力、起業家精神および革新力が必要となる。

### オランダにおける窒素

窒素問題は社会全体に対して影響を与えるものである。オランダの最高行政裁判所が2019年5月に下した裁定により、数千に及ぶ建設プロジェクトが停止され、高速道路の拡張はもはや認められていない。農家に対しても甚大な影響が出ている。ラボバンクは、より持続可能な農業および農家にとってフェアな利益モデルを提唱している。銀行としての当行はこれを単独で成し遂げることはできないが、それは農家や政府にとっても同じである。真の変革とは、政府、農家、地域、環境団体および金融機関といった当事者間の協力を通じて成されるものである。

自然を保護し、気候関連目標を達成することの緊急性は高い。当行はオランダの自然および水がその質を保ちつつ気候関連目標を達成することを望んでいる。近い将来、多くの農家が閉業または拠点を移すことが見込まれ、多数派の農家に対して今後政府が見通しを示すことも重要である。

移転または閉業を決めた農家の中には、移転する者が閉業する者の土地を引き継ぐ例も既に見られている。ラボバンクはこうした区画に関する手続きにも関与している。当行は今後も農家および政府に対して、当行の支援および専門性を提供し続ける。なぜなら全ての当事者が協力することこそが、新たな区画計画を機能させるための唯一の道であるからである。当行は、国内全域の食品・農業バリューチェーン全体を対象として、その中の農家を支援し自然を保護したいと考える全てのパートナーと協力する。

当行は既に持続可能性イニシアチブに対して投資を行っており、これについては金銭的見返りよりも社会的見返りを優先している。当該イニシアチブには、ラボバンク、WWFおよびフリースランド・カンピーナが策定した生物多様性モニターに基づき生物多様性を推進している農家に対する利息の割引等が含まれる。

### 国際的生物多様性

当行は革新、投資、当行および顧客の事業モデルの転換に努めるべきと考えている。これには生物多様性の価値を認識しながら自然について考慮することが含まれる。生物多様性には、その本質的な価値に加え、我々の社会および経済の根本を成す価値がある。世界のGDPの55%は自然に依拠するものであると推定されている。2022年12月18日には、モンテリオールにて開催された国連生物多様性条約(CBD)のCOP15においてグローバル生物多様性枠組み(GBF)が採択された。当該枠組みには、4つの2050年目標に関連する、2030年に向けた23の中間目標が含まれている。ラボバンクは、GBFの野心的な目標を歓迎するとともに、これらの目標が自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)を含む民間セクターイニシアチブと整合することを歓迎する。

ラボバンクは生物多様性の喪失を食い止めることの科学的価値、本質的価値および経済的価値ならびにそれに伴う緊急性のいずれをも認識しており、2020年9月には、生物多様性のための融資に関する誓約を共同で定めこれに署名した最初の26の金融機関の1つとなった。2020年度以来、当行は生物多様性アカウンティング・ファイナンシャルズのためのパートナーシップ(PBAF)、オランダ中央銀行(DNB)の生物多様性作業部会、科学的根拠に基づく目標設定ネットワーク(SBTN)といった有力なイニシアチブに積極的に参加してきており、自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)を共同で策定している。

2022年度には、生物多様性のための融資に関する誓約に対する当行のコミットメントの一環として、当行は当行の民間セクター向け貸付ポートフォリオに対し、セクターの持つ自然への影響力および自然に対する依存度に係る、初めてのポートフォリオ評価を実施した。

2020年6月に、オランダ中央銀行(DNB)は、オランダの金融機関の1,400十億ユーロ超のローン、社債および株式を調査し実施したPBLとの共同研究の結果を発表した。DNBおよびPBLは、このうち510十億ユーロ(±36%)が自然への依存度が高いまたは非常に高いことを究明した(出典:自然の恩恵を受けている、DNB、2020年6月)。1つ以上の主要なエコシステムにつきサービス状況が悪化すれば、融資先セクターの生産体制に混乱が生じ、財務上の影響も出るであろう。

ラボバンクについては、(2021年度の)民間セクター向け貸付ポートフォリオに対して、上記研究と同じツール(金融セクターがスキャンを実施するために開発されたENCORE)を適用した。ENCOREのデータベースに基づく結果によれば、当該貸付ポートフォリオのうち2/3は自然への依存度が高いまたは非常に高いとされ、これはとりわけ当行の食品・農業ポートフォリオが大きいことに起因するものである。当該分析によると、当行のポートフォリオのうち最も依存度が高いものは、水の使用(地表水および地下水)、気候に関する規制および土壌の質に関連するものであり、次いで授粉を含むその他のエコシステム・サービスが挙げられる。

当行の貸付ポートフォリオが生物多様性に対して及ぼす潜在的影響(当行の融資活動が自然に対してどのような影響を与えるか)は、水の使用、森林破壊およびその他の土地利用、ならびに汚染(例えば地球温暖化ガスおよび窒素の排出と、水および土壌の汚染)に関するものである。当行の食品・農業ポートフォリオについて具体的にしてみると、自然に対する潜在的影響および依存度が高いとされるセクターには、牛肉、乳製品、綿および大豆が含まれる。これらのセクターにつき、ラボバンクはオランダ、オーストラリア、米国、ニュージーランドおよびブラジルにおいて大きなエクスポージャーを有している。かかる初めてのポートフォリオ・スキャンは、セクター平均および(一般に公開されているオープン・アクセス・ツールである)ENCOREツールの仮定に基づくものである。持続可能な慣行によって、影響をセクター平均よりもはるかに少なく抑えることができるため、個別の農家に対する実際の影響は少なく済む可能性がある。そこで当行の持続可能性方針が登場するわけである。

当行には生物多様性に係る方針も含む持続可能性方針枠組みがあり、その目的はセクターに内在するリスクを最小化し、持続可能な経営慣行をさらに改善することにある。さらに当行は、農家が生物多様性を保護および回復し、より循環性のある農業モデルの採用に向け前進するための支援を行っている。例えば、当行の酪農および耕作農業セクター向け生物多様性モニターは、フリースランド・カンピーナおよびWWFとのパートナーシップの下で、農業における生物多様性の回復を支援することを目指すものである。生物多様性モニターはオランダにおいて導入されており、その他の国においても現在試験導入されている。ブラジルにおいては、森林破壊を伴わない生産体制を顧客がモニタリングするための支援策として当行は最新の衛星技術を活用している。

肥沃な土壌は、食料生産および気候変動との戦いにおいて必要不可欠である。公開土壌インデックスは、土壌の質およびその改善の可能性を示すものである。当該インデックスは、健全な農家の実現、農地の価値の維持および安価な地下水の揚水に当行が貢献できるよう後押しするものである。これにより農家のリスクは減り、土壌の状態を測ることでサステナビリティ・リンク・ローンのような事業および融資の機会が生まれる。

それでもまだまだやらなければならないことがあることを当行は認識している。2023年度も当行の顧客の生物多様性への影響力および依存度をより深く理解および把握するための分析を継続する。これには地理空間ツールに対する農地のマッピングも含まれる。これにより、生物多様性のための融資に関する誓約およびTNFD枠組みの要件に沿ってリスク、影響および機会をより深く理解し開示することが可能となる。これらは全て、自然について考慮すること、および生物多様性への投資がその経営手法の一環となっている顧客を支援することが目的である。

#### フード・ウェイスト・チャレンジ

フード・ウェイスト・ファウンデーションとのパートナーシップの下、当行は食品廃棄物の問題の解決に共同で取り組む活動の一環として、サービス業界に対してフード・ウェイスト・チャレンジへの参加を促した。ラボバンクは2022年度中、計3回のチャレンジを企画および決行した。

#### 顧客協議会

フューチャー・ファーマーズ協議会を通じて、当行は世界各地から14人の次世代農家をパネリストとして招き、食料システムに係る移行を含む幅広い課題につき、知識の共有および考えや洞察の交換を行っている。協同組合としてのDNAに基づき、当行はオーストラリア地区およびニュージーランド地区のそれぞれにおいて7つおよび4つの顧客協議会を運営しており、各協議会は持続可能性を含む重要なトレンドおよびテーマに注目し取り組んでいる最大12人の農家によって構成されている。

#### COP27

2022年11月にエジプトにおいて開催された国連気候サミットCOP27の期間中、当行は当行と深く関わりのある複数の問題への対応を進展させた。当行はサミットの参加者に対して、当行の参加するブラジルにおける大規模な森林再生プログラム（炭素クレジットの売却によって資金を調達している）や小規模農家に対してソリューションを提供するAcornプロジェクトといった具体的なプロジェクトを紹介した。Acornチームは、小規模農家との取り組みをすぐにでも開始できるエリアにおけるプロジェクトのための具体的なコミットメントをいくつか確保した。例えば、当行はエルサルバドル政府との間で、同国内のおよそ20,000の小規模コーヒー農家の再生アグロフォレストリーへの転換を支援する旨の同意書を交わし、署名した。加えて、EU加盟国およびアフリカ大陸の7カ国を署名国とする土壌健全化決議が、ラボ・カーボン・バンクにより発足された。COP28は、農家が世界的に認められ、生物多様性を保全し炭素を蓄えるためのより持続可能な農業慣行へ投資を行う農家に対して褒賞が与えられる、初のサミットとなる。

### AGRI 3 ファンド

AGRI 3 ファンドは、持続可能な農業への移行を支援するために、国連環境計画（UNEP）とラボバンクが、パートナーであるIDHおよびオランダ開発銀行FMOとともに創設したものである。オランダ外務省はAGRI 3 ファンドのスポンサーである。AGRI 3 ファンドは、追加的な公的資本および民間資本を世界的かつ大規模に動員することを目指している。森林破壊の防止、森林再生の促進、効率的かつ持続可能な農業生産およびバリューチェーンへの貢献、ならびに炭素排出量の削減に積極的に取り組むことで農村の暮らしを改善するプロジェクトに対して、当該ファンドは、商業銀行、開発金融機関（DFI）、インパクト投資家および機関投資家と手を組み、信用補強ツールおよび専門的支援を提供している。2022年度に、AGRI 3 ファンドとラボバンクは、再生に重点を置く実務の推進および持続可能な農業への移行の支援を目的とした20百万米ドルの契約をブラジルにおいて締結した。

### ラボ・パートナーシップ

ラボ・パートナーシップは、世界的な金融包摂および持続可能な食糧安全保障の分野における食品・農業イノベーションを促すものである。当行は金融機関、技術支援、ブレンデッドファイナンスおよび小規模農家のエコシステム構築に投資している。ラボ・パートナーシップは、アフリカおよびアジアの農家を仲介することで、当該農家が即日にて市場および金融ソリューションにアクセスできるよう支援を行っている。

### 気候およびエネルギーに係る移行

地気温暖化の最大の要因は、我々による化石燃料の使用である。加えて、我々の暮らすこの時代はエネルギー保障および十分かつ手頃な価格のエネルギーに係る課題であふれている。そのため我々は協力し、エネルギーの生産および消費方法を変えていかななくてはならない。エネルギー価格に対して圧力がかかっているのみならず、物価の高騰によってもエネルギーの不足が浮き彫りとなった。自然資源は枯渇しようとしている。増加する世界の人口および環境的圧力による不足の深刻化を受け、将来にわたって安泰な経済を実現するためには原料の効率的利用が不可欠となっている。当行には、移行を促進し、顧客が持続可能性に係る目標を達成するための支援を行う、銀行としての責任があると当行は考えている。当行は、顧客が温室効果ガスの排出量削減を目的に必要な移行および投資を行う際の支援を行いたい。こうして当行はパリ協定およびオランダ気候協定に定められる目標を達成するのである。当該目標に従い、当行は当行自身の温室効果ガス排出量を2030年度までに（1990年度の水準と比較し）最低55%削減したい。これらの気候協定は、2050年までに再生可能エネルギーの供給および循環型経済に基づくクライメイト・ニュートラルな経済を実現するとの共通の目標を有するものである。

こうした野心的な気候目標は、中央省庁、地方自治体、銀行、企業および顧客の真の協力をもってのみ成し遂げられる。当行は当行の協同組合精神がこれに大きく貢献するものと確信している。

## パリへの道

ラボバンクと他の金融機関49社は、2019年度にオランダ気候協定に対する金融業界のコミットメント（以下「本コミットメント」という。）に署名した。署名者は皆、パリ協定の目標の達成にコミットしており、行動を起こす共通の責任があると認識している。本コミットメントは、自社の貸付および投資が気候に与える影響を2020年度以降報告することを署名者に対して義務づけている。当行は2022年11月に「パリへの道」報告書を公表した。当該報告書は、当行がいかにして世界の気温上昇を1.5℃以内にとどめ気候変動の抑制に貢献したいかを解説するものである。ラボバンクが、自身の組織内にて実施している施策とは別に銀行として直面する最大の課題は、顧客が気候に対する影響を抑制することをいかに手助けするかである。事態の緊急性と代表的なグローバル銀行としての当行の役割に鑑み、当行の立ち位置および当行の直面する課題につき透明性を確保することが重要であると当行は考える。「パリへの道」は、当行自身の運営に関連する排出量および12のセクター／地域の組み合わせに係る融資先排出量（当行の貸付ポートフォリオのうち気候にとって重要なものの約70%を占める。）についての削減目標および移行計画を開示することにより、当行がそのコミットメントの実現に向けさらに一歩前進したことを示すものである。

### 当行自身の気候関連排出量に係る実績

2022年度中、当行自身の運営に関連する二酸化炭素排出量に変動はなかった（2021年度：約24.5トン）。また当行は、認証を受けた炭素クレジットの購入を通じて排出量の一部を相殺した。当行は、総量削減アプローチに基づく1.5 シナリオに沿った、スコープ1および2に係る原単位目標を提出した。

#### ジレンマ：ワルムテフォンス

ナショナル・ワルムテフォンス（国立熱ファンド）は、オランダ住宅協定の一環として2014年に設立された。政府は住宅所有者および住宅所有者組合に対して住宅の省エネ化を促したいと考えていた。2019年には、全ての住宅につき天然ガスの使用を段階的に停止することが決定された。そのため、当初のファンドの提供するローンを利用できない住宅所有者を救済する策が模索された。利用できない理由としては、借入限度額の不足や、年齢等その他の（規制上の）貸付制限が挙げられる。結果として、（ソリューションを提供するオランダ金融市場当局（AFM）の協力の下）そのような住宅所有者を融資により支援するために国立熱ファンド2.0が設立された。ラボバンクは国立熱ファンド1.0の代表出資者であったため、国立熱ファンド2.0についても融資による国庫補助金の補填を検討するよう依頼された。

通常であれば支払能力が足りず、またはその他の理由により当該ローンの対象者となることを禁じられている者に対して国立熱ファンドがローンを提供することを支援することは果たして適当なのだろうか。もし適当であるとしても、こうした顧客が債務を返済することができなかった場合に債務免除の対象となる可能性があることは、他の顧客（および市民）にとって公平であるといえるのだろうか。持続可能性目標に対して貢献する目的であれば、こうした施策も正当化されるのであろうか。

倫理委員会は、（エネルギーの移行につき）持続可能性および一体性に貢献することは極めて重要である一方、ラボバンクは政府による政策策定に加わることを回避する必要があると、補助金提供者となるつもりもないとの合意に至った。ファンドの全体的な所有権および関連リスクにつき明確な線引きが必要である。また当行が規制当局に対して発信するメッセージにも矛盾がないことを確認すべきである。すなわち、ファンドの融資慣行はラボバンクのやり方を象徴するものではないのである。ただし、後援金融業者としての役割自体は、当行の「一体となった持続可能な成功」という戦略に合致するものであり、ワルムテフォンス自体もエネルギーの移行をより一体性のあるものにする素晴らしい機会であるといえる。

2022年2月2日 倫理委員会

## より一体性のある社会への移行

住みよい家を見つけること、有意義な仕事をする事、自身の事業に対して投資することなど、どのような目標であれ全ての人々がそれを追求する公平かつ平等の機会を与えられて然るべきである。オランダにおいて個人および法人顧客に対してサービスを提供し、世界の食品・農業セクターの起業家にも焦点を当てる協同組合銀行として、当行は当行の顧客および顧客の属するコミュニティの財政的健全性および経済的安定を促進している。これはとりわけ、当行が、当行の金融商品およびサービスの利便性に注目していること、顧客が現在の金融債務を簡単に管理し財務面において将来に自信を持つことができるよう支援していること、ならびにコミュニティにおいて前向きな力となるよう努めていることを意味する。当行のネットワーク、知識および革新的な金融ソリューションを駆使し、当行は誰もが平等に機会を与えられるより一体性のある社会づくりを支援している。

より一体性のある社会への移行において、財政的健全性の様々な側面を管理する上で鍵を握るのはパートナーシップである。そのため、当行はオランダの主たる利害関係者であるオランダ国立家計研究所(Nibud)(家族の)財務問題に対する認識を高め、助言を提供する機関)およびヒューマンタス(社会福祉およびコミュニティ構築に関わる団体)とパートナーシップを締結している。さらに当行はオランダ債務救済ルート(NSR)であるスフドフルプルーテにも参画している。NSRIは、適切な債務救済への体系的な道のりをオランダ国内の全ての人に対して提供するものである。「支払いに関する問題が借金問題へと発展することを防ぐ」との目標を掲げ、企業(銀行を含む。)、地方自治体および債務の取扱いに精通する業界のパートナーが協力して取り組んでいる。

### ウクライナ難民に対する支援

ウクライナにおける戦争が始まって以降、ラボバンク内においては難民支援のためのプロジェクトが展開されてきた。かつてのラボバンクの建物はシェルターに作り替えられ、さらにウクライナ人がオンライン支払口座を容易に開設することができるよう当行の行員がウクライナ語のウェブページを作成した。既に27,000人もウクライナ人が支払口座を開設している。IT部門は複数の場所にインターネットカフェを開設し、難民が自身のモバイル端末を使用せずとも祖国の家族および友人らと連絡を取ることができるようにした。

ラボバンクは世界食糧計画とも協力している。世界各地にいるラボバンクの従業員は、ウクライナの戦禍を逃れた人々に対して食事を寄付することができる。2022年度末までに、15,000食近くの食事が寄付されてきた。

コロナ禍の中で、社会イニシアチブの1つであるファーマーズ・フォー・ネイバース(隣人のための農家)を軌道に乗せるため、150人以上のラボの従業員が手を貸した。ウクライナ難民が新鮮かつ健康的な食料にありつけるよう、当該基金は、ファーマーズ・フォー・レフュジーズ(難民のための農家)プロジェクトとも協力し、基金の対象者を拡大した。当行の金融支援により、ハーレム、アルメレおよびアムステルダム地区の37の難民居住地に対して毎日新鮮な果物を届けることが可能となった。

## コーペラティブ配当

地方銀行は、主に金融サービスへのアクセスを提供することにより、社会の発展の原動力となっている。各地方銀行の協同組合加盟者は、純利益の一部を地元の公益イニシアチブへの投資に充てることができる。コーペラティブ配当は、社会課題に対する支援に使用することによりその社会的影響をより大きくすることができる。本年度は、30.4百万ユーロ（2021年度：27.6百万ユーロ）がコーペラティブ配当に充てられた。配当額は、前年度の財務業績に基づき決定される。

## ラボ・クラブサポート

コーペラティブ配当の一部はラボ・クラブサポートに割り当てられる。当行の知識およびネットワークを駆使し、当行は地域共同体の活力を高めるために地元のクラブを支援している。当行はスポンサリングおよびラボバンク・クラブ・サポート（ラボバンクの加盟者に当該プロジェクトへ投票してもらうことで、クラブや協会がその組織のために資金調達をすることができるイニシアチブ）を通じて、協会への支援を行っている。2022年度には約50万人の加盟者が自らの推薦するクラブに投票した。クラブの建物のリノベーションといったプロジェクトのために、対象のクラブがラボバンクのコーペラティブ配当より受領した金額は、合計14百万ユーロであった。

2022年度に当行は公式に、フオンズ・ヘハンディカプテンスポート（パラスポーツ財団）とこれに協力する地方自治体によるプログラムであるユニーク・スポーツの主要パートナーの1つとなった。かかる新たなコラボレーションの主たる焦点は、全てのスポーツクラブにおいて「一体性」というテーマを議題に加えてもらうことにある。既存のラボ・クラブサポート・プログラムにユニーク・スポーツを取り込むことにより、両当事者は力を合わせ、障害を持つアスリートがどのクラブや協会にも属することができるようにすべきである旨を提唱している。

## 健康と福祉

ラボバンク・クラブ・サポートを通じた地元への貢献に加え、当行は人々が栄養面での健康および財政面での健全性の両面から健康と福祉についての理解を深めるための手助けをしようと試みている。そこで食料システムに係る移行とより一体性のある社会への移行のそれぞれに対する当行の取組みが一体となるのである。

当行は財政的健全性に対する顧客の認識を高めるため、財務ヘルスチェックを導入した。当初の試験運用において、顧客は当該チェックを好意的に受け止めていることが示された。科学研究に基づくメソッドを活用し、ラボバンクはとりわけオランダ国立家計研究所（Nibud）と共同で当該財務ヘルスチェックの基礎を作った。当該チェックはユーザーに対して、ユーザーの財政的健全性を知る上での手がかりとなる15の一般的な質問をする。そして財政的健全性の改善方法につき助言を提供するのである。

### 従業員向け臨時手当

インフレ、エネルギー価格の高騰およびコストの上昇は、オランダ国内の全ての人に影響する。生活費は上昇し続けており、多くの人にとって金銭的に厳しい日々となっている。当行はかかる問題につき、助言や情報の提供を通じて当行の従業員を支援している。加えて、ラボバンク団体労働協約の対象となる従業員には、2022年11月に純額500ユーロの臨時報酬が支払われた。

### ラボ・コミュニティ基金

当行の主たる差別化要因となっている協同組合としての性格、および地域共同体における当行の役割は、オランダ国内に限られるものではない。2021年度に、ラボバンク・オーストラリアおよびニュージーランドはラボ・コミュニティ基金を設立した。その目的は、当行の顧客および従業員の居住する地域における、地方の共同体の活力に対して投資することである。顧客協議会によって特定された課題に集中的に取り組む、意義あるイニシアチブを稼働させることによって、当行はこれを実現している。ラボ・コミュニティ基金の設立により、地方の共同体に対する当行の影響力を増加させることに特化した資金プールができたことになる。

当該基金は、両国各地における一連の財務スキル・ワークショップの開催を支援してきた。農家の財務リテラシー・スキルの強化および農家としてのキャリアアップを目的とした当該ワークショップは、地方の共同体に対して一般開放されており、ラボバンクの顧客であってもそうでなくても同様に参加できる。顧客協議会の支持を受け、ラボバンクは2025年度までにオーストラリアおよびニュージーランドにおいて5,000の一次生産者に対して財務スキルを提供することを目指している。

### 加盟者エンゲージメント

加盟者に対して、どのようにして当行の事業に携わりまたは加盟者としての地位に実体を持たせたいかアンケート調査を行ったところ、42%（2021年度：44%）の加盟者はラボバンクの事業に関わっているとの実感があると回答した。加盟者と幅広く対話する計画もさらに具体化しつつある。ラボバンクは持続可能な成長に係る重要な戦略的方向性につき加盟者と対話を行っている。当該対話は、戦略の実施につき洞察を得ることを目的とするものであり、監督委員会および加盟者理事会の双方が出席する。

## 持続可能性方針および格付

持続可能性方針枠組みは当行の全ての利害関係者を念頭に置いて設計されたものである。当該枠組みは、ビジネス関係を築き金融商品およびサービスを提供する上での当行の持続可能性スタンダードの基礎を成している。当行の持続可能性方針は、OECD（経済協力開発機構）多国籍企業行動指針に沿って策定されており、社会および環境への悪影響を引き起こさず、また当該悪影響を助長しないとの当行の目標を示すものである。当該方針は、持続可能性につき当行が顧客およびパートナーに対して求めるものを概説し、また当行自身の活動を導くものともなっている。当該方針には以下の4つの要素がある。

- ・当行の全ての顧客ならびに全ての商品およびサービスに対して適用される包括的な方針枠組み
- ・全ての顧客に適用され、環境、社会および行政に係る主要な課題に対処する中核的方针
- ・テーマ別の方針
- ・特定のセクターおよび生産チェーンに関するセクター別方針

世界規模で持続可能性を促進する当行の取組みは、ラボバンクを多角経営型銀行405行中、第5位にランク付けしたサステナリティクスによって認められている。社会的影響に係る当行のレップトラック・レピュテーション・スコアは、2021年度第4四半期の68.3点から2022年度第4四半期には67.2点まで減少した。

## 人権

人権は普遍的なものであり、どこに誰であるかにかかわらず、全ての人が享受すべきものであると当行は信じている。人権に関わる側面は、当行自身の従業員の待遇から、顧客が自身の従業員をどのように処遇し、顧客の属すサプライ・チェーンの奥深くに存在する土地争いや強制労働にどう対応するかまで、当行の全ての活動に存在する。それ故に、当行は商業上の関係を築く上では人権に関するデュー・デリジェンスを実施し、毎年クライアント・フォトおよび持続可能性マトリクスを通じて顧客の社会的影響および環境的影響を計測しているのである。当行が顧客に求めるのは、そのビジネス判断において国連ビジネスと人権に関する指導原則（UNGP）に定めるとおり、人権を尊重および推進し、かつサプライヤーに対しても同様に対応するよう働きかけることである。違反が発覚した場合、当行は顧客とともにその改善に取り組む。最終手段として、顧客との関係を終了することもある。2022年度中、当行はとりわけサプライ・チェーン内において生じている環境への悪影響等について顧客とエンゲージメントを行った。過年度については関係を終了するケースもあったが、2022年度については当該会社が当行の持続可能性方針を遵守できなかったために顧客との関係を終了せざるを得なかった事案はなかった。

当行の持続可能性方針枠組みは、当行の最も顕著な人権リスクを示している。当行は国際的には食品・農業セクターにおける代表的な金融業者であるが、当該セクターは土地争い、強制労働および危険な労働環境といったリスクを伴うものである。当該リスクへの対処法については、セクターとテーマを限定した持続可能性方針において詳述されている。

## 倫理および廉潔性

利害関係者や社会全体の信頼を回復および再生するためには、金融セクターは倫理上のジレンマに対処しなければならない。新たなテーマやジレンマは倫理委員会に提示され、倫理委員会は、「一体となってより良い世界を作る」という当行のミッション、当行の行動規範、そしてラボバンクの協同組合としての性質に沿ってこれを検討する。倫理委員会は2022年度に6回開催された。検討課題の中には、当行の持続可能性目標に関する倫理的ジレンマおよびエネルギーに係る移行における当行の選択が含まれていた。

## ラボバンクと国連責任銀行原則

当行は2019年9月に国連責任銀行原則に署名した。署名した銀行は、署名後（遅くとも）18ヶ月以内に当該原則の実施状況に係る初回報告を行い、その後毎年同報告を行う義務を負う。

## インパクト

当行はUNEP FIの銀行向けポートフォリオ・インパクト分析ツールに示されているガイダンスおよびメソッドに従っている。本年度は、報告の基礎を成す主要テーマの評価の一部において、当行はインパクト分析を活用した。

インパクト分析は、合計するとオンバランスの貸出金残高エクスポージャーの大半を占める国々である、オーストラリア、ブラジル、ニュージーランド、オランダおよび米国のエクスポージャーについて実施された。加えて、当行は潜在的な気候への影響（または気候に対する重要性）につき他のオンバランス資産に係る任意分析も実施した。当行は「気候」とのインパクト分野に関連する全ての資産を分析し、貸出金残高について特に詳しく分析するために当該インパクト分析を活用した。

UNEP FIの銀行向けポートフォリオ・インパクト分析ツールにおいては、国ごとの事情についても考慮される。当行は重要性分析メソッドに当該分析を組み込むため、当該分析の強化をはかった。机上調査とは別に、地理的に異なる様々な地域の利害関係者との対話の結果も分析材料に含めたことで、当行は世界規模の重大テーマを特定することができた。

重要性評価に係るメソッドの中で、当行はインパクト分野の潜在的な好影響および悪影響につき、当該インパクト分野の関連エクスポージャーを基にランキングを作成した。ランキング作成のために当行はUNEP FIの銀行向けポートフォリオ・インパクト分析ツールからわずかに逸脱したが、顕著な違いが生じていないかを確認するため結果の見直しも行った。一覧については、第3の1内の「重要性評価」の項を参照のこと。

## 目標設定

当行の目標は、上記インパクト分野の範疇を超えて影響を及ぼし得る潜在的な力を有する。当行はオランダ気候協定およびパリ気候協定の両方に賛同しており、カーボン・フットプリントの削減に向けた目標を設定している。当行は「一体的かつ健全な経済」とのインパクト分野についても目標を設定し、顧客および顧客満足度、財務業績、デジタル化および持続可能な融資に関する数値指標を注視している。

[前へ](#)

## 4 【関係会社の状況】

## (1) 親会社

該当なし

## (2) 子会社

当社の重要な子会社は以下のとおりである(2022年12月31日現在)。2022年12月31日現在、ラボバンク・グループが持分を有する企業は合計324社である。

名称	本店所在地	資本金および 準備金 (百万ユーロ)	事業内容	議決権の 所有割合
DLL・インターナショナル・ビー・ヴィ	アインドーベン	3,825	ファクタリング、 リースおよび消費者 金融業務	100%
BPDヨーロッパ・ビー・ヴィ	ユトレヒト	155	不動産開発、金融お よび投資運用業務	100%
オブフィオン・エヌ・ヴィ	ヘールレン	564	住宅ローン貸付業	100%
ユトレヒト・アメリカ・ホールディン グ・インク	ニューヨーク	-138	ホールセール・ルー ラル・アンド・リ テール	100%
ラボバンク・オーストラリア・リミテッ ド	シドニー	39	ホールセール・ルー ラル・アンド・リ テール	100%
ラボバンク・ニュージーランド・リミ テッド	ウェリントン	206	ホールセール・ルー ラル・アンド・リ テール	100%

## (3) 関連会社

名称	本店所在地	資本金および 準備金 (百万ユーロ)	事業内容	議決権の 所有割合
アフメア・ビー・ヴィ	オランダ	10,633 (2022年12月31日現在)	保険業務	31%

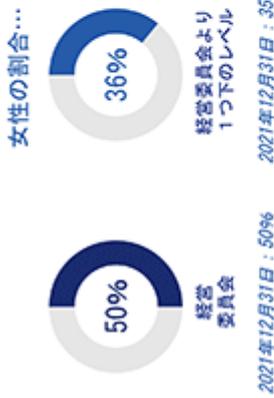
## (4) その他の関係会社

該当なし

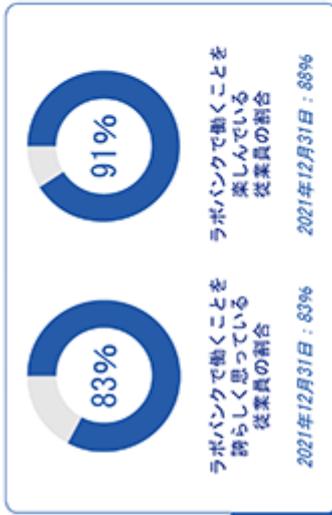
5 【従業員の状況】

従業員の強化

多様性および受容性



当行の従業員が、ラボバンクとしての当行を定義づけている。当行の従業員は、顧客が目標を達成するための手助けを行っている。



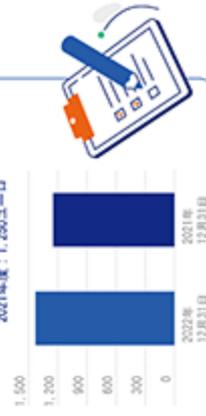
エンゲージメント・スコア



常勤換算従業員一人当たり研修費用

1,430ユーロ

2021年度 : 1,250ユーロ



従業員数

全世界、2022年12月31日現在

46,959 常勤換算従業員数

2021年12月31日 : 43,361

スキルの再構築



1,977人

の従業員が2022年度にラボバンクKVCアカデミーでの受講を開始

解雇された従業員のうち

…就職を希望していた者の



…自身の事業を立ち上げたいと考えていた者の



## 従業員の強化

この1年、労働市場の人手不足が話題となった。当行でも、これを受けた人材獲得競争の影響が感じられた。COVID-19パンデミックから学んだ重要な教訓の一つに、従来の働き方が必ずしも最も効果的とは限らないということが挙げられる。会議や協業、従業員の満足度を向上させる方法は多くある。当行は、従来の働き方で機能していたところは維持しつつ、ハイブリッド勤務という新しいパラダイムに移行する、新しい働き方を導入した。

### 働きがいのある職場

当行は、従業員が、ユーザー中心のシンプルな商品に支えられ、100%のデジタル利便性を得ることができ、自分の力を最大限に発揮できる場所で働けるようにすることを目指している。働きがいのある職場を作るため、当行では重要性が高いと判断した機会では対面での会議を行っている。

### ラボ@エニーウェア

これを念頭に、2021年度において当行はオランダでラボ@エニーウェアを開始した。そして2022年度においては、このアプローチをさらに拡大させた。従業員は、チームや他の人のことを考慮する限り、どこで働くかを自分で選ぶことができる。ラボバンクでは、一緒に仕事をしたり、学んだり、刺激を受けたり、会議を行ったりするためにはラボハウスを選び、より効率的な場合にはデジタル・ファーストで仕事をするという、ハイブリッドな働き方をしている。当行が昨年度においてラボ@エニーウェアを発展させた方法の一例としては、いわゆるラボハウスが本格的に稼働を開始したことが挙げられる。拠点はオランダ全土にあり、必ず近くに適切な設備を備えたラボハウスが見つかるはずである。それぞれのラボハウスには、接客や仕事のための空間が用意されており、自由に予約できる会議用エリアもある。

### フィールドラボ・ハイブリッド勤務

ハイブリッド勤務については、日常的にハイブリッド勤務をどのように組織したいかについて、様々な(個人的な)ニーズが存在する。当行は、現在と将来において最適なバランスを見つけるための、対話と熟考を通じた、従業員のためのカスタマイズおよび自主性を大切にしている。従業員による、従業員のための研究プロジェクトであるフィールドラボでは、ハイブリッド勤務の成功例、ニーズ、そして課題について調べている。これは、共に探求し、実験し、学び合うことを目的としている。まず、ハイブリッド勤務の実態を調べる。これは、従業員への聞き取り調査、詳細なインタビュー、行動指向の調査などの調査方法で行われる。次に、リーダーやチームがハイブリッド勤務を最適化するのに役立つベストプラクティスを共同で作成し、検証する。

### 従業員の福祉

顧客と同様に、当行は直面する機会およびリスクに適応し、変化する環境で俊敏さを維持する必要がある。これは、当行のインフラ、戦略的資源計画、そして究極的には雇用者としての当行の役割にも影響を及ぼす。オランダにおける地方銀行の設立や経営委員会メンバーの責任の再配置など、ここ数年におけるいくつかの構造的変化は当行の組織に大きな影響を与えている。

これらの必要かつ緊急の組織改革は、当行の回復力を向上させたものの、これらはまた、必然的に、当行の従業員への圧力を強めた。当行は、従業員が自分自身に自信を持ち、変化に対処できるエネルギーがあるときに、最も成功を収めることができると信じている。この信念に基づき、当行は、従業員の変化するニーズに対応し、福祉を向上させるための支援を継続した。例えば、当行のユトレヒトの本社にはウェルビーイング・ハブが設けられている。全ての従業員が、ウェルビーイング・ハブを訪れ、刺激を受けたり、質問をしたり、福祉に関連するあらゆるトピックについて支援を受けることができる。また、ラボ・リチュアルズでは、従業員が就業時間中ずっと活発でいられるよう手助けしたいと考えている。初期の調査結果に基づき、経営委員会がこれを当行の標準的な働き方として指定することが期待されている。

2022年度において生活費が急激に上昇したため、当行は、現在および将来にわたって経済的な安定および経済的な選択の自由があることと当行が定義する、従業員のための経済的健全性に焦点を当てた。当行は、従業員に自身の経済的な問題について話すことを奨励し、財務状態についてより理解を深めるためのツールを提供し、また、必要に応じて専門家の助けを得る機会を提供することで、この問題に注意を向けた。

安全基準の連続した12ヶ月において、オランダにおける病欠率は2021年度の3.9%から4.4%まで増加した。

## エンゲージメント・スコア

当行の従業員は「一体となってより良い世界を作る」という当行のミッションに深く関与し、当行の戦略的優先事項にコミットしている。急速に変化する世界で成功し続けるためには、従業員の関与が重要な要素となる。私たちは、チーム内での継続的な対話を引き起こし、奨励し、改善のために協力している。当行は、従業員関与および会社組織の健全性を短期間で周期的に測定するため、年4回のエンゲージメント・スコアを全世界で使用している。四半期ごとに、約29,000人の従業員がエンゲージメント・スコアでフィードバックを行っている。2022年度、当行における従業員関与は2021年度第4四半期の83から2022年度第4四半期の86までさらに上昇した。ラボバンクで働くことを楽しんでいると回答した従業員の割合は、91%（2021年度：88%）までわずかに増加した。2021年度において、当行はエンゲージメント・スコアのプロバイダーとしてエフェクトリーとの協働を開始した。この企業は、従業員フィードバック・ソリューションにおいて欧州をリードしており、従業員がラボバンク内の同僚に対して自らのフィードバックを基準に従って評価する選択肢を提供している。

## 未来に適合した雇用適性

従業員への投資は当行にとって重要であり、人材獲得において他の雇用者と競合関係にあることから、当行はラボバンク・スキルに基づいた従業員教育に引続き注力している。スキルの再構築およびスキルアップを行うことで、従業員は自らのスキル・セットの将来を保証し、自らのキャリアを設計し、ラボバンクの転換および戦略的な事業目標の実現に貢献することができる。

当行は、従業員一人当たり1,400ユーロの個人年間開発予算とともに成長のための選択肢を従業員に提供している。従業員はこの予算を使って、社内外の労働市場での自らのポジションをさらに強化することができる。この予算は、既存のポジションに必要な既存の研修予算を補完するものである。2022年度の利用可能な個人開発予算合計のうち、19.7百万ユーロが2022年度末までに使用された。2022年度分の予算合計は86.9百万ユーロであり、これは通期予算に加えて2020年度および2021年度分予算の未使用分によって構成されている。年間予算（残額）は、翌2年度分の予算に上乘せすることができ、したがって、使用可能期間は3暦年となる。2022年12月31日現在、予算残額は66.9百万ユーロであった。開発予算に加え、従業員が必要な全てのスキルの学習機会を得ることができる無制限（従業員は無料で利用可能）の学習プラットフォームであるパーシピオも利用している。

#### オランダ国内の従業員数（2022年12月31日現在）

	女性	男性	不明/その他	合計
合計：				
正規	12,491	12,827	4	25,322
派遣	1,160	1,030	1	2,191
外部	2,397	3,614	2,662	8,673
内部				
常勤	9,279	13,374	5	22,658
非常勤	4,372	483	0	4,855

ラボバンクおよび労働組合のデウ・ウニーおよびCNVファクメンセンは交渉を完結させ、2022年12月31日付で効力が発生する新たなラボバンク労働協約（CLA）が締結された。新CLAの協約期間は18ヶ月である。重要な変更には、固定給与について2023年1月1日からの4%の全体的な引き上げ、また、2024年1月1日からの1.75%の追加的な引き上げが含まれる。さらに、2023年1月1日以降に子供が生まれた場合、有給育児休暇の最初の4週間は給与が100%補われることが合意されている。労働組合とラボバンクはさらに、未来に適合した確定拠出制度について協議を行った。従業員は、とりわけ、自分の年金拠出額を3.5%まで引き下げるという選択肢が与えられ、その結果として、正味の月給を引き上げることができる。つまり、従業員は「今のためのお金」または「後のためのお金」のいずれかを選択することができる。

## 戦略的資源計画

当行は、戦略的な事業目標の実現に貢献できる、未来に適合した人材を確保したいと考えている。厳しくなる（世界的な）労働市場において未来に適合した人材を確保するため、当行は、主に2つの分野に焦点を当てている。

- ・ **引きつける**：当行は、強固で、有意義かつ特徴的な雇用主価値提案を引続き構築している。ラボバンク・グループとして、当行は協同組合精神によって特徴付けられており、従業員価値提案をもとに従業員や求職者のニーズを局所的に満たしている。当行はまた、基本的な戦略的ターゲット・グループに対して強固な雇用主としてのブランドを構築している。さらに、当行は、報酬提案全体を市場の進展に関連して継続的に監視および評価している。
- ・ **保持する**：当行は、従業員の開発、また、ラボバンクが現在および未来の銀行を運営するために必要なスキルに引続き注力していく。スキルの再構築およびスキルアップを行うことで、従業員は自らのスキル・セットの将来を保証し、これにより、挑戦を続けることができる。

当行の雇用主価値提案は、厳しくなる労働市場において引続き強固かつ特徴的なものである。2022年度において、当行はオランダのインターメディエールの最も人気の雇用主に関する調査で非常に高い順位を獲得し、雇用主としてのラボバンクの認知度は全社の平均値（40%）を上回っていた（61%）。ラボバンクの認知度は、ここ数年において安定している。当行にとって戦略的に重要な職位の欠員を埋めることに成功した要因は、労働市場でのコミュニケーション戦略、オンラインでの採用活動、そして雇用者としての当行の評価だと考えている。

## キャリアハブ

当行の従業員は、自分の将来やキャリアについて明確な考えを持っているかどうかや、どのステップを踏むべきか分からないかにかかわらず、将来のキャリア形成や視野の拡大について、キャリアハブの支援を受けることができる。全ての従業員が、自らのキャリアを管理することが重要である。キャリアハブは、次のキャリアステップを計画しているものの支援を必要とする可能性のある同僚、余剰人員となったまたは余剰人員となる可能性のある同僚、復帰の場を探している同僚、仕事のキャパシティに問題を抱える管理職に焦点を当てている。キャリアハブは、一対一の対話、ウェビナー、刺激的なイベントやワークショップを活用している。従業員の能力開発を支援するため、キャリアハブは出向の機会も提供している。2022年度においてキャリアハブと接触があった従業員は、8 / 10のスコアでこれを評価している。2022年度において、解雇された従業員で、新たな職に応募していた者のうち91%が6ヶ月以内に就職に成功し、自身の事業を立ち上げたいと考えていた従業員のうち67%が解雇から6ヶ月以内にこの目標を達成したことを示している。余剰人員となった従業員は、9 / 10のスコアで当行を評価している。

## ワン・ラボ・カルチャー

当行のワン・ラボ・カルチャーに係る目標は、当行の日常的な行動および発言、そして当行がお互い、顧客および社会とどのように接するかについての合意に基づいている。これは、当行の組織構造の根底を体現したものである。これは、一人一人が持っている価値観、信念および前提に根ざしている。これは、自分で考えることから始まり、自らのチームや周りの集団によって形成される。最終的には、リーダーシップ、意思決定やコミュニケーションなど、当行の集団的な行動を通じてこれを経験し、観察する。

ラボバンクは、125年以上前に社会的課題の解決に寄与するために設立され、長い年月をかけて、従業員の集団的な精神や習慣に息づく協同組合としての組織文化を構築してきた。しかしながら、様々な監査や自主的な調査結果において、当行の文化の一部が、戦略的目標を実現し、タイムリーかつ適切な品質で実行する能力を妨げていることが示されている。根本原因分析に基づき、組織全体および特にFEC領域に係る焦点と行動の特定を行った。新しい行動パターンを作り上げるのに必要な行動や介入を特定するため、領域ごとの対話セッションが設けられた。当行は、自らの文化を変えるには時間がかかり、またその作業には終わりが無いことを理解している。

## 多様性、公平性および受容性

ラボバンクでは、多様性、公平性および受容性は、大きな強みとなることを当行は強く確信している。多様性は、当行の従業員だけでなく、当行、ひいては社会全体の利益にもなる。協同組合銀行として、当行は社会の中心にいる。この立場により、当行は、あらゆる人材に平等な機会を提供しており、性別、文化的背景、障害、年齢、性的指向、またはその他の個人的特性に基づいて誰かを除外するようなことは望んでいない。ラボバンクでは、より良い社会の中で当行をより強固なものにするため、誰もが活発となり、自らの才能を活用することができる。より多様性を実現するための重要な前提条件は、受容性のある文化、すなわち、全員が自分らしくいられる余地があり、また、従業員がありのままの自分を尊重され、評価されていると感じられる文化を持つことである。当行のエンゲージメント・スコアでは、従業員のうち94%が、身近な職場環境では、背景や個人的特性にかかわらず、全ての人々が平等に、敬意を持って接されていると感じると回答した。

当行は、多様性、公平性および受容性（DEI）に係る一つの世界の方針と、多様性、公平性および受容性に係る一つの世界基準を設けている。この方針は、社会における当行の立場を反映したものであり、その結果、当行は、当行のサービスを顧客のニーズとより一致させることができる。多様性委員会は、上級経営者のコミットメントおよび関与を確実にしている。当該委員会は、経営委員会のメンバーが会長および副会長を務めている。多様性委員会は、四半期ごとに開催され、DEIに関する問題について議論している。これらの協議の結果として、当該委員会は追加的な行動を取るまたは措置を講じる場合がある。DEIに係る世界的方針ならびに基準の実施を受け、全ての地域および/または国は、DEIに係る年次計画を作成しなければならない。この年次計画には、DEIに関する地域/国のビジョンと、地域の課題、行動、そして目標が含まれる。

多様性は性別やジェンダーより広範であるものの、当行は、経営委員会メンバーのうち50%が女性であり、経営委員会より1つ下のレベルでは36%が女性であることを誇りに思っている。これは、オランダにおいて2022年度に施行された多様性に係る法律とも一致したものである。

#### ジェンダー多様性 (2022年12月31日現在)

女性の割合：	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度
監督委員会	29%	33%	38%	38%
経営委員会	50%	50%	44%	40%
経営委員会より1つ下のレベル	36%	35%	33%	33%

第3回多様性デイは2022年10月4日に開催された。この祝祭的なイベントは、世界中のラボバンクの多様性を祝うことを目的としている。その一方で、多様性デイは、このテーマに関する従業員間の対話を継続させるための最も重要な機会のひとつとしての側面も持ち合わせている。また、このために当行では35人の受容性エージェント（ラボバンク従業員）がおり、2022年度にこのテーマについて何度か対話を行っている。当行は、今後数年間にわたってこれをさらに拡大させたいと考えている。

雇用主として、当行は機会均等にコミットしている。当行は3年度連続で、ラボバンクのオランダ労働協約の対象である従業員の賃金平等に関して同様の調査を実施している。当行は、(i) 非常勤契約と常勤契約の差のみを考慮した未調整賃金格差と、(ii) 例えば同じ職種の従業員同士の比較を可能にする調整済賃金格差について検討を行った。この調査に基づき、2022年度については、未調整賃金格差は22.0%、調整済賃金格差は1.3%と決定された。昨年度と比較すると、これは未調整(-/- 1.9パーセンテージポイント)と調整済(-/- 0.5パーセンテージポイント)両方の賃金格差が縮小したことを示している。ただし、調整済賃金格差の縮小は、2022年度に方法論が若干修正され、より洗練されたものとなったことによる。

ジェンダー、文化および労働市場における不利な点を持つ従業員の多様性の促進に対する継続的な注視だけでなく、インターンシップ、実習制度および仕事による支援により、当行は、在留資格保持者の融合および自立を引続き促進した。

## ラボバンクの多様性ネットワーク

ラボバンクには複数の多様性ネットワークが存在する。多様性は、複数のレベルや側面で存在する。下表のネットワークは、様々な従業員グループを代表しており、組織のための相談役として機能している。これらのネットワークは、従業員は意見を聞いてもらい、代表されていることを実感できるようにするための一助となっている。

---

### ラボバンクの多様性、公平性および受容性のためのネットワーク

---

ネットワーク - 対象・目的

---

GLOBO - 世界中の同僚

---

ラップ・アーン・デ・スラッグ - 身体的および/また精神的障害のある同僚

---

レインボー - LGBT+

---

ヨング・ラボ - 36歳未満の同僚

---

クルーレイク・ラボ - 多様な文化的背景

---

ラボ・アクティブ - 35歳超の従業員のためのコミュニティ

---

ラボ・ウィメン - 女性の強化

---

## 率直に発言することおよび従業員の声

ラボバンクは、従業員が懸念、仕事関連の問題点、好ましくない態度、不正行為およびその他違反について率直に発言することができる安全な労働環境を提供することを目指している。「スピーク・アップ」および「ジャスト・アスク」は、これらの対応に関する世界全体における支援と、下記の手続きの実施について助言を提供している。

スピーク・アップ、ジャスト・アスク、内部通報に係る世界的方針およびハラスメント防止に関する世界的方針は、ラボバンクについて全世界で適用される。オランダ労働協約に従い、オランダ国内の従業員は、労使関係紛争手続（GRA）、労使関係紛争委員会（GCA）およびソーシャル・プラン中央不服審査委員会（CBSP）にアクセスし、利用することができる。また、内部および外部の信任された人員が、世界中の従業員と対応可能である。

2022年度において、スピーク・アップは、118件（2021年度：103件）の新規の問題に対応した。

ジャスト・アスクは265件（2021年度：166件）の新規の問題に対応し、127件の新規の問題は内部の信任された人員によって取り扱われた（2021年度：87件）。労使関係紛争委員会（ヘシヒレンコミッシー・アルバイツフェルハウディングン）は1件の公式な不服申し立てを取り扱い、これについて結論を出した。ソーシャル・プラン中央不服審査委員会は、7件の公式な不服申し立てを取り扱い、不服審査執行委員会は0件を取り扱った。ローカル・ハラスメント防止委員会は2件、グローバル・ハラスメント防止委員会は1件の公式な不服申し立てを取り扱った。

## 報酬

### 従業員提案

ラボバンクは、人気の雇用主として、優秀な人材を引きつけ、雇用し続け、発展させ、また関与させることを望んでいる。当行の協同組合としてのミッション（当行の環境、社会およびガバナンス（ESG）に係る目標を含む。）は、当行の従業員提案の中核をなしており、当行は、従業員を強化し、また、多様性および受容性を促進したいと考えている。当行は、公平なかつ優位性のある報酬パッケージ、また、魅力的な職場環境、良質な年金構造および個人の成長機会を従業員に提案している。当行の世界的業績管理システムである「グロー！」、世界規模の教育および訓練プログラムならびに個人成長予算の提供は、従業員の専門的・個人的な発展に貢献し、自らのキャリアを設計できるようにするとともに、戦略的な事業目標の実現および当行のミッションの達成にとって重要な移行に貢献している。

### 持続可能な報酬方針

ラボバンク・グループは、当行の協同組合としてのアイデンティティに沿った持続可能な報酬方針を設定している。当行は、市場の中央値での報酬を目指しており、変動給与の対象となる役職は限られ、当行の経営委員会は変動給与の構成要素を有しておらず、また、業績目標には当行のESGに係る目標（該当する場合）が含まれる。当行の報酬方針は、ラボバンクが活動する市場の国際的状況および公共の利益を考慮している。これはまた、ラボバンク・グループのリスク選好度とも一致しており、ESGリスクを含むラボバンク・グループの長期的業績に重点を置いた、堅固で有効なリスク管理を支持している。これは、リスクに向けられる注意に重点的に取り組み、従業員が望ましくないリスク（無責任な販売慣行など）を取らないようにし、強固な資本ポジションに貢献する。報酬方針は、ラボバンクが国際的な領域を有し、複雑な活動を行う重要な銀行であるという事実を考慮に入れて、規制上および法律上の要件を遵守している。当グループの報酬方針は、全てのレベルおよび事業体におけるラボバンク・グループの全従業員に適用され、毎年更新され、そして経営委員会によって承認される。

当行の報酬方針を支える4つの基本原則は、公正性および一貫性、業績との整合、外部視点、ならびにトータル・リワードの重視である。

#### 公平性および一貫性

この方針は、当行の報酬へのアプローチにおける公平性および一貫性を促進している。全ての従業員の平等な待遇を促進し、同様の仕事に対する報酬を均等にすることを目指している。これは、役職を分析および測定し、各役職に職位を割り当てる、ハイ役職評価方法を活用して実現される。各職位は、固定報酬の範囲を定める給与スケールと関連付けられている。

## 業績との整合

報酬方針は、事業戦略を支えるものであり、当行の業績を反映しつつ、ラボバンク・グループ全体の長期的な利益およびESGに係る目標を促進する。当行では、主要業績評価指数（KPI）（「何を」と、行動および個人成長（「どのように」））を組み合わせることで、それぞれの従業員の報酬水準を決定し、これにより業績と報酬の明確な関連性を確保している。当行の業績目的は、バランスのとれた経済的および非経済的基準のセットによって構成されている。業績目的のうち、少なくとも半分以上は非経済的でなくてはならない。これらは、ESGに係る目標を含む当行の長期戦略的優先事項に直接関連する、集合的かつ一連のKPIによって決定されている。

## 外部視点

ラボバンクは、合計報酬に基づき、関連市場における中央値の給与水準を目指している。いずれにしても、ラボバンクは、適切な能力を持つ人材を、適切な時期に、適切な市場で、適切なコストで引きつけ、雇用し続けることができなければならない。

## トータル・リワードの重視

ラボバンクは、給与に加えて、魅力的なトータル・リワード・パッケージを提供している。これには、学習・開発の機会、企業の福祉プログラム、年金制度、職場の柔軟性およびキャリア機会が含まれる。

## 利害関係者の関与

ラボバンクには約2百万の加盟者がいる。一般加盟者理事会（GMC）は、加盟者の代表として、役員報酬に関する事項に関与している。GMCの代表者で構成される委員会が、監督委員会メンバーの報酬および経営委員会の給与スケールについてGMCに助言している。また、当行の労使協議会は、報酬に関する動向および（年次報告を通じて）オランダ国内の給与水準や賃金率について定期的に通知される。

## 特定スタッフ

ラボバンクのリスク特性に重大な影響を及ぼした従業員の集団は、特定スタッフに指定されている。特定の業績管理の要件に加え、特定スタッフの変動給与については、特定のリスク軽減措置が設定された。これには、基礎的な事業活動に関連したリスクについての十分な検討を可能にする、繰延ベースでの変動給与の支払いが含まれている。概して、特定スタッフへの変動給与の支払いは、4年間にわたって行われる。しかしながら、「上級経営者」として特定されている従業員については、繰延方針は5年間まで引き延ばされる。一定額以上の変動給与を受領している非特定スタッフにも、繰延方針が適用される。

2022年度において、11人の従業員（全員が特定スタッフ）が、1.0百万ユーロから1.5百万ユーロの間の合計報酬（拠出年金を含む。）を受け取り、1人の従業員（特定スタッフ）が、1.5百万ユーロから2百万ユーロの間の合計報酬（拠出年金を含む。）を受け取った。

## 執行役員ポジション

経営委員会以下の経営チームのレベルは、「執行役員ポジション」と称される。2022暦年末時点で、世界全体で200人（2021年度：203人）の従業員が執行役員ポジションであった。執行役員の固定報酬パッケージは、ヘイ・ポイントに基づく職位によって決定されている。これらの職位は、執行役員のための5つの給与スケールに関連づけられている。執行役員の大部分の人は、固定報酬のみ受け取っている。執行役員ポジションのうち、職種および担う業種（例えば、特定の商業的な役割）により、限られた人数のみ変動報酬を受領する資格を有している。

## オランダ労働協約（CLA）

2022暦年末、（オランダの）ラボバンクCLAの規定に基づき、26,146人（2021年度：25,411人（オフィオンを含む。））の従業員が雇用されていた。報酬には、固定報酬、（柔軟性および雇用条件の選択肢が提供される）従業員給付金予算、年金および福利厚生が含まれる。2022年度に関しては、1%の集団給与調整が労働組合と合意された。

## 変動給与

ラボバンク内において、変動給与は、該当する場合、トータル・リワードのうち比較的少ない割合を占める（かつ市場ごとに異なる）ことが基本原則となっている。特定の従業員集団のみが変動給与の対象である。オランダ国内において、かかる集団は主にホールセール・バンキングおよびトレジャリーで構成されており、加えて、オランダ国外の従業員、また、当行の子会社の従業員も変動給与を受領する資格を有している。変動給与はいかなるときも保証されておらず、失敗または不正行為について報酬は支払われないよう業績管理手続きによって確実にしている。2022年度において、全世界のラボバンク・グループにおける変動報酬の予算額は264.6百万ユーロ（2021年度：252.8百万ユーロ）であり、これは報酬のために確保されている合計額の約9%（2021年度：9%）にあたる。当行の報酬方針はオランダおよび欧州の規制に沿っており、これには、オランダで働く従業員の変動給与を平均で固定給与の20%を上限とし、オランダ以外で働く従業員については固定給与の100%まで最大化することが含まれる。2022年度において、ラボバンクは、EEA外の国で最大200%までを変動給与として支払うことができるとする、オランダ法における規定は利用しなかった。法律によって定められているとおり、変動給与は現金および手形の形式で付与（50%ずつ）されており、変動支払全体について、事前検査、事後検査およびマルスおよびクロバックを適用できる能力など、複数のリスク軽減措置が執られている。変動給与を受け取る資格を有する従業員については、リスク軽減ターゲットが各人の目標の一部となっている。場合により、前職での（繰延）変動給与の損失を補うため、新規採用者にサインオンまたはバイアウトが認められることがある。

## 賃金率

2022暦年末のオランダのラボバンク従業員の報酬の平均額は85,510ユーロであり、報酬の平均額と経営委員会会長の比率は1:14.2となる。この比率は、昨年度と比較して低くなっている。

賃金率			
単位：千ユーロ	2022年度	2021年度	2020年度
経営委員会会長の年間合計報酬	1,218	1,218	1,218
オランダ国内のラボバンク従業員の平均年間報酬	85.5	82.3	81.6
賃金率	14.2	14.8	14.9

## 従業員数概要

	2022年12月31日		2021年12月31日	
	オランダ	海外	合計	合計
国内リテール・バンキング	6,643	0	6,643	7,190
ホールセール・アンド・ルーラル	1,858	5,258	7,116	6,795
リース	865	4,550	5,415	5,449
不動産開発	416	370	786	749
サポート・ユニットその他	19,080	0	19,080	16,987
ラボバンク・グループ全体	28,862	10,178	39,040	37,170
長期欠勤率			4.4%	3.9%

2022年度における従業員の平均年齢は43.0歳（2021年度：43.5歳）、2022年度の平均年間給与は61,692ユーロ（2021年度：53,984ユーロ）であった。平均雇用年数は11.5年（2021年度：13.3年）である。

## 第3 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### 当行について

##### 当行の歴史

ラボバンクは、遡ること19世紀末に農家や園芸家が設立した小規模な複数の信用組合から始まっている。彼らは増加する需要に対応するため近代化を進めたいと考えていたが、信用を利用する機会は限定的かあるいは全くないという状況であった。そこで彼らは信用協同組合を設立することによりこの問題を解決した。農家たちは株主ではなく加盟者となり、直面する課題に対して構造的なソリューションを導き出すため共に取り組むと同時に、そうして得たものを他者と分かち合った。すると当該協同組合モデルの成功に魅了された他の市民も地元の「銀行」に預金をするようになった。

これらの協同組合はそれぞれローカル展開していたため、様々な分野でこれらを支える中心的な銀行が必要となった。これが現在の協同組合銀行としてのラボバンクが設立された所以である。今日、当行は47,000人近くの従業員（常勤換算従業員）を擁し、37カ国にて事業を展開している。当行の国際的な焦点は食品・農業セクターに当てられている。オランダ国内においては、民間顧客および商業顧客に対して幅広い金融商品およびサービスも提供している。ラボバンク・グループは、それぞれ不動産、住宅ローンおよびリースに係るソリューションを提供する、BPD、オプフィオンおよびDLLも擁している。

##### ラボバンクは社会において積極的な役割を果たしている

協同組合として地元において強い存在感を有するラボバンクは、社会において積極的な役割を果たしている。地方ラボバンクは、地方自治体および地域に強力かつ住みやすい共同体を作る手助けを続けている。また国際的には、ラボバンクは地方の顧客および大口顧客が革新を続けいっそう持続可能となるための手助けを行っている。このようにして当行は「Growing a Better World Together（一体となってより良い世界を作る）」とのミッションを実現しているのである。

## 当行の協同組合ガバナンス

当行は株主ではなく加盟者を擁する協同組合である。顧客は加盟者になることで当行との関わりを明確に示すことができる。2百万人超の顧客が現在ラボバンクの加盟者となっている。

1895年に最初の信用協同組合が設立されて以降、ラボバンクのガバナンスは社会情勢、銀行業界の変化および戦略上の留意事項を反映するために定期的に調整されてきた。2016年1月1日には、オランダ国内の全ての地方コーペラティブ・ラボバンクと協同組合としての中央組織が、財務書類も銀行ライセンスも1つにまとめられた「コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（ラボバンク）<sup>1</sup>」との1つの協同組合に統合された。

- 1 「ウー・アー（U.A.）」とは、加盟者の「アウトヘスロテン・アーンスプラケライクハイト」（「責任除外」）を示す略語である。

かかる抜本的なガバナンス改革は、協同組合および銀行の両方を強化すると同時に、両者の間の一体性も強化することを意図したものであった。加盟者の意見は、地方、地域および中枢それぞれのガバナンスに対して影響力を有する。当行を律するこの重要な役割は、全てのレベルにおけるガバナンスに根付いている。ガバナンス機構の任務および職務は、定款および諸規程において体系化されている。これらについての一般的な内容は「コーポレート・ガバナンス」の項に記載している。

## 協同組合としての当行の理念

当行はコラボレーションを通じて、互いを高め合い、より多くの機会を創出することができると考えている。これこそが協同組合としての理念である。協力し合うことによるのみ、食料、気候およびエネルギー、ならびに一体性に関する社会、経済およびエコロジー上の緊急課題に取り組むことができるのである。

## 当行の基盤

当行のミッション、ビジョン、価値観、姿勢、戦略および当行の特徴的かつ協同組合ならではの方法による利害関係者とのエンゲージメントは、当行の経営方針および価値創出の基盤を成している。

## ミッション

### *Growing a Better World Together*（一体となってより良い世界を作る）

これは当行を象徴するものであり、当行は顧客主導型であること、行動指向型であること、目的を持つこと、勇敢であること、プロ意識を持つこと、および思いやりを持つこと、また継続的に学習しながら互いのベストを引き出そうとすることを通じて、これを達成することを目指している。

## ビジョン

当行は、顧客主導型かつ協同組合型の総合金融銀行として差別化をはかることにコミットしている。当行は、世界への持続的な食料供給ならびに当行が事業を展開している共同体の福祉および繁栄の醸成に大きく貢献したい。当行は社会、環境および顧客に対して大きな影響力のある問題を第一に考えることで、責任ある銀行となることを目指している。現在および将来にわたり当行および当行の利害関係者に関係することとなる、**食料に係る移行、気候およびエネルギーに係る移行、ならびにより一体性のある社会への移行**の円滑化に当行が積極的に取り組んでいるのはそのためである。

## 当行の価値観および姿勢

協同組合としての当行の理念を決め、人々が当行を組織全体として信用できるような状況を作り出すことは、すなわち当行において共有される価値観および姿勢を、他者も信頼できるコンパスのようなかたちで定義することを意味する。当行のラボバンク・コンパスは、以下のとおり当行の価値観および姿勢を定義する。

- ・顧客主導型かつ行動指向型である：「私は顧客のためなら手間を惜しまない」
- ・目的を持ちかつ勇敢である：「私は世界のためにあえて変化を起こす」
- ・プロ意識と思いやりを持つ：「私は適切な行為を極めて優れた方法で実行している」
- ・互いのベストを引き出し学び続ける：「私はあなたを向上させる」

当行には倫理的ジレンマに対処し、その対応方法につき推奨案を提示する倫理委員会が存在する。

## 戦略

当行のバンキング・フォー・フードおよびバンキング・フォー・ザ・ネザーランド戦略を通じて、当行は銀行として当行が着目している食料システムに係る移行、気候およびエネルギーに係る移行、ならびにより一体性のある社会への移行という世界規模の大きな移行に対して貢献することができる。当行の戦略は、食品・農業業界における協同組合銀行としての一世紀に及ぶ経験から生まれたものである。当行は当行のミッションおよび商業上の目的を達成するために当行の資源を活用している。当行は緊急性の高い移行（食料、気候およびエネルギー、ならびにより一体性のある社会）を前進させることを目指している。当行はその戦略と、リテール・バンキング部門、プライベート・バンキング部門、ホールセール・バンキング部門、ルーラル・バンキング部門、ベンチャー・ファイナンス部門、リース部門および不動産開発部門の顧客に対して提供する商品、サービスおよびイノベーションを通じて、価値を創出している。

当行の戦略的支柱である「優れた顧客重視」、「意義ある協同組合」、「堅実な銀行」、および「従業員の強化」は、当行が価値創出を目的に、焦点を定め、優先順位をつけ、当行のアウトプットがどの程度成功しているかを測る上での支えとなっている。詳細については、「当行の戦略」の項を参照のこと。

## ポリシーおよびリスク管理枠組み

当行の戦略には特定のリスクを引き受けそれに耐えることが必然的に伴うが、当該リスクに対するエクスポージャーの変化は多くの場合、外部の動向によって左右されるものである。当行のポリシーは、リスク管理枠組みの策定および有効性ならびに経営委員会による適切な判断の礎をなしている。当該ポリシーは、当行のコミットメントならびに当行が当行自身、顧客およびその他の利害関係者に対して期待することをより具体化したものである。このようにして当行は、当行の価値創出および経営ライセンスを守っているのである。

堅実なリスク管理ならびにトレンドおよび不確実性の監視により、当行は顧客に対してサービスを提供し、利害関係者を満足させることができる。リスクを負わなければ、価値創出につながるような収益性のあるバンキング活動を行うことは不可能である。リスク選好度声明に定める一定程度のリスクを受け入れる必要があるのはこのためである。当行のリスク管理活動は、経営委員会が当行の目標、当行の顧客および当行のその他の利害関係者について適切な判断を行う手助けとなるように設計されている。主要な動向、不確実性およびリスク管理に関する詳細については、「主要な動向および不確実性」および「リスク管理」の項を参照のこと。

## 当行の戦略

当行はオランダ国内における全ての金融サービスの提供（バンキング・フォー・ザ・ネザーランド）および食品・農業（バンキング・フォー・フード）顧客に対する世界規模でのサービス提供に焦点を当てている。当行はその戦略と、リテール・バンキング部門、プライベート・バンキング部門、ホールセール・バンキング部門、ルーラル・バンキング部門、ベンダー・ファイナンス部門、リース部門および不動産開発部門の顧客に対して提供する商品、サービスおよびイノベーションを通じて、価値を創出している。

## 当行の事業活動

当行は顧客に対して、支払サービス、貯蓄性預金、ローンおよび保険、ならびに資金繰りおよびM&Aといった専門的かつ戦略的な助言サービスを含む、様々な商品およびサービスのパッケージを提供している。当行の収益の大半は純受取利息から成っている。純受取利息は、言い換えれば当行が顧客から受け取る利息と当行が預金および資金調達につき支払う利息の差額である。加えて当行は、当行の提供するバンキング・サービスにつき手数料を得ている。当行はこれら全てを合わせた収益によって、例えば従業員の給与、諸税およびリスクに係る費用、イノベーションおよびデジタル化への投資、ならびに投資家に対する配当といった費用をまかなっている。

協同組合銀行である当行の活動は、既に機能している経済において商品やサービスを提供することにとどまらない。当行はオランダの「持続可能な福祉」および繁栄、ならびに世界の食料に関する課題の解決に大きく貢献することに努めている。当行の協同組合銀行としての活動は、概して以下の移行に焦点を当てたものとなっている。

### 食料システムに係る移行：地球上の全ての人に手頃な価格で栄養豊富かつ十分な量の食料を

増加する世界の人口に対応するためより持続可能な食料供給方法に変えていくこと（食料システムに係る移行としても知られる。）は極めて重要な移行であり、国連の持続可能な開発目標（SDGs）の多くを包含するものでもある。世界各地および食料システム全体にまたがる顧客およびパートナーと仕事をする協同組合銀行として、ラボバンクはまさに適当な立場にある。金融についての専門性、セクターについての知識およびグローバルな食品・農業ネットワークを駆使し、当行は持続可能な食料ソリューションの開発に共に取り組んでいる。これにはサステナビリティ・リンク・ローンおよびブレンデッドファイナンス・ソリューション等の新たな金融ツールの提供も含まれる。

オランダは食品・農業セクターにおいて代表的立場にありかつ世界規模で展開している国である。ラボバンクは、農業にルーツを持つことを活かし、オランダがこの立場を守るための手助けをしてきており、将来の世界の食品・農業セクターに対して重要かつ持続可能な貢献をすることにコミットしている。バンキング・フォー・フードを通じて、当行は生産者、消費者、農家および一般市民をつないでいる。こうした相互的な交流は、食料に係る幅広い課題ならびに当該課題の気候およびエネルギー関連事項についての社会的議論において、当行が重要な役割を担うための助けとなる。食品・農業セクターは、社会、経済および環境と密接に結びついている。2050年には100億人近くの人口に対して食料を供給する必要がある社会が生まれるとすると、国境や、農家のゲート、スーパーマーケットの出入り口さえも乗り越えるようなビジョンやソリューションが必要となる。起業家は、市場の変化および法規制の変更、技術の進歩ならびに変わりゆく社会的見解に対して、常に対応し続けなければならない。

ラボ・リサーチの食品・農業事業アナリストで構成される当行のグローバルチームは、顧客がその事業をより良いものにする手助けを行うため、各セクターに特化した洞察を提供している。当行はビジネス界、行政、市民社会およびバリューチェーン全体の信頼できるパートナーと協力し、地球上の全ての人に手頃な価格で栄養豊富かつ十分な量の食料を提供することのできる食料システムへ、共に移行することを目指している。

### 気候およびエネルギーに係る移行：気候変動ならびにより持続可能なエネルギー供給およびエネルギー消費への移行

気候変動は地球および我々の暮らしにとって最大の脅威の一つである。この共通の課題に立ち向かうためには、社会全体としてエネルギーの生産および消費方法を変える必要がある。そのため、ラボバンクの気候方針および気候関連活動の中心に据えられる目標は、当行の活動（当行の運営および世界各地に所在する当行の顧客の運営を含む。）がパリ協定およびオランダ気候協定に沿ったものであることを保証するものでなければならない。当行は顧客、加盟者およびパートナーと協力し、この必須の移行を様々な方法で加速させようとしている。例えば、再生可能エネルギープロジェクトへの融資を牽引する銀行であることから、企業の再生可能エネルギーへの転換の支援まで、また循環型の起業家精神の推進から、家庭およびビジネスにおける省エネ策に関する顧客へのアドバイスまで行っている。業界に関する知識および金融ツールを活用し、当行は人、企業および地球の全てに対してやさしい、気候およびエネルギーに関する（協調的な）ソリューションを支援している。

パリ協定およびオランダ気候協定の目標を達成するためには、オランダ国内の7百万軒の住宅を持続可能なエネルギー源からエネルギーが供給されるものにする必要がある。オランダ最大の住宅ローン提供者および大手の住宅デベロッパーとして、ラボバンクはより持続可能な住宅への転換を支援しており、また手頃な賃貸住宅を増やすことで住宅市場へのアクセスを向上させたいと考えている。この持続可能性向上への取組みにおいては、エコロジー、経済および社会にとっての利益が互いに手を取り合うかたちにすべきであるというのが、協同組合銀行としての当行の考えである。

当行は顧客およびパートナーと協力し、この必須の移行を加速させようとしている。例えば、持続可能な起業家精神を後押しするためにグリーン貸付、インパクト・ローンおよびイノベーション・ローンを提供することから、再生可能エネルギーへの転換を希望する企業へのアドバイスまで、またカーボン・ファームの促進から、家庭およびビジネスにおける省エネ策に関する顧客へのアドバイスまで行っている。業界に関する知識および金融ツールを活用し、当行は人、企業および地球の全てに対してやさしい協調的なソリューションを支援している。

#### より一体性のある社会への移行

誰もが目標を追求する公平かつ平等なチャンスを与えられるべきである。その目標は、住みよい住居を見つけること、有意義な仕事をする、またはビジネスに投資すること等、何であっても構わない。世界各地の農家およびオランダ国内のリテール顧客に対して融資を提供する協同組合銀行として、当行は顧客およびその共同体のために財政の健全性および経済的安定を促進している。これには金融商品および金融サービスの前に立ちちはだかる障壁を取り除き、労働市場および手頃かつ持続可能な住宅へのアクセスを向上させることが含まれる。当行のネットワーク、知識および革新的な金融ソリューションを通じて、当行は誰もが平等に機会を与えられる、より一体性のある社会の実現に努めている。

社会において財政の柔軟性および財政的自立がいっそう求められるようになっている。その一方で、財政的に不安定となる者もより多く見られるようになっている。オランダ国立家計研究所(Nibud)によると、オランダ国民のうち42%が昨年中に1回以上支払に関する問題に直面したという。ラボバンクは全ての人が財政的により健全な生活を送ることができるよう後押ししており、また誰もがその能力を有していると確信している。協同組合銀行として、当行は人々の財政面での責任能力が増し、誰もが平等に機会を与えられる、より一体性のある社会への転換を支援している。

こうした取組みを通じて、当行は社会全体の多様性および一体性の向上を目指している。それはこれらの向上こそが当行のミッションの鍵であると信じているためである。

顧客に関連する当行の上記の移行に係る業績については「優れた顧客重視」の項を、上記の移行に係る当行の社会的影響力については「意義ある協同組合」の項を参照のこと。

### 全てつながっている！

これらの移行およびテーマは全て関連し合っている。例えば、気候変動はより多くの人を貧困に追い込む可能性もあり、そうなれば社会の一体性は損なわれる。2022年のオランダにおいては、600,000世帯（2021年：510,000世帯）がエネルギー貧困に直面していた。エネルギー貧困とは、月々の費用を抑えることのできるサステナブル・ソリューションに対して投資をする金銭的余裕がなく、または賃貸契約上それができないために、光熱費が比較的高くなってしまっている状態をいう。政府による援助がなければ、その数は900,000世帯となっていた。これにより生じる不平等は、より一体性のある社会への移行に対して悪影響となる。

また気候およびエネルギーに係る移行は、食品・農業セクターの現行のビジネスモデルに対して課題を突き付けることになるものの、排出量の削減およびより持続可能な農業実務へとつながる。

3つの移行全てに注力することにより、当行はプラスの影響をもたらすことができると考えている。当該移行をこのように位置づけることにより当行が追求しているのは、社会、経済およびエコロジーに係る複雑な状況を必要以上に簡略化することではない。当行はむしろ、持続可能なビジネスモデルを支え、システムティックな方法で価値を付加することに注力する方法を模索しているのである。

## 戦略的支柱

価値創出を目的に、焦点を定め、優先順位をつけ、当行のアウトプットがどの程度成功しているかを測る上で、当行は**優れた顧客重視**、**意義ある協同組合**、**堅実な銀行**、および**従業員の強化**という戦略的支柱を活用している。長期的な価値創出は、国連の持続可能な開発目標（SDGs）に直結するものと捉えることもできる。SDGsは当行の活動の足並みを揃える上での道標となる枠組みである。当行はSDGsの達成に対して有意義な貢献をしたいと考えている。

### 優れた顧客重視

顧客主導型であることは当行の文化に深く根付いている。優れたアドバイスの提供ならびに便利かつ革新的な商品およびデジタル化されたサービスの提供によって、現在および将来の顧客の要望に最も良く応えることができる。当行の幅広い商品およびサービスが経済活動を生み出し、経済を動かし続け、顧客の将来を保証する。本支柱に関する当行の取組みは、SDG 2（飢餓をゼロに）およびSDG 8（働きがいも経済成長も）に関連すると当行は捉えている。

## 意義ある協同組合

当行は社会の動きを長期的に何かの役に立つようなものへと変えていく。協同組合銀行業を営むということは、加盟者、従業員、顧客およびその他のパートナーを積極的に巻き込み、彼らを引き合わせることを意味する。当行は気候変動や生物多様性のような、当行の顧客および利害関係者に関係のある社会問題について立場を明確にする。当行は協同組合のメンバーシップ特典をより意義深いものにすることで、加盟者と連携し、加盟者同士のつながりを強化することにコミットしている。また当行は既存の顧客がオンラインで簡単に加盟者となることができるようにしている。本支柱に関する当行の取組みは、SDG 2（飢餓をゼロに）、SDG13（気候変動に具体的な対策を）およびSDG17（パートナーシップで目標を達成しよう）に関連すると当行は捉えている。

## 堅実な銀行

当行の従業員全員が主体となり、常にリスクを意識し、かつプロフェッショナルとして行動することにより、当行は適切な行為を優れた方法、または極めて優れた方法で実行することを目指している。当行は当行の商品およびサービスがマネー・ロンダリングやテロリスト資金供与のために悪用されることを防ぐにあたり、当行のゲート・キーパーとしての役割の重要性を認識している。財務業績および強固な格付によって当行の存続を担保することを当行は目指している。そのため、当行は例えば収益に対する費用の比率の改善に尽力している。本支柱に関する当行の取組みは、SDG 8（働きがいも経済成長も）に関連すると当行は捉えている。

## 従業員の強化

当行は従業員に対して、全ての整った職場環境を提供することを目指している。当行の従業員は、誇りと意気込みを持ち、技能、活力および適応力とは何かを体現している。従業員は、ラボバンクを代表することで力を得たように感じ、当行のミッションに刺激を受け、一体となってより良い世界を作りたいと願っている。最も有能な人材が、ラボバンクにおいて働き、成長し、当行に留まりたいと考えるようになってほしいと当行は考えている。本支柱に関する当行の取組みは、SDG 8（働きがいも経済成長も）に関連すると当行は捉えている。

## 戦略的枠組みの更新

ラボバンクは現在、2015年度から存在している既存の戦略的枠組みの見直しを行っている。簡易化されたガバナンスおよび合理化された経営モデルにより、国内および国外双方における当行のフランチャイズにつき、その中核事業に成長の余地を生むこの戦略であるが、ラボバンクは過年度においてその実施に概ね成功してきた。当行はコスト削減も実現し、資本ポジションを改善した。当行のブランド認知度は強化され、当行の顧客、加盟者および従業員によるエンゲージメントも増加した。この確固たる地位を活かし、当行は現在、金融業界の直面している課題により上手く対処するために当行の戦略的枠組みを強化することを見据えている。かかる更新版の戦略的枠組みの詳細については2023年度中に公表予定であるが、2015年度の戦略的枠組みを基礎とし続けること、ならびに：

- ・「Growing a Better World Together（一体となってより良い世界を作る）」との当行のミッションを堅持すること

- ・ 持続可能かつ収益性のある成長に注力すると同時に、優れた経営体制を築き、効率性を追求すること
  - ・ 協同組合銀行としての当行の運営方法にいつそう持続可能性を取り込むことを目指すこと
- は明らかである。

## 価値の創出

ラボバンクにおいては、当行がどのような価値を創出するか、および誰の何のために当該価値を創出するのかを基準に、当行の目的を定義づけている。利害関係者との相互的な交流および取引は、価値を創出および再生する一つの方法であると当行は捉えている。これは、我々の直面する移行に対応するにあたり、当該利害関係者がパートナーとなり得ることを意味する。実務上、当行は利害関係者と直接的および間接的に交流をはかっている。利害関係者との直接的な交流は、当行のビジネスモデルにとってインプットおよびアウトプットの両方となっている。

銀行システムは、人と人との間の支払取引を確実に可能にし、住宅供給および起業家精神の実現のため金銭の貸付を行い、また資本の配分を最適化することによって社会に役立っている。こうした活動を通じて、銀行は当該システム内でお金が循環するようにし、経済の持続に助力している。

**社会およびその各利害関係者は、「未来の世代がその需要および野望に応える能力を損なうことなく、現代の需要および野望に応えること」を求められる。<sup>1</sup>**

1 ブルトラント,G.H.著、1987年「共通の未来 行動を求める。環境保護」14(4)、291~294頁

未来の世代がその需要および野望に応える能力を損なうことなく、現代の需要および野望に応えるためには、目的および勇気のみでなく、効果的かつ効率的な資本の配分も必要となる。ラボバンクはそのバンキング商品、知識およびネットワークを通じて、資本の配分および分配において一役買うことができる。

銀行のインフラストラクチャーおよびバンキングモデルは、経済にとって必要不可欠な要素であり、これらによって経済は機能している。銀行としての当行のバリューチェーンは、家庭およびビジネスが収入および/または利益を生むために必要となる金融フローを網羅している。当行の役目は、貸付を行うこと、投資を行うこと、貯蓄の保管人であることおよび国内の不動産開発を行うことから成る。当行はローン、支払い、資産管理およびリース・ソリューションといった多種多様な金融商品を個人および法人顧客に対して提供している。こうしたバリューチェーンを通じて、当行は顧客の望みを実現し、価値を付加することを目指している。

## 利害関係者との対話

当行は全ての利害関係者との戦略的、建設的かつ積極的な対話を維持することにコミットしている。システム上重要な銀行として、当行は多くの利害関係者と取組みを行っており、全ての利害関係者が当行にとって重要である。

対話に取り組む上でのプロセスは、アプリシエイティブ・インクワイアリー・メソッドに沿ったものとなっており、経済、エコロジーおよび社会に係る課題を様々な角度から取り上げ検証する手段となっている。当行は複数の目的においてこの対話を活用している。その目的とは、特定の地方、地域または国に共通する議題を見つけること、当行の加盟者および顧客にとって重要なテーマを収集すること、ならびにテーマごとの洞察をさらに深く追求し、地域内のつながりを促し、従業員との会話にも取り組むことで当該議題やテーマを当行の戦略の中に織り込むことである。

当行の交流の多くは、顧客、加盟者、従業員、投資家、信用および持続可能性に係る格付機関、監督機関、規制当局、他の銀行、フィンテック企業ならびにスタートアップとのものである。加えて、非政府組織（NGO）、政府当局、メディアおよび政治家との関わりもある。当行は、顧客、加盟者、投資家および従業員が当行の直接的な利害関係者であり、社会のその他の利害関係者（例として、NGO、公共サービス機関、共同体、ならびに管理および監督機関）が間接的な利害関係者であると考えている。当行は、加盟者理事会、顧客フィードバック・プラットフォーム、顧客および従業員に対するアンケート、ならびに当行の関与する業界において展開されるイニシアチブへの参加を通じて当該利害関係者と関わっている。当行の経営委員会の構成員は、当行の戦略の進捗状況について協議を行うこと、社会に対する当行の貢献に関してフィードバックをもらうこと、金融業界の一般的動向および特にラボバンクに関わる動向について討論を行うことを目的に、顧客、加盟者、従業員、政治家およびその他の利害関係者との面会を行っている。

利害関係者との対話は、当行が何を主要な報告テーマとするかを選択する上で重要な役割を果たし、利害関係者からのインプットは、持続可能性方針枠組みの策定に活用されている。当行は数多くのトピックについて、環境および/または社会福祉団体とも協働している。

## 重要性評価

当行は当行自身ならびに当行の活動によって短期的、中期的および長期的に影響を受ける利害関係者のためにいかに価値を創出および保持し、あるいは損なってしまうかを報告することを目指している。当行の活動を、社会、経済およびエコロジーに係る課題、ならびに利害関係者の期待に合ったものにし続けるため、当行はこうした課題が当行の業績、立場および動向にどのような影響を与えるか観察している（「外から内」）。さらに、当行が人々および環境に対して与える影響についても考慮している（「内から外」）。

当行は50人近くの利害関係者に対して、彼らにとり「特に重要」なテーマとは何かを明確にするため、ラボバンクを取り巻く事情に関する調査を（利害関係者との対話等を通じて）行った。その後、当該重要テーマの相対的重要度を価値創出との関係で評価するため、当行は「持続可能な福祉」に係る指標（ブレード・ウェルフェア・インディケータ、BWI）および国連環境計画・金融イニシアチブ（UNEP-FI）の銀行向けポートフォリオ・インパクト分析ツール（UNEP-FIポートフォリオ・ツール）を活用した。

BWI枠組みは、人々の総合的な幸福度に影響を与える11の要素（安全、健康、収入、自己実現、環境、職の確保、住居、地域共同体への参画、社会関係、主観的幸福感およびワーク・ライフ・バランス）を考慮する。UNEP-FIポートフォリオ・ツールは、セクターや国に特化した調査結果を、当該セクターおよび国におけるラボバンクのポートフォリオ・エクスポージャーと突き合わせることで、ポートフォリオの管理が不十分であれば悪影響をもたらす、また適切に管理されれば好影響をもたらすことになるインパクト分野（例えば、気候等）を特定するものである。

### **価値創出および経営ライセンス**

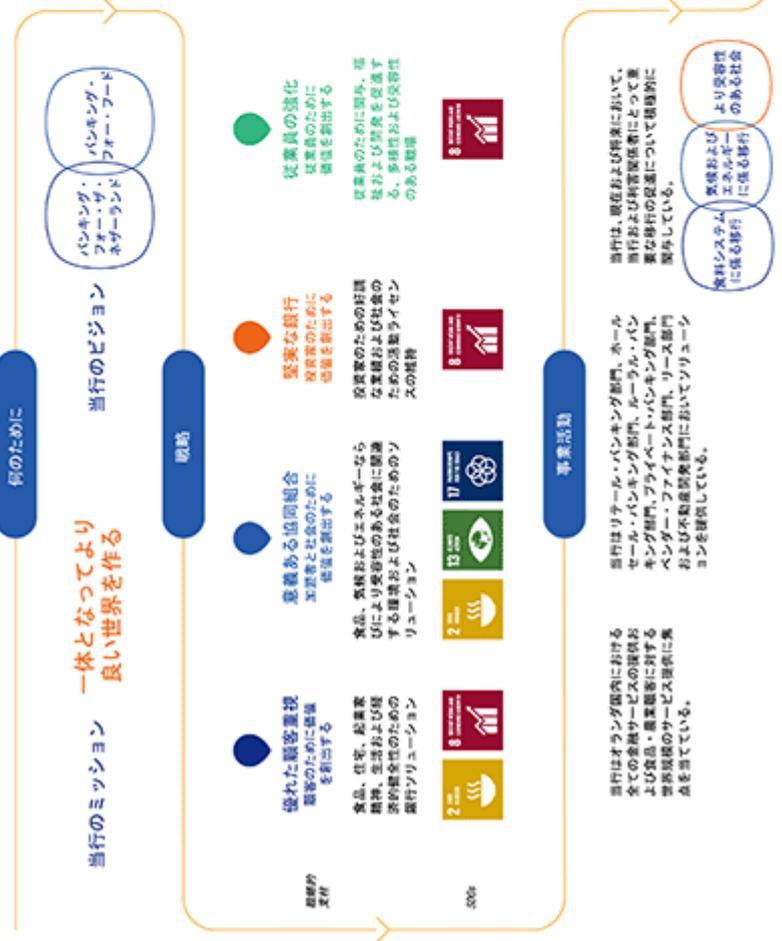
重要テーマに係る調査を基盤として、当行はラボバンクがどのようなところで価値を創出することができるか、また価値創出を可能にするための前提条件となるテーマはどれかを評価し、当該評価に従って価値創出テーマと経営ライセンス・テーマとを区別している。テーマの「外から内」および「内から外」の重要性がいずれも高い場合、当該テーマは「価値創出につき重要なテーマ」とみなされる。利害関係者より示されたその他のテーマは、経営ライセンス・テーマとなる。

当行の**価値創出**テーマは、生物多様性および生態系、気候変動、顧客満足度、デジタル化およびイノベーション、多様性・平等および一体性、エネルギーに係る移行、財政的レジリエンス、食糧安全保障、人権、汚染、資源の利用および循環型経済、責任あるサプライチェーン、SMEへの融資、持続可能な住宅、水の管理である。

当行の**経営ライセンス**・テーマは、研修および能力育成、影響を受けるコミュニティ、非正規労働者に対する妥当な給与・条件および雇用保障、加盟者エンゲージメント、汚職および贈収賄、業務遂行に係る文化、地政学的動向である。

[次へ](#)

# 価値創出モデル



経営創出に影響を及ぼす主要テーマ

- 優れた顧客重視**
  - 顧客満足度
  - デジタル化およびIT活用率向上
  - エネルギーに係る移行
  - 財政的強靭性
  - 資源削減および環境空経済
  - SME資金調達
  - 持続可能な住宅
- 意義ある協同組合**
  - 生物多様性およびエコシステム
  - 気候変動
  - 労働安全健康
  - 人権
  - 汚染
  - 責任あるサプライ・チェーン
  - 水管理
- 堅実な銀行**
  - 財務的強靭性
- 従業員の強化**
  - 多様性、公平性および包容性

アウトプット

優れた顧客重視	意義ある協同組合	堅実な銀行	従業員の強化
定量的指標	定量的指標	定量的指標	定量的指標
<ul style="list-style-type: none"> <li>• Audeid/105 アプリ・スコア 3,9/4.5</li> <li>• レットラック・レコメンテーション 32%</li> <li>• 活動的なオンライン民間顧客の割合 68.1%</li> <li>• 活動的なオンライン個人顧客の割合 82.9%</li> <li>• インターネット・バンキングの取引量 99.8%</li> <li>• 持続可能な融資 31,418</li> <li>• 持続可能な資金調達 7,465</li> <li>• 運用中の持続可能な資産 30,674</li> <li>• 監督した持続可能な取引 20,513</li> <li>• ESG (クライアリス・フォト) の割合 22%</li> <li>• Aラベル住宅ローンの割合 29%</li> <li>• ESGの割合 56%</li> <li>• CEAS 141.3 百万</li> <li>• 再生可能エネルギープロジェクト削減/ユーロ 36/1.3 十億</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 加盟者エンゲージメント・スコア 43%</li> <li>• コミュニティ・高所得および寄付 30.4 百万</li> <li>• レットラック 社会への好影響 61.2%</li> <li>• ラボバンクの二酸化炭素排出量削減 (スコア1および2) -0.06 トン</li> <li>• パリ協定への選</li> <li>• パリ協定との整合計画に沿った事業優先順位 (ポートフォリオの優先度を再考)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 純利益 2,769百万ユーロ</li> <li>• CET1比率 16.0%</li> <li>• ROE 6.2%</li> <li>• 収益に対する費用の比率 63.9%</li> <li>• 従業員数 46,959</li> <li>• サステナビリティリスク 第5位</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• N/V (00, 000) の割合 50 %/29 %</li> <li>• 従業員エンゲージメント・スコア 68 %</li> <li>• ジェンダー平等機会指数 1.3 %</li> <li>• 運用されているESG機会数 57</li> <li>• 差別化出稼率 12</li> <li>• 次勤率 4.4 %</li> </ul>

● 外部監査人の認定保証業務の範囲に含まれる成果

結果

- 優れた顧客重視**
  - プラス
  - (デジタル) 商品およびサービス、アプリ、ウェブサイト、モバイルアプリを介して顧客の要望に応える。
- 意義ある協同組合**
  - プラス
  - 加盟者の参加、対話およびフィードバック、経済成長の策定、ならびに持続可能な発展および地方コミュニティへの投資。
- 堅実な銀行**
  - マイナス
  - 商品およびサービスに係る削減、ならびにマイナス金利。
  - 投資家に伴う二酸化炭素排出量および多様性、詐欺、マネー・ロンダリング、監査、ならびに労働者基本権などの点における規制および社会への影響。
- 従業員の強化**
  - プラス
  - 投資家は従業員および社員の受け取る。当社はサステナブル・ボンドに投資する機会を提供している。
  - マイナス
  - 監理について関係での支払いを行わないというラボバンクの積極的な決定は、投資家に対して好ましくない結果をもたらす機会がある。

## 当行の価値創出モデル

### 価値創出のためのリソース

当行は、顧客やその他の利害関係者に対して価値を付加することを目指している。当行の価値創出モデルは、当行のリソースがこれをどのように支えているかを示している。当行のリソースは、従業員（人的資本）、資本および資金調達（金融資本）、パートナーシップおよびネットワーク（社会資本）、ナレッジ、そして（IT）インフラストラクチャー（知的資本）である。従業員および加盟者は当行にとって最も重要な存在であるため、人的資本は極めて重要である。社会資本は、当行の社会への貢献を実現するための助けとなる。当行は、知的資本および金融資本を活用することで顧客にサービスを提供することができている。

### 従業員

多様な視点や個人開発が可能な職場環境の中でラボバンクの従業員が働くことを楽しんでこそ、当行は真に意義ある世界への貢献ができるようになる。これにより、当行の従業員はラボバンクを代表することに誇りを持ち、刺激され、動機付けされる。彼らはまた、より良い世界に貢献するという当行のミッションにも刺激される。当行は、ラボバンクで働くことを選択した優秀な人材が成長し続けることが確実にできるよう取り組んでいる。

### 資本および資金調達

当行は、資金調達や資本性金融商品を通じて、機関投資家に対して幅広い投資オプションを提供している。これを受けて、当行は銀行業務を行うことができるようになる。当行の高い信用格付け、資本水準、そして流動性バッファが、現在および長期的に当行を堅実な銀行としている。詳細については、「堅実な銀行」および「資本目標に係る進展」の項を参照のこと。

### パートナーシップおよびネットワーク

当行は、社会的に責任のある銀行としての自らの役割を真剣に捉えている。当行は、地域社会を強化するため、顧客とネットワークがつながることができるよう手助けしている。当行は、様々な地域、セクターおよびチェーンのイニシアチブに参加し、法人および民間顧客の持続可能性に係る目標の達成を支援している。特定のパートナーシップの詳細については、「意義ある協同組合」の項を参照のこと。

## ナレッジ

当行は、125年を超える歴史があり、食品・農業、そして当行が活動している他の複数の分野についての広範なナレッジを有している。ラボ・リサーチ部門は、ナレッジの専門的な中核であり、当行の内外で洞察を提供している。当行は、利害関係者をサポートし、相互に学び合い、長期的に新たな協同組合ソリューションを構築できるよう、利害関係者とのナレッジや対話セッションへの投資を継続する。このようにして見出されたイノベーションは、情報および洞察を割り当て、新しい商品やサービスを開発するための助けとなる。当行は、これが前進し、移行を促進し、そして社会的課題に立ち向かうための鍵であると確信している。

### (IT) インフラストラクチャー

デジタル化や技術革新の分野では、デジタルの利便性を顧客に提供するため、システムの利用可能性の高さおよび顧客の期待に応える商品が確実に得られるよう取り組んでいる。さらに、当行は、データシステムおよびデータ品質を確実に管理しなければならない。当行はまた、利害関係者ととも、新たなまたは改善された商品やサービスにも取り組んでいる。さらに、事業インフラの構築、また、地方銀行や支店の活用の最適な方法についても検討している。

## 利害関係者の価値創出

### 価値創出

当行は、顧客、加盟者、投資家、そして従業員を当行の直接的な利害関係者と捉えており、社会（NGO、公共サービス機関、コミュニティ、統治・監督機関）を間接的な利害関係者と捉えている。当行は、銀行としての活動のためのリソースの活用起因して、直接的または間接的に、単独または複数の利害関係者に、好ましいおよび/または好ましくない結果をもたらす可能性がある。この影響は次のとおりである。

### 顧客

当行は、融資や日常的な銀行業務などのサービスを通じて顧客の要望に応えることで、また研究出版物、ネットワーク、技術革新および（デジタル）商品を通じてナレッジを共有することで、プラスの価値および満足を創出したいと考えている。一方、当行の顧客は雇用機会を提供し、これが適正な仕事と収入、健康、そして福祉につながる可能性がある。

食品・農業バリューチェーンにおける当行の顧客およびその他の関係者は、食品の入手可能性にプラスの影響をもたらしている。しかし、食品・農業活動は、（窒素と炭素の排出により）気候、土壌の品質、水の利用可能性と質、そして生物多様性とエコシステムに好ましくない結果を及ぼす可能性もある。当行は、このようなマイナスの影響を可能な限り減らし、再生的エコシステムを構築するよう顧客に奨励している。これを実現できるよう、当行は、資金調達へのアクセス、炭素クレジット・システムの設定、サステナビリティ・リンク・ローンやグリーン貸付の提供などのいくつかのイニシアチブを通じて、顧客がより持続可能になるよう手助けしている。加えて、当行自身の運営も影響を及ぼしている。プラス/マイナスの結果を明らかにするため、当行は、これを顧客満足度指標で監視している。

当行の活動については、「優れた顧客重視」の項で詳述している。

## 加盟者

当行が意義ある協同組合であり続けるためには、加盟者の参加が極めて重要である。加盟者はフィードバックを提供することにより当行が戦略を実行するための動機付けとなり、加盟者は、その過程で直面する課題において支えとなる。彼らの貢献は非常に貴重なものである。加盟者としての魅力的で価値ある地位を提供することで、当行は、自らの特長および成功を強化させている。当行では、加盟者との対話を通じて、複数のテーマに関するアドバイスを受けるだけでなく、当行のコーペラティブ配当の用途に関する投票も実施している。加えて、加盟者へのナレッジや特別割引の提供方法についても継続的に模索している。当行の加盟者はまた、一般加盟者理事会を通じて当行の戦略に影響を与えることができる。プラス/マイナスの結果を明らかにするため、当行は、加盟者エンゲージメント・スコアを通じて加盟者への価値創出を監視している。詳細については、「コーポレート・ガバナンス」の項を参照のこと。

当行の活動については、「意義ある協同組合」の項で詳述している。

## 機関投資家

当行の財務業績は、投資家の信頼を得るための鍵となる。投資家は、自らの投資について配当および利息を受け取る。当行は、とりわけ、サステナブル・ボンドに投資する機会を投資家に提供している。革新的な枠組みにより、投資家は、透明性があり、持続可能な活動を定義する共通の枠組み（例：SDGs）と一致した方法で、サステナブル・ボンドに投資することができる。

当行の活動については、「堅実な銀行」の項で詳述している。

## 従業員

当行は、従業員がより成長する機会を得られるよう、彼らに良好な職場環境を提供したいと考えている。これを念頭に置き、当行の従業員は様々な研修や開発機会を受けている。これは、長期的に仕事の満足度および従業員エンゲージメントの向上を生み出すことができる。当行が従業員エンゲージメントを重視する理由は、満足している従業員は満足している顧客を作り出し、また、決意は完璧をもたらすことを確信しているからである。人員の多様性および受容性を高めることは、当行の意思決定および倫理観を向上させる一助となる。これはまた、顧客に対するサービス向上にもつながると当行は考えている。

当行は最近、ラボ@エニウェアを通じて世界中のどこでも一緒に働くことができる新しい時代に入った。この「デジタルファースト」アプローチは、働く場所や時間についての柔軟性の利点と、一緒に効率的に働くことの可能性を組み合わせることで、より良い職場環境の構築やワーク・ライフ・バランスの促進につながると確信している。

ラボバンクが将来に適合し、アジャイルな組織であり続けるためには、人材を引き付け、保持し続けなければならない。これは、当行の組織、特に人事にとって重要な優先事項である。同時に、当行は、将来にわたって、現在所属している従業員全員を配置することはできない。これはビジネスの必然的な側面であり、例えば、社内出向を通じた従業員の再配置、再研修、そしてスキルアップなどによって、可能な限り最小限に抑えるよう努めている。ラボバンクを退職した従業員が、速やかに他の場所での就職に成功したり、起業したりできることは、当行にとって大切なことである。これは、当行が労働協約を通じて特に促進していることである。

当行の活動については、「従業員の強化」の項で詳述している。

## 社会

銀行としての当行の組織的な役割は、当行が、一方で経済および金融の安定に影響を与え、他方で地政学的な発展およびシステミックリスクの影響を受けることを意味する。これは、ひいては社会にも影響を及ぼす。当行は、当行にとって重要な移行やテーマの中で銀行業務を通じて長期的な経済成長を牽引している。これらの投資は長期的には福祉にプラスの効果をもたらす可能性がある。加えて、地方銀行もまた、「持続可能な福祉」のあらゆる側面を見据えた事業アジェンダに基づき、活動している地域に注力している。

当行の社会における役割と地域社会における活動を通じて（例えばコーペラティブ配当を通じてなど）、当行は、（社会的）安全、関与、社会とのつながり、財務的回復力、そして市民の受容性に影響を与えている。

当行は、自行の活動のための天然資源の使用およびこれに伴う二酸化炭素の排出により、当行もまた、環境に好ましくない結果を及ぼすことを認識している。当行の事業によるその他のマイナスの影響としては、当行のバリューチェーン内の詐欺、低賃金、そして労働者の権利問題などが考えられる。当行は、顧客やビジネス・パートナーとのやり取りにおける監視ツール（例：クライアント・フォト）を作成している。これらのツールがマイナスの結果を示す場合、当行は（例えば、対話やエンゲージメント戦略を通じて）関与し、行動の変化を監視する。当行のミッションと一致しないマイナスの行動が続くようであれば、当行は当該関係を終わらせることを決定することができる。

つまり、当行による「Growing a better world together（一体となってより良い世界を作る）」の定義は、自らの事業活動がもたらす好ましい結果と好ましくない結果を当行がどのように捉えているかを意味している。だからこそ、当行は、協同組合としての指針を調整するため、利害関係者と継続的に対話しなければならない。当行の活動については、「意義ある協同組合」の項で説明している。

[前へ](#)

## 2 【事業等のリスク】

当行は、下記の要因が、社債における当行の義務の履行能力に影響を及ぼす可能性があると考えている。かかる要因の大半は、発生するか否か予測することのできない不測の事態である。

加えて、社債に伴う市場リスクを評価する上で重要な要因についても下記に記載する。

当行は、社債への投資に付随する重要なリスクは下記のとおりであると考えているが、他の事由が社債の利息支払い、元金支払い、またはその他の支払いに影響を及ぼす場合もあり、社債の保有に関するリスクについての下記の記載が完全であるとは表明しない。

最も重要なリスク要因は、各カテゴリー内で最初に提示されているが、それ以外の各リスクが提示されている順序は必ずしも、かかるリスクが実際に発生する可能性、かかるリスクの潜在的な重要性、または、当行の事業、財政状態、業績および将来の見通しへの潜在的な悪影響の範囲を示すものではない。（該当する場合）下記の各リスク要因にて記載する詳細のとおり、当行は下記に記載されたリスクのいくつかを同時に直面する可能性があり、また、下記に記載されたリスクの一部は相互に依存している可能性がある。下記のリスク要因はカテゴリーごとに分類されているものの、一部のリスク要因は複数のカテゴリーに属する可能性があり、潜在的投資家は本項に記載されている全てのリスク要因を慎重に検討すべきである。複数のカテゴリーに属する可能性があるリスク要因は、当該リスク要因に最も適したカテゴリーに含まれている。

下記の記載は2023年5月15日現在のものである。

## セクションA：当行の財政状態に関連するリスク

### ラボバンクは、多額の資金調達・流動性リスクに直面している

ラボバンクの主要な資金調達源は、顧客による預金額（2022年度：396.5十億ユーロ、2021年度：372.4十億ユーロ）、続いて、ホールセールによる資金調達（2022年度：124.4十億ユーロ、2021年度：121.7十億ユーロ）である。顧客による預金額は、一般的に変動性が高いため、かかる額についての明確な予測は不可能である。ラボバンクの資金需要は顧客による預金額を上回っていることから、ラボバンクは、貸借対照表の資金調達についてホールセールによる資金調達にも依存しており、これには資本市場および金融市場へのアクセスが求められる。ホールセールによる資金調達へのアクセスは、ラボバンクの信用力に対する懸念または格付の格下げによる悪影響を受ける可能性がある。アクセスはまた、ラボバンクが活動している市場セグメントに関する懸念または一般的な市場の混乱によっても影響を受ける可能性がある。

2022年度の堅調な財務業績にもかかわらず、金利環境の変化も一因となり、ラボバンクは、銀行に対する広範な規制、高インフレ、地政学的緊張、潜在的な市場の混乱、気候リスク（オランダにおける窒素に関する議論を含む。）、サイバーリスク、また、新たな（デジタル）ノン・バンクの台頭といった、業績、資金調達および流動性ポジションに影響を及ぼす可能性のある多くの課題に直面し続けている。2022年度において、金融資産に係る減損費用は344百万ユーロであった。当該金額は、2021年度と比較し818百万ユーロの増加に当たる。減損費用の増加は、ロシアによるウクライナ侵攻後、ラボバンクがロシアでの活動を全て停止すると決定したことも一因となっている。さらに、マクロ経済状況の悪化および不確実性を反映するために、管理調整が適用された。2022年度のマクロ経済の動向が貸付ポートフォリオの信用の質に与える影響はこれまでのところ限定的であるものの、ラボバンクは引き続き慎重な姿勢をとっている。DLLインターナショナルB.V.（「DLL」）については、資金調達コストの増加に加え、サプライ・チェーンの混乱および商品不足によりリース契約の開始が遅れたことで新規事業量が抑制されたことにより、新規事業のマージンは2021年度と比較して減少した。

上記のような要因はいずれも、資本市場および金融市場における資金調達コストや再度の資金調達コストの上昇を招く可能性があり、これらの市場へのアクセスに影響を与えたり、これを実質的に制限したり可能性もある。同様に、このような要因は、ラボバンクのリテールおよびその他の顧客による預金の資金調達ポジションにも悪影響を及ぼす可能性がある。

上記の資金調達源に加え、ラボバンクは欧州中央銀行（「ECB」）の信用枠へのアクセスも有しているものの、ラボバンクの流動性リスクへの感応度は、当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

資金調達リスクとは、ラボバンクの日々の業務または財政状態のいずれにも影響を与えずに、現在および将来のキャッシュ・アウトフローおよび担保要件について、想定内外のものいずれも満たすことのできないリスクをいう。流動性リスクとは、当行が全ての支払義務を期限内に履行できないリスクおよび資産の増加のために当行が合理的な価格で資金調達できないリスクをいう。これを防ぐために重要なのは、当グループのための預金基盤ならびに公的資金および資本市場へのアクセスを維持するために、十分な流動性ポジションを維持し、機関市場参加者およびリテール顧客の信頼を保持することである。しかしながら、これらが重大な脅威に晒された場合、これは当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

### **ラボバンクは、システミックリスクへの重大なエクスポージャーに晒されている**

当グループは、他の金融機関の脆弱性または認識された脆弱性による悪影響を受ける可能性があり、これは大きな組織的な流動性問題、損失またはその他の金融機関およびカウンターパーティーによる債務不履行をもたらす可能性がある。かかるリスクは、時に「システミックリスク」と呼ばれ、金融機関だけでなく、当グループが日々やりとりをしている清算機関、手形交換所、銀行、証券会社および証券取引所などの金融仲介機関に悪影響を及ぼす可能性がある。多くの金融機関の商業上および財政上の健全性は、信用、取引、清算およびその他の関係性の結果、密接であり、また相互に依存していることから、金融機関に対する懸念または金融機関による債務不履行は、重大な流動性問題やその他の金融機関による損失または債務不履行につながる可能性がある。カウンターパーティーについて認識された信用力の欠如は、市場全体での流動性問題および当グループの損失につながる可能性がある。ヨーロッパ諸国および米国のソブリン債および金融機関の信用力に対する懸念が存在する。複数のヨーロッパ諸国および米国における多額の公的債務または財政赤字は、金融機関の財政状態に対する懸念と密接に関係している。一般的に、銀行は、流動性、証券金融および担保管理のために、多額の（国家）ソブリン債を保有している。結果として、これらの債券の価値に影響を及ぼす変化は、金融機関に直接的に影響する。ソブリン債によるデット・ファイナンスの増額は、最終的に、デット・ファイナンスのさらなる増額および格付の調整につながり、銀行にマイナスの影響を及ぼす可能性が高い。当グループは、ソブリン債、銀行、金融仲介業者および証券化商品を含む金融機関業界に対するエクスポージャーを有している。最近の銀行破綻の事例による当グループへの影響は限定的であるものの、これらの動向を注視している。当グループの金融業界へのエクスポージャーにより、当グループは、シャドーバンキング事業者（1つ以上の信用仲介業務を行い、EUに適用される基準と少なくとも同等以上の質の健全性監督の対象となっていない事業者）に対するエクスポージャーも有している。シャドーバンキングについてのエクスポージャーおよびそのリスクは、信用リスク管理枠組みの一環として特定、監視および報告される。ラボバンクは、これらのエクスポージャーを管理するにあたり、適格資本に対する総額の上限を設定している。しかしながら、当グループが、自らのシャドーバンキングについてのエクスポージャーを適切に特定および監視できず、十分な枠組みを維持できず、または、効果的な報告およびガバナンスを確保することができなかった場合、上記のシステミックリスクの結果はいずれも当グループの新規資金調達能力および事業、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

## **ラボバンクは、自らの信用格付のいずれについても格下げのリスクに晒されている**

ラボバンクの資本市場および金融市場へのアクセスは、その信用格付に依存する。当グループの信用格付は、(a)信用格付機関による当グループ戦略および経営陣の能力についての評価、(b)収益性、資産の品質、資本、資金調達および流動性の観点を含む財政状態、(c)当グループの法的構造および事業活動に適用される法律および規制上の枠組み、(d)格付の決定方法の変更、また、(e)当グループの主要市場における競争環境、政治および経済状況を含む、時間の経過とともに変化しうる複数の要因によって悪影響を受ける可能性がある。信用格付の格下げもしくは将来の格下げの発表、格付の撤回または当グループの財政状態に関する市場の認識の悪化は、当グループの金融市場へのアクセスに重大な影響を及ぼし、預金基盤の規模を縮小させ、また、デリバティブ契約およびその他の有担保資金調達契約において追加担保要件もしくはその他の要件の発生またはかかる契約を修正する必要性を引き起こし、これは、当グループの資金調達コストおよび資本市場へのアクセスに悪影響を及ぼし、再度の資金調達コストの上昇につながり、また、当グループと取引を行いたいと考えているカウンターパーティーの範囲を制限する可能性がある。さらに、これは、これらの各市場へのアクセスを制限し、ラボバンクの競争上の地位に悪影響を及ぼす可能性さえある。これは、ラボバンクの将来の見通し、事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

## **ラボバンクは信用リスクに晒されており、これは経済的損失につながる可能性がある**

ラボバンクは、金銭、有価証券またはその他の資産に対して債務を負っている第三者から生じる信用リスクに晒されている。これらの当事者には、顧客、ラボバンク内の事業体がその有価証券を保有している発行体、取引のカウンターパーティー、スワップおよびクレジットならびにその他のデリバティブ契約のカウンターパーティー、清算機関、取引所、手形交換所およびその他の金融仲介機関が含まれる。当グループの借入人およびその他のカウンターパーティーの信用の質は、経済および市場の実勢状態ならびに当該市場の法律・規制上の状況による影響を受け、かかる状態の悪化または法律・規制上の状況への変更は、借入人およびカウンターパーティーの信用の質を低下させ、結果として、当グループの契約上の担保権の行使能力に影響を及ぼす可能性がある。これらの当事者は、破産、流動性の不足、経済もしくは不動産価値の低迷、経営破綻またはその他の理由により、ラボバンクに対する債務不履行に陥る可能性があり、これはラボバンクの事業、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性がある。かかる不履行は全て、ラボバンクの信用供与の適切性を反映する。これらの供与は、カウンターパーティーが貸付またはその他の金融取引から生じる債務について不履行に陥る可能性に関連している。将来の事象またはその影響が、当グループが信用供与を決定するために使用している仮定、要因または評価のいずれにも該当しない場合、これらの供与は不十分となる可能性がある。不十分な供与および経済的損失は、全般的にラボバンクの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす。

## ラボバンクの事業は主にオランダに集中している

ラボバンクは、その利益のかなりの部分をオランダで得ており（2022年度、税引前営業利益のうち53%がオランダにおける事業から生じたものだった。）、そのため、特にオランダの経済的、政治的および社会的状況のリスクに晒されている。オランダの経済状況は、世界の金融市場および経済の状況による悪影響を受ける可能性がある。2018年における2.4%の成長に続き、オランダの国内総生産（「GDP」）は2019年において2.0%と成長し、2020年において3.9%減少し、COVID-19に関連した経済的な回復および封じ込め措置により、2021年において4.9%の成長となった。2022年度のGDPは、高インフレ、エネルギー価格の高騰、金利の上昇、そして消費者信頼感の低迷にもかかわらず、4.5%の成長となった。オランダの厳しい経済環境の悪化または長期的な継続は、ラボバンクの商品およびサービスの需要だけでなく、借入人の信用リスクにも悪影響を及ぼす可能性がある。オランダに加え、ラボバンクは36カ国で活動しており、これにはオーストラリア、ニュージーランド、アメリカ合衆国およびブラジルなどが含まれる。さらに、ラボバンクは通常、オランダ国外の移転リスクおよび/または総合債務者リスクに晒されている。移転リスクは、外国政府が、当該国の債務者から外国の債権者への資金移転を制限する可能性に関するものである。総合債務者リスクは、同じ国にいる多数の債務者が同一の理由（戦争、不安定な政治社会情勢、自然災害等。ただし、政府の政策によりマクロ経済上および財政上の安定が実現しなかった場合も含む。）により債務を返済できなくなる可能性に関するものである。移転リスクおよび/または総合債務者リスクを増加させる、予測不能かつ突発的な事象は、ラボバンクの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

## 世界の金融市場および経済の状況は、当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある

当グループの収益性は、オランダ国内または世界における一般的経済状況の悪化による影響を受ける可能性がある。金融市場は不安定である。中央銀行の決定、金利、為替相場、インフレ、デフレ、投資家心理、信用枠および与信コスト、世界金融市場の流動性、ならびに株価の水準およびボラティリティ等の要因は、顧客の活動水準および当グループの収益性に著しい影響を及ぼす可能性がある。さらに、地政学的緊張、テロリズムおよび武力紛争は、ラボバンクの財務業績または事業に悪影響を及ぼす可能性がある。2022年2月に激化し始めたロシア・ウクライナ紛争に関し、ラボバンクは2022年度においてロシアから完全に撤退することを決定した。ラボバンクおよび子会社であるDLLは、ロシアにおける事実上全ての事業からの撤退を完了させた。地政学的安定、食糧やエネルギーの供給および価格、ならびに越境金融取引（経済制裁によるものを含む。）についての紛争に関連する影響が、ラボバンクの財務業績または事業に悪影響を及ぼす可能性がある。2022年度においてインフレの加速は大きな役割を果たし、結果として、ECBは年後半から金利の引き上げを開始した。その結果、短期金利は上昇してマイナス圏を脱し、長期金利も急上昇を見せた。さらに、近年はレバレッジが世界規模で著しく増加しており、特に企業および政府の側で、財政的脆弱性の高まりにつながっている。

ウクライナにおける戦争、アジアにおける緊張が高まる中での世界秩序の分断、世界的なCOVID-19パンデミックの影響、そして各国の中央銀行によるイールドカーブ・コントロールなどの要因は、経済の不安定化およびインフレを長期化させており、これは支払能力やユーロ圏の危機につながる可能性がある。相互に接続された世界および脆弱なサプライ・チェーンの根本的な問題はより一層明確になってきている。2023年度は世界的な経済活動の全般的なプラスの回復から始まったものの、インフレの上昇、資金調達コストの上昇およびサプライ・チェーン問題の長期化によって影が薄れた。インフレの問題は、現在、ロシアによるウクライナ侵攻の経済的影響によってさらに深刻化しており、石油や石油製品だけでなく、小麦、食用油やその他の主要な食料品などの基本的物資の価格が全体的に上昇している。これらの領域で輸入に依存している国は、インフレおよび経常収支の管理の面において課題に直面している。金利の上昇は自己資本の経済的価値の低下につながる可能性がある。景気の低迷または顧客に対する著しい高金利は、より多くの顧客が債務不履行に陥るリスクを増大させ、当グループの資産の信用の質に悪影響を与える可能性がある。近年において力強い成長および業績を示している世界中の技術セクターにおける大規模解雇は、資金調達コストの上昇および景気後退の見通しに対する懸念を反映したものである。その上、オランダ経済または世界経済における市場の停滞は、当グループの資産価値を減少させ、当グループのトレーディング・ポートフォリオにおける評価損の負担の増大、資産運用における当グループの手数料収入または運用資産額の減少につながる可能性がある。さらに、市場の停滞およびオランダ国内の貯蓄市場における競争の激化は、当グループが実行する顧客取引量の減少につながり、その結果、顧客による預金額ならびに手数料および利息による収入の減少に至る可能性がある。金融市場における混乱の継続または当グループの主要市場の長期的な停滞またはかかる変化を正確に予測して対応する当グループの能力は、当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を与える可能性がある。

さらには、シリコンバレーバンクおよびシグネチャーバンクの破綻、ファースト・リパブリック・バンクの差し押さえ、そしてクレディ・スイスの緊急救済のような動きが（今のところその影響は限定的であると見られるものの）経済状況全体に悪影響を及ぼし、当グループの収益性にも影響を及ぼす可能性がある。

これらいずれの要因も、当グループの業績および社債価値に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

### **インフレはラボバンクの事業、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある**

2022年度中、インフレが世界的に大幅に上昇した。ラボバンクの主要市場においてインフレの上昇が長期化した場合、ラボバンクに複数の影響が及び、ラボバンクの事業、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

例えば、インフレ率の持続的な上昇は、市場金利の上昇をもたらし、これは(i)ラボバンクが自らの投資ポートフォリオにおいて保有する特定の確定利付証券および担保の見積公正価値を低下させ、(ii)特定の貯蓄性商品(特に市場金利を下回る固定金利の商品)の払戻しを増加させ、(iii)有価証券の発行者であるラボバンクが自らの業務の資金調達のために金融市場において随時発行する債券の金利を引き上げなければならず、これにより支払利息が増加し、業績が悪化することとなり、および/または(iv)金利の上昇が、信用の質がより低い顧客の支払に係る負担となり、顧客の債務不履行が生じる可能性がある。

### **全世界での感染症の集団発生は、ラボバンクの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある**

感染症、パンデミックおよびエピソードまたは衛生上の緊急事態の集団発生は全て、ラボバンクが活動する事業および経済環境に影響を及ぼす。これらのリスクの一部は、ラボバンクが事業を展開している特定の地理的地域だけでなく、世界中でもたびたび見られる。2020年度初めから世界中に広がったコロナウイルス(すなわちCOVID-19)の集団発生は、様々な市場を混乱させ、世界的な不透明性の主な原因であった。COVID-19は、2022年1月にロックダウン規制が緩和されたため2021年度ほどではないものの、2022年度を通じて経済環境に影響を及ぼし続けた。しかし、COVID-19パンデミックの余波の中で、サプライ・チェーンは依然として混乱しており、パンデミックに対する金融および財政面の対応は世界的にレバレッジを著しく増加させており、これは財政的脆弱性の高まりにつながっている。上記の要因のいずれも、依然としてラボバンクの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

### **ラボバンクは、金利環境の変動だけでなくその他の市場リスクにも晒されている**

ラボバンクの業績は潜在的に、金利、為替相場、商品価格、株価および信用スプレッドの水準および変動による悪影響を受ける可能性がある。低金利は、近年におけるにおいてラボバンクの純受取利息にマイナスの影響を与えている。2022年度において、ラボバンクの純受取利息は増加した(2022年度:9,149百万ユーロ、2021年度:8,351百万ユーロ)。これは主に、世界的な金利上昇および取引高の増加に伴うリターンの増加によるものであった。現在の逆金利曲線は、金利の低下およびそれに伴うリターンの減少につながり得る景気後退の指標となる可能性がある。収益の観点からは、2022年度以前の純受取利息の減少が示すように、金利の低下はラボバンクに最も深刻な悪影響を及ぼす可能性が高い。資産再評価の観点からは、最近の金利上昇は、資産価値にマイナスの影響を及ぼし、主に長期資産に影響を与えた。

## セクションB：当行の事業活動および業界に関連するリスク

### ラボバンクの業績は、その大部分が国内の住宅ローン・ポートフォリオに関連している

ラボバンクの住宅ローン・ポートフォリオは、193.0十億ユーロ（2022年12月31日現在の貸借対照表合計のうち31%）で構成されている。このため、当該ポートフォリオに影響を及ぼす重大な変更があった場合、これはラボバンクにも重大な影響を及ぼす可能性がある。景気の低迷、不動産価格の停滞もしくは下落、オランダにおける住宅ローンの利息支払についての課税控除の変更もしくは廃止、金利の上昇および/もしくは低下、借入人の財務状態またはこれらの組み合わせは、新規住宅ローンの契約数の減少および/または既存住宅ローンの貸倒率の上昇につながる可能性がある。住宅ローンの金利水準の低下は、とりわけ、(i) 例えば、貯蓄口座の低金利水準の結果として、住宅ローンの繰上返済が貯蓄よりも有益であると顧客が判断した場合における、貸付および住宅ローンのポートフォリオにおける繰上返済の増額、(ii) 金利の平準化、(iii) 住宅ローン（特に長期住宅ローン）の低マージン、および(iv) 顧客が低金利環境から利益を得ることを可能にするその他の措置を通じて、ラボバンクに影響を及ぼす可能性がある。住宅ローンの金利水準の上昇は、短期的には新規住宅ローンへの需要が減少し、長期的にはそのような住宅ローンの利息の支払いに収益のより多くの割合を使わなければならない借入人が増加することで、ラボバンクに影響を与える可能性がある。

上記の要因、事象および展開は、新規および既存の住宅ローンについてラボバンクの金利マージンにマイナスの影響を及ぼす可能性があり、その結果、既存ポートフォリオおよび/または新規住宅ローンの契約数の減少をもたらす可能性がある。ローン収益率が高ければ高いほど、特に予想外の費用または支出が発生した場合、住宅ローンに基づく利息および元金の支払いに必要となる借入人の収益の割合、また、インタレスト・オンリー住宅ローンについては、元金の返済額の割合が大きくなる。かかるローン収益率ならびに収益の喪失、病気、離婚およびその他の類似した要因などは、借入人による延滞および破産申し立ての増加につながる可能性があり、最終的に借入人の住宅ローン返済能力に悪影響を及ぼし、ラボバンクの損失につながる可能性がある。

2014年1月1日より、オランダの住宅保有者による住宅ローンの支払利息の控除が可能となる税率（「控除最大許容額」）は、段階的に引き下げられている。これまで52%の利率（当時の最高所得税率）で住宅ローンの利息を控除していた納税者については、控除最大許容額は2022年度において40%に設定されていた。控除最大許容額は2023年度には36.93%となった。かかる引き下げは、借入人の住宅ローンの利息および元金支払能力に悪影響を及ぼし、住宅ローンについて借入人の異なった繰上返済動向につながり、結果としてかかるローンの繰上返済額の増額または減額につながる可能性がある。このような繰上返済額の増額は、ラボバンクの財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

オランダの住宅市場に関する政府の方針または規制の変更は、当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

## **ラボバンクは、国内外においてかなりの競争圧力に直面しており、これは業績に悪影響を及ぼす可能性がある**

オランダ国内外におけるラボバンクの事業環境は、高い競争力を有している。ラボバンクは、伝統的な銀行集団だけでなく、年金基金、保険会社、テクノロジー大手、フィンテック企業、決済専門業者、リテール業者、通信業者およびクラウドファンディング・イニシアチブなど、何らかの形で伝統的な銀行サービスを提供している非銀行集団との競争にも直面している。これらの集団の一部は、例えば住宅ローンの分野で、より細分化されたオファーの提供を開始している。特にオランダでは、競争は高められた水準での統合に反映されている。これは、競合他社が市場シェアの獲得を目指すにあたって特に価格設定に関する圧力の高まりにつながり、市場シェアおよび収益性を維持または向上させるラボバンクの能力を損なう可能性がある。ラボバンクの効果的な競争能力は、ラボバンクのレピュテーションの維持能力、サービスおよび助言の質、知的資本、商品の革新、遂行能力、価格設定、販売努力ならびに従業員の才能といった多くの要素に支えられている。ラボバンクがその競争上の地位を維持できなかった場合、これはラボバンクの将来の見通し、事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

## **ラボバンクの財政状態は、サービスおよび商品の価格を正確に決定する能力に大きく依存している**

ラボバンクの財政状態は、価格およびレートを正確に設定する能力に大きく依存している。コストをカバーし、損失を補填することができるよう十分な利益を生み出すためには、この両方について正確さが必要となる。しかし、かかる能力は、様々な不確実性に左右される。例えば、ラボバンクによって提供されている商品および/またはサービス（ローンやデリバティブなど）の金利または価格設定は、様々なベンチマーク（欧州銀行間取引金利（「EURIBOR」）など）への参照に基づいており、これらは、改革の対象となっているもしくは対象となる可能性、または、代替もしくは廃止される可能性がある。その結果、商品およびサービスのレートや価格が不十分もしくは不正確なデータまたは不適切な分析、仮定もしくは方法に基づいて決定されることになる可能性がある。ラボバンクが商品およびサービスについて適正なレートや価格を設定しない場合、かかる商品から生じる収益は減少する一方で支出は増加し、比例してより多額の経済的損失につながる可能性がある。代替ベンチマークならびに実施の時期および仕組みに関して、ベンチマーク管理者および中央銀行による確認が全てなされているわけではない。したがって、現時点では、かかる変更によるラボバンクへの影響の有無またはその範囲を判断することは不可能である。

## ラボバンクはサイバー犯罪リスクを含むオペレーショナルリスクに晒されている

ラボバンクの直面するオペレーショナルリスクとは、社内の手続上、人的もしくはシステム上の不備もしくはミスまたは社外の事由に起因して損失を被るリスクである（これにはとりわけ、財務報告リスク、サイバーリスク、モデルリスク、コンプライアンスリスク、法的リスク、BCM/ITリスク、アウトソーシングリスクおよび不正リスクが含まれる）。これらのリスクは日常業務において発生し、事業の全ての側面に関係するものである。これらには全ての非財務リスクが含まれ、ラボバンクのレピュテーションまたは事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。国際化した現代の銀行業界における出来事を見ると、オペレーショナルリスクが巨額の損失につながる場合があることがわかる。オペレーショナルリスクの原因となる事由は様々であり、詐欺またはその他の違法行為、適用法令の不遵守事由の防止、検知および報告に係る原則、手続きおよび管理体制を敷くことに対する失敗、欠陥商品に対するクレーム、書類の不備、取引プロセス上のミス、適用制裁の不遵守、システム障害、ならびに重要な人材を確保し引きつける能力の不足等が挙げられる。ラボバンクはオペレーショナルリスクについて強固なリスク枠組みに忠実に従うよう努めているものの、ラボバンクは不正または人的ミスによりそのコミュニケーションおよび情報システムの実行およびプロセス障害、欠陥商品に対するクレームまたは補償、遮断、不正または破損が発生しないと保証できない。またそれらが発生した場合に、適切かつ適時に処理されるともラボバンクは保証できない。

さらに、サイバー犯罪リスクも当行との関連性が高くかつ進行中の脅威であり、顧客へのサービス提供の中断、機密情報の紛失または信用やレピュテーションの低下につながる恐れがある。これはラボバンクの依拠している第三者にも当てはまる場合がある。ラボバンクが事業を展開するグローバルな環境においては、技術がますます複雑になり、より強く連結するようになっていく中で、変化する状況に対して常に調整を行うことが要求される。既存および将来のサイバー攻撃に対抗するためのプロセスおよび技術を、そのナレッジおよび専門性を発展させることにより改善するため、サイバー犯罪に関連するプロジェクト（規制上の要件を確実に遵守することを目的としたプロジェクトを含む。）は今後も引き続き当行内において実施される。当グループのサイバー・セキュリティに係る原則、手続きおよび管理体制が機能しない場合、著しい経済的損失、事業の大きな混乱、顧客へのサービス提供不能、またはデータその他の機密情報の紛失（機能停止によるものを含む。）につながる恐れがあり、これに付随してレピュテーションの低下も招く可能性がある。こうした事由はいずれもコストを増加させ、規制当局による調査もしくは制裁を招き、または顧客を確保し引きつけるラボバンクの能力に影響を及ぼす可能性がある。（例えば欧州の）規制当局は、サイバー・セキュリティを増加する金融業界に対するシステム上のリスクとして引き続き認識しており、金融機関がサイバー攻撃に対する監視、監督およびレジリエンスを高め、攻撃があった場合には適宜速やかに報告する必要性を強調している。

## ラボバンクは、気候変動および環境破壊を戦略的リスクの一つだと考えている

気候関連リスクならびに環境、社会およびガバナンス（「ESG」）リスクは、既存の全てのリスク、特に信用リスクの誘因となる。気候および環境（「C&E」）リスクは、例えばマクロ（GDPなど）とミクロ（作物の損失など）の影響などの遷移ルートを通じて増大する。既存のリスクを誘発するものとしてのC&Eリスクの重大性は、ラボバンクのリスク分類法に従って評価される。物理的リスクおよび移行リスクはいずれも、ラボバンクの信用ポートフォリオのうち、特に食品・農業ポートフォリオおよび住宅ローン・ポートフォリオの質に影響を及ぼす可能性がある。ラボバンクは、気候関連財務情報開示タスクフォース（「TCFD」）が指定する4つの業種のうち、（i）エネルギー、（ii）運送業、（iii）建材および建設業（不動産を含む。）、ならびに（iv）農業、食品および林産物の4つのポートフォリオを気候変動リスクに最も晒されている業種として分類する。これら4つの業界セクターに対する現在のラボバンクの全体的なエクスポージャーは、グループのデフォルト時エクスポージャー（「EAD」）の約60%を占める。2020年度には銀行向けの気候および環境に関連する重要な規制が発出され、今後もさらなる規制が予想される。2020年度に開始された最も重要な2つのガイドラインが、「気候関連および環境リスクに関するECBガイド」および「貸付の組成と監視に関するEBAガイドライン」である。これらのガイドラインの共通点は、ESGに焦点を当てていることだ。ECBIは、銀行の全ての側面に存在する気候関連および環境リスクに対する、完全で徹底したアプローチを採ることを銀行に求めると予想される。2020年度において、気候連携、事業戦略およびリスク管理に関する統合アプローチを可能とするため、29の成果文書から成るC&Eリスク5カ年計画が策定された。ラボバンクは、気候リスク管理ツール、プロセスおよび能力を（さらに）発展させることによって、気候変動リスクを統合するアプローチをさらに発展させた。この統合アプローチの一環として、ラボバンクはセクターアプローチを活用する。2023年度においては、ESGリスク評価、セクター戦略、信用リスク評価およびポートフォリオ戦略に焦点を当てたESGリスクモデル構想計画も追加された。5カ年計画の焦点はとりわけ、測定（ストレステスト、シナリオ分析、顧客リスク評価（「第5 3（1）コーポレート・ガバナンスの概要」内の「気候関連およびESGリスク（C&Eリスク）」より））、データの構造改善、監視および報告にある。本計画は、C&Eリスクについて意識と専門性を高め、開示を拡大することを目標としている。C&Eリスク計画およびESGリスクモデル構想計画の実行は継続的なものであり、気候変動および環境破壊がラボバンクの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼすリスクを軽減するために設計された、リスクベースのアプローチに焦点を置いた年次の再評価を受ける必要がある。

[次へ](#)

## セクションC：法的リスクおよび規制上のリスク

**当グループは、当グループを相手とする訴訟および仲裁手続きをとられるリスクを抱えている。当該手続きの結果は本質的に不確実であり、その財務オペレーションおよび事業オペレーションに悪影響を及ぼす可能性がある**

ラボバンクは、事業を展開している全ての国において広範囲の法的義務を課されている。その結果、ラボバンクは様々な形で発生し得る、多様な法的リスクに晒されている。潜在的に重要性をおびる訴訟（訴訟手続き、共同訴訟および和解ならびに上記の進展を含む。）、監督当局その他の機関による措置、法律、業界全体を対象とした施策、ならびに顧客および第三者のためにとられるその他の措置に係る管理の失敗およびこれらによって招かれる不利な結果は、ラボバンクのレピュテーションに悪影響を及ぼし、追加の事業コストを生じさせ、その将来の見通し、事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。可能性のある主な例には以下のものが含まれるが、これらに限らない。

### 変動金利条件

オランダでは、特定の商品に正確な金利条件を適用することについて議論がなされている。このような商品はラボバンクのポートフォリオにも含まれている。オランダ金融関連紛争処理機関（Kifid）は、異なる事例において、特定の消費者向け商品の貸主がこれらの商品の変動金利を決定する際には、市場金利に従うべきであったとの判断を下している。これらのKifidの判断に基づき、ラボバンクは、特定の消費者向けクレジット商品の金利につき、Kifidによって選択された参照金利に従った継続的な調整を行っていなかったことを2021年度に確認した。そのため、ラボバンクは、変動金利型の特定の消費者向けクレジット商品を利用している顧客への補償を行うため、301百万ユーロの引当金を計上した。変動金利型の他の商品も影響を受けるかどうかは不透明である。ラボバンクは、この可能性は高くないものの、ほとんどないとは言えないと考えている。ラボバンクは、この偶発債務の（潜在的に重大な）金融リスク全てについて信頼できる見積りを提供することはできない。

潜在的に重要性をおびる訴訟（訴訟手続き、共同訴訟および和解ならびに上記の進展を含む。）、監督当局その他の機関による措置、法律、業界全体を対象とした施策、ならびに顧客および第三者のためにとられるその他の措置によって招かれる不利な結果は、当グループのレピュテーションに悪影響を及ぼし、追加の事業コストを生じさせ、当グループの将来の見通し、事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

#### マネー・ロンダリング防止、テロリスト資金供与防止および制裁

ラボバンクは、2022年12月7日に、オランダ検察庁がラボバンクをオランダのマネー・ロンダリング防止およびテロリスト資金供与防止法（ヴェット・テル・フォルコーミング・ファン・ヴィットヴァーセン・エン・フィナンシーリング・ファン・テロリスメ（「Wwft」））違反に関する被疑者として捜査を継続中であることを発表した。これは、2021年度にオランダ中央銀行（De Nederlandsche Bank N.V.、「DNB」）がラボバンクに対して行った、罰則の執行手続きを開始する予定であるとの先の発表（2021年11月15日のラボバンクによる発表）に続くものである。ラボバンクは、この捜査に全面的に協力している。

#### EU競争法訴訟手続き

2022年12月6日に欧州委員会が発表したとおり、欧州委員会はラボバンクおよび他の1銀行に対して、反トラスト訴訟手続きを開始した。この訴訟手続きは、ユーロ建の「ソブリン債、SSA（国際機関債、外国ソブリン債、サブソブリン債／政府系機関債）、カバード債および政府保証債」に関する流通市場での行為に関するものである。かかる訴訟手続きにおいて、欧州委員会は、EU競争法違反が懸念される2005年から2016年の間におけるラボバンクとヨーロッパのもう一方の銀行の特定のトレーダー間の互恵的な接触を捜査している。ラボバンクはこの捜査に協力している。

現在欧州委員会は、当事者らに対して申し立てられた異議を当事者らに通知する異議告知書（「S0」）を発出している。S0は、当該事案に関する欧州委員会の暫定的な見解を反映したものであり、捜査の結果を予断するものではない。したがって、当事者らは欧州委員会の捜査ファイルの資料を精査し、書面にて回答し、また口頭審理を請求することができる。欧州委員会が、当事者らの口頭および書面による回答を聴取した後、違反の証拠があるとの結論に至った場合には、その行為を禁止し、罰金を課す決定を下すことができる。欧州委員会による捜査について、法的な完了期限はない。かかる捜査の期間は、事案の複雑さを含む数多くの要因に左右される。当事者らは、欧州委員会の決定を裁判所に告訴する権利を有している。

ラボバンクは欧州委員会が提示する暫定的な主張を認めておらず、これらの異議に対して強く反論する意向である。

これに関連して、2022年12月9日に、ラボバンクおよびもう一方の銀行を相手とする暫定的な集団訴訟が、民事原告団により米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提訴された。この民事訴訟は初期段階にあり、損害賠償請求額はまだ算出されていない。ラボバンクは、これらの申立てに対し、実質的かつ説得力のある、法的なかつ事実に基づく抗弁を有しているとの立場を取っており、今後もこれらの請求につき争う姿勢である。

### ラボバンクの財政状態はベンチマーク金利の移行によって生ずる変更の影響を受ける

規制当局は、特定のベンチマーク金利に替わる、無リスク金利の使用への移行を引続き主導している。英国では、(2022年1月4日のFCAの声明にて詳述されているとおり)24のロンドン銀行間取引金利(「LIBOR」)の公表が恒久的に停止された。当該公表には、1週間物および2ヶ月物の米ドルLIBORに加え、全てのユーロおよびスイス・フランLIBOR、1週間物、2ヶ月物および12ヶ月物の英ポンドLIBORならびに日本円LIBORが含まれるが、これらに限らない。

英ポンドおよび日本円LIBORに関しては、2021年末以降、1ヶ月物、3ヶ月物、6ヶ月の英ポンドおよび日本円LIBORは、それらが想定しようとする対象の基礎市場および経済の実態について代表性を恒久的に喪失している。当該公表の代表性は回復されておらず、代わりに2021年末以降、別の「シンセティック」メソッドを採用しての計算が行われている。2022年9月29日のFCAの発表において当初詳述されていたとおり、日本円シンセティックLIBORの公表は2022年末現在において全て恒久的に停止されている。また2022年11月23日のFCAの声明において当初明言されていたとおり、1ヶ月物および6ヶ月物の英ポンドシンセティックLIBORの公表も2023年3月31日の最終公表をもって、恒久的に停止されている。FCAは2023年4月12日の声明において、2024年3月の最終営業日(すなわち2024年3月28日(木))まで、3ヶ月物の英ポンドシンセティックLIBORの公表を認めることを確認した。

米ドルLIBORに関しては、オーバーナイト物、1ヶ月物、3ヶ月物、6ヶ月物および12ヶ月物の米ドルLIBORの公表は、パネル行の提示内容に基づき2023年6月までその計算が継続される。2023年4月3日の発表において言及されていたとおり、FCAはICEベンチマーク・アドミニストレーション・リミテッドに対して、代表性のないシンセティック・メソッドを採用した1ヶ月物、3ヶ月物および6ヶ月物の米ドルLIBORの公表を2024年9月30日まで継続するよう求める。同発表においてFCAは、市場参加者が2024年9月30日に先立ち米ドルLIBORを参照する契約を積極的に修正する必要性についても繰り返し強く述べた。米商品先物取引委員会(「CFTC」)を含むがこれに限らない米国の規制当局も、市場参加者に代替レートへの移行を強く促している。LIBORからの移行に対応するため、FCAは2023年4月3日の声明において、精算済みデリバティブに係るものを除く全ての既存契約につき、1ヶ月物、3ヶ月物および6ヶ月物の米ドルシンセティックLIBORの使用を認めることも確認した。またFCAは、反対に新規契約においては米ドルシンセティックLIBORの使用を一切禁止すると(2022年1月1日の発表を再度強調するかたちで)繰り返し述べた。

当グループは、主にデリバティブ、商業融資およびレガシー証券を通じて、ベンチマーク金利に対し大きなエクスポージャーを有している。当グループは当該エクスポージャーに関連するリスクを管理すべく顧客および業界のワーキング・グループと積極的に関わっており、代替無リスク金利を可能な限り使用する方法を模索しているが、移行に効力を与える法的メカニズムは確認できておらず、代替無リスク金利のみが使用されるようになり商品に応じてどのような代替無リスク金利を採用するかが市場において固まるまでは、移行の影響力を確定することはできず、またそれに付随する費用について説明することもできないほか、ベンチマークを利用する義務の一部については変更できない可能性がある。代替無リスク金利への移行ならびに移行時期および移行方法に係る不確実性は、当グループ、その顧客および金融サービス業界全体に対して、以下を含む数多くのリスクをもたらす。

- ・ 新規および既存取引に係る書類作成要件の変更可能性に起因する法的リスクであって、当グループの事業および見通しに著しい悪影響を及ぼす可能性のあるもの
- ・ ベンチマーク金利に関連する金融商品の評価の変更に起因する金融リスクであって、当グループの業績および財政状態に著しい悪影響を及ぼす可能性のあるもの
- ・ ITシステム、取引報告インフラストラクチャーおよび運用プロセスの導入が要求される可能性に起因するオペレーショナルリスクであって、当グループの事業および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性のあるもの
- ・ 顧客とのコミュニケーションおよび移行期間中の取組みがもたらす潜在的な影響に起因するコンダクトリスクであって、当グループの事業および見通しに著しい悪影響を及ぼす可能性のあるもの

したがって、当該変更がラボバンクに影響を与えるか否か、またどの程度影響するかは現時点では確定できない。しかし、代替ベンチマーク金利の導入により、前の段落で指摘したいいずれかのリスクまたは複数のリスクがラボバンクの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

ラボバンクに著しい悪影響を及ぼす可能性のあるベンチマークの見直しに関するその他の例については、「ラボバンクの財政状態は、サービスおよび商品の価格を正確に決定する能力に大きく依存している」とのリスク項目も参照のこと。

### **単一破綻処理基金およびオランダ預金保証スキームへの当グループの参加は当グループの事業、業績および財政状態に著しい悪影響を及ぼす可能性がある**

2015年度以降、当グループは、決済機能の効果的な適用を確保し、規制（EU）806/2014（「SRM規制」、その後の改正を含む。）によって単一破綻処理委員会（「SRB」）に付与された決済権限をSRBが確実に行使するために設置された、破綻処理基金への年間拠出金の支払いを求められてきた。2021年度は272百万ユーロであった単一破綻処理基金（「SRF」）への拠出金は、2022年度は331百万ユーロに上った。

さらに、SRM（以下に定義される。）（「当行が債権の償還を求める投資家への支払いに充てることのできる当行の資産が破綻処理制度によって減少し、信用格付の低下および資金調達コストの増加につながる可能性がある」とのリスクの項も参照のこと。）および預金保証スキームに係る欧州内のその他新規則は、今後数年間当グループに影響を与える可能性がある。これら全ての要因が当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を与える可能性がある。

銀行が期限までに債務を弁済できない場合に生じる損失から預金者を保護するための事前の資金供給制度であるオランダの預金保証スキーム（「オランダ預金保証スキーム」）の新たな資金調達方法が2015年11月に効力を生じた。2016年現在、銀行は四半期毎に保険料の支払いを求められている。スキームの目標水準は、オランダ国内全ての銀行の保証付預金合計の0.8%である。2021年度は227百万ユーロであったオランダ預金保証スキームへの拠出金は、2022年度は180百万ユーロとなった。

追加の税金または課徴金が賦課されない保証はなく、賦課された場合は、当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を与える可能性がある。

**当行はストレステストその他規制当局の調査の対象であり、その結果は当行のレピュテーションおよび資金調達コストに対して著しい悪影響を及ぼす可能性があるほか、監督当局による執行措置の引き金となる可能性がある**

当グループを含む銀行業界は、好ましくない市場動向に対する銀行の回復力を検証するための定期的なストレステストおよび規制当局によるその他の調査を受ける。当該ストレステストは、EBAおよびECBが開始し取りまとめを行っている。ストレステストおよび監督当局によるその結果の公表は、銀行業界または金融サービス業界を不安定にし、個別の銀行または金融サービス業界全体の信用を損なうことにつながる可能性がある。ストレステストの結果は、当行のレピュテーションおよび資金調達コストに対して著しい悪影響を及ぼす可能性があるほか、監督当局による執行措置の引き金となる可能性がある。またストレステストの結果によって、当グループはより厳しい資本要件および流動性要件の充足を強いられる可能性があり、当行の事業、業績、収益性またはレピュテーションに著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

加えて、ストレステストにより、当該テストがなければ表面化しなかったまたはそれまで当行としてはその重要性および是正措置の必要性を認識していなかった特定の情報が開示される可能性がある。これによって監督当局が特定の措置または資本要件および流動性要件を課しまたは講ずることにつながる可能性があり、当行の事業、業績、収益性またはレピュテーションに著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

**ラボバンクが財務報告基準および/または方針の変更の対象となり、報告済みの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある**

当グループの連結財務書類は欧州連合の採用するIFRSに従って作成されているが、当該IFRSは定期的に改訂または拡張される。そのため、当グループは国際会計基準審議会（「IASB」）を含む認定機関の公表する新設または改正後の会計基準を適宜採用することを求められる。当グループが採用することを義務付けられる将来の会計基準は、連結財務書類において用いられている現在の会計処理に変更を加え、当該変更が当グループの業績および財政状態に重大な悪影響を及ぼし、各会計期間に係る比率の比較可能性に影響し、ひいては自己資本比率に対しても重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

**当行が債権の償還を求める投資家への支払いに充てることのできる当行の資産が破綻処理制度によって減少し、信用格付の低下および資金調達コストの増加につながる可能性がある**

金融機関特別措置法（ヴェット・ビゾンデレ・マートレーヘレン・フィナンシエーレ・オンダネーミンゲン、「介入法」）、信用機関および投資機関の再生および破綻処理に係る欧州全体の枠組みの設置に関する指令2014/59/EU（「BRRD」、その後の改正を含む。）（オランダ法に基づき実施されたもの。）、ならびにSRM規制は、当行に対して適用される介入および破綻処理枠組みを規定する。

**再生および破綻処理計画ならびに破綻処理の可能性を阻害する要素への対処能力**

当グループは再生計画を策定した。加えてSRBも、破綻処理国家当局としてのDNBとの協力のもと、毎年当グループの破綻処理計画を策定し、当グループが破綻した場合または破綻する可能性が高い場合にSRBがとる可能性のある破綻処理措置を定めている。当グループの破綻処理計画を策定するにあたり、SRBは破綻処理の可能性を阻害する重要要素を特定することができる。SRBは必要に応じて、当該阻害要素の排除を要求する場合がある。これにより当グループの事業再構築が必須となる可能性があり、その結果、高価な取引費用が発生する場合や、当グループの事業運営または資金調達構成の最適性が失われ、もしくはこれらにつき追加の費用が発生する可能性がある。

**早期介入措置**

資本要件または流動性要件に対して、当グループが近い将来違反する場合または急速に悪化する財政状態に鑑みて違反する可能性が高い場合、ECBは当グループに対して早期介入措置を講ずる権限を有する。財政状態の急速な悪化は、例えば当グループの流動性ポジションの悪化、レバレッジもしくは不良債権の増加、またはエクスポージャーの集中によって生じる可能性がある。介入措置には、当グループの法的構造、経営構造または事業戦略の変更を要求する権限、ならびに経営委員会に対してラボバンクの一般加盟者理事会の招集を要求し、これに応じない場合はECBが直接当該理事会を招集する権限、およびいずれの招集方法の場合もECBが議題を設定し特定の決定の採択につき検討を要求する権限が含まれる。さらに、これらの早期介入措置では不十分であると判断された場合は、経営陣の交代が行われ、または臨時管理者が着任する可能性がある。ECBによって決定された措置を実行するために、既存の経営委員会に代わり当行の経営権限を付与される特任マネージャーが任命される場合もある。これらの措置が実行されれば、投資家の債権に対する払い戻しに充てることのできる当行の資産の減少につながる可能性がある。

## 破綻処理（に先立つ）措置

ラボバンクまたは当グループが、存続可能性の失われる段階にありながらも（未だ）破綻処理要件を充足しない場合、SRBは破綻処理国家当局と緊密に連携し破綻処理に先立つ措置を講ずることができる。当該措置には、資本商品（Tier 2資本としての適格性を有する期限付劣後債等）を対象に元本削減または普通株等Tier 1資本商品への転換をさせる権限が含まれる。

ラボバンクが破綻処理要件を充足した場合、SRBは破綻処理措置を講ずる場合がある。破綻処理の要件は、（i）ラボバンクが破綻するまたは破綻する可能性が高いとECBまたはSRBが判断すること、（ii）状況に鑑み、本破綻処理措置に代わる民間セクターによる措置または監督当局による措置によって合理的な期間内にラボバンクの破綻を防ぐことができるとの合理的な見通しが立たないこと、および（iii）公益のために破綻処理措置が必要であることである。

ラボバンクはとりわけ、資本要件または流動性要件に違反した場合、ラボバンクの負債が資産を上回った場合、ラボバンクが期日までに債務および負債を返済できない場合、または近い将来このような事態に陥ると判断するに足る客観的要素が存在する場合に、破綻するまたは破綻する可能性が高いと判断される。

SRBの破綻処理ツールには、破綻寸前の銀行の財政状態を強化し適切な事業再構築のもとに継続企業として存続させることを目的とした、事業またはその一部の売却、ブリッジ金融機関ツール、資産分離ツールならびに債務（社債等）の元本削減および株式やその他の保有証券への転換を可能にするベイル・イン・ツールが含まれる。またSRBは、破綻処理を開始した銀行に対して、資本商品（期限付劣後債を含む。）を対象とした強制的な元本削減を要求する権限も有する。かかる強制的な元本削減は、期限付劣後債を保有する投資家に損失をもたらす可能性がある。

破綻処理ツールの適用および破綻処理権限の行使（これらの準備および実行を含む。）に際しては、SRBは問題となっている金融商品、権利、資産または負債の譲渡につき、通常は制限や承認要件が課されている場合であっても、これらに関係なく権限を行使することができる。当該権限が行使されれば、投資家の債権に対する払い戻しに充てることのできる当行の資産の減少につながる可能性がある。

## 欧州銀行規制改革に関するリスク

2016年11月23日に、欧州委員会は、とりわけCRD IV、CRR、BRRDおよびSRM規制内のいくつかの規定を改正することを発表し、当該改正は2019年4月に採用された欧州銀行規制改革パッケージ（「欧州銀行規制改革」）に盛り込まれた。当該改正は、特に総損失吸収能力（「TLAC」）の最終基準の導入および当該基準とMREL（以下に定義される。）との相互関係の明確化を目的としたものである。

2021年10月27日に、欧州委員会はCRRおよびCRD IVの見直しに係る提言を発表した。当該見直しは次の法的要素によって構成されている。すなわち、指針（EU）2019/878（「CRD V」）を改正する提言、レバレッジ比率、安定調達比率、自己資本および適格債務に係る要件、カウンターパーティ信用リスク、市場リスク、清算機関へのエクスポージャー、集団投資事業へのエクスポージャー、大規模なエクスポージャー、報告および開示に係る要件につきCRRを改正すること（「CRR II」）により規則（EU）2019/876を改正する提言、ならびに破綻処理の分野につきCRR IIを改正する個別かつ特化型の提言（いわゆる「デিজチェーン」提言）である。当該パッケージについては現在、欧州連合理事会および欧州議会が協議中である。

介入法、BRRD、SRMおよび欧州銀行規制改革は、当行の信用格付の低下および資金調達コストの増加につながる可能性があり、当行の資金調達能力、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性がある。資本不足に陥った場合、事業再構築に係る国の救済を受ける資格を得るためには、当行はまず劣後債務およびその他の債務（期限付劣後債、非優先シニア債、シニア優先MREL債および/またはシニア優先債を含む場合もある。）の自己資本への転換を含めた、可能な限りの全ての資本増強策を自らの手で講ずる必要がある。

また投資を検討する者は、当グループに対して適用される破綻処理枠組みに関連するリスクの記載されている「自己資本および適格債務の最低必要額の調達に困難が生じた場合、当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響が及ぶ可能性がある」とのリスク項目も参照のこと。

### **自己資本および適格債務の最低必要額の調達に困難が生じた場合、当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響が及ぶ可能性がある**

ペイル・インおよびBRRDおよびSRM規制が導入したその他の破綻処理機能の有効性を確保するため、BRRDおよびSRM規制は、該当破綻処理機関が規定する、個別の自己資本および適格債務の最低必要額（「MREL」）の要件を満たすことを（ラボバンクを含む）全ての機関に対して要求している。

2023年3月22日、ラボバンクは、2022年11月7日にSRBにより決定された、更新されたMREL要件を（破綻処理国家当局の立場としての）オランダ中央銀行より受領した。拘束力のある中間要件として2022年1月1日までに達成することを求められていた、更新後の合計MREL要件は、リスク加重資産（「RWA」）の23.11%およびレバレッジ比率エクスポージャーの7.5%であった。2024年1月1日までに達成することが求められている、更新され拘束力のある合計MREL要件は、RWAの24.00%およびレバレッジ比率エクスポージャーの7.55%である。拘束力のある中間要件として2022年1月1日までに達成することを求められていた、更新後の劣後MREL要件は、RWAの17.71%およびレバレッジ比率エクスポージャーの7.5%であった。2024年1月1日までに達成することが求められている、更新され拘束力のある劣後MREL要件は、RWAの19.05%およびレバレッジ比率エクスポージャーの7.55%である。

今後の変更によってもまた、当グループは追加的な規制上の自己資本の増加または流動性バッファの増加を求められる可能性があり、当グループの財政状態および業績に悪影響が及ぶ可能性がある。結果として、MRELがもたらす義務の最終的な範囲、性質、タイミング、開示および違反の影響または実施された時点でラボバンクに及ぼす影響について保証することはできない。当グループが、MRELの適格債務を増やせない場合、その他の事業における貸付または投資を減らす必要があり、これは、当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす。加えて、上記の要件および上記の要件を満たす当グループの能力に関する市場認識は、社債の市場価格に悪影響を及ぼす可能性がある。

**当グループの規制上の最低自己資本要件および流動性要件がさらに厳しくなれば、当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある**

CRD IVの下、(ラボバンクを含む)機関は、最低でも、当グループのRWAの合計リスクエクスポージャーの8%に相当する規制上の自己資本を保有しなければならない(そのうちの4.5%が普通株等Tier 1資本でなければならない)。これらのいわゆる最低要件または「第1の柱」「自己資本」要件に加え、指針2013/36/EU(「CRD IV指針」)は資本バッファ要件も導入したが、これは最低「自己資本」要件とは別物であり、普通株等Tier 1資本で満たされる必要がある。CRD IV指針は、(i)資本保全バッファ、(ii)機関特有のカウンターシクリカル資本バッファ、(iii)グローバルなシステム上重要な機関を対象とするバッファ(「G-SIIバッファ」)、(iv)その他のシステム上重要な機関を対象とするバッファ(「O-SIIバッファ」)および(v)システミックリスク・バッファの5つの資本バッファについて規定する。資本保全バッファ(2.5%)、O-SIIバッファ(2.0%)およびカウンターシクリカル資本バッファ(2022年12月31日現在0.03%)は全て当グループに適用され(システミックリスク・バッファは、CRD Vの導入により、DNBによって一時的に停止された)、その他のバッファの一部または全て、ECB、DNBまたはその他当該時点の管轄当局の判断に従い、随時当グループに適用される可能性がある。第2の柱に係る要件および/または資本バッファ要件(DNBによるシステミックリスク・バッファの引き上げを含む。)が増加すれば、当グループは、CET 1比率(普通株等Tier 1資本とリスク加重資産合計の比率をいう。)ならびに資本およびMRELの総額の引き上げを求められる可能性があり、当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響が及ぶ可能性がある。

上記の「第1の柱」および資本バッファ要件に加え、CRD IVは、最低「自己資本」要件では完全に掌握できないリスクに関連して(「追加自己資本要件」)、またはマクロプルーデンス要件に対応するため、管轄当局が機関に対して追加的な「第2の柱」の資本を維持するよう要求する可能性について検討している。

2022年12月15日に、ラボバンクは、監督上の検証・評価プロセス(「SREP」)に従い決定された、2023年1月現在のECB資本要件を公表した。ECBの決定は、ラボバンクが、連結ベースでRWAの9.9%および個別ベースでRWAの8.0%の合計SREP資本要件を維持することを要求している。連結ベースでの要件は、8%の最低自己資本要件および1.9%の第2の柱の要件(「P2R」)で構成される。P2Rの56.25%は普通株等Tier 1(「CET 1」)資本のかたちで、また、75%はTier 1資本のかたちで保有することが最低要件である。

合計普通株等Tier 1資本比率の最低要件は5.6%であり、これは第1の柱の最低要件(4.5%)およびP2R(1.1%)によって構成されている。

さらに、ラボバンクは、資本保全バッファ、0-SIIバッファおよびカウンターシクリカル資本バッファ（それぞれ上記のとおり）で構成され、CET 1 要件に加えて適用しなければならない、複合バッファ要件も遵守することを求められている。DNBによって課されるシステミックリスク・バッファ（0%）の一時的な停止を考慮した場合、これはすなわち2023年1月現在の普通株等Tier 1資本要件が合計10.1%となることを意味する。目論見書の日付現在、2023年1月現在の普通株等Tier 1（CET 1）資本要件はラボバンクに引続き適用され、当グループはこの要件を満たしている。

オランダでは、カウンターシクリカル資本バッファは現在DNBによって0%に設定されている。ただし、DNBおよび（オランダ国外のエクスポージャーについては）現地の規制当局がカウンターシクリカル資本バッファを0%以外の水準に設定する場合があります。2022年12月31日現在カウンターシクリカル資本バッファは0.03%に設定されている。最近、DNBは、標準的なリスク環境におけるカウンターシクリカル資本バッファを2%に向けて引き上げることを想定のもと、そのカウンターシクリカル資本バッファの枠組みを改訂した。DNBは、オランダ国内のエクスポージャーにつき2023年5月25日付でカウンターシクリカル資本バッファを1%とすることを発表した。カウンターシクリカル資本バッファの意図した使用により、DNBは、シクリカルなシステミックリスクの測定に固有の不確実性をより考慮することを目的としている。

ECBの決定は、ラボバンクが個別ベースで7.0%のCET 1 比率を維持することも要求する。この7.0%の資本要件は、第1の柱の最低要件（4.5%）および資本保全バッファ（2.5%）で構成される。

現在ラボバンクは、当グループに適用される複合バッファ要件よりも高い水準の、普通株等Tier 1資本で構成される内部管理バッファを維持する考えである。資本要件に関する新たな規則につき予測される影響を見込み、当グループはその戦略的枠組み2016-2020の一環として、当該戦略を更新し、長期目標としてCET 1 比率を最低14%とすることを掲げているが、この目標比率が維持される保証はない。この目標は、規制の動向次第では見直される可能性がある。2022年12月31日付の当グループのCET 1 比率は16.0%、当グループのCET 1 単独比率は15.2%となった。しかし、ラボバンクがこのような内部管理バッファを維持し続けるとの保証、またこのようなバッファが、複合バッファ要件に対する違反とその結果生じる普通株等Tier 1およびその他Tier 1商品に対する支払制限を回避するために十分であるという保証はない。

当グループは、当グループが保有する資本資源がその規制上の最低自己資本要件、追加自己資本要件、または資本バッファ要件を満たすだけの十分な水準に達しないリスクという、規制を受ける全ての金融事業に内在するリスクに晒されている。経済状態または金融市場における好ましくない傾向が悪化すれば、自己資本要件はより厳しくなる可能性がある。当グループが「第1の柱」に基づく規制上の最低自己資本比率、「第2の柱」に基づく追加自己資本要件または資本バッファ要件を維持できなければ、行政処分または制裁措置を受ける可能性があり、これは当グループの業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。利用可能な自己資本の不足は、当グループの機会を制限する可能性がある。

2017年12月にバーゼル銀行監督委員会（「バーゼル委員会」）はバーゼル の改正（業界内においては「バーゼルIV」とも称される。）を最終確定した（「バーゼル 改正」）。

バーゼル 改正のうち、当グループへの影響が最も大きいのは信用リスクに係るRWA（REA）につき標準化されたフロアであると予測される。信用リスクに係るRWA（REA）につき新たに標準化された計算方法に関する基準には、(i)新たなリスクドライバーの導入、(ii)より大きなリスクウェイトの導入、および(iii)信用格付への機械的依存の軽減（銀行に十分なデュー・デリジェンスの実施を義務づけること、および外部信用格付の利用を望めないまたは望まない法域向けに格付に基づかずかつ十分に詳細なアプローチを開発することによる。）が含まれている。先進的手法に基づく計算と新たに標準化された方法に基づく計算とでは住宅ローンにつき算出されるRWA（REA）に大きな違いが生じることから、標準化されたRWA（REA）フロアの導入は、当グループのリスク加重資産の計算に対して著しい影響を及ぼすと予測され、またラボバンク・グループの法人に対するエクスポージャーにも影響を及ぼすと見込まれる。2021年10月27日、欧州委員会は、バーゼル 改正をEUで実施するための法制に関する提言を公表した。この提言では、2025年1月からの実施が示されている。この実施を見越して、DNBは、ラボバンクなどのオランダの銀行の住宅ローン貸付ポートフォリオ（の一部）のリスクウェイトについて、当該リスクウェイトのための内部リスク・モデルを用いて最低フロアを設定した。この措置は2024年12月1日まで有効である（その後は見直しが行われ、解除されるかまたは更新される予定である）。さらに、2023年度および2024年度において、EBAガイドラインを反映したモデルの変更やその他のモデルの再開発により、RWAがさらに増加することが見込まれており、これは大幅な増加となる可能性がある。

当グループに適用されている規制上の自己資本要件、流動性制限または比率が将来的に引き上げられた場合、当グループが引き上げられた当該資本および流動性比率を維持できなければ、行政処分または制裁措置を受ける可能性があり、当グループの事業、財政状態および業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

### **適格な従業員を確保し引きつける当行の能力は事業の成功に欠かせず、それを怠れば当行の事業、財政状態および業績に著しい悪影響が及ぶ可能性がある**

当グループの成功の大部分は、その上級経営陣およびその他の重要な従業員の能力および経験に依存している。当グループに勤務する特定の重要な従業員を失うこと、特に競合する他社に奪われることは、当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。適任な従業員を十分に確保または維持することができなければ、ラボバンクの財務計画、成長およびその他の目標の達成が大きく阻害され、その事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、当グループが関連する法律および規制を将来にわたり遵守する能力を阻害する（その結果、事業リスクのみならず、コンプライアンス・リスクを生じさせる）可能性もある。その例として、オランダ検察庁および欧州委員会による捜査を受けて、当グループの全世界の金融経済犯罪（FEC）担当人員は、2021年度には常勤換算従業員にして約4,650人であったのに対し、2022年度は常勤換算従業員にして7,000人超に増員された。

## セクションD：租税リスク

### 租税リスク

当グループは、事業を展開する全ての国において当該国の税法を適用されている。該当租税は主に、法人税、給与税、付加価値税、銀行税および源泉徴収税に分類される。租税リスクとは、税法および税法の解釈の変更に関連するリスクである。これには税率の変動に伴うリスクおよび税務当局より義務付けられている手続きの不遵守のリスクも含まれている。租税リスクの管理に失敗すれば、追加の課税につながる可能性がある。また、義務付けられている納税手続きおよび税法に関するその他の事項を遵守できなければ、金銭的処罰にもつながりかねない。ある特定の租税リスクが実体化した結果として特定取引に関連する税費用が予想を超えた場合、当該取引の収益性に影響を与える可能性があり、これは当グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼすか、規制上の執行措置につながる可能性またはラボバンクの評判に悪影響を及ぼす可能性がある。

### 銀行税

2012年に、オランダ政府は、オランダにおいて銀行業を営むことを許可されている全ての事業体に対して銀行税を導入した。かかる税は、該当する銀行の前会計年度末時点における貸借対照表の負債の合計に基づいており、保証スキームの対象となる株式および預金、ならびに保険事業に関連する特定の負債は除外する。短期の資金調達に係る負債に対する課税は、長期の資金調達に係る負債に対する課税の2倍である。2022年度中に、当グループは、合計149百万ユーロのオランダ銀行税（2021年度：214百万ユーロ）を課せられた。

さらに、2022年度中にラボバンクが支払いを求められた賦課金は、ベルギーにおいて7百万ユーロ（2021年度：9百万ユーロ）に上った。当グループに対して課される銀行税が今後増加した場合、当グループの事業、財政状態および業績に対して著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績等の概要

下記「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照。

#### ラボバンクは2022年度に2,786百万ユーロの堅調といえる純利益を計上

2022年の経済は複数の大きな混乱に見舞われた。エネルギー価格の高騰、日常生活のコストに影響を与えるインフレ、および消費者意欲の低下が経済に打撃を与えた。これらの混乱は全て何らかのかたちで、ロシアによるウクライナでの不当な戦争に関連している。そしてその全てがラボバンクの業績に影響を与えたのである。それでも、全体として堅調な業績、および金利環境の急転によってもたらされたプラス要因により、ラボバンクの2022年度の純利益は2,786百万ユーロに達した。

購買力の低下および高騰する光熱費への緩和策として、数多くの政府が民間個人およびSMEに対する支援を行った。当該支援は、助けとなったものの、経済の大部分で成長率は低下し、場合によってはマイナス値となっており、こうした事態を防ぐものとはならなかった。高いインフレ率による圧力とは別に、顧客は、逼迫した労働市場、資源の不足および気候協定の目標達成に一役買う必要性とも向き合っていた。

#### 財務業績

不安定な経済状況にあっても、ラボバンクの業績は2022年度も引続き堅調であった。このことが引き上げ後の金利環境と組み合わせ、結果的に純利益は（2021年度は3,692百万ユーロであったのに対して）2,786百万ユーロに達し堅調な財務成績となった。ロシアから完全撤退するとのラボバンクの決断、さらにはマクロ経済見通しの悪化が貸倒引当金繰入の増加につながった。しかしその一部は未使用であったCOVID-19向け引当金の取崩しにより相殺された。その結果、貸倒引当金繰入は比較的低い水準を維持し、（2021年度は474百万ユーロの取崩しとなったのに対して）2022年度は344百万ユーロ（平均貸付ポートフォリオの8ペーシスポイント）となった。

純受取利息は受取額の増加もあり10%増加した。預金マージンについては当行では改善が見られた一方で、新規の住宅ローンおよび法人向け貸付に係るマージンについてはいくらか圧力が感じられた。純受取手数料は、主に支払口座に係る手数料の増加により、引続き増加した。2021年度はラボバンクの収益にプラスに貢献した当行の投資株式であったが、不安定な環境に起因し、2022年度はその再評価損が当行の財務業績に影響を与えた。

費用については、ファイナンシャル・エコノミック・クライム（FEC）プログラムの強化および特定の消費者向けクレジット商品を利用した顧客への補償のための引当金が含まれていた2021年度の費用と変わらなかった。当該引当金につき修正を行った場合、2022年度の方が費用は増加したことになるが、これは主にFEC活動に係る人件費の増加、ITインフラへの投資の増加および団体労働協約による増加に起因するものであった。効率改善策は継続して実施されているものの、追加の投資が必要とされているほか、インフレによる圧力もしつこく残るため、全体的な費用水準に対する圧力は今後数年間続く見込みである。

ラボバンクの貸付ポートフォリオは、14.4十億ユーロ増の432.1十億ユーロとなった。世界全体の食品・農業ポートフォリオは10%増加し113.3十億ユーロとなった。オランダの住宅ローン市場における立場は依然として強固であり、新規に組まれた住宅ローンの市場シェアは17%を占める。住宅ローン・ポートフォリオはわずかに増加し193.0十億ユーロとなった。個人およびホールセール顧客からの預金は24.1十億ユーロ増の力強い増加となった。

収益に対する費用の比率は63.9%（2021年度：63.8%）と安定しており、自己資本利益率（ROE）は6.2%（2021年度：8.8%）となった。2022年度前半に、住宅ローンに係るマクロ・プルーデンス政策としてのアド・オンの施行およびEBAガイドラインを反映するためのモデル・チェンジがあったことに主に起因し、リスク加重資産は28.5十億ユーロ増の240.4十億ユーロとなった。ラボバンクの健全な財務成績により部分的に抑えられたものの、リスク加重資産の増加によってCET 1比率は16.0%（2021年度：17.4%）となった。当該水準により、当行は引続き資本要件およびCET 1比率14%超との目標水準のいずれをも十分に満たしているといえる。

## 捜査・調査

2022年度の終盤に、ラボバンクは当行に関わる2つの捜査・調査につき発表を行った。一方はオランダ検察によるものであり、もう一方は欧州委員会によるものである。オランダ検察はオランダのマネーロンダリングおよびテロリズム融資防止法（ヴェット・テル・フォルコーミング・ファン・ヴィットヴァーセン・エン・フィナンシERING・ファン・テロリスME（Wwft））を当行が遵守しているかにつき捜査を行っている。欧州委員会は当行によるEU競争法の遵守につき調査を行っている。ラボバンクはいずれの捜査・調査についても当局に協力している。Wwft要件を当行が適切なかたちで確実に充足することを目的とした是正プログラムが実施可能な状態となっている。当該プランを実施するため、グループの全世界におけるFEC人員の規模は、常勤換算従業員にして約4,650人であった2021年度から、2022年度には常勤換算従業員にして7,000人超に拡大された。ラボバンクは金融犯罪の防止のために必要な全ての措置を取ることにコミットしている。

## パリへの道

「経済が不確実となる中でも、当行はそのミッションであるGrowing a Better World Together（一体となってより良い世界を作る）に沿って歩んできた」と経営委員会議長のステファーン・デクラーネは語る。「世界的な食品・農業銀行として、当行は、気候変動対応型の農業方式への移行がレジリエントな食料システムの構築において不可欠な要素であると見ている。業界の直面する課題の克服に当行が一役買いたいと考えているオランダの農産業にとっても当該移行が有意義なものであることは言うまでもない。ラボバンクは再生可能エネルギーに対して全面的にコミットしており、今後、最大30十億ユーロを気候およびエネルギーに係る移行に投資するつもりである。当行は、世界で最も歴史を有する多角経営型銀行の一つとして、2022年度には当行のポートフォリオのフットプリントを詳らかに示した。また「パリへの道」と題した報告書も公表した。当該報告書には、当行のポートフォリオに含まれる二酸化炭素排出量の最も多い12の業界がパリ協定の気候関連目標を充足するために当行がどのような支援を提供していきたいか、および当該業界の脱炭素への道筋において残る課題について記載されている。やるべきことが未だ多くある中で、こうした取組みはささやかなものでしかないことを当行は十分に認識している。それでもこれらは、当行の協同組合としてのミッションを前進させるために極めて重要かつ必要な取組みなのである。

この一年間には様々な出来事があり、将来と向き合う上での課題が簡単になっていく気配はない。だからこそ私は、当行の顧客および加盟者のラボバンクに対する信頼に感謝し、当行の目標に取組みコミットする当行の従業員に対して謝辞を述べたい。」

[次へ](#)

## (2) 生産、受注及び販売の状況

上記「(1) 業績等の概要」を参照。

[次へ](#)

# 堅実な銀行

[前へ](#)

[次へ](#)

## 格付

S&P  
 ムーディーズ フィッチ DBRS  
**A+** **Aa2** **A+** **AA低**

サステイナ  
 リテイクス ESGリスク格付  
**405社中5位**  
2021年度：412社中2位

## 2022年度実績

2022年12月31日現在

**16.0%** 不良債権引当比率  
2021年度：17.4%

**6.2%** 自己資本利益率 (ROE)  
2021年度：8.8%

**63.9%** 返戻率に対する返戻の比率  
(ROE換算率)  
 2021年度：62.6%

## 金融資本および資金調達

自己資本  
**46**  
十億ユーロ  
 2021年度：45十億ユーロ

顧客からの預金  
**397**  
十億ユーロ  
 2021年度：375十億ユーロ

ホールセールによる  
 資金調達  
**124**  
十億ユーロ  
 2021年度：122十億ユーロ

堅実な銀行であり続けることは、当行の戦略の礎石となっている。全員が主体となり、常にリスクを意識することにより、当行は適切な行いを促された方法で実行するよう努めている。

## 貸付ポートフォリオ

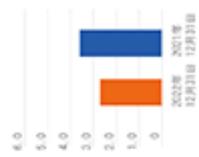
民間セクター向け  
 貸付ポートフォリオ **432**  
十億ユーロ  
 2021年度：418十億ユーロ

食料・農業向け  
 貸付高 **113**  
十億ユーロ  
 2021年度：102十億ユーロ

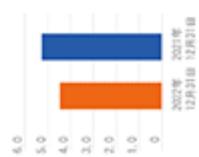
商業・工業・サービス業向け  
 貸付高 **114**  
十億ユーロ  
 2021年度：109十億ユーロ



総利益 **2,786**  
百万ユーロ  
 2021年度：2,665百万ユーロ



税引前基礎的利息 **4,491**  
百万ユーロ  
 2021年度：5,244百万ユーロ



## 堅実な銀行

堅実な銀行であることは、当行の戦略の礎石となっている。全員が主体となり、常にリスク<sup>1</sup>を意識することにより、当行は適切な行為を優れた方法あるいは極めて優れた方法で実行するよう努めている。現在の環境課題および不確実性が存在する中でも、当行は2022年度につき堅調な業績を挙げることができた。中核事業をさらに強化してきたことにより、当行は今後待ち受ける課題に対処することのできる強固な基盤を有している。

<sup>1</sup> 関連するリスクおよび当該リスクの管理方法に係る開示については、第5の3(1)内の「リスク管理」の項を参照のこと。

## 財務目標に係る進展

2022年の経済は、ロシアによるウクライナでの戦争の影響およびグローバル・サプライチェーン問題に支配されていた。全体的な不確実性が、食料およびエネルギーの世界的な価格高騰、インフレの急加速および中央銀行による数年ぶりの利上げを引き起こした。このような環境下においても、ラボバンクは安定した経営を維持し、2022年度につき2,786百万ユーロの純利益を計上した。

財務目標	2022年 12月31日	2021年 12月31日	2024年度 目標値	長期目標値
CET 1比率	16.0%	17.4%	14%超	14%超
自己資本利益率 (ROE)	6.2%	8.8%	6 - 7 %	8 %超
C/I比率 <sup>1</sup>	63.9%	63.8%	60%台前半	50%台半ば

<sup>1</sup> 収益に対する費用の比率 (賦課金を含む)

こうした不安定な状況にあっても、当行は自己資本利益率 (ROE) 6.2% (2021年度: 8.8%) を達成することができたが、これは長期目標水準である8%超を下回っている。収益に対する費用の比率は63.9% (2021年度: 63.8%) となった。収益合計は2022年度中にわずかに減少した。世界的な金利の上昇および貸付高の増加が、純受取利息の増加につながった。経済状況に起因し、ラボ・インベストメントの業績 (依然として堅調ではある。) およびバウフォンツ・プロパティ・ディベロップメントの業績は2021年度と比べ低下した。公正価値により評価される項目の成績も低下したほか、TLTR0ヘッジの手仕舞いが2022年度につき損失を招いた。最後に投資株式の評価が、2021年度についてはラボバンクの業績にプラスに働いていたものの、2022年度の財務業績にはマイナスの影響を与えた。

## 金利の上昇

インフレの進行が2022年においては大きな役割を果たし、その結果としてECBは2022年後半に利上げを開始した。結果的に短期金利はマイナス値を脱し、長期金利についても急激な上昇が見られた。こうした動向を踏まえ、ラボバンクは2022年8月1日付で当座預金および変動金利預金のマイナス金利を廃止することを決定した。2022年12月1日現在、当行の預金口座である「ラボ・スパール・レケニング」の金利は0.25%まで引き上げられている。

## ロシア・ウクライナ戦争の影響

2021年12月31日時点では、ラボバンクはロシアおよびウクライナの双方において事業を展開していた。DLLはロシアにて農業業界に対し機材をリースする事業を行っており、W&RはTCFを通じてウクライナにて事業を行っていた。当行は他の主権国家に対して容赦なく侵攻するような政権を有する国において事業を行うことを望まない。2022年2月25日時点において、DLLはロシアにおける新規の事業を既に停止していた。ラボバンクおよびその子会社であるDLLは、ロシアにおけるほぼ全ての事業から撤退することに成功した。当該決断は、当行の金融資産に係る減損費用の上昇を招いた。2022年12月31日現在も残る、ロシアに対する直接的なエクスポージャー純額は50百万ユーロ（主にDLLおよびトレード・アンド・コモディティ・ファイナンス）となっており、ウクライナに対しては約90百万ユーロ（TCF）となっている。当行は引き続きロシア・ウクライナ戦争の状況を注視し、適用ある全ての制裁措置、法律および規制に従う。

### テーマ：ウクライナから将来へとつながる地政学的課題

当行は代表的かつ世界的な食品・農業銀行であるところ、世界有数の穀物供給国であるウクライナにおける戦争により差し迫っている世界的な食糧危機は、当行の銀行業に対して特に重大な意味を有する。かかる事態は、当行による早期の議論を要する倫理的ジレンマを生む。そのうちいくつかを以下に挙げる。さらに、地政学的影響一般について当行が語ることも重要であるといえる。

当行の子会社であるDLLは、ロシアにおいて新規の事業取引を行わないことを決定した。その結果、調達した資金により組成したポートフォリオの価値が損なわれた。当行は道徳的観点からも、また制裁措置に鑑みても、これは正当化されるものと考えている。

新たな制裁措置は当行のKYC機能に対してプレッシャーをかけている。例えば、バラの輸出は禁じられているものの、チューリップについては条件を満たせば輸出可能である。ジレンマとなるのは、銀行である当行と顧客とがコンプライアンスに係る負担をそれぞれどこまで負うべきかである。当局による決定は往々にして非常に包括的で解釈の余地があり、その解釈は銀行に委ねられる。そのため正しい行動をとることが難しくなっているのである。

脱グローバル化の世の中にあって、当行は取引とは価格の問題なのかそれとも価値観の問題なのかを自らに問う必要がある。これらは相容れないものである。当行は誰と事業を行いたいのであろうか。そして選んだパートナーたちとどのように事業を展開すべきであろうか。

かかる分野における意思決定を円滑に進めるための何らかの枠組みを策定した方が良いのであろうか。当該枠組みは、当然のことながら法令遵守に根ざしたものでなければならず、また同時に当行の解釈に委ねられているグレーゾーンを特定するものである必要もある。ラボバンクの主な関心事は、世界の食糧安全保障の継続性を支えることであり、これが当該枠組みの中核的原則であるべきである。この中核的原則は、将来ジレンマが生じた際に当行がその意味を理解する上での手助けとなるであろう。

2022年4月20日 倫理委員会

## 有効性および効率性の向上

業務の有効性と効率性をさらに高めるため、当行は過去数年にわたり複数のステップを踏んできた。2022年度中、賦課金を含む収益に対する費用の比率は0.1パーセンテージポイント増加し63.9%（2021年度：63.8%）となった。複数の例外項目<sup>1</sup>が収益に対する費用の比率に影響を与えた。61.4%（2021年度：60.4%）となった、基礎的な収益に対する費用の比率を計算する上では、これらの項目について調整が行われた。

<sup>1</sup> 例外項目には次のものが含まれる：公正価値により評価される項目、事業再構築費用、変動金利型の特定の消費者向けクレジット商品を利用した一部の顧客への補償に係る引当金、ならびに当行のKYCプログラムの強化および未処理分の解消に係る引当金。

2022年度の営業費用は、例外項目により費用が増加していた2021年度と同水準であった。当行は今後も当行の費用の水準を継続的に注視する。そのために、当行は2021年度に「ウィー・インブルーヴ・ナウ」（WIN）プログラムを導入した。当行の目標は、2024年度までに少なくとも総額600百万ユーロの費用節減を実現し、簡素化されたより効率的な組織を作ることである。しかし、WINプログラムの下で2022年度中に実現した常勤換算従業員（FTE）の削減および費用節減は、事業の成長および当行の規制関連アジェンダ（例えば、顧客の本人確認（KYC）/マネー・ロンダリング防止（AML））に関連した投資および新規採用、ならびにその他の費用増加要因（例えば、新たな労働協約）によって相殺された。金融システムのゲート・キーパーとしての役割および先進的なKYCテクノロジーへの投資を続けることは、引続き優先事項となる。

当行は事業をさらに最適化し強化していくことに引続き焦点を当てていく。そのためには、絶えず変化し続ける市場および社会情勢に照らし、当行の戦略的ポジショニングおよびサービス提供状況を継続的に見直し検証することが重要となる。その結果として、当行は欧州における国際ダイレクト・バンキング事業（IDBヨーロッパ）を終了することを2021年度に決定した。低金利環境、オランダ国内における強固な預金市場およびホールセールによる資金調達さらなる多様化が組み合わさったことにより、この数年間で市場の状況は一変した。これは結局のところ、このような資金調達の源泉はもはや必要なくなったことを意味していた。当行は2022年度にIDBヨーロッパの廃業を完了した。2022年10月に、ラボバンクはトルコにおける子会社であるラボバンクA.S.の売却を発表した。当該売却は、経営モデルを簡素化および強化しつつ、ホールセール・バンキング事業を拡大するというグループ戦略に沿ったものである。年度末時点において、ラボバンクA.S.の事業については既に当行の支配下になかったため、当該事業は連結対象外としている。2023年度内に正式に売却を成立させる見込みである。ラボバンクの別ブランドでありロベコに対するサービス提供者として預金商品を提供することで知られるロパルコも、2022年度中に終了した。ラボバンクとの協議の結果、ロベコは2022年10月末付でロパルコの利用を停止することを決定した。

## 堅固な資産の質

当行の民間セクター向け貸付ポートフォリオのうち、半分近くはオランダ国内における住宅ローンが占めている。当該住宅ローン・ポートフォリオの実績は2022年度中、一貫して堅調であり、信用の質は高い状態を維持した。不良債権（NPL）については、2021年12月と比較しわずかな増加のみ見られ、2022年12月31日時点のNPL比率は0.5%（2021年度：0.3%）であった。減損引当金の純増加は、3ペーシスポイントとなった。

現在、当行の住宅ローン顧客につき大規模／重大な支払問題が生じる明確な兆候はない。インパクト分析によれば、失業率の低さ、住宅ローンが固定金利契約であること、および政府による支援策のお陰で、現在のところインフレの圧力およびエネルギー価格の高騰による住宅ローン・ポートフォリオに対する重大な悪影響は見られない。住宅ローン・ポートフォリオに対するマイナスの影響を緩和しているその他の要因には、平均ローン・トゥー・バリュー（LTV）比率が51%と低いこと、および当行のポートフォリオの16%がナショナル・ヒポテックガランシー（NHG）による保証付きであることが含まれる。強化された厳格な監視体制が引続き敷かれており、不安定な住宅ローン顧客の財政難を未然に防ぐためにラボバンクは該当顧客と積極的に連絡を取るようになっている。規制当局による住宅ローンに対する監視の強化により、2022年1月1日付でDNBによるマクロ・ブルーデンス政策としてのアド・オンが施行され、インタレスト・オンリー・モーゲージ（利息のみ返済型住宅ローン）に対する監視が強化された。

住宅の合計売上高は高水準を維持したが、2021年度と比べると減少している。住宅価格は2022年度中に平均13.6%上昇したが、2023年度には3.0%下落することが見込まれている。インパクト分析によれば、住宅価格が20%下落した場合でも、当行の住宅ローン・ポートフォリオのうちLTVが100%を超えるものの割合は8%よりもはるかに低いままとされる。オランダの住宅市場の長期的基盤は依然として盤石であるといえる。当該基盤には、（オランダにおける窒素問題により深刻化している）住宅市場における不足および供給に係る構造的制約、低いNPL比率、貸付の厳格化（LTVおよびデット・サービス・トゥー・インカム（債務者所得に対する債務返済額の比率）の上限の引き下げ）および2013年以来導入されている住宅ローン金利控除基準、過去10年間に於いて大幅に減少したLTV、ならびに現行の社会保障制度が含まれる。加えて、住宅価格の上昇は信用力の改善によるものではなく、過去数年間の住宅ローンの増加も緩やかであった。

NPLの合計はさらに0.6十億ユーロ減少し8.6十億ユーロとなり、低い水準を維持している。NPL比率は1.5%まで減少した（2021年度：1.6%）。「債務不履行」との格付がなされている法人顧客の数は増加しているものの、不履行状態にある顧客の流入は少ないままであった。悪化した経済状況の最終的な影響および見通しは未だ不透明なままである。

2022年12月31日時点において、NPLプルデンシャル・バックストップの不足額は873百万ユーロとなったため、CRR第3条に基づきCET 1比率は36ベースポイント控除された。2021年12月と比較し163百万ユーロの増加となったのは、手堅い担保ポジションを有しているものの数年にわたり債務不履行状態にある一部の顧客に対する要引当額が増加したためである。同様の理由から、当行はNPLプルデンシャル・バックストップの不足額は2023年度中もさらに増加すると見込んでいる。

### 安定した資本基盤および流動性基盤

当行の資本基盤は2022年度も強固なままであった。普通株等Tier 1資本（CET 1）比率は16.0%（2021年度：17.4%）となり、資本要件を満たしているほか、当行の目標水準も優に上回っている。予想されていたとおり、リスク加重資産（RWA）は2022年度中にさらに増加したが、これは住宅ローンに係るマクロ・プルーデンス政策としてのアド・オンの施行、EBAガイドラインを反映するためのモデルの変更、ならびにその他のモデル再開および事業の成長によるものであった。当行のRWAは240.4十億ユーロまで増加し（2021年度：211.9十億ユーロ）、CET 1比率の減少につながった。CET 1比率の動向は、利益剰余金に純利益を追加したことによりプラスの影響を受けた。

当行のMREL要件は、RWAの27.62%（段階的に導入されているコンバインド・バッファ要件（CBR）を含む。）およびレバレッジ比率エクスポージャーの7.5%に設定されている。自己資本と非優先シニア債（NPS）との組み合わせによって当該要件を充足するというのが当行の戦略である。劣後MRELバッファをRWAで割った比率は、主にリスク加重資産の増加によって、2022年度中29.9%から29.2%へと減少した。

当行のホールセールによる資金調達の合計残高は、さらに減少して2022年12月31日時点では124十億ユーロとなった。この数年間で当行の資金調達構成もいっそう多様化したことにより、当行のホールセールによる資金調達への依存度は大幅に抑えられてきている。当行は様々な市場、償還期限、通貨および商品を利用しているため、当行のホールセールによる資金調達は依然として多様である。資金調達の多様化に重点的に取り組むことは、今後も優先事項であり続け、経済的考察による影響を受ける。

当行は潜在的な流動性危機からその身を十分に守ることができるよう保証するため常に努力している。その目的において、当行は強固な流動性バッファを慎重な資金調達特性およびリスク枠組みと組み合わせるかたちで維持している。その結果、2022年12月31日現在、流動性カバレッジ比率（LCR）は156%となっている。これにはその大部分（125.0十億ユーロ）が現金で構成される、137.7十億ユーロの適格流動資産（HQLA）バッファが含まれる。

LCRにおいて考慮される換金価値に加えて、当行は担保権が設定されておらずECB適格である住宅ローン担保証券およびカバードボンドを含む、不測の事態向けの流動性ポートフォリオを維持している。2022年12月31日現在、当該ポートフォリオは58.1十億ユーロの換金価値を有する。また、適格住宅ローンを追加することによりこの金額を増加させることが可能である。

## 当行の財務業績

2021年度の純利益が3,692百万ユーロであったのに対し、2022年度の純利益は2,786百万ユーロとなった。2021年度の安定した業績が2022年度も継続した。世界的な金利の上昇により、特に下半期において、貯蓄性預金および当座預金へのマージンが改善された。結果的に、当行の純受取利息は、ホールセール・アンド・ルーラル(W&R)およびリース部門における保有資産の増加にも後押しされ、10%増加した。同時に当行は、国内リテール・バンキング(DRB)およびリース部門における企業向け新規貸付に対するマージンプレッシャーにも直面している。純受取手数料は、主に当座預金に係る手数料収入の増加により、2021年度に比べ5%増加した。厳しい市況により、当行の投資株式につき評価損が生じたことが、当行の2022年度業績に悪影響を及ぼした。

費用は2022年度中ほぼ横ばいであった。それはKYCおよびITに係る費用が増加した一方、2021年度については変動金利型の特定の消費者向けクレジット商品および未処理のKYCに係る引当金を設定していたためである。KYCおよびITに対する追加投資を行ったため、従業員数は2022年度中に増加した。インフレの影響および当行のインフラを継続的に整備する必要性が、当面の間、当行の営業費用を押し上げ続けるであろう。

ロシア・ウクライナ戦争によってもたらされている不利な結果も当行の純利益に表れている。COVID-19関連引当金の取崩しにより悪影響の一部は相殺されたが、ロシアから撤退するという当行の決断およびマクロ経済見通しの悪化が、金融資産に係る減損費用の増大につながった。2021年度については異例の少なさとなった金融資産に係る減損費用は、2022年度には818百万ユーロ増の344百万ユーロ(平均貸付ポートフォリオの8ベーシスポイント)となったが、長期平均の26ベーシスポイントを十分に下回っている。

当行の民間セクター向け貸付ポートフォリオは、14.4十億ユーロ増加したが、そのうち約3十億ユーロは外国為替の影響によるものであった。リテール顧客およびホールセール顧客からの預金は24.1十億ユーロ増加したが、そのうち20.0十億ユーロはDRBにおける顧客からの預金であった。

金利環境の変化のお陰もあり2022年度の財務業績は堅調であったが、銀行業界は、銀行に対する広範な規制、高いインフレ率、地政学的緊張、気候変動リスク(オランダ国内における窒素に係る議論を含む。)、サイバーリスクおよび新たな(デジタル)ノン・バンクの台頭といった多くの課題に引続き直面しており、これらが今後の業績に影響を及ぼすであろう。

## ラボバンクの財務業績

<b>業績</b>			
単位：百万ユーロ	2022年 12月31日	2021年 12月31日	増減率
純受取利息	9,149	8,351	10%
純受取手数料	2,106	2,008	5%
その他利益	829	1,810	-54%
<b>収益合計</b>	<b>12,084</b>	<b>12,169</b>	<b>-1%</b>
人件費	5,023	4,657	8%
その他一般管理費	1,689	2,035	-17%
減価償却費および償却費	337	352	-4%
<b>営業費用合計</b>	<b>7,049</b>	<b>7,044</b>	<b>0%</b>
<b>総利益</b>	<b>5,035</b>	<b>5,125</b>	<b>-2%</b>
のれんおよび関連会社に係る減損損失	105	-	
金融資産に係る減損費用	344	-474	-173%
賦課金	667	722	-8%
<b>税引前営業利益</b>	<b>3,919</b>	<b>4,877</b>	<b>-20%</b>
法人税等	1,133	1,185	-4%
<b>当期純利益</b>	<b>2,786</b>	<b>3,692</b>	<b>-25%</b>
金融資産に係る減損費用（単位：ベースポイント）	8	-11	

### 比率

収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	63.9%	63.8%
基礎的な収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	61.4%	60.4%
自己資本利益率（ROE）	6.2%	8.8%

### 貸借対照表

単位：十億ユーロ			
資産合計	628.5	639.2	-2%
民間セクター向け貸付ポートフォリオ	432.1	417.7	3%
顧客からの預金	396.5	372.4	6%
内部従業員数（常勤換算従業員）	37,834	35,766	6%
外部従業員数（常勤換算従業員）	9,125	7,595	20%
総従業員数（常勤換算従業員）	46,959	43,361	8%

## ラボバンクの財務業績に関する注記

<b>税引前基礎的営業利益の変動</b>		
単位：百万ユーロ	2022年12月31日	2021年12月31日
<b>収益</b>	<b>12,084</b>	<b>12,169</b>
収益に対する調整	公正価値により評価される項目	
	439	-117
<b>基礎的収益</b>	<b>12,523</b>	<b>12,052</b>
<b>営業費用</b>	<b>7,049</b>	<b>7,044</b>
	事業再構築費用	
	-25	-98
費用に対する調整	変動金利引当金	
	9	333
	臨時KYC費用	
	39	249
<b>基礎的費用</b>	<b>7,026</b>	<b>6,560</b>
<b>基礎的総利益</b>	<b>5,497</b>	<b>5,492</b>
のれんおよび関連会社に係る減損損失	105	0
のれんおよび関連会社に係る減損損失に対する調整	アフメアに係る減損	
	110	-
のれんおよび関連会社に係る基礎的減損損失	-5	0
金融資産に係る減損費用	344	-474
賦課金	667	722
<b>税引前営業利益</b>	<b>3,919</b>	<b>4,877</b>
<b>合計調整額</b>	<b>572</b>	<b>367</b>
<b>税引前基礎的営業利益</b>	<b>4,491</b>	<b>5,244</b>

当行は純利益のうち2,011百万ユーロ（2021年度：2,910百万ユーロ）を留保した。法人税等は1,133百万ユーロ（2021年度：1,185百万ユーロ）となり、実効税率は29%（2021年度：24%）であった。

### 収益：1%減

#### 純受取利息は10%増加

純受取利息は、世界的な金利の上昇および受取額の増加に一部起因し、10%増となる合計9,149百万ユーロ（2021年度：8,351百万ユーロ）となった。DRBにおいては、これが貯蓄性預金および当座預金へのマージン平均の増加につながったものの、住宅ローンおよび企業向け貸付については双方ともマージンプレッシャーが感じられた。W&Rにおいては、金利の上昇が投資の含み益の増加をもたらした。W&RおよびDLLの双方において、年度を通じて貸付残高が増加し続けた（外国為替の影響によっても幾分増大した）ことも、純受取利息の増加につながった。10月の会合において、ECBIはTLTROによる資金調達条件を変更することを発表した。

当該変更に従い、ラボバンクはTLTRO IIIへの参加額の大半を期限前弁済し、当行のポジションを適切に運用する目的にて設定されていたヘッジを手仕舞うことを決定したが、これには当行の純受取利息を減少させる作用があった。純受取利息を平均総資産で除することにより計算される年間純利息マージンは、2021年度の1.26%に対して2022年12月31日時点では1.33%に増加した。

#### **純受取手数料は5%増加**

当行の純受取手数料は、5%増となる2,106百万ユーロとなった(2021年度:2,008百万ユーロ)。DRBにおいては、主に支払パッケージの値上げおよび国際支払サービスに係る収益の増加により、純受取手数料が増加した。COVID-19関連施策の解除によって、全般的に取引の量は増加した。W&Rにおいては、市場全体が弱体化する中で当行のM&Aおよびキャピタル・マーケット部門における収益が若干減少したことに起因し、純受取手数料は2021年度に比べわずかに減少した。

#### **その他利益は54%減少**

その他利益は829百万ユーロまで減少した(2021年度:1,810百万ユーロ)。ラボバンク・インベストメントについては、異例な業績を成し遂げた2021年度に続き、2022年度の業績は前年度比184百万ユーロ減となったものの、健全な1年であったといえる。加えて、メカニクス・バンクに対する当行の持分につき評価損が生じたことが、当行の業績に悪影響を及ぼした。なお2021年度については、同項目が当行の業績にプラスに働いていた。公正価値により評価される項目に係る損失の増加もその他利益の減少につながった。またアフメアに対する当行の持分に係る利益も125百万ユーロ減少した。建築コストの上昇および住宅ローン金利の引上げがBPDにおける売上高の減少につながったことも、その他利益に対してマイナスに作用した。

#### **営業費用は安定**

##### **人件費は8%増加**

2022年度中、総従業員数(外部採用従業員を含む。)は常勤換算従業員にして46,959人に増加した(2021年度:43,361人)。最も大きかったのはDRBにおける増加であり、KYCおよびITのための従業員の増員によるものであった。事業の拡大およびコンプライアンス関連の活動を支えるため、従業員数はDLL(常勤換算従業員にして48人増)およびW&R(常勤換算従業員にして361人増)においても増加した。人件費の総額は、労働協約の影響もあり、8%増加して5,023百万ユーロとなった(2021年度:4,657百万ユーロ)。W&RおよびDLLのいずれにおいても、外国為替の影響により営業費用は上昇した。

##### **その他一般管理費は17%減少**

その他一般管理費の合計は、1,689百万ユーロに減少した(2021年度:2,035百万ユーロ)。これは2021年度の費用が、未処理のKYC案件の解消を目的とした臨時のKYC費用のための引当金および変動金利型の特定の消費者向けクレジット商品を利用している一部の顧客への補償を行うための引当金によって、不利な影響を受けていたことに起因する。また付加価値税の還付額が増加し、結果的に事業再構築に係る引当金の取崩額が2022年度は減少したことも、その他一般管理費の減少につながった。

### 減価償却費および償却費は4%減少

減価償却費および償却費は、337百万ユーロ（2021年度：352百万ユーロ）となった。オフィスおよび賃貸契約の減少が当該減少につながった。

### 金融資産に係る減損費用

2022年度の金融資産に係る減損費用は、344百万ユーロとなった。当該金額は2021年度に対して818百万ユーロの増加に当たる。減損費用の増加の一部は、ロシアのウクライナへの侵攻後、ロシアにおける当行の全ての事業を廃止する決定を当行が行ったことに起因する。加えて、当行は厳しいマクロ経済状況および不確実性を反映するため、経営方針の調整を行った。DRBにおいては、堅調なオランダ経済を反映するかたちで引続き減損費用の取崩しが見られ、特に2022年度上半期においては顕著であった。当行の住宅ローン・ポートフォリオは3ベースポイントの純増となっており、依然としてレジリエントであるといえる。欧州および南北アメリカの地方部におけるホールセール貸付業にて減損が増加したことから、W&Rの減損は幾分増加した。企業向け貸付ポートフォリオにつき予想された信用度の悪化が深刻化しなかったことを受け、概ね未使用であったCOVID-19引当金を取り崩したことにより、当該増加の一部は相殺された。現在のところ、2022年度中のマクロ経済の動向が当行の貸付ポートフォリオの信用度に対して及ぼす影響は目立っていないが、当行は引続き注意を払っている。

年間で見た場合の金融資産に係る減損費用は8ベースポイント（2021年度：マイナス11ベースポイント）となったが、これは長期平均（2012年度から2021年度）の26ベースポイントを下回っている。

不良債権（NPL）は2022年度中に8.6十億ユーロまで減少した（2021年度：9.2十億ユーロ）。NPL比率は1.5%（2021年度：1.6%）となり、NPL引当率は20%（2021年度：24%）となった。NPLの減少は、主に当行のNPL戦略が実行されたことおよび新たな減損債権の増加が限定的であったことによって得られた結果である。

## バランスシートの動向

バランスシート		
(単位：十億ユーロ)	2022年12月31日	2021年12月31日
現金および現金同等物	129.6	120.5
顧客に対する貸出金および預け金	428.9	437.0
金融資産	16.5	18.6
他行に対する貸出金および預け金	11.1	22.1
デリバティブ	26.9	23.0
その他資産	15.5	18.0
<b>資産合計</b>	<b>628.5</b>	<b>639.2</b>
顧客からの預金	396.5	372.4
発行済債務証券	112.3	109.3
他行からの預り金	31.5	72.7
デリバティブ	20.2	18.7
金融負債	4.1	5.3
その他負債	17.5	17.4
<b>負債合計</b>	<b>582.1</b>	<b>595.8</b>
自己資本	46.4	43.4
<b>負債および自己資本合計</b>	<b>628.5</b>	<b>639.2</b>

## 民間セクター向け貸付ポートフォリオは増加

当行の民間セクター向け貸付は、2022年12月31日現在432.1十億ユーロとなっており、14.4十億ユーロの増加となった。当該増加のごく一部（約3.1十億ユーロ）はユーロの価値の下落によるものである。新規貸付分が、依然として高い水準にあるものの減少傾向にある繰上返済分を相殺したことにより、DRBにおける住宅ローン・ポートフォリオに変動はなかった。DRBの民間セクター向け貸付ポートフォリオ合計は、年度末時点において274.0十億ユーロ（2021年度：274.0十億ユーロ）となった。W&RおよびDLLの貸付ポートフォリオは、外国為替の影響につき修正した場合もいずれも増加したことになる。

貸付ポートフォリオ		
(単位：十億ユーロ)	2022年12月31日	2021年12月31日
<b>顧客に対する貸付および預け金の合計</b>	<b>428.9</b>	<b>437.0</b>
うち：政府系顧客に対する貸付および預け金	1.4	2.0
リバース・レポ取引および証券貸借	8.4	13.9
金利ヘッジ（ヘッジ会計）	-13.1	3.4
<b>民間セクター向け貸付ポートフォリオ</b>	<b>432.1</b>	<b>417.7</b>
国内リテール・バンキング	274.0	274.0
ホールセール・アンド・ルーラル	119.8	108.7
リース	37.7	34.5
不動産開発	0.1	0.1
その他	0.5	0.4

2022年12月31日現在の民間セクター向け貸付ポートフォリオの地理的内訳（債務者の所在国に基づく）は、オランダが68%、北アメリカが11%、ヨーロッパ（オランダ以外）が9%、オーストラリアおよびニュージーランドが7%、南アメリカが4%、アジアが2%であった。

セクター別貸付ポートフォリオ <sup>1</sup>				
(単位：十億ユーロ)	2022年12月31日		2021年12月31日	
民間個人顧客に対する貸付	204.4	47%	205.5	49%
商業・工業・サービス業に対する貸付	114.4	26%	109.3	26%
うち：オランダ国内の貸付	75.4		74.5	
うち：オランダ国外の貸付	39.0		34.7	
食品・農業に対する貸付	113.3	26%	102.9	25%
うち：オランダ国内の貸付	40.4		35.7	
うち：オランダ国外の貸付	73.0		67.2	
<b>民間セクター向け貸付ポートフォリオ</b>	<b>432.1</b>	<b>100%</b>	<b>417.7</b>	<b>100%</b>

1 当該事業体の設立国に基づく。

## 顧客からの預金は大幅に増加

顧客からの預金の合計は、396.5十億ユーロに大きく増加した（2021年度：372.4十億ユーロ）。当行の預貸率（LtD比率、12ヶ月平均<sup>1</sup>）は1.10と概ね安定している（2021年度：1.08）。DRBにおける顧客からの預金は320.1十億ユーロまで増加した（2021年度：300.1十億ユーロ）。DRBにおける貯蓄性個人預金は8.7十億ユーロ増の152.9十億ユーロとなった。その他の部門における顧客からの預金は、主にトレジャリーにおける預金が増加したこと（ただしその一部はインターナショナル・ダイレクト・バンキング（IDB）における預金の減少により相殺された。）により、76.4十億ユーロまで増加した（2021年度：72.3十億ユーロ）。IDBにおける預金額の減少は、当行が欧州におけるダイレクト・バンキングの運用を停止したことによるものである。2022年度中のIDBにおける預金の流出額は3.1十億ユーロとなり、2022年12月31日現在のIDBにおける預金額は合計8.7十億ユーロ（2021年度：11.8十億ユーロ）となっている。

1 特定の時点における数値ではなく12ヶ月移動平均を検討する方が、LtD比率の長期的な傾向を捉えることができる。

<b>顧客からの預金</b>		
(単位：十億ユーロ)	2022年12月31日	2021年12月31日
<b>貯蓄性個人預金</b>	<b>158.6</b>	<b>152.5</b>
国内リテール・バンキング	152.9	144.2
その他の部門	5.7	8.3
<b>顧客からのその他の預金</b>	<b>237.9</b>	<b>219.9</b>
国内リテール・バンキング	167.2	155.9
その他の部門	70.7	64.0
<b>顧客からの預金合計</b>	<b>396.5</b>	<b>372.4</b>

## 自己資本は7%増加

当行の自己資本は主に利益剰余金により46.4十億ユーロに増加した（2021年度：43.4十億ユーロ）が、1.0十億ユーロについては2022年4月に発行した資本証券により調達したものである。当行の2022年12月31日現在の自己資本のうち、71%（2021年度：72%）が利益剰余金および準備金、17%（2021年度：18%）がラボバンク証書、11%（2021年度：9%）が資本証券、そして1%（2021年度：1%）がその他非支配持分により構成されている。

<b>自己資本の変動</b>	
<i>(単位：百万ユーロ)</i>	
<b>2021年12月末時点の自己資本</b>	<b>43,402</b>
当期中の純利益	2,786
その他包括利益	-61
ラボバンク証書に対する支払い	-509
ラボバンク発行の資本証券に対する支払い	-190
資本証券の発行	1,000
資本証券の発行に係る費用	-5
その他	-65
<b>2022年12月末時点の自己資本</b>	<b>46,358</b>

## ホールセールによる資金調達

当行は数年にわたりホールセールによる資金調達の利用の大幅な削減および多様化を進めてきた。これによって当行は資本市場の動きにより影響を受けにくくなる。しかし、ロシア・ウクライナ戦争による金融市場の不確実性の増大にも一部起因し、当行は2022年度中にホールセールによる資金調達額を意識的に124.4十億ユーロまで増額した（2021年度：121.7十億ユーロ）。

## 自己資本の動向

自己資本比率 (BIS比率)		
(単位: 百万ユーロ)	2022年12月31日	2021年12月31日
利益剰余金	34,094	32,087
予定される分配	-2	-1
ラボバンク証書	7,825	7,825
非支配持分のうち適格資本として扱われるもの	0	0
準備金	-1,065	-990
規制上の調整	-2,496	-2,097
経過措置に伴う調整	16	22
<b>普通株等Tier 1資本</b>	<b>38,372</b>	<b>36,846</b>
資本証券	4,971	3,978
適用除外対象証券	0	0
非支配持分	0	0
規制上の調整	-96	-99
経過措置に伴う調整	0	0
その他Tier 1資本	4,875	3,879
<b>Tier 1資本</b>	<b>43,247</b>	<b>40,725</b>
劣後債務のうち適格資本として扱われるもの	7,671	7,356
非支配持分	0	0
規制上の調整	-88	-96
経過措置に伴う調整	0	0
<b>Tier 2資本</b>	<b>7,583</b>	<b>7,260</b>
<b>適格資本</b>	<b>50,830</b>	<b>47,985</b>
<b>リスク加重資産</b>	<b>240,376</b>	<b>211,855</b>
普通株等Tier 1資本比率	16.0%	17.4%
Tier 1資本比率	18.0%	19.2%
MREL資本比率	29.2%	29.9%
総自己資本比率 (BIS比率)	21.1%	22.6%
自己資本比率	17.4%	18.8%
コーポラティブ・ラボバンク・ウー・アー単体 (発行体レベル)の普通株等Tier 1資本比率	15.2%	16.2%

2022年12月31日現在、当行の普通株等Tier 1資本比率（CET 1比率）は16.0%（2021年度：17.4%）となっている。これは、当行の14%超という目標を十分に上回っている。リスク加重資産（RWA）が（211.9十億ユーロから240.4十億ユーロへ）28.5十億ユーロ増加したことが、当行のCET 1比率の動向に最も大きく影響した。RWAが増加したことによるマイナスの影響は、利益剰余金に純利益を追加したことにより一部相殺された。当行はレバレッジ比率（すなわち、当行のTier 1資本をオン・バランスの総資産およびオフ・バランスの負債で除した数値）をCRR / CRD IVに規定される定義に基づき算出している。2022年12月31日時点の当行のレバレッジ比率は6.6%（2021年度：7.3%）であり、バーゼルIVのガイドラインにおいて要求される3%の最低レバレッジ比率を十分に上回っている。レバレッジ比率の減少は、中央銀行へのエクスポージャーに係る免除が終了したことによるものであった。MRELに関する将来の要件を充足するため、当行は当行の資本戦略に沿って非優先シニア債を発行した。当行の総自己資本比率（BIS比率）は、RWAの増加により21.1%まで減少した（2021年度：22.6%）。当行は総自己資本比率（BIS比率）につき、20%を適当とみなしている。

### リスク加重資産

2022年度中、RWAの総額は引続き増加し、240.4十億ユーロ（2021年度：211.9十億ユーロ）となった。RWAの増加は、様々な要因によるものであった。住宅ローンに対するマクロ・プルーデンス政策としてのアド・オンが2022年1月1日に施行されたことにより、RWAは約9十億ユーロ増加した。EBAガイドラインを反映するためのモデル変更およびその他の内部モデル開発により、さらに19十億ユーロ程度の増加が生じた。通常の事業成長によってもRWAは約2十億ユーロ増加し、外国為替の変動による影響も1十億ユーロ程度あった。当該アド・オンおよび軽減策があったため、現在のRWA水準に対して上乘せされるようなバーゼルIVの影響は残っていないものと当行は見込んでいる。2022年度中の実質的なRWAの増加は、当行のリスク特性がこの数年間大きく変わっていないにもかかわらず自己資本比率（BIS比率）の減少を招いた。2020年12月と比較しCET 1比率は約1パーセンテージポイント減少しているが、絶対値においては当行のCET 1資本は実際のところ約4十億ユーロ（すなわち約11%）強化されており、これは同様のリスク特性に対してより多くの資本を保有するようになったことを意味する。

## 規制上の自己資本

規制上の自己資本要件は、当行のリスク加重資産の8%である。当行の自己資本要件は、CRRおよびCRD IVが当行に保有を義務付ける資本の最小額を意味する。当行の規制上（要求される）自己資本は、2022年12月31日時点で19.2十億ユーロ（2021年度：16.9十億ユーロ）となり、このうち86%は信用および移転リスク、12%がオペレーショナルリスク、2%が市場リスクに関係している。

<b>事業部門別の規制上の自己資本</b>		
<i>(単位：十億ユーロ)</i>	<i>2022年12月31日</i>	<i>2021年12月31日</i>
国内リテール・バンキング	6.2	5.7
ホールセール・アンド・ルーラル	7.5	7.0
リース	2.2	1.6
不動産開発	0.4	0.3
その他	2.9	2.3
<b>ラボバンク</b>	<b>19.2</b>	<b>16.9</b>

## MREL適格資本バッファ

当行は、万が一ペイル・インが発生した場合にシニア債権者および預金者を保護することを目指している。そのため、当行はペイル・イン時に当初損失を吸収する資本、劣後債務および非優先シニア債務による多くのバッファを有している。

当行は法的拘束力を有する自己資本および適格債務の最低基準（MREL）に関する単一破綻処理委員会（SRB）による決定について、DNBより正式な通知を受領した。MREL要件は、欧州連合の銀行が潜在的な破綻に際して損失を吸収するための十分な自己資本および適格債務を保有することを確保するために設けられたものである。MREL要件は、ラボバンクについては連結レベルで設定されている。（2022年1月1日に設定された）当行に対して拘束力を有する2022年度のMREL要件は、RWAの27.62%（段階的に導入されているコンバインド・バッファ要件（CBR）を含む。）およびレバレッジ比率エクスポージャーの7.5%である。

当行は、MREL適格の資本および負債バッファの定義を、適格資本に、適用除外対象であるその他Tier 1商品の非適格部分、満期日までの残存期間が1年以上のTier 2資本証券（の償却済み分）および満期日までの残存期間が1年以上の非優先シニア債を加えたものとしている。当該バッファは、2022年度中に63.4十億ユーロから70.2十億ユーロまで増加したが、これはRWAの29.2%（2021年度：29.9%）に相当する。

<b>MREL適格資本バッファ</b>		
<i>(単位：十億ユーロ)</i>	<i>2022年12月31日</i>	<i>2021年12月31日</i>
適格資本	50.8	48.0
適用除外対象であるその他Tier 1資本の非適格部分	0	0
満期日までの残存期間が1年以上のTier 2のうち償却済みのもの	1.3	1.3
満期日までの残存期間が1年以上の非優先シニア債	18.0	14.1
<b>MREL適格資本および非優先シニア債によるバッファ</b>	<b>70.2</b>	<b>63.4</b>
リスク加重資産	240.4	211.9
MREL適格資本および非優先シニア債によるバッファ / リスク加重資産	29.2%	29.9%

[前へ](#)

4 【経営上の重要な契約等】

該当なし

5 【研究開発活動】

該当なし

## 第4 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

該当なし

### 2 【主要な設備の状況】

該当なし

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当なし

## 第5 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

該当なし。

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーには加盟者はいるものの、株主は存在しない。

##### 【発行済株式】

該当なし。

#### (2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

#### (3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

該当なし。

上記「(1) 株式の総数等」を参照。

#### (4) 【所有者別状況】

該当なし。

#### (5) 【大株主の状況】

該当なし。上記「(1) 株式の総数等」を参照。

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーには加盟者はいるものの、株主は存在しない。2022年12月31日現在、コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーには約2.2百万人の加盟者がいる。

## 2 【配当政策】

経営委員会の決議のもと、参加権への分配金およびその他Tier 1商品の分配金の支払に利益を使用することができる。

残りの利益は、ラボバンクが保有する一般準備金に繰り入れる。経営委員会はまた、純利益から参加権の保有者およびその他Tier 1商品の保有者への中間分配金を支払うことも決定できる。ラボバンクが存続する間は、全額または一部を問わず準備金をメンバーに分配することはできない。経営委員会には、参加権やその他Tier 1商品について準備金から分配金を支払う権利がある。仮にいずれかの時点で、ラボバンクの事業を他の事業体または組織に引き継がせるためにラボバンクを解散するという決定がなされたときは、準備金は当該事業体または組織に移管される。

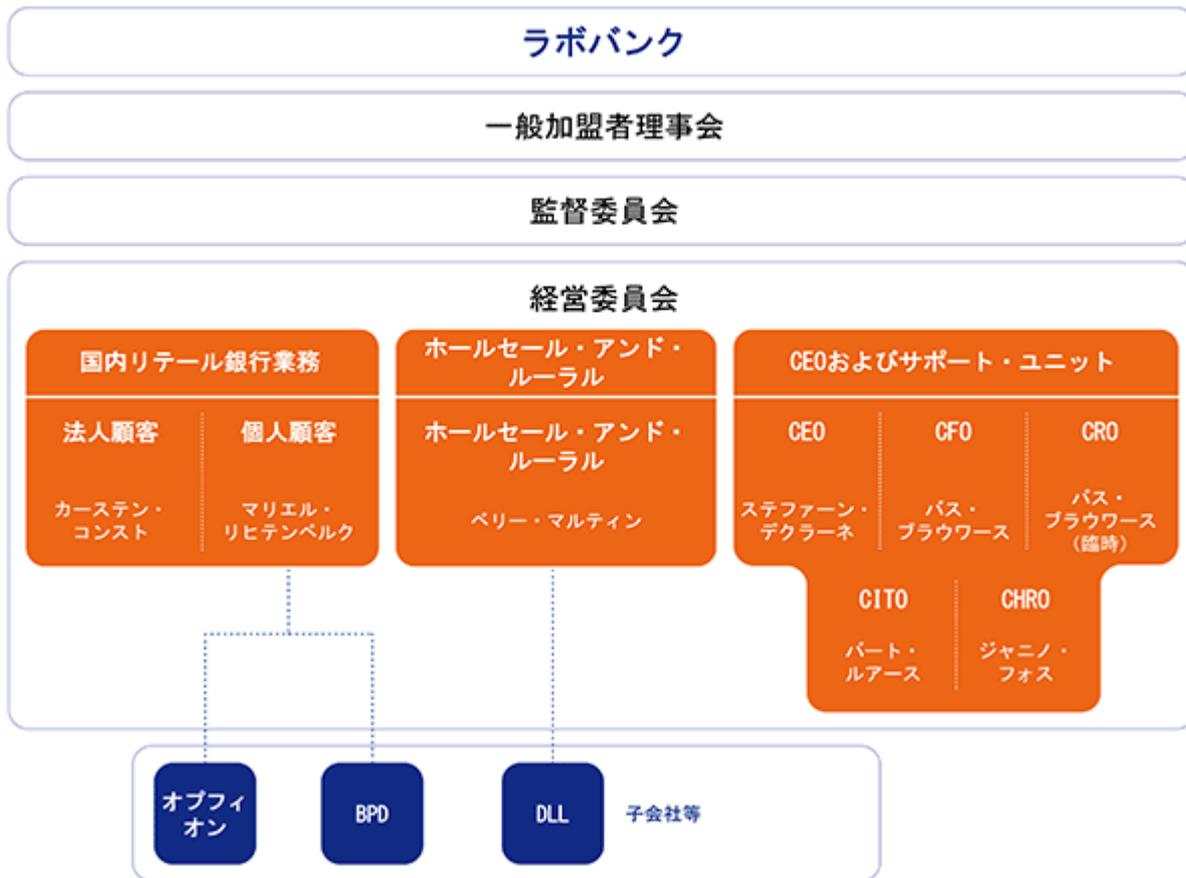
### 3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

#### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

##### (1) コーポレート・ガバナンス

当行の現在のガバナンス構造は、2016年1月から採用されている。コーペラティブ・ラボバンクが19世紀末にオランダに設立されて以来、オランダの加盟者の代表者は正式なガバナンス組織の全てに参加しており、ラボバンク・グループ全体の所有者として行為している。オランダ国内の地方ラボバンクの全てとラボバンク・グループ・オーガナイゼーションは、1つの銀行免許と1つの財務書類をもって、1つの協同組合銀行として運営されている。日々の実務において、当行の加盟者ベースのガバナンスの個性的な特徴は、その価値、強度および柔軟性を証明している。これには、ボトムアップの意思決定プロセス、リテール・バンキングおよびその比較的安定した収益源への注力、ならびに資本構築の主要資源としての留保利益が含まれる。さらに、正式なガバナンス組織における加盟者の代表者は、ラボバンクの社会的資本である。これらの代表者は、地方ラボバンクおよびラボバンク・グループ・オーガナイゼーションにとって価値のある社会とのつながりおよび関係を確かなものにする。この協同組合ガバナンスの構造は、金融業界におけるラボバンクの特別な立場、実体経済へのサービス提供に対する当行の長年の重点的な取り組み、そして地域コミュニティの持続可能な発展に貢献するという当行の目標を保障している。

## ラボバンク組織図



## ガバナンス組織の概略

ラボバンクのガバナンスは、常に適応性を有してきた。1895年にオランダ初の信用協同組合として設立されて以来、ラボバンクは、戦略的判断、社会風潮ならびに銀行業務および規制の展開に応じ、変化することができている。過去のガバナンス体制のように、現在のガバナンス構造は、緊密に相互に関係しかつ作用する組織体のバランスのとれたシステムの上に成り立っている。

ガバナンスの構造は、協同組合銀行には加盟者による取り組みおよび関与が不可欠であることを明確に示している。これらの側面は、当行を競合他社から際立たせている。ガバナンスは、協同組合的側面を固める新たなイニシアチブを継続的にもたらしめている。ラボバンクは、加盟者と常に対話を行うことが当行の今後の発展に非常に重要であると考えている。このためにラボバンクは末端の加盟者との対話セッションを継続して企画し、地方および国家レベルの主要な社会課題に対処する方法を話し合っている。例えば2022年度には、持続可能な成長に関するジレンマについて、決疑論を用いた対話が加盟者の代表者との間で行われた。このようなセッションにより、関連する情報が組織に提供されるとともに、協同組合にとっての大きな価値が示された。

ガバナンスの決定的な特徴は、協同組合的な立場が戦略的かつ運営的な銀行業務に完全に統合されていることである。ボトムアップの意思決定は、加盟者の代表者が最終的に銀行の戦略的枠組みを承認することを必然的に伴い、その協同組合的な性質を保護している。以下のセクションでは現在のガバナンス組織の主な役割および責任について詳述するとともに、最近の主要な発展および/または適応に焦点を当てる。

## 協同組合ガバナンス

### 加盟者

協同組合は、顧客が加盟者になることができ、加盟者が協同組合に正当性を付与するという事実によって識別される。2022年度末までで、加盟者は約2.2百万名に達した。かかる加盟者の増加は、当行の協同組合刷新プロジェクトの提案に基づき、新たな加盟者を惹きつけるための取り組みを強化したことを反映している。本プロジェクトは、加盟者の地位をさらに実質的で意義のあるものとするを目的としている。現在、当行の顧客の25%以上が地方ラボバンクの加盟者である。ガバナンス組織における加盟者の代表者は、地方ラボバンクおよび組織全体の方向性に重要な影響を及ぼしている。協同組合ガバナンスの基本的な特徴として、異なる所有構造を有する金融機関に比べ、加盟者は常に、多様な内部ダイナミクスおよび様々な（戦略的）方向性をもたらしている。

### 地方加盟者理事会（LMC）

加盟者は、地方レベルで約78名から成る部門に分けられる。各部門内で、加盟者は、地方加盟者理事会（LMC）の構成員を指名、資格停止または免職する、1または複数の代表者選考会に編成される。同理事会は、30名から50名の加盟者から成る。2022年10月末までに、約2,400名がLMCに在籍していた。2022年度には、LMCの機能および知識レベル向上のため、LMC向けの新たな内部研修コースが開発された。2022年度末までで、78の地方理事会が存在している。当行は、地方の社会ネットワークを維持し強化するために、LMCの構成員数を増やすことを目指している。同理事会の構成員は、外界の話題を日常的に議題に取り入れる。これにより、地方ラボバンクは協同組合としての軌道を保つことができるとともに、地方でおよび/またはデジタルで提供される金融サービスの質に関する意見が提供される。LMCは、協同組合の資金がどのように使用されるかについて、重要な発言権を有する。LMCは、地方ラボバンク銀行の取締役の「耳目」となり、議論の相手となる。また、LMCは、地方ラボバンクの合併もしくは分割を承認する権利、またはその構成員らの計画方針を地方ラボバンクの取締役に報告する権利等、多数の正式な義務および責任を有する。LMCは、地方ラボバンクの全般的な実績、地方での定着状況および選定された社会課題の遂行、さらに地方監督委員会（LSB）の構成員による監督を監視する。

### 地方監督委員会（LSB）

LSB構成員は、LMCによって指名され、LMCに対して説明責任を有しており、かつ、ラボバンクの加盟者でなければならない。LSBの権限は法に由来するものではない。経営委員会は代わりに、地方ラボバンクの内部規則に基づく特定の地方ガバナンス権限をLSBに委任している。2022年10月末までに、LSB構成員数は353名に達した。LSB構成員は、様々なガバナンス組織の代表を務める。LSB構成員は通常、このような活動の仕事を分散するため役割分担に合意しており、LSB構成員1名がLMCの委員長を務め、別の2名がそれぞれ、地方加盟者理事会または一般加盟者理事会における地方銀行の代表を務める。

LSBの委員長は一般加盟者理事会の加盟者の代表であるため、共同ガバナンスシステムにおける主要なプレイヤーである。地方レベルでは、LSBは幅広い側面を監督している。この観点からすると、地方ラボバンクの業務の一般的状況ならびに（協同組合的および財務的）業績は、定期的にLSBの議題として取り上げられなければならない。第一の側面として、提供するサービスの質が顧客や加盟者の需要をどの程度満たしているかの評価が含まれる。LSBはまた、地方銀行の取締役および銀行の従業員が、顧客の長期的利益にどの程度焦点を当てているか、地方コミュニティの持続可能な発展にどの程度貢献しているか、および銀行と地方コミュニティとのつながりをどの程度強化しているかを判断する。内部財務報告システムは、LSBが地方銀行の業績を監督することを可能にする。ガバナンスの変更を受け、リスクおよびコンプライアンスの側面は既にLSBの責務の一端ではなくなっているが、その焦点は顧客サービスの質、銀行の社会的実績および協同組合的アイデンティティの監視へと移行した。

協同組合的観点では、銀行、その加盟者および社会の公式な仲介者というLSBの役割は、近年その重要性を増している。この着目点の変化は、様々なネットワークに参加することおよび末端の加盟者との活きた対話を促進することの重要性をより認識することを求める。地方コミュニティおよび加盟者との強固なつながりは協同組合銀行の識別特徴を構成する。LSBは、地方銀行の取締役の指名、評価および解任に関する正式な権利を有する。その結果LSBには、銀行における協同組合的リーダーシップを保障するための手段がある。LSBはまた、地域代表者会議およびGMCで合意された国内リテール銀行業務の包括的な予算および戦略の派生としての地方予算および地方戦略など、地方における多数の重要な決定を承認する権限も付与されている。最後に、LSBは地方銀行の取締役に関して助言を行う役割を有する。

近年、当行は、LSBの多様性を促進するための具体的なプログラムを開発および採用した。地方監督者の共同体が当行の顧客および加盟者ベースを適切に反映することは、重要である。2022年度には、LSB加盟者向けに、小規模の啓発・教育セッションを複数回企画した。例えば、銀行におけるイノベーションや人事の進歩（ハイブリッドワーク等）が2度のセッションの主題であった。これらの会合とは別に、個別のLSBの機能を評価および改善するためのその他の手段が利用可能となっている。

## 地方支部および地方理事会

2021年度以来、地方銀行および地方部門は14の地域支部に編成されている。各支部は、地方理事会、諮問委員会および包括的地域代表者会議をもって運営を行う。地方理事会は、その地域の各地方銀行のLSB構成員1名ずつから成り、その地域における銀行および協同組合の問題に対処する。諮問委員会は主に、選定された5つの社会課題の進捗に焦点を置く。これはLMCの代表者から成る。地域代表者会議は定款が根拠となっており、一般加盟者理事会（GMC）の準備のために重要なものである。この会議では、同じ地域の地方のゼネラルマネージャーおよびLSB構成員が顔を合わせる。地域代表者会議はまた、ラボバンクとのそれぞれの関係を強化し、地域社会を支えるために地方銀行が協力できる方法を協議する責任を負っている。当該会議では、地方銀行、ラボバンクの組織全体および協同組合の銀行業務セクター全般の利益について議論される。ただし、ラボバンクの際立った特徴としての価値ある社会的ネットワークを守り強化するために、協同組合の主眼は地方にあり、これからもあり続ける。完全に地方的な協同組合を志向することは、このユニークな特徴を否定することとなる。

また、ラボバンクの従業員は、各地域支部に雇用されている。各地域における地方銀行の全ゼネラルマネージャーにより構成される地域経営チームが、各地域で雇用されるラボバンクの従業員について責任を持つ。同時に、地方レベルのゼネラルマネージャーは、各地域支部のLMC、LSB、地方理事会および諮問委員会と共同で協同組合の課題を策定し遂行するための、重要な責務を与えられている。ガバナンス構造において、ゼネラルマネージャーおよび全従業員は、協同組合の精神に即して行為し、かつ、これに合致する金融サービスを提供するという重要な職務を担っている。これらのマネージャーは、地方の方向性を保障し、コミュニティの地方ラボバンクをしっかりと支えるよう経営委員会から命じられている。マネージャーはさらに、協同組合のアイデンティティという概念を、地方レベルでアイデアから現実に転換することができる。この点において、地方スタッフは、地方コミュニティとの密なつながりを維持するために、ソーシャルネットワークおよびバーチャルネットワークに積極的に参加している。

## 一般加盟者理事会

GMCはラボバンクのガバナンスにおける最高意思決定機関であり、全LSBの委員長で構成される。LSBの委員長はGMCに参加するが、地方の観点も考慮に入れる。GMCには約80名の構成員がおり、2022年度には6回の招集がされた。重点を置くのは、協同組合、地方ラボバンクおよびその他全グループ事業体を含むラボバンクの戦略的枠組みとアイデンティティに関する基本前提である。GMCは、緊急事態委員会、調整委員会および機密事項取扱委員会という3つの常設委員会を有する。2022年度には、GMCの構成員がラボバンク・グループの国際的な活動について知識を高めるための特別委員会が提言を行った。例えば、国際的な事業活動をGMCの議題に定期的に取り入れることや、より一体的な情報共有構造を構築することなどが決定された。

GMCは、その加盟者を代表して、継続性を保護し、共通の価値を管理する者としても活動する。GMCは、ガバナンスと銀行業務について、一般に合意された戦略原則に基づいた評価を行う。2022年度にはとりわけ、銀行の戦略のアップデート、ラボバンクおよび社会へのオランダ室素危機の影響ならびに内部ガバナンスをさらに強化するためのロードマップに注力した。加えて、前述のグローバル委員会の報告書を採択した。ダイバーシティとインクルージョンの話題も、定期的にGMCの議題に挙がる。指摘された留意点の1つに、加盟者ベースの全てのガバナンス組織におけるダイバーシティをさらに高め、それにより加盟者ベースの多様性をより詳細に反映させることがある。全組織への研修および教育プログラムの質的な改善が、この目指すべき変革を後押しするだろう。

このような機能を果たすため、GMCは、複数の公式な職務と責任を担う。GMCは、定款の改訂またはラボバンクの法的地位の変更を行う権限を付与されている。GMCは、年次財務書類を採択し、経営委員会による重要な決定について助言および承認を行う権利を有する。GMCは、例えば、ラボバンクのアイデンティティの基本的前提および戦略的枠組み、ならびに年間戦略および予算の要点に関する承認権を有している。GMCはまた、経営委員会の法定メンバーを指名するラボバンクの監督委員会の勧めに従って、同監督委員会の構成員を指名する。監督委員会は、経営委員会を監督する。監督委員会と経営委員会は、共にGMCに対して説明責任を有する。

## コーポレート・ガバナンスコード

### オランダ・コーポレート・ガバナンスコード

オランダ・コーポレート・ガバナンスコード2016は上場会社に適用され、同コードには、一般的に優れたコーポレート・ガバナンスとはどのようなものと考えられているかという点に関する原則とベスト・プラクティスの規定が含まれている。ラボバンクは、協同組合としての構造ゆえに、オランダ・コーポレート・ガバナンスコードを遵守する義務はない。これにかかわらず、当行は、可能な限り同コードを遵守するよう取り組んでいる。当行は、協同組合としての当行の構造に一部起因し、いくつかの点についてのみ同コードから逸脱している。

### オランダ銀行行動規範

2009年度に、オランダ銀行協会は、世間一般の銀行業界への信頼を取り戻すため、オランダの銀行向けの銀行行動規範を採択した。銀行行動規範は、コーポレート・ガバナンス、リスク管理、監査および報酬の面でオランダの銀行の行動原則を定めることで、利害関係者にとって安定的、サービス志向かつ信頼の置ける銀行を保証することを目標としている。

2013年度には、オランダ銀行構造委員会（「ウェイフォルス委員会」）が、オランダの銀行をさらに強化するための重要な基盤を築いた。

2015年度には、オランダ銀行協会が銀行行動規範の改訂を含む社会憲章を導入し、銀行員の誓約（関連する行動規則と規律制度を含む。）を実施した。このような措置を取ることで、ラボバンクを含むオランダの銀行は、個別の銀行として、およびコミュニティの中心にある業界として、継続する刷新プロセスにおいて何を支持し、何に対して責任を負いたいかを示したいと考えている。社会憲章、2015年銀行行動規範および銀行員の誓約に関連する行動規則は、あわせて「未来志向の銀行業務」と呼ばれるパッケージを形成する。当行は、このパッケージを承認している。

### 協同組合のためのガバナンスコード（NCR）

ラボバンクはオランダ協同組合議会（NCR）の会員である。2019年度、NCRは、協同組合のためのガバナンスコードを徹底的に見直し、協同組合の起業家精神、加盟者の関与ならびに共同体精神および相互関係のレベル向上に貢献することを目指した。

協同組合の起業家精神とは、協同組合が会社として経営される統合体であることを意味する。会社はその構成員を代表して運営を行い、共通の需要に応える。協同組合もまた、長期的な価値の創造に重点を置く。この原則は、ラボバンクの協同組合の刷新における重要なテーマである。

加盟者の関与とは、全ての加盟者が重要であり、組織が民主的な加盟者管理および相互連帯の原則に基づくことを意味する。共同体精神および相互関係とは、全ての加盟者が顧客でもあることを意味する。加盟者間のつながりは、協同と連帯に基づいている。

結論として、金融機関としての当行はベスト・プラクティスに関する保証と同時に制約をも受けるという事実を考慮しながら、全ての原則およびベスト・プラクティスを遵守する。例えば、協同組合のためのガバナンスコードにある「協同組合は資本を創出しなければならない」という規則は、金融機関としての当行にとっては重要な法的要件である。

## (2) リスク管理

当行のリスク戦略は、ラボバンクの戦略全体に欠くことのできない部分である。リスク戦略に基づき、事業目標を達成するために当行が許容または回避することをいとわないリスクの総合的な基準であるリスク選好度を設定する。

当行は日々、新規および既存の顧客に関与し、与信を行い、金利契約やリース契約の締結、株式投資やパートナーシップへの参入を行い、またその他の顧客サービスを提供すると同時に、情報に基づいたリスク決定を行っている。健全なリスク管理は、顧客にサービスを提供し利害関係者を満足させるための重要な指標を統制された方法で監視することを可能にし、当行の銀行としての継続性を下支えする。

当行は、意識的なリスクの引受けに合わせた強固なリスク管理枠組みに基づき、重大リスクを管理するためのリスク活動を実施し、制御を設定している。当行は、リスク管理枠組みの有効性を継続的に評価し、最新の発展および要件に適応する。最終的に、当行のリスク管理活動は、リスク選好度の範囲内で当行の顧客および利害関係者の目標の実現に貢献できるように設計されている。

## リスク管理

当行のリスク管理活動は、戦略の設計および実行に組み込まれている。新たな戦略イニシアチブはチャンスを開く可能性があるが、期待される報酬は関連リスクおよび潜在的影響に対してバランスが取れていなければならない。当行は、外部事象の動向および新興リスクを常に把握する。当行は、様々な種別のリスクを特定するために、定期的に構造上のトップダウンおよびボトムアップのリスク評価を行い、悪化シナリオの影響を計測するために特定のストレステストを行う。これらのリスクの統括概要およびこれらに対処するために講じられる措置は、経営委員会および監督委員会において定期的に協議される。かかる戦略的リスクの考察は、「主要な動向および不確実性」の章に記載されている。

## リスク・ガバナンス

当行の内部ガバナンスは、ラボバンク全体を通じた透明性および一貫性のある3つの責任体制を保証している。リスク・ガバナンスは当行の戦略的優先事項の実現をサポートするもので、規制ガイドラインおよび市場慣行に基づいている。事業（サポート機能を含む。）がリスクを所有し、引き受け、かつ管理を行う（第一体制）。グローバル方針は、事業戦略の実行、リスク選好度の遵守およびリスクの監視をサポートする。

当行のリスク管理枠組みは、リスク管理機能およびコンプライアンス機能によって提供される（第二体制）。いずれの機能もリスクの引受けに挑み、リスク特性を監視する。監査は、独立した保証ならびに当行の内部統制、リスク管理、コンプライアンスおよびガバナンスの質および有効性に関する見解を提供する（第三体制）。



リスク管理枠組みは、主要なリスク種別である事業リスク、信用リスク、市場リスク、銀行勘定における金利および信用スプレッドリスク、流動性リスクならびにオペレーショナルリスク（コンプライアンスリスク、税務リスク、法務リスクおよびモデルリスクを含む。）を通じて、気候関連リスクおよびESGリスクを含む既存および新興リスクのいずれもカバーする。リスクの特定、重大性評価および分類はリスクの明確な理解および定義を可能にし、リスク管理に関する共通の理解を促進する。リスク選好度は全ての重大リスクについて決定され、リスク特性および戦略的優先事項との整合性の中で管理される。リスクおよびコンプライアンスの管理能力は、グループレベルおよび事業ユニットレベルの双方で完全に統一されている。

## リスク文化

従業員は、ラボバンク行動規範に定める価値と行動様式を認識し、理解し、これに準じた行動をしなければならない。社会における当行の役割を責任を持って果たし、当行の安全、安心およびコンプライアンスを保つためには、健全なリスク文化を有することが不可欠である。ラボバンクは2022年度に、当行のワン・ラボ・カルチャー・アプローチに欠くことのできない1つの要素として、進歩と実績を妨げる根深い根本原因に対処することにより、リスク文化への取り組みを前進させた。組織には、リスク・ガバナンス、コンプライアンス・ガバナンス、プロセスおよび方針が備わっている。リスク文化、リスク・リーダーシップおよび適切な行動が、当行のグループ全体のカルチャー・アプローチの一部として推進されている。基本的なリスク認知、リスク態度およびラボバンクの全体的なリスク文化を向上させるための継続的な取り組みとして、当行のリスクワイズ・プログラムは、世界の全従業員を対象に、期待されるリスク行動および職務基準に関連するラボバンクの価値および責任についての必修の研修、ツールおよび能力開発を提供する。2022年度には、利益相反、データ機密性、顧客を公平に扱うこと、苦情処理、およびラボバンク行動規範に織り込まれた求められる行動等のテーマを扱った。さらに、ジレンマや学んだ教訓について議論するためのツールおよびコンテンツが提供された。リスク文化はチーム内の対話の一部であり、当行の定期的な運営・管理サイクルの一部として監視される。

## リスク戦略

「*Growing a Better World Together*（一体となってより良い世界を作る）」という当行の使命は、当行の協同組合としてのルーツを明確に示し、顧客が目標を達成できるようにするための当行の献身を強調している。当行の戦略は、優先事項、目的および目標（資本戦略を含む。）を定めている。当行のリスク戦略は、利益、当行のアイデンティティおよびレピュテーションを保護し、かつ健全な貸借対照表を維持することで、経営陣による事業戦略の実行をサポートする。気候関連リスクおよびESGリスクの影響評価および関連する当行の目標の実現は、リスク戦略の範疇に含まれている。

当行の優先事項は密接に結びついており、安定したガバナンスおよびリスク文化を維持することに依拠する。長期的な顧客価値の提供には、当行の収益性および良好なレピュテーションをサポートする、健全な貸借対照表および費用効率の高い資金調達が必要となる。同時に、健全な貸借対照表を維持するためには、健全な収益性と安定したレピュテーションが必要である。

## リスク評価

(リスク)戦略を実行するためには、ラボバンクが直面しているリスクを知ることが不可欠である。リスクの特定・評価に対する当行の構造化されたアプローチは、ラボバンクの使命、展望および戦略的優先事項に対する現在および将来の潜在的なリスクの特定を確実にする。事業部門はこれらのリスクの影響を評価し、重大リスクを決定する。当行全体のリスク目録の完全性を確保し、リソース配分および優先事項を決定する際に銀行全体の認識を高めるためには、事業分野の関与が重要な前提条件となる。重大であると評価されるリスクは、直接的または間接的に、リスク評価指標とあわせてリスク選好度声明に記載される。当行は、リスクの特定に関する3つの側面を認識している。

- ・戦略リスク：ラボバンクの戦略の中核にある前提と結果を混乱させるおそれのある深刻な変化
- ・金融リスク：リスクの引受けに対して市場が提供するプレミアムから利益を得るために、当行が意識的に引き受けるリスク。すなわち、当行がリスク選好度を有しているリスク。
- ・オペレーショナルリスク（コンプライアンスリスクを含む。）：当行が選好度を有さないが、銀行の運営に内在するものであるため限度内で許容されるリスク。当該リスクに良い面はなく、悪い影響だけが存在する。



当行はまた、気候関連およびESGリスク（C&Eリスク）にも直面している。これらのリスクは、上記の主要なリスク種別にまたがって存在している。当行は、C&Eリスクの最大の影響は信用リスク特性に現れると想定している。したがって当行は、顧客の信用リスクに対するC&Eリスクの影響に主に焦点を当てている。オペレーショナルリスクおよび流動性リスクへの影響も重大だと考えられる。市場リスクおよび銀行勘定における金利および信用スプレッドリスクについては、C&Eリスクの影響は重大性の基準値を下回る。

## リスク選好度

当行のリスク戦略は、中期計画2023-2027（MTP）に直結する一連のリスク選好度声明につながるもので、顧客重視、意義ある協同組合、堅実な銀行および活発な従業員という戦略テーマに沿っている。これらのテーマはリスク選好度の大きな限度を定めており、当行はその範囲内で運営を行わなければならない。リスク選好度声明（RAS）は、リスク種別ごとのリスク選好度を規定し、当行がその事業目的を達成するために許容することをいとわないリスクのレベルを定義している。当行の全体的なリスクエクスポージャーの最大レベルは、まずは定性的に、そして主には定量的に明示され、対象となる活動におけるリスク報酬特性に対する望ましいリスク特性を評価するために事業活動において使用される。当行のリスク選好度は当行の戦略に不可欠な部分であり、MTPに組み込まれる。事業体別のリスク選好度声明には、事業体レベルでのグループのリスク選好度がさらに詳細に規定される。当行のビジネス・モデルおよび戦略的計画に内在する重大リスク種別は、積極的に特定、評価、低減および監視されている。

リスク選好度は、ラボバンク全体の原則、方針、基準、（主要な）リスク指標、制限および制御に根付いている。違反管理プロセスと適切なガバナンスとの組み合わせにより、当行のリスク選好度を圧迫し、または超過したリスクに対する適切で時宜にかなった対応が保証される。リスク選好度（声明）は、重大な影響を伴う内外の事由を組み入れるため、少なくとも年に一度再検討され、改訂される。さらに、グループMTPおよび事業体MTPに記載された事業戦略から生じるリスクが意識的に考慮しながら、5年にわたる中期計画（MTP）に関する意思決定が経営委員会レベルで行われた。

2022年度、当行のグループ・リスク選好度声明は特定された主要なリスク種別ごとに分類され、定性的なリスク選好度声明および主要リスク指標（KRI）によりさらに詳述された。

[次へ](#)

グループ・リスク選好度声明			
リスク種別	定義	グループ・リスク選好度声明	当行のリスク選好度声明をサポートするKRI例
事業リスク	競争環境の変化または事業のフランチャイズもしくは運営面の経済性を損なう事象による損失のリスク。	当行は、規制要件を超える十分なバッファを備える強力で資本化された銀行であり、(起こりそうにない出来事ではあるが)ベイル・インから優先社債権者を保護する。当行は、異なるポートフォリオ、商品および地理間の資本(再)分配のため、効率的な費用および十分な柔軟性をもってこれを行う。当行は、商品、セクターおよび地理の観点において十分に分散された資産ポートフォリオに基づき、収益の変動を限定的なものとする事で堅実な業績を達成する。当行は、当行のリスクを十分に評価し、成長課題に十分な資本を分配し、そしてより効率的な(デジタル)サービスに移行する。当行の事業効率性には競争力がある。すなわち、当行は適切な行動をし、当行が引き受けるリスクを認識している。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 普通株等Tier 1比率</li> <li>・ 自己資本利益率</li> </ul>
信用リスク	銀行、借主またはカウンターパーティーが合意された条件にしたがって返済を行わないリスク。	ラボバンクは、当行の収益性およびレピュテーションに関する減損費用の影響を制限するために、収益性のある信用ポートフォリオを管理されたリスク特性をもって維持する。ラボバンクは、集中リスクに関するリスク特性の低減を確実に行うため、国、セクターおよび一人一人の債務者ごとの明確な限度をもって信用ポートフォリオの集中度を管理する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 不良債権</li> <li>・ IFRSに基づくステージ1+2の引当金の四半期ごとの増加(百万ユーロ)</li> <li>・ 悪化ストレステストに基づく貸倒引当金</li> <li>・ 大口顧客および特定の事業セクターに係る集中度の制限</li> </ul>
流動性リスク	許容し難い損失を負担しなければ、資産増加のための資金調達および満期を迎える債務の弁済ができないリスク。	ラボバンクは、当行の顧客の要望に対して資金提供の有用性および資金提供費用を最適化するため、リテール対ホールセール資金の観点ならびに投資家、金融商品、満期、国および通貨の観点において、高品質かつ頑強な流動性バッファおよび分散型のグローバル資金調達基盤を有している。ラボバンクは、短期間で圧迫を受けた流動性状況を、ビジネス・モデルを変更することなく乗り切るために利用することのできる、十分な資金調達基盤またはバッファ容量を有している。ラボバンクは、最適に分散された資金調達ポートフォリオおよびバランスのとれた流動性ミスマッチを有している。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 流動性カバレッジ比率</li> <li>・ 安定調達比率</li> <li>・ 預貸率</li> </ul>
市場リスク	市場における価格変動に起因して、市場リスクが生じたトレーディング・ポートフォリオおよびトレーディング外勘定の価値が変動するリスク。	ラボバンクは、そのトレーディング環境における相場の変動へのエクスポージャーを抑えることを目指している。ラボバンクは、為替レートの変動がラボバンク・グループのCET 1比率に及ぼす外国為替換算リスクの影響を限定的なものとすることを目指している。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ イベントリスクのトレーディング勘定</li> <li>・ 貸付の引受けに係るストレステスト</li> <li>・ 外国為替ベース・ポイントがCET 1比率に与える影響</li> </ul>

銀行勘定における金利リスク（IRRBB）および信用スプレッドリスク（CSRBB）	当行の財務成績および/または経済価値が、金利または信用リスクの価格のマイナス動向により減退するリスク。	ラボバンクは、戦略およびリテール銀行としての役割の変換を受けて、多大なレベルの金利および信用スプレッドリスクを受容する。これは、当行の収益の重要な牽引要素となる可能性があるためである。しかしながら、金利変更による損失は、銀行の財務安定性を脅かしてはならない。ラボバンクは、当行が現在の異常値監視テストのもとで異常値に分類されることを許容する状況を想定していない。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アーニング・アット・リスク</li> <li>・株式デュレーションの変更</li> </ul>
オペレーショナルリスク（コンプライアンスリスクを含む。）	内部プロセス、人々およびシステムの不良または不全や外部事象に起因する、コンプライアンスリスクを含む損失のリスク。	オペレーショナルリスクは事業活動の実行に付き物であるため、当行はある程度のオペレーショナルリスクを引き受け、これを許容する。当該リスクは、組織の複雑さおよび規模により決定される限度内で最小化される。ラボバンクは、犯罪活動に従事し、当行のレピュテーションに悪影響を与える可能性があり、または制裁および/もしくは金銭的損失につながり得る人物または組織との取引の実施またはかかる取引の促進を忌避する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年度中のオペレーショナルリスク管理に係る合計純損失額</li> <li>・実残存（中）高リスク格付を有する個別リスクの数</li> <li>・スコア・レプトトラック・インディケーター</li> <li>・モデルリスク全般</li> <li>・テロリスト資金供与防止、マネー・ロンダリング防止および制裁（CAMS）に関連する、重大度1または2の未対応の指摘事項</li> </ul>

[次へ](#)

## リスク選好度およびリスク特性パフォーマンス

当行の全体的なリスク特性は、地政学的および経済的な動向の潜在的な影響を反映してリスクの見通しが増加していることから、注意が必要である。一部のオペレーショナルリスク（コンプライアンスリスクを含む。）の指標については、当行はリスク選好度の範囲内で運営していない。当行は、これらのリスクおよびより高いリスク特性をもたらす根本的な要因を認識しており、かかるリスク特性を許容された水準まで下げるよう、積極的に対応している。



## マクロ経済の動向

2022年度中、ユーロ圏の主要諸国経済は、主に民間消費に牽引され予想を上回った。一方で、産業活動は失速またはわずかに縮小したが、サービス部門の事業活動は成長を支えた。COVID-19パンデミックからの目覚ましい回復を経て、2022年度のオランダ経済は、高インフレ、金利の上昇および住宅価格の下落で苦戦を強いられ始めた。

世界経済は、2022年度にそろって減速に突入した。米国は金融政策の引締めを継続し、2023年度下半期からは景気を後退に追い込む。ブラジルなどの新興市場でも金融政策が引き締められ、国内需要が抑制される。ユーロ圏では、2022年度第4四半期にマイナス成長となり、今後数四半期にわたって続くことが見込まれる縮小が始まった。ヨーロッパにはエネルギー危機が数年にわたり訪れる見込みであり、エネルギー集約型産業のビジネス・モデルを圧迫している。中国経済は、不動産危機、ゼロコロナ政策の撤廃および西側諸国との緊張の高まりにより、逆風にさらされている。

サプライチェーンの混乱は緩和されたが、今後新たな供給危機が発生する可能性がある。エネルギー危機は金属や化学物質などの他のエネルギー集約型のセクターにおける危機を引き起こし、次にはさらに下流にあるセクターにも波及する。あわせて、地政学的緊張（ロシア・ウクライナの戦争および中国・西側諸国間の緊張）が、世界的なサプライチェーンの脆弱性に対する懸念を強めている。

ヘッドライン・インフレは最近ではピークに近づき、あるいは既にピークを超えているが、コア・インフレは根強く残り続けるものと思われる。経済の供給側は打撃を受け、需給のミスマッチが発生している。賃金の動向は、中期的なインフレに対するもう1つの主要リスクである。多くの先進国の労働市場は非常に逼迫している。景気が後退しても、労働市場の状況は、以前の景気後退時ほどには緩和されない。

ラボバンクの予測では、2023年度の世界GDPの成長は2.2%（2022年度：2.9%）となる。オランダ経済については緩やかな景気後退が見込まれ、2023年度の予想成長率は0.6%である。ただし当行は、基準となるケース・シナリオをめぐる不確実性が相当にあることを認識している。オランダのベースライン・シナリオは以下のとおりである。

オランダ・ベースライン・シナリオ				
前年と比較した場合の増減率(%)	2021年	2022年	2023年	2024年
国内総生産（GDP）	4.9	4.2	0.6	1.0
民間消費	3.6	5.6	-0.2	0.8
企業投資	4.7	6.2	-0.3	0.8
住宅投資	3.2	-0.4	-5.5	-4.5
政府支出	4.3	-0.1	2.2	2.6
商品およびサービスの輸出量	5.3	4.4	1.4	2.4
商品およびサービスの輸入量	4.0	3.4	1.2	2.8
インフレーション(%)	2.8	11.9	4.5	5.6
失業率(%)	4.2	3.6	4.1	4.5

以下の章では、主要なリスク種別ごとのリスク特性の詳細を記載する。

## 事業リスク

事業リスクは、予期しないあるいは一時的な変化を原因とする、取引高、（商業）マージン、報酬、手数料その他の収入の減少または（運用）費用の増加による損失のリスクである。事業リスクは、ラボバンクのビジネス・モデルに最も関連性のあるリスクに関する分析を通じて、その多くが管理および測定されている。かかる分析は、明示されたリスクについての経営陣による評価、影響測定および管理を支援する。中期計画（MTP）プロセスは、事業リスク管理の鍵となる。MTPプロセスにおいて、経営陣は、様々なシナリオに基づいて今後数年間の事業方針を決定する。2022年度には、ラボバンクは事業リスクの負担資本金額を定める新たなシナリオアプローチを開発した。様々なシナリオにより、必要とされる資本の計算および定量化の基準と、見込まれる幅広い範囲の展開の下でラボバンクの取引高、マージン、費用、報酬および手数料が受ける影響への定性的な知見のいずれもが提示される。

## リスク特性パフォーマンス

2022年度、当行はリスク選好度内で運営を行い、CET 1 比率は目標を上回った。金利の上昇により、預金マージンは改善した。当行の顧客の事業活動および住宅市場への経済的および地政学的な動向の潜在的な影響は、不確実性をもたらしている。住宅ローンの規模は、金利の上昇とそれに伴うオランダ住宅市場における活動の純化により、圧迫され続けることが予想される。

## 信用リスク

当行の引受基準、与信方針、様々な与信管理トリガーおよび広範なリスク選好度指標は、信用ポートフォリオの適切かつ活発な運用、監視および報告につながる。これは、変化の激しい経済および地政学の状況ならびに規制に対する期待の向上を特徴とするこの時代において、健全な信用ポートフォリオを維持するために不可欠である。これには具体的に、当行のNPL戦略に基づいて不良債権（NPL）を積極的に管理することや、現実的な収益性を保ちつつ引受基準に定める基準を遵守することが含まれる。

## 信用ポートフォリオ

ポートフォリオの資産の質は2022年度には非常に良好に保たれていたが、展望はますます不確実になっている。当行のNPL比率は過去数年間減少しており、今年度は1.5%（2021年度末：1.6%）と安定していた。これはステージ3の割合よりも低いものであり、主として中央銀行への預金が計算の分母に含まれていることが理由である。当行のNPLポートフォリオ合計は、2021年度末の9.2十億ユーロから減少し、2022年度末には8.6十億ユーロとなった。NPLの流入に対するウクライナにおける戦争およびCOVID-19による影響は、2022年度にも引続き限定的であった。しかし、不確実性は、インフレ、エネルギー価格の高騰およびサプライチェーンの混乱という重要リスクとともに残存しており、これにより2023年度以降の企業貸付および住宅ローンのNPLに影響が及ぶ可能性がある。

2022年度1年間の減損費用は344百万ユーロ、すなわち8 ベーシス・ポイントとなった。当行の貸倒引当金繰入の大部分は、ロシアにおけるDLL事業の撤退に帰するものである。パンデミックによる信用リスクの上昇見込みは顕在化しておらず、結果としてCOVID-19関連の予想損失引当金は369百万ユーロ減少し、123百万ユーロとなった。一方で、不利なマクロ経済状況および不確実性を反映するため、161百万ユーロの管理調整金を充当した。

経済的予測は、当行の12月のベースライン・シナリオに基づいている。当該ベースライン・シナリオは、2022年度末のモデルベースのIFRS 9 引当金の計算にも用いられている。当行のIFRS 9の方法では、これまでの統計の分散に基づき、プラスのシナリオとマイナスのシナリオの両方を作成した。引当金の計算に当たっては、ベースライン・シナリオが60%、プラスのシナリオが10%、マイナスのシナリオが30%のウエイトを占める。内部のストレステストの結果を基に、当行は各四半期における減損費用およびNPL変動の多年度予測について微調整を行った。

減損費用			
(単位：百万ユーロ)	2022年	2021年	2020年
ステージ1	34	-375	419
ステージ2	55	76	474
ステージ3	255	-175	1,020
<b>ラボバンク・グループ</b>	<b>344</b>	<b>-474</b>	<b>1,913</b>

以下の表は、2022年度においてポートフォリオ（ステージ3）の債務不履行部分が安定していたことを示す。

ステージ構成ポートフォリオ			
	2022年	2021年	2020年
ステージ1	89.6%	91.6%	89.5%
ステージ2	8.6%	6.4%	7.5%
ステージ3	1.9%	2.0%	3.0%
<b>ラボバンク・グループ</b>	<b>100%</b>	<b>100%</b>	<b>100%</b>

### NPL戦略

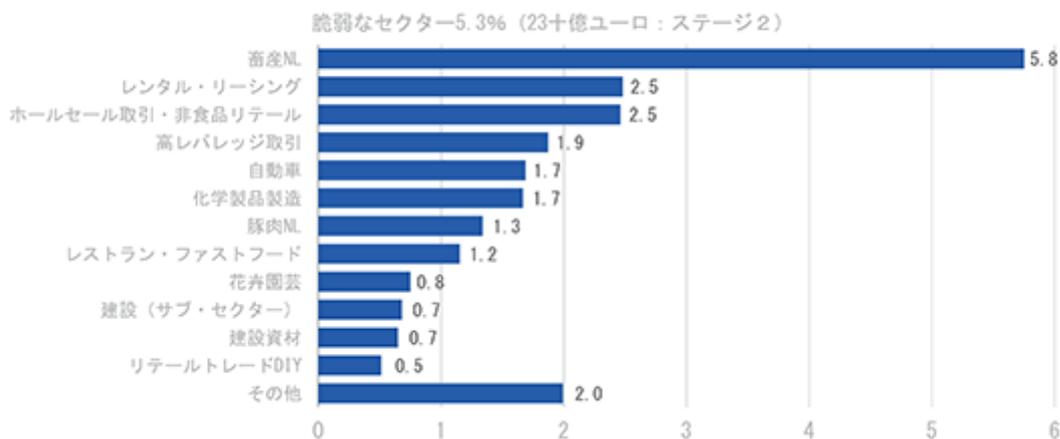
当行のNPLポートフォリオはグループ全体にまたがるNPL戦略の枠組みの中で管理されており、緻密に監視されている。NPLの目標値は、グループレベルおよび事業分野レベルで設定されている。必要な場合には、地域またはセクターに関連するポートフォリオ戦略に従う。個々の顧客戦略は、当行の顧客とともに新たな視点を作り出すという当行の使命と価値に基づいている。財政難にある個々の顧客の事業および財政の継続性に関して必要な評価に加えて、当行は、プルデンシャル・バックストップ規制の影響をも重視する。同時に、顧客が当行の財政再建・回復部門のサービスを受ける期間を可能な限り短縮するよう努めている。

NPLポートフォリオを積極的に管理するため、流通市場でのエクスポージャーの売却や長期顧客へのさらなる注視を含む複数の施策を実行してきている。NPL顧客向けの明確なマイルストーンの設定への注力や特定の市場からの撤退により、当行のNPLポートフォリオはさらに縮小している。

## 脆弱なセクター

脆弱なセクターのエクスポージャーは信用リスクの大幅な増加をもたらすとされ、ステージ2に分類される。「脆弱な」セクターとしての分類は、マクロ経済の動向（地政学的緊張、高インフレおよびエネルギー価格）がその相対的な強さおよび展望に与える影響に関する詳細な分析に基づく。脆弱なセクターのアップデートは、少なくとも半期ごとに行われる。

### 民間セクター向け貸付ポートフォリオ合計（12月）（十億ユーロ）

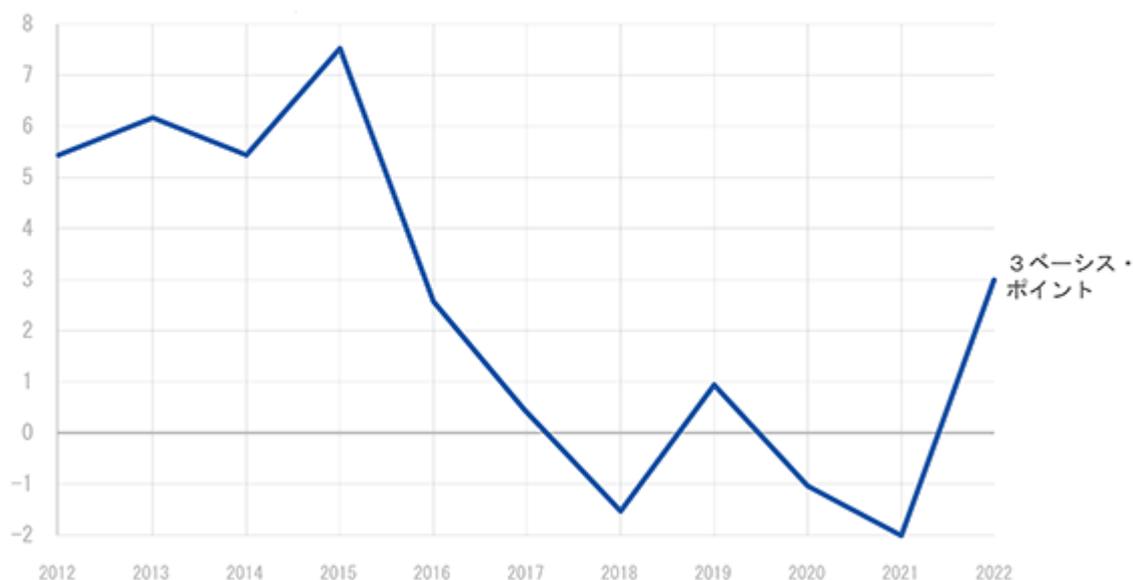


脆弱なセクターのエクスポージャーは、2022年度末時点で23.0十億ユーロ（2021年度末：10十億ユーロ）に増加した。COVID-19に関連する脆弱なセクターの多くは格上げされたが、インフレ、エネルギー不足、労働者不足およびサプライチェーン不足により様々なセクターが脆弱に転じた。オランダ政府が発表した窒素削減目標を受け、政府による十分な救済策が利用可能であるにもかかわらず、畜産農家に対する当行のエクスポージャーの大半の部分がステージ2に移行された。これは、不確実性が高水準であることの現れでもある。窒素の話題に関する詳細な背景については、「意義ある協同組合」の章を参照のこと。

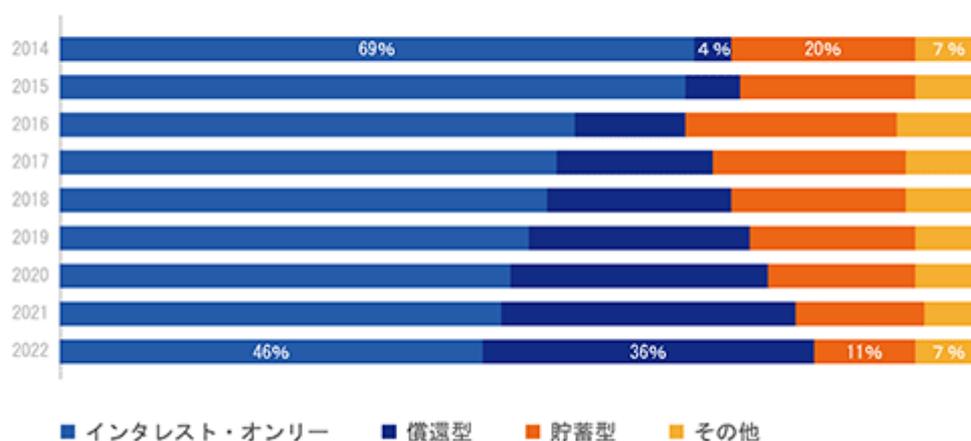
## 住宅ローン

当行の民間セクター向け貸付ポートフォリオのほぼ半分が、オランダ国内の住宅ローンで構成されている。2022年度中、当該住宅ローン貸付ポートフォリオの業績は一貫して好調であった。当行の住宅ローン貸付ポートフォリオの質は引き続き高く、不良債権（NPL）は2021年度に比してわずかに上昇したのみで、2022年12月31日時点でNPL比率は0.5%（2021年度：0.3%）であった。このポートフォリオにおける金融資産に係る減損費用は、3ベース・ポイントの純増となった。住宅の販売総額は引続き高いものの、2021年度からは15%近い減少となった。住宅価格は、2022年度に平均で13.6%上昇し、2023年度には3.0%の減少と見込まれている。

### 純増（ベース・ポイント）



### 住宅ローン種別ごとの変動



現在のところ、当行の住宅ローン顧客について、大規模／重大な返済能力の問題を示す明確な兆候はない。影響分析では現在、失業率が低水準であることおよび固定金利の住宅ローン契約により、インフレの圧力やエネルギー価格の高騰が当行の住宅ローン・ポートフォリオに与える深刻な悪影響は示されていない。当行の住宅ローン・ポートフォリオへの悪影響を低減させているさらなる要因として、平均LTV比率が低いこと（51%）および、ポートフォリオの16%をNHGが占めていることがある。より一層の厳格な監視が引続き行われており、ラボバンクは脆弱な住宅ローン顧客に積極的に接触し、金融危機を防止している。住宅ローンに対する規制当局の監視の強化を受け、2022年1月1日付でDNBマクロ・プルデンシャル・アドオンを導入し、またインタレスト・オンリー住宅ローンのエクスポージャーをより慎重に監視することとなった。

オランダ住宅市場の長期的なファンダメンタルズは、堅調を維持している。これには、住宅市場の構造的な不足および（オランダ窒素問題により深刻化した）供給制約、低いNPL比率、2013年に開始した貸付の厳格化（LTVおよび債務者所得に対する債務返済額比率の上限の引き下げ）および住宅ローン利息控除基準、過去10年間で大幅に低下したLTVならびに実施中の社会的保障制度が含まれる。

### 気候関連およびESGリスク（C&Eリスク）

気候変動（平均気温の上昇および異常気象など）の物理的な結果（物理的リスク）ならびに気候中立経済への移行（移行リスクなど）は、ラボバンクの優先事項である。当行はパリ協定の目標に取り組み、ネット・ゼロ・バンキング・アライアンスに加盟し、行動を起こすことが共通の責任であると考えている。

C&Eリスクは、例えば顧客の農作物の損失が信用リスクに影響を及ぼすなどの遷移ルートを通じて、従来のリスク種別に影響を及ぼす。従来のリスクを誘発するものとしてC&Eリスクはその重大性を評価され、ラボバンクのリスク戦略の一部となる。物理的リスクおよび移行リスクのいずれもが、当行の信用ポートフォリオのうち、特に食品・農業、住宅用不動産、商業用不動産、運送およびエネルギーのポートフォリオの質に影響を及ぼす可能性がある。

この数年間で、銀行向けの気候および環境に関連する重要な規制と方針が発出された。これらのガイドラインの共通点は、環境、社会およびガバナンス（ESG）に焦点を当てていることである。ECBは、銀行のあらゆる側面に存在する気候関連および環境リスクに対する完全で徹底したアプローチを採ることを銀行に求めている。2022年度中、当行は、気候リスク管理のためのツール、プロセスおよび機能を開発することで、気候変動リスクの統合に関するアプローチをさらに改善した。

気候連携、事業戦略およびリスク管理に関する統合アプローチを可能にするため、2020年度にC&Eリスク・ロードマップを策定した。今年には、ESGリスク・モデル・ビジョン・ロードマップが追加された。焦点は、(1) C&Eリスク・ヒートマップ、シナリオ分析および顧客リスク評価を通じたESGリスク評価)、(2)脆弱なセクターを含むセクター戦略、(3)引当金モデルおよびストレステストを含む信用リスク評価、ならびに(4)価格設定を含むポートフォリオ戦略にある。C&Eリスク・ロードマップおよびESGリスク・モデル・ビジョン・ロードマップの両方を実行することは、リスクベースのアプローチによる継続的な旅路となる。

C&Eリスクは、複数の経路を通じてIFRS引当金に換算される。すなわち、(1)マクロ経済動向を通じてIFRS 9のモデルで捕捉され、(2)個別顧客評価に組み込まれ、(3)セクター脆弱性評価に含まれ、(4)気候の影響を直接受けるセクターまたは地域について、管理調整が行われる。最初の2点については、個別に測定し、定量化することはできない。3点目と4点目については、88百万ユーロの管理調整が行われたことが記録されている。

## リスク特性パフォーマンス

2022年度、当行の信用リスク特性は安定していた。当行は主要なリスク指標について、リスク選好度内で運営を行った。期中ストレステストにおける悪化シナリオに基づく減損費用のみ、年度末時点で早期警戒レベルを超えた。当行は健全な信用特性を維持するため、信用ポートフォリオへの積極的な運営および監視の適用を継続する。

## 流動性リスク

流動性リスクとは、許容し難い損失を負担しなければ、資産増加のための資金調達および満期を迎える債務を弁済することができないリスクである。当行は、その満期変換機能により、本質的に資金調達リスクおよび流動性リスクに晒されている。当行の流動性管理枠組みは、ラボバンクの戦略および事業計画に内在するリスクをカバーする。かかる枠組みでは、様々なストレステストにより算出される長期的かつ深刻なストレスシナリオで生じ得る潜在的に必要な流動性をカバーするために適切なバッファとコンティンジェンシープランを設定する。

より具体的には、当行の流動性管理枠組みは、通常どおりの事業環境において、ラボバンクが当行の顧客の活動を支援する最適に分散された資金調達ポートフォリオ（期間、通貨および資金調達基盤）および当行のリスク選好度の範囲内に位置する流動性ミスマッチを保有することを確実にする。深刻なストレスに対処するため、ラボバンクは十分な資金調達源またはバッファ容量を確保し、ストレスのかかった流動性状況を乗り切ることができるよう取り計らう。

健全な貸借対照表および周到な流動性リスク管理の重要性は、ラボバンクの戦略、予算、手続きおよび測定に完全に組み込まれている。

## 資金調達

流動性リスク方針は、安定した資金（すなわち、顧客から預託された資金や長期ホールセール資金）を用いて資産を調達することに重点を置く。周到な資金調達方針、強固な信用格付および高い資本水準は、流動性管理の基礎である。ラボバンクは、単一のホールセール資金調達基盤のみに過度に依存することを避けるため、様々な対策を講じている。これには、満期、通貨、投資家、地理および市場に関してバランスよく分散された資金調達基盤、高度な無担保資金調達とそれによる担保差入資産の制限および積極的かつ一貫したIR方針が含まれる。

当行の資金調達構成は、顧客からの預金、発行済債権およびエクイティという3つの基礎から成る。当行の大規模かつ安定したリテール預金基盤は、この資金調達構成の最重要要素と考えることができる。かかる預金基盤は、大手の企業および金融機関から集中的に調達される預金によって補完される。ラボバンクのリテール預金基盤は、COVID-19危機を背景に大幅に増加した。

預金に加えて、ラボバンクは債券の発行を通じた資金調達を誘引している。これには、資本要件（Tier 2 / MREL）に応じた劣後債およびNPS債の発行が含まれる。ラボバンクは、自身の債権の満期特性を堅実に保つことで信頼性のある資金調達基盤を確保しつつ、顧客に関連した預金に比べて、規模、期間、通貨の面で当行の貸借対照表の柔軟性を高めている。以下の表は、当行の発行済債権の内訳を示す。

<b>発行済債権</b>			
(単位：十億ユーロ)	2022年12月	2021年12月	増減率
発行済債権	124.4	121.7	2.7
<b>うち短期債権</b>	<b>38.7</b>	<b>25.3</b>	<b>13.4</b>
CD / CP	36.4	23.1	13.3
ABCP	2.3	2.2	0.1
<b>うち長期債権</b>	<b>85.8</b>	<b>96.3</b>	<b>-10.5</b>
優先シニア	24.8	40.0	-15.2
非優先シニア	19.8	14.2	5.6
RMBSおよびABS	13.3	17.1	-3.9
カバードボンド	17.9	15.3	2.6
劣後債	10.1	9.8	0.3

発行済債権の合計額は、2.7十億ユーロ増加した。短期債権（ABCPおよびCD / CP）は13.4十億ユーロ増加し、このうちCD / CPが増加分の大半（+13.3十億ユーロ）を占めた。発行済長期債権は、10.5十億ユーロ減少した。この減少は、優先シニア（PS）の発行額が減少（-15.2十億ユーロ）したことに主に起因する。非優先シニア（NPS）における5.6十億ユーロの増加は、パーゼル4の遵守に伴うものである。

流動性は一元的に管理されている。すなわち、各拠点が安定的で分散されかつ最適化された資金調達構成をグループレベルで維持しつつ、独自の資金調達に努めそれぞれの地域ごとの流動性の乖離を最小化するという戦略的原則を遵守しているということである。安定的な資金調達の戦略的原則はまた、通貨別のレベルにも適用される。これにより、分散された資金調達ポートフォリオおよび持続可能な構造的流動性ミスマッチが確保され、当行のリスク選好度の範囲内に長期的なストレス吸収能力があることを示す。

### 貸借対照表リスク

流動性 構造的流動性ミスマッチ(%)	2022年	2021年	増減率
安定調達比率(NSFR)	131%	130%	1%
安定調達貸付(LTSF)	87%	83%	3%
預貸率(LTD)	111%	112%	-1%
担保差入資産	12%	20%	-8%

長期的な構造的流動性ミスマッチの測定、監視および管理に使用される主要な指標の1つが、安定調達比率(NSFR)である。NSFRは、利用可能な安定調達水準と必要な安定調達水準を把握するために用いられる。2022年度を通してNSFRは堅調に推移し、規制要件である100%を大幅に上回っていた。年度末時点で、NSFRの余剰分は103十億ユーロであり、比率は131%であった。NSFRの水準は、2022年度の条件付き長期資金供給オペレーション(TLTRO)の返済金の影響を受けない。

預貸率(LtD)は、顧客に対する貸付活動が非金融機関(NFC)および家計により賄われている程度を測定する。これは、ホールセール資金調達への相対的な信頼の指標となる。年間を通じて、LtDは110%前後で安定していた。預金額は、国内リテール預金の今なお勢いのある成長に大きく起因して増加した。

安定調達貸付率(LtSF)は、LtDに関連する内部の経済指標である。これは、安定調達に対する貸付ポートフォリオ(1年超)を測定するもので、貸付活動を行うための十分に安定した資金調達を確保することを目標とする。この比率は比較的安定しており、83%から89%の間で推移し、年度末の比率は87%であった。

担保差入資産(AE)は、特定の債務について担保として提供する資産の結果を示す。これは、支払不能の場合に差し入れた資産の流動化による便益を得られない無担保債権者にリスクをもたらす。過去数年にわたり、ラボバンクは、銀行の資金調達基盤をさらに分散させ資金調達費用を削減するために、有担保資金調達を増加させることで担保差入資産(AE)比率を積極的に上昇させている。TLTRO IIIへの参加もまた、2021年度および2022年度におけるAE比率の増加の原動力となった。この比率は、19%(2022年9月末)から2022年12月末時点で12%に減少した。かかる減少は、2022年度第4四半期のTLTROの繰上返済によるものである。ラボバンクのAEは適当な水準にあり、内部目標の範囲内に十分収まっている。

## 短期流動性レジリエンス

流動性管理のもう1つの重要な要素は、流動資産の適格なバッファを相当に維持することである。中央銀行で保有する貸方残高に加えて、これらの資産はレポ取引において担保として中央銀行に差し入れることができ、また直ちに流動性を得られるよう、市場で直接売却することもできる。さらに、ラボバンクは住宅ローンおよびSME貸付ポートフォリオを内部で証券化しており、これは担保として中央銀行に差し入れられることを意味する。これは内部の証券化に関するものであるため、連結貸借対照表には反映されていない。

当行の流動性バッファは、中央銀行における現金および適格流動資産（HQLA）を有する様々なトレジャリー帳簿における適格証券から成る。

<b>流動性バッファの構成</b>			
単位：百万ユーロ	2022年	2021年	増減率
現金および中央銀行の受取勘定	125.0	116.6	8.4
レベル1資産	12.2	11.4	0.8
レベル2資産	0.5	2.5	-1.9
<b>コア・バッファ（HQLA）</b>	<b>137.7</b>	<b>130.5</b>	<b>7.3</b>

流動性バッファは、流動性カバレッジ比率（LCR）および内部ストレステストの結果に反映されるとおり、ストレートシナリオにおける正味の流出量をカバーするのに十分な容量を有している。2022年度を通してラボバンクの流動性バッファは堅実な水準にあり、LCRは規制による限度および内部目標を問題なく上回る状態で管理されていた。

<b>流動性カバレッジ比率</b>			
	2022年	2021年	増減率
グループLCR	156%	184%	-28%

年度末時点において、ラボバンク・グループのLCRは156%（余剰額は49十億ユーロ）であった。

バッファの維持と同様に、当行は、ホールセール・バンキング事業におけるキャッシュ・フローの最大流出量についても厳格な制限を設けている。ラボバンクは、次の12ヶ月間に予想される流入および流出するキャッシュ・フローの内容を、日ごとに測定し報告する。これらの流出するキャッシュ・フロー（各通貨および各地域を含む。）について、制限が設定されている。銀行が潜在的な危機的状況に確実に備えられるよう、不測の事態における資金調達に関する詳細な計画が作成されている。かかる不測の事態における資金調達計画については、定期的な運用テストが実施されている。

シナリオ分析は毎月実施され、幅広いストレスシナリオの潜在的な結果を判断する（流動性ストレステスト）。この分析は、市場別のシナリオ、ラボバンクに特有のシナリオおよびこれらの組み合わせを対象とする。グループ全体の流動性ポジションに関する月次報告書は、オランダ中央銀行に提出される。これらの報告書は、監督官庁が定める方針に従って作成される。

## リスク特性パフォーマンス

2022年度中、ラボバンクは強固な流動性ポジションを維持し、その流動性余剰分については、内部で定められたリスク限度および外部の規制要件を問題なく上回る状態で管理した。ラボバンクは、その健全な流動性ポジションに影響を及ぼすことなく、TLTRO IIIへの参加による40十億ユーロの繰上返済を2022年度に行った。

米ドル貸借対照表は当行にとって戦略的に重要である。米ドルに特化したLCRおよびNSFRを含む、米ドルの資金調達および流動性ポジションの詳細な監視および報告が実施されている。ラボバンクは、米ドル資金調達への良好な継続的アクセスにより、堅固な流動性ポジションを保っている。

## 市場リスク

市場リスクは、市場価格の変動により生じるオンバランスおよびオフバランスのポジションにおける損失の可能性を必然的に伴う。トレーディング勘定における価格リスクおよび貸付引受業務における価格リスクに関連するリスクは市場リスク枠組みを通じて管理および監視される一方、銀行勘定におけるリスクは銀行勘定における金利リスクに定める枠組みを通じて管理される。当行は、顧客リスクの再分配、ヘッジによるダイナミックな管理および流通市場での低活動性をもって、トレーディング環境における相場の変動へのエクスポージャーを抑えることを戦略の一部として目指す。当行は、トレーディング環境における市場リスクを、市場リスク枠組みの中で日々管理し、監視する。

市場リスクのうち、トレーディング環境において最も重要な種別は、金利リスク（ベシスリスクを含む。）、信用スプレッドリスク、コモディティリスクおよび為替リスクである。ラボバンクの全体的なリスク選好度の測定に使用される主なリスク指標は以下のとおりである。

**イベントリスク**：市場リスク枠組みにおいて最も重要な指標であるとみなされている。これは、トレーディング環境について感応度、仮説および過去のストレスシナリオを使用した、リスク要因における極端ではあるが妥当な変動により算出される損失見込みに基づく。ラボバンクにとっては、トレーディング環境におけるイベントリスクのほとんどが、債権利回りおよび金利に関連するシナリオにより引き起こされる。

**最大損失予想額 (VaR) :** トレーディング環境におけるイベントリスクと並行して使用され、当行の市場リスク枠組みの主要部分を形成する。VaRモデルは、過去1年間のデータを使用するヒストリカル・シミュレーションに基づくものである。イベントリスクと同様、VaRは主に、在庫債権ならびにユーロおよび米ドルの金利リスクに左右される。加えて、当行は、トレーディング勘定における市場リスクを監視するために、一連の広範囲な補足的パラメータおよび制御を使用する。

貸付引受業務は、想定リスクおよびイベントリスクを含む様々な詳細な制限に基づき管理される。

## リスク特性パフォーマンス

金融市場は激しい変動の期間を経験した。その変動の大きさにかかわらず、ラボバンクの主要な市場リスク指標はリスク選好度の範囲内に収まり続けていた。

## 銀行勘定における金利および信用スプレッドリスク

ラボバンクは、堅実な銀行であるという目標の一貫として、資産および負債のポジションの保護および最適化のために貸借対照表の管理を行う。これには、IRRBBおよびCSRBBの管理が含まれる。銀行勘定における金利リスク (IRRBB) はラボバンク内の主要なリスク種別であり、金利への不利な動向から生じる収益および自己資本の経済的価値の双方に対する現在または将来のリスクと定義されている。これは、リテール銀行としてのラボバンクの基本的な役割、すなわち、資本の投資ならびに要求払い預金 (変動金利付き貯蓄性預金や流動性預金 (NMD) など) および満期と金利期間が短いその他の資金供給の、満期と金利期間が長い貸付 (固定金利の住宅ローンなど) への転換に由来するものである。

貸借対照表のエクスポージャーを監視するために、当行は、収益および経済的価値の観点から金利リスクを測定する有効なリスク指標を設けている。実行中の主な主要リスク指標は、修正デュレーション (MD) およびアーニング・アット・リスク (EaR) である。修正デュレーション (MD) は関連するイールド・カーブ (通貨ごと) に1%の上方パラレルショックが生じた場合の経済的価値の相対的な変化と定義される。アーニング・アット・リスク (EaR) は、継続的な金利管理を背景とする純受取利息 (NII) の金利への感応度を測定する。内部の主要リスク指標のほか、異常値監視テスト (SOT) も重要なリスク指標であり、これは関連するイールド・カーブ (通貨ごと) に規制当局が定める6つのシナリオを適用した場合に生じる自己資本の経済的価値の絶対的な変化と定義される。SOTは規制当局が定める指標であり、ギャップリスクおよびオプションリスクを測定し、銀行の第3の柱に関する報告書に記載される。

銀行勘定における信用スプレッドリスク (CSRBB) とは、IRRBBまたは予想信用 / (ジャンプ・トゥ・) デフォルトリスクでは説明できない価格の変動を誘発する、信用リスクの価格、流動性プレミアムおよびその他の潜在的な信用リスク金融商品の要素に対する市場認識の変化によって引き起こされるリスクをいう。信用スプレッドリスクは主に、流動性を目的として保有する債券から生じる。

2021年度末の規制の発展に基づき<sup>1</sup>、銀行勘定における信用スプレッドリスクは、IRRBB方針・基準に該当するリスクのサブタイプに含まれることとなった。CSRBBに関する要件は、CSRBBエクスポージャーの適切な特定および評価、監視ならびに管理を保証するものである。

CSRBBはラボバンクにとって重大なリスクであると評価されており、IRRBBの一部として第2の柱の枠組みに基づき資本が割り当てられている。現在ラボバンクは、流動性ポートフォリオを保有していることの結果として、CSRBBに対する戦略に従っている（流動性バッファの一部としてのCSRBB）。

## リスク特性パフォーマンス

地政学的緊張および高インフレを背景に、金利は2022年度に急激に上昇した。ラボバンクのIRRBB戦略に沿って、金利の急激な上昇によりIRRBBポジションを増やし、その結果より高い金利水準で収益を安定させるために限度額での利用を増加させた。金利の下方ショックがより大きくなる可能性を反映した修正版の悪化リスクシナリオでは、アーニング・アット・リスクについて、グループのリスク選好度を超過することとなった。グループおよび傘下の事業体の双方に対するアーニング・アット・リスク選好度が分析され、（2023年度について）市況の変化およびラボバンクの戦略を反映し小幅に引き上げられた。ラボバンクのCSRBB特性は相当に安定しており、リスク選好度内で管理されている。

今後は、高インフレおよび景気後退への懸念の影響により不安定な金利環境を考慮して、警戒することが必要である。流動性預金（NMD）および住宅ローンの期限前償還の実行への影響は、詳細に監視および管理される。急速な金利の上昇はまた、銀行の経済的価値および収益にも影響を及ぼす。内部の運用ポートフォリオはデレレーションおよびミスマッチポジションを増加させる可能性を含む事前に承認されたIRRBB戦略に従う一方、変動の大きい金利環境における最大のリスクは、流動性預金（NMD）および期限前償還の実行により引き起こされる。ラボバンクは、NMDの利息を通常は短期的に運用している。これは、投資が密接に市場に追随する金利上昇時には有利である。金利の上昇および住宅市場の冷え込みは、住宅ローン・ポートフォリオおよび資金調達費用に悪影響を与える。期限前償還リスクの引受けおよびヘッジは、とりわけ最近のスワップ金利の動向および住宅市場の低活動性を反映するよう、継続的に監視および見直しが行われている。金利の上昇に伴う期限前償還へのインセンティブの低下は、年率換算期限前償還率（ポートフォリオを長期化させる。）および新規の住宅ローン組成規模のいずれをも減少させている。

<sup>1</sup> 指令2013/36/EUに基づくSREPおよび監督ストレステストの共通の手続きおよび方法に関するEBAコンサルテーション・ペーパー（EBA/CP/2021/26）ならびに、企業のトレーディング外勘定活動における金利の変動の可能性から生じるリスクの特定、評価、管理および低減ならびに信用スプレッドリスクの評価および監視の側面を規定する指令2013/36/EU第84(6)条に基づき発行されたガイドライン案に関するEBAコンサルテーション・ペーパー（EBA/CP/2021/37）におけるもの。

## オペレーショナルリスク

オペレーショナルリスクは、プロセス、人々およびシステムの不良または不全ならびに/または外部事象に起因する、財務、規制およびレピュテーションに影響を及ぼすリスクである。オペレーションリスクに晒されることは、ラボバンクの事業活動において避けられない部分である。当行は、当行の組織の複雑さおよび規模に見合うリスク選好度により設定された限度内で当該リスクを管理するとともに、当該リスクを積極的に監視し、必要に応じて追加的な措置を行うことを目指す。オペレーショナルリスクの管理は当行の事業活動に不可欠な要素であり、当行のリスク活動および管理活動により支援されている。

## モデルリスク

モデルリスクは、モデルの開発、実装または使用時のミスにより、モデルの出力に基づく誤った決定の結果として企業が被る可能性のある、潜在的な損失その他の悪影響と定義される。ラボバンクは、モデル開発、モデル検証、モデル承認およびモデル使用に関する、包括的なモデルリスク管理アプローチを採用している。モデルリスクを改善および低減し規制遵守を構築するためにさらなる多大な努力が行われている。しかしながら、データ品質、全てのKYCモデルの検証および信用モデルに関するコンプライアンスの回復に関しては、未だ大きな難題がある。2023年度の展望におけるその他の主要な要素は、ラボバンクのモデルリスク管理のプラクティスに、近く施行される欧州人工知能(AI)規制法を組み入れることである。

## 転換リスク

ラボバンクにおける転換リスクは、目標とする変更を達成できないリスクおよび組織の変更能力に過大な負担をかけるリスクをいう。ラボバンクは銀行内のほとんどの分野に影響する大がかりな変更計画を掲げていることから、転換リスクは常に存在している。大規模な実行計画は、人々、プロセスおよびITに負担をかけることとなる。優先順位付けおよび焦点を改善するために、経営委員会は重要優先事項を定め、その進捗を一元的に監視している。

## 商品ガバナンス

適切な商品とサービスを顧客に提供することが重要である。当行の商品は、顧客のニーズに適合し、規制要件および内部の要件を遵守しなければならない。当行は商品ガバナンスを強化しており、プロダクトオーナーが先を見据えた視点に加えて広範な事業環境の視点をも取り入れる、銀行全体で一貫したプロセスを実行している。

## 情報技術

技術の発展により、顧客による決済や銀行取引の方法は変化する。ラボバンクは確固たる顧客重視を行っており、現代技術を活用して金融ソリューションを創出することで革新を起こしている。情報システムおよび情報インフラの構成要素を継続的に更新することで、ラボバンクはITの機敏性を高め、それにより革新を市場に提供するまでの時間を短縮している。主な課題は、プログラムの廃止までの長期化とIT要件の変化の速さとの間のバランスを見出すことである。現代のクラウド技術は、柔軟で安全なITソリューションを提供するための要となる。サポートが終了するシステムの廃止およびソフトウェアの脆弱性を解消するためのパッチ当ての規模は、リスクを増大させる。ただしこれは、小さい変更ほど影響が小さく管理もより容易であるとする当行のアジャイルな作業方法により部分的に相殺される。

## 情報セキュリティ/サイバー犯罪

サイバーリスクは、技術がますます複雑になり、より強く連結し結びつくようになるにつれ、大きな課題を提示し続けている。当行は、知識と専門性を発展させることにより、既存のおよび将来の攻撃方法に対抗するためのプロセスと技術の改善を常に行っている。技術が複雑化するにつれ、デジタル運用面のレジリエンスがますます重要になっている。ラボバンクは安全な銀行サービスを提供しており、顧客の信頼を保つため、引続き当行のセキュリティレベルを維持する。ラボバンクは、オランダの最大手企業10社のチーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサーが脅威に関する情報資料を共有し、サイバーレジリエンスをより高められるよう互いに支援し合うイニシアチブである、サークル・オブ・トラスト (CoT) の共同創設者である。さらにラボバンクは、継続的にセキュリティ措置を強化するためオランダ・ナショナル・サイバーセキュリティ・センターとの緊密な連携を続けており、新興の脅威についての情報提供を受ける。2022年度には、当行のセキュリティ能力は、例えば情報保護、異常検出および適切復旧に関してさらに向上した。

## サード・パーティー・リスク/アウトソーシング

ラボバンク内でのサード・パーティー・ベンダーおよびアウトソーシング・パーティーの利用は、引続き拡大している。ラボバンクは、サード・パーティー・リスクを管理するための堅固な設計を使用しており、サード・パーティーのワークフローの監視を行うツールの当行全体への導入を含むガバナンス構造を修正した。

## データ管理リスク

データ管理への注目が過去数年にわたり高まっており、当行にとって重要な優先事項であると認識されてきた。重点は、KYCモデル、リスクモデル、持続可能性および報告 (BCBS239) を含む、データ管理の能力を増強することに置かれている。2022年度中、ラボバンクは、リスク特性を監視するための制御をさらに強化するため、データ品質に関するリスクおよび制御の更新を行った。かかる更新版の枠組みの当行全体への導入は完了し、第二体制の関与が増加した。2022年度に行われた当行のこのような全ての努力および実績にもかかわらず、ラボバンクはそのデータ管理能力を2023年度中にさらに成長させるという目標を持ち続けている。KYCモデル、リスクモデルおよび報告に関する (過去の) データのデータ品質の向上することに重点を置く予定である。

## コンプライアンスリスク

当行は、適用法およびその他の規制要件を遵守することを希望する。また当行は、法の精神に基づいて運営を行い、顧客の最善の利益のために行為することを望む。当行はこの目標をサポートするため、堅固なコンプライアンス枠組みを実行している。

### 金融経済犯罪

当行は金融システムのゲート・キーパーとして、金融経済犯罪を検知し防止するという重要な役割を果たしている。ラボバンクは、ラボバンクの商品およびサービスがマネー・ロンダリング、テロリストへの資金供与または制裁違反に使用されることのないよう、必要な全ての措置を講じることに尽力している。ラボバンクはこれをもって、金融システムが当行の顧客や社会に影響を及ぼす悪事に使用されることを自行の商品およびサービスを通じて防ぎたいと考えている。当行は、全ての適用ある法規制を遵守するよう取り組んでいる。

### DNBによる指導および是正

ラボバンクは、2021年12月23日にオランダ中央銀行（DNB）から指導（アーンヴィジン）を受けた。DNBはラボバンクに対して、2023年12月15日までにオランダ・リテール部門のオランダ・マネー・ロンダリング防止およびテロリスト資金供与防止法（ヴェット・テル・フォルコーミング・ファン・ヴィットワーセン・フィナンシERING・ファン・テロリスME（Wwft））の遵守に関する欠陥を是正するよう命じた。2022年9月22日に、DNBは、期限を2024年12月31日（当日を含む。）まで延長することを認めた。これらの欠陥は主に、顧客デュー・ディリジェンス、取引監視および異常取引の報告の実行、記録およびアウトソーシングに関するものである。2022年6月末にDNBに送付した是正計画では、これらの欠陥に対処するとともに、マネー・ロンダリングおよびテロリストへの資金供与を防止・検知するプロセスおよび支援システムをさらに強化することを目標とした。さらに、計画に含まれるとおり、既存および過去の顧客の顧客デュー・ディリジェンスおよび取引監視ならびに関連する取引に関する全ての文書がWwftの要件に適合することを確実にするための追加の人員が訓練を受け配置された。これについて、146百万ユーロの引当金がラボバンクの2022年度財務書類に計上された（この引当金は、2021年度財務書類では249百万ユーロであった。）。計画を遂行するために、グループの世界全体のFEC人員は、2021年度の約4,650人（常勤換算従業員数）から2022年度には7,000人超（常勤換算従業員数）に増員された。ラボバンクはまた、人工知能やロボットなどの、プロセスおよび技術の自動化および革新への投資を継続した。ラボバンクは2022年度に、FECコンプライアンス（DLLおよびオブフィオンを含む。）に約735百万ユーロを費やした。引当金の追加および使用により、2022年度の損益計算書に計上される費用は632百万ユーロとなった。

2022年度には、当行はFECに関する内在的および未処理の完全性リスクならびにラボバンクが実行中の関連するプロセスおよび制御の有効性を評価する、年ごとに行う体系的な完全性リスク分析（SIRA）の改善を行った。SIRAはラボバンクが晒されるFECリスクへの洞察を提供するため、当行はリスク選好度内で適切にこれらのリスクを管理することができるようになる。当行は、一連の定性的および定量的な主要リスク指標に対して、継続的にFECコンプライアンスおよび関連リスクの監視を行う。

ラボバンクは改善を行いこれを継続しているが、現時点では特定された欠陥をまだ是正していないことを認識している。それゆえラボバンクは、Wwftの要件を十分に満たすことを保証する堅固かつ持続可能なFEC組織を構築するために必要な専門性、技術およびシステムへの取り組みおよび投資を続けていく。

ラボバンクの是正プログラムは、経営委員会の直接責任の下で遂行される。2022年度には、FECの是正および管理に特化した新たな地位が取締役に創設された。2022年10月1日付けで、フィリップ・ヴォロー氏がラボバンクのチーフ・ファイナンシャル・エコノミック・クライム・オフィサー（CFECO）としてその職務を開始した。

監督委員会は、とりわけ専門（臨時）委員会を通じて是正プログラムの監督を継続する。ラボバンクは、是正プログラムの進捗について、DNBとの定期的な対話を続けている。

### **オランダ検察庁**

ラボバンクは、2022年12月7日に、オランダ検察庁がラボバンクをWwft違反に関する被疑者として捜査を継続中であることを発表した。これは、2021年度にDNBがラボバンクに対して行った、罰則の執行手続きを開始する予定であるとの先の発表（2021年11月15日のラボバンクによる発表）に続くものである。ラボバンクは、この捜査に全面的に協力している。進行中の捜査の期間や結果の見込みを判断するのは、現時点では時期尚早である。その後の罰金、罰則またはその他の関連する処分の性質および重大性は、これらが重大なものとなる可能性があるということを除いては、信頼性を持って推測することはできない。

### **連携体制**

Wwftの要件を十分に満たすという当行の責任にかかわらず、金融システムの完全性を確保するためには、ゲート・キーパー、資金情報機関（FIU）、法施行機関、立法機関および規制機関の実効性のある連携が必要である。ラボバンクは、銀行と公共セクターの様々な関係者との間の緊密な連携の促進を続ける。オランダの5つの銀行の特定の取引が集合的に監視されるトランザクション・モニタリング・オランダ（TMNL）は、マネー・ロンダリングの防止および検知をさらに効果的に行うための重要な第一歩である。国家レベルでの法案（オランダ語：プラン・ファン・アーンパック・ヴィットヴァーセン）およびEUレベルでの法案（AMLR）が成立すれば、法的基盤の定着に役立ち、連携体制が強化されるだろう。地域的および国際的な協力は、国際的に活動する大規模な犯罪組織が金融システムを悪用することを防ぐために非常に重要である。より良い世界には薬物密売、人身売買、武器密売および児童労働などの活動から得た犯罪資金が金融システムを通じて循環する余地などないということを、当行は強く信じている。

## EU競争法訴訟手続き

2022年12月6日に欧州委員会がプレスリリースで発表したとおり、当該委員会はラボバンクおよび他の1銀行に対して、反トラスト訴訟手続きを開始した。この訴訟手続きは、ユーロ建の「ソブリン債、SSA（国際機関債、外国ソブリン債、サブソブリン債/政府系機関債）、カバード債および政府保証債」に関する流通市場での行為に関するものである。かかる訴訟手続きにおいて、委員会は、EU競争法違反が懸念される2005年から2016年の間におけるラボバンクとヨーロッパの他の銀行の特定のトレーダー間の互恵的な接触を捜査している。ラボバンクはこの捜査に協力している。

現在欧州委員会は、当事者らに対して申し立てられた異議を当事者らに通知する異議告知書（SO）を発出している。SOは、当該事案に関する欧州委員会の暫定的な見解を反映したものであり、捜査の結果を予断するものではない。したがって、当事者らは欧州委員会の捜査ファイルの資料を精査し、書面にて回答し、また口頭審理を請求することができる。欧州委員会が、当事者らの口頭および書面による回答を聴取した後、違反の証拠があるとの結論に至った場合には、その行為を禁止し、罰金を課す決定を下すことができる。欧州委員会による捜査について、法的な完了期限はない。かかる捜査の期間は、事案の複雑さを含む数多くの要因に左右される。当事者らは、欧州委員会の決定を裁判所に告訴する権利を有している。

ラボバンクは欧州委員会が提示する暫定的な主張を認めておらず、これらの異議に対して強く反論する意向である。ラボバンクはいかなる法的責任も認めないが、当該手続きの段階を経て罰金の決定を下すという欧州委員会の過去の慣行を考慮すると、欧州委員会の捜査の結果として資金が流出する可能性は高いと考えている。このような背景を受け、ラボバンクは引当金を計上した。

これに関連して、2022年12月9日に、ラボバンクおよび他の銀行を相手とする暫定的な集団訴訟が、民事原告団により米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提訴された。この民事訴訟は初期段階にあり、損害賠償請求はまだ算出されていない。ラボバンクは、提起された主張に対して基づく数多くの説得力のある反論を法的側面及び事実面の双方から行えるという立場を取っており、ラボバンクはこの訴訟に対して反論を継続する意向である。ラボバンクは、資金の流出の可能性は非常に低いと判断していることから、この民事訴訟に関する引当金は講じていない。最終的な結果を予測することは現時点では困難であるため、ラボバンクはかかる偶発債務を数値化することはできない。

## 制裁

ラボバンクは、サービスの提供およびその他請け負う全ての業務において制裁規制を遵守する。当行は、様々な国内外の機関から課される制裁を遵守するための方針、手続きおよび内部統制を備えており、DNBおよび/または資金情報機関（FIU）ならびにその他の地方所轄官庁への適切な報告を確実に実行する。ラボバンクは、適用ある全ての制裁規制を確実に実行する。

## 不正

2022年度の不正事件による損失の大半が、依然としてカードや電子送金を使用した外部不正に関連するものであった。発生件数および不正による損失額は、今なお甚大である。軽減策の重点は主に、（顧客の）意識向上、検知、プロセスの最適化ならびに他の銀行および政府機関との連携に置かれている。犯罪者は、顧客をだますために様々な手口を試みる傾向がある。犯罪者は、銀行が把握できる範疇を超えたボイラールーム詐欺や前金詐欺を行うようになっている。オランダの銀行は、意識向上キャンペーンを通じて、顧客が不正事件の被害者になることを防ごうと努めている。銀行の観点からすると、銀行環境の外で顧客の行動を管理することはほぼ不可能であることから、銀行外での詐欺を軽減することは非常に難しい。当行の顧客の意識を高めることが要であり、それこそが、決済商品、ソーシャルメディアおよび銀行間連携を通じてラボバンクが成し遂げようと挑戦していることである。最近では、オランダ銀行協会（NVB）が、オランダにおける不正事件を撲滅するための意識向上キャンペーンを開始した。

## 汚職防止および贈賄防止

当行は、当行の世界的な事業運営および事業取引全体に、誠実性および完全性の高い基準を一貫して適用するよう取り組んでいる。ラボバンクは、汚職および贈賄をまったく許容せず、これに対する闘いに取り組んでいる。当行は、顧客、取引相手および/または従業員との関係構築前および関係構築後を通じた汚職リスクの低減のため、背景審査による管理を実施した

当行は、贈賄またはその他の形の汚職があるとの疑念を持つ従業員に、その疑念を報告するよう促している。当行の方針は、贈賄またはその他の形の汚職を当行が認識した場合に、当行が顧客、取引相手または従業員と協力し、適切な措置を講じることを規定する。

## 取引報告

取引活動をより詳細に把握するという目的のもと、規制機関は世界中の金融商品の取引に対する取引報告要件を継続的に強化している。銀行は、一定期間内の幅広い金融商品の店頭（OTC）取引を全て報告する規制上の義務を負っている。ラボバンクは、複数の法域における取引報告要件を遵守する必要がある。当行は、取引報告の適切性、正確性および適時性の確保を目指している。2022年度には、当行はより良いIT報告ソリューションの提供および活動管理の改善を含むリスクおよび制御に関するその他の構造的な改革の実施に注力した。ラボバンクは、2023年度には当行の取引報告リスクを適切な水準にすることができると見込んでいる。

## データ機密性

データ機密性の管理は、顧客および従業員のプライバシー保護の前提条件である。2022年度中、ラボバンクは、データ機密性の責任の所在、重要な課題についての明確なマイルストーンおよびタイムラインの設定ならびに運用の改善について順調な前進を遂げた。これに加えて、プライバシー・バイ・デザインおよびデータ侵害管理に関する国際基準改訂版およびシュレムスIIプロジェクト（データ移転影響評価を含む。）の実施に注力した。当行はさらにプライバシー・ガバナンスを強化し、新たにデータ保護委員会を設置した。データ機密性管理の有効性にはさらなる改善が必要であるとの分析が示されている。また、情報セキュリティに関する課題も依然として存在している。データ機密性は、プライバシーをめぐる厳しい状況により、今後数年の間注意して監視すべき重要なリスクとなるだろう。新たなEU規制のほか、データ移転およびデータ保護法（DPA）指針に関するEU・米国間の交渉における進展が予想されている。データ機密性が2023年度にもラボバンクの重要な優先事項の1つであることに変わりはない。

## 顧客を公平に扱うこと

外部事象の変化により、顧客への気配りおよび顧客（より具体的には財政難にある顧客）にサービスを提供し続けることへの当行の日々の注力の重要性が裏付けられている。当行の主要なリスクは、適切な助言、情報提供および関係管理に関するものである。

2022年度中、当行は、当行の商品、サービスおよび引受基準を頻繁に見直し調整することで、顧客の利便性を改善した。当行は、民間および法人顧客のいずれのニーズにも瞬時に対応できるよう、中心的なプロセスのデジタル化をさらに進めた。これらの対策は、「昨日当たり前だったものが今日には議論の対象となり、明日には調整が必要となる」との見識を念頭に置きながら、2023年度にも継続する。

## リスク特性パフォーマンス

コンプライアンスリスク特性を含むオペレーショナルリスク特性は依然として高く、リスク選好度を上回っている。これには、コンプライアンス（KYC）および信用リスクモデルに係るモデルリスクが含まれている。ラボバンクの運営面の損失の大部分は、業務遂行、外部不正およびプロセス実行不全において発生する。コンプライアンスに関連するリスクは主に、FECおよび業務遂行（顧客を公平に扱うことおよびデータ機密性を含む。）から生じる。オペレーショナルリスク特性を許容された水準にまで引き下げるため、改善プログラムを継続中である。今後を見据えると、人材を巡る競争が激化することが予想され、人材を確保・維持し、かつ現在の従業員を維持するための対策が実施されている。

### (3) 主要な動向および不確実性

当行は、外部環境の動向および不確実性を継続的に分析および監視している。政治、経済、社会、技術、環境および法律に関する変化は、刺激的なチャンスとリスクをもたらす可能性がある。

新たな戦略イニシアチブおよび転換を促進する当行の役割は、関連リスクおよび影響に対して常にバランスが取れている。当行は、外部事象の動向が当行の戦略的目標の実現にどのように影響を及ぼす可能性があるかを注意深く監視する。本章では、最も関連性のある外的な変化をまとめる。

#### 経済

ウクライナにおける戦争、アジアにおける緊張の高まりによる世界秩序の崩壊、世界的なパンデミックの影響および中央銀行によるイールドカーブ・コントロールが経済の不安定性とインフレを長期化させ、これによりソルベンシー危機やユーロ圏危機がもたらされる可能性がある。相互に接続された世界および脆弱なサプライチェーンという根本的な問題が、より明白になっている。サプライチェーンの根本的な変化は、当行のリスクモデル、価格設定、提案およびサービスを変化させる。世界的な債務の累積が続く中、流動性は利回りを求めて世界中を浮動している。株式や住宅用不動産などについて、バブルが形成されつつあると思われる。金融システムにおける銀行の役割は縮小しており、当行は、とりわけIT費用、決済および金融市場に関する規模の問題に直面している。競争は、より一層、世界を舞台に行われるようになるだろう。一般に、ヨーロッパにおける銀行の統合およびM&Aにビジネスチャンスを見出すことができる。ラボバンクは、F&Aセクターの資金調達のためのより良い世界的なシステムに貢献できる立場にあり、ホールセールの取引高を増やし、またリーシング等のその他の対象ポートフォリオを発展させることができた。

## 技術

破壊的革新によって顧客の期待は変化し、市場は、変化が激しく高度に個人化された関係、商品およびサービスを扱う多様なエコシステムへと移行している。資金調達および貸付は急速に変化しており、民間の個人および企業が第三者への融資およびベンチャー事業への投資資金のいずれをも提供するようになっている。大手IT企業は、自身の決済サービスに信用貸付や企業貸付などのその他の金融サービスを追加している。これにより、取引高およびマージンが減少する可能性がある。暗号通貨等の分散型金融は近年急速に成長しており、2022年度には部分的にデフレとなった。このことと中央銀行デジタル通貨（CBDC）は、銀行の貸借対照表に直接影響を及ぼす。デジタル化はまた、サイバー犯罪を激化させ、サプライチェーンの脆弱性およびシステムベンダーのリスクを増大させている。データ品質と可用性は、オペレーショナル・エクセレンス、商品・サービスの開発およびプライバシー規制を含む規制要件の遵守にとって、今なお重要な課題である。モデルおよび人工知能（AI）には、高度な厳密性とそれに見合うチェック・アンド・バランスが必要となるが、現在の労働市場においては、IT、データ、モデリングおよびAIに関する専門人材の獲得の可能性は限られている。技術はまた、さらなる自動化と実現可能な徹底したプロセスによりオペレーショナル・エクセレンスを達成し、「コントロールできる」ことを確立することについてラボバンクを支援している。これにより、さらなるデジタル化とビッグ・データが新たな可能性を切り開く中、当行のサービスは向上し顧客満足度が上昇する。

## 気候関連および環境

気候変動は、当行のポートフォリオに対する物理的リスクおよび移行リスクを通じて、当行の銀行業務に直接的な影響を及ぼしている。政府の決定および措置に一部起因する、より持続可能なビジネス・モデルへの転換を当行の顧客に強いる大きな圧力の結果として、移行リスクは増大している。当行のF&Aポートフォリオは、炭素、窒素およびその他の形態の汚染に関する課題に直面しており、タンパク質、乳製品および家畜については厳しく精査されるようになっている。F&Aセクターは、洪水、干ばつおよび山火事を引き起こす異常気象の影響を既に受けている。化石燃料を基盤とするセクターなどにおいてはいずれ座礁資産が生じることが予想されるほか、低位地帯の不動産の資産価値も悪影響を受ける可能性がある。さらに、生物多様性の喪失はほとんど取り返しのつかない状況になりつつあり、水や食料の危機をもたらし、また世界の一部の地域が居住不能となる可能性がある。このような直接的な影響に加えて、金融機関は、そのポートフォリオにおける気候関連リスクおよびESGリスクの評価、定量化および開示に関する複雑な要件への対応にも苦慮している。

## 社会および規制の状況

これらのリスクおよび不確実性があわさって政府への圧力が高まり、社会的な結束を弱めるとともに社会の二極化を促進させている。世界中の中産階級の人々が生活費への影響の打撃を受けていることも、これに拍車をかけている。同時に、IT、データ、モデリング、AI、ESGおよび規制の分野において必要とされるスキルを持つ人材の争奪戦が継続している。人員の離職率の高さや長期にわたる欠員は、労働人口が異なる嗜好を有するようになっているという変化を示唆するものであり、ラボバンクを含む雇用主はこれに適応しなければならない。銀行のサービスは、規制によりますます方向付けられるようになっている。注意義務、プライバシーおよびAMLに関する期待は、拡大を続けている。独立した法域間において重複する規制の一貫性の欠如は、規制に関する不確実性を増大させている。

#### (4) 経営委員会の責任表明

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（ラボバンク）の経営委員会は、同委員会が知る限りにおいて、以下を表明する。

- 財務書類が、ラボバンクおよび連結財務書類に含まれる会社の資産、負債、財政状態および利益に関する真正かつ公正な見解を示すものであること。
- 経営報告書が、報告日におけるラボバンクおよび財務書類にその情報が含まれている関連会社の状況、ならびにこれらの会計年度中における状況の経過に関する真正かつ公正な見解を示すものであること。
- 経営報告書が、内部リスクおよび制御システムの有効性に関する欠陥について十分な見識を示すものであること。
- 財務報告における内部統制に関する情報が、連結財務書類の注55に記載されていること。
- 経営報告書が、今後12ヶ月間におけるラボバンクの継続企業の前提に影響を与える可能性のある、ラボバンクが直面する主要なリスクおよび不確実性、ならびにその他の将来のリスクを説明していること。
- 統合報告フレームワークに従い公表される経営報告書が、完全なものであること。

#### 経営委員会

会長 ステファーン・デクラーネ  
CFO バス・ブラウワース  
委員 カーステン・コンスト  
委員 バート・ルアース  
委員 マリエル・リヒテンベルク  
委員 ベリー・マルティン  
委員 ジャニノ・フォス  
委員 フィリップ・ヴォロー

[前へ](#)      [次へ](#)

## (5) 財務報告に係る内部統制に対する経営陣からの報告

ラボバンクの経営委員会は、財務報告に係る適正な内部統制を確立し、維持する責任を負っている。経営陣にはまた、連結財務諸表の作成とその公正な表示の責任がある。年次報告書の対象期間の終了時に、ラボバンクの経営陣は、最高経営責任者（CEO）および最高財務責任者（CFO）の監督の下、両者も参加して、財務報告に係る内部統制の制度設計および運用状況の有効性の評価を実施した。ラボバンクの財務報告に係る内部統制は、一般に公正妥当と認められた会計原則に則り対外開示目的で財務諸表を作成する際の、財務報告の信頼性に関して合理的な保証を提供することを目的としたプロセスである。内部統制システムには、その設計がいかに優れていたとしても固有の限界というものがある。その限界のため、財務報告に係る内部統制では虚偽表示を防止または発見できない可能性もある。また内部統制の有効性に関する評価に基づく将来予測についても、状況の変化により内部統制の措置が不十分になる恐れ、あるいは方針や手続の遵守の度合いが低下する恐れがある。

経営陣は、トレッドウェイ委員会組織委員会（COSO）が2013年に設定した「内部統制の統合的枠組み」において定義された基準に基づき、2022年12月31日現在のラボバンクの財務報告に係る内部統制の有効性を評価した。

その評価に基づき、ラボバンクの経営委員会は、2022年12月31日現在において、全ての重要な側面において財務報告に係る内部統制が維持されていると結論付けた。

2022年12月31日に終了した年度のラボバンクの連結財務諸表を監査したプライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・ブイもまた、ラボバンクの財務報告に係る内部統制の有効性に関する経営陣の評価を検証した。

ステファーン・デクラーネ

バス・ブラウワース

ユトレヒト、2023年3月2日

内部統制に関する上記の記述は、サーベンス・オクスリー法第404条規定の要件に則した報告であると解釈すべきではない。

[前へ](#)

## (2) 【役員の状況】

男性の役員の数：4名、女性の役員の数：4名（女性の役員の割合：50%）

## (a) 監督委員会

2023年6月29日現在の当社監督委員会の構成員は次表のとおりである。

氏名	生年月日	役職	就任日	主要略歴	所有株式の種類および数
マリヤン (M.) トロンベッター	1963年11月1日	会長	2015年9月23日	監督取締役/ 経営コンサルタント	該当なし
ヨハン (J.) ファン・ホール	1960年2月24日	副会長	2021年12月8日	専門監督 取締役	該当なし
ペイトリ (P.H.M.) ホフステー	1961年4月6日		2016年12月14日	専門監督 取締役	該当なし
アリアン (A.A.J.M.) カンプ	1963年6月12日		2014年12月1日	起業家兼専門 監督取締役	該当なし
マルク (M.R.C.) ベンサール	1964年10月16日		2020年4月8日	専門監督 取締役	該当なし
パスカル (P.H.J.M.) フィゼー	1961年7月11日		2016年12月14日	専門監督 取締役/独立 アドバイザー	該当なし
ヘルト・ヤン (G.J.) ヴァン・デ ン・アッカー	1959年3月4日		2020年4月14日	専門監督 取締役	該当なし

## (b) 経営委員会

2023年6月29日現在の当社経営委員会の構成員は次表のとおりである。

氏名	生年月日	役職	就任日	主要略歴	所有株式の種類および数
ステファーン・デクラーネ	1964年11月24日	会長	2023年1月1日	2023年 ラボバンク入社 銀行業務経験 34年	該当なし
バス (B.C.) ブラウワース	1972年1月5日		2016年1月1日	2016年 ラボバンク入社 銀行業務経験 25年	該当なし
フィンセント・マーフテンベルグ	1976年9月19日		2023年4月1日	2023年 ラボバンク入社 銀行業務経験 23年	該当なし
ベリー (B.J.) マルティン	1965年11月16日		2009年7月1日	1990年 ラボバンク入社 銀行業務経験 33年	該当なし
カーステン (C.M.) コンスト	1974年9月12日		2017年9月1日	2010年 ラボバンク入社 銀行業務経験 21年	該当なし
パート (B.) ルアース	1971年9月3日		2017年9月1日	2016年 ラボバンク入社 銀行業務経験 26年	該当なし
マリエル (M.P.J.) リヒテンベルク	1967年10月5日		2017年9月1日	1995年 ラボバンク入社 銀行業務経験 28年	該当なし
ジャンノ (B.J.) フォス	1972年11月7日		2017年9月1日	2016年 ラボバンク入社 銀行業務経験 7年	該当なし
フィリップ (P.G.R) ヴォロー	1967年2月5日		2022年10月1日	2022年 ラボバンク入社 銀行業務経験 31年	該当なし

## 役員の報酬

## 経営委員会

経営委員会の報酬方針は、ラボバンクの協同組合としてのミッションを実現するため、貢献度およびリーダーシップに重点を置いている。報酬方針への変更は、承認のため一般加盟者理事会にかけられる。経営委員会のメンバーは4年間の任期で任命され、メンバーらの個々の報酬は、その特定期間について決定される。経営委員会のメンバーは、変動報酬を受領する資格を有さない。経営委員会の報酬方針は、2017年度に一般加盟者理事会によって承認され、2022年度において変更はなかった。

経営委員会の報酬方針は、経営委員会会長および経営委員会のメンバーという給与スケールを有する2つの集団によって構成されている。これらの給与スケールはオランダの業界間同業他社および代表的な欧州全体の銀行業界の同業他社との比較によって、定期的にベンチマークされる。経営委員会の報酬体系および給与スケールは下記のとおりである。

経営委員会の給与スケール		
単位：ユーロ	最低額	最高額
経営委員会の会長	884,000	1,154,400
経営委員会メンバー	477,000	884,000

経営委員会のメンバーは、給与とは別に、団体確定拠出制度である年金制度など、副次的雇用条件を受けている。2022年1月1日現在、年金を生じさせられる最高収入（法律により規制される。）は、108,612ユーロとなった。加えて、経営委員会のメンバーは、年金支給対象限度額を超過した年間固定収入の24%に相当する個別の年金予算を受領する。経営委員会のメンバーのために、通勤および出張のためのモビリティ・ポリシーが整えられている。

## 個別報酬

経営委員会の報酬については、連帯的な経営責任を指針としている。原則として、（CEOを除く）経営委員会の全ての職位は、同等の報酬水準である800,000ユーロを報酬として支払われる。

2022年度経営委員会報酬									
単位：千ユーロ	固定報酬			変動報酬		特別項目	年金費用 <sup>1</sup>	合計報酬	合計報酬の固定割合 <sup>2</sup>
	基本給与	報酬	福利厚生 <sup>3</sup>	変動報酬（1年）	変動報酬（複数年）				
経営委員会メンバー									
パス・ブラウース - CFO <sup>4</sup>	908	-	-	-	-	-	221	1,129	100%
エルス・デ・フロート - CRO <sup>5</sup>	792	-	20	-	-	-	193	1,005	100%
カーステン・コンスト - 法人顧客	800	-	-	-	-	-	195	995	100%
パート・ルアース - CITO	800	-	-	-	-	-	195	995	100%
マリエル・リヒテンベルク - 民間顧客 <sup>5</sup>	792	-	6	-	-	1	193	992	100%
ベリー・マルティン - ホールセール・アンド・ルーラル	884	-	20	-	-	-	215	1,119	100%
フィリップ・ヴォロー - CFECO <sup>6</sup>	337	-	-	300	398	10	82	1,127	38%
ジャニノ・フォス - CHRO <sup>5</sup>	775	-	-	-	-	-	189	964	100%
旧メンバー									
ウィバ・ドライヤー - 会長 <sup>7</sup>	735	-	-	-	-	-	179	914	100%
<b>合計</b>	<b>6,823</b>	<b>-</b>	<b>46</b>	<b>300</b>	<b>398</b>	<b>11</b>	<b>1,662</b>	<b>9,239</b>	<b>92%</b>

- 年金費用には、年金支給対象給与の上限額に基づく年金および年金支給対象給与の上限額についての報酬が含まれる。
- 経営委員会のメンバーは変動報酬を受領していないため、固定報酬と変動報酬の割合に関連性はない。
- 福利厚生は様々であり、リース車両の会計上の措置や住宅ローン金利の割引が含まれる。
- パス・ブラウースは、2022年10月1日から2022年12月31日までの期間について、経営委員会の臨時会長に（チーフ・ファイナンシャル・オフィサー（CFO）と兼任で）任命された。当該3ヶ月間について、基本給与は24,000ユーロ調整されている。
- 基本給与は、2022年3月1日時点の経営委員会メンバーの目標報酬水準に調整されている。
- フィリップ・ヴォローは、2022年10月1日付でチーフ・ファイナンシャル・エコノミック・クライム・オフィサー（CFECO）に任命された。同氏の任命に伴い、1年の変動報酬と呼ばれるサインオン（SRD2において「その他」に分類される。）が付与された。前雇用主における繰延変動報酬の損失を補償するために、パイアウトが付与されている。権利確定部分は複数年の変動報酬として考慮されている。特別項目は、異動費用の補償に関するものである。さらに、3ヶ月分の一時的住居費を当行が19,342ユーロを上限として負担している。
- ウィバ・ドライヤーは、2022年10月1日付で経営委員会会長を辞任し、2023年4月1日までは、同じ報酬を受け取りながら、新会長への業務の引き継ぎやいくつかの残りの仕事を完了させるために従業員として在籍する。2023年4月1日からは6ヶ月の通知期間が開始する。

フィリップ・ヴォローは、2022年10月1日付で経営委員会メンバーにチーフ・ファイナンシャル・エコノミック・クライム・オフィサー（CFECO）のポストで任命された。取締役会レベルにおけるこの非常にユニークな役割は、金融経済犯罪の分野における広く深いかつ国際的な専門知識を必要とするため、報酬水準は、例外的に、経営委員会の目標報酬水準よりも高くなっている。この例外は、一般加盟者理事会によって承認されている。ジャニノ・フォスおよびマリエル・リヒテンベルクの報酬に係る変更は、2021年度における再任によるものである。

2021年度経営委員会報酬									
単位：千ユーロ	固定報酬		変動報酬			特別項目	年金費用 <sup>1</sup>	合計報酬	合計報酬の固定割合 <sup>2</sup>
	基本給与	報酬	福利厚生 <sup>3</sup>	変動報酬（1年）	変動報酬（複数年）				
経営委員会メンバー									
ウィバ・ドライヤー - 会長	980	-	-	-	-	-	238	1,218	100%
パス・ブラウワース - CFO	884	-	-	-	-	-	215	1,099	100%
エルス・デ・フロート - CRO	750	-	20	-	-	-	183	953	100%
カーステン・コンスト - 法人顧客	800	-	0	-	-	-	195	995	100%
パート・ルアース - CITO <sup>4</sup>	750	-	-	-	-	21	183	954	98%
マリエル・リヒテンベルク - 民間顧客	750	-	6	-	-	-	183	939	100%
ベリー・マルティン - ホールセール・アンド・ルーラル	884	-	20	-	-	-	215	1,119	100%
ジャニノ・フォス - CHRO <sup>5</sup>	650	-	-	-	-	59	159	868	93%
旧メンバー									
イコ・セイフィンガ - CIO / COO <sup>6</sup>	500	-	-	-	-	750	122	1,372	100%
<b>合計</b>	<b>6,948</b>	<b>-</b>	<b>47</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>830</b>	<b>1,693</b>	<b>9,518</b>	<b>91%</b>

- 年金費用には、年金支給対象給与の上限額に基づく年金および年金支給対象給与の上限額についての報酬が含まれる。
- 経営委員会のメンバーは変動報酬を受領していないため、固定報酬と変動報酬の割合に関連性はない。
- 福利厚生は様々であり、リース車両の会計上の措置や住宅ローン金利の割引が含まれる。
- 2021年5月1日、パート・ルアースはCITOに任命された。「特別項目」は、以前の（経営委員会以外の）職位からの繰延報酬に関するものである。
- 「特別項目」は、以前の（経営委員会以外の）職位からの繰延報酬に関するものである。
- イコ・セイフィンガは、2021年9月1日に経営委員会のメンバーを辞任し、「特別項目」に記載されている退職金を受領する権利を有している。

## 個々の貸出金

2022年12月31日時点で経営委員会に在籍するメンバーの貸出金残高および平均金利は下記のとおりであった。

経営委員会貸出金		
単位：百万ユーロ	貸付残高	平均金利（％）
2022年12月31日付		
パス・ブラウワース	0.68	1.50
パート・ルアース	0.77	1.44
マリエル・リヒテンベルク	1.45	2.71
ジャニノ・フォス	1.14	1.58

表に含まれていない経営委員会のメンバーは、2022暦年末時点で、貸出金、前払金および保証金を一切受領していない。

## ラボバンク証書

経営委員会の複数のメンバーが個人的にラボバンク証書に投資しており、下表にて記載されている。

経営委員会のメンバーの証書		ラボバンク証書口数
2022年12月31日付		
カーステン・コンスト		840
マリエル・リヒテンベルク		1,398
ベリー・マルティン		26,084

## 監督委員会

監督委員会メンバー報酬額は、業界間のベンチマークおよび類似したポジションについての欧州全体の銀行のベンチマークの両方に基づいている。2016年度に定められた現行の報酬水準は、2022年度においても変更されなかった。2022年度における報酬額は下記のとおりであった。

2016年10月1日現在の報酬体系	
単位：ユーロ	報酬
会長	220,000
副会長	120,000
メンバー	90,000
通常の監督委員会の会長、追加額	20,000

## 個々人への報酬

2022年度監督委員会報酬				
単位：千ユーロ	固定報酬			
監督委員会メンバー	基本 給与 <sup>1</sup>	報酬 <sup>2</sup>	合計 報酬	合計報酬の 固定割合
マリヤン・トロンベッター（会長）	220	-	220	100%
ヨハン・ファン・ホール（副会長） <sup>3</sup>	108	-	108	100%
ヘルト・ヤン・ヴァン・デン・アッカー	90	-	90	100%
ペイトリ・ホフステー <sup>4</sup>	90	30	120	100%
アリアン・カンブ <sup>5</sup>	90	20	110	100%
マルク・ペンサール <sup>6</sup>	90	30	120	100%
パスカル・フィゼー <sup>7</sup>	90	20	110	100%
旧メンバー				
ヤン・ノイヘダフト <sup>8</sup>	31	-	31	100%
アネット・アリス <sup>9</sup>	84	-	84	100%
<b>合計</b>	<b>893</b>	<b>100</b>	<b>993</b>	<b>100%</b>

1 ラボバンクの監督委員会メンバーとしての報酬

2 監督委員会会長としての報酬

3 ヨハン・ファン・ホールは、2022年5月25日より監督委員会副会長に任命された。

4 この報酬は、監査委員会会長として受領した金額およびKYC委員会のメンバーとしての追加報酬に相当する。

5 この報酬は、企業法務委員会会長として受領した金額に相当する。

6 この報酬は、リスク委員会会長として受領した金額およびKYC委員会のメンバーとしての追加報酬に相当する。

7 この報酬は、報酬・人事委員会会長として受領した金額に相当する。

8 ヤン・ノイヘダフトは、2022年4月13日に監督委員会のメンバーおよび副会長を辞任した。報酬額は年度の一部を反映している。

9 アネット・アリスは、2022年12月7日に監督委員会のメンバーを辞任した。報酬額は年度の一部を反映している。

2021年度監督委員会報酬				
単位：千ユーロ	固定報酬			
監督委員会メンバー	基本 給与 <sup>1</sup>	報酬 <sup>2</sup>	合計 報酬	合計報酬の 固定割合
マリヤン・トロンベッター（会長） <sup>3</sup>	148	14	162	100%
ヤン・ノイヘダフト（副会長） <sup>4</sup>	98	15	113	100%
ヘルト・ヤン・ヴァン・デン・アッカー <sup>5</sup>	64	-	64	100%
アネット・アリス	90	-	90	100%
ヨハン・ファン・ホール <sup>6</sup>	6	-	6	100%
ペイトリ・ホフステ <sup>7</sup>	90	30	120	100%
アリアン・カンブ	90	20	110	100%
マルク・ペンサール <sup>8</sup>	90	16	106	100%
パスカル・フィゼ <sup>9</sup>	90	6	96	100%
旧メンバー				
ロン・ティアリンク <sup>10</sup>	160	-	160	100%
<b>合計</b>	<b>926</b>	<b>100</b>	<b>1,026</b>	<b>100%</b>

1 ラボバンクの監督委員会メンバーとしての報酬

2 監督委員会会長としての報酬

3 この報酬は、2021年9月21日まで副会長、報酬・人事委員会会長、そして指名委員会会長を務めていたことによる。2021年9月22日付で、マリヤン・トロンベッターは監督委員会会長に任命された。

4 この報酬は、2021年9月21日までリスク委員会会長として、また、2021年9月22日から副会長として受領した金額に相当する。報酬額は年度の一部を反映している。

5 ヘルト・ヤン・ヴァン・デン・アッカーは、2021年4月14日に監督委員会のメンバーに任命された。報酬額は年度の一部を反映している。

6 ヨハン・ファン・ホールは、2021年12月8日に監督委員会のメンバーに任命された。報酬額は年度の一部を反映している。

7 この報酬は、監査委員会会長として受領した金額および2021年1月1日からのKYC委員会のメンバーとしての追加報酬に相当する。

8 この報酬は、2021年9月22日からリスク委員会会長として受領した金額および2021年1月1日からのKYC委員会のメンバーとしての追加報酬に相当する。報酬額は年度の一部を反映している。

9 この報酬は、2021年9月22日から報酬・人事委員会会長として受領した金額に相当する。報酬額は年度の一部を反映している。

10 ロン・ティアリンクは、2021年9月22日に監督委員会の会長を辞任した。報酬額は年度の一部を反映している。

## 個々人の貸出金

2022年12月31日時点で監督委員会に在籍するメンバーの未払貸出金および平均金利は下記のとおりであった。

<b>監督委員会のメンバーごとの貸出金</b>		
単位：百万ユーロ	貸付残高	平均金利(%)
2022年12月31日現在		
アリアン・カンブ	1,78	3,50
マリヤン・トロンペッター	0,61	2,95

表に含まれていない監督委員会のメンバーは、2022暦年末時点で、貸出金、前払金および保証金を一切受領していない。

#### 役員が受けている特別の利益

2022年度における経営委員会に対する当社の貸出金、前渡金ないし保証金の額は4.0百万ユーロ（2021年度：3.4百万ユーロ）であった。2022年度における監督委員会の構成員に対する当社の貸出金、前渡金ないし保証金の額は2.4百万ユーロ（2021年度：1.8百万ユーロ）であった。

## (3) 【監査の状況】

## 監督委員会の活動状況

## 会合および出席状況

2022年度中、監督委員会については通常会合が13回開催され、そのほとんどが対面形式であった。監督委員会の通常会合には、経営委員会の構成員も全員参加した。通常会合とは別に、監督委員会は2022年度中に内部会合（経営委員会の議長も参加する場合もあった。）も開催した（9回）。当該内部会合は、主に採用および指名に関する事項ならびに監督委員会の自己評価の結果につき協議するためのものであった。監督委員会およびその各委員会の会合に係る詳細は、以下の表のとおりである。

## 2022年度の監督委員会およびその各委員会の概況

監督委員会およびその常設委員会の構成および会合出席率（2022年12月31日現在）						
会合	監督委員会	リスク委員会	監査委員会	協同組合問題委員会	報酬・人事委員会	指名委員会
開催回数	13回	8回	7回	6回	13回	14回
マリヤン・トロンベッター	13/13 (会長)	4/8 <sup>1</sup>	2/7 <sup>3</sup>	6/6	13/13	14/14 (会長)
ヘルト・ヤン・ヴァン・デン・アッカー	13/13	7/8	-	-	11/13	12/14
アネット・アリス <sup>2</sup>	12/13	-	5/7	-	13/13	13/14
ヨハン・ファン・ホール	13/13 (副会長)	4/8 <sup>1</sup>	5/7 <sup>3</sup>	6/6	5/13 <sup>3</sup>	6/14 <sup>3</sup>
ペイトリ・ホフステー	13/13	8/8	7/7 (会長)	6/6	-	-
アリアン・カンブ	13/13	8/8	-	6/6 (会長)	-	-
ヤン・ノイヘダフト <sup>4</sup>	1/13	-	-	-	-	-
マルク・ペンサール	13/13	8/8 (会長)	6/7	6/6	-	-
パスカル・フィゼー	13/13	-	7/7	-	13/13 (会長)	14/14

- 1 2022年6月に、マリヤン・トロンベッターはリスク委員会の構成員となり、ヨハン・ファン・ホールはリスク委員会の構成員を退任した
- 2 アネット・アリスは12月に退任した
- 3 2022年6月に、マリヤン・トロンベッターは監査委員会の構成員を退任し、ヨハン・ファン・ホールは監査委員会、報酬・人事委員会および指名委員会の構成員となった
- 4 ヤン・ノイヘダフトは2022年4月に行われた一般加盟者理事会の会合において退任した。

監督委員会は、社外での会合も開催し、これには経営委員会の構成員も参加する場合もあった。当該会合においては、幅広い戦略課題につき徹底追究するかたちの発表および協議が行われた。これには戦略アップデート・プロセスの一環としての戦略分析、ならびにDLL、ラボ・カーボン・バンク、顧客サービス、保険、イノベーション、テクノロジーおよびデジタル化、住宅ローン・ポートフォリオに係る動向が含まれる。社外会合は、地方銀行またはラボバンクの子会社の会議室にて行われた。

## リスク委員会

### 一般的な任務および職務

リスク委員会は、リスク・ガバナンス枠組み、リスク管理システムおよびリスク選好に係る当行の動向および実施状況につき、監督委員会がその完全性および質を監督するための判断材料を準備する。これには、とりわけ当行のリスク分析シナリオの見直しおよび効果的な再検討、ならびに強固なリスク文化の下でのリスク認識の喚起が含まれる。監督委員会およびリスク委員会に対して提供されるリスク情報の一般的な流れについては、四半期ごとに統合リスク報告書（財務および非財務リスクに係る報告書の完全版）がまず監督委員会のリスク委員会によって検討され、その後監督委員会に回されるとの流れが必須となっている。リスク委員会への提出に先立ち、統合リスク報告書はリスク管理委員会（RMC）のグループ委員会および経営委員会によって検討されている。

### 議題

2022年度を通してリスク委員会は、財務危機担当チームによるアップデートを通じ、ロシア・ウクライナ紛争の状況ならびに当該紛争が当行、当行の顧客および当行のとする軽減措置に対して与える影響について、幅広く報告を受けてきた。当該アップデートでは、（業界、中央銀行、マクロ経済の）動向、エクスポージャ、顧客、流動性および資本、規制の動向、ならびに制裁を含む財務・非財務リスクにつき詳細に取り上げられた。これに加え、リスク委員会はEU/世界が実施する包括的制裁の状況、進捗および施行につき頻繁に情報のアップデートを受けた。

またリスク委員会は、統合リスク（とりわけ市場リスク、金利リスク、事業リスク、オペレーショナル・リスクを含む、財務・非財務リスクの全カテゴリーにつき網羅するもの）に係る四半期報告書につき幅広く協議した。リスク委員会は、ICAAP/ILAAP、グループのリスク選好報告書、グループの回復計画およびグループの報酬方針といった、規制に関わる重要議題の承認について、監督委員会に対して助言を行った。例年同様、リスク管理機能（RMF）の年次自己評価およびRMFの監査レビューにつき議論が行われた。さらにリスク委員会は、商品ガバナンス（PARP）の状況につき定期的に報告を受け、またホールセール・アンド・ルーラル部門およびDLLの（世界規模の）KYC/AMLプログラムに係る四半期ごとのアップデートにつき幅広く協議した。最後に、ITリスク、サイバーリスクおよびITテクノロジー/テクノロジーの刷新に係る動向も、2022年度中にリスク委員会が注視し再検討してきた項目であった。

### ハイライト

2022年度中、リスク委員会はECBの監督上の期待が当行のインタレスト・オンリー住宅ローン・ポートフォリオに対して与える影響につき幅広く協議した。改定後のハウジング戦略（ウォーネン・イン・コントロール・プラン）についての最新状況も報告された。リスクおよび完全性の観点においては、ワン・ラボ・カルチャー（ORC）プランの状況および進捗ならびにその後のカルチャー・ダッシュボードの適応がリスク委員会のアジェンダのハイライトであった。コンプライアンス回帰プラン（信用リスク・モデリング）の動向およびECBのレバレッジ取引に関する通知の影響も議論の対象であった。最後に、リスク委員会は持続可能性に対するコミットメント・プロセスにつき深く掘り下げ、戦略、規制およびポリシーを含め、ラボバンクがいかにして持続可能性に対するコミットメントを管理しているかの概要につき総合的な説明を受けた。

## 監査委員会

### 一般的な任務および職務

監査委員会は、ラボバンクの財務報告、ラボバンクの内部統制システム枠組みの効果、外部監査役、ラボバンク・グループの内部監査機能、ならびにラボバンク・グループのコンプライアンスおよびリスク機能の作動につき、監督委員会がその完全性および質に係るあらゆる事項につき判断する上での判断材料を準備する。監査委員会は、監督委員会の要請を受けまたは自発的に、手続規則に記載の事項につき監督委員会に対して推奨案を提出する。

### 会合

2022年度中、監査委員会は8回招集されたほか、2023年度予算案に係る協議の準備のためのワーキング・セッションが一度開催され、リスク委員会と監査委員会の合同会合も3回開催された。監督委員会のための研修セッションは、監査委員会の要請により2回開催された（継続研修に関する取組みの概要については以下を参照のこと）。内部監査役、外部監査役およびチーフ・コンプライアンス・オフィサーは、監査委員会の全会合に出席しており、監査委員会は各内部監査役および各外部監査役とのプライベート・セッションも年に一度開催している。

### 議題

監査委員会のアジェンダにおいて経常的に協議および再検討の議題として取り上げられるのは、（四半期ごとに協議される）財務業績報告書およびWIN報告書、金融市場の動向のうち当行に関わるものに係る最新情報、内部監査に係る四半期報告書、ならびにコンプライアンス機能に係る半期報告である。外部監督者とのやりとりに係る最新情報も、監査委員会の会合のたびに提出される。

監督委員会による予算案の承認および中間計画の協議に先立ち、監査委員会は該当事業部門の担当CF0も交えたワーキング・セッションにおいて、当該事業部門に係る計画について協議した。その後、同委員会はとりわけラボバンクの戦略の更新プロセス、持続可能性目標、規制遵守プログラム、経済的、地政学的、社会的および技術的動向の影響、ならびに気候およびESG関連の課題および規制その他の想定される重要な仮定を踏まえ、経営委員会とともに予算案を見直した。

監査委員会が2022年度に特に注目していたのは、重大な移行およびプログラムに関する様々な報告である。これには当行の融資&リスク・データ・プログラムおよび各種システム、ならびにバーゼルIVプログラムが含まれる。当行のセグメントごとの財務業績に係る議論に加え、同委員会はDLLおよびBPDの業績について協議し、ITセキュリティー、IT費用およびITポートフォリオの動向について検討した。

監査委員会は、財務諸表、プレスリリース、インパクト・レポートおよび第3の柱(Pillar III)レポートを含む、半期報告書および年次報告書を確認した。監査委員会は、これらの報告書を確認する過程で、また内部監査役および外部監査役の作成する監査報告書を根拠として、慎重な判断および予測を要する、重大な会計方針および報告事項の適用につき再検討した。当該検討事項には、貸出金減損、貸倒引当金のモデル結果につきトップレベルで行われる調整、法律上の要求および法律規定の評価、ならびに税務およびその他のポジションに係る動向が含まれる。加えて、監査委員会は、主要非財務データの開示、および持続可能性に係る報告を含めた統合型報告アプローチについても見直した。監査委員会は、当行が年次報告書、インパクト・レポートおよびパリへの道レポートにおける非財務業績および持続可能性に関する報告を充実させたことを歓迎する。監査委員会は、財務報告に係る内部統制についての経営陣からの報告を検討し、特にITセキュリティー、貸出金の分類および貸出金減損に係る統制に注目した。

監査委員会は毎年、内部監査役の監査計画につき協議および承認し、内部監査憲章を見直す。監査委員会は、内部監査に係る四半期報告書を参照しながら、当行の統制環境の質、監査上判明した事項への対応状況、および内部監査機能の働きにつき協議した。さらに監査委員会は、資金調達計画ならびに資産および負債運用方針につき、見直しおよび協議を行った。

監査委員会は実施済みの自己評価をもとに、内部監査機能の質につき評価を行い、同機能の実績、継続的な進歩および質を高く評価している。監査委員会は、改訂されたコンプライアンス憲章および年間コンプライアンス計画を承認し、コンプライアンス機能の自己評価および当該評価に対する内部監査担当部門の評価報告書についてリスク委員会とともに協議した。両委員会は、コンプライアンス機能の成熟のため、ならびに前回の評価において特定された要注意分野および同機能の役割や条件に係る新たな動向に対処するための、2022年度中の歩みを歓迎する。

同委員会は、外部監査人(プライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・ブイ(PwC))の監査計画を承認し、半期報告書、年次報告書、COREPおよびFINREP報告書ならびに非財務情報のそれぞれに対する外部監査人の監査報告書について協議した。監査委員会は外部監査人の独立性を監視してきた。同委員会は、監査人からの洞察に満ちた報告および監査人との協議、ならびに監査チームによる年次評価に対する監査人の対応およびエンゲージメントを称賛している。

## 協同組合問題委員会

### 一般的な任務および職務

協同組合問題委員会(CCA)は、当行の協同組合としての構造、組織およびアイデンティティに係るあらゆる事項につき監督委員会に対して助言を行い、監督委員会が必要な判断を行う際の材料を準備する。その中身は、(i)当行の協同組合としての組織および運営に係る経営委員会作成の報告書を評価すること、(ii)協同組合に関する問題につき、経営委員会の要請を受けてまたは自発的に経営委員会に対して助言を提示すること、ならびに(iii)当行および各事業部によって策定された持続可能性ターゲットに付随する、持続可能性に係る目標、ビジョンおよび戦略に関するものを含む、顧客、市場またはサービスに関連する議題につき、経営委員会の要請を受けてまたは自発的に経営委員会に対して助言を行うことである。

## 議題

2022年度中、協同組合問題委員会は、ラボバンクの更新後の戦略プロセスならびにより広範囲に及ぶ持続可能性戦略の一環としての3つの移行（金融に係る一体性、エネルギーおよび食料）も考慮しつつ、協同組合の刷新を進めることに焦点を当てていた。下半期については、窒素問題が協同組合問題委員会の議題の中心であった。最終的に、2022年度の協同組合問題委員会の議題のうち、約40%は協同組合ガバナンスに関するもの、20%は窒素問題に関するもの、40%は移行および持続可能性を含む事業関連のものであった。

## 報酬・人事委員会

### 一般的な任務および職務

報酬・人事委員会（R&HR）は、報酬、ならびに組織の発展および改革、戦略的人員計画、パフォーマンス管理の計画および評価、従業員エンゲージメントおよびその他最新の人事問題といった人事および組織一般に係る問題につき、監督委員会が判断する上での判断材料を準備する。加えて、報酬・人事委員会は、これらの課題が当行のリスクおよびリスク管理にもたらす影響についても、当行の利害関係者の長期的な利益および社会慣習上の許容範囲、さらにはラボバンクの長期的な事業、リスク選好、業績および統制環境をも考慮しながら検討する。報酬・人事委員会は、リスク委員会との協力のもと、報酬制度により生じるインセンティブの評価を行っており、また管理業務を担う上級経営者の報酬については直接監督している。

固定および変動報酬に係る情報のほか、ラボバンク・グループ内における在籍、退社および入社する者への諸手当に係る情報も掲載される。年間報告書に基づき、報酬・人事委員会は、監督委員会がラボバンク・グループ報酬方針に関する判断を行う場合に助言し、またラボバンク・グループ内において最も高額な収入を得ている従業員層に係る報酬実務を評価する。さらに、報酬・人事委員会は、報酬方針およびその実施につき規定する一般原則を（最低でも年に一度）見直すため、中枢部にて行う独立した内部評価の準備作業を行う。ラボバンクは良識的かつ節度のある持続可能な報酬方針を追求している。

報酬一般および変動報酬に係る情報については、本報告書の「報酬」の項を参照のこと。

## 議題

2022年度中、報酬・人事委員会は、経営委員会の各構成員の報酬、（リスク）文化およびワン・ラボバンク・カルチャー・プラン、ハイブリッドな勤務形態（ラボバンク@エニーウェア）、幹部向けの報酬方針、業績および健全性、戦略的人員計画、人材戦略、人事部の再編、不祥事・不正行為および廉潔性に関する報告、ならびに従業員エンゲージメントといった一般的な議題について検討した。

報酬・人事委員会は、新たに指名された経営委員会会長およびチーフ・ファイナンシャル・エコノミック・クライム（FEC）オフィサーの報酬案につき、一般加盟者理事会（GMC）の人事・報酬委員会に意見を求めた上で、助言を行った。また他の経営委員会構成員の報酬についても、GMCの定めた給与体系の範囲内にて見直しを行った。

経営委員会および監督委員会の報酬方針を評価するための段取りもなされ、当該評価は2023年度に実施されることとなった。

同委員会は、根本原因分析とラボバンク文化、DNBの変化対応能力とリーダーシップ評価、技能と研修、機動的な働き方、および多様性と一体性といった具体的な人事関連テーマについても深く掘り下げた。

報酬・人事委員会は、年次グロー！サイクルに従って、経営委員会の各構成員の評価を行い、彼らに対してなされたフィードバックが、適切な文書としてまとめられるように取り計らった。同委員会は、いずれの場合もラボバンク・グループ報酬方針に定めるガバナンスに従って、新入社員向けのごく数件の大規模パイアウトおよびサインオン・ボーナス、ならびに事業部門の縮小に関連する繰延変額給与の支払い1件の承認について、監督委員会に対して助言を行った。

加えて、報酬・人事委員会は、経営委員会の業績目標および特定スタッフ（本用語については本報告書の報酬の項の説明を参照のこと。）のグループ目標についても協議した。同委員会は監督委員会のために、ラボバンク・グループ全体の変動報酬に係る合計支出とその潜在的リスク評価に関する準備作業、および特定スタッフに分類される従業員の個別の変動報酬に関する準備作業を行った。最後に、報酬・人事委員会は年次報告書内の報酬の項につき、GMCの人事・報酬委員会への提出前に検討を行った。

## 指名委員会

### 一般的な職務および任務

指名委員会は、監督委員会が監督委員会、経営委員会およびそれ以上の上級経営者のポストの構成ならびに関連する指名および再指名につき判断する上での助言を行う。

監督委員会または経営委員会に欠員が生じた場合、一般加盟者理事会の人事・報酬委員会からの助言を受けた後、監督委員会がプロフィールを採択する。当該プロフィールは、とりわけ当該委員会の集合体としての現在の知識、スキルおよび専門性、ならびに委員会における当該職位または取締役に関して具体的に求められる要件に基づくものである。当該プロフィールに従い、多くの場合は管理職専門の人材斡旋会社の力も借りながら、長い候補者リストが作成される。何度も検討を繰り返した上で、指名委員会は、監督委員会の構成員ならびに多くの場合は経営委員会議長およびCHROも同席する一次面接へと進む、有望な候補者を数人選抜する。当該面接の結果、相互に好意的な印象を得られた場合は、他の監督委員会構成員および対象の職位によっては経営委員会の構成員との複数回の面接へと進むこととなる。経営委員会の構成員については、選抜過程の一環として最終候補者につき外部評価を実施する場合もある。候補者が1名に絞られ次第、コンプライアンスおよび誠実性に係るさらなる検査が実施され、異論が生じなければ、外部監督当局による適格性審査手続きが開始され、労使協議会は（経営委員会構成員については）助言または（監督委員会構成員については）異議なし表明の提供を求められる。そして監督委員会構成員の候補者については、指名のためGMCにおいてノミネートされる前に、GMCの人事・報酬委員会が助言を行う。

経営委員会の構成員は監督委員会によって指名され、監督委員会の構成員は一般加盟者理事会によって指名される。

## 議題

指名委員会はとりわけ、経営委員会および監督委員会の引継計画を変更し、当該変更につき一般加盟者理事会（GMC）の人事・報酬委員会と協議した。同委員会は、各委員会の引継計画およびプロフィールに基づき、監督委員会および経営委員会の人事異動につき監督委員会に対して助言を行った。

指名委員会は2022年度中、ステファーン・デクラーネを新たな経営委員会議長、フィリップ・ヴォローを新たなチーフ・ファイナンシャル・エコノミック・クライム・オフィサー、およびフィンセント・マーフテンベルグを新たなチーフ・リスク・オフィサー（DNB / ECBの承認および労使協議会の前向きな助言を得られることを条件として、2023年4月1日付にて就任）として指名することにつき、慎重に準備し監督委員会に対して助言を行った。これらの経営委員会構成員は、極めて広範囲に及びかつ慎重に策定された手続き、およびとりわけGMCの人事・報酬委員会、労使協議会および外部アドバイザーとの協議を経て、監督委員会により指名された。

2022年4月に、ヤン・ノイヘダフトは残念ながら健康上の理由から監督委員会の構成員を退任することとなった。監督委員会は、ヨハン・ファン・ホールを同氏の後継者として副会長に指名した。アネット・アリスは、2期目の続投には応じないことを表明した上で、2022年12月に監督委員会構成員を辞任した。引継計画に規定されている監督委員会の望ましい構成を念頭に、指名委員会は3つのプロフィール（リスクおよびバンキング、持続可能性および気候、ならびにデジタル化、ITおよびイノベーションのプロフィール）につき、監督委員会構成員の採用および選定手続きを開始した。年度末を目前に控えた頃、監督委員会は候補者1名をGMCの人事・報酬委員会に対して推薦し助言を求めることを決定した。

引継計画において、監督委員会は持続可能性および気候変動に係る具体的な知識および経験を有する構成員を迎え、監督委員会を増員することを提唱している。多様性が真剣に考慮されており、男女比は少なくとも30対70、理想は50対50であるべきとされ、文化的多様性および国際的バックグラウンドについても目を向ける。特筆すべきは、経営委員会、GMCの加盟者および労使協議会が当該欠員を埋める候補者を推薦する権利が有効化されたことである。指名委員会は、アリアン・キャンプの3期目 / 2年間の再任についても準備および助言を行った。

同委員会は、経営委員会および監督委員会の適性につき評価し、規制に従ってECBおよびDNBの共同監督チームに対して報告を行った。加えて、指名委員会は潜在的な社内外の候補者に係る人材情報ルートを見直し、経営委員会の引継計画につき協議した。指名委員会の構成員は、幹部との個別の面談を何度も行った。また新任最高幹部、有望な人材および行内の文化的に多様な人材と、それぞれグループ単位での面談も実施された。

経営委員会内の職位に係る個別の職務プロフィールのみならず、経営委員会および監督委員会自体のプロフィールも更新された。

指名委員会は、経営委員会構成員および監督委員会構成員が、ラボバンク外においてどのような立場で利益を得ているか、ならびに贈答品を渡されたり接待を受けたりしているかにつき協議した。人材管理の一環として、また監督委員会および経営委員会の潜在的な候補者を見つけ出し評価する意味においても、指名委員会は定期的に（ジェンダー）多様性に関する議題を取り扱っている。

監督委員会の構成員の詳細については、上記「(2)役員の状況」を参照。

内部監査の状況等

ラボバンクには、オペレーショナル監査、コンプライアンス監査、IT監査、ローン（評価）監査および財務報告に対する内部統制に係る監査を行う内部監査部門（「オーディット・ラボバンク」）が存在する。

外国監査公認会計士等の選任および監査報酬

(イ) 外国監査公認会計士等の選任

オランダにおける監査法人の強制ローテーション制度に従い、2016年1月1日を期首とする会計年度より、ラボバンクの独立した会計監査人としての業務はアーンスト・アンド・ヤング・アカウンタンツ・エルエルピーからプライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・ブイに引き継がれた。

(ロ) 外国監査公認会計士等の評価

該当なし。

(ハ) 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

ラボバンクの独立した会計監査人であるプライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・ブイ（「PwC」）ならびにその提携事務所および/または関連会社が、ラボバンクおよびその子会社に対して2021年度および2022年度に提供したサービスに係る費用は、以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2021年度		
	PwCオランダ	PwCネットワークの その他の事務所	合計
監査業務	8.7	9.2	17.9
その他の監査業務	1.6	0.4	2.0
税務助言業務	-	0.3	0.3
その他の非監査業務	-	-	-
<b>合計</b>	<b>10.3</b>	<b>9.9</b>	<b>20.2</b>

単位：百万ユーロ	2022年度		
	PwCオランダ	PwCネットワークの その他の事務所	合計
監査業務	8.7	9.3	18.0
その他の監査業務	2.5	0.6	3.1
税務助言業務	-	0.2	0.2
その他の非監査業務	-	0.3	0.3
<b>合計</b>	<b>11.2</b>	<b>10.4</b>	<b>21.6</b>

上記の監査報酬は、ラボバンクならびにPwCおよび全世界のPwCネットワークに属するその他の提携事務所（税務サービスおよびアドバイザリー・グループを含む。）の監査を受けるラボバンクの連結グループ事業体に関連するものである。当該監査報酬は、財務諸表の監査に関連するものであり、当該監査が当該会計年度中に実施されたか否かは問わない。

(二) その他重要な報酬の内容

該当なし

(ホ) 外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

主にコンプライアンス関連業務、翻訳業務、相談業務等が含まれる。

(ハ) 監査報酬の決定方針

該当なし

(4) 【役員の報酬等】

該当なし。

(5) 【株式の保有状況】

該当なし。

## 第6 【経理の状況】

ラボバンクの個別財務諸表は、オランダ民法典第2編第9章に記載されている財務報告要件に基づいて作成されている。これらの会計原則は、参加持分（およびジョイント・ベンチャー）の測定を除き、欧州連合により採択された国際財務報告基準（以下「IFRS」という）に準拠し、オランダ民法典第2編第9章に記載されている財務報告要件に基づき作成されているラボバンク・グループの連結財務諸表の作成時に用いられる会計原則と同じである。参加持分（およびジョイント・ベンチャー）は純資産価値で測定されている。国際会計基準審議会により公表されたIFRSと日本において一般に公正妥当と認められる会計原則の主要な相違は、「4 国際財務報告基準(IFRS)と日本における会計原則及び会計慣行の相違」で説明されている。

以下に記載されている邦文の2022年度のラボバンク・グループの連結財務諸表およびラボバンクの個別財務諸表は原文の財務書類を翻訳したものであり、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の規定に従って作成されている。

オランダ語による原文のコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（ラボバンク）の2022年12月31日に終了した年度の個別財務諸表および連結財務諸表は、オランダにおける当行の独立した監査人かつ公認会計士法第1条の3第7項に規定する外国監査法人等であるプライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・ブイの監査を受けており、それらに関する監査報告書が2023年3月2日付で発行されている。

なお、上記2022年度の連結財務諸表および個別財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項第1号および「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」（昭和32年大蔵省令第12号）第1条の2の規定により、外国監査法人等により監査証明に相当すると認められる証明を受けているため、本邦の公認会計士または監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を受けていない。

2022年度のラボバンク・グループの連結財務諸表およびラボバンクの個別財務諸表はユーロで表示されている。以下の財務書類で表示された円貨額は、利用者の便宜のためであり、財務諸表等規則第134条の規定に従って、2023年3月9日現在の東京外国為替市場における対顧客電信直物売買相場仲値である1ユーロ = 144.53円の換算レートで換算されたものである。

財務書類の円換算表示ならびに「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」および「4 国際財務報告基準(IFRS)と日本における会計原則及び会計慣行の相違」はオランダにおいて公表された財務書類には記載されておらず、当該事項における財務書類への参照事項を除き、未監査である。

## 1 【財務書類】

## 連結財政状態計算書

連結財政状態計算書	注記	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在 <sup>1</sup>	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>資産</b>					
現金および現金同等物	6	129,580	18,728,197	120,534	17,420,779
金融機関に対する貸出金および預け金	7	11,121	1,607,318	22,067	3,189,344
売買目的金融資産	8	2,742	396,301	2,490	359,880
強制的に公正価値で測定される金融資産	9	2,302	332,708	2,506	362,192
デリバティブ	10	26,865	3,882,798	22,971	3,319,999
顧客に対する貸出金および預け金	11	428,861	61,983,280	437,001	63,159,755
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	12	11,495	1,661,372	13,565	1,960,549
関連会社および共同支配企業への投資	13	1,679	242,666	2,282	329,817
のれんおよびその他無形資産	14	847	122,417	678	97,991
有形固定資産	15	4,265	616,420	4,432	640,557
投資不動産	16	562	81,226	438	63,304
当期税金資産		105	15,176	133	19,222
繰延税金資産	26	800	115,624	803	116,058
その他資産	17	7,039	1,017,347	9,258	1,338,059
売却目的固定資産	18	250	36,133	73	10,551
<b>資産合計</b>		<b>628,513</b>	<b>90,838,984</b>	<b>639,231</b>	<b>92,388,056</b>

1 表示の組替後。注記2.1を参照のこと。

	注記	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>負債</b>					
金融機関預り金	19	31,543	4,558,910	72,678	10,504,151
顧客預り金	20	396,472	57,302,098	372,381	53,820,226
発行済負債証券	21	112,307	16,231,731	109,272	15,793,082
売買目的金融負債	22	1,543	223,010	1,424	205,811
公正価値測定に指定した金融負債	23	2,599	375,633	3,840	554,995
デリバティブ	10	20,198	2,919,217	18,710	2,704,156
その他負債	24	5,850	845,501	5,324	769,478
引当金	25	885	127,909	1,072	154,936
当期税金負債		433	62,581	759	109,698
繰延税金負債	26	229	33,097	343	49,574
劣後債務	28	10,096	1,459,175	10,026	1,449,058
<b>負債合計</b>		<b>582,155</b>	<b>84,138,862</b>	<b>595,829</b>	<b>86,115,165</b>
<b>資本</b>					
準備金および利益剰余金	30	33,029	4,773,681	31,097	4,494,449
ラボバンクにより発行された資本性金融商品					
- ラボバンク証書	31	7,825	1,130,947	7,825	1,130,947
- 資本証券	32	4,971	718,459	3,978	574,940
		<b>12,796</b>	<b>1,849,406</b>	<b>11,803</b>	<b>1,705,888</b>
非支配持分	33	533	77,034	502	72,554
<b>資本合計</b>		<b>46,358</b>	<b>6,700,122</b>	<b>43,402</b>	<b>6,272,891</b>
<b>負債および資本の合計</b>		<b>628,513</b>	<b>90,838,984</b>	<b>639,231</b>	<b>92,388,056</b>

## 連結損益計算書

連結損益計算書	注記	2022年12月31日 に終了した年度		2021年12月31日 に終了した年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
実効金利法を使用して認識する金融資産からの受取利息	35	15,538	2,245,707	12,051	1,741,731
その他の受取利息	35	455	65,761	1,212	175,170
支払利息	35	6,844	989,163	4,912	709,931
<b>純受取利息</b>	<b>35</b>	<b>9,149</b>	<b>1,322,305</b>	<b>8,351</b>	<b>1,206,970</b>
受取手数料	36	2,432	351,497	2,301	332,564
支払手数料	36	326	47,117	293	42,347
<b>純受取手数料</b>	<b>36</b>	<b>2,106</b>	<b>304,380</b>	<b>2,008</b>	<b>290,216</b>
その他の営業活動による収益	37	2,350	339,646	2,567	371,009
その他の営業活動による費用	37	1,789	258,564	1,963	283,712
<b>その他の営業活動による純利益</b>	<b>37</b>	<b>561</b>	<b>81,081</b>	<b>604</b>	<b>87,296</b>
関連会社および共同支配企業への投資からの利益	38	115	16,621	334	48,273
償却原価で測定する金融資産の認識中止から生じた利益 / (損失)		(20)	(2,891)	(3)	(434)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益 / (損失)	39	111	16,043	676	97,702
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る利益 / (損失)		(159)	(22,980)	136	19,656
その他収益	40	221	31,941	63	9,105
<b>収益合計</b>		<b>12,084</b>	<b>1,746,501</b>	<b>12,169</b>	<b>1,758,786</b>
人件費	41	5,023	725,974	4,657	673,076
その他一般管理費	42	1,689	244,111	2,035	294,119
減価償却費および償却費	43	337	48,707	352	50,875
<b>営業費用</b>		<b>7,049</b>	<b>1,018,792</b>	<b>7,044</b>	<b>1,018,069</b>
関連会社および共同支配企業への投資に係る減損		105	15,176	-	-
金融資産に係る減損費用	44	344	49,718	(474)	(68,507)
規制上の賦課金	45	667	96,402	722	104,351
<b>税引前営業利益</b>		<b>3,919</b>	<b>566,413</b>	<b>4,877</b>	<b>704,873</b>
法人税	46	1,133	163,752	1,185	171,268
<b>当期純利益</b>		<b>2,786</b>	<b>402,661</b>	<b>3,692</b>	<b>533,605</b>
ラボバンク帰属分		2,011	290,650	2,910	420,582
ラボバンク証書帰属分		509	73,566	509	73,566
ラボバンクにより発行された資本証券帰属分		190	27,461	177	25,582
非支配持分帰属分	33	76	10,984	96	13,875
<b>当期純利益</b>		<b>2,786</b>	<b>402,661</b>	<b>3,692</b>	<b>533,605</b>

## 連結包括利益計算書

連結包括利益計算書	注記	2022年度		2021年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
当期純利益		2,786	402,661	3,692	533,605
特定の条件に合致した場合に損益に振り替えられるその他の包括利益（税引後）：					
在外営業活動体に係る為替差損益	30	277	40,035	555	80,214
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の公正価値の増加／（減少）	30	(140)	(20,234)	(155)	(22,402)
ヘッジ・コスト	30	25	3,613	42	6,070
キャッシュ・フロー・ヘッジ	30	(8)	(1,156)	33	4,769
関連会社および共同支配企業のその他の包括利益への持分	30	(415)	(59,980)	(9)	(1,301)
損益に振り替えられることのないその他の包括利益（税引後）：					
退職後給付債務の再測定	30	54	7,805	4	578
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の増加／（減少）	30	(5)	(723)	(65)	(9,394)
関連会社および共同支配企業のその他の包括利益への持分	30	83	11,996	(6)	(867)
公正価値測定に指定した金融負債に係る自己の信用リスクによる公正価値の減少／（増加）	30	68	9,828	(21)	(3,035)
その他の包括利益		(61)	(8,816)	378	54,632
包括利益合計		2,725	393,844	4,070	588,237
ラボバンク帰属分		1,936	279,810	3,271	472,758
ラボバンク証券帰属分		509	73,566	509	73,566
ラボバンクにより発行された資本証券帰属分		190	27,461	177	25,582
非支配持分帰属分		90	13,008	113	16,332
包括利益合計		2,725	393,844	4,070	588,237

## 連結持分変動計算書

連結持分変動計算書	注記	準備金および利益剰余金		ラボバンクにより発行された資本性金融商品		非支配持分		合計	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>2022年1月1日現在残高</b>		<b>31,097</b>	<b>4,494,449</b>	<b>11,803</b>	<b>1,705,888</b>	<b>502</b>	<b>72,554</b>	<b>43,402</b>	<b>6,272,891</b>
当期純利益		2,710	391,676	-	-	76	10,984	2,786	402,661
その他の包括利益	30	(75)	(10,840)	-	-	14	2,023	(61)	(8,816)
<b>包括利益合計</b>		<b>2,635</b>	<b>380,837</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>90</b>	<b>13,008</b>	<b>2,725</b>	<b>393,844</b>
ラボバンク証券に関する支払額		(509)	(73,566)	-	-	-	-	(509)	(73,566)
ラボバンクにより発行された資本証券に関する支払額		(190)	(27,461)	-	-	-	-	(190)	(27,461)
資本証券の発行	32	-	-	1,000	144,530	-	-	1,000	144,530
資本証券の発行費用		-	-	(5)	(723)	-	-	(5)	(723)
その他		(4)	(578)	(2)	(289)	(59)	(8,527)	(65)	(9,394)
<b>2022年12月31日現在残高</b>		<b>33,029</b>	<b>4,773,681</b>	<b>12,796</b>	<b>1,849,406</b>	<b>533</b>	<b>77,034</b>	<b>46,358</b>	<b>6,700,122</b>
<b>2021年1月1日現在残高</b>		<b>27,852</b>	<b>4,025,450</b>	<b>12,304</b>	<b>1,778,297</b>	<b>476</b>	<b>68,796</b>	<b>40,632</b>	<b>5,872,543</b>
当期純利益		3,596	519,730	-	-	96	13,875	3,692	533,605
その他の包括利益	30	361	52,175	-	-	17	2,457	378	54,632
<b>包括利益合計</b>		<b>3,957</b>	<b>571,905</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>113</b>	<b>16,332</b>	<b>4,070</b>	<b>588,237</b>
ラボバンク証券に関する支払額		(509)	(73,566)	-	-	-	-	(509)	(73,566)
ラボバンクにより発行された資本証券に関する支払額		(178)	(25,726)	-	-	-	-	(178)	(25,726)
資本証券の償還	32	(27)	(3,902)	(1,282)	(185,287)	-	-	(1,309)	(189,190)
資本証券の発行	32	-	-	750	108,398	-	-	750	108,398
資本証券の発行費用		-	-	(4)	(578)	-	-	(4)	(578)
その他		2	289	35	5,059	(87)	(12,574)	(50)	(7,227)
<b>2021年12月31日現在残高</b>		<b>31,097</b>	<b>4,494,449</b>	<b>11,803</b>	<b>1,705,888</b>	<b>502</b>	<b>72,554</b>	<b>43,402</b>	<b>6,272,891</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書	注記	2022年12月31日 に終了した年度		2021年12月31日 に終了した年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
税引前営業利益		3,919	566,413	4,877	704,873
調整項目：					
税引前営業利益に認識されている非現金項目					
減価償却費および償却費		337	48,707	352	50,875
オペレーティング・リース資産および投資不動産の減価償却費	15, 16	869	125,597	723	104,495
関連会社および共同支配企業への投資に係る減損	13	105	15,176	-	-
金融資産に係る減損費用	44	344	49,718	(474)	(68,507)
有形固定資産に係る減損損失（戻入）	15	(32)	(4,625)	(8)	(1,156)
その他無形資産に係る減損損失（戻入）	14	64	9,250	61	8,816
有形固定資産の売却に係る利益 / (損失)		3	434	34	4,914
関連会社および共同支配企業への投資からの利益	38	(115)	(16,621)	(334)	(48,273)
子会社の売却からの利益		(13)	(1,879)	(8)	(1,156)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益 / (損失)	39	(111)	(16,043)	(676)	(97,702)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の認識中止に係る利益 / (損失)	40	159	22,980	(136)	(19,656)
償却原価で測定する金融資産の認識中止から生じる利益 / (損失)		20	2,891	3	434
引当金	25	100	14,453	545	78,769
自社開発ソフトウェアおよびその他資産の資本費用		(72)	(10,406)	(93)	(13,441)
金融機関に対する貸出金、預け金および預り金	7, 19, 44	(30,189)	(4,363,216)	11,301	1,633,334
売買目的金融資産	8, 39	(141)	(20,379)	726	104,929
強制的に公正価値で測定される金融資産	9	204	29,484	(429)	(62,003)
デリバティブ	10	(3,894)	(562,800)	6,667	963,582
顧客に対する貸出金および預け金	11, 44	7,776	1,123,865	14	2,023
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得	12	(11,227)	(1,622,638)	(10,332)	(1,493,284)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却と償還による収入	12	12,280	1,774,828	12,608	1,822,234
オペレーティング・リース資産の取得	15	(1,014)	(146,553)	(1,119)	(161,729)
オペレーティング・リース資産の売却収入	15	189	27,316	378	54,632
関連会社および金融資産からの受取配当金	13	116	16,765	89	12,863
顧客預り金	20	24,091	3,481,872	10,857	1,569,162
売買目的金融負債	22	119	17,199	419	60,558
公正価値測定に指定した金融負債	23	(1,241)	(179,362)	(1,366)	(197,428)
デリバティブ	10	1,488	215,061	(9,691)	(1,400,640)
その他負債	24	526	76,023	236	34,109
法人税支払額		(1,543)	(223,010)	(649)	(93,800)
その他の変動		(2,415)	(349,040)	(1,012)	(146,264)
<b>営業活動による / (に使用された) キャッシュ・フロー (純額)</b>		<b>702</b>	<b>101,460</b>	<b>23,563</b>	<b>3,405,560</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
関連会社への投資の取得	13	(15)	(2,168)	(52)	(7,516)
関連会社への投資の売却収入	13	63	9,105	214	30,929
子会社の売却収入（現金および現金同等物控除後）		-	-	-	-
有形固定資産および投資不動産の取得	15, 16	(144)	(20,812)	(67)	(9,684)
有形固定資産および投資不動産の売却収入	15, 16	17	2,457	46	6,648
<b>投資活動による / (に使用された) キャッシュ・フロー (純額)</b>		<b>(79)</b>	<b>(11,418)</b>	<b>141</b>	<b>20,379</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
負債証券の発行による払込金額	21, 34	58,235	8,416,705	38,599	5,578,713
発行済負債証券の償還	21, 34	(50,296)	(7,269,281)	(45,636)	(6,595,771)
劣後債務の発行による払込金額	34	1,221	176,471	-	-
劣後債務の償還	34	(1,372)	(198,295)	(4,288)	(619,745)
ラボバンク証券の購入	31	(116)	(16,765)	(101)	(14,598)
ラボバンク証券の売却	31	116	16,765	104	15,031
資本証券の発行（発行費用を含む）		995	143,807	746	107,819
ラボバンク証券および資本証券に係る支払額		(699)	(101,026)	(687)	(99,292)
資本証券の償還	32	-	-	(1,309)	(189,190)
<b>財務活動による / (に使用された) キャッシュ・フロー (純額)</b>		<b>8,084</b>	<b>1,168,381</b>	<b>(12,572)</b>	<b>(1,817,031)</b>
<b>現金および現金同等物残高の増減額 (純額)</b>		<b>8,707</b>	<b>1,258,423</b>	<b>11,132</b>	<b>1,608,908</b>
期首の現金および現金同等物残高		120,534	17,420,779	108,467	15,676,736
現金および現金同等物残高に係る為替差損益		339	48,996	935	135,136
期末の現金および現金同等物残高		129,580	18,728,197	120,534	17,420,779
利息によるキャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フロー（純額）に含まれている。					
受取利息		15,261	2,205,672	13,070	1,889,007
支払利息		(6,114)	(883,656)	(5,629)	(813,559)

[次へ](#)

## 連結財務諸表注記

### 1 企業情報

ラボバンクは、協同組合の原則に基づき事業を行う国際的な金融サービス・プロバイダーである。当行は、オランダにおけるあらゆる金融サービスの提供および食品・農業セクターに属する顧客に対する国際的なサービス提供に注力している。当行は、リテール・バンキング、ホールセール・バンキング、ルーラル・バンキング、プライベート・バンキング、ベンダー融資、リースおよび不動産開発事業において、その戦略に従い商品・サービスを顧客に提供することにより価値を創出している。ラボバンクの連結財務諸表にはコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーとオランダ国内外のその連結子会社の財務情報が組み込まれている。コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーは協同組合型会社であり、アムステルダムに登記上の所在地を、オランダ国 3521 CB ユトレヒト市クローセラン18に登記上の事務所を有する。コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーは商工会議所番号第30046259として登録されており、その主たる営業所はオランダである。当グループの最終親会社の名称はコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーである。

### 2 会計方針

#### 2.1 作成基準

ラボバンクの連結財務諸表は、欧州連合（以下「EU」という）により採択された国際財務報告基準（以下「IFRS」という）およびオランダ民法典第2編第9章の関連条項に準拠して作成されている。連結財務諸表は本注記に示す会計方針に基づいて作成されている。

#### **国際会計基準審議会（以下「IASB」という）により公表され、欧州連合により採択された、当年度に適用されている修正基準**

IFRS第3号、IAS第16号、IAS第37号、および年次改善2018年-2020年に軽微な修正が加えられている。これらの修正の適用が損益または資本に影響を及ぼすことはなかった。

## IASBにより公表され、欧州連合により採択されたが、当年度にはまだ適用されていない新基準および修正基準

### IFRS第17号「保険契約」

IASBは、2023年1月1日以降に開始する事業年度に適用されるIFRS第17号「保険契約」を公表した。IFRS第17号は、同基準の適用対象となる保険契約の認識、測定、表示および開示に関する原則を定めたものである。IFRS第17号は、企業がこれらの保険契約を正確に示す適切な情報を確実に提供することを目的としている。IASBはまた、保険カバーを提供するクレジットカード契約および類似する契約の適用範囲からの除外、ならびに死亡時の債務免除条項の付いた融資の適用範囲からの任意の除外を含むIFRS第17号の修正を公表した。ラボバンクは小規模な再保険子会社を除いて保険事業を保有しておらず、また保険商品を仲介者として販売しているものの、かかる状況においては、ラボバンクは保険リスクを負っていない。

ただし、ラボバンクの関連会社であるアフメアは本基準の影響を受けることになる。アフメアは2022年12月、2023年1月1日時点でのIFRS第17号およびIFRS第9号の初度適用（IFRS第9号については、発効日の延期が認められておりこの一時的な免除を適用している）による影響についてプレスリリースを公表した。これら基準の適用は、アフメアの生命保険、年金保険、損害保険、医療保険、および再保険事業の保険契約に影響を及ぼすことになる。現行の報告と異なり、保険関連の債権および債務を保険負債の測定において考慮することになる。生命保険および年金保険契約はその性質上、長期の契約であるため、一般測定モデル（General Measurement Model）または変動手数料アプローチ（Variable Fee Approach）が適用される。損害保険事業および医療保険事業の保険契約に関しては、極力、単純化した評価モデル（保険料配分アプローチ（Premium Allocation Approach））を適用することになる。これは、これら契約の保険期間が主に1年未満であるというのが、その理由である。

既存の、既に適用している保険数理上の前提およびパラメータを可能な限り使用するものの、IFRS第17号のもと、保険契約の評価額は変わることになる。おそらく、結果は現行のIFRS第4号に基づく場合よりも変動が大きくなると考えられる。IFRS第17号のもとでは、適用するディスカウントカーブが主な見積りの1つとなる。

IFRS第17号の新たな要素として、一般測定モデルのもとで保険契約を評価する場合の契約上のサービスマージン（以下「CSM」という）がある。収益性のある契約については、このCSMを評価に含める。IFRS第17号の規定に従い、CSMは、サービスの提供期間に亘りリリースされ損益計算書に収益として計上されることになる。保険契約ポートフォリオの大半の保険契約に係る金融損益は、金利および評価額の変動による影響を損益計算書に認識し決定することになる。関連する投資の実現および未実現評価損益の変動は、保険負債の評価額の変動と合わせて、損益計算書に金融損益として認識することになる。

この会計方針の変更は、2022年1月1日現在におけるアフメアのIFRSに基づく純資産に約200百万から300百万ユーロの一度限りのマイナスの影響があると見込まれている。この金額は、IFRS第9号および第17号の適用に必要な会計上の選択を行った場合の、アフメアの現在の経営陣の予想と評価に基づくものである。これらの予想および評価は、IFRS第9号およびIFRS第17号を適用する際に変更、または更新される可能性がある。ラボバンクは、アフメアの純資産に対するIFRS第17号およびIFRS第9号の影響を2023年に認識する予定である。ラボバンクは、当該持分価額総額の減少を認識したとしても、アフメアに対するラボバンクの投資に係る累積減損額の減少と相殺されるため、ラボバンクの帳簿価額に重要な影響はないと予想している。

### **IFRSのその他の修正**

IAS第1号、IAS第8号およびIAS第12号に軽微な修正が加えられており、2023年1月1日以降に開始する事業年度から適用される。当該修正は、負債の流動・非流動分類、会計方針の開示、会計上の見積りの定義ならびに単一の取引から生じた資産および負債に係る繰延税金に関するものである。これらの新しい要求事項は現在分析中であり、その影響はまだ不明であるが、ラボバンクは、これらの修正の適用が損益または資本に影響を及ぼすことはない予想している。

### **表示の変更**

連結財政状態計算書における未収および未払利息の表示を、市場慣行に則して変更した。従来、未収および未払利息の残高をその他の資産およびその他の負債に別個に表示していたが、元の契約の財政状態計算書上の表示科目に含めて表示している。当該未収および未払利息の新しい表示方法を遡及的に適用したことにより、2021年12月31日時点における財政状態計算書上の表示科目に以下のとおり金額的重要性のある影響が生じている。その他資産について908百万ユーロの減少、およびその他負債について1,101百万ユーロの減少。また反対に、顧客に対する貸出金および預け金について530百万ユーロの増加、顧客預り金について350百万ユーロの増加、金融機関預り金について330百万ユーロの減少、ならびに発行済負債証券について563百万ユーロの増加。

### **継続企業**

経営委員会は、本財務諸表を作成するに当たって継続企業の前提を採用することは適切であると判断している。これは、継続企業の前提を裏付けるラボバンクの中期計画（MTP）および予算編成プロセスに基づいている。

## 判断および見積り

連結財務諸表を作成するに当たり、経営陣は、連結財務諸表日時点の資産および負債の計上金額、偶発資産および偶発債務の計上、ならびに報告期間中の収益および費用の計上金額に影響を与える見積りや仮定について判断を適用した。下記の会計原則では、評価および仮定に基づく重要な見積りを必要とする。経営陣の見積りは、利用可能な財務データや情報を基礎とする、現在の状況および活動に関するこの上なく慎重な評価に基づいて行われているが、実際の結果はこれらの見積りから乖離することがあり得る。

### 金融資産の減損引当金

ラボバンクは、3つのステージから成る予想信用損失減損モデルを適用して予想信用損失の測定および認識を行っており、これには経営陣の判断を伴う。ラボバンクは、モデルに基づく減損引当金の計上と個別に評価する金融資産の測定に係る予想信用損失の算出において、見積りと経営者の判断を用いている。モデルの結果に加え、ラボバンクは、IFRS第9号のモデルでは捕捉されない要素を調整するためのトップ・レベル調整（TLA）を特定の状況において適用している。本注記において説明されているこれらのトップ・レベル調整では、経営陣による重要な判断が求められることが多い。

モデルに基づく減損引当金に関する詳細な情報は、注記4.3.6「モデルに基づく金融資産の減損引当金に関する判断および見積り」に記載している。個別に評価する信用減損金融資産については、割引キャッシュ・フローの計算を行う。多くの場合、予想将来キャッシュ・フローの見積りと3つのシナリオの加重に判断が求められる。

### ロシアとウクライナの戦争に関するトップ・レベル調整

ラボバンクは、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて、ロシアにおける全ての事業を段階的に縮小させる決断を下した。ラボバンクは、限定的であるが直接的なエクスポージャーをロシアにおいて有していたが、その大部分がDLLとTCFの帳簿に計上されていた。DLLロシアのポートフォリオにおけるエクスポージャーの処分前に、貸出金の減損費用として263百万ユーロが認識された。ロシアの顧客は期日どおりの返済を続けていたため、これらの貸出金はステージ3ではなく、信用リスクの著しい増大があった貸出金（ステージ2）として分類していた。2022年12月31日現在、ロシアにおけるエクスポージャーは極めて僅かな部分のみ残っており、これに対応するトップ・レベル調整は19百万ユーロ（2021年12月31日：ゼロ）であった。

直接的エクスポージャーに続き、ラボバンクは、サプライチェーンの混乱やエネルギー価格の高騰の影響を受ける、現時点ではIFRS第9号のモデルによって捕捉されないエクスポージャーについて信用リスクの増大があったと判断した。ラボバンクはこれらのエクスポージャーについて、58百万ユーロ（2021年12月31日：ゼロ）のトップ・レベル調整を認識した。

### **COVID-19の影響に関するトップ・レベル調整**

中国も新型コロナウイルス感染拡大抑制策を解除したため、COVID-19に関する不確実性の影響は全世界で徐々に減少している。オランダ政府による包括的な事業支援策は2022年第1四半期に終了した。納付期限を延長する特別措置は2022年4月1日に終了し、納税者は2022年4月1日付以降に課された税金については、期限内に納付しなければならなくなった。企業は納付期限を延長していた納税額を2022年10月1日から最長5年以内に納付しなければならなくなった。破産件数はこれまでのところ引き続き過去最低に近い水準で推移していることから、この前例のない支援策は極めて効果的であったこと、かつ経済の強靭性は予想よりも高かったことが示されたと結論付けることができる。しかし、ラボバンクは、債務不履行のリスクが今後も高い水準にとどまると予想している（予想信用損失（以下「ECL」という）モデルのデフォルト確率よりも高くなる）。隠れ債務の返済能力は、金利の上昇（借換コストの増加）や物価上昇など、他の市場動向からの悪影響を受けている。COVID-19関連のトップ・レベル調整として、合計123百万ユーロ（2021年12月31日：500百万ユーロ）が認識された。

### **インタレスト・オンリー住宅ローンに関するトップ・レベル調整**

オランダにおける正常な住宅ローン・ポートフォリオのうち、インタレスト・オンリー住宅ローンのリスクは高く、特に、LTVが高く（80%超）、顧客の退職が近づいている（収入の減少につながる）場合には極めて高くなる。この数年、ラボバンクは、このリスクを認識させ、今後発生するおそれのある問題を防止する可能性を探るために、かかる顧客に個別に打診を行っている。2022年中の超低金利からの金利上昇により、潜在的に返済面で問題を抱える顧客は増加することになる。したがって、このような特定の種類の住宅ローンについて算定したトップ・レベル調整は47百万ユーロ（2021年12月31日：25百万ユーロ）に増加した。

### **気候変動の物理的リスクに関するトップ・レベル調整**

2022年12月31日、オーストラリアでの洪水について2百万ユーロのトップ・レベル調整（2021年12月31日：チリにおける干ばつに関するトップ・レベル調整2百万ユーロ、およびオーストラリアにおける洪水に関するトップ・レベル調整2百万ユーロ）を認識した。

### **気候変動の移行リスク（窒素）に関するトップ・レベル調整**

オランダ政府は2022年6月、農業セクターの大規模な移行を加速させたいとの意欲を踏まえ、農家の将来的な見通しに関する文書を公表した。オランダは2030年に循環型農業における世界的リーダーになることが求められている。このビジョンでは、生産量の増加およびコスト削減から、資源利用の最適化ならびに自然との調和および生物多様性の回復を伴う食料生産へのパラダイムシフトが必要となる。これは、25十億ユーロの移行基金によって実現される。前提条件として、農家がこの新しい状況下で相応の収入を得られるようにしなければならない。同時に、オランダの景観とそこでの農業の位置付けに関する新たな計画について合意を形成しなければならない。ラボバンクは、利害関係者として、極めて困難なこれらの変化に積極的に関与し、当行のポートフォリオに及ぼす影響を継続的に評価している。

オランダにおける食品・農業セクターの顧客の先行きは、特に「ナチュラ2000」地域では、現在のところ不確実である。ラボバンクは食品・農業セクターの顧客のビジネスモデルについて、オランダ政府の窒素対策措置による「移行リスク」を評価した。ラボバンクは畜産セクターの顧客が影響を受けると予想している。しかし、政府の計画はまだ最終決定されておらず、導入もされていないため、顧客レベルの影響は不確実かつ不明確である。この不確実性を評価した結果、経営陣による調整が生じた。この調整の中で、豚肉その他の畜産セクター（乳製品、牛肉、鶏肉）のうち、ナチュラ2000地域から4キロメートル以内にあるもの（6.9十億ユーロのエクスポージャー）を脆弱なセクターとして分類し、全期間の予想信用損失（ステージ2の分類相当）を追加で計上することとした。その結果、84百万ユーロのトップ・レベル調整（2021年12月31日：ゼロ）を認識した。

### その他のトップ・レベル調整

残りのトップ・レベル調整は総額166百万ユーロ（2021年12月31日：383百万ユーロ）である。前年比の減少は主に、モデルのバックテストに関するトップ・レベル調整の解消と、従前想定していたよりも民間計画の承認に関するオランダ法（オランダ語ではWet Homologatie Onderhands Akkoord、通称「WHOA」）の影響が少なかったことに起因している。

### TLTRO- の分類および測定

ラボバンクは3回目の貸出条件付き長期資金供給オペレーション（以下「TLTRO- 」という）に参加している。その当初の条件に基づき、このオペレーションの金利は、特別金利期間と特別金利延長期間については、主要リファイナンス・オペレーションの平均金利から金利ボーナスの50ベースポイントを差し引いた金利であり、個々のTLTRO- 取引の残存期間については、中銀預金金利（deposit facility）の平均金利である。ラボバンクが所定の貸出基準を達成したため、この優遇金利が適用されている。金利は、個々のTLTRO- オペレーションの満期到来時または期限前返済時に事後決済される。

条件付特別金利ボーナスは、市場金利を下回るとみなされる。それを根拠にラボバンクは、条件付特別金利ボーナスを含む市場金利にて算定するTLTROの評価額と条件付特別金利ボーナスを除外した市場金利にて算定するTLTROの評価額の差額を政府補助金とすることを決定した。政府補助金の会計方針については注記2.32「政府補助金」を参照のこと。2022年12月31日時点におけるTLTRO- による受取利息の認識に関するその他の情報は、注記35「純受取利息」を参照のこと。

欧州中央銀行（以下「ECB」という）は2022年10月27日、2022年11月23日からTLTRO- オペレーションの各残高の満期日または繰上返済日までについては、TLTRO- オペレーションに係る金利は、該当するECBの主要金利の同期間中の平均を基準にすると発表した。ラボバンクは、金利条件の変更および返済可能性の変更は重要な影響を及ぼす複数の変更であり、当初のTLTRO取引の認識の中止をもたらす重大な条件変更とみなすべきであると考えている。TLTRO負債自体の消滅を認識した取引に対応するヘッジ会計上の累積損失額339百万ユーロ全額を取り崩した。TLTROのヘッジに用いていたスワップ取引からの利息計上額は、2022年において90百万ユーロであった。いずれの額も、連結損益計算書の純受取利息として表示している（注記35参照）。ラボバンクは、2022年末に2つの20億ユーロのトランシェを繰上返済した。

#### 金融資産および金融負債の公正価値

金融資産および金融負債の公正価値の決定に関する情報は注記4.9「金融資産および金融負債の公正価値」および注記10「デリバティブ」に記載されている。

#### のれん、その他無形資産ならびに関連会社および共同支配企業への投資の減損

その他無形資産ならびに関連会社および共同支配企業への投資は、特定のトリガーが識別された時点で減損テストを実施するのに対し、のれんは少なくとも年1回、減損テストを実施する。回収可能額が帳簿価額を下回る場合、減損損失が認識される。これらの資産の減損の評価に当たり、回収可能額を決定するには、市場価格、比較対象企業の価格、現在価値もしくはその他の評価手法、またはそれらの組み合わせに基づく見積りが必要となり、経営陣は、主観的な判断および仮定を行うことを求められる。基礎となる状況が変化した場合、これらの見積りや仮定により、計上額に大幅な差異が生じる可能性があることから、これらの見積りは極めて重要と考えられる。のれんの回収可能額を決定するための重要な仮定については注記14「のれんおよびその他無形資産」に記載されており、関連会社および共同支配企業への投資に関する仮定については注記13「関連会社および共同支配企業への投資」に記載されている。

#### 課税

法人税ならびに関連する当期税金資産および負債ならびに繰延税金資産および負債の決定に際しては見積りを使用する。取引の税務上の取扱いは常に明確または確実であるとは限らず、複数の国において過年度の納税申告が多くの場合確定しないまま、長期に亘り税務当局による承認の対象となる場合がある。本報告書に計上されている税金資産および負債は、入手可能な最善の情報、および適切な場合外部の助言に基づいて決定されたものである。最終結果と当初なされた見積りの差異は、取扱いが合理的に確実になった期間に当期税金資産および負債ならびに繰延税金資産および負債として会計処理される。

#### その他引当金

IAS第37号の適用において、現在の債務が存在するか否かの決定、ならびに資源流出の可能性、時期および金額を見積る際には判断が伴う。引当金に関する判断についての詳しい情報は注記25「引当金」に記載されている。

## 2.2 連結財務諸表

### 2.2.1 子会社

ラボバンクが支配している参加持分はその子会社（ストラクチャード・エンティティを含む）であり、当該子会社は連結されている。投資家が参加持分への関与により生じる変動リターンを受け取る権利、および当該参加持分に対するパワーを通じてこのリターンに影響を及ぼす能力を有する場合、当該参加持分は支配されている。これらの会社の資産、負債および損益は100%連結されている。

子会社は、ラボバンクが有効な支配を獲得した日から連結され、この支配を喪失する日に連結が解除される。ラボバンクと子会社の間取引、残高および取引の未実現損益は消去される。

主な子会社の一覧は、注記50「主要子会社」に記載されている。

### 2.2.2 関連会社および共同支配企業への投資

関連会社および共同支配企業への投資は取得原価（のれんを含む）で当初認識され、その後、持分法会計を使用して会計処理される。取得後の損益に対するラボバンクの持分は、損益計算書に認識され、取得後の準備金変動に対するラボバンクの持分はその他の包括利益に直接認識される。取得後の累積変動額は投資の帳簿価額に含まれている。

関連会社とは、ラボバンクが重大な影響力を行使することができ、通常、議決権の20%から50%を所有するが、支配権を有していない事業体を指す。共同支配企業とは、当事者が共同の支配権を有すると同時に、契約の下で純資産に対する共同の権利を有する1つまたは複数の当事者間の契約を指す。ラボバンクとその関連会社および共同支配企業の間取引に係る未実現利益は、個々の関連会社および共同支配企業に対するラボバンクの持分に按分比例して消去される。未実現損失も、取引の基礎をなす資産に関して減損損失を認識すべきことが取引で示される場合を除き、消去される。

## 2.3 デリバティブおよびヘッジ

デリバティブには、一般的に外国為替契約、通貨先物および金利先物、金利先渡契約、通貨スワップおよび金利スワップならびに通貨オプションおよび金利オプション（売りまたは買い）が含まれている。デリバティブは公正価値（取引費用を除く）で認識される。その公正価値を決定する基準となるのは、取引所における取引価額（ビッド・アスク幅のあるユーロ、米ドルおよび英ポンド建のデリバティブには仲値が用いられる）、トレーダーのオファー価額、割引キャッシュ・フロー・モデル、ならびに基礎となる商品の現在の市場価格と契約価額に基づき、貨幣の時間価値、イールド・カーブおよび基礎となる資産・負債のボラティリティを反映したオプション評価モデルである。デリバティブは、その公正価値がプラスの場合は資産勘定に、マイナスの場合は負債勘定に計上される。

### ヘッジに使用されていないデリバティブ

売買目的で保有されているデリバティブに係る実現および未実現の損益は、「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益 / (損失)」に認識される。

### ヘッジに使用されているデリバティブ

デリバティブは、金利リスク、信用リスクおよび為替リスクに関わる資産負債管理のために使用される。ラボバンクは、非ポートフォリオ・ヘッジ会計にIFRS第9号を適用している。IFRS第9号は、金利リスクのポートフォリオ・ヘッジに関する公正価値ヘッジ会計の解決策を提供していない。ラボバンクは、このようなポートフォリオ・ヘッジ会計について、IFRS第9号に関するEUの方針の選択肢を利用し、引き続きIAS第39号を適用すること（EUのカーブアウト）を選択した。

会計上のヘッジ関係の開始時に、デリバティブは次のいずれか1つとして指定される。（1）財政状態計算書の資産、資産グループまたは負債の公正価値に対するヘッジ（以下「公正価値ヘッジ」という）、（2）財政状態計算書上の資産または負債、予定取引あるいは確定契約に割り当てられる将来キャッシュ・フローのヘッジ（以下「キャッシュ・フロー・ヘッジ」という）、（3）在外営業活動体に対する純投資のヘッジ（以下「純投資ヘッジ」という）。ヘッジ会計は、以下を含む特定の要件を満たしている場合に、上述の方法で指定されたデリバティブに適用される。

- ・ ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジの目的、ヘッジ戦略およびヘッジ関係の正式な文書化
- ・ ヘッジの非有効部分の発生原因の評価および分析、ならびにヘッジ比率の決定方法に関する文書化（IFRS第9号）
- ・ 全報告対象期間中、ヘッジされるリスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動をカバーするヘッジの有効性が80%から125%の範囲（IAS第39号）
- ・ ヘッジの開始時からの継続的な有効性
- ・ ヘッジ対象とヘッジ手段の間の経済的な関係（IFRS第9号）

### 1. 公正価値ヘッジ会計に利用されるデリバティブ

公正価値ヘッジとして指定され、かつヘッジ対象リスクに関して有効であるデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象資産または負債の公正価値における対応する変動と共に、損益計算書の「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益 / (損失)」に認識される。

ヘッジが(公正価値ヘッジ・モデルを適用する)ヘッジ会計の基準を満たさなくなった場合、ヘッジの対象となっている利付金融商品の公正価値の累積的調整額は、関連する金利のリプライシング期間に亘り損益を通じて償却される。

### 2. キャッシュ・フロー・ヘッジ会計に利用されるデリバティブ

キャッシュ・フロー・ヘッジに指定され(かつ適格な)デリバティブの公正価値変動で、ヘッジ対象リスクに関して有効なものは、その他の包括利益に認識される。デリバティブの公正価値の変動の非有効部分は、損益計算書に認識される。その他の包括利益に計上された繰延金額は、ヘッジ対象の予想キャッシュ・フローが損益計算書に影響を与える期間に、損益計算書の「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益 / (損失)」に計上される。

### 3. 純投資ヘッジ会計に利用されるデリバティブ

在外営業活動体への純投資をヘッジするために利用されたヘッジ手段は公正価値で測定され、公正価値の変動は、有効と判断されたヘッジの部分がその他の包括利益に認識される。為替レートの変動に伴う、ヘッジ対象の資本性金融商品の変動も、その他の包括利益に認識される。当該資本性金融商品が処分された場合、その他の包括利益に累積された利益 / 損失は損益に再分類される。

### 4. ヘッジ・コスト

ヘッジ会計において外貨建の発行済債券と共に指定された、クロスカレンシー金利スワップのうちのクロスカレンシー・ベーススプレッドは指定から除外されている。クロスカレンシー・ベーススプレッドのボラティリティは、その他の包括利益を通じてヘッジ・コストとして計上され、当該発行済債券が満期を迎えるまで、ヘッジ対象の将来キャッシュ・フロー見込額が損益に影響を及ぼすのと同じ期間に損益に再分類される。

ラボバンクが管理するリスク・ポジションの下で、経済的なヘッジとして利用されているデリバティブはあるが、一定のデリバティブ契約は、特定のIFRS規則に基づいてヘッジ会計の適用が適格とならない。経済的なヘッジ目的で保有されるデリバティブの利息は、デリバティブの受取レグおよび支払レグのいずれも支払利息勘定に表示される。

## 2.4 売買目的金融資産および金融負債

売買目的金融資産は、価格もしくはトレーディング・マージンの短期的変動から利益を生み出す目的で取得される金融資産、または短期的な利益参加のパターンによって特徴付けられるポートフォリオの一部を構成する金融資産である。売買目的金融資産は、市場の買い呼値に基づいて公正価値で認識され、そこから発生するすべての実現および未実現損益は、「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債に係る利益 / (損失)」に認識される。金融資産から稼得した利息は受取利息として認識される。売買目的金融資産に関する受取配当金は「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債に係る利益 / (損失)」に認識される。

売買目的金融負債は、主にデリバティブのマイナスの公正価値、および証券の空売りにより発生した現物引渡義務のマイナスの公正価値である。証券の空売りは、短期的な価格変動による収益を実現するために行われる。空売りを決済するために必要な証券は証券貸借およびレポ取引契約により入手する。空売りされた証券は報告日の公正価値で認識される。

## 2.5 公正価値測定に指定した金融資産および金融負債

金融資産および金融負債は、当初認識時に「公正価値測定に指定した金融資産および金融負債」として分類されることがある。ただし、この会計処理により、異なる会計方針に基づいて当該資産または負債を測定または損益を認識する際に、従来であれば発生するような矛盾した処理を排除または大幅に減らすことができる場合に限る。

かかる資産および負債から稼得する利息は受取利息として、かかる資産および負債について支払う利息は支払利息として認識される。これら金融商品の公正価値を再評価する際その他の実現および未実現損益は、「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債に係る利益 / (損失)」に認識される。ただし、公正価値測定に指定した金融負債に関する自己の信用リスクに起因する公正価値の変動を除く。これらの公正価値の変動(税引後)は、その他の包括利益(以下「OCI」という)の「公正価値測定に指定した金融負債に係る自己の信用リスクによる公正価値の変動」の勘定科目に表示される。信用リスクの変動に伴うこれらの影響をOCIに表示することで、損益における会計上のミスマッチが生成される、または増大することはない。

## 2.6 初日利得 / 損失

金融商品に公正価値会計を当初使用した時点の、取引価額と公正価値との間のプラスまたはマイナスの差額（以下「初日利得 / 損失」という）は、その評価方法が活発な市場からの観察可能なインプットに基づく場合、直ちに「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債に係る利益 / （損失）」に計上される。それ以外のすべての場合、初日利得 / 損失は全額繰延べられ、「その他負債」または「その他資産」として会計処理される。当初認識後、要因の変化（時間効果を含む）から利益 / 損失が発生した範囲内で、繰延べられた初日利得 / 損失を利益 / 損失として認識する。

## 2.7 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

契約上のキャッシュ・フローの回収および売却のために保有される負債性金融商品は、当該資産のキャッシュ・フローが元本と残存元本額に係る利息の支払のみに該当する場合、その他の包括利益を通じて公正価値で測定され、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」として表示される。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、取引費用を含め、公正価値で当初認識される。非上場資本性金融商品の公正価値は、それぞれの発行体に関する特定の条件を反映するために調整した適切な株価収益率に基づいて見積られる。

帳簿価額の変動はOCIを通じて計上されるが、減損損失、受取利息および為替換算損益は損益に認識される。当該金融資産の認識が中止された場合、従前はOCIに認識されていた累積損益は資本から損益に再分類される。これらの金融資産からの受取利息は実効金利法を使用して純受取利息として認識される。

減損損失は損益計算書の「金融資産に係る減損費用」として認識される。

ラボバンクが、持分投資に係る公正価値損益をOCIに表示することを選択した場合、当該投資の認識中止後に公正価値損益が損益に再分類されることはない。かかる投資からの配当は、その支払を受けるラボバンクの権利が確定した時点で、引き続き「その他収益」として損益に認識される。

## 2.8 レポ契約およびリバース・レポ契約

レポ契約を条件として売却された金融資産は、場合に応じ連結財政状態計算書の「売買目的金融資産」または「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれる。取引相手に対する負債は、場合に応じ「金融機関預り金」または「顧客預り金」に含まれる。

リバース・セールおよびリバース・レポ契約に基づき取得した金融資産は、連結財政状態計算書に認識されない。金融資産を購入するために支払われた対価は、場合に依り「金融機関に対する貸出金および預け金」または「顧客に対する貸出金および預け金」として認識される。売却価額と買戻価額の差額は、実効金利法を使用して、契約期間に亘る受取利息または支払利息として認識される。

## 2.9 金融資産および金融負債の証券化および認識（の中止）

### 金融資産および金融負債の認識

損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債、ならびに規制上定められた期間内にまたは市場慣行に従って受け渡すことを要求される、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の購入および売却は、取引日に認識される。償却原価で保有される金融商品は決済日に認識される。

### 金融資産および金融負債の証券化および認識の中止

ラボバンクは、様々な金融資産を証券化および売却している。これらの資産は時として特別目的事業体（以下「SPE」という）に売却され、その後、当該SPEが投資家に証券を発行することがある。ラボバンクはこれら資産に対する持分を、劣後金利ストリップ、劣後証券、スプレッド勘定、サービシングの権利、保証、プットおよびコール・オプション、またはその他の取引の形で保有する選択権を持っている。

金融資産（または金融資産の一部）は以下のいずれかに該当する場合に認識が中止される。

- ・ 資産から得られるキャッシュ・フローに対する権利が消滅した場合
- ・ 資産から得られるキャッシュ・フローに対する権利および資産の所有に伴うリスクおよびリターンのほぼ全部が移転した場合
- ・ 資産から得られるキャッシュ・フローを移転する契約上の義務を負い、リスクおよびリターンのほぼ全部が移転した場合
- ・ リスクおよびリターンのほぼ全部が移転されても保持されてもならず、資産に対する支配が保持されていない場合

ラボバンクがほぼ全部のリスクおよびリターンを保持または移転しておらず、支配を保持している場合、継続的な関与が認識される。資産は、ラボバンクの関与が継続している範囲で認識される。金融負債またはその一部は、それが存在しなくなった場合、すなわち契約上の義務が履行されるか、取消された場合、またはそれが失効した場合に認識が中止される。

取引が、認識の中止に関するこれらの要件を満たさない場合は、担保付貸出として認識される。金融資産の移転が認識の中止の対象でない範囲内で、それらの商品および移転した資産の認識、または移転に起因する負債の認識により、当該権利および義務が重複して認識される場合、ラボバンクの契約上の権利はデリバティブとして別途認識されない。

証券化および売却取引に係る損益は、移転した資産の帳簿価額に一部依存している。これらの資産の帳簿価額は、売却日のこれらの持分の相対的公正価値を使用して、売却された持分と留保された持分に配分される。損益は移転時に認識される。売却した持分と留保した持分の公正価値の決定は、取引所における市場価格、または信用損失や割引率、イールド・カーブ、支払頻度またはその他の要因に関する複数の仮定が絡んだ価格決定モデルに基づいて計算された、将来キャッシュ・フロー見込額の現在価値に基づいてなされる。

## 2.10 現金および現金同等物

現金同等物は、投資その他を目的とするのではなく、当座の現金支払義務を履行するために中央銀行にて保有している、極めて流動性の高い短期資産である。これらの資産の満期は開始時から90日未満である。現金同等物とは、既知の金額の現金に直ちに換金できるもので、価値の変動リスクが重要でないものをいう。

## 2.11 金融資産および金融負債の相殺

認識された金額を相殺する法的権利があり、かつ、将来キャッシュ・フロー見込額を純額で決済するか、資産の処分と負債の決済を同時に行うことが意図されている場合、金融資産および金融負債は相殺されて純額が財政状態計算書に認識される。これは主にデリバティブおよびリバース・レポ契約に関連している。税金の相殺については注記2.26「税金」で説明している。

## 2.12 外国通貨

### 外国事業体

ラボバンク内の個々の事業体の財務諸表に記載されている取引および残高は、個々の事業体の基礎的な事業環境の経済的実態を最もよく反映する通貨（以下「機能通貨」という）で計上されている。

本連結財務諸表は、親会社の機能通貨であるユーロ建てで表示されている。在外営業活動体の損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書は、取引日における実勢為替レートでラボバンクの表示通貨に換算される。これは、報告期間における平均為替レートにほぼ等しいものである。財政状態計算書は、報告期間末の実勢為替レートで換算される。在外営業活動体に対する純投資および貸出から生じる為替差額、ならびにそれら投資のヘッジに指定された他の通貨建商品から生じる換算差額は、その他の包括利益において認識される。在外営業活動体が売却された場合、それらの換算差額は売却損益の一部として損益計算書に振り替えられる。

外国事業体の取得により発生したのれんおよび公正価値の調整は、外国事業体の資産・負債として認識され、報告期間末の実勢為替レートで換算される。

## 外国通貨建取引

外国通貨建取引は、取引日の実勢為替レートで機能通貨に換算されている。取引の決済から発生する差額、または外国通貨建の貨幣性資産および負債の換算から発生する差額は、損益計算書の「為替換算損益」に認識され、純投資ヘッジとして適格な差額は、その他の包括利益において認識される。損益を通じて公正価値で計上されている非貨幣性項目に係る換算差額は公正価値損益の一部として認識される。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する非貨幣性資産に係る換算差額は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の再評価準備金に含まれる。

## 2.13 利息

受取利息および支払利息は、実効金利法を使用して損益計算書に認識される。この方法は、金融資産または金融負債の償却原価の計算、ならびに関連する期間への受取利息または支払利息の配分に使用される方法である。この計算には、実効金利、取引費用およびその他のすべてのプレミアムまたはディスカウントの不可欠の部分である、契約当事者間で支払われた、または受け取ったすべての手数料を含める。受取利息は、金融資産（信用減損した金融資産を除く）の総帳簿価額に実効金利を乗じて計算する。これら金融資産について、ラボバンクは事後の報告期間において、金融資産の償却原価に実効金利を乗じている。実効金利法を使用する金融資産の受取利息には、「現金および現金同等物」「金融機関に対する貸出金および預け金」「顧客に対する貸出金および預け金」「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」および「公正価値ヘッジ会計に利用されるデリバティブ」の受取利息が含まれる。経済的なヘッジ目的で保有されるデリバティブの利息は、デリバティブの受取レグおよび支払レグのいずれも支払利息勘定に表示される。マイナス金利の金融負債に係る利息は受取利息として表示される。マイナス金利の金融資産に係る利息は支払利息として表示される。

## 2.14 手数料

ラボバンクは、顧客に提供する多種多様なサービスから受取手数料を稼得している。決済サービスや保険の仲介、アドバイザー手数料など、サービス提供の対価として稼得する手数料は一般的にサービスを提供した時点で認識される。第三者のために取引（例えば、ローン・ポートフォリオ、株式もしくはその他証券の取得、または会社の売却や購入など）の交渉を行ったことまたは交渉に関与したことの対価として受領した手数料は、原取引が完了した時点で認識される。支払手数料は主に決済サービスに関連するものであり、サービスを受けた期間に亘り認識される。

## 2.15 顧客に対する貸出金および預け金ならびに金融機関に対する貸出金および預け金

契約上のキャッシュ・フローの回収のために保有されている金融資産は、そのキャッシュ・フローが元本と残存元本額に係る利息の支払のみである場合に償却原価で測定され、「金融機関に対する貸出金および預け金」または「顧客に対する貸出金および預け金」として表示される。ラボバンクは当初認識時に、金融資産の取得に直接起因する取引費用を加算した公正価値でこれらの金融資産を測定する。

これらの金融資産からの受取利息は実効金利法を使用して純受取利息に計上される。認識の中止から生じた利益または損失は、損益に直接認識され、「償却原価で測定する金融資産の認識中止から生じた利益 / (損失)」に表示される。

減損損失は損益計算書の「金融資産に係る減損費用」として認識される。

## 2.16 金融資産および信用関連の偶発債務に係る減損引当金

減損引当金は、償却原価で測定する金融資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産のほか、リース債権、契約資産、売掛金、一部のローン・コミットメントおよび金融保証に適用される。当初認識時において、今後12ヶ月以内に発生する可能性のある債務不履行による予想信用損失額に相当する引当金を計上する(ステージ1)。当初認識以降、信用リスクが著しく増大した場合(まだ信用減損(credit impaired)に至っていないとしても)、その金融資産の予想存続期間中に発生する可能性のある債務不履行から発生する予想信用損失と同額の引当金の計上を要求される(ステージ2)。その金融商品が信用減損した場合も、引当金は全期間のECLのままである(ステージ3)。そうした金融商品から生じる受取利息は、正味帳簿価額(減損引当金控除後)に実効金利を適用することによって認識する。金融商品が信用減損するのは、見積将来キャッシュ・フローに不利な影響を与える1つまたは複数の事象が発生した場合である。ラボバンクは、いずれの金融商品に対しても、信用リスクが低い場合の除外規定を利用していない。

IFRS第9号の減損に関する要求事項の基本的な要素は、a) 12ヶ月の予想信用損失と全期間の予想信用損失の測定方法、およびb) 12ヶ月のECL、全期間のECL - 非信用減損または全期間のECL - 信用減損のいずれを適用すべきかの決定に使用される基準（「ステージ判定基準」とも呼ばれる）の2つである。

#### a) 予想信用損失の決定方法

ECLを決定するために、ラボバンクは、対象となるポートフォリオの大部分についてポイント・イン・タイムの「デフォルト確率（以下「PD」という）x デフォルト時損失（以下「LGD」という）x デフォルト時エクスポージャー（以下「EAD」という）」のモデルを使用する。予想信用損失を決定するために、3つのマクロ経済的シナリオが当該モデルに組み込まれ、確率加重されている。予期しない外部の展開またはデータ品質の問題に対してECLモデルの結果が十分に対処できない場合、修正がなされる。

#### b) ステージ判定基準

対象となる金融商品を、ステージ1、ステージ2およびステージ3のいずれかのカテゴリーに割り当てるために、ラボバンクは定性的要因および定量的要因から成る枠組みを有している。金融商品をステージ3に割り当てる基準は、例えば、90日延滞の状況や、当行が担保を換金しない限り、債務者が信用債務を返済できなくなる可能性が高い場合など、債務不履行の状況となる基準と完全に一致している。金融商品をステージ1およびステージ2に割り当てるには、ラボバンクは、延滞の状況や特別資産管理の状況、当初認識以降のPDの悪化、脆弱なセクターおよび条件緩和などの基準を使用する。

個別のPDがないポートフォリオ、またはPDの更新頻度が低いためにPDの変化に対する評価が不可能である場合には、共通の信用リスク特性を有する金融商品グループに対して一括評価が行われる。

#### 信用リスクの著しい増大（以下「SICR」という）

ラボバンクは各報告日において、金融商品の信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを評価する。金融商品のSICRの評価において考慮に入れる主なパラメータは、全期間におけるデフォルト確率と、当初認識から報告日までのその変動である。絶対的基準と合わせて、所定の基準を上回る相対的変動は、信用リスクの著しい増大の指標であるとみなされる。ローン・コミットメントについては、ラボバンクはローン・コミットメントが関連している貸出金について、全期間におけるデフォルト発生確率の変動を検討する。金融保証契約に関しては、ラボバンクは所定の債務者が契約債務不履行に陥るリスクの変動を検討する。信用リスクの変動を評価するための分析は、多元的で全体論的な分析である。ある特定の要因が関連性があるか否か（また他の要因と比較してのウェイト）は、金融商品・サービスの種類、金融商品および借手の特性、ならびに地域に左右される。PDの相対的基準と絶対的基準に関する詳細は、注記4.3.5「信用リスクの著しい増大に該当するかの判断基準」を参照のこと。

ラボバンクは、SICRの特定および評価に当たり定性的な指標をいくつか使用している。これらの指標には、以下が含まれる。

- ・ 内部信用格付：財政的困難
- ・ 脆弱なセクター
- ・ 債務不履行でないエクスポージャーに対する返済猶予状況
- ・ バックストップとしての30日の延滞

### **債務不履行の定義**

ラボバンクが採用している債務不履行の定義は完全に、外部規則であるEUの規則（自己資本規制（以下「CRR」という）および欧州銀行監督機構（以下「EBA」という））に基づくものである。つまり、（ ）エクスポージャーの実質的な期日経過が90日を超えた場合、または（ ）金融機関が担保実行などの手段に訴えることなくして債務者が自己の信用債務を全額支払う見込みがないとラボバンクが判断した場合に、債務不履行とみなされる。

### **一括評価および個別評価**

要因または指標の中には、個々の金融商品のレベルでは識別可能でないものもある。そのような場合には、当該要因または指標は、全期間のECLの認識に関する要件が満たされているのかどうかを判定するために、金融商品の適切なポートフォリオ、ポートフォリオのグループまたはポートフォリオの一部について評価する。信用リスクの変動があるのかどうかを集合的に評価するための金融商品の集約は、金融商品のグループまたは個々の金融商品についての新たな情報が利用可能となるにつれて、時とともに変化する場合がある。

金融商品の性質や特定の金融商品グループについて利用可能な信用リスク情報の性質により、ラボバンクは個々の金融商品に係るSICRとなっている状況を当該金融商品が期日経過となる前に識別できない場合がある。これに当てはまる可能性があるのが、リテール貸付などの金融商品で、顧客が契約条件に違反するまで、個々の金融商品について定期的に入手されモニターされている更新された信用リスク情報がほとんどまたは全くないものである。個々の金融商品に係る信用リスクの変動を、期日経過となる前に把握できない場合には、個々の金融商品レベルでの信用情報だけにに基づく損失評価引当金は、当初認識以降の信用リスクの変動を正しく表示しない。

ラボバンクは、全期間のECLを個々の金融商品のベースで測定するための、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を有していない場合がある。その場合には、期日経過の情報だけでなく、すべての関連性のある信用情報（将来予測的なマクロ経済情報を含む）を織り込んだ包括的な信用リスク情報を考慮して全期間のECLが集合的に認識される。これは、当初認識以降に個々の金融商品のレベルでSICRとなった場合に全期間のECLを認識した結果と近似するようにするためである。

SICRであると判定し集合的ベースでの損失評価引当金を認識するために、ラボバンクは、SICRを適時に識別するための分析を容易にする目的で、金融商品を共通の信用リスク特性に基づいてグルーピングする。しかし、当初認識以降に信用リスクが著しく増大したと考えられる金融商品を、ラボバンクが共通の信用リスク特性に基づいてグルーピングできない場合には、ラボバンクは、信用リスクが著しく増大していると思なされる金融商品の一部分について全期間のECLを認識する。

共通の信用リスク特性には、金融商品の種類、信用格付け、担保の種類、当初認識の日、満期までの残存期間、業種、所在地、PDに影響がある場合には、金融商品との比較での担保の価値（例えば、一部法域におけるノンリコース・ローンまたはLTV比率）が含まれるが、これらに限らない。

## 2.17 条件変更

金融資産の契約条件は、商業上の理由または条件緩和措置のために変更されることがある。商業的な条件変更は、（金融資産の）従前の契約条件を修正し、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローの時期または金額を変更するものである。ラボバンクは基本的に、例えば、固定金利期間、返済の種類または債務者の変更といった、契約の複数要素に同時に影響するものでない限り、大幅な条件変更とは見なさない。ラボバンクでは通常、条件緩和措置は大幅な条件変更ではないとしている。

大幅な条件変更は当該金融資産の認識中止となり、大幅ではない条件変更は区分変更となる。条件変更の場合、ラボバンクは当該金融資産の修正後のキャッシュ・フローに基づいて総帳簿価額を再計算し、条件変更に伴う利益／損失を損益に認識する。新しい総帳簿価額は、当初の実効金利で修正後のキャッシュ・フローを割り引いて再計算される。

## 2.18 のれんおよびその他無形資産

### のれん

のれんは、子会社の対価として支払った取得価格が、当該事業体の純資産および偶発債務に対する持分の取得日における公正価値を上回る金額である。個々の取得に伴い、それ以外の非支配持分が、公正価値または被取得事業体の識別可能な資産および負債に対するその割合に応じて認識される。テストを年1回、または兆候から必要と判断された場合にはさらに頻繁に行い、減損が発生しているかどうかを判定する。

### ソフトウェア開発費を含むその他無形資産

認識可能な単一ソフトウェア製品で、ラボバンクが支配を有し、かつ1年超の期間に亘って費用を上回る経済的収益を生むと予想されるものに関して直接発生した費用は、その他無形資産として認識される。直接的費用には、ソフトウェア開発チームの人件費、資金調達費用および適切な割合の間接費が含まれる。

当初の仕様と比較した場合のソフトウェアのパフォーマンス改善のための支出は、当初のソフトウェア費用に加算される。ソフトウェア開発費はその他無形資産として認識され、最長5年間の定額法で償却される。ソフトウェアのメンテナンスに関連する費用は、その発生時に費用として認識される。

#### **のれんに係る減損損失**

のれんは、減損テストの目的で資金生成単位に配分される。減損テストは、おおむね独立したキャッシュ流入を生み出す資産の最低水準で実施される。各年度の第4四半期中に、または減損の兆候がある場合にはより頻繁にのれんの減損テストが行われ、回収可能額を上回る帳簿価額の超過額が引当計上される。回収可能額とは、使用価値と売却コストを差引いた公正価値のいずれが高い金額をいう。

キャッシュ・フロー生成単位の使用価値は、当該キャッシュ・フロー生成単位の将来キャッシュ・フロー見込額（税引前）の現在価値として算定される。キャッシュ・フロー・モデルにおいて用いられる重要な仮定は、インプット・データに基づいて決定され、リスクフリー・レートや当該事業体固有のリスクを反映したプレミアムなど、判断を要する様々な財務的および経済的変数を反映している。のれんに係る減損は、該当がある場合、損益計算書の「のれんに係る減損損失」に含まれる。

#### **その他無形資産に係る減損損失**

各報告日に、その他無形資産について減損の兆候があるかどうか評価が行われる。かかる兆候が存在する場合は、その他無形資産の帳簿価額が全額回収可能かどうかを判断するため、減損テストが実施される。回収可能額は個別資産について見積もられる。個別資産の回収可能額を見積もることが不可能な場合は、当該資産が属する資金生成単位の回収可能額が算定される。帳簿価額が回収可能額を上回る場合、減損損失が認識される。減損損失および減損の戻し入れは、損益計算書の「その他一般管理費」に含まれる。

減損の兆候の有無にかかわらず、利用可能な状態に至っていない無形資産については、帳簿価額と回収可能額とを比較する減損テストを年1回実施する。

## 2.19 有形固定資産

### 自己使用の有形固定資産

自己使用の不動産は主に事務所用建物で構成され、自己使用の設備と同様、減価償却累計額および減損累計額控除後の取得原価で認識される。資産は、以下の見積耐用年数に亘り残存価額に至るまで定額法により減価償却される。

不動産	
- 土地	減価償却対象外
- 建物	25年～40年
設備	
- コンピュータ機器	1年～5年
- その他設備および車両	3年～8年

有形固定資産に減損の兆候があるかどうかについて毎年評価が行われる。資産の帳簿価額がその見積回収可能額を上回る場合は、帳簿価額が回収可能額まで引き下げられる。減損損失および減損の戻し入れは、損益計算書の「その他一般管理費」に含まれる。有形固定資産の売却に伴う損益はそれらの帳簿価額に基づいて決定され、「その他一般管理費」に含まれる。

修繕およびメンテナンスの作業は、費用発生時に損益計算書に認識される。土地および建物の耐用年数を引き延ばすため、またはその経済的価値を当初の経済的価値と比較して増大させるために必要とされる支出は資産化され、その後、減価償却される。

## 2.20 投資不動産

投資不動産は主として事務所用建物および住宅であり、ラボバンクまたはその子会社による使用のためではなく、長期的な賃料収入を目的として保有される。投資不動産は長期投資として認識され、減価償却累計額および減損累計額控除後の取得原価で財政状態計算書に計上される。投資不動産は、見積耐用年数である40年に亘り、残存価額に至るまで定額法により減価償却される。

## 2.21 その他資産

### 在庫仕組商品

ラボバンクは、コモディティ・ファイナンスに関連するいくつかの商品を提供している。これらの商品の一部はコモディティを担保とする貸出金として、別の一部は組込デリバティブを伴う貸出金として、さらに別の一部はコモディティとして認識されている。この分類は、主にコモディティのリスクおよびリターンが顧客からラボバンクに移転するかどうかに基づいている。

### 建設用地

建設用地は、配分利息ならびに用地の購入および建設のための造成に係る追加的費用を含む取得原価、または正味実現可能価額のいずれか低い価額で計上される。特定の目的で区分されていない土地については、その土地の上に建設することが確実でない限り、利息を財政状態計算書に認識しない。関連する土地の指定用途が将来変更された結果として発生する可能性のある下落は、土地の原価ではなく、正味実現可能価額の算定に含まれる。

すべての建設用地の正味実現可能価額は、少なくとも年1回、または減損の兆候がある場合はそれより早期に見直される。建設用地の正味実現可能価額は、直接実現可能価額または間接実現可能価額のいずれか高い方である。直接実現可能価額とは、売却時の見積価額からその売却実現に要する見積費用を差し引いた額をいう。間接実現可能価額とは、通常の事業の範囲内における見積売却価額から見積完工費用およびその売却実現のために必然的に発生する見積費用を差し引いた額をいう。間接実現可能価額の計算は、可能な限り多くの用地固有の側面および企業固有のパラメータや条件を組み入れたシナリオの分析に基づいて行われる。帳簿価額が正味実現可能価額を上回った場合、評価減が認識される。

建設用地上の不動産は、ラボバンクが1件以上のオペレーティング・リース契約のもと賃貸目的で保有している場合は、投資不動産として分類されている。

### 仕掛品

仕掛品は、未販売の商業用不動産プロジェクトのほか、建設中または計画中の、未販売の住宅プロジェクトに関係している。仕掛品は、発生した取得原価に配分利息を加算した額または正味実現可能価額のいずれか低い方で計上される。関連する履行義務が充足された時点で不動産の建設プロジェクトからの収益が認識される。プロジェクトに関する予想損失は直ちに仕掛品から控除される。顧客が割賦を支払う前にラボバンクがプロジェクト（の一部）を顧客に引き渡す場合、ラボバンクは契約資産を認識する。ラボバンクがプロジェクト（の一部）を顧客に引き渡す前に顧客が割賦を支払う場合、または、ラボバンクが割賦に対して無条件の権利を有する場合、ラボバンクは契約負債を認識する。

未販売の仕掛品の帳簿価額は、価額の下落の兆候を調べるために年1回レビューされる。かかる兆候がある場合、仕掛品の間接実現可能価額が見積られる。ほとんどの場合、この見積りは内部的または外部的査定によって行われる。間接実現可能価額とは、通常の事業の範囲内における見積売却価額から見積完工費用およびその売却実現のために必然的に発生する見積費用を差引いた額をいう。帳簿価額が予想間接正味実現可能価額を上回る場合、ラボバンクがその差額を負担しなければならない範囲内で、下落に係る価値調整額が認識される。

### **完成不動産**

自社開発の未販売の居住用および商業用不動産は、取得原価または正味実現可能価額のいずれか低い額で計上される。完成不動産の正味実現可能価額は、少なくとも年1回、または価額の下落の兆候がある場合はそれより早期にレビューされる。完成不動産の場合、正味実現可能価額は通常、直接実現可能価額に等しい。直接実現可能価額はほとんどの場合、内部的または外部的査定によって決定される。帳簿価額が予想直接正味実現可能価額を上回る場合、当該差額がラボバンクの負担となる範囲で、下落に係る価値調整額が認識される。

## **2.22 リース**

### **ラボバンクが借手の場合**

ラボバンクが借手の場合、リース対象の原資産を使用する権利に当たる使用権資産と、リース料を支払う義務に当たる対応する負債を、リース資産が使用可能となった日に認識する。リース料はそれぞれ、リース負債と支払利息に配分する。支払利息は、各期間における負債の残存額に係る期間利率が一定になるように、リース期間に亘り損益に計上する。使用権資産は、定額法によりリース期間に亘り減価償却する。リース負債はリース料の現在価値にて測定する。リース料は、リース期間中に原資産を使用する権利の対価として支払われる次の料金のうち、リース開始日に支払われないものから成る。

- ・ 固定リース料から受け取ったリース・インセンティブ（該当がある場合）を控除した額
- ・ 変動リース料のうち、指数またはレートに応じて決まる金額。当初測定には開始日現在の指数またはレートをを用いる
- ・ 残価保証に基づいて借手が支払うと見込まれる予想金額
- ・ 購入オプションを借手が行使することが合理的に確実である場合の、当該オプションの行使価格
- ・ リースの解約に対するペナルティの支払額（リース期間が借手によるリース解約オプションの行使を反映している場合）

当該リース料の現在価値は、リースの計算利率を用いて算定される。当該利率を算定できない場合には、借手が、同様の経済環境において、同様の条件にて、同様の価値の資産を取得するのに必要な資金を借り入れるために支払わなければならないであろう利率に相当する、借手の追加借入利率を使用する。ラボバンクは追加借入利率を、内部資金調達コスト（資金移転価格（以下「FTP」という）レート）に資産固有のプレミアムを加算した利率であると定めている。基礎としてFTPレートを用いることで、割引率を各期間区分について算出する。割引率は次の要素で構成される：

- ・ 基準金利：無リスク金利
- ・ 信用スプレッド：グループ会社の信用リスクに基づく
- ・ 国別リスク：グループ会社の所在地に基づく
- ・ 為替リスク：グループ会社の機能通貨に基づく

使用权資産は、リース負債と同じ額に、リース開始日以前に支払ったリース料から、受け取ったリース・インセンティブと当初直接コストおよび原状回復費用を控除した額を調整して測定する。短期リースと少額資産のリースに関するリース料は、損益計算書に費用として定額法で認識する。短期リースとは、リース期間が12ヶ月以下のリースをいう。ラボバンクは連結財政状態計算書において、使用权資産を「有形固定資産」に、リース負債を「その他負債」に含めて表示している。

## ラボバンクが貸手の場合

### ファイナンス・リース

ファイナンス・リースは、リースに対する純投資に等しい金額で「金融機関に対する貸出金および預け金」または「顧客に対する貸出金および預け金」の受取債権として認識される。リースに対する純投資は、名目最低支払リース料および無保証残存価額の現在価値である。リースにおける総投資と純投資の差額は、未稼得金融収益として認識される。リース収益は、正味投資法によりリース期間に亘る受取利息として認識される。これにより投資に関する一定の収益率が得られる。

### オペレーティング・リース

オペレーティング・リースでリース提供した資産は財政状態計算書の「有形固定資産」に計上されている。当該資産は、同様の有形固定資産に適用される予想耐用年数に亘り減価償却される。賃貸料収益（減額および借手に対する割引の控除後）はリース期間に亘り定額法で「その他の営業活動による純利益」に計上される。

## 2.23 引当金

過去の事象の結果として債務（法的および推定的）が発生し、当該債務を清算するために資源の流出を要求される可能性があり、その債務額を信頼をもって見積もることができる場合に、当該債務について引当金が計上される。ラボバンクが例えば保険契約などにより補填金を受け取る事がほぼ確実な場合に限り、補填金は別途資産として認識される。引当金は将来キャッシュ・フロー見込額の割引現在価値で計上されている。引当金の追加および戻入は損益計算書の「その他一般管理費」に計上される。

### 事業再構築

事業再構築引当金は、人員整理計画に伴う支払、および事業再構築計画に直接帰属可能なその他の費用で構成される。これらの費用は、法律上または実際の支払債務が発生し、人員整理手当に係る具体的な計画が作成され、関係当事者間で当該事業再構築が実施されることが現実に見込まれる期間に認識される。

### 法務上の問題

法務上の問題に対する引当金は、法務に関する助言を考慮に入れた上で、報告期間終了時点における入手可能な最善の見積りに基づいている。紛争の結果および関係する時期は予測不能なため、これらの引当金の現金支出時期は不確定である。

### その他引当金

その他引当金には、有償契約、潜在的な和解および信用関連の偶発債務にかかわる引当金が含まれる。信用関連の偶発債務に係る減損引当金の会計方針については、注記2.16を参照のこと。

## 2.24 従業員給付金

ラボバンクは、事業を展開している各国の現地事情および現地の慣行に基づき、多様な年金制度を実施している。これらの制度は一般的に、保険会社または受託者が管理する基金への拠出金を資金源としており、その金額は定期的な年金数理計算に基づいて決定されている。確定給付年金制度は合意された年金給付金額を支払う義務を盛込んだ制度で、これは通常年齢や勤続年数、報酬金額などいくつかの要因を基礎にしている。確定拠出制度は、独立した事業体（年金基金）に確定拠出金が支払われる制度で、たとえ基金の保有する資産が、制度の会員である従業員に対する債務を履行するのに不十分であるとしても、雇用主が法的または推定的債務を負うことはない。

## 年金債務

確定給付年金制度の下における債務は、資金投資の公正価値を差引いた、報告期間終了時点における確定給付年金債務の現在価値である。確定給付債務は、毎年独立したアクチュアリーにより予測単位積立方式（projected unit credit method）に基づいて計算される。確定給付債務の現在価値は、対応する債務と類似した期間を持つ高格付社債の利率に基づく資金の将来キャッシュ・アウトフロー見込額として決定される。年金制度の大部分は、全勤務期間平均方式である。これらの制度の費用（従業員拠出金および利息控除後の当該期間の純年金費用）は「人件費」に含まれている。純支払利息／純受取利息は、当該確定給付年金制度の資産または負債に対して報告期間開始時点における割引率を適用することにより算定される。

諸事象および／または年金数理上の仮定の変更により生じる年金数理差損益は、包括利益計算書において認識される。

## 確定拠出制度

確定拠出制度の下で、公的にまたは民間により運営されている年金保険制度に対し、強制的、契約上、または任意のベースで拠出金の支払が行われている。これらの定期的に行われる拠出金は、それを支払うべき年度に費用として認識され、「人件費」に計上される。

## その他の退職後給付債務

ラボバンクの事業ユニットの一部は、その他の退職後給付を提供している。そのような給付の資格を得るためには、従業員が定年退職まで勤務を継続することと、最低勤続年数を充足することが通常要求される。これらの給付の予想費用は、確定給付年金制度の場合と同様のシステムに基づき、勤務期間に亘って発生する。この債務は、毎年独立したアクチュアリーにより計算される。

## 変動報酬

無条件に、かつ現金で支払われる変動報酬は、従業員が役務を提供する年度に認識される。条件付現金報酬は、従業員から役務提供を受ける年度および権利確定期間の残り3年間（すなわち、4年間）に亘り、定額法で損益計算書の人件費に計上される。この負債は「その他負債」に認識される。資本性金融商品に基づく支払の会計処理は、注記2.25に開示されている。

## 2.25 資本性金融商品に基づく変動報酬

一部の特定の役職員については、提供された役務に係る報酬は、ラボバンク証書に類似した、これと同様の特徴を持つ資本性金融商品に基づく現物支払の形で決済される。提供される役務の費用は、付与日における資本性金融商品の公正価値に基づいており、毎年、公正価値に合わせて修正再表示される。従業員の雇用期間における資本性金融商品の付与に関連する費用は、付与された年度および権利確定期間の残り3年間（すなわち、4年間）に亘り、損益計算書の人件費に計上される。負債は「その他負債」に認識される。

## 2.26 税金

当期の未収還付税金および未払税金は、その相殺を法的に執行する権利がある場合、および同時処理または決済が意図される場合に、相殺される。繰延税金資産および繰延税金負債は、その相殺を法的に執行する権利がある場合、およびそれらが同一の課税当局に関連し、および同一の課税対象事業体から発生する場合に、相殺される。

資産・負債の課税ベースと財務報告目的のその帳簿価額との間の一時差異に係る繰延税金が、負債法を使用して計上される。これらの一時差異は、主に保有有形固定資産の減価償却、特定の金融資産および金融負債（デリバティブを含む）の再評価、従業員給付、貸出金減損引当金およびその他の減損、税務上の欠損金ならびに企業結合において取得した純資産の公正価値の調整から発生する。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、およびその他の包括利益に直接計上されるキャッシュ・フロー・ヘッジの再評価においても、繰延税金資産および繰延税金負債が認識される。繰延べられた各々の損益が実現されると同時に繰延税金は取り崩され損益計算書に認識される。繰延税金資産は、将来損失を使用できる十分な課税利益が得られる可能性が高い場合のみ認識され、報告日において適用または実質的に適用されている実効税率により測定される。ラボバンクは、繰延税金をすべて固定資産と見なしている。

法人税等はラボバンクが事業を行う関係法域における税法に従って計算され、利益が実現した期間に費用として認識される。損失の繰越による税効果は、将来においてその損失を使用できる課税利益が予想される場合に、資産として認識される。

## 2.27 金融機関預り金、顧客預り金、および発行済負債証券

これらの負債は、公正価値、すなわち発行価額から発行に直接起因する取引費用を控除した金額で当初認識され、その後は償却原価で計上される。欧州中央銀行から調達したTLTRO資金は、公正価値で当初認識され、その後、金融機関預り金に分類し償却原価で測定される。TLTRO資金の条件付き特別金利ボーナスは政府補助金として会計処理されている。注記2.32を参照のこと。

自身で発行した負債性金融商品が買戻された場合、認識が中止され、その帳簿価額と支払われた代金との差額が損益計算書に認識される。

## 2.28 ラボバンク証書

ラボバンク証書の発行の受取金は、ラボバンクが無期限に利用可能であり、すべての負債および資本証券に劣後する。元本の支払（返済）または配当支払の正式な義務がないことから、ラボバンク証券は資本に分類されている。分配の支払は完全に任意であるため、受取金およびそれに基づいて支払われる配当は資本の部に直接認識される。

## 2.29 資本証券

元本の支払（返済）または配当支払の正式な義務がないことから、資本証券は「資本」に分類され、これらの金融商品に関して支払われる配当は資本の部に直接認識される。

## 2.30 金融保証

金融保証契約では、債務者が関連負債性金融商品の条件に基づいて債務を弁済できない場合、発行者が、発生した損失について保有者に補償することが要求される。この保証は当初公正価値で認識され、その後は、減損引当金額と累積償却額控除後の当初認識額のうちいずれか高い方で測定される。

## 2.31 セグメント情報

事業セグメントとは、収益を稼得し、費用を支出する可能性のある事業活動に従事するラボバンクの構成単位である。ラボバンクの経営委員会は、各セグメントに配分するリソースについて決定し、業績を評価するために定期的に事業セグメントの業績をレビューしており、各セグメントについて独立した財務情報が入手可能である。

## 2.32 政府補助金

政府補助金は、事業体の営業活動に関連する一定の適格条件を過去または将来において遵守した場合には、その事業体に経済的便益の供与を行う政府の支援である。政府補助金は、i) 事業体がそれら補助金の付帯条件を将来的にも遵守すること、および ii) 補助金が受領されることについて合理的な確実性が得られるまで認識されない。ラボバンクは、補助金で補償する予定の関連コストをラボバンクが費用として認識する期間に亘り、当該政府補助金を定期的に損益に認識している。資産に関連する政府補助金は、財政状態計算書に「その他資産」として表示している。

## 2.33 キャッシュ・フロー計算書

現金および現金同等物には、現金資源、マネー・マーケット預け金および中央銀行への預け金が含まれる。キャッシュ・フロー計算書は間接法を使用して作成され、当該年度に利用可能となった現金および現金同等物の発生源ならびに、当該年度における現金および現金同等物の用途に関する詳細が記載されている。営業活動によるキャッシュ・フロー純額（税引前）は、損益計算書における非現金項目および財政状態計算書項目の現金以外の変動に関して調整されている。

連結キャッシュ・フロー計算書においては、営業活動、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フローがそれぞれ分けて表示されている。営業活動によるキャッシュ・フローには、貸出金および預け金、銀行間預金、顧客預り金ならびに金融投資の取得、売却および返済の純変動が含まれている。投資活動には、子会社、関連会社投資および有形固定資産の取得および売却が含まれている。財務活動には、ラボバンク証書、資本証券、シニア・コンティンジェント・ノート、劣後債務および負債証券の発行および返済が含まれている。

キャッシュ・フロー計算書に表示されている純変動と財政状態計算書に記載されている現金および現金同等物の変動との間の差額は、為替差額によるものである。

### 3 支払能力および資本管理

ラボバンクは適切な支払能力の水準を維持することを目指している。そのために複数の支払能力比率を使用している。主な比率は普通株等Tier 1比率（以下「CET 1」という）、Tier 1比率、総資本比率および自己資本比率である。ラボバンクは、監督当局の最低要件を上回る独自の内部目標を使用している。この際、市場の期待および法規制の動向を考慮に入れている。ラボバンクは方針文書に準拠して支払能力を管理している。支払能力およびその目標は、経営委員会のリスク管理委員会および資産負債管理委員会、ならびに監督委員会によって定期的にレビューされている。

「資本要件規制（以下「CRR」という）」および「資本要件指令（以下「CRD V」という）」は、資本および流動性に関する2010年のパーゼル合意の欧州における導入を共に定めており、ラボバンクはこれらのルールを適用している。

ラボバンクは、法律に定められた複数の最低支払能力ポジションを遵守しなければならない。支払能力ポジションは比率に基づいて決定される。それらの比率は、適格資本（以下「総資本比率」という）、Tier 1資本（以下「Tier 1比率」という）および中核的自己資本（以下「普通株等Tier 1比率」という）をリスク調整後資産の合計額と比較するものである。最低比率はCRD V / CRRに基づいて決定され、これには、その他Tier 1資本およびTier 2資本を伴い第2の柱の要件を部分的に満たすことになるCRR第104a条の適用が反映されている。

#### 最低資本バッファ

	CET 1	AT 1	Tier 1	Tier 2	総所要資本比率
第1の柱	4.5%	1.50%	6.0%	2.0%	8.0%
第2の柱	1.07%	0.36%	1.43%	0.47%	1.90%
資本保全バッファ	2.5%	-	2.5%	-	2.5%
システミック・バッファ	2.0%	-	2.0%	-	2.0%
カウンターシクリカル・バッファ	0.03%	-	0.03%	-	0.03%
<b>総所要比率</b>	<b>10.10%</b>	<b>1.86%</b>	<b>11.96%</b>	<b>2.47%</b>	<b>14.43%</b>

リスク・ウェイト資産は、信用リスク、オペレーショナルリスクおよび市場リスクの各々について、別個の異なる方法に基づいて決定される。信用リスクの場合、リスク・ウェイト資産は資産の性質に応じて数種類の方法により決定されている。ほとんどの資産では、リスク・ウェイトは社内格付けおよび当該資産に固有の複数の特性を参照して決定される。オフ・バランスシートの項目については、最初に社内の変換係数に基づいて財政状態計算書上の対応額が計算され、次に、結果として得られる対応額に、リスク・ウェイトが割り当てられる。オペレーショナルリスクについては、先進的計測手法モデルを用いてリスク・ウェイト資産の金額を決定している。市場リスクについては、対象エクスポージャーの大半に内部モデル手法を適用しており、標準的手法を適用しているエクスポージャーは極めて少ない。2022年12月31日現在、ラボバンクのリスク・ウェイト資産は総額240十億ユーロであり、2021年（212十億ユーロ）と比較して約28十億ユーロ増加した。これは主に、住宅ローンについてマクロプルードENSに関するアドオンの適用（9十億ユーロ）、EBAの指針を反映させるためのモデルの変更およびその他モデルの再構築（19十億ユーロ）によるものであった。これに加え、リスク・ウェイト資産は、為替の影響を含む事業の展開により増加（3十億ユーロ）し、またその他の動向により減少（マイナス3十億ユーロ）した。

### 自己資本比率

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
利益剰余金	34,094	32,087
予想配当	(2)	(1)
ラボバンク証書	7,825	7,825
適格資本として扱われる一部の非支配持分	-	-
準備金	(1,065)	(990)
規制上の調整額	(2,496)	(2,097)
経過措置ガイダンス - IFRS第9号の経過措置	16	22
<b>普通株等Tier 1 資本</b>	<b>38,372</b>	<b>36,846</b>
資本証券	4,971	3,978
適用除外された金融商品	-	-
非支配持分	-	-
規制上の調整額	(96)	(99)
経過措置ガイダンス	-	-
<b>その他Tier 1 資本</b>	<b>4,875</b>	<b>3,879</b>
<b>Tier 1 資本</b>	<b>43,247</b>	<b>40,725</b>
適格資本として扱われる一部の劣後債務	7,671	7,356
非支配持分	-	-
規制上の調整額	(88)	(96)
経過措置ガイダンス - IFRS第9号の経過措置	-	-
<b>Tier 2 資本</b>	<b>7,583</b>	<b>7,260</b>
<b>適格資本</b>	<b>50,830</b>	<b>47,985</b>
リスク・ウェイト資産	240,376	211,855
普通株等Tier 1 比率	16.0%	17.4%
Tier 1 比率	18.0%	19.2%
総資本比率	21.1%	22.6%
自己資本比率 <sup>1</sup>	17.4%	18.8%

1 自己資本比率は、利益剰余金とラボバンク証書の両項目をリスク・ウェイト資産と比較することによって計算されている。

規制上の調整額の変動は主に、不良債権（NPL）合計に関するプルデンシャル・バックストップを規制上の調整額に含めた影響によるものである。規制上の調整額における他の要素はのれん、その他無形資産、将来の利益に基づく繰延税金資産、信用リスクの調整に係る内部格付手法（IRB）適用による引当不足額ならびに公正価値測定に指定した金融商品に対する当行の信用リスクの変動による累積利益に関連する調整で構成されている。

## 4 金融商品に係るリスク・エクスポージャー

### 4.1 リスク管理組織

経営委員会は、組織内の様々なレベルでリスク管理の動向および運用を監督する責任を負う。これには、従業員の技能の継続的強化や、当行の戦略的目的およびあらゆるリスク負担活動を十分支えるに足る万全かつ効果的なリスク管理機能の確保を目的とする、リスク管理の仕組み、方針、手順、定量モデルおよび報告の必要に応じた改善も含まれる。監督委員会は、リスク特性、リスク方針およびリスク管理活動の執行に関して経営委員会を監督する責任を負う。監督委員会に設置されているリスク委員会は、監督委員会のメンバーで構成され、監督に関する意思決定の準備において監督委員会を補佐している。

### リスク選好度

ラボバンクにおいて、組織のリスクの特定および管理は継続的なプロセスである。そのためにラボバンクは統合的リスク管理戦略を有している。リスク管理サイクルには、リスク選好度の決定、統合的リスク分析の作成ならびにリスクの測定および監視が含まれる。このプロセス全体に亘り、ラボバンクは、継続性と、収益性の確保を目指し、堅実なバランスシート比率の維持および自行のアイデンティティや評判の保護を目的としたリスク戦略に従っている。

### 4.2 金融商品の運用に関する戦略

ラボバンクの業務は本来的にデリバティブを含む金融商品の運用と関連している。ラボバンクは、提供するサービスの一環として、顧客から様々な条件の固定金利および変動金利の預金を受け入れている。ラボバンクは、それらの資金を質の高い資産に投資すること、ならびに商業分野およびリテール分野の借手に貸出を行うことにより受取利息を稼得している。ラボバンクはまた、期限の到来する債務に充当するための十分な現金資源を維持しつつ、リスク限度内で銀行勘定残高の金利ポジションを積極的に管理することによって、それらの業務のマージンを増加させることを目指している。ラボバンクは、オン・バランスシートのローンに加え、信用状、履行保証書およびその他の保証文書などオフ・バランスシートの保証の提供による信用リスクに晒されている。

## 4.3 信用リスク

信用リスクとは、取引相手が契約上の義務を履行できないことにより当行が経済的損失に直面するリスクと定義される。

当行における信用リスクの管理は、全社的な中央信用リスク方針によって規定され、詳細については個別の信用リスクごとの基準および手続書により規定されている。信用リスクの管理と監視に対する主な責任は第1の防衛線である事業部門が負う。事業部門は、信用リスク・ポートフォリオの潜在的な脆弱性を識別、評価、管理、監視および報告することが求められる。信用リスク・エクスポージャーが事業ラインのリスク選好度に合致する水準に限定されるよう、継続的に監視が行われる。

加えて、信用ポートフォリオのリスクは全行レベルおよび事業体レベルで毎月および四半期ごとに測定および監視されるとともに、不定期にてリスク動向および集中度に特に注意を払ったポートフォリオの報告および分析が実施される。

### 4.3.1 信用リスク管理

#### 信用引受

ラボバンクの信用引受方針は、顧客および、供与された貸出金に対する顧客の（継続的な）返済能力に関する慎重な評価をその特徴とする。したがって、経済環境が良好な状況下であっても、貸出金ポートフォリオの許容可能なリスク特性を有する。ラボバンクは、顧客と当行の双方に有益な長期的関係を顧客との間に築くことを目標としている。法人向け貸出金についての引受方針は、まず「顧客の本人確認（以下「KYC」という）」手続を行うことから始まる。すなわち当行は、経営が倫理的かつ適格であるとラボバンクが判断した法人に対してのみ貸出金を供与する。またラボバンクは、顧客が営業活動を行っている業界の動向を緊密に監視しており、当該業界における顧客の財務業績を適切に評価することができる。企業の持続可能性とは、持続的に資金調達が可能であることも意味する。信用プロセスで利用するための持続可能性の指針が設定されている。

一般には、キャッシュ・フロー生成の可能性がある顧客またはプロジェクトに信用が供与されるが、顧客が債務不履行に陥った場合には、担保が当行のポジションを改善する。担保は、顧客の事業内容とは無関係の資産および/または顧客の事業資産の場合がある。ラボバンクの担保評価および担保管理に関する方針については「信用リスク低減に関するグローバル基準」に記載されている。評価方法は担保の種類によって異なる。資産担保の場合、評価の情報源となりうるのは、顧客の貸借対照表（例えば、設備、機器および商品在庫）、額面価額（例えば、現金および現金同等物）、市場価額（例えば、証券およびコモディティ）、独立評価（商業用不動産）および市場指標（居住用不動産）である。（適格）担保はすべて市場価額以下で評価され、担保価額は定期的に監視される。適切に信用リスクを担保するために、担保は十分な流動性が必要であり、その価値が長期的に十分安定していなければならない。ラボバンクの方針の枠組みにおいては、担保は種類別に管理される。

ラボバンクが認識する担保の主な種類には、居住用不動産、商業用不動産、棚卸資産（設備、機器、商品在庫等）、コモディティ、受取債権および保証がある。国内の住宅ローン・ポートフォリオが相当な規模に上るため、信用リスクの低減において居住用不動産には集中リスクが考慮されている。担保の質は当初与信設定前に評価され、与信変更プロセスで監視される（担保の再評価および監視に関するラボバンクの方針については下表参照）。再評価の頻度は、顧客の信用の質（正常または不良）および担保の種類によって異なり、CRRで定められた規程に沿って行われる。保証人の主な種類は政府、地方政府、（中央）銀行および法人である。金融機関、保険事業者および輸出信用機関については、一定以上の信用格付が要求される。

不動産エクスポージャー / 不動産担保	再評価の最低頻度	監視の最低頻度
不良エクスポージャー	年1回	6ヶ月に1回、エクスポージャーが1百万ユーロ未満の場合は年1回
正常エクスポージャー		
a) 3百万ユーロ超のエクスポージャー / 全種類の担保	3年に1回	年1回
b) エクスポージャーが3百万ユーロ以下の全商業用不動産	事業単位が決定	年1回
c) エクスポージャーが3百万ユーロ以下の居住用不動産	事業単位が決定	3年に1回

### 信用委員会および与信承認

経営委員会は、リスク管理委員会の定めた枠内において、取引委員会およびラボバンクの事業体レベル、部門レベルまたは中央レベルの与信決定承認責任者に意思決定権を付与している。体系的な判断および均衡の取れた決定を下すため、信用委員会は与信案に係る重要なリスクをすべてレビューする。ラボバンクには、様々なレベルの信用委員会がある。信用委員会の権限レベルを超えた申請は、提案書を付して「より上位の」信用委員会に提出し意思決定を仰ぐ。

- ラボバンク・グループ中央信用委員会**（Central Credit Committee Rabobank Group : CCCRG） - CCCRGは、下記以外の与信申請のうち「全社的な与信承認ルート」の対象であるものに対して与信判断を行う。
  - 地方ラボバンク与信承認部門**（Credit Approvals Local Banks : CA LB）の権限 - この部門は、未分類の（CRC適格または早期警戒（従前のLQC適格またはOLEM））債務者に対する申請のうち、オランダの地方ラボバンクの権限枠を超えるものについての判断を担当する。
  - ホールセール・アンド・ルーラルの与信承認部門**（Credit Approvals Wholesale & Rural : CA W&R）の権限 - この部門は、未分類の（CRC適格または早期警戒（従前のLQC適格またはOLEM））債務者に対する申請のうち、DLLまたはホールセール・アンド・ルーラル（以下「W&R」という）の拠点や地域の権限枠を超えるものについての判断を担当する。
  - 財務再建・再生に関する信用委員会**（Credit Committee Financial Restructuring & Recovery : CC-FR&R）の権限 - この信用委員会は、分類された（CRC財政的困難または債務不履行（従前のLQC標準、損失懸念または損失））債務者に対する申請のうち、地方の信用委員会およびFR&R部門の権限を超えるものについて与信判断を行う。

- ・ **国および金融機関委員会** (Country & Financial Institutions Committee : CFIC) - CFICは、カントリー・アンド・フィナンシャル・インスティテューションズ・リスクの権限を超える与信申請に対して与信判断を行う。この部門は、金融機関および政府や国に対するエクスポージャーについてリスク管理を担当する。
- ・ **貸倒引当金委員会** (Loan Loss Provision Committee : LLPC) - 貸倒引当金委員会は、ラボバンクの予想信用損失 (ELC) 引当金の水準を決定する責任を負う。この責任は経営委員会によって委譲されたものである。貸倒引当金委員会は、貸出残高 (法人および個人 / 住宅ローン) における、モデルに基づき評価されるエクスポージャー (ステージ 1、ステージ 2 およびステージ 3a) と個別に評価するエクスポージャー (ステージ 3b) の両方に関する引当金計上水準の設定ならびにトップ・レベル調整 (技術的調整およびビジネス上の調整) の承認を行う。個別に評価するステージ 3b のエクスポージャーならびにトップ・レベル調整については、個別の評価と専門家の判断に基づく見積りを用いる。また、当該委員会は委員会の決定において内外の関連情報を考慮に入れている。この情報には、バックストップの成果に加え、予算の見通しやシナリオ分析、ストレス・テストの結果など将来予測的要素も含まれる。当該委員会はそれらの検討結果と、引当金見積額との乖離幅の妥当性について承認する、および / または経営委員会への戦略的な提言を行う。

これら信用委員会に関する業務指示書 (ToR) は、これらの承認機関の義務、責任および範囲、階層関係、構成員、権限レベルならびに形式を規定している。信用委員会は、現地の規制で多数決が義務付けられていない限り、総意に基づいて判断する。総意の形成とは、決議に対して概ね合意が形成されるか、または構成員の誰も基本的に反対していない場合をいう。総意の形成に至らない場合は、申請は却下されたと見なされる。多数決の場合には、リスク分野の代表者に拒否権が設定されていなければならない。拒否権が行使された場合は、経営委員会が決定する。

効率化の観点から、信用委員会はその権限の一部を委譲できるが、1人の人間が、自身の意見のみに基づいて与信判断を下すことはできない。これはつまりラボバンクが4つの目の原則を適用しており、意思決定がシステム化されていることを意味する。かかる状況において1人の人間が判断を下すことができるのは、専用のシステムで与信可能と判断されている場合、またはあらかじめ定められた基準を充足する (与信が意思決定ツールに準拠している) 場合である。評価および承認の全面IT化は、厳密な条件下で認められている。

信用委員会は、ラボバンクの信用リスク分析基準の一貫性の確保、全社的な信用方針の遵守、および格付けモデルの一貫した使用を徹底する上で重要な役割を果たしている。与信方針には、与信枠または取引ごとの限度額など、各委員会の権限の範囲および付託事項が定められている。特定の取引相手の種類や業種を限定または禁止する方針も策定されている。規則によりすべての取引相手の与信上限および内部格付けは少なくとも年に1回 (法人顧客) はレビューされている。信用リスク区分 (従前の融資格付) が低いカテゴリーに割り当てられた取引相手については、より頻繁にレビューが行われる。信用委員会も、レビューの頻度を上げるよう要請できる。

#### 4.3.2 貸出金の構成

ラボバンクは、居住用住宅ローン貸出において重要な市場シェアを有している。これらのローンはリスク特性が低く、2022年度における減損引当金への正味繰入額は3ベースポイントである。2022年度において、民間セクターに対する貸出のうち食品・農業セクター向け貸出比率は26%、商業・工業・サービス業向け貸出比率は26%であった。商業・工業・サービス業向け貸出金ならびに食品・農業セクター向け貸出金は、多くの国々の幅広い産業に分散している。それらの個別のセクターの中で、民間セクターに対する全貸出の10%を超えるものはない。

単位：百万ユーロ	2022年		2021年	
<b>顧客に対する貸出金および預け金総額</b>	<b>428,861</b>		<b>437,001</b>	
内訳：				
政府系取引先	1,437		2,004	
リバース・レポ取引、証券借入契約および 決済勘定	8,439		13,905	
ヘッジ会計の調整	(13,136)		3,408	
<b>民間セクター顧客への貸出</b>	<b>432,121</b>		<b>417,684</b>	
<i>民間セクター顧客への貸出の地域別内訳：</i>				
オランダ	293,781	67%	293,435	71%
他の欧州諸国	38,215	9%	34,807	8%
北米	47,691	11%	42,129	10%
中南米	16,425	4%	13,106	3%
アジア	7,269	2%	7,375	2%
オセアニア	28,439	7%	26,524	6%
アフリカ	301	0%	308	0%
<b>民間セクター顧客への貸出合計</b>	<b>432,121</b>	<b>100%</b>	<b>417,684</b>	<b>100%</b>
<i>民間セクター顧客への貸出の事業セクター 別内訳</i>				
個人	204,459	48%	205,093	49%
商業・工業・サービス業（以下「TIS」とい う）	114,357	26%	109,650	26%
食品・農業	113,305	26%	102,941	25%
<b>民間セクター顧客への貸出合計</b>	<b>432,121</b>	<b>100%</b>	<b>417,684</b>	<b>100%</b>

個人への貸出のほぼすべてが、事業セグメント別では国内リテール・バンキングに、地域別ではオランダに組み入れられている。TISおよび食品・農業への貸出のセクター別および事業セグメント別内訳は以下のとおりである。

### 商業・工業・サービス業向け貸出金ポートフォリオの業種別分析

単位：百万ユーロ	国内リテール・バンキング	W&R	リース	不動産開発	その他のセグメント	合計
<b>2022年12月31日現在</b>						
製造（非食品・農業）	4,558	6,855	2,469	-	-	13,882
エネルギー	886	8,673	151	-	-	9,710
建設	3,371	1,249	1,910	99	-	6,629
卸売・小売（食品・農業およびエネルギー以外）	7,137	3,849	4,486	-	-	15,472
運輸・保管	3,696	1,515	1,515	-	-	6,726
宿泊・飲食業	2,717	1,996	176	-	-	4,889
情報通信	1,131	688	792	-	1	2,612
金融・保険業	3,966	10,177	860	-	543	15,546
不動産業	13,599	4,964	311	1	-	18,875
専門・科学・技術サービス	1,775	790	1,227	-	-	3,792
管理・支援サービス	1,623	1,099	2,739	-	-	5,461
教育	116	7	535	-	-	658
保健衛生・社会事業	3,110	47	2,991	-	-	6,148
芸術・娯楽・レクリエーション	654	195	416	-	-	1,265
その他の非食品・農業	521	947	1,224	-	-	2,692
<b>合計</b>	<b>48,860</b>	<b>43,051</b>	<b>21,802</b>	<b>100</b>	<b>544</b>	<b>114,357</b>

単位：百万ユーロ	国内リテール・バンキング	W&R	リース	不動産開発	その他のセグメント	合計
<b>2021年12月31日現在</b>						
製造（非食品・農業）	4,165	5,280	2,318	-	-	11,763
エネルギー	965	8,131	150	-	-	9,246
建設	2,996	1,228	1,755	96	-	6,075
卸売・小売（食品・農業およびエネルギー以外）	6,471	3,660	3,809	-	-	13,940
運輸・保管	3,695	1,512	1,579	-	-	6,786
宿泊・飲食業	2,633	1,591	169	-	-	4,393
情報通信	941	483	720	-	-	2,144
金融・保険業	4,511	11,941	703	-	91	17,246
不動産業	13,914	3,929	298	1	-	18,142
専門・科学・技術サービス	1,564	367	1,178	-	-	3,109
管理・支援サービス	1,758	1,330	2,694	-	-	5,782
教育	133	8	540	-	-	681
保健衛生・社会事業	3,186	10	2,971	-	-	6,167
芸術・娯楽・レクリエーション	745	172	377	-	-	1,294
その他の非食品・農業	518	797	1,248	-	319	2,882
<b>合計</b>	<b>48,195</b>	<b>40,439</b>	<b>20,509</b>	<b>97</b>	<b>410</b>	<b>109,650</b>

## 食品・農業向け貸出金ポートフォリオの業種別分析

単位：百万ユーロ	国内リテール・バンキング	W&R	リース	不動産開発	その他のセグメント	合計
<b>2022年12月31日現在</b>						
コモディティ	3,772	21,645	4,921	-	-	30,338
食肉等	3,521	16,534	2,182	-	-	22,237
飲料	77	3,520	137	-	-	3,734
消費者向け食品	1,990	8,856	400	-	-	11,246
乳製品	7,858	11,844	1,300	-	-	21,002
農業投入財	1,214	6,584	3,385	-	-	11,183
生鮮食品	4,034	6,722	1,861	-	-	12,617
その他の食品・農業	27	499	422	-	-	948
<b>合計</b>	<b>22,493</b>	<b>76,204</b>	<b>14,608</b>	-	-	<b>113,305</b>

単位：百万ユーロ	国内リテール・バンキング	W&R	リース	不動産開発	その他のセグメント	合計
<b>2021年12月31日現在</b>						
コモディティ	3,710	19,182	4,058	-	-	26,950
食肉等	3,586	15,148	2,135	-	-	20,869
飲料	62	3,237	162	-	-	3,461
消費者向け食品	1,816	7,938	384	-	-	10,138
乳製品	8,193	10,873	1,118	-	-	20,184
農業投入財	1,139	6,033	2,685	-	-	9,857
生鮮食品	3,871	4,968	1,851	-	-	10,690
その他の食品・農業	15	343	434	-	-	792
<b>合計</b>	<b>22,392</b>	<b>67,722</b>	<b>12,827</b>	-	-	<b>102,941</b>

## デリバティブ

ラボバンクはオープン・ポジションについて、金額および期間に厳格なリミットを設定している。ISDA（国際スワップおよびデリバティブ協会）基準が適用される場合または同等の条件を含む基本契約が取引相手との間で締結されている場合で、取引相手の法域で相殺が認められている場合は、ネット・オープン・ポジションのモニタリングおよび報告が行われる。この信用リスクは、取引先に対する全般的貸出リミットの一部として管理される。必要な場合、ラボバンクはこれらの取引に固有の信用リスクを軽減するために担保またはその他の信用補完を取得している。信用リスク・エクスポージャーは、法的強制力のあるマスター・ネットリング契約を考慮した場合に、プラスの市場価値が計上されるすべての未決済デリバティブ契約の、現在の公正価値を表している。

## 信用関連の偶発債務

ラボバンクが第三者に供与する金融保証およびスタンドバイ信用状は、取引先が当該第三者への債務を履行できない場合に信用リスクに晒されることとなる。ラボバンクは、特定の条件を充足した場合に一定の金額を上限としてラボバンクから第三者への支払いを認める荷為替信用状や商業信用状、ならびに為替手形を発行している。これらの取引は、関連貨物の引渡によって担保されているため、このような商品のリスク・エクスポージャーは、直接的な貸出よりも小さい。信用状の条件に基づき文書を受け入れた時点から支払の時点まで、ラボバンクは資産および負債を認識する。

ローン・コミットメントは、あらかじめ定められた条件に基づいて信用を提供する確定契約である。ラボバンクは、貸出金の供与を約束した時点で信用リスクに晒される。コミットメントは、顧客が特定の貸出条件を充足することを前提として供与されるため、損失が発生した場合の金額は未使用枠の合計額より小さくなる可能性が高い。一般に長期コミットメントは短期コミットメントよりリスクが高いため、ラボバンクはローン・コミットメントの残存期間を監視している。

#### 4.3.3 信用リスク・エクスポージャーおよび信用の質

ラボバンクは、融資承認プロセスにおいてラボバンク・リスク・レーティングを使用する。ラボバンク・リスク・レーティングは、貸出に関連して1年間における破綻リスクまたはデフォルト確率（PD）を反映している。貸出の質のカテゴリーは、内部のラボバンク・リスク・レーティングに基づいて決定される。ラボバンク・リスク・レーティングは21の履行格付（R0 R20）および4つの債務不履行格付（D1 D4）からなっている。履行格付は1年以内における債務不履行の確率を評価したものであり、格付は原則として周期的に中立に決定される。D1 D4の格付は債務不履行の分類を表している。D1は重要な契約上の支払に関して90日を超える延滞を表し、D2は、当行が担保の現金化などの措置により請求権を行使しない限り、債務者が債務を全額弁済する確率が低いことを示している。D3は、不良資産の売却または再編が行われており、その結果、信用関連の経済的損失が生じる可能性が高いことを指し、D4は破産状態を示している。債務不履行格付は、減損しているエクスポージャー合計に相当する。下表は、格付区分別に開示している減損の対象となる金融資産の信用の質を示したものであり、これは信用リスクの管理目的で主要な経営幹部に報告している数値と一致する。以下の金融資産の総帳簿価額は、かかる資産の最大信用リスク・エクスポージャーに相当する。

## 金融機関に対する貸出金および預け金の内部格付に基づく信用リスク特性

単位：百万ユーロ

2022年12月31日現在

	総帳簿価額			合計
	非信用減損 12ヶ月のECL適用	全期間のECL適用	信用減損 全期間のECL適用	
R0-R1 (AAA)	588	-	-	588
R2-R4 (AA)	447	-	-	447
R5-R7 (A)	6,822	24	-	6,846
R8-R10 (BBB)	1,568	-	-	1,568
R11-R13 (BB)	450	2	-	452
R14-R16 (B+)	842	3	-	845
R17-R19 (B-)	201	2	-	203
R20 (CCC+)	-	1	-	1
債務不履行格付(D)	-	-	1	1
格付なし	170	-	-	170
<b>合計</b>	<b>11,088</b>	<b>32</b>	<b>1</b>	<b>11,121</b>

2021年12月31日現在

R0-R1 (AAA)	160	-	-	160
R2-R4 (AA)	276	-	-	276
R5-R7 (A)	16,645	35	-	16,680
R8-R10 (BBB)	3,203	-	-	3,203
R11-R13 (BB)	1,077	1	-	1,078
R14-R16 (B+)	229	4	-	233
R17-R19 (B-)	168	2	-	170
R20 (CCC+)	-	1	-	1
債務不履行格付(D)	-	-	1	1
格付なし	267	-	-	267
<b>合計</b>	<b>22,025</b>	<b>43</b>	<b>1</b>	<b>22,069</b>

## 顧客に対する貸出金および預け金の内部格付に基づく信用リスク特性

単位：百万ユーロ  
2022年12月31日現在

	非信用減損		信用減損		合計
	12ヶ月のECL適用	全期間のECL適用	全期間のECL適用	全期間のECL適用	
R0-R1 (AAA)	907	35	-	-	942
R2-R4 (AA)	9,682	25	-	-	9,707
R5-R7 (A)	81,895	491	-	-	82,386
R8-R10 (BBB)	134,467	4,438	-	-	138,905
R11-R13 (BB)	106,621	11,223	-	-	117,844
R14-R16 (B+)	51,871	13,244	-	-	65,115
R17-R19 (B-)	8,400	7,151	-	-	15,551
R20 (CCC+)	224	2,133	-	-	2,357
債務不履行格付 (D)	39	164	8,462	-	8,665
格付なし	3,376	11	-	-	3,387
<b>合計</b>	<b>397,482</b>	<b>38,915</b>	<b>8,462</b>	<b>-</b>	<b>444,859</b>

2021年12月31日現在

R0-R1 (AAA)	858	27	-	-	885
R2-R4 (AA)	9,390	23	-	-	9,413
R5-R7 (A)	75,486	476	-	-	75,962
R8-R10 (BBB)	136,174	2,381	-	-	138,555
R11-R13 (BB)	106,779	6,726	-	-	113,505
R14-R16 (B+)	56,025	9,836	-	-	65,861
R17-R19 (B-)	10,110	7,846	-	-	17,956
R20 (CCC+)	192	1,974	-	-	2,166
債務不履行格付 (D)	-	-	9,130	-	9,130
格付なし	3,652	5	-	-	3,657
<b>合計</b>	<b>398,666</b>	<b>29,294</b>	<b>9,130</b>	<b>-</b>	<b>437,090</b>

## その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の外部格付に基づく信用リスク特性

単位：百万ユーロ  
2022年12月31日現在

	非信用減損		信用減損		合計
	12ヶ月のECL適用	全期間のECL適用	全期間のECL適用	全期間のECL適用	
AAA A	10,833	-	-	-	10,833
BBB B	493	-	-	-	493
CCC C	-	-	-	-	-
D	-	-	-	-	-
格付なし	-	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>11,326</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>11,326</b>

2021年12月31日現在

AAA A	12,735	-	-	-	12,735
BBB B	452	-	-	-	452
CCC C	-	-	-	-	-
D	-	-	-	-	-
格付なし	202	-	-	-	202
<b>合計</b>	<b>13,389</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>13,389</b>

## ローン・コミットメントおよび金融保証の内部格付に基づく信用リスク特性

単位：百万ユーロ

2022年12月31日現在

信用リスクに対するエクスポージャー

	非信用減損		信用減損		合計
	12ヶ月のECL適用	全期間のECL適用	全期間のECL適用	全期間のECL適用	
R0-R1 (AAA)	2,086	-	-	-	2,086
R2-R4 (AA)	2,531	272	-	-	2,803
R5-R7 (A)	16,847	204	-	-	17,051
R8-R10 (BBB)	21,523	1,017	-	-	22,540
R11-R13 (BB)	16,024	1,604	-	-	17,628
R14-R16 (B+)	5,366	1,579	-	-	6,945
R17-R19 (B-)	436	618	-	-	1,054
R20 (CCC+)	19	77	-	-	96
債務不履行格付(D)	18	8	478	-	504
格付なし	12,074	4	-	-	12,078
<b>合計</b>	<b>76,924</b>	<b>5,383</b>	<b>478</b>	<b>478</b>	<b>82,785</b>

2021年12月31日現在

R0-R1 (AAA)	2,013	-	-	-	2,013
R2-R4 (AA)	1,922	1	-	-	1,923
R5-R7 (A)	12,845	27	-	-	12,872
R8-R10 (BBB)	21,629	272	-	-	21,901
R11-R13 (BB)	16,423	806	-	-	17,229
R14-R16 (B+)	6,685	1,095	-	-	7,780
R17-R19 (B-)	431	717	-	-	1,148
R20 (CCC+)	11	60	-	-	71
債務不履行格付(D)	-	-	481	-	481
格付なし	12,675	-	-	-	12,675
<b>合計</b>	<b>74,634</b>	<b>2,978</b>	<b>481</b>	<b>481</b>	<b>78,093</b>

#### 4.3.4 金融資産および信用関連の偶発債務に係る減損引当金

以下の表に、金融資産および信用関連の偶発債務に係る減損引当金の期首残高から期末残高への調整を示す。

##### 金融機関に対する貸出金および預け金に係る減損引当金

単位：百万ユーロ

	12ヶ月のECL適用	全期間のECL適用 - 非信用減損	全期間のECL適用 - 信用減損	合計
<b>2022年1月1日現在の残高</b>	<b>2</b>	-	-	<b>2</b>
当初認識および取得に伴う増加	-	-	-	-
認識中止に伴う減少	-	-	-	-
信用リスクの変動に伴う変動	(1)	-	-	(1)
当年度の不良債権の償却	-	-	-	-
その他の変動	-	-	-	-
<b>2022年12月31日現在の残高</b>	<b>1</b>	-	-	<b>1</b>
<b>2021年1月1日現在の残高</b>	<b>1</b>	-	-	<b>1</b>
当初認識および取得に伴う増加	-	-	-	-
認識中止に伴う減少	-	-	-	-
信用リスクの変動に伴う変動	1	-	-	1
当年度の不良債権の償却	-	-	-	-
その他の変動	-	-	-	-
<b>2021年12月31日現在の残高</b>	<b>2</b>	-	-	<b>2</b>

##### 顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金

単位：百万ユーロ

	12ヶ月のECL適用	全期間のECL適用 - 非信用減損	全期間のECL適用 - 信用減損	合計
<b>2022年1月1日現在の残高</b>	<b>372</b>	<b>890</b>	<b>2,235</b>	<b>3,497</b>
当初認識および取得に伴う増加	119	37	100	256
認識中止に伴う減少	(49)	(245)	(146)	(440)
信用リスクの変動に伴う変動	(44)	24	434	414
当年度の不良債権の償却	(13)	(3)	(864)	(880)
その他の変動	8	14	(7)	15
<b>2022年12月31日現在の残高</b>	<b>393</b>	<b>717</b>	<b>1,752</b>	<b>2,862</b>
<b>2021年1月1日現在の残高</b>	<b>720</b>	<b>846</b>	<b>3,134</b>	<b>4,700</b>
当初認識および取得に伴う増加	160	16	88	264
認識中止に伴う減少	(68)	(76)	(199)	(343)
信用リスクの変動に伴う変動	(460)	90	(11)	(381)
当年度の不良債権の償却	(22)	(5)	(778)	(805)
その他の変動	42	19	1	62
<b>2021年12月31日現在の残高</b>	<b>372</b>	<b>890</b>	<b>2,235</b>	<b>3,497</b>

## その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る減損引当金

単位：百万ユーロ

	12ヶ月のECL適用	全期間のECL適用 - 非信用減損	全期間のECL適用 - 信用減損	合計
<b>2022年1月1日現在の残高</b>	<b>2</b>	-	-	<b>2</b>
当初認識および取得に伴う増加	1	-	-	1
認識中止に伴う減少	-	-	-	-
信用リスクの変動に伴う変動	(1)	-	-	(1)
当年度の不良債権の償却	-	-	-	-
その他の変動	-	-	-	-
<b>2022年12月31日現在の残高</b>	<b>2</b>	-	-	<b>2</b>
<b>2021年1月1日現在の残高</b>	<b>1</b>	-	-	<b>1</b>
当初認識および取得に伴う増加	2	-	-	2
認識中止に伴う減少	-	-	-	-
信用リスクの変動に伴う変動	(1)	-	-	(1)
当年度の不良債権の償却	-	-	-	-
その他の変動	-	-	-	-
<b>2021年12月31日現在の残高</b>	<b>2</b>	-	-	<b>2</b>

## ローン・コミットメントおよび金融保証に係る減損引当金

単位：百万ユーロ

	12ヶ月のECL適用	全期間のECL適用 - 非信用減損	全期間のECL適用 - 信用減損	合計
<b>2022年1月1日現在の残高</b>	<b>30</b>	<b>16</b>	<b>62</b>	<b>108</b>
当初認識および取得に伴う増加	7	-	2	9
認識中止に伴う減少	(40)	(18)	(91)	(149)
信用リスクの変動に伴う変動	35	24	103	162
当年度の不良債権の償却	-	-	-	-
その他の変動	-	2	-	2
<b>2022年12月31日現在の残高</b>	<b>32</b>	<b>24</b>	<b>76</b>	<b>132</b>
<b>2021年1月1日現在の残高</b>	<b>36</b>	<b>18</b>	<b>88</b>	<b>142</b>
当初認識および取得に伴う増加	4	-	-	4
認識中止に伴う減少	(43)	(14)	(105)	(162)
信用リスクの変動に伴う変動	30	15	77	122
当年度の不良債権の償却	-	-	-	-
その他の変動	3	(3)	2	2
<b>2021年12月31日現在の残高</b>	<b>30</b>	<b>16</b>	<b>62</b>	<b>108</b>

以下の表に、顧客に対する貸出金および預け金の総帳簿価額が当年度中に著しく変動したことによる、減損引当金合計の変動の概要を示している。

#### 顧客に対する貸出金および預け金の帳簿価額の変動

単位：百万ユーロ

	総帳簿価額			合計
	非信用減損 12ヶ月のECL適用	非信用減損 全期間のECL適用	信用減損 全期間のECL適用	
<b>2022年1月1日現在の残高</b>	<b>398,666</b>	<b>29,294</b>	<b>9,130</b>	<b>437,090</b>
金融資産の譲渡	(19,648)	17,347	2,301	-
新たに当初認識または取得した金融資産	138,134	6,132	1,186	145,452
認識が中止された金融資産	(122,964)	(13,566)	(2,770)	(139,300)
償却	(13)	(3)	(823)	(839)
その他の変動	3,307	(289)	(562)	2,456
<b>2022年12月31日現在の残高</b>	<b>397,482</b>	<b>38,915</b>	<b>8,462</b>	<b>444,859</b>
<b>2021年1月1日現在の残高</b>	<b>386,166</b>	<b>34,211</b>	<b>13,507</b>	<b>433,884</b>
金融資産の譲渡	(4,524)	4,778	(254)	-
新たに当初認識または取得した金融資産	137,396	2,627	741	140,764
認識が中止された金融資産	(126,128)	(12,904)	(4,130)	(143,162)
償却	(23)	(1)	(840)	(864)
その他の変動	5,779	583	106	6,468
<b>2021年12月31日現在の残高</b>	<b>398,666</b>	<b>29,294</b>	<b>9,130</b>	<b>437,090</b>

脆弱なセクターについてSICRアプローチを適用しているため、脆弱なセクターにおいて新たに組成した非信用減損金融資産は、全期間のECLが直接適用される。こうした理由から、非信用減損の列の「全期間のECL適用」における「新たに当初認識または取得した金融資産」の行の金額が相対的に大きくなった。

#### 4.3.5 信用リスクの著しい増大（SICR）に該当するかの判断基準

定量的なSICR評価において考慮に入れるパラメータは、全期間デフォルト確率と当初認識日から報告日までのその推移である。所定の閾値を超える相対的变化に加え絶対値に基づく閾値を超える場合には、信用リスクの著しい増大の兆候と見なされる。当初認識時の全期間PDと報告日時点の全期間PDの相対的变化は、当該金融資産取得時の格付と報告日時点の格付の両者を（一時点における）PD曲線に転換して計測する。その閾値は1.6であり、ステージ1からステージ2への振替えには全期間PDを上昇させる必要があるが、1.6はその倍率に相当する。また、ステージ1からステージ2への振替えには、絶対値によるデルタ（増分）PDが最低でも3%に達する必要がある。これらの閾値は、すべての枠組みで同一である。

#### 4.3.6 モデルに基づく金融資産の減損引当金に関する判断および見積り

ラボバンクは、3つのステージから成る予想信用損失減損モデルを適用して予想信用損失の測定および認識を行っており、これには経営陣による重要な判断が伴う。この減損手法では、12ヶ月の予想信用損失に相当する金額で測定した引当金（ステージ1）、当初認識以降に信用リスクが著しく増大したものの、信用減損していない金融資産について全期間の予想信用損失に相当する金額で測定した引当金（ステージ2）、信用減損した金融資産について全期間の予想信用損失に相当する金額で測定した引当金（ステージ3）を認識する。ラボバンクは、モデルに基づく減損引当金における予想信用損失を算定するに当たり、以下の要素に関して見積りおよび経営陣の判断を使用し、さらに専門家の判断も使用した結果、注記2.1に記載のものについてトップ・レベル調整を行った。

##### 信用リスクの著しい増大

資産をステージ1からステージ2へ振り替えるには判断が求められる。PDの閾値に対するECLの感応度を実証するために、すべての資産がPDの閾値未満であると仮定して12ヶ月のECLを割り当てる分析を実施した。同じ資産を基礎として、すべての資産がPDの閾値を超えると仮定して全期間のECLを割り当てる分析も実施した。いずれの分析もトップ・レベル調整の影響を考慮に入れずに実施し、その結果、ECLはそれぞれ610百万ユーロ（2021年度は517百万ユーロ）および2,047百万ユーロ（2021年度は1,990百万ユーロ）であった。

##### 将来予測的情報およびマクロ経済シナリオ

各ステージの予想信用損失の見積りおよび信用リスクの著しい増大の評価においては、過去の事象や現在の状況に関する情報、ならびに将来の事象および経済情勢に関する合理的かつ実証可能な予測（以下「将来予測的情報」という）を使用する。ラボバンクは、ECLモデルにおいて、確率加重した3つのマクロ経済シナリオ（基本シナリオ、下振れシナリオ、上振れシナリオから成る）を使用して予想信用損失を算出している。マクロ経済に関する基本シナリオの発生確率は最も高い60%（2021年12月31日現在は60%）としており、他方下振れシナリオの発生確率は30%（2021年12月31日現在は20%）、上振れシナリオの発生確率は10%（2021年12月31日現在は20%）としている。ラボバンクは、マクロ経済の先行きを巡り不確実性とリスクが高まっていると判断し、2022年度末についてシナリオの加重を変更した。

[次へ](#)

## 上振れ・下振れシナリオの決定

ラボバンクは、全英経済研究所世界経済モデル（以下「NiGEM」という）の統計的シミュレーション法を用いて上振れシナリオと下振れシナリオを生成している。定式化の手順は以下の3つのステップから成る：

1. NiGEMの確率関数を適用し、上振れおよび下振れシナリオが基本シナリオから乖離する第3四半期以降の1,000のシナリオを実行する。NiGEMは、モデル方程式から過去の残差（ランダムに選択）を用いて予測期間中のショックを与えることになる（モンテカルロ・シミュレーション）。結果として、発生する可能性のあるマクロ経済的帰結の分布が得られる。これらシナリオが世界取引に与える影響は、ステップ2において使用される。
2. 当該分布の上位20%のシナリオと下位20%のシナリオを表す2つのシナリオを調べる。
3. 2022年度末現在において、マクロ経済環境における大きな不確実性を理由に経営陣は、下振れシナリオに30%の加重を、上振れシナリオに10%の加重を適用することで、より保守的なシナリオ加重を適用することを決定した。

## 最も重要なマクロ経済変数

重要な変数は国内総生産の成長率、失業率および民間部門の投資である。こうした将来的なマクロ経済予測には判断が必要であり、概ねラボバンク内部の調査部門による調査に拠っている。ステージ1、ステージ2、およびモデルベースのステージ3の引当金計上のためのECLモデルプロセスにおいて使用した主な将来予測的マクロ経済インプットの感応度ならびに3つの各シナリオに適用した確率加重に関する分析が以下に示されている。トップ・レベル調整による影響は考慮されていない。分析対象の国は、報告されるECLに対して全体に占める金額的観点から最も重要な国である。よってラボバンクは、これらのポートフォリオが金融資産の帳簿価額を調整する結果になる最も重要なリスクを示していると考えている。モデルベースの加重後ECLが2021年12月31日と比較して増加した原因としては、オランダのステージ3エクスポージャーの大部分について、個別評価による引当金計上方法（ステージ3b）からモデルベースの引当金計上方法（ステージ3a）へ切り替えたことが挙げられる。

## トップ・レベル調整前の主要なマクロ経済インプットおよび関連ECL

		2023年	2024年	2025年	加重前ECL	確率	加重後ECL (単位：百万 ユーロ) 2022年 12月31日	加重後ECL (単位：百万 ユーロ) 2021年 12月31日
<b>オランダ</b>								
上振れ	国民1人当 りのGDP	1.58%	1.30%	-0.09%				
	失業率	3.63%	3.38%	3.38%	1,033	10%		
	民間部門の投 資	6.80%	-1.74%	3.13%				
基本	国民1人当 りのGDP	0.36%	0.78%	0.86%				
	失業率	4.05%	4.45%	4.70%	1,106	60%	1,125	532
	民間部門の投 資	6.37%	-2.37%	3.18%				
下振れ	国民1人当 りのGDP	-0.84%	0.23%	1.88%				
	失業率	4.49%	5.58%	6.09%	1,195	30%		
	民間部門の投 資	5.92%	-3.06%	3.26%				
<b>米国</b>							加重後ECL (単位：百万 ユーロ) 2022年 12月31日	加重後ECL (単位：百万 ユーロ) 2021年 12月31日
上振れ	国民1人当 りのGDP	1.19%	1.72%	1.19%				
	失業率	4.04%	3.74%	2.19%	123	10%		
	民間部門の投 資	4.80%	1.72%	-0.58%				
基本	国民1人当 りのGDP	0.05%	0.35%	1.39%				
	失業率	4.45%	4.80%	3.51%	157	60%	167	112
	民間部門の投 資	4.49%	1.16%	-0.67%				
下振れ	国民1人当 りのGDP	-1.11%	-1.10%	1.56%				
	失業率	4.89%	5.95%	4.95%	202	30%		
	民間部門の投 資	4.18%	0.58%	-0.77%				

ブラジル		2023年	2024年	2025年	加重前ECL	確率	加重後ECL	加重後ECL
							(単位：百万 ユーロ) 2022年 12月31日	(単位：百万 ユーロ) 2021年 12月31日
上振れ	国民1人当 りのGDP	1.07%	1.54%	1.01%				
	失業率	7.46%	6.98%	4.51%	46	10%		
	民間部門の投 資	2.28%	-0.43%	-0.11%				
基本	国民1人当 りのGDP	0.05%	1.18%	1.45%				
	失業率	8.10%	8.66%	6.61%	54	60%	56	40
	民間部門の投 資	1.99%	-0.91%	-0.37%				
下振れ	国民1人当 りのGDP	-0.97%	0.76%	1.90%				
	失業率	8.81%	10.49%	8.89%	63	30%		
	民間部門の投 資	1.70%	-1.38%	-0.64%				
オースト リア		2023年	2024年	2025年	加重前ECL	確率	加重後ECL	加重後ECL
							(単位：百万 ユーロ) 2022年 12月31日	(単位：百万 ユーロ) 2021年 12月31日
上振れ	国民1人当 りのGDP	0.83%	0.30%	0.75%				
	失業率	3.22%	2.92%	2.47%	15	10%		
	民間部門の投 資	1.34%	2.16%	1.49%				
基本	国民1人当 りのGDP	0.18%	-0.38%	0.85%				
	失業率	3.78%	4.36%	4.25%	18	60%	19	17
	民間部門の投 資	1.05%	1.50%	1.22%				
下振れ	国民1人当 りのGDP	-0.46%	-1.09%	0.95%				
	失業率	4.41%	6.00%	6.27%	23	30%		
	民間部門の投 資	0.76%	0.83%	0.93%				

仮に下振れシナリオと上振れシナリオ両方の確率加重を15%（2021年度は15%）、基本シナリオを70%（2021年度は70%）とした場合、ステージ1、ステージ2、およびモデルベースのステージ3のエクスポージャーに係る加重後ECL合計は28百万ユーロ（2021年度は4百万ユーロ）減少することになる。仮に下振れシナリオと上振れシナリオ両方の確率加重を25%（2021年度は25%）、基本シナリオを50%（2021年度は50%）とした場合、ステージ1、ステージ2、およびモデルベースのステージ3のエクスポージャーに係る加重後ECL合計は25百万ユーロ（2021年度は5百万ユーロ）増加することになる。

### ステージ1およびステージ2の顧客に対する貸出金の総帳簿価額

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
オランダ	291,421	291,485
米国	45,262	42,646
ブラジル	10,813	8,116
オーストラリア	18,847	17,483

### 予想信用損失の測定

予想信用損失の見積りには、デフォルト確率（PD）、デフォルト時損失（LGD）およびデフォルト時エクスポージャー（EAD）をECLモデルのインプットとして用いている。これらのECLモデルによって想定外の外部の事象またはデータの質に関する問題が十分網羅されない場合は、判断および見積りに基づき調整を加える。またインプットも次のように見積りが必要である。

- ・ PD - デフォルト確率は、ある一定の時間枠において債務不履行が発生する可能性の見積りである。
- ・ LGD - デフォルト時損失は、ある時点で債務不履行が生じた場合に発生する損失の見積りである。これは、契約上のキャッシュ・フローと、ラボバンクが受け取ると予想されるキャッシュ・フロー（担保およびその他の信用補完から生じると見込まれるキャッシュ・フローを含む）との差額に基づく。
- ・ EAD - デフォルト時エクスポージャーは、将来債務不履行が生じた日におけるエクスポージャーの見積りである。見積りに当たっては、期限前償還による報告日後におけるエクスポージャーの変動予測を加味する。

下表に、デフォルト確率（PD）、担保価値および全額期限前償還率の変動による基本シナリオのECLへの影響を示す。

ECLへの影響	2022年	2021年
PD格付の1段階悪化（PD）	321	273
PD格付の1段階改善（PD）	(226)	(192)
担保価値の10%下落（LGD）	138	77
担保価値の10%上昇（LGD）	(94)	(60)
全額期限前償還率の50%低下（EAD）	52	42
全額期限前償還率の50%上昇（EAD）	(43)	(37)

### 4.3.7 信用リスクの軽減

ラボバンクの信用リスク・エクスポージャーは、必要に応じて担保およびその他の信用補完を取得することによって部分的に軽減されている。必要となる担保の金額および性質は、取引相手向け貸出金の信用リスク評価によってある程度決まる。ラボバンクは、異なる種類の担保を受け入れ評価する目的で、ガイドラインを導入している。主な担保の種類として以下が挙げられる。

- ・ 居住用不動産向け住宅ローンに対する担保
- ・ （主に法人向けローンのための）商業用不動産および動産に対する担保、棚卸資産および売掛金に対する担保

- ・ 主にデリバティブ、証券貸出取引およびリバース・レポ取引のための現金および証券

またラボバンクは、信用リスクを管理するためクレジット・デリバティブ商品を用いると同時に、取引規模の大きい相手とマスター・ネットリング契約を締結している。取引は、注記2.11に記載する相殺の基準を満たしている取引を除き、通常グロスで決済されるため、一般的にマスター・ネットリング契約は財政状態計算書に計上された資産および負債をネットリングするものではない。信用リスクはマスター・ネットリング契約により限定されるものの、その範囲は、キャンセルまたはあるイベントが発生した場合において、取引相手が関与しているすべての金額が凍結され、ネット決済できるという程度にとどまる。ネットリング契約が適用されるデリバティブに係る信用リスク・エクスポージャー総額は、新規取引の締結および既存取引の満了ならびに市場における金利および為替の変動に大きく影響される。

### 金融商品の相殺

単位：百万ユーロ	相殺前の金額	財政状態計算書上で相殺	
		IAS第32号に基づく相殺	帳簿価額（純額）
<b>2022年12月31日現在</b>			
金融機関に対する貸出金および預け金	11,121	-	11,121
デリバティブ	192,106	(165,241)	26,865
顧客に対する貸出金および預け金	431,747	(2,886)	428,861
その他資産	7,039	-	7,039
<b>合計</b>	<b>642,013</b>	<b>(168,127)</b>	<b>473,886</b>
金融機関預り金	32,067	(524)	31,543
顧客預り金	404,728	(8,256)	396,472
デリバティブ	179,545	(159,347)	20,198
その他負債	5,850	-	5,850
<b>合計</b>	<b>622,190</b>	<b>(168,127)</b>	<b>454,063</b>
<b>2021年12月31日現在</b>			
金融機関に対する貸出金および預け金	22,067	-	22,067
デリバティブ	107,910	(84,939)	22,971
顧客に対する貸出金および預け金	440,764	(3,763)	437,001
その他資産	9,258	-	9,258
<b>合計</b>	<b>579,999</b>	<b>(88,702)</b>	<b>491,297</b>
金融機関預り金	73,303	(625)	72,678
顧客預り金	373,942	(1,561)	372,381
デリバティブ	105,226	(86,516)	18,710
その他負債	5,324	-	5,324
<b>合計</b>	<b>557,795</b>	<b>(88,702)</b>	<b>469,093</b>

エクスポート  
ジャー純額

財政状態計算書上で相殺されていないもの

単位：百万ユーロ	マスター・ ネットイン グ契約	証券および 現金担保	不動産担保	その他の 担保	金融保証	
<b>2022年12月31日現在</b>						
金融機関に対する貸出金および預 け金	-	(5,151)	-	-	-	5,970
デリバティブ	(11,339)	(9,036)	-	-	-	6,490
顧客に対する貸出金および預け金	-	(8,205)	(265,516)	(80,167)	(36,593)	38,380
その他資産	-	-	-	-	-	7,039
<b>合計</b>	<b>(11,339)</b>	<b>(22,392)</b>	<b>(265,516)</b>	<b>(80,167)</b>	<b>(36,593)</b>	<b>57,879</b>
金融機関預り金	-	(206)	-	-	-	31,337
顧客預り金	-	(638)	-	-	-	395,834
デリバティブ	(11,339)	(3,202)	-	-	-	5,657
その他負債	-	-	-	-	-	5,850
<b>合計</b>	<b>(11,339)</b>	<b>(4,046)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>438,678</b>
<b>2021年12月31日現在</b>						
金融機関に対する貸出金および預 け金	-	(17,079)	-	-	-	4,988
デリバティブ	(10,770)	(8,331)	-	-	-	3,870
顧客に対する貸出金および預け金	-	(13,964)	(257,452)	(87,108)	(37,634)	40,843
その他資産	-	-	-	-	-	9,258
<b>合計</b>	<b>(10,770)</b>	<b>(39,374)</b>	<b>(257,452)</b>	<b>(87,108)</b>	<b>(37,634)</b>	<b>58,959</b>
金融機関預り金	-	(189)	-	-	-	72,489
顧客預り金	-	(527)	-	-	-	371,854
デリバティブ	(10,770)	(4,541)	-	-	-	3,399
その他負債	-	-	-	-	-	5,324
<b>合計</b>	<b>(10,770)</b>	<b>(5,257)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>453,066</b>

次の表は、信用リスクを低減するために抵当として保有されている担保に関して信用減損した金融資産を示したものである。ラボバンクは、個別に評価したエクスポージャーについて、余剰担保のため減損引当金を認識していない場合がある。

信用減損した金融資産に対する担保およびその他の信用補完

単位：百万ユーロ	信用減損した金融 資産の総帳簿価額	減損引当金	減損引当金控除の 帳簿価額	担保およびその他の 信用補完
<b>2022年12月31日現在</b>				
金融機関に対する貸出金および預け金	1	-	1	-
顧客に対する貸出金および預け金	8,462	1,752	6,710	4,447
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>8,463</b>	<b>1,752</b>	<b>6,711</b>	<b>4,447</b>
<b>2021年12月31日現在</b>				
金融機関に対する貸出金および預け金	1	-	1	-
顧客に対する貸出金および預け金	9,130	2,235	6,895	4,383
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>9,131</b>	<b>2,235</b>	<b>6,896</b>	<b>4,383</b>

次の表は、減損に関するIFRS第9号の要求事項の対象ではない金融商品に関してラボバンクが晒されている、信用リスクに対する最大エクスポージャーを表している。ここでは、いかなる担保、または信用リスク制限策も考慮に入れていない。表はまた、提供された担保またはその他の種類の信用リスク縮小策による財務上の影響も示している。資本性金融商品の残高は信用リスクに対する最大エクスポージャーに含まれていないため、時として、表示金額が財政状態計算書の帳簿価額から乖離する場合がある。

減損対象外の金融資産の信用リスクに対する最大エクスポージャー

単位：百万ユーロ

	信用リスクに対する 最大エクスポージャー	担保およびその他の信用補完
<b>2022年12月31日現在</b>		
売買目的金融資産	2,491	-
強制的に公正価値で測定される金融資産	574	42
デリバティブ	26,865	8,159
<b>合計</b>	<b>29,930</b>	<b>8,201</b>
<b>2021年12月31日現在</b>		
売買目的金融資産	2,311	-
強制的に公正価値で測定される金融資産	879	154
デリバティブ	22,971	8,587
<b>合計</b>	<b>26,161</b>	<b>8,741</b>

償却方針

ラボバンクは、実務的な回収方法をすべて実施し尽くし、回収の合理的な見込みがないと結論を下した場合に、債権を償却する。回収の合理的な見込みがないことを示す指標には、(i)履行を求める活動の中止、および(ii)回収方法が担保権の行使であり、担保価値で債権の全額回収が合理的に見込めない場合が含まれる。ラボバンクは、履行請求中の債権を償却する場合がある。2022年度において一部または全部の資産を償却した契約金額残高は1,304百万ユーロ（2021年度は534百万ユーロ）であった。

ラボバンクは、当年度中に担保の所有権を得ることで2022年12月31日現在において見積価値18百万ユーロ（2021年度は17百万ユーロ）の金融および非金融資産を取得した。これらの資産を合理的に予見可能な将来に売却するのがラボバンクの方針である。売却益は貸出残高の返済に割り当てられる。

4.3.8 条件変更後の資産

条件変更後の資産の債務不履行に陥るリスクは、報告日において評価され当初認識時の当初の条件下におけるリスクと比較される。ラボバンクは、これら条件緩和による条件変更後の資産のその後の履行を監視し、信用リスクの著しい改善に伴い当該資産をステージ3またはステージ2（全期間のECL）からステージ1（12ヶ月のECL）に移行すると決定することがある。2022年12月31日現在で保有されている当該資産の総帳簿価額は162百万ユーロ（2021年度は251百万ユーロ）であった。

以下の表は、全期間のECLを測定する金融資産のうち当年度中にキャッシュ・フローが変更されたものに関する情報の要約と、各財務実績に対する影響を示したものである。

全期間のECLにて減損引当金を測定する条件変更後の金融資産

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
条件変更前の償却原価	205	455
条件変更に伴う正味利益 / 損失	1	(69)
<b>当初認識時に条件変更された金融資産</b>	<b>206</b>	<b>386</b>

4.3.9 信用リスクに影響を及ぼす可能性のある外的動向

気候およびESGリスク

気候変動による物理的影響（平均気温の上昇や異常気象など）（物理的リスク）および気候中立経済への移行（移行リスクなど）は、ラボバンクの優先対応事項である。ラボバンクはパリ協定の目標達成への貢献に努めている。ラボバンクは、ネット・ゼロ・バンキング・アライアンス（Net Zero Banking Alliance）に加盟しており、行動を起こすことは共同責任であると考えている。

C&E（気候および環境・社会・ガバナンス（ESG））リスクは、例えば顧客の作物が被害を受けその顧客の信用リスクに影響が生じるなど、各種ルートを通じて既存のリスクに影響を及ぼす。既存のリスクを高める要因としてのC&Eリスクの重要性を評価しており、ラボバンクのリスク分類の一部に組み込んでいる。物理的リスクと移行リスクはいずれも、ラボバンクの信用ポートフォリオ、特に食品・農業、居住用不動産、商業不動産、運輸、エネルギーセクターのポートフォリオの質に影響を及ぼす可能性がある。この数年、銀行に適用される重要な気候関連・環境関連の規制および指針が公表された。それらの指針に共通するのは、環境・社会・ガバナンス（ESG）の側面が重視されていることである。ECBIは銀行に対して、銀行のあらゆる側面に組み込まれている気候関連・環境関連リスクに対して徹底的なアプローチを全面的に採るよう求めている。

2022年度においてもラボバンクは、気候変動リスクの管理ツール、プロセス、能力の開発により、気候変動リスクを統合するアプローチの完成に向けた取組みを引き続き行った。2020年度には、気候変動への適応、事業戦略、リスク管理に関する統合的なアプローチを可能にするために、C&Eリスクに関するロードマップを作成している。本年度においては、ESGリスク・モデル・ビジョンに関するロードマップを追加した。同ロードマップでは、（１）C&Eリスク・ヒートマップ、シナリオ分析、顧客リスク・スコアなどを通じたESGリスクの評価、（２）脆弱なセクターを含むセクター別戦略、（３）引当金計上のモデル化やストレス・テストを含む信用リスクの評価、（４）価格設定を含むポートフォリオ戦略に重点を置いている。C&Eリスクに関するロードマップの導入もESGリスク・モデル・ビジョンに関するロードマップの導入も、リスクベース・アプローチを採用した継続的な過程である。

C&Eリスクは、複数のルートを通じてIFRSに基づく貸出金の減損引当金の測定に繋がることになる。すなわち、C&Eリスクは(1)マクロ経済の動向を通じて、IFRS第9号のモデルで捕捉される、(2)個々のクライアント評価に組み込まれる、(3)セクターの脆弱性評価に含まれる、(4)気候変動の影響を直接受けるセクターまたは地域についてなされる経営陣の調整に含まれる。最初の2点は、個別に測定および定量化することはできない。3および4点目に関しては、86百万ユーロのトップ・レベル調整を認識している(「判断と見積り：金融資産の減損引当金」も参照のこと)。

#### 4.4 トレーディング目的以外の為替レート・リスク(以下「FXリスク」という)

FXリスクは、為替レートの変動によりラボバンクのキャッシュ・フロー、資産および負債、純利益および/または資本のボラティリティが生じるリスクである。ラボバンクは、トレーディング目的以外のFXリスクを(i)銀行勘定におけるFXリスクおよび(ii)FX換算リスクの2種類に区分している。

##### 銀行勘定におけるFXリスク

銀行勘定におけるFXリスクとは、銀行勘定におけるコミットメントおよび債権のキャッシュ・フローの既知および/または確定可能な為替変動がヘッジされないことによるリスクである。その結果、為替レートの変動により、ラボバンクの業績および/または財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。

##### 為替換算リスク

為替換算リスクとは、外貨建の営業上の資産および負債を親会社の機能通貨へ換算する際に、為替の変動によって悪影響が及ぶリスクである。換算リスクは、ラボバンクの資本のポジション、リスク・ウェイト資産および自己資本比率に関係している。

ラボバンクは、ラボバンクの連結CET1比率に関わる為替換算リスクを、意図的に為替ポジションを取る、および/または維持することによって管理している。このような構造的為替ポジションによって、為替レートの変動がラボバンクの連結CET1比率に与える影響が低減されている。

為替換算リスクの管理については、為替換算リスクに関するグローバル基準が対応している。当該基準は、それらのリスクを管理するために、慎重かつ健全な監視および管理システムを実現し徹底するための為替換算リスクに対するラボバンクのグローバル方針を定めている。規制上の枠組み(すなわち第1の柱)がリスクに(十分)対応していないとラボバンクが判断する領域においては、第2の柱のフレームワークを使用する。為替換算リスクは、かかるリスクのうちの1つである。

## 4.5 銀行の業務環境における金利リスク

「銀行の業務環境における金利リスク」とは、銀行勘定の業績および経済価値またはどちらか一方が市場金利の変動により悪影響を受け得るというリスクを指す。

ラボバンクの金利リスクは、貸出と資金調達のリプライシングおよび満期のミスマッチ、ならびに顧客向け商品に含まれるオプションにより発生する。銀行の業務環境における金利リスクは、顧客行動が重要な決定要因となる。したがって、顧客行動のモデル化が金利リスクの枠組みの中心的な要素の1つをなす。住宅ローンの返済、貯蓄性預金および当座預金については、行動モデルおよび仮定が整備されている。金利変動はまた、顧客の信用度にも影響を与えることがある。例えば、金利が上昇した場合、借入コストが上昇し、その結果、顧客の信用度に負の影響が及ぶ可能性がある。しかしながら、こうした影響は金利リスクというよりは信用リスクと見なされる。

ラボバンクは、銀行の業務環境下で一定量の金利リスクを許容しているが、これは銀行業務に欠かせないものである。しかし同時に、当行は金利の変動に伴い業績および経済価値で生じる予期せぬ重要な変動を回避することを目指している。したがって、監督委員会により監視される経営委員会は、金利リスクに係るリスク選好度およびそれに応じた金利リスクの限度額を年次で承認している。

グループのレベルにおいて、ラボバンクの金利リスクは、最高財務責任者が委員長を務めるグループ資産負債委員会によって管理されている。トレジャリー部門(Treasury)は同委員会の決定事項を実施する責任を負い、リスク管理部門は第2線として責任を負う立場にいることから独立して金利リスク・ポジションの監視の責任を負う。

金利リスク管理の指標としての資本の経済価値は、資本の会計上の価値とは異なっている。金利リスク管理において、資本の経済価値は、資産の現在価値から負債の現在価値とオフ・バランスシート項目の現在価値を加えた額を差引いた額として定義される。ヘッジ会計が使用されているため、また財政状態計算書の大部分が償却原価で計上されていることから、経済価値の観点から見た損益が必ずしも会計上の損益と一致するわけではない。

ラボバンクは、その金利リスク方針の一部として、金利リスクの管理および統制のために下記の指標を用いている。

- ・ アーニング・アット・リスク(以下「EaR」という) : EaRは、様々な金利シナリオの結果、今後12ヶ月間の予想純受取利息に生じる不利な方向への最大変動額
- ・ 修正資本デュレーション
- ・ ベーシスポイント・バリュー(以下「BPV」という)

注記4.5.1および4.5.2にて、「アーニング・アット・リスク」ならびに「修正デュレーションおよびBPV」の状況が詳述されている。

#### 4.5.1 アーニング・アット・リスク

アーニング・アット・リスクは標準金利感応度分析に基づいて月1回計算される。この分析は、各種シナリオを契機とする今後12ヶ月間の予定受取利息の主な減少を示すものである。具体的には、すべての市場金利が段階的に2パーセンテージ・ポイント上昇するシナリオ、すべての市場金利が段階的に最大で2パーセンテージ・ポイント低下するシナリオ（このシナリオの金利は現実的と見なされた水準を下限とする）、およびイールド・カーブがスティープ化またはフラット化する2つのシナリオを検討する。

2022年度におけるラボバンクの純受取利息の感応度は、金利の下振れシナリオに対するものが最も高かった。2022年12月31日現在のアーニング・アット・リスクはマイナス874百万ユーロとなり、2021年12月31日現在のアーニング・アット・リスク（マイナス33百万ユーロ）よりもマイナス幅が大幅に拡大した。これは2022年度に金利が急上昇したことによるものである。その結果、金利が低下し（金利の下限（ゼロ金利）によってもはや制限されることもなくなった）金利ショックを受ける可能性がさらに高くなったため、アーニング・アット・リスクが上昇した。

#### アーニング・アット・リスク

	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
アーニング・アット・リスク	-874	-33
<b>主要通貨別内訳</b>		
アーニング・アット・リスク - ユーロ	-826	-40
アーニング・アット・リスク - 米ドル	-33	20

#### 4.5.2 修正デュレーション

資本の修正デュレーション（以下「MD」という）は、マネー・マーケットおよび資本市場の金利が1パーセンテージ・ポイント上昇する場合における資本の経済価値の下落率を示す。経営委員会は、この目的においては6%をMDの上限と定めている。資本のベースポイント・バリュー（以下「BPV」という）およびデルタ特性（一定期間のBPV）に係る追加的な限度が適用される。

2022年度に修正デュレーションは、2021年12月31日現在の3.1%から2022年12月31日現在の4.4%へと上昇した。BPVはマイナス13.3百万ユーロからマイナス14.3百万ユーロへと変化した。これは主に2022年度における金利上昇に関連していた。ラボバンクのIRRBB戦略に従って、金利の急上昇を受けてIRRBBポジションを増加させたため、金利がより高い水準となった中で利益を安定させるために、限度枠内でより高いリスク水準を取るようになった。

## 修正デュレーション(%)およびBPV

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
修正デュレーション(%)	4.4%	3.1%
BPV	-14.3	-13.3
<b>主要通貨別内訳</b>		
BPV - ユーロ	-12.4	-13.6
BPV - 米ドル	-1.1	1.2

## 4.6 トレーディング環境における市場リスク

市場リスクは、金利、株価、信用スプレッド、為替およびコモディティの変動の影響によるトレーディング勘定のポジションにおける損失のリスクから発生する。顧客から取得したリスク・ポジションは、他の顧客に再配分するか、ヘッジにより動的に管理することができる。トレーディング・デスクは、(流動性および価格の提供により) ラボバンク債券およびラボバンク証券を含む金利デリバティブや発行済債券の流通市場におけるマーケット・メーカーとしての役割を果たしている。

トレーディング環境における市場リスクは、トレーディング勘定における市場リスクを計測、監視および管理するために整備された市場リスクの枠組みの範囲内で毎日監視されている。この枠組みには、トレーディング勘定、債券トレーディング勘定およびシンジケートローン勘定の全デリバティブが含まれる。この枠組みの重要な部分は、限度およびトレーディング・コントロールの適切なシステムである。関連するリスク選好度の限度は、勘定レベルの限度およびトレーディング・コントロールに変換されている。

顧客へのリスク再配分やリスクヘッジ、流通市場での控え目な活動というラボバンクの戦略により、市場リスクに係るリスク選好度は適度な水準にある。限度が逸脱された場合、実際に大規模な損失が発生する可能性を低減するための是正措置が定められることになっている。リスク・ポジションは週次で経営陣に報告され、様々なリスク管理委員会において毎月議論されている。臨時の対応が必要なリスク変動は、通常の報告サイクルとは別にその都度周知される。

連結レベルでは、イベントリスクのトレーディング、イベントリスクの引受、VaR、金利デルタ、トレーディング勘定の市場リスクに対する所要自己資本、レバレッジ取引の引受についてリスク選好度を定めている。

ラボバンクは、イベントリスクがトレーディング環境における市場リスクの最も重要な指標であると考えている。イベントリスクは、極端だが可能性のある市場リスク要因の所定の変動による個別のトレーディング・ポートフォリオの損益への影響を測定するのに役立つ。それらの変動は、金利やテナー・ベース・スワップ・スプレッド、為替レート、信用スプレッド、コモディティなどリスクドライバーを捉えた各シナリオに反映されている。シナリオに応じて、個別のリスク要素または複数のリスク要素のカテゴリーにストレスが加えられる。

予め定めたシナリオの中で最も大きな損失を適用して測定するイベントリスクは、2022年12月31日現在は69百万ユーロと、所定の限度内に十分とどまっていた。イベントリスクは33百万ユーロから98百万ユーロの間で推移し、平均は71百万ユーロであった。

トレーディング環境外では、イベントリスクを引受業務に適用している。当該テストは、債務の格付けと市場における債務の分類が反映された内部信用リスク・スコアに基づいている。2022年12月31日現在のイベントリスク算定の結果は43百万ユーロ、2021年12月31日現在は111百万ユーロと、十分に所定の限度内であった。

VaRは、過去1年分の市場変動に基づき、「通常の」市場条件の下における所定の信頼水準および対象期間に係る最大損失額を示している。ラボバンクは、日々のリスク管理では信頼水準97.5%および対象期間1日を用いている。以下の表はVaRの構成とその変動幅を示したものである。2022年度には、VaRは2.4百万ユーロから8.9百万ユーロの間で推移し、平均は5.0百万ユーロであった。2022年12月31日現在のVaRは4.0百万ユーロであった。

VaR (1日、97.5%) (単位：百万ユーロ)

	金利	信用	通貨	株式	商品	分散化	合計
<b>2022年12月31日現在</b>	2.8	2.6	0.3	0.0	0.6	(2.3)	4.0
2022年 平均	3.1	3.2	0.2	0.0	0.9		5.0
2022年 最高	6.6	5.4	0.7	0.0	8.2		8.9
2022年 最低	1.6	0.8	0.1	0.0	0.2		2.4
<b>2021年12月31日現在</b>	2.3	0.8	0.2	0.0	0.8	(1.0)	3.1
2021年 平均	2.9	1.0	0.2	0.0	0.7		3.3
2021年 最高	4.4	4.4	2.6	0.0	1.3		6.3
2021年 最低	2.1	0.3	0.1	0.0	0.5		2.4

金利デルタは、イールド・カーブが平行的に1ベーシスポイント（すなわち、0.01パーセンテージ・ポイント）上昇した場合にポジションの価額がどれだけ変化するかを表す値である。以下の金利デルタの表は、主要通貨のイールド・カーブの変化に対する感応度を示したものである。2022年12月31日現在でトレーディング勘定の金利デルタはプラス434千ユーロであった。報告期間中、金利デルタは所定の限度内に十分とどまっていた。

#### 金利デルタ

単位：百万ユーロ	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
ユーロ	0.2	0.0
米ドル	0.2	0.1
豪ドル	0.0	0.0
その他	0.0	0.0
<b>合計</b>	<b>0.4</b>	<b>0.1</b>

## 4.7 流動性リスク

流動性リスクとは、ラボバンクがすべての支払および返済義務を期限内に履行できなくなるリスク、および資産拡大の資金調達が可能だとしても、妥当な価格で調達できなくなるリスクをいう。こうした事態は、例えば、顧客またはプロである取引相手が予想以上の資金を突然引き出し、その結果、当行の現金資源によって、市場における資産の売却もしくは担保差し入れによって、または第三者からの資金借入によってそれを補填できない可能性がある場合に発生する。ラボバンクは、公的資金および資本市場への妨げのないアクセスを確保するという点で、十分な流動性ポジションならびにプロである市場参加者およびリテール顧客の両方の信頼の維持が不可欠であると考えている。

ラボバンクは、適切な流動性管理の枠組みを整備しており、流動性の十分あるポジション（リスク限度内に収めることを目標としかつ十分に達成できている流動性対策の下で、安定した資金のあるバランスシート、十分かつ質の高い流動性バッファ、多様な資金調達構成、限定的な構造上の通貨のミスマッチ）を有している。

流動性リスクは幾つかの構成要素に基づいて管理されている。主要な構成要素は、質の高い流動性資産の十分なバッファを保持することである。中央銀行で保持される預金残高に加えて、これらの資産は、レポ取引において中央銀行へ担保として差し入れる、または直ちに流動性を創出するために市場において直接売却することができる。流動性バッファの規模は、ラボバンクがその財政状態計算書を通じて晒されているリスクに合わせて調整されている。さらに、ラボバンクは住宅ローンおよび中小企業向けローンのポートフォリオの一部を内部的に証券化しているが、これは中央銀行に担保として差し入れることが可能となり、追加的な流動性バッファとして機能することを意味する。これは留保された証券化に関わるものであるため、連結財政状態計算書には反映されていない。

流動性リスク管理の次の構成要素は、高い信用格付、高い資本水準および慎重な資金調達方針からなっている。ラボバンクは、単一の資金調達源に過度に依存するようになることを避けるため様々な措置を講じている。そうした措置には、満期、通貨、投資家、地域および市場に関する資金調達源の分散化、高水準の無担保の資金調達による資産への担保権設定の限定、ならびに積極的かつ一貫した投資家向け広報活動の方針が含まれる。

その他の構成要素には、ホールセール・バンキング事業内における最大の現金流出額に厳格な制限を設けることが含まれる。特に、ラボバンクは今後12ヶ月間に予想される現金流入額を日次で計測および報告している。そうした現金流出については、通貨別および地域別の限度額が設定されている。当行は、起こりうる危機的状況に確実に備えるため、偶発的な資金調達について詳細な計画（偶発的資金調達計画）を作成している。これらの計画については業務上のテストが定期的実施されている。

さらに、内部ストレス・テストの枠組みを整備しており、流動性ストレスが深刻な時でも、ラボバンクはそれに関連して増加する資金流出に長期に亘り十分対応できる能力を有している。この枠組みは、市場全体のストレスシナリオ、ラボバンクのストレスシナリオ、それらを組み合わせたストレスシナリオを網羅している。これらさまざまなシナリオの下で、流動性バッファは、予想されるストレス時における契約上の正味流出額および偶発的な正味流出額と比較される。

以下の表は、割引前負債を、報告日から契約上の返済予定期日までの残存流動期間に応じて区分けしたものである。この表は、元本および将来利払いに関連する契約上の割引前キャッシュ・フローに基づいているため、総額は、連結財政状態計算書の金額と正確には一致していない。デリバティブは、流動性リスクの管理にとって、または経営陣への報告にとって不可欠ではないことから、この表には含まれておらず、また、契約上の期日に基づく分析を実施していない。キャッシュ・フロー・ヘッジに使用されるデリバティブの満期プロファイルは、注記10.3「ヘッジ手段に指定したデリバティブ」に記載されている。

### 契約上の返済期日

単位：百万ユーロ	要求払い	3ヶ月未満	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超	満期なし	合計
<b>2022年12月31日現在</b>							
<b>負債</b>							
金融機関預り金	3,691	895	6,080	18,356	624	2,239	31,885
顧客預り金	346,021	7,363	9,260	9,629	21,783	6,000	400,056
発行済負債証券	6,337	13,634	32,620	40,454	23,708	-	116,753
その他負債（従業員給付金およびリース負債を除く）	1,935	1,263	1,003	610	37	151	4,999
リース負債	3	21	53	216	116	-	409
売買目的金融負債	-	1,543	-	-	-	-	1,543
公正価値測定に指定した金融負債	30	112	131	1,006	1,340	-	2,619
劣後債務	29	62	1,460	6,653	5,955	-	14,159
<b>金融負債合計</b>	<b>358,046</b>	<b>24,893</b>	<b>50,607</b>	<b>76,924</b>	<b>53,563</b>	<b>8,390</b>	<b>572,423</b>
金融保証	4,520	-	-	-	-	-	4,520
ローン・コミットメント	50,502	-	-	-	-	-	50,502

単位：百万ユーロ	要求払い	3ヶ月未満	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超	満期なし	合計
<b>2021年12月31日現在</b>							
<b>負債</b>							
金融機関預り金	3,318	785	1,861	58,626	637	7,626	72,853
顧客預り金	326,682	9,265	7,147	7,167	22,747	1,052	374,060
発行済負債証券	7,062	13,611	24,618	40,535	30,895	-	116,721
その他負債（従業員給付 金およびリース負債を除く）	1,691	918	813	482	22	149	4,075
リース負債	3	18	58	257	131	-	467
売買目的金融負債	-	1,424	-	-	-	-	1,424
公正価値測定に指定した 金融負債	39	386	476	940	2,272	-	4,113
劣後債務	91	59	1,806	5,463	6,858	-	14,277
<b>金融負債合計</b>	<b>338,886</b>	<b>26,466</b>	<b>36,779</b>	<b>113,470</b>	<b>63,562</b>	<b>8,827</b>	<b>587,990</b>
金融保証	3,868	-	-	-	-	-	3,868
ローン・コミットメント	45,625	-	-	-	-	-	45,625

下の表は資産および負債を報告日から契約上の返済期日までの残存期間に応じて区分けしたものである。これらの金額は連結財政状態計算書に記載された金額に対応している。

### 流動および非流動金融商品

単位：百万ユーロ	要求払い	3ヶ月 未満	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超	満期なし	合計
<b>2022年12月31日現在</b>							
<b>金融資産</b>							
現金および現金同等物	129,110	-	-	10	-	460	129,580
金融機関に対する貸出 金および預け金	5,191	2,631	810	86	33	2,370	11,121
売買目的保有金融資産	530	362	80	581	938	251	2,742
強制的に公正価値で測 定される金融資産	6	31	200	34	437	1,594	2,302
デリバティブ	1,390	1,603	1,612	5,920	16,340	-	26,865
顧客に対する貸出金お よび預け金	37,527	14,674	36,195	121,667	217,315	1,483	428,861
その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る金融資産	724	627	1,185	3,474	5,314	171	11,495
その他資産（従業員給 付金を除く）	946	718	643	2,532	151	2,046	7,036
<b>金融資産合計</b>	<b>175,424</b>	<b>20,646</b>	<b>40,725</b>	<b>134,304</b>	<b>240,528</b>	<b>8,375</b>	<b>620,002</b>
<b>金融負債</b>							
金融機関預り金	3,685	890	5,967	18,227	535	2,239	31,543
顧客預り金	346,042	7,341	9,277	8,756	19,056	6,000	396,472
発行済負債証券	6,271	13,500	31,370	38,731	22,435	-	112,307
デリバティブ	1,754	2,334	2,031	4,566	9,512	1	20,198
売買目的金融負債	-	1,543	-	-	-	-	1,543
その他負債（従業員給 付金およびリース負債 を除く）	1,991	1,426	908	747	78	151	5,301
リース負債	3	19	46	210	108	-	386
公正価値測定に指定し た金融負債	29	111	129	962	1,368	-	2,599
劣後債務	25	51	1,166	5,277	3,577	-	10,096
<b>金融負債合計</b>	<b>359,800</b>	<b>27,215</b>	<b>50,894</b>	<b>77,476</b>	<b>56,669</b>	<b>8,391</b>	<b>580,445</b>
<b>純残高</b>	<b>(184,376)</b>	<b>(6,569)</b>	<b>(10,169)</b>	<b>56,828</b>	<b>183,859</b>	<b>(16)</b>	<b>39,557</b>

単位：百万ユーロ	要求払い	3ヶ月 未満	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超	満期なし	合計
<b>2021年12月31日現在</b>							
<b>金融資産</b>							
現金および現金同等物	120,018	11	-	-	-	505	120,534
金融機関に対する貸出 金および預け金	12,504	6,631	1,360	82	39	1,451	22,067
売買目的保有金融資産	224	308	165	408	1,206	179	2,490
強制的に公正価値で測 定される金融資産	30	37	283	32	617	1,507	2,506
デリバティブ	1,580	1,596	2,286	2,936	14,573	-	22,971
顧客に対する貸出金お よび預け金	38,833	15,486	34,230	111,409	233,313	3,730	437,001
その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る金融資産	355	807	2,056	2,834	7,335	178	13,565
その他資産（従業員給 付金を除く）	489	1,110	609	1,939	19	5,089	9,255
<b>金融資産合計</b>	<b>174,033</b>	<b>25,986</b>	<b>40,989</b>	<b>119,640</b>	<b>257,102</b>	<b>12,639</b>	<b>630,389</b>
<b>金融負債</b>							
金融機関預り金	3,317	783	1,840	58,508	604	7,626	72,678
顧客預り金	326,814	9,251	7,059	6,844	21,361	1,052	372,381
発行済負債証券	7,032	13,524	24,149	37,902	26,665	-	109,272
デリバティブ	1,663	1,985	2,341	3,078	9,635	8	18,710
売買目的金融負債	-	1,424	-	-	-	-	1,424
その他負債（従業員給 付金およびリース負債 を除く）	1,724	1,230	896	608	56	149	4,663
リース負債	3	15	50	227	147	-	442
公正価値測定に指定し た金融負債	39	386	475	933	2,007	-	3,840
劣後債務	67	-	1,451	4,115	4,393	-	10,026
<b>金融負債合計</b>	<b>340,659</b>	<b>28,598</b>	<b>38,261</b>	<b>112,215</b>	<b>64,868</b>	<b>8,835</b>	<b>593,436</b>
<b>純残高</b>	<b>(166,626)</b>	<b>(2,612)</b>	<b>2,728</b>	<b>7,425</b>	<b>192,234</b>	<b>3,804</b>	<b>36,953</b>

上記の概要は契約上の情報に基づいて作成されており、これらの金融商品の実際の動きを表したものではない。しかしながら、日次の流動性リスク管理においては考慮されている。その一例として顧客の貯蓄性預金が挙げられる。契約では、顧客は貯蓄性預金をいつでも引き出すことができる。経験上は、貯蓄性預金はラボバンクにとって非常に安定した長期的資金調達手段である。監督当局の流動性規制も、これを1つの要因として考慮している。

2022年12月31日現在の「流動性カバレッジ比率」（以下「LCR」という）は156%（2021年度は184%）であり、ラボバンクはオランダ中央銀行（以下「DNB」という）が定めた100%の最低要件を遵守している。

金融保証に基づく支払を行うために必要な流動性要件は、通常第三者がそのような契約に基づき資金引出しを行うことをラボバンクが想定していないため、負債の想定元本を大きく下回っている。契約に基づく信用供与義務の残高合計は、その多くの部分が資金調達の必要なしに終了または解除されるため、必ずしもラボバンクの将来におけるキャッシュ・リソースの需要を表すものではない。

## 4.8 オペレーショナルリスク

オペレーショナルリスクとは、不十分もしくは機能不全なプロセス、人員、システム、および/または外部の事象に起因する財務上、規制上および評判上の影響のリスクをいう。オペレーショナルリスクに晒されることは、ラボバンクの事業活動上避けられない面がある。ラボバンクは、組織の複雑性および規模に見合うリスク選好度によって決まる範囲内にこのリスクを管理するとともに、このリスクを積極的に監視し、必要に応じて追加的措置を講じることを目指している。オペレーショナルリスク管理は、事業運営を構成する不可欠な要素の1つであり、リスクコントロール業務によって支えられている。

### リスク特性の状況

コンプライアンスリスク特性を含めオペレーショナルリスク特性は依然高く、リスク選好度を超えている。これには、コンプライアンス(以下「KYC」という)のためのモデルリスクや信用リスクモデルが含まれる。ラボバンクのオペレーション上の損失の大半が、行動、外部の不正行為、およびプロセス実行の不備の分野において発生した。コンプライアンス関連のリスクは、FECと行動によるものである(顧客の公平な扱いとデータプライバシーを含む)。オペレーショナルリスク特性を許容できる水準に引き下げるべく、是正措置を引き続き講じている。今後については、人材を巡る競争が激化すると予想され、人材の獲得および定着、ならびに現在の従業員の慰留を目的とした措置を講じている。

### 内部不正行為および誠実性

ラボバンクは、内部不正行為および誠実性違反に関するリスクに対する意識を高く維持している。このリスクを軽減するためのさまざまな統制が第1線および第2線の手続に組み込まれており、例えば、従業員による内部システムへの不正アクセスを検出するための統制も整備されている。また、リスクおよび不正に関連するテーマについて、全従業員を対象とした必須および任意の内部研修を通じて、継続的に意識を高めている。ガバナンスは、不正に関するグローバル方針(Global Policy on Fraud)および誠実性に関する内部調査のためのグローバル手続(Global Procedure of Internal Integrity Investigation)など、定期的に見直されるいくつかの不正関連の方針によって規定されている。従業員にはさまざまな通報の仕組みが用意されており、内部不正行為や誠実性違反を示す兆候があれば関連部署へ報告され、追跡調査がなされるよう徹底している。ラボバンクは、財務諸表に重大な虚偽表示が生じるおそれのある内部不正行為の事実を認識していない。

## 4.9 金融資産および金融負債の公正価値

ラボバンクは公正価値の測定に関して、資産の売却または負債の譲渡の取引は、当該資産または負債の主要市場、あるいは主要市場が存在しない場合には最も有利な市場で実施されると仮定する。

ラボバンクが保有、発行している多くの金融資産および金融負債については市場価格が存在しない。市場価格が入手できない金融商品の場合、以下の表に示された公正価値は、報告日時点の市場条件に基づき、現在価値または他の見積りおよび評価方法の結果を使用して見積られたものである。これらの方法を使用して引出される価値は、金額ならびに将来キャッシュ・フローのタイミング、割引率および市場で将来起こりうる流動性の逼迫などに使用された基礎となる仮定に大きく影響される。使用された方法および仮定は次のとおりである。

### 現金および現金同等物

現金および現金同等物の公正価値は、その帳簿価額にほぼ等しいと仮定されている。この仮定は、極めて流動性の高い投資や、その他すべての金融資産および金融負債の短期的な部分にも使用されている。

### 金融機関に対する貸出金および預け金

金融機関に対する貸出金および預け金には、銀行間預金および回収予定金も含まれている。定期的に価額が見直され、信用リスクが大幅に変動することのない変動金利預金および翌日物預金の公正価値は、それらの帳簿価額である。固定金利預金の見積公正価値は、同等の信用リスクと残存期間の負債に対する適切なマネー・マーケット金利に基づいて計算したキャッシュ・フローの現在価値をベースにしている。

### 売買目的で保有されている金融資産およびデリバティブ

売買目的で保有されている金融資産は、活発な市場において入手可能な市場価格に基づく公正価値で計上されている。活発な市場における市場価格が入手できない場合、公正価値は割引キャッシュ・フロー・モデルおよびオプション評価モデルに基づいて見積られる。

デリバティブは、取引所における取引価額（ビッド・アスク幅のあるユーロ、米ドルおよび英ポンド建のデリバティブには仲値が用いられる）、トレーダーのオファー価額、割引キャッシュ・フロー・モデル、ならびに基礎となる商品の現在の市場価格と契約価額に基づき、貨幣の時間価値、イールド・カーブ、および基礎となる資産・負債のボラティリティを反映したオプション評価モデルに基づいて決定される公正価値で認識されている。

店頭（以下「OTC」という）デリバティブについては、特定の取引相手に係る不履行リスクに関連する予想信用損失を反映するために、信用評価調整（以下「CVA」という）が行われている。CVAは取引相手ごとに決定され、担保、ネットिंग契約その他の関連契約の要因、デフォルト確率および回収率を考慮に入れた予想される将来のエクスポージャーに基づいて算定されている。CVAはクレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という）スプレッドを含む入手可能な市場データに基づいて計算される。CDSスプレッドが入手できない場合、関連する代用指標が用いられる。OTCデリバティブの評価に際して自己の信用力を組み入れるために債務評価調整（以下「DVA」という）がなされている。DVAの計算はCVAの枠組みと一致しており、ラボバンクのCDSスプレッドを使用して算定されている。考慮に入れているもう1つの要因は、資金調達評価調整（以下「FVA」という）である。FVAは、証券によってヘッジされた取引と証券によってヘッジされていない取引の評価差額に関するものである。有担保取引はオーバーナイト・インデックス・スプレッドに基づく割引曲線により評価される。無担保取引はEuriborに市場条件を反映したスプレッドを加えたものに基づく割引曲線により評価される。

#### 強制的に公正価値で測定される金融資産

これらの金融資産は、入手可能な場合、活発な市場における市場価格に基づく公正価値で計上されている。そのような市場価格がない場合は、市場における同等の資産から、または適切な割引キャッシュ・フロー・モデルおよびオプション評価モデルを含む評価手法を使用して見積られる。

#### 顧客に対する貸出金および預け金

顧客に対する貸出金および預け金の公正価値は、取引相手の信用度を考慮に入れた上で、類似の貸出に対する現在の市場金利を使用して将来キャッシュ・フロー見込額を割引くことにより見積られる。住宅ローンの公正価値評価については、契約上のキャッシュ・フローをポートフォリオの期限前返済率で調整している。定期的に価額が見直され、信用リスクが大きく変動しない変動金利ローンについては、公正価値が帳簿価額に近似する。

#### その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

これらの金融資産は、証券取引所の市場価格に基づく公正価値で測定されている。活発な市場における市場価格が入手できない場合、公正価値は割引キャッシュ・フロー・モデルおよびオプション評価モデルに基づいて見積られる。

#### 金融機関預り金

金融機関預り金には、銀行間預金、回収予定金および預金も含まれている。定期的に価額が見直され、信用リスクが大幅に変動することのない変動金利預金および翌日物預金の公正価値はそれぞれの帳簿価額である。固定金利預金の見積公正価値は、同等の信用リスクと残存期間の負債に対して適用される有効なマネー・マーケット金利に基づいて計算した、キャッシュ・フローの現在価値をベースにしている。

## 顧客預り金

顧客預り金には当座預金が含まれる。特定の期日が設定されていない貯蓄性預金および当座預金の残高の公正価値は、報告日に要求払いされる金額、すなわちその日におけるそれぞれの帳簿価額とされている。これらの預金の公正価値は、類似契約で測定対象と残存期間が一致する現行金利のビッド・レートに基づいて計算された、キャッシュ・フローの現在価値から見積られる。変動金利預金の帳簿価額は、報告日における公正価値の近似値となっている。

## 売買目的金融負債

売買目的金融負債の公正価値は、活発な市場において入手可能な市場価格を基礎としている。活発な市場における市場価格が入手できない場合は、公正価値は評価モデルに基づいて見積られる。

## 公正価値測定に指定した金融負債

公正価値オプションは、仮にこれらの金融商品が償却原価で計上されたと仮定した場合に、これらの金融商品と経済的なヘッジを行うためのデリバティブの間に発生するであろう会計上のミスマッチおよび評価の非対称性を解消するために使用されている。公正価値測定に指定した金融負債には、ヘッジ手段であるデリバティブと併せて公正価値に基づいて管理および報告されている仕組債および仕組預金が含まれる。これらの負債の公正価値は、流通市場において入手可能な市場データに基づく信用調整後イールド・カーブおよび適切なCDSスプレッドを使用して契約上のキャッシュ・フローを割引くことにより決定される。他のすべての市場リスクのパラメータは、それらの負債の市場リスクをヘッジするために使用されるデリバティブと整合するように評価されている。自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動は、「その他の包括利益」に計上されている。自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動は、当初認識時の実勢クレジット・カーブに基づいて再計算された公正価値から報告日時点における仕組債ポートフォリオの現在の公正価値を仕組債ごとに控除し、他のすべての価格設定の構成要素は変更しないことによって計算されている。この計算は、それらの仕組債の当初認識以後におけるラボバンクの自己の信用リスクの変動に帰することのできる金額を反映するものである。

## 発行済負債証券および劣後債務

これらの商品の公正価値は、活発な市場における市場価格を使用して計算される。活発な市場における市場価格が入手できない負債証券については、その残存期間に対応する信用調整後イールド・カーブをベースにして、割引キャッシュ・フロー・モデルを使用する。

以下の表は、以下に説明されている評価方法および仮定に基づき償却原価で認識される金融商品の公正価値を示している。この表は、財政状態計算書においてすべての金融商品が公正価値で認識されているわけではないため、ここに掲示されたものである。公正価値とは、評価日に市場参加者の間で実施される標準的な取引において、資産を売却して受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格のいずれかを表す。

単位：百万ユーロ	2022年		2021年	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<b>資産</b>				
現金および現金同等物	129,580	129,584	120,534	120,533
金融機関に対する貸出金および預け金	11,121	11,119	22,067	22,063
顧客に対する貸出金および預け金	428,861	417,589	437,001	447,723
<b>負債</b>				
金融機関預り金	31,543	31,311	72,678	72,874
顧客預り金	396,472	395,533	372,381	376,334
発行済負債証券	112,307	109,053	109,272	109,594
劣後債務	10,096	9,692	10,026	11,295

上記の金額は、いくつかの方法と仮定に基づいて経営陣が行った最善の見積りである。活発な市場における市場価格が入手可能な場合は、それが公正価値の最善の見積りとされる。

期間の定めがある証券、資本性金融商品、デリバティブ、コモディティ商品などに関して活発な市場における市場価格が入手できない場合、ラボバンクは、その投資の信用格付と残存期間に対応する市場金利で割引いた、将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて見積公正価値を決定する。また、モデルに基づく価格を公正価値の決定に使用することもできる。

ラボバンクは、財政状態計算書上の金融商品の評価のために利用したすべてのモデルを、金融商品の公正価値を決定するスタッフとは独立した立場にある専門知識を有したスタッフによって検証するという方針に従っている。

市場価値または公正価値の決定にあたっては様々な要因を検討している。かかる要因には、貨幣の時間的価値、ボラティリティ、原オプション、および取引相手の信用の質が含まれる。評価プロセスは、定期的に入手可能な市場価格が体系的に使用されるように設計されている。仮定の修正は、売買目的および売買目的以外の金融資産・負債の公正価値に影響することもある。

以下の表は、金融資産および金融負債の、公正価値決定に使用された公正価値ヒエラルキーを示したものである。内訳は以下のとおりである。

- ・ レベル1：同一の資産または負債に関する活発な市場における市場価格。「活発な市場」とは、当該資産または負債に関連する取引が、価格情報を恒久的に提供するために十分な頻度と十分な取引量で発生する市場である。

- ・ レベル2：レベル1に含まれる市場価格以外のインプットで、資産・負債に関して直接的（すなわち、価格として）または間接的（すなわち、価格からの派生として）に観察可能なもの。
- ・ レベル3：観察可能な市場データに基づかない、資産・負債に関するインプット。

経常的に公正価値で測定する金融商品の評価について、ラボバンクは、各報告期間末時点で公正価値ヒエラルキーのレベルを再評価し、公正価値ヒエラルキーの様々なカテゴリー間の振替が発生したかを判断している。

単位：百万ユーロ	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>2022年12月31日現在</b>				
<b>財政状態計算書において償却原価で計上する資産</b>				
現金および現金同等物	129,584	-	-	129,584
金融機関に対する貸出金および預け金	-	8,818	2,301	11,119
顧客に対する貸出金および預け金	-	51,931	365,658	417,589
<b>財政状態計算書において公正価値で計上する資産</b>				
売買目的金融資産	2,364	50	328	2,742
強制的に公正価値で測定される金融資産	-	341	1,961	2,302
デリバティブ	17	26,643	205	26,865
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	9,471	1,853	171	11,495
売却目的固定資産	-	-	250	250
<b>財政状態計算書において償却原価で計上する負債</b>				
金融機関預り金	-	31,249	62	31,311
顧客預り金	-	76,141	319,392	395,533
発行済負債証券	51,566	57,487	-	109,053
劣後債務	9,549	143	-	9,692
<b>財政状態計算書において公正価値で計上する負債</b>				
デリバティブ	17	19,946	235	20,198
売買目的金融負債	1,543	-	-	1,543
公正価値測定に指定した金融負債	-	2,599	-	2,599

単位：百万ユーロ	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>2021年12月31日現在<sup>1</sup></b>				
<b>財政状態計算書において償却原価で計上する資産</b>				
現金および現金同等物	120,533	-	-	120,533
金融機関に対する貸出金および預け金	-	19,300	2,763	22,063
顧客に対する貸出金および預け金	71	71,757	375,895	447,723
<b>財政状態計算書において公正価値で計上する資産</b>				
売買目的金融資産	1,525	109	856	2,490
強制的に公正価値で測定される金融資産	42	647	1,817	2,506
デリバティブ	22	22,889	60	22,971
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	10,265	3,109	191	13,565
売却目的固定資産	-	-	73	73
<b>財政状態計算書において償却原価で計上する負債</b>				
金融機関預り金	-	72,761	113	72,874
顧客預り金	-	72,558	303,776	376,334
発行済負債証券	59,535	50,059	-	109,594
劣後債務	11,272	23	-	11,295
<b>財政状態計算書において公正価値で計上する負債</b>				
デリバティブ	36	18,629	45	18,710
売買目的金融負債	1,424	-	-	1,424
公正価値測定に指定した金融負債	-	3,840	-	3,840

<sup>1</sup> 償却原価で計上する一部の資産および負債に係る2021年12月31日現在の数値については、公正価値評価に使用した評価技法をより適切に反映させるためにレベル間の振り替え再表示を行っている。

レベル3の金融商品の評価に、より有利な合理的仮定を用いた場合の損益計算書への潜在的な税引前影響額は199百万ユーロ（2021年度は165百万ユーロ）であり、その他の包括利益への潜在的な税引前影響額は3百万ユーロ（2021年度は3百万ユーロ）である。レベル3の金融商品の評価に、より不利な合理的仮定を用いた場合の損益計算書への潜在的な税引前影響額はマイナス199百万ユーロ（2021年度はマイナス166百万ユーロ）であり、その他の包括利益への潜在的な税引前影響額はマイナス3百万ユーロ（2021年度はマイナス2百万ユーロ）である。

レベル3に分類される公正価値で測定する金融資産は主に、メカニクス・バンクに対する株式持分およびプライベート・エクイティ持分から成り、2022年12月31日現在の総額は1,861百万ユーロであった。プライベート・エクイティ持分の評価に係る重要な観察不能なインプットはEBITDAに適用されている倍数である。加重平均倍数は10.0で、倍数のマイナス1（不利）からプラス1（有利）の幅がある。

表は、財政状態計算書に公正価値で計上され、レベル3に分類されている金融商品の変動を示している。資本に含まれるレベル3における公正価値調整額は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価準備金として会計処理されている。

2022年度には、レベル1とレベル2の間に重要な振替はなかった。

単位：百万ユーロ	2022年 1月1日 現在の残高	損益に組入 OCIに組入れ		購入額	売却額	決済額	レベル 3への(か らの)振替	売却目的保 有資産への 振替	2022年 12月31日 現在の残高
		れられる 公正価値 の変動	られる 公正価値の 変動						
<b>資産</b>									
売買目的金融資産	856	17	-	265	(479)	(331)	-	-	328
強制的に公正価値で 測定される金融資産	1,817	73	-	358	(287)	-	-	-	1,961
デリバティブ	60	399	-	-	-	(251)	(3)	-	205
その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する金融資産	191	-	(6)	2	-	(16)	-	-	171
<b>負債</b>									
デリバティブ	45	370	-	-	-	(172)	(8)	-	235
公正価値測定に指定 した金融負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-

単位：百万ユーロ	2021年 1月1日 現在の残高	損益に組入 OCIに組入れ		購入額	売却額	決済額	レベル 3への(か らの)振替	売却目的保 有資産への 振替	2021年 12月31日 現在の残高
		れられる 公正価値 の変動	られる 公正価値の 変動						
<b>資産</b>									
売買目的金融資産	500	17	-	809	(470)	-	-	-	856
強制的に公正価値で 測定される金融資産	1,355	458	-	461	(171)	(274)	(12)	-	1,817
デリバティブ	58	58	-	-	-	(56)	-	-	60
その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する金融資産	261	-	(72)	-	3	(1)	-	-	191
<b>負債</b>									
デリバティブ	28	73	-	-	-	(56)	-	-	45
公正価値測定に指定 した金融負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-

レベル3の資産および負債に関連して損益計算書に認識された損益合計額は、以下の表に示すとおりである。

単位：百万ユーロ	報告期間末に保有されている商品	報告期間末にもはや保有されていない商品	合計
<b>2022年12月31日現在</b>			
<b>資産</b>			
売買目的金融資産	17	-	17
強制的に公正価値で測定される金融資産	56	17	73
デリバティブ	258	141	399
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	-
<b>負債</b>			
デリバティブ	308	62	370
公正価値測定に指定した金融負債	-	-	-
<b>2021年12月31日現在</b>			
<b>資産</b>			
売買目的金融資産	17	-	17
強制的に公正価値で測定される金融資産	446	12	458
デリバティブ	29	29	58
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	-
<b>負債</b>			
デリバティブ	44	29	73
公正価値測定に指定した金融負債	-	-	-

### 初日利得の認識

当初時点で金融商品に公正価値会計を使用する場合、取引価額と公正価値の間にプラスの差額（いわゆる「初日利得」）が生じ、かつその評価方法が活発な市場からの観察可能なインプットに基づく場合、当該差額は損益計算書に計上する。それ以外のすべての場合は、初日利得は全額繰延べられ、当初認識後に要因の変化（時間効果を含む）から利益が発生した範囲内で、繰延初日利得を利益として認識する。2022年12月31日現在において、繰延初日利得はない。

## 4.10 法的手続および仲裁手続

ラボバンクは、相当の訴訟リスクを引き起こす法律・規制上の環境の中で活動している。ラボバンクはオランダおよび他の諸国において訴訟、仲裁および規制手続に関与している。以下では、ラボバンク・グループに負債を発生させる可能性のある、最も関連性の深い法律・規制上の訴訟について述べる。法的主張に対する引当金は、過去の事象の結果として債務が生じ、その債務を決済するために資源の流出が必要になる可能性が高い場合で、かつ債務額について信頼性のある見積りができる場合に認識される。その主張により資源の流出が発生する可能性が発生しない可能性よりも高い(すなわち、可能性が50%を超えている)かどうかを判断するに当たって、ラボバンクは複数の要因を考慮に入れる。これらの要因には、主張の種類および根底にある事実関係、各事案の訴訟の経緯、法的機関および仲裁機関の判決・裁定、ラボバンクの経験および類似事案に関与した第三者の経験(既知の場合)、類似事案における過去の(第三者による)和解(既知の場合)、利用可能な(潜在的な)求償権、ならびに法務アドバイザーおよびその他専門家の助言や意見が含まれる(がこれらに限らない)。同種の事案はひとつにまとめられており、また事案によっては複数の主張が含まれていることもある。特定の事案に関する見積損失額の情報が、他の当事者との紛争における当行の立場に深刻な不利益を及ぼすことが見込まれるとラボバンクが判断した場合、この情報を個別には開示していない。潜在的な見積損失額および引当金は、その時点で入手可能な情報に基づくものであり、その大部分は判断ならびに複数の異なる仮定、変数および既知・未知の不確実性を前提としている。かかる不確実性には、ラボバンクが入手可能な情報の不正確性および不完全性が含まれることがある(特に、事案の初期段階の場合)。また、ラボバンクが、将来の法的もしくはその他の事例の判決、または監督機関もしくはラボバンクの相手方が取ると見込まれた行動もしくは態度に関して立てた仮定が、誤っていたと判明することもある。さらに、法的紛争に関連して発生する可能性のある損失の見積りは、判断や見積りのために一般的に使用される統計的またはその他の定量的分析手段を使用して処理することが往々にして不可能である。ラボバンクが、将来的な資金流出のリスクについて、発生する可能性が発生しない可能性よりも高いと判断する事案グループは、時間と共に変化する。当行が潜在的な損失額を見積もることのできる事案数についても、同じことが言える。実務では、見積りがなされたこれらの事案において、最終結果が、潜在的な見積損失額を大幅に上回ったり下回ったりすることがあり得る。ラボバンクはまた、損失発生の可能性は高くないと思われるものの、極めて低いわけでもなく、かつ引当金を認識していない法務リスクから損失を被ることもある。(a)資金流出が発生する可能性が高くはない(not probable)ものの、ほとんどないとは言えない場合、または(b)資金流出が発生する可能性が発生しない可能性よりも高い(more likely than not)ものの、潜在的な損失額を信頼性をもって見積ることができない場合、偶発債務が表示される。ラボバンクは、罰金が課される前または賠償責任が決定される前に、訴訟もしくは規制手続または調査で和解することがある。和解の理由は、たとえラボバンクが自らを防御する十分な論拠があると判断した場合でも、(i)その段階で費用および/もしくは経営陣の労力を回避したいという判断、(ii)その他のビジネスへの悪影響の回避、ならびに/または(iii)賠償責任に関連する紛争の継続による規制・評判上の影響を防止することなどである。さらに、ラボバンクは同じ理由により、法律上要求されないと判断する状況でも、第三者に損失補償を行うことがある。

## 変動金利の条件

オランダでは、一部の商品の正確な金利条件の適用に関して議論が生じている。ラボバンクのポートフォリオにもそうした商品が組み込まれている。各種事案においてオランダ金融サービス苦情処理機関（以下「Kifid」という）は、特定の個人向け商品の貸手はそれら商品の変動金利を決定する際に市場金利に従うべきであったと指導している。Kifidによるそれらの指導に基づきラボバンクは2021年、一部の個人向け信用商品について、Kifidが選択した参照金利に沿った金利調整を継続的に行っていなかったと認識した。これにより、ラボバンクは、一部の個人向け変動金利付信用商品を保有する顧客に補償をすべく301百万ユーロ（2021年12月31日現在は333百万ユーロ）の引当金を認識した。

他の変動金利付商品も影響を受けるかについては不確実性が存在する。ラボバンクは、そうした事態になる確率は高くはないが微かではないと考えている。ラボバンクは、この偶発債務に係る金融リスクの合計（場合によっては重大なリスクになる）について現時点においては信頼をもって見積もることはできない。

## マネーロンダリング防止、テロ資金供与防止、および制裁

### **DNBの指導書簡と是正**

ラボバンクは2021年12月23日に、オランダ中央銀行（以下「DNB」という）からある指導書簡（aanwijzing）を受領した。DNBはラボバンクに対し、オランダのリテール部門によるオランダ・マネーロンダリング防止およびテロ資金供与防止法（Wet ter voorkoming van witwassen en financieren van terrorisme 以下「Wwft」という）の遵守に関する不備を2023年12月15日までに是正するよう命じた。DNBは2022年9月22日に、ラボバンクに対して2024年12月31日まで（同日を含む）の期限延長を認めた。指摘された不備は主に、顧客デューデリジェンスの実施、記録、および外部委託、取引のモニタリング、ならびに異常な取引の報告に関するものである。2022年6月末にDNBへ提出した是正計画にこれらの不備を盛り込み、マネーロンダリングおよびテロ資金供与の防止と検出を目的とするプロセスおよびそれらを支援するシステムをさらに強化することを目指している。さらに、現在の顧客および元顧客の顧客デューデリジェンスと取引のモニタリングならびに関連取引に関するすべての文書化が、是正計画に盛り込まれている通り、Wwftの規定に必ず従うように、追加の人材を教育して適所に配置した。これに関係して、ラボバンクの2022年度連結財務諸表には146百万ユーロ（2021年12月31日現在は249百万ユーロ）の引当金が計上された。この是正計画を実行に移すためにラボバンクは、世界中に配置している金融経済犯罪（以下「FEC」という）担当の従業員を2021年度の約4,900人から2022年度には8,100人に拡充した（当行の子会社であるDLLおよびオブヴィオンにて雇用されている従業員を含む）。ラボバンクはまた、人工知能やロボティクスなど、プロセスおよび技術の自動化とイノベーションへの投資を継続している。ラボバンクは2022年度に、約735百万ユーロをFECコンプライアンスに支出した（DLLとオブヴィオンを含む）。KYC引当金の追加繰入計上と目的使用の取り崩しも含めると、2022年度に損益計算書に計上された費用は632百万ユーロであった。

当行は2022年度に、年に1回実施する誠実性リスクの体系的分析（以下「SIRA」という）を強化した。この分析では、FEC関連の固有で未解消の誠実性リスクと、ラボバンクが整備しているそれに関連する手続および統制の有効性を評価する。SIRAにより、ラボバンクが晒されているFECリスクについて洞察が得られるため、当行はそれらのリスクをリスク選好度の範囲内で適切に管理することができる。当行は、自己のFECコンプライアンスと関連リスクを一定の定性的および定量的な主要リスク指標に照らして継続的にモニタリングしている。

ラボバンクは改善を行ってきており、現在も継続している一方、現時点では識別された不備をまだ是正できていないと認識している。よってラボバンクは、ラボバンクによるWwft規定の適切な遵守を徹底する堅固かつ持続可能なFEC組織を構築すべく、今後も努力し、必要な専門知識、技術およびシステムへの投資を続けていく予定である。

ラボバンクの是正プログラムは、経営委員会の直接の責任のもと実行している。2022年度において、FECの是正と管理に特化した新たなポジションを経営委員会内に創設した。2022年10月1日付で、フィリップ・ヴォロー氏がラボバンクの最高金融経済犯罪責任者（以下「CFECO」という）に就任した。監督委員会は、特に専任（臨時）委員会を通じて、引き続き是正プログラムを監督する予定である。ラボバンクは是正プログラムの進捗についてDNBと常時対話を行なっている。

### オランダ検察庁

ラボバンクは2022年12月7日に、オランダ検察庁がWwft違反の容疑でラボバンクを調査していると発表した。これに先立って2021年にDNBはラボバンクに対し、懲罰的な執行手続が開始されると通知していた（ラボバンクによる公表は2021年11月15日）。ラボバンクはこの調査に全面的に協力している。現時点では、進行中の調査に要する時間や行方について確定的なことを述べることはできない。今後科せられ得る罰金や処罰、その他関係する措置の性質および重要性についても、現段階では信頼をもって見積もることはできず、重大になる可能性がある」と述べる以上のことはできない。

### 欧州連合競争法に関する手続

欧州委員会が2022年12月6日に報道発表を通じて公表した通り、同委員会はラボバンクと別の銀行一行が独占禁止法に違反したとして手続を開始した。これらの手続は、ユーロ建「ソブリンSSA（国際機関債、外国ソブリン債、準ソブリン債／政府機関債）、カバードボンド、および政府保証債」の流通市場での行為に関するものである。これらの手続において、同委員会は、ラボバンクに属する一部のトレーダーと欧州内の別の銀行一行との間で2005年から2016年の間に締結された双務契約のうち、EUの競争法に違反した可能性があると同委員会が懸念する契約を調査している。ラボバンクは本調査に協力している。

現在のところ、欧州委員会は、当事者に対して提起した異議を当事者に通知する異議告知書（以下「S0」という）を発行している。このS0には、本件に関する同委員会の予備的見解が反映されているだけで、調査結果について予め判断が示されているわけではない。したがって、当事者は欧州委員会の調査ファイル内の書類閲覧、書面での回答、および口頭審理の申請を行うことができる。欧州委員会が、当事者による口頭および書面での回答を審理した上で違反があったことを示す証拠があると判断した場合は、当該行為を禁止し罰金を科す決定を下すことができる。法律では、欧州委員会が調査を完了させなければならない期限は特に定められていない。こうした調査の期間は、事件の複雑性などさまざまな要素に左右される。当事者は、欧州委員会の決定に不服があれば、裁判所に上訴する権利が認められている。

ラボバンクは、欧州委員会が提起した疑いを否定し、本件異議に対して厳然たる姿勢で抗弁する方針である。如何なる責任も認めるものではないが、ラボバンクは、欧州委員会がこれまでの実務においてこの段階の後には罰金を科す決定を下してきたことを考慮すると、同委員会による調査の結果として資金の流出が生じる可能性の方が高いと考えている。こうしたことから、ラボバンクは引当金を認識している。

以上に関連して、2022年12月9日、ラボバンクと別の銀行一行に対して、暫定的な集団訴訟がニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された。これらの民事訴訟は初期段階にあり、具体的な損害賠償請求額はまだ提示されていない。ラボバンクは、この請求に対して実質的かつ説得力のある法律および事実に基づく抗弁を有するとの立場を取っており、これらの請求に対して引き続き争う方針である。ラボバンクは、資金流出が発生する可能性はほとんどないとまでは言えないが、可能性は高くはないと考えているため、これら民事訴訟に関連して引当金を計上していない。最終的な結果を予測することは現段階では難しいため、ラボバンクはこの偶発債務を数値化することはできない。

#### イムテック

イムテックグループは2015年8月に破産を宣告された。ラボバンクは、同グループへ資金を供与した銀行の1つであり、また2013年7月と2014年10月のいずれの株主割当も引き受けている。2018年1月30日、ラボバンクは、目論見書に虚偽表示があったとの主張に基づく集団訴訟と詐欺的偏頗行為（*actio pauliana*）の疑いに関する集団訴訟に関する訴訟手続が後日開始される可能性があるとのライアビリティ・レターを株主グループから受領した。2018年3月28日付の書状および（時効期間を中断させる目的で）2022年6月10日付の書状により、VEB（株主全般の利益増進を目的とするオランダの団体）が、イムテックの投資家が被ったとされる損害について、ラボバンクを含む関係者に責任があると主張した。2018年8月10日、ラボバンクは、イムテックの管財人から、同グループは多数の取引の無効化と様々な損害賠償を求めるとの正式通知を受領した。当該書状は、訴訟の可能性を視野に時効期間を中断させることを目的としたものである。現時点までにいかなる訴訟手続もまだ開始されておらず、上記関係者のいずれによってもそれ以上の（法的）措置はとられていない。ラボバンクは、現時点でこれらの（潜在的）訴訟の結果を評価できないことから、イムテックの事案は偶発債務であるとみなしている。引当金は計上していない。

## BBAおよびICE Libor / Euribor

ラボバンクは、他の多数のパネル行およびディーラー間ブローカーと共に、米国の裁判所における様々な推定上の集団訴訟および個別の民事訴訟の被告として指名されている。これらの訴訟は、米ドル（USD）Libor、英ポンド（GBP）Libor、日本円（JPY）Libor、Tibor（注：ラボバンクはTiborのパネル行を務めたことはない）およびEuriborに関するものである。また、ラボバンクは、金利ベンチマークに関連する民事訴訟（集団訴訟を含む）でオランダ、アルゼンチン、英国およびイスラエルの様々な裁判所への出廷をラボバンクに命じる訴状および召喚状を受け取った。上記の民事訴訟は、本質的に不確実性に晒されているため、その結果を予測することは困難である。ラボバンクはこれらの請求に対し実質的かつ説得力のある法律および事実関係に基づく抗弁を有するという立場を取っている。ラボバンクはこれらの請求に対して引き続き争う方針である。ラボバンクは、資金流出が発生する可能性が高くはないものの、ほとんどないとは言えないと考えているため、Libor / Euriborの事案グループを偶発債務と捉えている。ラボバンクは、この偶発債務による予想される資金流出合計について現時点においては信頼をもって見積もることはできない。引当金は設定されていない。

## その他の事案

ラボバンクが対象になっている、引当金を認識した法的手続は他にもある。これらの事案は各々が比較的小規模であることから個別に開示していない。上に引当金の額が特定されていない事案を合わせた引当金総額は103百万ユーロ（2021年12月31日現在は76百万ユーロ）である。上に特定されていない請求に関連する、発生する可能性がほとんどないとは言えない測定可能な偶発債務の金額は最大で180百万ユーロ（2021年12月31日現在は217百万ユーロ）である。

[前へ](#)      [次へ](#)

## 5 セグメント別報告

### 5.1 事業セグメント

ラボバンクが会計報告に使用している事業セグメントは、経営上の視点から定義されたものである。これは、各セグメントがラボバンクの戦略的経営の一部としてレビューされ、異なるリスクおよびリターンを伴う事業に関する意思決定のために使用されることを意味している。

ラボバンクは、国内リテール・バンキング、ホールセール・アンド・ルーラル（以下「W&R」という）、リース、不動産開発、およびその他のセグメントという5つの主要事業セグメントを設けている。

- ・ 国内リテール・バンキングは、主として地方ラボバンク、オプフィオンおよびファイナンシャル・ソリューションズが行う事業から成っている。
- ・ ホールセール・アンド・ルーラル（W&R）はオランダの卸売事業を支援し、またオランダ国外では、食品・農業セクターに重点を置いている。このセグメントは企業向けバンキング事業を行うと共に、マーケット、マージャーズ・アンド・アクイジション、コーポレート・ファイナンス・オリジネーション、コア・レンディング、プロジェクト・ファイナンス、トレード・アンド・コモディティ・ファイナンス、バリュー・チェーン・ファイナンス、ラボ・インベストメンツなどのグローバルな業務を行う部門も統括している。またこのセグメントには、ラボバンクのブランドのもとでの国際ルーラル事業も含まれている。
- ・ リース・セグメントの中では、DLLがリース活動に責任を負い、幅広いリース商品を提供している。DLLは、アセット・ファイナンス関連の商品の販売により、世界中の製造企業、ベンダーおよび販売企業を支援している。
- ・ 不動産開発は、主にBPDの事業で構成されている。中核事業は居住用不動産の開発である。
- ・ ラボバンク内のその他のセグメントには様々なサブセグメントが含まれるが、いずれも独立セグメントとして掲記すべきものはない。この事業セグメントは主に関連会社（特にアフメア・B.V.）への投資、トレジャリーおよびラボバンク・グループ・オーガニゼーションの財務実績で構成される。

ラボバンクの総収益の10%超を占める顧客はいない。様々な事業セグメント間の取引は、通常の商取引条件に基づいて行われる。事業セグメント間には、事業活動によるものを除き、他の重要な包括利益は存在しない。セグメントに使用されている財務報告の原則は、「会計方針」の項に記載されたものと同じである。経営陣は、主に純受取利息に依拠して各セグメントの業績を評価し、セグメントに配分するリソースに関する意思決定を下すため、セグメントの受取利息は支払利息控除後の金額で表示されている。

単位：百万ユーロ	国内 リテール・ バンキング	W&R	リース	不動産開発	その他の セグメント	連結効果	合計
<b>2022年12月31日に終了した年度</b>							
純受取利息	4,739	2,857	1,259	-	295	(1)	9,149
純受取手数料	1,576	426	107	-	4	(7)	2,106
その他収益	60	483	346	297	(361)	4	829
<b>収益</b>	<b>6,375</b>	<b>3,766</b>	<b>1,712</b>	<b>297</b>	<b>(62)</b>	<b>(4)</b>	<b>12,084</b>
人件費	2,663	1,450	638	110	174	(12)	5,023
その他一般管理費	942	358	253	27	181	(72)	1,689
減価償却費および償却費	101	113	26	10	5	82	337
<b>営業費用</b>	<b>3,706</b>	<b>1,921</b>	<b>917</b>	<b>147</b>	<b>360</b>	<b>(2)</b>	<b>7,049</b>
関連会社への投資に係る減損（戻し入れ）	-	-	-	(5)	110	-	105
金融資産に係る減損費用	(91)	170	267	-	(2)	-	344
規制上の賦課金	392	220	43	2	10	-	667
<b>税引前営業利益</b>	<b>2,368</b>	<b>1,455</b>	<b>485</b>	<b>153</b>	<b>(540)</b>	<b>(2)</b>	<b>3,919</b>
法人税	623	426	150	36	(101)	(1)	1,133
<b>純利益</b>	<b>1,745</b>	<b>1,029</b>	<b>335</b>	<b>117</b>	<b>(439)</b>	<b>(1)</b>	<b>2,786</b>
収益に対する費用の比率（規制上の賦課金を含む、単位：%） <sup>1</sup>	64.3	56.9	56.1	50.2	n/a	n/a	63.9
金融資産に係る減損費用（民間セクター向け貸出金ポートフォリオの平均に対する比率、単位：ペーシスポイント） <sup>2</sup>	(3)	14	68	4	n/a	n/a	8
外部資産 のれん	276,987 322	154,179 -	41,960 -	3,853 -	151,534 -	- -	628,513 322
民間セクター向け貸出金ポートフォリオ	273,952	119,804	37,721	100	544	-	432,121

1 営業費用に規制上の賦課金を加算した金額を、収益で除した比率

2 金融資産に係る減損費用を、民間セクター向け貸出金ポートフォリオの12ヶ月間の平均値で除した比率

単位：百万ユーロ	国内 リテール・ バンキング	W&R	リース	不動産開発	その他の セグメント	連結効果	合計
金融資産に係る減損引当金							
<b>2022年1月1日現在の残高</b>	<b>1,664</b>	<b>1,522</b>	<b>422</b>	<b>1</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>3,609</b>
当初認識および取得による増加	108	83	75	-	-	-	266
認識中止による減少	(229)	(146)	(214)	-	-	-	(589)
信用リスクの変動による変動	101	256	217	-	-	-	574
当年度の不良債権の償却	(204)	(567)	(109)	-	-	-	(880)
その他調整	(1)	14	4	-	-	-	17
<b>2022年12月31日現在の残高</b>	<b>1,439</b>	<b>1,162</b>	<b>395</b>	<b>1</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>2,997</b>
減損引当金：12ヶ月のECL	174	187	67	-	-	-	428
減損引当金：全期間のECL - 非信用減損	510	109	122	-	-	-	741
減損引当金：全期間のECL - 信用減損	755	866	206	1	-	-	1,828
<b>2022年12月31日現在の残高</b>	<b>1,439</b>	<b>1,162</b>	<b>395</b>	<b>1</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>2,997</b>

単位：百万ユーロ	国内		その他の				連結効果	合計
	リテール・ バンキング	W&R	リース	不動産開発	セグメント			
<b>2021年12月31日に終了した年度</b>								
純受取利息	4,520	2,447	1,147	(23)	261	(1)	8,351	
純受取手数料	1,490	433	105	-	(5)	(15)	2,008	
その他収益	76	644	294	401	383	12	1,810	
<b>収益</b>	<b>6,086</b>	<b>3,524</b>	<b>1,546</b>	<b>378</b>	<b>639</b>	<b>(4)</b>	<b>12,169</b>	
人件費	2,529	1,288	562	102	189	(13)	4,657	
その他一般管理費	1,359	379	202	28	147	(80)	2,035	
減価償却費および償却費	126	98	26	9	4	89	352	
<b>営業費用</b>	<b>4,014</b>	<b>1,765</b>	<b>790</b>	<b>139</b>	<b>340</b>	<b>(4)</b>	<b>7,044</b>	
金融資産に係る減損費用	(444)	41	(74)	-	3	-	(474)	
規制上の賦課金	441	218	46	2	15	-	722	
<b>税引前営業利益</b>	<b>2,075</b>	<b>1,500</b>	<b>784</b>	<b>237</b>	<b>281</b>	<b>-</b>	<b>4,877</b>	
法人税	551	397	209	51	(25)	2	1,185	
<b>純利益</b>	<b>1,524</b>	<b>1,103</b>	<b>575</b>	<b>186</b>	<b>306</b>	<b>(2)</b>	<b>3,692</b>	

収益に対する費用の比率（規制上

の賦課金を含む、単位：％）<sup>1</sup>

金融資産に係る減損費用（民間セクター向け貸出金ポートフォリオの平均に対する比率、単位：ペー

シスポイント）<sup>2</sup>

外部資産 のれん	277,278 322	140,335 -	38,595 -	3,440 -	179,583 -	- -	639,231 322
民間セクター向け貸出金ポート フォリオ	273,951	108,743	34,484	97	410	-	417,685

1 営業費用に規制上の賦課金を加算した金額を、収益で除した比率

2 金融資産に係る減損費用（民間セクター向け貸出金ポートフォリオの平均に対する比率、単位：ペーシスポイント）

単位：百万ユーロ	国内		その他の				連結効果	合計
	リテール・ バンキング	W&R	リース	不動産開発	セグメント			
金融資産に係る減損引当金								
<b>2021年1月1日現在の残高</b>	<b>2,393</b>	<b>1,849</b>	<b>602</b>	-	-	-	<b>4,844</b>	
当初認識および取得による増加	132	41	97	-	-	-	270	
認識中止による減少	(301)	(180)	(24)	-	-	-	(505)	
信用リスクの変動による変動	(235)	85	(109)	-	-	-	(259)	
当年度の不良債権の償却	(325)	(329)	(151)	-	-	-	(805)	
その他調整	-	56	7	1	-	-	64	
<b>2021年12月31日現在の残高</b>	<b>1,664</b>	<b>1,522</b>	<b>422</b>	<b>1</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>3,609</b>	
減損引当金：12ヶ月のECL	139	203	64	-	-	-	406	
減損引当金：全期間のECL - 非 信用減損	612	170	124	-	-	-	906	
減損引当金：全期間のECL - 信 用減損	913	1,149	234	1	-	-	2,297	
<b>2021年12月31日現在の残高</b>	<b>1,664</b>	<b>1,522</b>	<b>422</b>	<b>1</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>3,609</b>	

## 5.2 地理的情報（国別の報告）

ラボバンクは7つの主要な地理的地域において事業を営んでいる。ラボバンクの所在地国はオランダである。以下の情報は、特定の地理的立地／地域内の特定の経済環境内で商品および／またはサービスを提供するラボバンクの区別可能な構成単位別に報告されている。分類は、取引が開始された個々の子会社／支店の立地に基づいている。収益は、損益計算書上に表示された収益合計に支払利息、支払手数料、その他の営業活動による費用を加えたものであると定義されている。

2022年12月31日現在

単位：百万ユーロ

地理的立地	国	部門名	事業の種類	収益	平均常勤 換算内部 従業員数	税引前 営業利益	法人税
<b>オランダ</b>	オランダ	ラボバンク、DLL、オブフィオン、ラボ・ヴァストゴードグループ、BPD	国内リテール・バンキング、ホールセール・アンド・ルーラル、リース、不動産開発	18,719	26,970	2,091	656
<b>オランダを除く ユーロ圏諸国</b>	フランス	DLL、ラボバンク、ラボ・ヴァストゴードグループ、BPD	リース、ホールセール・アンド・ルーラル、不動産開発	177	176	24	25
	ベルギー	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・アンド・ルーラル	53	103	6	4
	ドイツ	DLL、ラボバンク、ラボ・ヴァストゴードグループ、BPD	リース、ホールセール・アンド・ルーラル、不動産開発	939	757	75	24
	イタリア	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・アンド・ルーラル	95	189	44	10
	アイルランド	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・アンド・ルーラル	424	201	(41)	(3)
	フィンランド	DLL	リース	7	18	2	-
	オーストリア	DLL	リース	5	2	3	1
	ポルトガル	DLL	リース	13	24	-	(1)
	スペイン	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・アンド・ルーラル	61	153	15	5

地理的立地	国	部門名	事業の種類	収益	平均常勤 換算内部 従業員数	税引前 営業利益	法人税
上記以外の欧州 諸国（ユーロ圏 諸国を除く）	英国	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	821	810	108	17
	ノルウェー	DLL	リース	48	54	12	3
	スウェーデン	DLL	リース	67	148	4	(1)
	デンマーク	DLL	リース	32	37	5	1
	スイス	DLL	リース	6	8	1	-
	ロシア	DLL	リース	30	42	9	2
	ポーランド	DLL	リース	40	87	7	2
	ハンガリー	DLL	リース	6	33	1	-
	トルコ	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	16	47	8	2
北米	米国	DLL、ラボバンク、ラ ボ・ヴァストゴード グループ	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	4,623	2,977	752	157
	カナダ	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	351	271	94	25
中南米	メキシコ	DLL	リース	28	87	6	4
	ブラジル	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	815	860	243	78
	チリ	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	67	139	17	(6)
	アルゼンチン ペルー	DLL ラボバンク	リース ホールセール・アンド・ ルーラル	(1) 1	14 7	(3) -	(1) -
アジア	インド	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	36	288	(19)	1
	シンガポール	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	178	122	22	3
	インドネシア	ラボバンク	ホールセール・アンド・ ルーラル	-	-	-	-
	中国	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	16	63	(28)	(6)
	香港	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	308	178	30	5
	韓国	DLL	リース	12	25	3	1
	アラブ首長国連邦	DLL	リース	-	-	-	-
オーストラリア	オーストラリア	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	1,260	1,387	254	76
	ニュージーランド	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	639	502	174	49
その他	モーリシャス、 ケニア、ウガンダ	ラボバンク	ホールセール・アンド・ ルーラル	3	21	-	-
			連結効果	(8,852)	-	-	-
			<b>21,043</b>	<b>36,800</b>	<b>3,919</b>	<b>1,133</b>	

2021年12月31日現在

単位：百万ユーロ

地理的立地	国	部門名	事業の種類	収益	平均常勤 換算内部 従業員数	税引前 営業利益	法人税
<b>オランダ</b>	オランダ	ラボバンク、DLL、オ プフィオン、ラボ・ ヴァストゴードグ ループ、BPD	国内リテール・バンキ ング、ホールセール・ア ンド・ルーラル、リース、 不動産開発	18,746	25,681	3,178	739
<b>オランダを除く ユーロ圏諸国</b>	フランス	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	159	170	69	15
	ベルギー	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	90	118	14	8
	ドイツ	DLL、ラボバンク、ラ ボ・ヴァストゴード グループ、BPD	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル、不動 産開発	1,042	735	109	34
	イタリア	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	87	176	35	10
	アイルランド	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	275	184	79	10
	フィンランド	DLL	リース	7	16	1	-
	オーストリア	DLL	リース	4	3	3	1
	ポルトガル	DLL	リース	16	23	4	-
	スペイン	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	65	146	(28)	14
<b>上記以外の欧州 諸国（ユーロ圏 諸国を除く）</b>	英国	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	478	791	94	18
	ノルウェー	DLL	リース	37	49	8	2
	スウェーデン	DLL	リース	63	150	11	1
	デンマーク	DLL	リース	31	33	2	-
	スイス	DLL	リース	5	9	1	-
	ロシア	DLL	リース	32	80	15	1
	ポーランド	DLL	リース	27	78	6	2
	ハンガリー	DLL	リース	7	33	2	-
	トルコ	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	26	53	19	5
	<b>北米</b>	米国	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	2,813	2,953	553
カナダ		DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	247	269	67	17
<b>中南米</b>	メキシコ	DLL	リース	31	85	4	2
	ブラジル	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	456	805	171	67
	チリ	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	44	144	11	5
	アルゼンチン ペルー	DLL ラボバンク	リース ホールセール・アンド・ ルーラル	7 1	14 6	6 -	2 -

地理的立地	国	部門名	事業の種類	収益	平均常勤 換算内部 従業員数	税引前 営業利益	法人税
アジア	インド	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	55	482	(16)	17
	シンガポール	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	100	143	14	2
	インドネシア	ラボバンク	ホールセール・アンド・ ルーラル	-	-	-	-
	マレーシア	ラボバンク	ホールセール・アンド・ ルーラル	-	2	-	-
	中国	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	28	81	17	3
	香港	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	135	179	7	1
	韓国	DLL	リース	11	24	3	1
	アラブ首長国連邦	DLL	リース	-	1	-	-
オーストラリア	オーストラリア	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	938	1,309	259	78
	ニュージーランド	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ アンド・ルーラル	407	450	159	45
その他	モーリシャス、 ケニア	ラボバンク	ホールセール・アンド・ ルーラル	1	19	-	-
			連結効果	(7,134)	-	-	-
				<b>19,337</b>	<b>35,494</b>	<b>4,877</b>	<b>1,185</b>

ラボバンクは2022年度と2021年度において、政府補助金を受け取っていなかった。

### 5.3 固定資産の地理的情報

単位：百万ユーロ	2022年		2021年	
	国内	国外	国内	国外
のれんおよびその他無形資産	728	119	591	87
有形固定資産および投資不動産	1,952	2,875	1,858	3,012
その他資産	4,828	2,211	6,810	2,448
売却目的固定資産	152	98	45	28
<b>合計</b>	<b>7,660</b>	<b>5,303</b>	<b>9,304</b>	<b>5,575</b>

## 6 現金および現金同等物

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
現金	395	456
中央銀行に対する預金	129,185	120,078
<b>現金および現金同等物合計</b>	<b>129,580</b>	<b>120,534</b>

オランダについて保有すべき平均最低準備金は、2022年12月において4,040百万ユーロ（2021年12月は3,572百万ユーロ）であった。

## 7 金融機関に対する貸出金および預け金

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
当座預金および受取債権	5,611	4,896
リバース・レポ取引および証券借入契約	5,146	16,587
貸出金	314	536
その他	51	50
<b>金融機関に対する貸出金および預け金の総帳簿価額</b>	<b>11,122</b>	<b>22,069</b>
金融機関に対する貸出金および預け金に係る貸出金減損引当金	(1)	(2)
<b>金融機関に対する貸出金および預け金合計</b>	<b>11,121</b>	<b>22,067</b>

## 8 売買目的金融資産

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
政府債券	1,527	877
その他負債証券	629	545
貸出金	335	888
資本性金融商品	251	180
<b>合計</b>	<b>2,742</b>	<b>2,490</b>

## 9 強制的に公正価値で測定される金融資産

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
負債証券	4	7
貸出金	570	872
資本性金融商品	1,728	1,627
<b>合計</b>	<b>2,302</b>	<b>2,506</b>

## 10 デリバティブ

ラボバンクでは、当行の様々な事業から発生するリスクの少なくとも一部を低減する目的でデリバティブを使用している。例えば、資産と負債間の満期の差異から生じる金利リスクをヘッジするために金利スワップを使用している。他にも、当行が外貨建の負債性金融商品を発行した後に晒される為替リスクをヘッジするためにクロスカレンシー・スワップを使用している。ヘッジ目的以外にも、ラボバンクは法人顧客とデリバティブ契約を締結し、それら顧客が為替エクスポージャーや金利エクスポージャーをヘッジするためのリスク管理に寄与している。

## 10.1 ラボバンクが使用しているデリバティブの種類

通貨先渡契約および金利先渡契約は、実勢為替レートまたは金利に基づいて純額を受け取りもしくは支払う、または将来、組織化された金融市場において特定の価格で外国通貨もしくは金融商品を購入もしくは売却するという、契約上の義務である。先渡契約には現金、現金同等物または市場性証券が担保として提供され、先渡契約の価格変動は主に中央清算機関を通じて毎日決済されるため、信用リスクは低い。ラボバンクの信用リスク・エクスポージャーは、取引相手が債務不履行に陥った場合にスワップを代替するために必要となる潜在的コストに相当する。リスクは、現在の公正価値、契約の想定元本金額の一部および市場の流動性を対象に、継続的に監視されている。信用リスク管理プロセスの一環として、ラボバンクは取引相手の評価に、自身の貸出業務を評価する際と同じ手法を使用している。

金利先渡契約とは個別に合意された金利の先渡契約で、それに基づき将来の日に、想定元本金額に基づいて契約上合意した金利と市場金利の差額を現金で決済しなければならないものである。

通貨および金利スワップは、一組のキャッシュ・フローを他の組合せと交換するという取引契約である。スワップは、通貨もしくは金利の経済的交換（例えば固定金利を1つまたは複数の変動金利と交換する）、または組合せでの交換（すなわち、クロスカレンシー金利スワップ）を伴う。特定の通貨スワップを除き、元本金額の移転は行われない。

通貨および金利のオプションは、売り手（ライターと呼ばれる）が買い手（ホルダーと呼ばれる）に対し、特定金額の外貨または特定の金融商品を事前に定められた価格で、合意した日までにまたは合意した期間内に購入（コール・オプションの場合）または売却（プット・オプションの場合）するという、強制力を伴わない権利を与える契約である。通貨または金利のリスクを引受ける対価として、ライターはホルダーからある金額（プレミアムと呼ばれる）の支払を受ける。オプションは取引所、またはラボバンクと取引先との間（OTC）で取引される。ラボバンクはオプションのホルダーとして信用リスクにのみさらされ、またその金額の上限は公正価値と同額である帳簿価額までである。

クレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という）は、CDSの売り手が買い手に対する一定の金額の支払を引受けるという商品である。この金額は、特定の信用事象が発生した（すなわち、リスクが現実化した）場合に参照資産の保有により生じるであろう損失に等しい。買い手には、参照資産を保有する義務はない。買い手は売り手に対し、通常はベースポイントで表示される信用プロテクションに関する手数料を支払う。手数料の水準は参照資産の信用スプレッドおよび期間に応じて異なる。

## 10.2 売買目的で保有するデリバティブ

売買目的で発行または保有するデリバティブは、経済的リスクのヘッジのために使用されるもののヘッジ会計として適格でないもの、また、法人顧客が金利リスクや為替リスクをヘッジするためにラボバンクと契約するデリバティブである。法人顧客とのデリバティブに起因するエクスポージャーは通常、所定の取引限度内で単独または複数のプロ投資家である取引相手と反対ポジションの契約を締結することによりヘッジされる。

## 10.3 ヘッジ手段に指定したデリバティブ

ラボバンクは、金利リスクや為替リスクを含む経済的リスクをヘッジする目的で様々なデリバティブを保有している。これらは公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジまたは純投資ヘッジにおけるヘッジ手段として適格なものである。

### 公正価値ヘッジ

ラボバンクは、金利スワップやクロスカレンシー金利スワップを用いて、金利や為替レートの変動を原因とする公正価値の潜在的変動をヘッジしている。ヘッジ対象は、住宅ローンやその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債証券、発行済負債証券、定期預金など、自国通貨建と外貨建の両方の固定利付金融資産および負債である。ラボバンクは、統計的な回帰分析モデルを基に、IAS第39号におけるポートフォリオの公正価値ヘッジに関してヘッジの有効性を将来に向かってと遡及的の両方において評価し、IFRS第9号におけるポートフォリオ以外の公正価値ヘッジについて非有効部分の発生原因を分析している。IFRS第9号における公正価値ヘッジの非有効部分について特定した発生原因は、クロスカレンシー金利スワップの変動金利部分（証拠金を除く）である。IFRS第9号における公正価値ヘッジのヘッジ比率は、実際の経済的ヘッジである（発行済債券の額面金額とクロスカレンシー金利スワップの想定元本）。

ラボバンクの主な通貨に関して、公正価値ヘッジとしてヘッジ会計で使用されている金利スワップの平均固定金利は、ユーロが0.87%（2021年度は0.38%）、米ドルが3.07%（2021年度は3.02%）である。

以下の表は、公正価値ヘッジに指定したデリバティブの想定元本をヘッジ手段の残存期間別に示している。

#### 公正価値ヘッジにおけるヘッジ手段の残存期間構成

単位：百万ユーロ	想定元本合計	残存期間		
		1年未満	1 - 5年	5年超
<b>2022年12月31日現在</b>				
公正価値ヘッジにおけるヘッジ手段	184,325	58,677	45,721	79,927
<b>2021年12月31日現在</b>				
公正価値ヘッジにおけるヘッジ手段	121,832	23,777	28,271	69,784

以下の表は、公正価値ヘッジに指定したデリバティブの帳簿価額およびヘッジの非有効部分の計算に用いた公正価値の変動を示している。この表における帳簿価額は、担保との相殺前のデリバティブの公正価値に相当する。注記10.4に表示している額は、担保との相殺後の帳簿価額に相当する。

#### 金利リスクの公正価値ヘッジにおいて指定したヘッジ手段

単位：百万ユーロ	デリバティブ金融 資産の帳簿価額	デリバティブ金融 負債の帳簿価額	ヘッジの非有効部 分の計算に用いた 公正価値の変動
<b>2022年12月31日現在</b>			
顧客に対する貸出金および預け金のヘッジ その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産のヘッジ	14,823	2,007	16,059
顧客預り金のヘッジ	898	6	921
発行済負債証券のヘッジ	-	44	(308)
	558	2,305	(5,519)
<b>2021年12月31日現在</b>			
顧客に対する貸出金および預け金のヘッジ その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産のヘッジ	1,788	661	3,062
顧客預り金のヘッジ	131	145	271
発行済負債証券のヘッジ	232	4	(103)
	2,870	390	(1,403)

公正価値ヘッジにおけるヘッジの非有効部分は246百万ユーロであり、損益計算書の「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益 / (損失)」に計上している。

## 金利リスクの公正価値ヘッジにおいて指定したヘッジ対象

単位：百万ユーロ	帳簿価額	ヘッジ対象の帳簿価額に含めたヘッジ対象に係る公正価値ヘッジ調整累計額	ヘッジの非有効部分の計算に用いた公正価値の変動	ヘッジ損益に係る調整を中止したヘッジ対象について残っている公正価値ヘッジ調整累計額
<b>2022年12月31日現在</b>				
顧客に対する貸出金および預け金	66,026	(13,136)	(15,962)	(4,646)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	7,719	-	(925)	(184)
顧客預り金	2,415	(244)	(307)	(211)
発行済負債証券	44,739	(2,784)	(5,674)	(1,181)
<b>2021年12月31日現在</b>				
顧客に対する貸出金および預け金	68,398	3,408	(3,037)	4,672
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	8,418	-	(271)	-
顧客預り金	8,408	(11)	(103)	(3)
発行済負債証券	42,729	2,374	(1,494)	1,596

## キャッシュ・フロー・ヘッジ

ラボバンクのキャッシュ・フロー・ヘッジは主に、外貨建発行済債券のマージンのヘッジであり、為替レートの変動に起因するキャッシュ・フローの潜在的変動を防ぐためにクロスカレンシー金利スワップによりヘッジしている。ラボバンクは、IFRS第9号におけるキャッシュ・フロー・ヘッジについて非有効部分の発生原因を分析している。IFRS第9号におけるキャッシュ・フロー・ヘッジは100%有効である。金利リスクは、キャッシュ・フロー・ヘッジ（外貨とユーロの2つの固定金利レグ）でヘッジしていないため、平均金利を下表に開示していない。

## キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ手段の残存期間構成と平均価格・レート

単位：百万ユーロ

	想定元本合計	残存期間		
		1年未満	1-5年	5年超
<b>2022年12月31日現在</b>				
<b>クロスカレンシー・スワップ（米ドル・ユーロ）</b>				
ヘッジ手段の想定元本	74	-	-	74
平均為替レート（米ドル・ユーロ）		n/a	n/a	1.25
<b>クロスカレンシー・スワップ（英ポンド・ユーロ）</b>				
ヘッジ手段の想定元本	151	-	67	84
平均為替レート（英ポンド・ユーロ）		n/a	0.85	0.84
<b>クロスカレンシー・スワップ（他の通貨）</b>				
ヘッジ手段の想定元本	96	5	70	21
<b>2021年12月31日現在</b>				
<b>クロスカレンシー・スワップ（米ドル・ユーロ）</b>				
ヘッジ手段の想定元本	14	-	-	14
平均為替レート（米ドル・ユーロ）		n/a	n/a	1.41
<b>クロスカレンシー・スワップ（英ポンド・ユーロ）</b>				
ヘッジ手段の想定元本	86	23	15	48
平均為替レート（英ポンド・ユーロ）		0.78	0.80	0.85
<b>クロスカレンシー・スワップ（他の通貨）</b>				
ヘッジ手段の想定元本	39	7	23	9

以下の表は、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定したデリバティブの帳簿価額およびヘッジの非有効部分の計算に用いた公正価値の変動を示している。これらの帳簿価額は、相殺規定が適用されていないため、注記10.4に表示されている金額と一致しない。

#### 金利および為替リスクのキャッシュ・フロー・ヘッジ、指定したヘッジ手段

単位：百万ユーロ	デリバティブ金融 資産の帳簿価額	デリバティブ金融 負債の帳簿価額	ヘッジの非有効部 分の計算に用いた 公正価値の変動
<b>2022年12月31日現在</b>			
クロスカレンシー金利スワップ（米ドル・ユーロ）	26	-	(54)
クロスカレンシー金利スワップ（英ポンド・ユーロ）	1	14	(149)
クロスカレンシー金利スワップ（その他の通貨）	3	2	205
<b>合計</b>	<b>30</b>	<b>16</b>	<b>2</b>
<b>2021年12月31日現在</b>			
クロスカレンシー金利スワップ（米ドル・ユーロ）	14	-	4
クロスカレンシー金利スワップ（英ポンド・ユーロ）	15	-	(1)
クロスカレンシー金利スワップ（その他の通貨）	4	1	2
<b>合計</b>	<b>33</b>	<b>1</b>	<b>5</b>

その他の包括利益に認識したヘッジ手段の価値の変動およびキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金から損益への振替額については、注記30「準備金および利益剰余金」を参照のこと。ヘッジの非有効部分はなく、もしあれば、損益計算書の「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益 / (損失)」に含まれる。

#### 金利および為替リスクのキャッシュ・フロー・ヘッジ、指定したヘッジ対象

単位：百万ユーロ	ヘッジの非有効部 分の計算に用いた 公正価値の変動	継続ヘッジに関する キャッシュ・フ ロー・ヘッジ剰余 金	ヘッジ会計の適用 を中止したヘッジ 関係からの残って いるキャッシュ・ フロー・ヘッジ剰 余金
<b>2022年12月31日現在</b>			
発行済負債証券	2	2	(25)
<b>2021年12月31日現在</b>			
発行済負債証券	5	14	(27)

#### 純投資ヘッジ

ラボバンクは在外営業活動体に対する純投資に係る為替換算リスクの一部をヘッジするため、為替予約を使用している。

## 純投資ヘッジにおけるヘッジ手段の残存期間構成と平均レート

単位：百万ユーロ	想定元本合計	2022年12月31日現在の残存期間		
		1年未満	1-5年	5年超
<b>為替予約</b>				
ヘッジ手段の想定元本	4,112	4,112	-	-
	想定元本合計	2021年12月31日現在の残存期間		
<b>為替予約</b>				
ヘッジ手段の想定元本	4,156	4,156	-	-

2022年度に純投資ヘッジ会計で使用された主要通貨の平均為替レートは、ユーロ/豪ドルが1.52(2021年度は1.58)、ユーロ/ニュージーランド・ドルが1.66(2021年度は1.67)、ユーロ/ブラジル・レアルが5.40(2021年度は6.37)であった。

単位：百万ユーロ	金融資産の 帳簿価額	金融負債の 帳簿価額	ヘッジの非有効部 分の計算に用いた 公正価値の変動
<b>2022年12月31日現在</b>			
為替予約	43	32	(75)
<b>2021年12月31日現在</b>			
為替予約	-	22	(11)

その他の包括利益に認識したヘッジ手段の価値の変動および純投資ヘッジ剰余金から損益への分類変更額については、注記30「準備金および利益剰余金」を参照のこと。ヘッジの非有効部分はなく、もしあれば、損益計算書の「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益/(損失)」に含まれる。

## 為替リスクの純投資ヘッジ、指定したヘッジ対象

単位：百万ユーロ	ヘッジの非有効部 分の計算に用いた 公正価値の変動	継続ヘッジに關す る為替換算剰余金	ヘッジ会計の適用 を中止したヘッジ 関係からの残って いる為替換算剰余 金
<b>2022年12月31日現在</b>			
純投資	75	281	144
<b>2021年12月31日現在</b>			
純投資	11	504	146

## 10.4 デリバティブの想定元本金額および公正価値

財政状態計算書に表示しているデリバティブの想定元本金額と公正価値を下表に示す。

### デリバティブの想定元本金額と公正価値

2022年12月31日現在

単位：百万ユーロ	2022年12月31日現在		
	想定元本金額	公正価値	
		資産	負債
売買目的で保有するデリバティブ	5,753,839	26,227	19,571
ヘッジ手段に指定したデリバティブ	187,473	638	627
<b>デリバティブ合計</b>	<b>5,941,312</b>	<b>26,865</b>	<b>20,198</b>
<b>売買目的で保有するデリバティブ</b>			
通貨デリバティブ			
通貨スワップ	355,833	6,809	7,743
通貨オプション - 購入および売却	7,050	103	89
上場売買可能契約	6,317	5	2
通貨先物	910	16	18
<b>通貨デリバティブ合計</b>	<b>370,110</b>	<b>6,933</b>	<b>7,852</b>
金利デリバティブ			
OTC金利スワップ	5,206,230	17,041	9,402
OTC金利オプション	91,119	1,264	1,313
上場金利スワップ	72,554	2	4
<b>金利デリバティブ合計</b>	<b>5,369,903</b>	<b>18,307</b>	<b>10,719</b>
クレジット・デリバティブ	2,836	130	8
資本性金融商品 / 指数デリバティブ	13	6	88
その他デリバティブ	10,977	850	903
<b>売買目的で保有するデリバティブ合計</b>	<b>5,753,839</b>	<b>26,226</b>	<b>19,570</b>
<b>ヘッジ手段に指定したデリバティブ</b>			
公正価値ヘッジにおけるヘッジ手段に指定したデリバティブ			
金利スワップおよびクロスカレンシー金利スワップ	184,326	565	592
キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ手段に指定したデリバティブ			
通貨スワップおよびクロスカレンシー金利スワップ	321	30	15
純投資ヘッジにおけるヘッジ手段に指定したデリバティブ			
通貨先物契約	2,826	43	20
<b>ヘッジ手段に指定したデリバティブ合計</b>	<b>187,473</b>	<b>638</b>	<b>627</b>

2021年12月31日現在

単位：百万ユーロ	想定元本金額	公正価値	
		資産	負債
売買目的で保有するデリバティブ	5,064,012	21,116	18,316
ヘッジ手段に指定したデリバティブ	125,201	1,855	394
<b>デリバティブ合計</b>	<b>5,189,213</b>	<b>22,971</b>	<b>18,710</b>
<b>売買目的で保有するデリバティブ</b>			
通貨デリバティブ			
通貨スワップ	474,129	4,802	5,949
通貨オプション - 購入および売却	6,680	98	37
上場売買可能契約	7,406	14	22
通貨先物	332	2	6
<b>通貨デリバティブ合計</b>	<b>488,547</b>	<b>4,916</b>	<b>6,014</b>
金利デリバティブ			
OTC金利スワップ	4,360,076	13,872	9,751
OTC金利オプション	71,696	1,506	1,709
上場金利スワップ	124,470	1	1
<b>金利デリバティブ合計</b>	<b>4,556,242</b>	<b>15,379</b>	<b>11,461</b>
クレジット・デリバティブ	2,176	141	23
資本性金融商品 / 指数デリバティブ	4	-	46
その他デリバティブ	17,043	680	772
<b>売買目的で保有するデリバティブ合計</b>	<b>5,064,012</b>	<b>21,116</b>	<b>18,316</b>
<b>ヘッジ手段に指定したデリバティブ</b>			
公正価値ヘッジにおけるヘッジ手段に指定したデリバティブ			
金利スワップおよびクロスレncy金利スワップ	121,832	1,823	371
キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ手段に指定したデリバティブ			
通貨スワップおよびクロスレncy金利スワップ	141	32	1
純投資ヘッジにおけるヘッジ手段に指定したデリバティブ			
通貨先物契約	3,228	-	22
<b>ヘッジ手段に指定したデリバティブ合計</b>	<b>125,201</b>	<b>1,855</b>	<b>394</b>

## 10.5 金利指標改革

ラボバンクが2022年12月31日現在保有する金融資産のうち、代替金利指標への移行がまだなされていないものに関する詳細を下表にまとめた。

### IBORに基づくエクスポージャーを有する金融商品

単位：百万ユーロ

2022年12月31日現在

	帳簿価額	うち、移行日後 に満期を迎える 分
米ドルLiborに基づくエクスポージャーを有する資産		
非デリバティブ金融資産		
-当座預金	21	21
-顧客に対するその他の貸出金および預け金	14,079	10,618
-その他の非デリバティブ資産	931	-
米ドルLiborに基づくエクスポージャーを有する負債		
非デリバティブ金融負債		
-顧客預り金	1,752	1,588
-その他の非デリバティブ負債	295	108
デリバティブ	想定元本 500,030	うち、移行日後 に満期を迎える 分 438,887

### 金利指標改革の影響を直接受けるヘッジ会計

IBOR改革の影響を受けるが、代替金利指標へまだ移行していない(すなわち、1ヶ月物、3ヶ月物、6ヶ月物米ドルLIBOR)ヘッジ会計上のヘッジ関係にあるデリバティブの想定元本と残存期間およびヘッジ対象リスクは下表のとおりである。

### IBOR改革の影響を受けるヘッジ会計上のヘッジ関係にあるデリバティブとヘッジ対象リスク

単位：百万ユーロ

	残存期間別想定元本			合計
	1年未満	1 - 5年	5年超	
2022年12月31日現在				
金利スワップ				
1ヶ月物米ドルLibor	-	352	-	352
3ヶ月物米ドルLibor	1,641	5,704	4,168	11,513
合計	1,641	6,056	4,168	11,865

## 11 顧客に対する貸出金および預け金

単位：百万ユーロ	2022年	2021年 <sup>1</sup>
民間セクターの顧客に対する貸出金：		
当座貸越	10,553	10,223
住宅ローン	192,909	192,592
ファイナンス・リース	20,956	20,551
企業貸出金	195,519	179,666
その他	15,038	18,145
政府系取引先に対する貸出金：		
ファイナンス・リース	169	153
その他	1,216	1,856
リバース・レポ取引、証券借入契約、決済勘定	8,499	13,904
<b>顧客に対する貸出金および預け金の総帳簿価額</b>	<b>444,859</b>	<b>437,090</b>
ヘッジ会計による調整	(13,136)	3,408
顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金	(2,862)	(3,497)
<b>顧客に対する貸出金および預け金合計</b>	<b>428,861</b>	<b>437,001</b>

1 表示の組替後。注記2.1を参照のこと。

### ファイナンス・リース

顧客に対する貸出金および預け金にはファイナンス・リースの受取債権も含まれている。内訳は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
<b>ファイナンス・リースによる総投資額からの受取債権</b>		
1年以内	6,421	6,570
1年超2年以内	5,383	5,251
2年超3年以内	3,944	3,987
3年超4年以内	3,105	2,713
4年超5年以内	1,681	1,719
5年超	1,691	1,541
<b>ファイナンス・リースによる総投資額</b>	<b>22,225</b>	<b>21,781</b>
ファイナンス・リースによる未稼得繰延金融収益	1,389	1,385
<b>ファイナンス・リースによる投資純額</b>	<b>20,836</b>	<b>20,396</b>
ファイナンス・リース債権に対する減損引当金	289	308
<b>ファイナンス・リースの総帳簿価額</b>	<b>21,125</b>	<b>20,704</b>
純投資による金融収益	836	780

ファイナンス・リースは主に設備や車両のリースならびにファクタリング商品に関わるものである。貸手における無保証の残存価額は2,413百万ユーロ（2021年度は2,288百万ユーロ）であった。2022年度において収益として認識された条件付支払リース料はなかった（2021年度はゼロ）。

## 12 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
政府債券	7,809	9,655
その他負債証券	3,514	3,578
貸出金	1	154
資本性金融商品	171	178
<b>その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産合計</b>	<b>11,495</b>	<b>13,565</b>

ラボバンクは、外国金融機関への持分投資については、短期での売却目的ではなく戦略的な目的のために保有しているため、当初認識時にこれらをその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定した。

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
外国金融機関への持分投資	61	63
子会社が保有する持分投資	89	91
その他の持分投資	21	24
<b>資本性金融商品合計</b>	<b>171</b>	<b>178</b>

2022年度においてラボバンクは17百万ユーロの配当金を認識し、そのうち、2022年度に認識を中止した持分投資に関係する額は0百万ユーロであった。当期中に行った資本の中での累計損益の振替は、注記30の「再評価準備金 - その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品」の変動表に開示している。

## 13 関連会社および共同支配企業への投資

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
期首残高	2,282	2,183
為替換算差額	5	41
購入	15	52
売却	(63)	(214)
関連会社および共同支配企業の利益に対する持分	115	334
支払配当金（および資本返済）	(142)	(78)
再評価	(332)	(15)
関連会社への投資に係る減損	(110)	-
共同支配企業への投資に係る減損の戻し入れ	5	-
売却目的保有への振替	(94)	-
株式の買戻しに起因する減損累計額の変動	-	(49)
その他	(2)	28
<b>関連会社および共同支配企業への投資合計</b>	<b>1,679</b>	<b>2,282</b>

## 13.1 関連会社への投資

ラボバンクが保有する資本持分の規模の点で主な関連会社はアフメアである。

2022年12月31日現在	持株	議決権
<b>オランダ</b>		
アフメア・B.V.	31%	31%

アフメアは保険商品に関するラボバンクの戦略的パートナーである。アフメア・グループのブランドの1つであるインターポリスはラボバンクと密接な協力関係にある。アフメアの本社はオランダのザイストにある。アフメアへの持分投資については取引所の市場価格が入手できない。アフメアへの持分投資は持分法に従って会計処理されている。ラボバンクは、アフメアから54百万ユーロ（2021年度は45百万ユーロ）の配当を受け取った。

2022年度のアフメアの業績を受けて、2022年12月31日現在でのアフメアへの持分投資の評価額の再評価が必要となった。減損テストの結果、アフメアへの投資の帳簿価額を110百万ユーロ減少させて、「関連会社および共同支配企業への投資に係る減損」として損益計算書に認識した。アフメア・B.V.は「その他のセグメント」に属する。回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値に基づき、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類されている。アフメアの処分コスト控除後の公正価値を算定するにあたり、ラボバンクは、倍率（回帰）モデルを用いた。このモデルでは、欧州の生命保険会社、損害保険会社、その他多様な保険会社から成る一定のピアグループの株価収益率（以下「RoE」という）と株価純資産倍率（以下「P/BV」という）を使用している。収益性が一般的に評価額変動の主要要素と認識されているため、これは金融機関の一般的な評価手法である。回帰式におけるアフメアのRoEに基づく、P/BVは0.37倍と見積もられる。処分コストは、得られた評価額（モデルの計算結果）の1%とみなされる。2022年12月31日現在でのアフメアへのラボバンクの投資の処分コスト控除後の公正価値は、1,064百万ユーロである。

## アフメア

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
現金および中央銀行預け金残高	1,935	1,569
投資	68,932	78,132
その他資産	9,373	9,855
<b>資産合計</b>	<b>80,240</b>	<b>89,556</b>
保険関連準備金	44,286	56,168
借入金	21,413	20,083
その他負債	5,263	2,820
<b>負債合計</b>	<b>70,962</b>	<b>79,071</b>
収益	15,762	21,235
純利益	105	468
その他の包括利益	(1,019)	(40)
<b>包括利益合計</b>	<b>(914)</b>	<b>428</b>

## アフメアに対する持分の帳簿価額調整

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
アフメアの資本合計	9,433	10,633
控除：ハイブリッド資本	1,250	1,250
控除：優先株および未払配当金	307	350
株主資本	<b>7,876</b>	<b>9,033</b>
ラボバンクの持分	31.14%	31.14%
	2,453	2,813
減損累計額	(1,389)	(1,281)
<b>帳簿価額</b>	<b>1,064</b>	<b>1,532</b>

## その他の関連会社からの損益

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
継続事業からの損益	74	161
<b>純利益</b>	<b>74</b>	<b>161</b>
その他の包括利益	(17)	-
<b>包括利益合計</b>	<b>57</b>	<b>161</b>

## 13.2 共同支配企業への投資

ほぼすべての共同支配企業がBPDの投資である。その帳簿価額の総額は104百万ユーロ（2021年度は105百万ユーロ）である。共同支配企業は持分法に従って認識されている。

BPDはしばしば、総合的な住宅地の開発を目的とするパートナーシップを締結している。多くの場合、パートナーシップに参加する各メンバーが最終的な議決権を有しており、意思決定は全員一致によってのみ下すことができる。したがって、それらのパートナーシップの大部分は「共同支配の取決め」の条件を満たしている。

個々のパートナーシップは、当事者のニーズや要求に応じて独自の法的構造をとる。通常利用される法的形態（事業構造）は、オランダの「CV-BV」構造（リミテッド・パートナーシップ - 非公開有限責任会社）もしくは「VOF」構造（ジェネラル・パートナーシップ）または同等の構造である。CV-BVの場合、パートナーのリスクは通常、発行済資本に限定され、パートナーはその事業体の純資産のみに対する権利を有している。ジェネラル・パートナーシップ（以下「VOF」という）の場合は、各当事者が原則として無限責任を負い、また原則として資産に対する比例的な権利およびその事業体の負債に関する義務を有する。法的形態に基づいて言えば、CV-BV構造は「共同支配企業」の条件を満たしているのに対し、VOF構造は「共同支配事業」の条件を満たしている。なお、契約条件ならびにその他関連する事実および状況によっては分類が異なる可能性がある。

各プロジェクトには個別の法的構造が確立しており、プロジェクトごとに参加するパートナーが異なること、また、個別のプロジェクトの規模が大きくないことから、2022年度および2021年度において、BPDに重要な共同支配の取決めはなかった。

#### 共同支配企業からの損益

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
継続事業からの損益	30	37
非継続事業からの税引後損益	-	-
<b>純利益</b>	<b>30</b>	<b>37</b>
その他の包括利益	-	-
<b>包括利益合計</b>	<b>30</b>	<b>37</b>

#### 共同支配企業に対する偶発債務

BPDは2022年12月31日に不動産プロジェクトに関する契約を締結し、第三者（下請業者および建築士を含む）との間の契約額は14百万ユーロ（2021年度は3百万ユーロ）であった。建設用地に関する契約額は70百万ユーロ（2021年度は70百万ユーロ）である。

## 14 のれんおよびその他無形資産

単位：百万ユーロ	のれん	社内開発 ソフトウェア	その他の 無形資産	合 計
<b>2022年12月31日に終了した年度</b>				
期首残高	322	313	43	678
為替換算差額	-	(1)	-	(1)
取得	-	78	249	327
処分	-	(7)	3	(4)
その他	-	26	(3)	23
償却費	-	(81)	(31)	(112)
減損	-	(33)	(31)	(64)
<b>期末残高</b>	<b>322</b>	<b>295</b>	<b>230</b>	<b>847</b>
取得原価	322	1,375	483	2,180
償却累計額および減損累計額	-	(1,080)	(253)	(1,333)
<b>帳簿価額（純額）</b>	<b>322</b>	<b>295</b>	<b>230</b>	<b>847</b>
<b>2021年12月31日に終了した年度</b>				
期首残高	322	351	67	740
為替換算差額	-	4	1	5
取得	-	98	11	109
処分	-	(2)	(1)	(3)
その他	-	3	(10)	(7)
償却費	-	(80)	(25)	(105)
減損	-	(61)	-	(61)
<b>期末残高</b>	<b>322</b>	<b>313</b>	<b>43</b>	<b>678</b>
取得原価	322	1,479	268	2,069
償却累計額および減損累計額	-	(1,166)	(225)	(1,391)
<b>帳簿価額（純額）</b>	<b>322</b>	<b>313</b>	<b>43</b>	<b>678</b>

のれんは、資金生成単位（のれんを含む）の帳簿価額と資金生成単位の使用価値の最善の見積りを比較することにより、減損のレビューを行っている。そのため、年間計画サイクルの一部として作成された年間中期計画から採られたキャッシュ・フロー予測に基づいて決定された使用価値の最善の見積りが最初に使用される。この計画には、市場状況、市場の制限、割引率（税引前）、事業の成長などに関する経営陣の最善の見積りが反映されている。その結果、公正価値と帳簿価額との間に重要な差異のないことが示された場合、上場企業の関連する株価を用いて公正価値はより詳細に査定される。またラボバンクは、取得の当初認識時や同業他社のレビューなどで適用されるモデルと類似する評価モデルも使用している。評価モデルは、取得時以降の事業活動の展開、経営陣が作成した直近の収益および費用に関する予想の他、最新の予測、割引率の査定、成長率の最終的な値などに基づき検証される。同業他社のレビューには、類似した上場企業の株価収益率および株価帳簿価額倍率、または類似した市場の取引の査定が含まれる。諸仮定は、全般的に、実績、将来の展開に関する経営陣の最善の見積り、および入手可能な場合には外部データを基礎としている。

残りののれんは、国内リテール・バンキング・セグメントの資金生成単位の1つに配分している。こののれんの帳簿価額は322百万ユーロ（2021年度は322百万ユーロ）であり、その資金生成単位は地方ラボバンクの集合体である。回収可能価額は、使用価値に基づく。使用価値は、財務予測に基づき、近い将来において予想されるキャッシュ・フローを用いて決定される。回収可能価額が帳簿価額を大幅に上回ったため、この資金生成単位に配分されたのれんは減損していないとラボバンクは結論付けた。ラボバンクは、主要な仮定について発生しうる最大の変化は、割引率の10%上昇または将来キャッシュ・フローの10%減少と考えている。こうした変化が生じても、帳簿価額が回収可能価額を上回らないことから、減損は生じていないと考えられる。

自社開発ソフトウェアおよびその他の無形資産の減損は、個別では重要性がない。自社開発ソフトウェアの減損は合計33百万ユーロ（2021年度は61百万ユーロ）であった。

## 15 有形固定資産

### 15.1 保有有形固定資産

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
土地建物	844	849
設備	197	216
オペレーティング・リース資産	2,923	3,007
<b>保有有形固定資産</b>	<b>3,964</b>	<b>4,072</b>
使用権資産	301	360
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,265</b>	<b>4,432</b>

単位：百万ユーロ	土地建物	設備	オペレーティング・リース資産	保有有形固定資産
2022年12月31日に終了した年度				
期首残高	849	216	3,007	4,072
為替換算差額	1	1	74	76
購入	19	59	1,014	1,092
処分	-	(12)	(189)	(201)
売却目的資産への振替	(2)	1	(82)	(83)
減損	(10)	(2)	-	(12)
減損の戻入	44	-	-	44
減価償却	(65)	(66)	-	(131)
オペレーティング・リース資産の減価償却	-	-	(859)	(859)
その他	8	-	(42)	(34)
<b>12月31日現在の期末残高</b>	<b>844</b>	<b>197</b>	<b>2,923</b>	<b>3,964</b>
取得原価	1,960	745	4,842	7,547
減価償却累計額および減損累計額	(1,116)	(548)	(1,919)	(3,583)
<b>12月31日現在の帳簿価額（純額）</b>	<b>844</b>	<b>197</b>	<b>2,923</b>	<b>3,964</b>

単位：百万ユーロ	土地建物	設備	オペレーティング・リース資産	有形固定資産
2021年12月31日に終了した年度				
取得原価	2,322	908	4,583	7,813
減価償却累計額および減損累計額	(1,374)	(648)	(1,659)	(3,681)
<b>1月1日現在の帳簿価額（純額）</b>	<b>948</b>	<b>260</b>	<b>2,924</b>	<b>4,132</b>
期首残高	948	260	2,924	4,132
為替換算差額	3	3	156	162
購入	11	46	1,119	1,176
処分	-	(29)	(378)	(407)
投資不動産からの振替	18	-	-	18
売却目的への振替	(54)	-	(118)	(172)
減損	(8)	(7)	-	(15)
減損の戻入	23	-	-	23
減価償却	(74)	(76)	-	(150)
オペレーティング・リース資産の減価償却	-	-	(713)	(713)
その他	(18)	19	17	18
<b>12月31日現在の期末残高</b>	<b>849</b>	<b>216</b>	<b>3,007</b>	<b>4,072</b>
取得原価	1,942	783	4,823	7,548
減価償却累計額および減損累計額	(1,093)	(567)	(1,816)	(3,476)
<b>12月31日現在の帳簿価額（純額）</b>	<b>849</b>	<b>216</b>	<b>3,007</b>	<b>4,072</b>

2022年12月31日現在で認識された減損および減損の戻入は、国内リテール・バンキング・セグメントにおける自己使用の不動産に関するものである。組織再構築に伴う不動産の空室（使用面積の縮小）によって減損の兆候が認識され、その結果、総額10百万ユーロ（2021年度は8百万ユーロ）の減損が生じた。2022年度において、44百万ユーロの減損の戻入れが行われた（2021年度は23百万ユーロ）。

## 15.2 借手としてのリース契約

ラボバンクは借手として数件のリース契約を有しているが、その大半は事業所として使用される不動産および従業員用自動車に関するものである。連結財政状態計算書にはリースに関連する以下の金額が含まれている。

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
不動産リース	261	323
自動車リース	39	34
その他のリース	1	3
<b>使用権資産合計</b>	<b>301</b>	<b>360</b>
<b>リース負債合計</b>	<b>386</b>	<b>442</b>

2022年度の使用権資産の新規取得は10百万ユーロ（2021年度は11百万ユーロ）であった。連結損益計算書にはリースに関連する以下の金額が含まれている。

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
不動産リース	75	79
自動車リース	18	17
その他のリース	1	1
<b>使用権資産の減価償却費</b>	<b>94</b>	<b>97</b>
支払利息	16	16
短期リース関連費用	1	-
少額資産のリース関連費用	-	-
リース負債に含まれない変動リース料に関連する費用	(1)	4

2022年度におけるリースに係るキャッシュ・フロー合計は66百万ユーロの支出であった（2021年度は66百万ユーロ）。

### 15.3 貸手としてのオペレーティング・リース契約

ラボバンクは貸手として様々なオペレーティング・リース契約を結んでいる。オペレーティング・リースから受け取る予定の割引前リース料の内訳は、以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
1年以内	677	709
1年超2年以内	492	491
2年超3年以内	298	333
3年超4年以内	239	166
4年超5年以内	110	186
5年超	145	133
<b>オペレーティング・リースによるリース料債権の合計</b>	<b>1,961</b>	<b>2,018</b>

## 16 投資不動産

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
取得原価	506	521
減価償却累計額および減損累計額	(68)	(71)
<b>1月1日現在の帳簿価額（純額）</b>	<b>438</b>	<b>450</b>
期首残高	438	450
購入	66	10
売却	(4)	(17)
不動産プロジェクトからの振替	134	34
売却目的資産への振替	(68)	(10)
土地建物への振替	-	(18)
減価償却	(10)	(10)
減損	(6)	(6)
減損の戻入	1	3
その他	11	2
<b>12月31日現在の期末残高</b>	<b>562</b>	<b>438</b>
取得原価	624	506
減価償却累計額および減損累計額	(62)	(68)
<b>12月31日現在の帳簿価額（純額）</b>	<b>562</b>	<b>438</b>

投資不動産の公正価値は、700百万ユーロ（2021年度は563百万ユーロ）であった。投資不動産の外部評価は、外部の有資格者により、RICS評価基準またはその他同等の基準に準拠して実施された。投資不動産の公正価値の算定は、当該不動産の種類に応じて最も適した手法に基づいている。これには、割引キャッシュ・フロー評価法および比較対象取引の当初の純イールドに基づく収益還元法が含まれる。

評価	2022年	2021年
外部評価	54%	75%
内部評価	46%	25%

投資不動産の大半は独自のものである。多くの場合、それらと同一地域および同一条件の類似不動産を扱う活発な市場は存在しない。各種不動産投資の評価は、既存の契約や市場情報からできる限り多数のパラメータを導き出し、それらを基に行っている。ある程度の判断や見積りが不可避となる。このため、IFRS第13号の公正価値分類に基づき、投資不動産はすべてレベル3に指定されている。不動産投資の公正価値を算定するに当たって使用するパラメータは、不動産の種類に応じて異なるが、1平方メートル当たりの現行および予想市場賃料、現行および予想空室率、対象不動産の所在地、対象不動産の市場性、平均割引率、開発予算および信用リスクなどが含まれる。

## 17 その他資産

### その他資産

単位：百万ユーロ	注記	2022年	2021年 <sup>1</sup>
受取債権および前払金		2,172	1,635
商品および倉庫証券		1,751	4,590
不動産プロジェクト		2,319	2,047
未収収益		363	427
従業員給付金	27	13	3
政府補助金		91	334
その他資産		330	222
<b>その他資産合計</b>		<b>7,039</b>	<b>9,258</b>

1 表示の組替後。注記2.1を参照のこと。

### 不動産プロジェクト

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
建設用地	1,815	1,533
仕掛品	500	507
完工物件	4	7
<b>不動産プロジェクト合計</b>	<b>2,319</b>	<b>2,047</b>

2022年度に、区域計画の対象となっていない建設用地すべての正味実現可能価額が計算され、帳簿価額と比較された。この結果、12百万ユーロの引当金の追加計上（2021年度は24百万ユーロの引当金の追加計上）が発生した。

### 不動産プロジェクトに係る引当金の変動

単位：百万ユーロ	2022年1月1日 現在の残高	追加/ 戻入	取崩し/ その他の変動	2022年12月31日 現在の残高
建設用地	338	(5)	(20)	313
仕掛品	14	19	-	33
完工物件	2	-	-	2
<b>合計</b>	<b>354</b>	<b>14</b>	<b>(20)</b>	<b>348</b>

単位：百万ユーロ	2021年1月1日 現在の残高	追加/ 戻入	取崩し/ その他の変動	2021年12月31日 現在の残高
建設用地	392	5	(59)	338
仕掛品	11	3	-	14
完工物件	12	-	(10)	2
<b>合計</b>	<b>415</b>	<b>8</b>	<b>(69)</b>	<b>354</b>

### 仕掛品

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
準備中および建設中の居住用不動産	1,472	1,334
開発中および建設中の商業用不動産	1	4
割賦のうち事前に請求済のもの - 居住用不動産	(973)	(830)
割賦のうち事前に請求済のもの - 商業用不動産	-	(1)
<b>仕掛品合計</b>	<b>500</b>	<b>507</b>

[前へ](#)

[次へ](#)

## 18 売却目的固定資産

売却目的固定資産は250百万ユーロ（2021年度は73百万ユーロ）であり、国外関連会社への投資72百万ユーロ、国内リテール・バンキング・セグメントおよび不動産開発セグメントで保有する様々な種類の不動産66百万ユーロ、ラボバンクA.S.への投資が含まれる。その帳簿価額は、継続使用ではなく売却によって実現される見込みである。

### ラボバンクA.S.の売却

ラボバンクはトルコでの投資であるラボバンクA.S.を売却する方針であり、ラボバンクA.S.の全株式を売却すべく株式譲渡契約を締結した。取引は2023年上半期に完了する見込みである。2022年12月31日現在、ラボバンクはラボバンクA.S.の支配権を喪失しており、ラボバンクA.S.の残余投資持分について公正価値で認識している。この支配の喪失により13百万ユーロの利益が生じ、同利益はW&Rセグメントの「その他の利益」に表示されている。この投資を連結対象から除外したため、ラボバンクはIAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」を適用していない。

## 19 金融機関預り金

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
要求払預り金	1,187	1,068
定期預り金	14,704	16,224
レボ契約	206	181
中央銀行からの資金供給	15,444	55,192
その他金融機関預り金	2	13
<b>金融機関預り金合計</b>	<b>31,543</b>	<b>72,678</b>

## 20 顧客預り金

単位：百万ユーロ	2022年	2021年 <sup>1</sup>
当座預り金	136,046	126,618
満期について合意済みの預り金	65,157	61,241
通知預り金	194,644	183,689
レボ契約	625	527
信託預り金	-	306
<b>顧客預り金合計</b>	<b>396,472</b>	<b>372,381</b>

<sup>1</sup> 表示の組替後。注記2.1を参照のこと。

13十億ユーロ（2021年度は16十億ユーロ）の中央銀行からの資金供給以外の預り金は、「満期について合意済みの預り金」に含まれている。

## 21 発行済負債証券

単位：百万ユーロ	2022年	2021年 <sup>1</sup>
譲渡性預金証券	25,613	16,809
コマーシャル・ペーパー	13,030	8,504
発行済債券	31,096	49,607
カバードボンド	17,897	15,419
その他負債証券	24,671	18,933
<b>発行済負債証券合計</b>	<b>112,307</b>	<b>109,272</b>

<sup>1</sup> 表示の組替後。注記2.1を参照のこと。

## 22 売買目的金融負債

売買目的金融負債は主に、デリバティブのマイナスの公正価値と、証券の空売りにより発生した現物引渡義務のマイナスの公正価値である。証券の空売りは、短期的な価格変動による収益を実現するために行われる。空売りを決済するために必要な証券は証券貸借および証券レポ取引契約により入手する。空売りした証券および債券の公正価値は、1,543百万ユーロ（2021年度は1,424百万ユーロ）である。

## 23 公正価値測定に指定した金融負債

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
発行済負債証券	2,038	3,093
預金	561	747
<b>公正価値測定に指定した金融負債合計</b>	<b>2,599</b>	<b>3,840</b>

ラボバンクの自己信用リスクの変動に起因する、公正価値測定に指定した金融負債の公正価値の累積的変動は、83百万ユーロ（2021年度は173百万ユーロ）である。

自己信用リスクの変動に起因する公正価値の変動は、他のすべての価格決定要素を不変として、当初認識時における市場のクレジット・カーブを基に再計算した公正価値から、報告日時点の仕組債ポートフォリオの最新の公正価値を仕組債ごとに控除して計算している。このように計算することで、それら仕組債の当初認識以降におけるラボバンクの自己信用リスクの変動に起因すると説明できる金額が反映される。

当期中の資本内での損益累計額の振替と、認識中止時点で実現したその他の包括利益に表示した額は、注記30の「再評価準備金 - 公正価値測定に指定した金融負債に係る自己信用リスクに伴う公正価値変動」の変動表に開示している。

公正価値測定に指定した発行済仕組債の帳簿価額は、ラボバンクがそれら仕組債の保有者に返済する契約上の義務がある金額よりも533百万ユーロ（2021年度は57百万ユーロ）少ない。

## 24 その他負債

単位：百万ユーロ	注記	2022年	2021年 <sup>1</sup>
未払金		5,252	4,624
リース負債		386	442
従業員給付金	27	163	219
その他		49	39
<b>その他負債合計</b>		<b>5,850</b>	<b>5,324</b>

<sup>1</sup> 表示の組替後。注記2.1を参照のこと。

## 25 引当金

単位：百万ユーロ	注記	2022年	2021年
事業再構築引当金		83	145
法務上の問題に対する引当金		404	413
ローン・コミットメントおよび金融保証に係る減損引当金	4.3.4	132	108
その他引当金		266	406
<b>引当金合計</b>		<b>885</b>	<b>1,072</b>

単位：百万ユーロ	事業再構築 引当金	法務上の問題に 対する引当金	その他引当金	合計
2022年1月1日現在の期首残高	145	413	406	964
追加	41	61	111	213
期中取崩し	(36)	(54)	(220)	(310)
戻入	(67)	(16)	(31)	(114)
<b>2022年12月31日現在の期末残高</b>	<b>83</b>	<b>404</b>	<b>266</b>	<b>753</b>
2021年1月1日現在の期首残高	292	84	101	477
追加	67	355	323	745
期中取崩し	(49)	(16)	(26)	(91)
戻入	(165)	(10)	(28)	(203)
その他負債からの振替	-	-	36	36
<b>2021年12月31日現在の期末残高</b>	<b>145</b>	<b>413</b>	<b>406</b>	<b>964</b>

法務上の問題に対する引当金およびその他引当金の追加繰入に関するその他の情報については、注記4.10「法的手続および仲裁手続」を参照のこと。

### 引当金の満期期日

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
1年以下	564	691
1年超5年未満	313	377
5年超	8	4
<b>合計</b>	<b>885</b>	<b>1,072</b>

## 26 繰延税金

繰延税金資産および負債は、すべての一時差異に対し、負債法を使用して測定されている。繰越欠損金および将来減算一時差異に係りして認識した繰延税金資産は、将来において課税所得が発生した場合に使用できる。2022年12月31日現在、ラボバンクは所定の期間内に十分な課税所得が発生する予想であるとしている。

未使用の税務上の欠損金合計361百万ユーロ（2021年度は453百万ユーロ）について、繰延税金資産を認識していないが、そのうち176百万ユーロ（2021年度は147百万ユーロ）は期限の無い欠損金に関するもので、185百万ユーロ（2021年度は306百万ユーロ）は最終的な期限が2035年である米国における州税上の欠損金に関するものである。これら未使用の税務上の欠損金による税務上の影響額は64百万ユーロ（2021年度は63百万ユーロ）である。

繰延税金として認識した法人税額でその他の包括利益の構成要素に関連するものは、下表に開示するとおりである。外貨を使用する外国支店の為替換算に関連する当期税金負債で、2022年12月31日現在その他の包括利益に認識している額は46百万ユーロである（2021年度は79百万ユーロ）。

単位：百万ユーロ	繰延税金 資産	繰延税金 負債	繰延税金 費用	その他の 包括利益に 対する税金
<b>2022年12月31日現在</b>				
年金およびその他の退職後給付	12	-	9	16
金融資産に係る減損引当金	81	(41)	57	-
引当金	27	(1)	(4)	-
ヘッジ会計	324	27	(77)	-
繰越欠損金	158	(9)	12	-
税額控除	3	(3)	-	-
のれんおよびその他無形資産	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価準備金	30	-	38	(83)
再評価準備金 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	4	3	1	0
再評価準備金 - ヘッジ・コスト	(36)	-	-	9
再評価準備金 - 公正価値測定に指定した金融負債に係る自己信用リスクに伴う公正価値変動	25	4	-	24
有形固定資産（オペレーティング・リースを含む）	104	189	(134)	-
その他の一時差異	68	60	21	1
<b>合計</b>	<b>800</b>	<b>229</b>	<b>(78)</b>	<b>(33)</b>

単位：百万ユーロ	繰延税金 資産	繰延税金 負債	繰延税金 費用	その他の 包括利益に 対する税金
<b>2021年12月31日に終了した年度</b>				
年金およびその他の退職後給付	37	-	(2)	(1)
金融資産に係る減損引当金	160	(14)	127	-
引当金	23	-	3	-
ヘッジ会計	220	-	(29)	-
繰越欠損金	152	(17)	(2)	-
税額控除	3	(4)	(3)	-
のれんおよびその他無形資産	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価準備金	(5)	-	-	(60)
再評価準備金 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	2	-	-	11
再評価準備金 - ヘッジ・コスト	(27)	-	-	15
再評価準備金 - 公正価値測定に指定した金融負債に係る自己信用リスクに伴う公正価値変動	45	-	-	(9)
有形固定資産（オペレーティング・リースを含む）	100	307	(107)	-
その他の一時差異	93	71	(25)	-
<b>合計</b>	<b>803</b>	<b>343</b>	<b>(39)</b>	<b>(44)</b>

## 27 従業員給付金

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
従業員給付金 - 資産	(13)	(3)
従業員給付金 - 負債	163	219
<b>従業員給付金合計</b>	<b>150</b>	<b>216</b>
年金制度	29	115
その他の従業員給付金	121	101
<b>従業員給付金合計</b>	<b>150</b>	<b>216</b>

### 27.1 年金制度

ラボバンクはラボバンク年金基金でオランダ年金制度を運用している。この年金制度は、年金受給開始年齢を68歳とし、目標給付確定率を1.7%とする集団型確定拠出制度である。ラボバンクは、条件付物価スライド方式の条件付生涯平均給与方式に基づき、勤務年度中に提供される役務に対する目標年金債務を達成することを目的とする固定の制度に基づいて、ラボバンク年金基金に年金拠出金を毎年積立てる。ラボバンクは、年次の年金プレミアムを支払うことでそのすべての年金債務を履行しており、したがってラボバンクは、基礎となる加入年数および既に確定した受給権に関連するいかなる金融負債も有していない。

オランダの年金制度は、IAS第19号における確定拠出制度として適格である。ラボバンクの債務は、支払うべきプレミアムの支払から過去に行った支払を差引いた額に限定されている。2022年12月31日現在、少数の小規模な制度が依然として確定給付年金制度として適格である。これらは、退職時の従業員報酬に関連し、通常は年金を支払う、ファンドまたはその他の方法によって管理される生涯平均給与方式を用いた確定給付年金制度である。年間拠出額は、各国の法的要件に準じて計算された制度の未払債務に適切に資金を充当するために必要な比率においてファンドに支払われる。年金制度関連資産は、受託者によって管理される分離されたファンドで、ラボバンクの資産とは独立に保有されている。債務は毎年独立したアクチュアリーによりIFRSに規定された方法に基づいて評価されている。直近の年金数理評価は、2022年度末に実施されている。主な年金数理上の仮定の加重平均、感応度分析、および将来のプレミアムの支払を記載した表は、旧フリースランド・バンクの年金制度に関するものであるが、これは、制度資産および確定給付債務の観点で同年金制度が最大規模の年金制度であるためである。

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
確定給付債務	357	548
制度資産の公正価値	328	433
<b>純確定給付債務</b>	<b>29</b>	<b>115</b>

制度資産および負債の変動は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
確定給付債務		
期首残高	547	569
為替換算差額	(8)	11
支払利息	6	4
支払給付	(14)	(15)
その他	(8)	2
実績による調整	(5)	5
人口動態上の仮定の変動から生じる年金数理差損益	1	3
財務上の仮定の変動から生じる年金数理差損益	(162)	(31)
<b>12月31日現在の確定給付債務</b>	<b>357</b>	<b>548</b>
制度資産の公正価値		
期首残高	433	441
為替換算差額	(5)	6
受取利息	5	2
雇用主が拠出した金額	7	11
支払給付	(13)	(15)
その他	-	2
実績による調整	(7)	8
制度資産に係る財務上の仮定の変動に起因する再測定	(92)	(22)
<b>12月31日現在の制度資産の公正価値</b>	<b>328</b>	<b>433</b>

損益において認識した費用は以下の表に示すとおりである。

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
負債に係る支払利息	6	4
制度資産に係る受取利息	(5)	(2)
縮小、清算および費用に係る損失 / (利益)	(1)	-
<b>確定給付制度の費用合計</b>	<b>-</b>	<b>2</b>

### 主な年金数理上の仮定

確定給付債務の評価に係る主な年金数理上の仮定は、割引率、賃金の上昇、および物価の上昇である。最近の死亡率も、各制度の評価において使用した。年金数理上の財務的な仮定の加重平均は以下の表に示すとおりである（単位：1年当たり％）。

	2022年	2021年
割引率	3.2%	0.8%
賃金の上昇	2.6%	2.0%
物価の上昇	2.6%	2.0%

### 感応度分析

ラボバンクは、以下の表で示されている仮定に関連して、確定給付制度に係るリスクに晒されている。これら最も重要な仮定の感応度分析は、報告日未現在にて生じる仮定の変動のうち、合理的に発生しうると思われる変動に基づいて決定された。

単位：百万ユーロ	仮定の変動	増加が確定給付債務に与える影響		減少が確定給付債務に与える影響	
		2022年	2021年	2022年	2021年
割引率	0.25%	(8)	(14)	8	15
賃金の上昇	0.25%	1	2	(1)	(2)
物価の上昇	0.25%	-	-	-	-
死亡率	1年	9	15	(9)	(15)

### 拠出金見積額

2022年度の確定給付年金制度への見積拠出金額は約6百万ユーロ（2021年度は5百万ユーロ）である。

### 平均デュレーション

旧フリースランド・バンクの確定給付制度の平均デュレーションは13年（2021年度は16年）である。

## 27.2 その他の従業員給付金

その他の従業員給付金は、主として永年勤続報奨に対する債務から構成されている。

## 28 劣後債務

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
ラボバンクによる発行	10,096	10,026
<b>劣後債務合計</b>	<b>10,096</b>	<b>10,026</b>

以下の表に、劣後債務の発行に関する詳細を示している。

### ラボバンク発行の劣後債務

単位：百万 額面価額	発行通貨	クーポンレート	発行年	償還期限
90	豪ドル	5.454%	2022年	2037年
60	豪ドル	5.00%	2022年	2037年
750	ユーロ	3.875%	2022年	2032年
500	米ドル	4.00%	2017年	2029年、 早期償還日は2024年
1,500	米ドル	3.75%	2016年	2026年
1,500	米ドル	4.375%	2015年	2025年
1,250	米ドル	5.25%	2015年	2045年
1,000	英ポンド	4.625%	2014年	2029年
50,800	日本円	1.429%	2014年	2024年
588	ユーロ	3.875%	2013年	2023年
545	米ドル	4.625%	2013年	2023年
1,250	米ドル	5.75%	2013年	2043年
500	英ポンド	5.25%	2012年	2027年
10	ユーロ	4.21%	2005年	2025年
10	ユーロ	5.32%	2004年	2024年

## 29 偶発債務

### 信用関係偶発債務

ラボバンクは、取消不能のローン・コミットメントのほか、顧客に対する金融保証やスタンドバイ信用状から成る偶発債務を供与している。これらの契約に基づき、第三者が履行義務を果たさない場合に、ラボバンクは、契約に基づく義務を履行するか、または受益者に対して支払を行わなければならない。以下の表は、信用関係偶発債務の潜在的な最大発生額を示している。

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
金融保証	4,520	3,868
ローン・コミットメント	50,502	45,625
その他のコミットメント	21,737	20,634
<b>信用関係偶発債務</b>	<b>76,759</b>	<b>70,127</b>

**訴訟に関する偶発債務**

ラボバンクは、ラボバンクの業務から生じた、ラボバンクによって提起された訴訟およびラボバンクに対して提起された訴訟に関連して、オランダおよびその他の国における複数の法的手続および仲裁手続に参与している。追加情報については、注記4.10「法的手続および仲裁手続」を参照のこと。

**その他の偶発債務**

仕掛品および投資不動産の取得、建設、ならびに開発に関連する契約上のコミットメント額は720百万ユーロ（2021年度は710百万ユーロ）である。

**30 準備金および利益剰余金**

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
外国為替換算準備金	(624)	(887)
再評価準備金 - その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	(441)	136
再評価準備金 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	(22)	(14)
再評価準備金 - ヘッジ・コスト	103	78
再測定準備金 - 年金	(19)	(173)
再評価準備金 - 公正価値測定に指定した金融負債に係る自己の信用リスクに起因する公正価値の変動	(62)	(130)
利益剰余金	34,094	32,087
<b>期末現在の準備金および利益剰余金合計</b>	<b>33,029</b>	<b>31,097</b>

準備金の変動は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
<b>外国為替換算準備金</b>		
期首残高	(887)	(1,412)
在外営業活動体に係る為替換算差額	318	548
ヘッジ手段の変動	(75)	(11)
関連会社および共同支配企業における変動	-	(13)
損益への振替	20	1
<b>期末残高</b>	<b>(624)</b>	<b>(887)</b>
<b>再評価準備金 - その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品</b>		
期首残高	14	165
為替換算差額	3	1
関連会社および共同支配企業における変動	(415)	4
公正価値変動	(258)	(56)
損益への振替	115	(100)
<b>期末残高</b>	<b>(541)</b>	<b>14</b>
<b>再評価準備金 - その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品</b>		
期首残高	122	156
為替換算差額	(1)	-
関連会社および共同支配企業における変動	(17)	-
公正価値変動	(4)	(65)
利益剰余金への振替	-	31
<b>期末残高</b>	<b>100</b>	<b>122</b>
<b>再評価準備金 - キャッシュ・フロー・ヘッジ</b>		
期首残高	(14)	(47)
為替換算差額	(11)	41
公正価値変動	1	(11)
損益への振替	2	3
<b>期末残高</b>	<b>(22)</b>	<b>(14)</b>

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
<b>再評価準備金 - ヘッジ・コスト</b>		
期首残高	78	36
為替換算差額	(1)	(4)
公正価値変動	27	46
損益への振替	(1)	-
<b>期末残高</b>	<b>103</b>	<b>78</b>
<b>再測定準備金 - 年金</b>		
期首残高	(173)	(171)
為替換算差額	2	(5)
関連会社および共同支配企業における変動	100	(6)
確定給付制度の再測定	52	9
<b>期末残高</b>	<b>(19)</b>	<b>(173)</b>
<b>再評価準備金 - 公正価値測定に指定した金融負債に係る自己信用リスクに伴う</b>		
公正価値変動		
期首残高	(130)	(109)
公正価値変動	68	(22)
認識中止による実現	-	1
<b>期末残高</b>	<b>(62)</b>	<b>(130)</b>
<b>利益剰余金</b>		
期首残高	32,087	29,234
純利益	2,710	3,596
資本性金融商品に係る支払	(699)	(687)
資本証券の償還	-	(27)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却	-	(31)
その他	(4)	2
<b>期末残高</b>	<b>34,094</b>	<b>32,087</b>
<b>準備金および利益剰余金合計</b>	<b>33,029</b>	<b>31,097</b>

## 31 ラボバンク証書

ラボバンク証書は、ラボバンクがスティヒティング・アドミニストラティー・カントゥール・ラボバンク証書財団（AK財団）を通じて発行する参加権を表章し、ラボバンクの普通株等Tier 1 資本に区分される。ラボバンク証書はユーロネクスト・アムステルダムに上場している。

証書の合計口数は313,005,461口であり、1口当たりの額面価額は25ユーロであった。ラボバンクが発行する参加権（およびラボバンク証書についてはAK財団を通じて発行する参加権）に関するラボバンクの実際の支払方針は参加権規則に基づいており、その内容はラボバンクのウェブサイトを確認することが可能である。

2022年度に支払われた証書1口当たりの現金による分配金は1.625ユーロであった。以下の表に示されている金額は、ラボバンク証書1口当たり25ユーロの額面価額に基づいている。当期中のラボバンク証書の変動から生じるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に含まれている。

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
期中の変動：		
期首残高	7,825	7,822
期中のラボバンク証書の変動口数	-	3
期末残高	7,825	7,825

## 32 資本証券

資本証券はすべて無期限の証券であり、満期日の定めがない。発行ごとの資本証券の自由裁量の配当は下記のとおりである。

### 750百万ユーロの発行

ラボバンクは、750百万ユーロの資本証券を発行した。クーポンは年3.10%であり、発行日（2021年4月21日）から半年ごとに後払いされる。第1回配当日は2021年6月29日であった。これらの資本証券は無期限であり、2028年6月29日に初めて償還可能となる。2028年12月29日時点で、当該資本証券が早期償還されていない場合、配当は5年間設定されるが、ステップアップはなく、5年物ユーロスワップ金利に3.234%を加えたものとなる。クーポンは、完全に自由裁量によるものである。

### 1,000百万ユーロの発行

クーポンは年4.625%であり、発行日（2018年9月11日）から6ヶ月ごとに後払いされる。第1回配当日は2018年12月29日であった。これらの資本証券は無期限であり、2025年12月29日に初めて償還可能となる。2025年12月29日時点で、当該資本証券が早期償還されていない場合、配当は5年間設定されるが、ステップアップはなく、5年物ユーロスワップ金利に4.098%を加えたものとなる。クーポンは、完全に自由裁量によるものである。

### 1,250百万ユーロの発行

クーポンは年3.25%であり、発行日(2019年9月9日)から6ヶ月ごとに後払いされる。第1回配当日は2019年12月29日であった。これらの資本証券は無期限であり、2026年12月29日に初めて償還可能となる。2026年12月29日時点で、当該資本証券が早期償還されていない場合、配当は5年間設定されるが、ステップアップはなく、5年物ユーロスワップ金利に3.702%を加えたものとなる。クーポンは、完全に自由裁量によるものである。

### 1,000百万ユーロの発行

クーポンは年4.375%であり、発行日(2020年7月14日)から6ヶ月ごとに後払いされる。第1回配当日は2020年12月29日であった。これらの資本証券は無期限であり、2027年6月29日に初めて償還可能となる。2027年12月29日時点で、当該資本証券が早期償還されていない場合、配当は5年間設定されるが、ステップアップはなく、5年物ユーロスワップ金利に4.679%を加えたものとなる。クーポンは、完全に自由裁量によるものである。

### 1,000百万ユーロの発行

クーポンは年4.875%であり、発行日(2022年4月6日)から6ヶ月ごとに後払いされる。第1回配当日は2022年6月29日であった。これらの資本証券は無期限であり、2029年6月29日に初めて償還可能となる。2029年12月29日時点で、当該資本証券が早期償還されていない場合、配当は5年間設定されるが、ステップアップはなく、5年物ユーロスワップ金利に3.717%を加えたものとなる。クーポンは、完全に自由裁量によるものである。

## 33 非支配持分

この項目は、ラボバンク子会社に対する非支配持分に関するものである。

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
期首残高	502	476
純利益	76	96
為替換算差額	14	17
連結/非連結に含まれる事業体	(1)	-
配当	(58)	(87)
その他	-	-
期末残高	533	502

非支配持分を最も多く有するラボバンクの子会社は、AGCO・ファイナンス・SASおよびAGCO・ファイナンス・LLCである。いずれの事業体もリース・セグメントに計上される。

AGCO・ファイナンス・SASはフランスのボーヴェを本拠地とし、ラボバンクは51%の資本および議決権を有している。この事業体に関する非支配持分は126百万ユーロ（2021年度は111百万ユーロ）である。以下の財務データが適用される。

AGCO・ファイナンス・SAS

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
収益	50	45
純利益	33	29
その他の包括利益	-	-
<b>包括利益合計</b>	<b>33</b>	<b>29</b>
非支配持分に帰属する利益	16	14
非支配持分への支払配当金	1	10
金融資産	2,093	1,967
その他資産	4	4
金融負債	1,766	1,684
その他負債	73	60

AGCO・ファイナンス・LLCは米国のジョンストンを本拠地とし、ラボバンクは51%の資本および議決権を有している。この事業体に関する非支配持分は87百万ユーロ（2021年度は68百万ユーロ）である。以下の財務データが適用される。

AGCO・ファイナンス・LLC

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
収益	107	87
純利益	55	41
その他の包括利益	-	-
<b>包括利益合計</b>	<b>55</b>	<b>41</b>
非支配持分に帰属する利益	27	20
非支配持分への支払配当金	12	17
金融資産	2,775	2,142
その他資産	111	265
金融負債	2,547	2,120
その他負債	161	148

## 34 財務活動から生じた負債の変動

単位：百万ユーロ	発行済負債証券	劣後債務	合計
2022年12月31日に終了した年度			
期首残高	109,272	10,026	119,298
財務キャッシュ・フローによる変動	7,939	(151)	7,788
為替レートの変動の影響	406	215	621
その他の非現金項目の変動	(5,310)	6	(5,304)
<b>期末残高</b>	<b>112,307</b>	<b>10,096</b>	<b>122,403</b>
2021年12月31日に終了した年度			
期首残高	114,318	13,693	128,011
財務キャッシュ・フローによる変動	(7,037)	(4,288)	(11,325)
為替レートの変動の影響	3,414	599	4,013
その他の非現金項目の変動	(1,423)	22	(1,401)
<b>期末残高</b>	<b>109,272</b>	<b>10,026</b>	<b>119,298</b>

## 35 純受取利息

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
受取利息		
現金および現金同等物	1,270	61
金融機関に対する貸出金および預け金	213	99
顧客に対する貸出金および預け金	13,573	11,593
公正価値ヘッジ会計に利用されるデリバティブ	292	199
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	190	99
<b>実効金利法を用いて測定する金融資産からの受取利息</b>	<b>15,538</b>	<b>12,051</b>
売買目的金融資産	50	31
強制的に公正価値で測定される金融資産	12	14
マイナス金利の金融負債に係る受取利息	302	1,083
その他	91	84
<b>その他の受取利息</b>	<b>455</b>	<b>1,212</b>
<b>受取利息合計</b>	<b>15,993</b>	<b>13,263</b>
支払利息		
金融機関預り金	387	77
顧客預り金	2,415	1,321
発行済負債証券	2,241	1,487
売買目的金融負債	25	16
経済的にヘッジする目的で保有されるデリバティブ	731	811
公正価値測定に指定した金融負債	228	119
劣後債務	475	566
マイナス金利の金融資産に係る支払利息	320	454
その他	22	61
<b>支払利息合計</b>	<b>6,844</b>	<b>4,912</b>
<b>純受取利息</b>	<b>9,149</b>	<b>8,351</b>

適格資産に帰属する資産計上された利息は25百万ユーロ（2021年度は17百万ユーロ）であった。資産計上されるべき支払利息を決定する際に適用された平均利率は1.0%から4%（2021年度は0.9%から4%）の範囲であった。信用減損した金融資産に関して発生した受取利息は315百万ユーロ（2021年度は267百万ユーロ）である。マイナス金利の金融負債に係る受取利息には、TLTRO- プログラムからの292百万ユーロ（2021年度は602百万ユーロ）が含まれており、そのうち政府補助金は、133百万ユーロ（2021年度は334百万ユーロ）、TLTROに係るヘッジ会計上の損失累計額は339百万ユーロである。

## 36 純受取手数料

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
受取手数料		
支払サービス	896	829
貸出	450	437
その他金融資産の購入および売却ならびに取扱手数料	347	364
保険手数料	406	382
投資運用	-	1
リース関連手数料	50	60
その他の受取手数料	283	228
<b>受取手数料合計</b>	<b>2,432</b>	<b>2,301</b>
支払手数料		
支払サービス	217	181
その他金融資産の購入および売却ならびに取扱手数料	59	53
カストディアン報酬および証券サービス	11	11
その他の支払手数料	39	48
<b>支払手数料合計</b>	<b>326</b>	<b>293</b>
<b>純受取手数料</b>	<b>2,106</b>	<b>2,008</b>

## 37 その他の営業活動による純利益

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
不動産事業からの収益	1,164	1,575
不動産事業による費用	898	1,233
<b>不動産事業からの純利益</b>	<b>266</b>	<b>342</b>
オペレーティング・リース事業からの収益	1,153	960
オペレーティング・リース事業による費用	864	719
<b>オペレーティング・リース事業からの純利益</b>	<b>289</b>	<b>241</b>
投資不動産からの収益	33	32
投資不動産による費用	27	11
<b>投資不動産からの純利益</b>	<b>6</b>	<b>21</b>
<b>その他の営業活動による純利益</b>	<b>561</b>	<b>604</b>

投資不動産による費用はすべて、リース不動産に関連するものである。

## 38 関連会社および共同支配企業への投資からの利益

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
関連会社および共同支配企業への投資からの利益に係るラボバンク持分	115	334
関連会社および共同支配企業への投資の売却に係る損益	-	-
<b>関連会社および共同支配企業への投資からの利益</b>	<b>115</b>	<b>334</b>

## 39 損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益 / (損失)

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
売買目的金融資産および金融負債ならびに売買目的デリバティブに係る利益 / (損失)	211	268
強制的に損益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る利益 / (損失)	(95)	452
公正価値測定に指定した金融負債および当該金融負債の金利リスクをヘッジするために使用されるデリバティブに係る利益 / (損失)	(5)	(44)
<b>損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益 / (損失) 合計</b>	<b>111</b>	<b>676</b>

公正価値測定に指定した金融負債および当該金融負債の金利リスクをヘッジするために使用されるデリバティブに係る利益 / (損失) は主として、損益に直接認識された7百万ユーロ(2021年度は2百万ユーロ)の仕組債ポートフォリオの公正価値変動に関連しており、それは、i)市場金利およびii)初日利得の変動に起因している。市場金利の変動に伴う仕組債の公正価値変動に係る損益のほとんどは、この金利リスクをヘッジするために使用されるデリバティブの公正価値変動により相殺されている。

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
金利金融商品に係る利益 / (損失)	413	(140)
資本性金融商品に係る利益 / (損失)	7	410
外国為替商品に係る利益 / (損失)	(401)	395
外国為替に係る利益 / (損失)	(88)	33
その他	180	(22)
<b>損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益 / (損失)</b>	<b>111</b>	<b>676</b>

## 40 その他収益

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
償却原価で認識されていた金融負債の認識中止により生じた利益 / (損失)	21	(124)
グループ企業の売却に係る損益	13	8
その他	187	179
<b>その他収益</b>	<b>221</b>	<b>63</b>

## 41 人件費

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
賃金および給与	2,912	2,821
社会保険拠出金および保険料	325	286
年金費用 - 確定拠出制度	466	430
年金費用 - 確定給付年金制度	-	2
研修および旅費交通費	127	79
その他の退職後給付引当金の繰入 / (戻入)	43	3
その他の人件費	1,150	1,036
<b>人件費</b>	<b>5,023</b>	<b>4,657</b>

常勤従業員数に換算したラボバンク内部および外部の従業員数は46,959人(2021年度は43,361人)である。

ラボバンクは「グループ報酬方針」を有している。この方針は定期的に改訂され、「金融企業の報酬方針に関するオランダ法」に基づく規定が含まれる。オランダの従業員が引き続き変動報酬の受給資格を有している場合、その金額は固定収入の平均値の20%を超えることができない。オランダ国外では、いかなる変動報酬も固定収入の100%を超えることができない。特定の役職員（ラボバンク・グループのリスクプロファイルに対して重要な影響力を及ぼす可能性がある従業員）が変動報酬の受給資格を有する場合、その変動報酬は、対象となる業務活動に関連するリスクを適切に考慮した期間について付与される。変動報酬のうちの大部分の支払は繰延べられる。すなわち、変動支払額のうち40%は繰延支払となる。変動支払額合計が500,000ユーロを超える場合は、変動支払額合計の60%が繰延べられる。変動報酬の直接支払部分は無条件であるのに対し、繰延部分は条件付である。繰延部分の4分の1が1年毎に無条件になる（つまり権利が確定する）。上級経営陣に関しては、変動報酬の40%が直接支払部分、つまり無条件であり、繰延部分は60%である。同繰延部分の5分の1が1年毎に無条件になる（権利が確定する）。特に、関連する変動報酬が別の観点から付与された際には、財務評価の著しい低下またはリスク管理の著しい変化が、ラボバンクまたは事業単位の1つにおいてあったかどうかをラボバンクは評価する。原則として、条件付きで付与された報酬に対する権利は当該役職員の雇用が終了した時点で消滅する。変動報酬の直接支払部分および繰延部分のうち50%は現金で支給される。直接支払部分のうちの現金部分は直ちに権利が確定する。繰延部分のうちの現金部分は、権利確定後（4年または5年以内）に初めて従業員に付与される。変動報酬の直接支払部分および繰延部分のうち50%は金融商品（金融商品部分）、すなわち繰延報酬証書（以下「DRN」という）の形で支給される。

DRNの価額は、NYSEユーロネクスト上場のラボバンク証書（RC）の価格と直接連動している。金融商品部分は業績評価対象年度の終了時の支給時にDRNに転換される。DRNの口数は、NYSEユーロネクスト取引所における、業績評価対象年度の各月の最初の取引日におけるラボバンク証書の終値に基づいて決定される。これは、変動報酬の直接支払部分および繰延部分両方の金融商品部分である。繰延部分に関連するDRNの最終的な価額は、権利確定の時点（4年または5年以内）に設定される。上記金融商品部分の支払には、1年間の留保期間が条件として課される。当該期間の満了時に、従業員は、各DRN（またはその一部）について、その時点におけるDRNの価額に対応する金額の現金を受け取る。

変動報酬の支払は、IAS第19号「従業員給付」に従って測定される。変動報酬の直接支払部分が業績評価対象年度に認識されるのに対し、繰延部分は権利確定前の各年度に認識される。

概ね同一の報酬制度が非特定の役職員にも適用されるが、最初の130,000ユーロには繰延方針が適用されず、直接支払部分および繰延部分の両方が全額現金で支払われる。よってDRNは支給されない。

2022年12月31日現在において、資本金金融商品に基づく支払の費用は13百万ユーロ（2021年度は13百万ユーロ）であり、26百万ユーロの負債が認識され（2021年度は26百万ユーロ）、そのうち12百万ユーロ（2021年度は13百万ユーロ）の権利が確定した。現金で支払われた変動報酬の費用は227百万ユーロ（2021年度は200百万ユーロ）であった。付与済のDRNの口数は下表に示すとおりである。

単位：千口	2022年	2021年
期首残高	1,015	1,165
期中付与	540	425
期中支払	(317)	(563)
前年度からの変動	(5)	(12)
<b>期末残高</b>	<b>1,233</b>	<b>1,015</b>

DRNの価額はラボバンク証書の価格と直接連動している。変動報酬としてなされる支払の見積りは下表に示すとおりである。

2022年12月31日現在 単位：百万ユーロ	支払年度							合計
	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	
変動報酬（DRNを除く）	227.3	4.4	4.9	4.2	1.9	0.1	-	242.9
DRN	10.9	12.0	3.5	3.5	2.8	1.8	0.1	34.8
<b>合計</b>	<b>238.3</b>	<b>16.4</b>	<b>8.4</b>	<b>7.8</b>	<b>4.8</b>	<b>1.9</b>	<b>0.1</b>	<b>277.7</b>

2021年12月31日現在 単位：百万ユーロ	支払年度							合計
	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	
変動報酬（DRNを除く）	202.8	6.0	2.8	2.8	1.6	0.1	-	216.1
DRN	10.5	12.8	4.0	2.5	2.5	1.6	0.1	34.0
<b>合計</b>	<b>213.3</b>	<b>18.8</b>	<b>6.8</b>	<b>5.3</b>	<b>4.1</b>	<b>1.7</b>	<b>0.1</b>	<b>250.1</b>

## 42 その他一般管理費

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
引当金の繰入および戻入	99	542
ITおよびソフトウェア費用	490	387
コンサルタント費用	526	419
広報費用	98	87
有形（無形）資産の認識中止および減損に係る損益	56	56
その他費用	420	544
<b>その他一般管理費</b>	<b>1,689</b>	<b>2,035</b>

## 43 減価償却費および償却費

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
保有有形固定資産の減価償却費	131	150
使用权資産の減価償却費	94	97
無形資産の償却費	112	105
<b>減価償却費および償却費</b>	<b>337</b>	<b>352</b>

## 44 金融資産に係る減損費用

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
顧客および金融機関に対する貸出金および預け金	460	(333)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	1
償却後の回収額	(139)	(107)
ローン・コミットメントおよび金融保証	23	(35)
<b>金融資産に係る減損費用</b>	<b>344</b>	<b>(474)</b>

## 45 規制上の賦課金

規制上の賦課金は、銀行税、銀行負担金、単一破綻処理基金に対する拠出金および預金保証制度に対する拠出金で構成される。

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
オランダの銀行税	149	214
オランダ以外の国の銀行税	7	9
単一破綻処理基金への拠出金	331	272
預金保証基金への拠出金	180	227
<b>規制上の賦課金</b>	<b>667</b>	<b>722</b>

## 46 法人税

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
法人税		
報告期間	1,225	1,182
過年度分調整	(2)	43
過年度に認識されていなかった税務上の欠損金の認識	(12)	(1)
繰延税金	(78)	(39)
<b>法人税合計</b>	<b>1,133</b>	<b>1,185</b>

実効税率は28.9%（2021年度は24.3%）であり、オランダ法人税率を適用した結果生じる理論値とは異なる。この差異は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2022年		2021年	
税引前営業利益		3,919		4,876
適用税率	25.8%	1,011	25%	1,219
税額の増減は以下に起因する：				
非課税収益	(0.6%)	(22)	(3.4%)	(164)
外国税率の影響	1.3%	51	1.1%	52
損金不算入費用	3.8%	149	2.3%	111
過年度に認識されていなかった税務上の欠損金の認識	(0.3%)	(12)	(0.0%)	(1)
その他の永久差異	(1.9%)	(73)	(1.3%)	(62)
過年度分調整	(0.1%)	(2)	0.9%	43
税率の変更に伴う調整	(0.1%)	(5)	(0.1%)	(4)
繰延税金の取り崩し	0.1%	2	0.2%	9
その他特別税目	0.9%	34	(0.4%)	(19)
<b>法人税合計</b>	<b>28.9%</b>	<b>1,133</b>	<b>24.3%</b>	<b>1,185</b>

その他の永久差異は主として、資本証券に係る支払利息の税務上の影響によるものである。

## 47 関連当事者との取引

財務上もしくは経営上の決定に関して、一方の当事者が他方の当事者に対する支配力を行使している場合、または他方の当事者に対する重大な影響力を有する場合、両者は関連当事者とみなされる。通常の業務において、ラボバンクは、関係当事者との間で、貸出、預金および外貨建取引など、様々な取引を行う。また関連当事者間の取引には、関連会社、年金基金、共同支配企業、経営委員会および監督委員会との取引も含まれる。これらの取引は商取引上の条件のもと市場価格に照らして行われている。グループ内取引は連結財務諸表において開示されない。

ラボバンクの通常の業務運営においては、関連当事者との銀行取引も行われている。これには貸出、預金および外貨建取引が含まれている。これらの取引は商取引上の条件のもと市場価格に照らして行われている。関連当事者間の取引量、期末現在の未決済残高、および対応する年間の収益および費用は、下表に示されている。経営委員会メンバーおよび監督委員会メンバーとの取引および残高は注記49に開示されている。年金基金との取引は注記27に開示されている。

単位：百万ユーロ	関連会社への投資		その他の関連当事者	
	2022年	2021年	2022年	2021年
貸出金				
期首残高	11	17	131	12
期中供与額	12	5	1	120
期中返済額	(7)	(11)	(19)	(1)
その他	-	-	-	-
<b>12月31日現在の総貸出金</b>	<b>16</b>	<b>11</b>	<b>113</b>	<b>131</b>
控除：貸出金減損引当金	-	-	-	-
<b>12月31日現在の貸出金合計</b>	<b>16</b>	<b>11</b>	<b>113</b>	<b>131</b>
金融機関からの預金および顧客からの預金				
期首残高	5,914	5,870	50	34
期中預入額	952	1,454	212	165
期中払出額	(880)	(1,410)	(210)	(149)
その他	1	-	1	-
<b>12月31日現在の預り金</b>	<b>5,987</b>	<b>5,914</b>	<b>53</b>	<b>50</b>
信用関連の偶発債務	202	268	-	-
収益				
純受取利息	8	11	-	-
純受取手数料	257	255	-	-
トレーディング収益	4	-	-	-
その他	-	1	-	-
<b>関連当事者との取引による収益合計</b>	<b>269</b>	<b>267</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
費用				
支払利息	186	200	-	-
純支払手数料	98	46	-	-
減損	-	-	-	-
<b>関連当事者との取引による費用合計</b>	<b>284</b>	<b>246</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

## 48 外部監査人に係る費用

ラボバンクの独立監査法人であるプライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・バイ（以下「PwC」という）ならびにそのメンバーファームおよび/または関連会社によって2022年度にラボバンクおよびその子会社に提供された役務の費用は、以下に示すとおりである。

単位：百万ユーロ	2022年			2021年		
	PwCオランダ	PwCの他のネットワーク・ファーム	合計	PwCオランダ	PwCの他のネットワーク・ファーム	合計
監査費用	8.7	9.3	18.0	8.7	9.2	17.9
監査関連費用	2.5	0.6	3.1	1.6	0.4	2.0
税務アドバイザー費用	-	0.2	0.2	-	0.3	0.3
その他の非監査業務	-	0.3	0.3	-	-	-
<b>合計</b>	<b>11.2</b>	<b>10.4</b>	<b>21.6</b>	<b>10.3</b>	<b>9.9</b>	<b>20.2</b>

上記の監査費用は、税務サービス・グループおよびアドバイザー・グループなど、PwCおよびそのグローバルネットワーク内のその他のメンバーファームによる監査を受けた、ラボバンクおよびその連結グループ事業体に関連するものである。当該監査費用は、財務諸表の監査に関わるものであり、かかる監査が当年度中に行われたかどうかは問わない。

ラボバンクの独立監査法人であるプライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・バイは、当行およびその支配企業に対し、法定監査の対象期間において、法定財務諸表の監査のほか、以下のサービスを提供した（EU規則537/2015、セクション10、サブセクション2.g）。

### 法令上もしくは規制上の要件に基づき必要なその他の監査サービス

- ・ DNB/ECBに提出する規制上の財務報告書の監査
- ・ オランダ金融市場庁（AFM）に提出するコスト・プライス・モデルに関する保証業務
- ・ DNBの預金保証制度に関する ISAE 3402保証業務
- ・ 単一破綻処理基金に関する合意された手続き

### 以下を含むその他の監査サービス

- ・ サステナビリティ・レポートに関する保証業務
- ・ コスト・アロケーションに関する合意された手続
- ・ 財務報告に係る内部統制の有効性に関する保証業務
- ・ 資金調達プログラムの更新および同プログラムの下での資金引出に関連して発行されるコンフォート・レター業務
- ・ 支配企業および関連企業に対する特定目的の財務諸表監査

## 49 監督委員会および経営委員会に係る報酬

監督委員会メンバーおよび経営委員会メンバーは、本連結財務諸表の注記54に記載されている。ラボバンクは経営委員会および監督委員会のメンバーを重要な経営幹部とみなしている。経営委員会メンバーは注記41に開示されている特定の役職員に含まれる。経営委員会のメンバーに対する報酬は以下のとおりである。

単位：千ユーロ	従業員 短期給付金		退職後給付金		合計
	給与	その他	年金制度	個人年金 拠出金	
パス・ブラウワース、CFO兼（2022年10月1日から2022年12月31日までの）会長代行	908	-	29	192	1,129
エルス・デ・フロート、CRO	792	20	29	164	1,005
カーステン・コンスト、ビジネス・クライアント	800	-	29	166	995
パート・ルアース、CITO	800	-	29	166	995
マリエル・リヒテンベルク、プライベート・クライアント	792	7	29	164	992
ベリー・マルティン、ホールセール・アンド・ルーラル/LKSD	884	20	29	186	1,119
フィリップ・ヴォロー、CFECO（2022年10月1日就任）	337	708	8	74	1,127
ジャニノ・フォス、CHRO	775	-	29	160	964
ウィバ・ドライバー、会長（2022年10月1日退任）	735	-	22	157	914
<b>2022年度合計</b>	<b>6,823</b>	<b>755</b>	<b>233</b>	<b>1,429</b>	<b>9,239</b>
経営委員会現メンバー	6,448	126	224	1,347	8,146
経営委員会旧メンバー	500	750	19	103	1,372
<b>2021年度合計</b>	<b>6,948</b>	<b>876</b>	<b>243</b>	<b>1,450</b>	<b>9,518</b>

2022年度末現在において、経営委員会メンバーに対するDRNの発行済口数は7,277口である（2021年度はゼロ口）。経営委員会メンバーの年金制度は集団型確定拠出制度に分類される。経営委員会メンバーの年金積立の基準となる2022年度の最大収入は108,612ユーロである。この金額を超える収入は年金給付の対象とならない。そのため、経営委員会メンバーは個人年金拠出を受け取っている。自動車リースの取決めに対する権利が存在する。また、経営委員会メンバーの数名を対象とする通勤および出張のための社用車に関する方針が整備されている。

2022年10月1日をもってフィリップ・ヴォローが最高FEC責任者に任命された。同任命により、1年の変動報酬である契約金が与えられた。また前雇用主における繰延変動報酬の喪失を補うために、バイアウトが支給された。これは、権利確定部分が複数年の変動報酬として考慮されたためである。当該契約金とバイアウトは上記表において従業員短期給付金として開示している。ウィバ・ドライバーは2022年10月1日付で経営委員会の会長を退任したが、同氏は新しい会長への業務の引継ぎと残務処理のために、同じ報酬を受け取りながら従業員として2023年4月1日まで残る予定である。2023年4月1日からは通知期間が6ヵ月になる。

監督委員会の現メンバーおよび旧メンバーに関する費用総額は1.0百万ユーロ（2021年度は1.1百万ユーロ）であった。これにはVATおよび雇用主負担金が含まれている。この報酬は、ラボバンクの監督委員会メンバーとしての職務に加え、各種委員会の職務にも依存している。それらの委員会の構成の詳細は年次報告書に記載されている。報酬の内訳は以下のとおりである（VATおよびその他の費用を除く）。

単位：ユーロ	報酬
会長	220,000
副会長	120,000
メンバー	90,000
監査委員会常設委員会の委員長（追加報酬）	20,000

下表は個々の監督委員会メンバーの報酬を示している（VATおよびその他の費用を除く）。

単位：千ユーロ	報酬額
マリヤン・トロンベッター	220
ヘルト・ヤン・ヴァン・デン・アッカー	90
ヨハン・ヴァン・ホール	108
ペイトリ・ホフステー	120
アリアン・カンブ	110
マーク・ベンサール	120
パスカル・フィゼー	110
ヤン・ノイヘダフト（副会長、2022年4月15日退任）	31
アネット・アリス（2022年12月7日退任）	84
<b>2022年度合計</b>	<b>993</b>
<b>2021年度合計</b>	<b>1,027</b>

ラボバンクでは、監督委員会の委員長は、メンバー評議会総会議長など、協同組合に関連する複数の職務を担っている。

単位：百万ユーロ	経営委員会		監督委員会	
	2022年	2021年	2022年	2021年
貸出金、前払金および保証金				
<b>1月1日現在残高</b>	<b>3.4</b>	<b>3.5</b>	<b>1.8</b>	<b>1.7</b>
期中供与額	1.3	1.1	0.7	1.0
期中返済額	(0.6)	(1.2)	(0.2)	(0.9)
辞任に伴う減額	-	-	-	-
就任に伴う増額	-	-	-	-
<b>12月31日現在残高</b>	<b>4.0</b>	<b>3.4</b>	<b>2.4</b>	<b>1.8</b>

在職していた経営委員会メンバーに係る貸出金、前払金および保証金、ならびに平均金利は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	貸付残高	平均金利 (%)
2022年12月31日現在		
パス・ブラウワース	0.7	1.5
パート・ルアース	0.8	1.4
マリエル・リヒテンベルク	1.5	2.7
ジャニノ・フォス	1.1	1.6

単位：百万ユーロ	貸付残高	平均金利 (%)
2021年12月31日現在		
パス・ブラウワース	0.7	1.5
パート・ルアース	0.8	1.4
マリエル・リヒテンベルク	0.8	2.6
ジャニノ・フォス	1.1	1.6

在職していた監督委員会メンバーに係る貸出金、前払金および保証金、ならびに平均金利は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	貸付残高	平均金利 (%)
2022年12月31日現在		
アリアン・カンブ	1.8	3.5
マリヤン・トロンベッター	0.6	3.0

単位：百万ユーロ	貸付残高	平均金利 (%)
2021年12月31日現在		
アリアン・カンブ	1.2	1.4
マリヤン・トロンベッター	0.6	2.4

上表に記載されていない監督委員会メンバーは2022年度末現在において貸出金、前払金および保証金を受けていなかった。経営委員会メンバーおよび監督委員会メンバーを相手方とするこれらの取引は、従業員向け条件に基づいて、および/または監督委員会メンバーについては市場金利に基づいて、本人と直接締結された。金利は、通貨、合意された固定金利期間および取引が完了した時点または新たな固定金利が適用された時点を含む要因によって決まる。

経営委員会の数名のメンバーは、自らラボバンク証書に投資している。

経営委員会	ラボバンク証書の口数
2022年12月31日現在	
カーステン・コンスト	840
マリエル・リヒテンベルク	1,398
ベリー・マルティン	26,084

## 50 主要子会社

2022年12月31日現在	持株	議決権
主要子会社		
<b>オランダ</b>		
DLL・インターナショナル・B.V.	100%	100%
BPD・ヨーロッパ・B.V.	100%	100%
オブフィオン・N.V.	100%	100%
<b>北米</b>		
ユトレヒト・アメリカ・ホールディング・インク	100%	100%
<b>オーストラリアおよびニュージーランド</b>		
ラボバンク・オーストラリア・リミテッド	100%	100%
ラボバンク・ニュージーランド・リミテッド	100%	100%

上表記載の子会社はすべて連結されている。2022年度において、配当の支払または借入金の返済および前受金の返済に重大な制約があった子会社はなかった。子会社がラボバンクに配当を支払う可能性は、現地の規制上の要件、法定準備金および業績を含む様々な要因に左右される。

W&Rセグメントのいくつかのストラクチャード・エンティティについては、ラボバンクが過半数の議決権を保持している場合も連結対象外とされる。それらのストラクチャード・エンティティが連結されていないのは、関連する活動とその変動リターンが契約の第三者によって決定されるためである。

ラボバンクは、過半数に満たない議決権しか保持していないものの、ベンダー・リース事業の一部として「リース」セグメントのいくつかの事業体を支配している。これは、支配権が議決権ではなく経営参加によって決定されるためである。

## 51 金融資産の譲渡および担保として提供された金融資産

### 51.1 リバース・レポ取引および証券借入取引

ラボバンクが締結しているリバース・レポ取引および証券借入契約は、「金融機関に対する貸出金および預け金」または「顧客に対する貸出金および預け金」に含まれており、その金額は下記のとおりである。

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
金融機関に対する貸出金および預け金	5,146	16,587
顧客に対する貸出金および預け金	8,139	13,898
<b>リバース・レポ取引および証券借入取引合計</b>	<b>13,285</b>	<b>30,485</b>

リバース・レポ取引および証券借入契約の条件に従ってラボバンクは担保を受領しており、その条件によれば、ラボバンクは担保を第三者に担保として再設定するまたは売却することができる。この契約条件に基づき受領した証券の公正価値総額は、2022年12月31日現在において13,356百万ユーロ（2021年度は31,043百万ユーロ）であった。契約の条件に従い、その証券の一部は、担保として再設定されたか、または売却された。これらの取引は、標準的なリバース・レポ取引および証券借入契約の通常条件に基づき実行された。ほぼすべての関連するリスクおよび便益が取引相手に帰属することから、当該証券は財政状態計算書において認識していない。担保として支払われた金額と同等の価額の受取債権が認識されている。

### 51.2 レポ取引および証券貸出契約

ラボバンクが締結しているレポ取引および証券貸出契約は、「金融機関預り金」および「顧客預り金」に含まれており、その金額は下記のとおりである。

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
金融機関預り金	206	181
顧客預り金	625	527
<b>レポ取引および証券貸出契約合計</b>	<b>831</b>	<b>708</b>

ラボバンクは2022年12月31日現在、帳簿価額844百万ユーロ（公正価値と同額）（2021年度は716百万ユーロ）の利付証券をレポ取引の担保として提供している。取引相手はこれらの証券を売却するまたは担保として再設定する権利を保持している。ラボバンクはこれらの取引を、標準的なレポ取引および証券貸出取引契約の通常条件に基づき実施した。当行は、証券の価値が変動した場合、証券または現金を担保として提供または受領することがある。信用および市場リスクを含め、ほぼすべての関連するリスクおよび便益がラボバンクに帰属することから、当該証券の認識は中止されていない。担保として受け取った金額と同等の価額の負債が認識されている。

### 51.3 証券化

ラボバンクの財務活動および流動性管理の一環として、および信用リスクを縮小する目的で、特定の金融資産からのキャッシュ・フローは第三者に移転される（真正売買取引）。これらの取引の対象となる金融資産のほとんどは、特別目的事業体に移転した住宅ローンおよび他のローン・ポートフォリオで、その特別目的事業体は連結している。その資産は、証券化の後も引き続き、主に「顧客に対する貸出金および預け金」の項目の下でラボバンクの財政状態計算書において認識される。証券化資産は、注記2.15において言及された会計方針に従って測定される。

自己資産の証券化に関連して移転された金融資産の帳簿価額は79,396百万ユーロ（2021年度は91,189百万ユーロ）で、関連する負債は78,411百万ユーロ（2021年度は89,963百万ユーロ）である。移転された資産の約83%（2021年度は80%）は流動性の目的のために内部で証券化されている。ラボバンクがスポンサー（ニエー・アムステルダム）となっている資産の帳簿価額は、2,526百万ユーロ（2021年度は2,404百万ユーロ）であり、関連する負債は2,525百万ユーロ（2021年度は2,403百万ユーロ）であった。ラボバンクは規制上の理由から、ニエー・アムステルダムが発行するコマーシャル・ペーパーの5%から6%を保持している。

### 51.4 （偶発）債務の担保として提供した金融資産の帳簿価額

下記の資産を、取引相手に保証を提供する目的で（偶発）債務の担保として提供した（レポ取引、証券貸出および自己資産の証券化に係る担保を除く）。ラボバンクが債務不履行に陥った場合、取引相手は担保を用いて債務を清算できる。

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
現金および現金同等物	65	49
金融機関に対する貸出金および預け金	2,370	1,443
顧客に対する貸出金および預け金	27,321	27,482
売買目的金融資産	477	370
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	730	1,397
<b>担保として提供した資産合計</b>	<b>30,963</b>	<b>30,741</b>

## 52 ストラクチャード・エンティティ

### 52.1 連結ストラクチャード・エンティティ

ストラクチャード・エンティティは、議決権または同等の権利が、誰が事業体に対する支配力を行使しているかを判断するにあたって決定的な要因とならないように組成された事業体である。ラボバンクは、資金調達活動や流動性管理の一貫としておよび信用リスクの低減を目的として住宅ローンおよびその他のローン・ポートフォリオを証券化するために、ストラクチャード・エンティティを使用している。それらの貸出金は実際にストラクチャード・エンティティに移転される。自己資産の証券化は、ラボバンク、オフフィオンおよびDLLによって取り扱われている。ラボバンクは融資枠の供与に加え、すべての自己資産の証券化についてスワップの相手方となって取引を行っている。

ラボバンクは、ニエー・アムステルダム・レシーバブルズ・コーポレーションにおいてスポンサーとなっている。ニエー・アムステルダムは様々な通貨建の資産担保コマーシャル・ペーパー（以下「ABCP」という）を発行し、コマーシャル・ペーパー市場を通じてラボバンクの顧客に流動性を提供している。ラボバンクは、助言を提供すると共にこのプログラムを管理し、ABCPを販売し、原取引およびこのプログラム自体のために現金の融資枠、信用リスク補完およびその他の融資枠を提供している。

ラボバンクは、自己資産の証券化ビークルおよびニエー・アムステルダムへの関与に関して変動的な収益に対するエクスポージャーを有する、または当該収益に対する権利を有することから、それらの事業体を連結している。さらに、ラボバンクは、それらの事業体に対する支配権を有することにより、投資家の収益金額に影響を与える選択権も有している。

## 52.2 非連結ストラクチャード・エンティティ

非連結ストラクチャード・エンティティとは、ラボバンクが支配権を有していないすべてのストラクチャード・エンティティを指す。それらの持分は主に、証券化ビークルの負債証券およびプライベート・エクイティ持分から成っている。それらの負債証券の金額は、ほとんど常に当該ビークルの総資産に比較して限定的である。ラボバンクは通常、発行済負債証券または信用枠によりそれら証券化ビークルに資金を補充している。

下表は、非連結ストラクチャード・エンティティに対するラボバンクの持分の性質およびリスクを一覧にしたものである。非連結ストラクチャード・エンティティの規模は一般に、資産および偶発債務の帳簿価額を反映する。最大エクスポージャーは、以下の表に開示されている帳簿価額に等しい。

単位：百万ユーロ	2022年12月31日現在			2021年12月31日現在		
	証券化	その他	合計	証券化	その他	合計
<b>ラボバンクが認識した資産</b>						
売買目的金融資産	-	25	25	5	30	35
強制的に公正価値で測定される金融資産	2	983	985	2	727	729
デリバティブ	-	-	-	25	-	25
顧客に対する貸出金および預け金	958	-	958	542	-	542
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	-	3	-	3
関連会社への投資	104	93	197	105	116	221
<b>ラボバンクが認識した金融資産合計</b>	<b>1,064</b>	<b>1,101</b>	<b>2,165</b>	<b>682</b>	<b>873</b>	<b>1,555</b>
<b>ラボバンクが認識した負債</b>						
デリバティブ	238	-	238	46	-	46
顧客預り金	179	-	179	201	-	201
<b>ラボバンクが認識した負債合計</b>	<b>417</b>	<b>-</b>	<b>417</b>	<b>247</b>	<b>-</b>	<b>247</b>

ラボバンクが持分を有していないスポンサー付、非連結ストラクチャード・エンティティからの利益はない（2021年度もゼロ）。

## 53 後発事象

開示すべき後発事象は特にない。

## 54 財務諸表の承認

本財務諸表は、監督委員会および経営委員会により2023年3月2日に署名された。本財務諸表は、2023年4月12日開催予定のメンバー評議会総会において、承認を受けるために提出する予定である。ラボバンクの財務諸表の承認に関し定款は次のとおり定めている。「財務諸表の承認決議は、メンバー評議会総会における有効投票の絶対多数の賛成によって成立する。」

### 経営委員会

ステファーン・デクラーネ、会長  
バス・ブラウワース、CFO兼CRO代行  
カーステン・コンスト、メンバー  
バート・ルアース、メンバー  
マリエル・リヒテンベルク、メンバー  
ベリー・マルティン、メンバー  
フィリップ・ヴォロー、メンバー  
ジャンノ・フォス、メンバー

### 監督委員会

マリヤン・トロンペッター、会長  
ヨハン・ヴァン・ホール、副会長  
ヘルト・ヤン・ヴァン・デン・アッカー  
アリアン・カンブ  
ペイトリ・ホフステー  
パスカル・フィゼー  
マーク・ペンサール

[前へ](#)

[次へ](#)

## 財政状態計算書（利益処分前）

財政状態計算書 (利益処分前)	注記	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>資産</b>					
現金および中央銀行預 け金残高	1	128,627	18,590,460	119,707	17,301,253
短期政府証券	2	251	36,277	232	33,531
金融機関相互間の 証券取引		4,516	652,697	15,909	2,299,328
金融機関に対するその 他の貸出金および預け 金		15,313	2,213,188	15,278	2,208,129
金融機関に対する貸出 金および預け金	3	19,829	2,865,885	31,187	4,507,457
公共セクターへの 貸出金		1,103	159,417	1,749	252,783
民間セクターへの 貸出金		370,747	53,584,064	369,934	53,466,561
金融機関相互間の 証券取引		8,836	1,277,067	14,129	2,042,064
顧客に対する貸出金お よび預け金	4	380,686	55,020,548	385,812	55,761,408
利付証券	5	70,167	10,141,237	77,725	11,233,594
株式	6	267	38,590	198	28,617
グループ会社に対する 持分	7	17,484	2,526,963	15,251	2,204,227
その他の持分投資	8	1,119	161,729	1,586	229,225
のれんおよびその他の 無形資産	9	497	71,831	333	48,128
有形固定資産	10	1,144	165,342	1,233	178,205
その他資産	11	4,752	686,807	6,631	958,378
デリバティブ	12	27,302	3,945,958	24,517	3,543,442
<b>資産合計</b>		<b>652,125</b>	<b>94,251,626</b>	<b>664,412</b>	<b>96,027,466</b>

注記	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在		
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	
<b>負債</b>					
金融機関相互間の証券取引	206	29,773	181	26,160	
金融機関に対するその他の負債	31,057	4,488,668	74,053	10,702,880	
金融機関預り金	14	31,263	4,518,441	74,234	10,729,040
貯蓄性預金	150,273	21,718,957	145,548	21,036,052	
金融機関相互間の証券取引	124	17,922	120	17,344	
その他顧客預り金	236,277	34,149,115	219,133	31,671,292	
顧客預り金	15	386,674	55,885,993	364,801	52,724,689
発行済負債証券	16	98,753	14,272,771	92,969	13,436,810
その他負債	17	53,521	7,735,390	59,596	8,613,410
デリバティブ	12	25,103	3,628,137	18,771	2,712,973
引当金	18	890	128,632	1,115	161,151
劣後債務	19	10,096	1,459,175	10,026	1,449,058
		<b>606,300</b>	<b>87,628,539</b>	<b>621,512</b>	<b>89,827,129</b>
ラボバンク証書	7,825	1,130,947	7,825	1,130,947	
資本証券	4,971	718,459	3,978	574,940	
再評価準備金	(349)	(50,441)	220	31,797	
法定準備金	251	36,277	17	2,457	
その他準備金	30,417	4,396,169	27,264	3,940,466	
当期純利益	2,710	391,676	3,596	519,730	
<b>資本</b>	<b>20</b>	<b>45,825</b>	<b>6,623,087</b>	<b>42,900</b>	<b>6,200,337</b>
<b>資本および負債合計</b>		<b>652,125</b>	<b>94,251,626</b>	<b>664,412</b>	<b>96,027,466</b>

## 損益計算書

損益計算書	注記	2022年12月31日 に終了した年度		2021年12月31日 に終了した年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息	21	13,294	1,921,382	11,408	1,648,798
支払利息	21	7,058	1,020,093	5,654	817,173
<b>純受取利息</b>	<b>21</b>	<b>6,236</b>	<b>901,289</b>	<b>5,754</b>	<b>831,626</b>
受取手数料	22	2,244	324,325	2,109	304,814
支払手数料	22	298	43,070	272	39,312
<b>純受取手数料</b>	<b>22</b>	<b>1,946</b>	<b>281,255</b>	<b>1,837</b>	<b>265,502</b>
持分からの利益	23	2,695	389,508	2,493	360,313
外部取引先とのトレーディング・ポート フォリオからの利益 / (損失)		(27)	(3,902)	147	21,246
グループ会社とのトレーディング・ポ ートフォリオからの利益 / (損失)		(2,492)	(360,169)	(739)	(106,808)
投資ポートフォリオからの利益 / (損 失)		273	39,457	363	52,464
<b>財務取引からの純利益</b>		<b>(2,246)</b>	<b>(324,614)</b>	<b>(229)</b>	<b>(33,097)</b>
その他収益		75	10,840	(29)	(4,191)
<b>収益合計</b>		<b>8,706</b>	<b>1,258,278</b>	<b>9,826</b>	<b>1,420,152</b>
人件費	24	3,861	558,030	3,579	517,273
その他一般管理費		1,136	164,186	1,591	229,947
減価償却費		272	39,312	291	42,058
<b>営業費用合計</b>		<b>5,269</b>	<b>761,529</b>	<b>5,461</b>	<b>789,278</b>
関連会社への投資に係る減損		110	15,898	-	-
金融資産に係る減損費用		2	289	(322)	(46,539)
規制上の賦課金	25	586	84,695	637	92,066
<b>税引前営業利益</b>		<b>2,739</b>	<b>395,868</b>	<b>4,050</b>	<b>585,347</b>
法人税	26	29	4,191	454	65,617
<b>当期純利益</b>		<b>2,710</b>	<b>391,676</b>	<b>3,596</b>	<b>519,730</b>

[前へ](#)
[次へ](#)

## 個別財務諸表注記

### 1 作成基準

金融監督法第1：1条で言及されている信用機関であるコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーの個別財務諸表は、オランダで一般的に公正妥当と認められている会計方針に従って作成されており、オランダ民法典第2編第9章に含まれている財務報告要件を遵守している。個別財務諸表の会計方針は、オランダ民法典第2編第362節の8に基づき、ラボバンクの連結財務諸表の作成に用いる会計方針と同一であり、連結財務諸表の注記2「会計方針」を参照のこと。ただし、グループ企業に対する持分の測定が純資産価額に基づいて行われている点が唯一の例外事項である。連結財務諸表のヘッジ会計の仕訳は、コンビネーション3（オプション3 RJ）を利用して個別財務諸表にも適用されている。

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー、ならびにグループの一部を構成する法人事業体および会社は、協同組合の原則に基づき事業を行う国際的な金融サービス・プロバイダーである。ラボバンクは、アムステルダムに登記上の事務所を有し、商工会議所番号30046259として登録されている。

#### 表示の変更

財政状態計算書における未収および未払利息の表示を、市場慣行に則して変更した。従来、未収および未払利息の残高は、財政状態計算書上の前払費用および未収収益ならびに未払費用および繰延収益に別個に表示していたが、元の契約の該当する財政状態計算書上の表示科目に含めて表示している。当該未収および未払利息の新しい表示方法を遡及的に適用したことにより、2021年12月31日現在における財政状態計算書上の表示科目に以下のとおり金額的重要性のある影響が生じている。前払費用および未収収益について1,269百万ユーロの減少、未払費用および繰延収益について1,091百万ユーロの減少。また反対に、顧客に対する貸出金および預け金について506百万ユーロの増加、その他資産について361百万ユーロの増加、顧客預り金について258百万ユーロの増加、金融機関預り金について331百万ユーロの減少、発行済負債証券について584百万ユーロの増加。また、この表示の変更の結果、2022年度財政状態計算書では前払費用および未収収益ならびに未払費用および繰延収益の財政状態計算書上の表示科目が無くなった。

### 2 金融商品に係るリスク・エクスポージャー

ラボバンクは、組織内の様々なレベルにおいてリスク管理を実施している。最も高いレベルでは、経営委員会（監督委員会の監理下にある）が、実施するリスク戦略、リスク選好度、方針の枠組みおよび範囲を決定している。監督委員会は、ラボバンクの各業務およびポートフォリオに付随するリスクを定期的に評価している。経営委員会のメンバーでもある最高リスク管理責任者は、ラボバンク内のリスク管理方針の責任者である。

ラボバンクは、単体レベルのリスクを連結レベルのリスクと同様に考えている。したがって、ここでは、連結財務諸表の注記4「金融商品に係るリスク・エクスポージャー」を参照のこと。単体レベルの支払能力に関する追加的な情報を以下に表示する。

## 支払能力

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（単体）は、法律に定められた複数の最低支払能力ポジションを遵守しなければならない。支払能力ポジションは比率に基づいて決定される。それらの比率は、適格資本（総資本比率）、Tier 1 資本（Tier 1 比率）および中核的自己資本（普通株等Tier 1 比率）をリスク調整後資産の合計額と比較するものである。最低比率はCRD IV / CRRに基づいて決定され、これには、その他Tier 1 資本およびTier 2 資本を伴う第2の柱の要件を部分的に満たすことになるCRR 2 第104a条の適用が反映されている。

### 最低資本バッファ

	CET 1	AT 1	Tier 1	Tier 2	総所要資本比率
第1の柱	4.5%	1.50%	6.0%	2.0%	8.0%
第2の柱	1.07%	0.36%	1.43%	0.47%	1.90%
資本保全バッファ	2.5%	-	2.5%	-	2.5%
カウンターシクリカル資本バッファ	0.03%	-	0.03%	-	0.03%
<b>総所要比率</b>	<b>8.10%</b>	<b>1.86%</b>	<b>9.96%</b>	<b>2.47%</b>	<b>12.43%</b>

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（単体）のCET 1 比率は15.2%（2021年度は16.2%）である。

### 法的手続および仲裁手続

ラボバンクは、法的手続および仲裁手続にかかる単体レベルでのリスクは連結レベルのリスクと同様に評価されている。これらの手続の説明については、連結財務諸表の注記4.10「法的手続および仲裁手続」を参照のこと。コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーに関する法的手続および仲裁手続の内訳金額は、以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
訴訟引当金	390	400
偶発債務	370	189

## 財政状態計算書に関する注記

### 1 現金および中央銀行預け金残高

この項目は、ラボバンクが事業を営む国の中央銀行に預けている要求払預金および最低準備金政策に基づき義務付けられているデ・ネダーランディッシュ・バンク（オランダ中央銀行）への要求払預金の残高で構成されている。

### 2 短期政府証券

この項目は、当初満期が2年までの政府証券に関するものである。短期政府証券の取得原価と市場価値は実質的に同じである。

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
トレーディング・ポートフォリオ認識分	-	17
投資ポートフォリオ認識分	251	215
<b>短期政府証券合計</b>	<b>251</b>	<b>232</b>

### 3 金融機関に対する貸出金および預け金

この項目は、利付証券の形態である場合を除く、金融機関に対する貸出金および預け金を表す。

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
金融機関に対する貸出金および預け金	9,617	20,545
グループ会社に対する貸出金および預け金	10,212	10,642
<b>金融機関に対する貸出金および預け金合計</b>	<b>19,829</b>	<b>31,187</b>
内 劣後部分	315	252

金融機関に対する貸出金および預け金の期間別内訳は以下のとおりである：

要求払い	4,139	11,805
3ヶ月以下	3,430	7,332
3ヶ月超1年以下	5,505	5,463
1年超5年以下	4,074	4,575
5年超	315	565
満期なし	2,366	1,447
<b>金融機関に対する貸出金および預け金合計</b>	<b>19,829</b>	<b>31,187</b>

有価証券の形態で受け入れた担保の公正価値は4,522百万ユーロ（2021年度は16,400百万ユーロ）である。

## 4 顧客に対する貸出金および預け金

この項目は、金融機関からの受取債権と利付証券を除く、事業活動の一環として生じた貸出金および預け金で構成される。

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
顧客に対する貸出金および預け金の内訳：		
公共セクターへの貸出金	1,103	1,749
民間セクターへの貸出金	370,747	369,934
金融機関相互間の証券取引	8,836	14,129
<b>顧客に対する貸出金および預け金合計</b>	<b>380,686</b>	<b>385,812</b>
この項目には、以下が含まれる：		
内 グループ会社向	88,487	77,116
内 住宅ローン	158,065	159,505
トレーディング・ポートフォリオに認識された貸出金	335	888
投資ポートフォリオに認識された貸出金	1	154
損益を通じて公正価値で測定する投資ポートフォリオに認識された貸出金	560	861
償却原価で測定する貸出金	379,790	383,909
<b>顧客に対する貸出金および預け金合計</b>	<b>380,686</b>	<b>385,812</b>
貸出金および預け金の期間別内訳は、以下のとおりである：		
要求払い	49,122	47,995
3ヶ月以下	14,348	16,203
3ヶ月超1年以下	22,237	25,309
1年超5年以下	90,741	79,831
5年超	202,245	211,328
満期なし	1,097	3,243
<b>償却原価で測定する貸出金</b>	<b>379,790</b>	<b>383,909</b>
貸出金（政府へのローン、リバースレポを除く）は特定の事業セクターへの集中度に応じて次のように分類できる：		
食品・農業	18%	17%
商業・工業・サービス業	27%	24%
個人セクター	55%	59%
<b>合計</b>	<b>100%</b>	<b>100%</b>

有価証券の形態で受け入れた担保の公正価値は8,205百万ユーロ（2021年度は12,456百万ユーロ）である。

## 5 利付証券

この項目は、短期政府証券を除く利付証券である。

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
以下の発行体によって発行された利付証券：		
公的機関	6,912	8,239
その他の発行体	63,255	69,486
<b>利付証券合計</b>	<b>70,167</b>	<b>77,725</b>
利付証券の内訳：		
トレーディング・ポートフォリオ	2,167	1,434
投資ポートフォリオ	67,996	76,284
損益を通じて公正価値で測定する投資ポートフォリオ	4	7
	<b>70,167</b>	<b>77,725</b>
ポートフォリオには以下も含まれる：		
グループ会社発行証券	59,287	65,545
ポートフォリオの上場部分	10,710	11,633
非上場証券およびグループ会社発行証券	59,457	66,092
<b>利付証券合計</b>	<b>70,167</b>	<b>77,725</b>

## 6 株式

この項目は、株式およびその他非利付証券により構成される。

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
内訳は以下のとおりである：		
投資ポートフォリオ	34	38
損益を通じて公正価値で測定する投資ポートフォリオ	7	10
トレーディング・ポートフォリオ	226	150
<b>合計</b>	<b>267</b>	<b>198</b>
ポートフォリオのうち上場株式	208	133
ポートフォリオのうち非上場株式	59	65
<b>合計</b>	<b>267</b>	<b>198</b>

## 7 グループ会社に対する持分

この項目には、グループ会社に対して直接保有する持分が含まれる。

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
持分投資の内：		
金融機関	3,900	3,611
その他の事業体	13,584	11,640
<b>合計</b>	<b>17,484</b>	<b>15,251</b>
持分投資の増減：		
1月1日現在の帳簿価額	15,251	13,986
期中の追加・資本参加	143	110
期中の売却、処分および清算	-	-
利益	2,686	2,374
配当 / 資本償還	(1,026)	(1,519)
再評価	459	299
その他	(29)	1
<b>12月31日現在の帳簿価額</b>	<b>17,484</b>	<b>15,251</b>

## 8 その他の持分投資

この項目には、アフメア・B.V.をはじめとする関連会社に対する参加持分が含まれる。

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
持分投資の内訳：		
金融機関	-	-
その他の事業体	1,119	1,586
<b>その他の持分投資合計</b>	<b>1,119</b>	<b>1,586</b>
持分投資の増減：		
1月1日現在の帳簿価額	1,586	1,511
期中の取得	8	13
期中の処分	-	(6)
利益 / (損失)	6	119
再評価	(316)	(6)
減損	(110)	-
配当	(55)	(45)
<b>12月31日現在の帳簿価額</b>	<b>1,119</b>	<b>1,586</b>

## 9 無形資産

無形資産は主にソフトウェアから成る。

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
1月1日現在の帳簿価額	333	389
期中の取得（グループ会社向け）	-	3
期中の取得	315	96
期中の処分（グループ会社向け）	-	-
期中の処分	(8)	(4)
減価償却	(101)	(96)
減損損失	(63)	(61)
為替換算差額およびその他	21	6
<b>12月31日現在の帳簿価額</b>	<b>497</b>	<b>333</b>
減価償却累計額および減損損失累計額	1,278	1,212

## 10 有形固定資産

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
自己使用の土地・建物	808	810
設備	129	164
使用権資産	207	259
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,144</b>	<b>1,233</b>

単位：百万ユーロ	自己使用の 土地・建物	設備
2022年1月1日現在の帳簿価額	810	164
期中の取得	18	19
期中の処分	-	(4)
減価償却	(61)	(49)
減損損失	(10)	-
減損損失の戻入	44	-
その他資産への振替	(2)	-
為替換算差額およびその他	9	(1)
<b>2022年12月31日現在の帳簿価額</b>	<b>808</b>	<b>129</b>
減価償却累計額および減損損失累計額	1,051	445

単位：百万ユーロ	自己使用の 土地・建物	設備
2021年1月1日現在の帳簿価額	898	212
期中の取得	11	31
期中の処分	-	(28)
減価償却	(69)	(61)
減損損失	(8)	(6)
減損損失の戻入	23	-
その他資産への振替	(36)	-
為替換算差額およびその他	(9)	16
<b>2021年12月31日現在の帳簿価額</b>	<b>810</b>	<b>164</b>
減価償却累計額および減損損失累計額	1,034	469

## 11 その他資産

この項目は、当期税金資産および繰延税金資産、ならびに他の項目に分類できない資産に関するものである。

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
この項目の内訳は以下のとおりである：		
当期税金資産	53	51
繰延税金資産	1,082	424
従業員給付金	13	3
商品および倉庫証券	1,751	4,590
その他	1,853	1,563
<b>その他資産合計</b>	<b>4,752</b>	<b>6,631</b>

### 法人税上の連結納税グループ

ラボバンクは複数の国内子会社と共に法人税上の連結納税グループを構成している。当該連結納税グループにおいて、各参加法人は、当該連結納税グループの法人税の税金負債について連帯責任を負う。

## 12 デリバティブ

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
資産		
この項目の内訳は以下のとおりである：		
第三者とのデリバティブ契約	26,622	22,652
グループ会社とのデリバティブ契約	680	1,865
<b>デリバティブ合計</b>	<b>27,302</b>	<b>24,517</b>
負債		
この項目の内訳は以下のとおりである：		
第三者とのデリバティブ契約	19,953	18,577
グループ会社とのデリバティブ契約	5,150	194
<b>デリバティブ合計</b>	<b>25,103</b>	<b>18,771</b>

以下の表は、ラボバンクのデリバティブ契約の想定元本金額ならびにプラスおよびマイナスの公正価値を示している。

単位：百万ユーロ	想定元本金額	公正価値	
2022年12月31日現在の残高		資産	負債
<b>売買目的で保有するデリバティブ</b>			
OTC	5,433,127	18,752	15,643
上場	71,894	2	4
<b>金利契約</b>	<b>5,505,021</b>	<b>18,755</b>	<b>15,647</b>
OTC	370,442	6,972	7,852
上場	-	-	-
<b>通貨契約</b>	<b>370,442</b>	<b>6,972</b>	<b>7,852</b>
クレジットデリバティブ	2,836	130	8
OTC	11,197	851	990
上場	-	-	-
<b>その他の契約</b>	<b>11,197</b>	<b>851</b>	<b>990</b>
<b>ヘッジ手段に指定したデリバティブ</b>			
公正価値ヘッジにおけるヘッジ手段に指定したデリバティブ			
金利契約	176,319	38	-
通貨契約	8,007	527	592
	<b>184,326</b>	<b>565</b>	<b>592</b>
<b>キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ手段に指定したデリバティブ</b>			
通貨契約	321	30	15
<b>デリバティブ合計</b>	<b>6,074,143</b>	<b>27,302</b>	<b>25,103</b>

単位：百万ユーロ 2021年12月31日現在の残高	想定元本金額	公正価値	
		資産	負債
<b>売買目的で保有するデリバティブ</b>			
OTC	4,537,352	16,635	11,507
上場	123,681	1	1
<b>金利契約</b>	<b>4,661,033</b>	<b>16,636</b>	<b>11,508</b>
OTC	484,970	5,195	6,039
上場	-	-	-
<b>通貨契約</b>	<b>484,970</b>	<b>5,195</b>	<b>6,039</b>
クレジットデリバティブ	2,176	141	23
OTC	17,193	691	829
上場	-	-	-
<b>その他の契約</b>	<b>17,193</b>	<b>691</b>	<b>829</b>
<b>ヘッジ手段に指定したデリバティブ</b>			
公正価値ヘッジにおけるヘッジ手段に指定したデリバティブ			
金利契約	113,408	469	46
通貨契約	8,424	1,354	325
	<b>121,832</b>	<b>1,823</b>	<b>371</b>
<b>キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ手段に指定した デリバティブ</b>			
通貨契約	141	32	1
<b>デリバティブ合計</b>	<b>5,287,346</b>	<b>24,517</b>	<b>18,771</b>

## 13 トレーディング・ポートフォリオおよび投資ポートフォリオ

### トレーディング・ポートフォリオおよび投資ポートフォリオの内訳

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
<b>トレーディング・ポートフォリオ</b>		
短期政府証券	-	17
顧客に対する貸出金および預け金	335	888
利付証券	2,167	1,434
株式	226	150
<b>トレーディング・ポートフォリオ合計</b>	<b>2,728</b>	<b>2,489</b>
<b>投資ポートフォリオ</b>		
短期政府証券	251	215
利付証券	67,996	76,284
株式	34	38
顧客に対する貸出金および預け金	1	154
<b>投資ポートフォリオ合計</b>	<b>68,282</b>	<b>76,691</b>
グループ会社の投資ポートフォリオに含まれる額	59,276	65,534
<b>投資ポートフォリオの増減</b>		
1月1日現在の残高	76,691	63,171
為替換算差額	29	465
期中の取得	7,998	22,249
期中の処分	(15,440)	(9,139)
公正価値の変動	(898)	(361)
その他	(98)	306
<b>12月31日現在の残高</b>	<b>68,282</b>	<b>76,691</b>
投資ポートフォリオの期間別内訳は、以下のとおりである：		
要求払い	286	96
3ヶ月以下	202	418
3ヶ月超1年以下	402	1,296
1年超5年以下	2,616	1,828
5年超	64,742	73,015
満期なし	34	38
<b>投資ポートフォリオ合計</b>	<b>68,282</b>	<b>76,691</b>
損益を通じて公正価値で測定する投資ポートフォリオ		
利付証券	4	7
株式	7	10
顧客に対する貸出金および預け金	560	861
<b>損益を通じて公正価値で測定する投資ポートフォリオ合計</b>	<b>571</b>	<b>878</b>

## 14 金融機関預り金

この項目は、負債証券と劣後債務以外の、以下の金融機関に対する負債額を表す。

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
金融機関預り金	12,475	14,761
グループ会社預り金	3,528	4,593
中央銀行からの資金供給	15,040	54,786
その他の持分投資取引に係る預り金	220	94
<b>金融機関預り金合計</b>	<b>31,263</b>	<b>74,234</b>
要求払い	6,656	6,378
3ヶ月以下	857	856
3ヶ月超1年以下	4,836	2,261
1年超5年以下	16,170	56,254
5年超	504	841
満期なし	2,240	7,644
<b>金融機関預り金合計</b>	<b>31,263</b>	<b>74,234</b>

## 15 顧客預り金

この項目は負債証券以外の顧客預り金で構成されている。顧客預り金には、13十億ユーロ（2021年度は16十億ユーロ）の中央銀行からの資金供給に対応する顧客預り金も含まれる。

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
その他の顧客預り金	373,609	350,570
グループ会社預り金	7,309	8,423
その他の持分投資取引に係る預り金	5,756	5,808
<b>顧客預り金合計</b>	<b>386,674</b>	<b>364,801</b>

その他の顧客預り金は、自然人、非営利団体・財団のすべての預金勘定および貯蓄勘定、ならびに譲渡不能の貯蓄債券により構成されている。

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
要求払い	343,075	324,677
3ヶ月以下	5,562	6,279
3ヶ月超1年以下	5,613	4,351
1年超5年以下	7,816	7,189
5年超	18,638	21,265
満期なし	5,970	1,040
<b>顧客預り金合計</b>	<b>386,674</b>	<b>364,801</b>

## 16 発行済負債証券

この項目は、譲渡性預金証書などの非劣後債券およびその他の利付証券に関連している。

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
売買可能負債証券	50,015	60,648
その他の負債証券	48,738	32,321
<b>発行済負債証券合計</b>	<b>98,753</b>	<b>92,969</b>
要求払い	4,090	5,035
3ヶ月以下	10,722	11,105
3ヶ月超1年以下	28,246	21,331
1年超5年以下	32,985	28,178
5年超	22,710	27,320
<b>発行済負債証券合計</b>	<b>98,753</b>	<b>92,969</b>

## 17 その他負債

この項目には、証券化した受取債権に関連する負債や当期税金、証券のショート・ポジション、人件費に係る負債ならびに借入金など、他の項目に分類できない負債が含まれる。2022年度末現在、ラボバンクの住宅ローンのうち約48十億ユーロが証券化されている。

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
この項目の内訳は、以下のとおりである：		
証券化した受取債権に関連する負債	47,510	53,574
当期税金負債	145	429
その他の負債	5,866	5,593
<b>その他負債合計</b>	<b>53,521</b>	<b>59,596</b>

## 18 引当金

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
年金制度引当金およびその他退職後給付引当金	129	168
繰延税金負債に関する引当金	1	-
ローン・コミットメントおよび金融保証に係る減損引当金	121	105
その他引当金	639	842
<b>引当金合計</b>	<b>890</b>	<b>1,115</b>

### 従業員給付引当金

従業員給付引当金は、24百万ユーロ（2021年度は84百万ユーロ）の年金制度引当金と105百万ユーロ（2021年度は84百万ユーロ）のその他の退職後給付引当金からなる。

## その他引当金

単位：百万ユーロ	事業再構築 引当金	法務上の問題に 対する引当金	その他	合計
2022年1月1日現在の期首残高	133	400	309	842
追加	20	58	99	177
期中取崩し	(33)	(53)	(199)	(285)
解除	(63)	(15)	(17)	(95)
<b>2022年12月31日現在の期末残高</b>	<b>57</b>	<b>390</b>	<b>192</b>	<b>639</b>
2021年1月1日現在の期首残高	278	73	42	393
追加	62	351	312	725
期中取崩し	(43)	(15)	(14)	(72)
解除	(164)	(9)	(31)	(204)
<b>2021年12月31日現在の期末残高</b>	<b>133</b>	<b>400</b>	<b>309</b>	<b>842</b>

## 19 劣後債務

これは、劣後借入金に関連する借入金を示している。

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
劣後借入金	10,096	10,026
<b>12月31日現在の残高</b>	<b>10,096</b>	<b>10,026</b>

以下の表に、劣後債務の発行に関する詳細を示している。

### 劣後債務

額面価額 (単位：百万)	通貨	クーポンレート	発行年	償還期限
90	豪ドル	5.454%	2022年	2037年
60	豪ドル	5.00%	2022年	2037年
750	ユーロ	3.875%	2022年	2032年
500	米ドル	4.00%	2017年	2029年、 早期償還日は2024年
1,500	米ドル	3.75%	2016年	2026年
1,500	米ドル	4.375%	2015年	2025年
1,250	米ドル	5.25%	2015年	2045年
1,000	英ポンド	4.625%	2014年	2029年
50,800	日本円	1.429%	2014年	2024年
588	ユーロ	3.875%	2013年	2023年
545	米ドル	4.625%	2013年	2023年
1,250	米ドル	5.75%	2013年	2043年
500	英ポンド	5.25%	2012年	2027年
10	ユーロ	4.21%	2005年	2025年
10	ユーロ	5.32%	2004年	2024年

## 20 資本

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
この項目の内訳は以下のとおりである：		
ラボバンク証書	7,825	7,825
資本証券	4,971	3,978
再評価準備金	(349)	220
法定準備金	251	17
その他準備金	30,417	27,264
当期純利益	2,710	3,596
<b>資本合計</b>	<b>45,825</b>	<b>42,900</b>

### ラボバンク証書

ラボバンク証書は、ラボバンクがスティヒティング・アドミニストラティー・カントゥール・ラボバンク証書財団（AK財団）を通じて発行する参加権を表章し、ラボバンクの普通株等Tier 1 資本に区分される。ラボバンク証書はユーロネクスト・アムステルダムに上場している。

証書の合計口数は313,005,461口であり、1口当たりの額面価額は25ユーロであった。ラボバンクが発行する参加権（およびラボバンク証書についてはAK財団を通じて発行する参加権）に関するラボバンクの実際の支払方針は参加権規則に基づいており、その内容はラボバンクのウェブサイトを確認することが可能である。

2022年度に支払われた証書1口当たりの現金による分配金は1.625ユーロであった。以下の表に示されている金額は、ラボバンク証書1口当たり25ユーロの額面価額に基づいている。当期中のラボバンク証書の変動から生じるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に含まれている。

### ラボバンク証書

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
期中の変動：		
期首残高	7,825	7,822
期中のラボバンク証書の変動口数	-	3
<b>期末残高</b>	<b>7,825</b>	<b>7,825</b>

**資本証券**

発行と償還に関しては連結財務諸表の注記32「資本証券」を参照のこと。

**資本証券**

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
変動は以下のとおりである：		
1月1日現在の残高	3,978	4,482
資本証券の発行	1,000	750
資本証券の発行費用	(5)	(4)
資本証券の償還	-	(1,282)
その他	(2)	32
<b>12月31日現在の残高</b>	<b>4,971</b>	<b>3,978</b>

**再評価準備金**

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
再評価準備金の内訳は以下のとおりである：		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(22)	(14)
利付証券	(542)	15
株式および非利付証券	112	141
ヘッジ・コスト	103	78
<b>再評価準備金合計</b>	<b>(349)</b>	<b>220</b>
変動は以下のとおりである：		
1月1日現在の残高	220	376
為替換算差額	(9)	38
再評価	(665)	(82)
その他	(11)	(44)
損益振替額	116	(68)
<b>12月31日現在の残高</b>	<b>(349)</b>	<b>220</b>

ラボバンクのキャッシュ・フロー・ヘッジは主に、外貨建発行済債券のマージンのヘッジであり、為替レートの変動に起因するキャッシュ・フローの潜在的変動を防ぐためにクロスカレンシー金利スワップによりヘッジしている。ラボバンクは、統計的な回帰分析モデルに基づき、IAS第39号のキャッシュ・フロー・ヘッジについてヘッジの有効性を将来に向かってと遡及的の両方で評価し、IFRS第9号のキャッシュ・フロー・ヘッジについては非有効部分の発生原因を分析している。IFRS第9号のキャッシュ・フロー・ヘッジは100%有効である。

**法定準備金**

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
法定準備金の内訳は以下のとおりである：		
関連会社への投資に係る利益剰余金	598	605
内部開発ソフトウェア	277	299
為替換算差額	(624)	(887)
<b>法定準備金合計</b>	<b>251</b>	<b>17</b>

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
変動は次のとおりである：		
1月1日現在の残高	17	(666)
その他準備金から法定準備金への振替	(29)	159
為替換算差額	263	524
<b>12月31日現在の残高</b>	<b>251</b>	<b>17</b>

**その他準備金**

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
その他準備金の内訳は以下のとおりである：		
年金の再測定	(19)	(173)
公正価値測定に指定した金融負債に関する自己の信用リスクに起因する公正価値の変動	(62)	(130)
利益剰余金	30,498	27,567
<b>その他準備金合計</b>	<b>30,417</b>	<b>27,264</b>

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
年金の再測定の変動：		
1月1日現在の残高	(173)	(171)
年金の再測定	154	(2)
<b>12月31日現在の残高</b>	<b>(19)</b>	<b>(173)</b>

公正価値測定に指定した金融負債に関する自己の信用リスクに起因する公正価値の変動：		
1月1日現在の残高	(130)	(109)
公正価値の変動	68	(22)
認識中止時の実現	-	1
<b>12月31日現在の残高</b>	<b>(62)</b>	<b>(130)</b>

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
利益剰余金の変動：		
1月1日現在の残高	27,567	27,367
前期利益	3,596	1,055
第三者への分配金	(698)	(686)
法定準備金への振替	29	(159)
再評価準備金への振替	8	46
資本証券の償還	-	(27)
資産の処分	-	(31)
その他の変動額	(4)	2
<b>12月31日現在の残高</b>	<b>30,498</b>	<b>27,567</b>

準備金はメンバー間で分配できない。

ラボバンクの連結財務諸表は、ラボバンクおよび他のグループ会社の財務データが含まれている。ラボバンクの連結純利益は2,786百万ユーロ（2021年度は3,692百万ユーロ）、個別財務諸表におけるラボバンクの純利益は2,710百万ユーロ（2021年度は3,596百万ユーロ）であった。差額の76百万ユーロ（2021年度は96百万ユーロ）は、その他非支配持分に帰属する利益に該当する。

以下の表は、コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーの資本金と連結グループ企業の資本金との間の調整を示したものである。

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
オランダ民法典第2編第9章に基づくラボバンクの資本金	45,825	42,900
非支配持分	533	502
<b>IFRSに基づく資本金（連結財務諸表に表示された金額）</b>	<b>46,358</b>	<b>43,402</b>

## 損益計算書に関する注記

### 21 純受取利息

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
受取利息		
現金および現金同等物	1,249	46
金融機関に対する貸出金および預け金	341	155
顧客に対する貸出金および預け金	9,721	8,260
公正価値ヘッジ会計に利用されるデリバティブ	292	199
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	498	205
<b>実効金利法を用いて測定する金融資産からの受取利息</b>	<b>12,101</b>	<b>8,865</b>
売買目的金融資産	52	31
経済的にヘッジする目的で保有されるデリバティブ	769	1,355
強制的に公正価値で測定される金融資産	12	14
マイナス金利の金融負債からの受取利息	344	1,132
その他	16	11
<b>その他の受取利息</b>	<b>1,193</b>	<b>2,543</b>
<b>受取利息合計</b>	<b>13,294</b>	<b>11,408</b>
支払利息		
金融機関預り金	366	61
顧客預り金	3,538	2,875
発行済負債証券	2,048	1,485
売買目的金融負債	25	16
公正価値測定に指定した金融負債	228	119
劣後債務	472	563
マイナス金利の金融資産からの支払利息	350	490
その他	31	45
<b>支払利息合計</b>	<b>7,058</b>	<b>5,654</b>
<b>純受取利息</b>	<b>6,236</b>	<b>5,754</b>

### 22 純受取手数料

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
受取手数料		
支払サービス	898	829
貸出	457	446
その他金融資産の購入および売却ならびに取扱手数料	391	397
保険手数料	303	298
その他の受取手数料 - グループ会社	2	2
その他の受取手数料	193	137
<b>受取手数料合計</b>	<b>2,244</b>	<b>2,109</b>
支払手数料		
支払サービス	216	180
取扱手数料	26	23
カストディアン報酬および証券サービス	11	11
その他の支払手数料 - グループ会社	16	24
その他の支払手数料	29	34
<b>支払手数料合計</b>	<b>298</b>	<b>272</b>
<b>純受取手数料</b>	<b>1,946</b>	<b>1,837</b>

## 23 持分からの利益

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
株式からの受取配当	3	-
グループ会社の持分からの損益	2,686	2,374
その他の持分投資からの損益	6	119
持分の処分からの損益	-	-
<b>持分からの利益合計</b>	<b>2,695</b>	<b>2,493</b>

## 24 人件費

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
賃金および給与	2,108	2,096
社会保険拠出金および保険料	237	208
年金費用	398	371
研修および旅費交通費	92	61
その他の人件費	1,026	843
<b>人件費合計</b>	<b>3,861</b>	<b>3,579</b>

内部および外部の平均従業員数は36,751人（2021年度は35,372人）で、その内、オランダ国外の従業員は2,936人（2021年度は3,002人）である。常勤換算従業員に換算した場合の内部および外部の平均従業員数は35,739人（2021年度は33,563人）である。

## 25 規制上の賦課金

規制上の賦課金は、銀行税、銀行負担金、単一破綻処理基金に対する拠出金および預金保証制度に対する拠出金で構成される。

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
オランダの銀行税	126	179
オランダ以外の国の銀行税	7	9
単一破綻処理基金への拠出金	276	226
預金保証制度への拠出金	177	223
<b>規制上の賦課金</b>	<b>586</b>	<b>637</b>

## 26 法人税

法人税の主な内訳は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
法人税		
報告期間	670	575
過年度分調整	(3)	28
繰延税金	(638)	(149)
<b>法人税合計</b>	<b>29</b>	<b>454</b>
実効税率	1.1%	11.2%
適用税率	25.8%	25.0%

2022年度に生じた実効税率と適用税率との差異は、主にグループ企業からの収益の純額が含まれていることおよび資本証券の支払利息が控除されていることによる。

実効税率は1.1%（2021年度は11.2%）であり、オランダ法人税率を適用した結果生じる理論値とは異なる。この差異は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2022年		2021年	
税引前営業利益		2,739		4,050
適用税率	25.8%	707	25%	1,013
税額の増減は以下に起因する：				
グループ会社に対する持分による増減	(25.3%)	(693)	(14.7%)	(593)
非課税収益	(1.7%)	(46)	(0.9%)	(39)
外国税率の影響	(0.4%)	(11)	(0.1%)	(4)
損金不算入費用	4.1%	112	2.3%	95
その他の永久差異	(1.8%)	(49)	(1.1%)	(44)
過年度分調整	(0.1%)	(3)	0.7%	28
税率の変更に伴う調整	(0.1%)	(4)	0.2%	7
繰延税金の取り崩し	0.1%	3	0.4%	18
その他の非経常的な税金項目	0.5%	13	(0.7%)	(27)
<b>法人税合計</b>	<b>1.1%</b>	<b>29</b>	<b>11.1%</b>	<b>454</b>

## 財務諸表に関するその他の注記

### 27 金融機関相互間の証券取引および当行が自由に利用できない資産

ラボバンクが締結しているリバース・レポ取引および証券借入契約は、「金融機関に対する貸出金および預け金」または「顧客に対する貸出金および預け金」に含まれている。

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
金融機関に対する貸出金および預け金	4,516	15,909
顧客に対する貸出金および預け金	8,836	14,129
<b>合計</b>	<b>13,352</b>	<b>30,038</b>

ラボバンクが締結しているレポ取引および証券貸出契約は、「金融機関預り金」および「顧客預り金」に含まれている。

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
金融機関預り金	206	181
顧客預り金	124	120
<b>合計</b>	<b>330</b>	<b>301</b>

以下の表に示す資産（金融機関相互間の証券取引を除く）は、（偶発）債務の担保として取引相手に提供された。仮にラボバンクが債務不履行に陥った場合、取引相手は当該担保を用いて債務を決済することができる。

単位：百万ユーロ	2022年	2021年	
当行が自由に利用できない資産：	関連する負債の種類：		
金融機関に対する貸出金および預け金	デリバティブ	2,370	1,443
顧客に対する貸出金および預け金	顧客預り金、発行済負債証券	21,638	21,349
利付証券	顧客預り金	1,207	1,768
<b>合計</b>	<b>25,215</b>	<b>24,560</b>	

### 28 偶発債務

ラボバンクは、取消不能のローン・コミットメントのほか、顧客に対する金融保証やスタンドバイ信用状から成る偶発債務を供与している。これらの契約に基づき、第三者が履行義務を果たさない場合に、ラボバンクは、契約に基づく義務を履行するか、または受益者に対して支払を行わなければならない。以下の表は、偶発債務の潜在的な最大発生額を示している。

単位：百万ユーロ	2022年	2021年
偶発債務の内訳は以下のとおりである：		
金融保証	7,178	6,234
ローン・コミットメント	46,932	42,354
その他のコミットメント	25,670	23,629
<b>偶発債務合計</b>	<b>79,780</b>	<b>72,217</b>
内：		
グループ会社への偶発債務	14,331	12,666

## 債務に係る責任の引受

オランダ民法典第2編第403条に基づき、ラボバンクは以下のグループ会社に係る法律上の取引から発生する債務の責任を引き受けている。

- ・ ボーデムグート・B.V.
- ・ デ・ラーヘ・ランデン・インターナショナル・B.V.
- ・ デ・ラーヘ・ランデン・ベンダーリース・B.V.
- ・ フィデアール・B.V.
- ・ ラボ・ダイレクト・フィナンシーリング・B.V.
- ・ ラボ・ファクタリング・B.V.
- ・ ラボ・フィナンシャル・ソリューションズ・ホールディング・B.V.
- ・ ラボ・フィナンシーリングスマーツハッピー・B.V.
- ・ ラボ・グリーン・バンク・B.V.
- ・ ラボ・リース・B.V.
- ・ ラボ・マーチャント・バンク・N.V.
- ・ ラボ・ヴァストゴード・リース・B.V.

ラボバンクは、ラボ・グリーン・バンク・B.V.に係る流動性保証を発行した。

## 法人税上の連結納税グループ

ラボバンクは複数の国内子会社と共に法人税上の連結納税グループを構成している。当該連結納税グループにおいて、各参加法人は、当該連結納税グループの法人税の税金負債について連帯責任を負う。

## 29 主要グループ会社

2022年度にグループ会社のいずれも、配当の支払または借入金の返済および前受金の返済に重大な制約を受けることはなかった。グループ会社がラボバンクに配当を支払う選択は、現地の規制上の要件、法定準備金および業績を含む様々な要因に左右される。

2022年12月31日現在	持 分	議決権
主要グループ会社		
<b>オランダ</b>		
DLL・インターナショナル・B.V.	100%	100%
BPD・ヨーロッパ・B.V.	100%	100%
オブフィオン・N.V.	100%	100%
<b>北 米</b>		
ユトレヒト・アメリカ・ホールディング・インク	100%	100%
<b>オーストラリアおよびニュージーランド</b>		
ラボバンク・オーストラリア・リミテッド	100%	100%
ラボバンク・ニュージーランド・リミテッド	100%	100%

## 30 監督委員会および経営委員会に係る報酬

経営委員会メンバーおよび監督委員会メンバーは、注記33に記載されている。経営委員会および監督委員会のメンバーに対する報酬については、連結財務諸表の注記49「監督委員会および経営委員会に係る報酬」に記載している。

## 31 ラボバンクの利益処分案

経営委員会の決議に従い、2,710百万ユーロの利益のうち、699百万ユーロがラボバンク証書と資本証券の保有者に支払われる。残りの利益は、ラボバンクが保有する一般準備金に繰り入れることをラボバンクは提案している。

## 32 後発事象

開示すべき後発事象は特にない。

### 33 財務諸表の承認

本財務諸表は、監督委員会および経営委員会により2023年3月2日に署名された。本財務諸表は、2023年4月12日開催予定のメンバー評議会総会において、承認を受けるために提出する予定である。ラボバンクの財務諸表の承認に関し定款は次のとおり定めている。「財務諸表の承認決議は、メンバー評議会総会における有効投票の絶対多数の賛成によって成立する。」

#### 経営委員会

ステファーン・デクラーネ、会長  
バス・ブラウワース、CFO兼CRO代行  
カーステン・コンスト、メンバー  
バート・ルアース、メンバー  
マリエル・リヒテンベルク、メンバー  
ベリー・マルティン、メンバー  
フィリップ・ヴォロー、メンバー  
ジャンノ・フォス、メンバー

#### 監督委員会

マリヤン・トロンペッター、会長  
ヨハン・ヴァン・ホール、副会長  
ヘルト・ヤン・ヴァン・デン・アッカー  
アリアン・カンブ  
ペイトリ・ホフステー  
パスカル・フィゼー  
マーク・ペンサール

[前へ](#)      [次へ](#)



## Consolidated Statement of Income

Amounts in million yen	For the year ended December 31		Note
	2022	2021	
Interest income from financial assets using the effective interest method	33	15,338	12,051
Other interest income	75	465	1,212
Interest expense	33	8,344	4,912
<b>Net interest income</b>	<b>75</b>	<b>8,149</b>	<b>8,351</b>
Fee and commission income	38	2,432	2,301
Fee and commission expense	36	326	293
<b>Net fee and commission income</b>	<b>2</b>	<b>2,106</b>	<b>2,008</b>
Income from other operating activities	32	2,350	2,567
Expenses from other operating activities	32	1,288	1,963
<b>Net income from other operating activities</b>	<b>32</b>	<b>961</b>	<b>604</b>
Income from investments in associates and joint ventures	38	118	334
Gain/(loss) arising from the recognition of financial assets measured at amortised cost		200	(8)
Gain/(loss) on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss	29	111	676
Gain/(loss) on financial assets at fair value through other comprehensive income		(199)	136
Other income	40	221	43
<b>Income</b>	<b>12,884</b>	<b>12,169</b>	
Staff costs	45	5,025	4,657
Other administrative expenses	42	1,688	2,053
Depreciation and amortisation	43	337	352
<b>Operating expenses</b>	<b>7,049</b>	<b>7,044</b>	
Impairment charges on investments in associates and joint ventures		105	-
Impairment charges on financial assets	44	344	1674
Regulatory losses	43	467	732
<b>Operating profit before tax</b>	<b>3,919</b>	<b>4,877</b>	
Income tax		1,337	1,165
<b>Net profit for the year</b>	<b>2,788</b>	<b>3,492</b>	

Amounts in million of Euro	For the year ended December 31	
	2022	2021
Of which attributed to Rabobank	2,071	2,970
Of which attributed to Rabobank Certificates	509	500
Of which attributed to Capital Securities issued by Rabobank	190	177
Of which attributed to non-controlling interests	37	76
<b>Net profit for the year</b>	<b>2,788</b>	<b>3,692</b>

Rabobank Annual Report 2022 - Consolidated financial statements

About this Report

Forward

Management Report

Corporate Governance

Consolidated Financial Statements

Company Financial Statements

Other Information

## Consolidated Statement of Comprehensive Income

### Consolidated Statement of Comprehensive Income

Amounts in millions of euro	Note	2022	2021
<b>Net profit for the year</b>		<b>3,296</b>	<b>3,492</b>
Other comprehensive income transferred to profit or loss if specific conditions are met, net of tax			
Exchange differences on translation of foreign operations	30	277	355
Income/(decrease) in the fair value of debt instruments at fair value through other comprehensive income	30	(140)	(155)
Costs of hedging	30	25	42
Cash flow hedges	30	80	33
Share of other comprehensive income of associates and joint ventures	30	(815)	(8)
Other comprehensive income not to be transferred to profit or loss, net of tax			
Re-measurements of post-employment benefits obligations	30	54	4
Income/(decrease) in the fair value of equity instruments at fair value through other comprehensive income	30	(5)	(61)
Share of other comprehensive income of associates and joint ventures	30	81	80
Decrease/(increase) in the fair value due to own credit risk on financial liabilities designated at fair value	30	66	(21)
<b>Other comprehensive income</b>		<b>(61)</b>	<b>376</b>
<b>Total comprehensive income</b>		<b>3,235</b>	<b>4,078</b>
Of which is attributed to Rabobank		1,598	3,271
Of which attributed to Rabobank Certificates		509	509
Of which attributed to Capital Securities Issued by Rabobank		190	177
Of which attributed to non-controlling interests		90	113
<b>Total comprehensive income</b>		<b>3,235</b>	<b>4,078</b>

## Consolidated Statement of Changes in Equity

### Consolidated Statement of Changes in Equity

Amounts in millions of euro	Note	Revenues and expenses incurred primarily by Rabobank	Equity instruments issued by Rabobank	Non-controlling interests	Total
<b>Balance on January 1, 2022</b>		<b>31,097</b>	<b>11,803</b>	<b>562</b>	<b>43,462</b>
Net profit for the year		3,270	-	76	2,786
Other comprehensive income	30	(17)	-	14	(6)
<b>Total comprehensive income</b>		<b>2,635</b>	<b>-</b>	<b>90</b>	<b>2,725</b>
Payments on Rabobank Certificates		(509)	-	-	(509)
Payments on Capital Securities Issued by Rabobank		(190)	-	-	(190)
Issue of Capital Securities	32	-	1,200	-	1,200
Cost of Issue of Capital Securities		-	(51)	-	(51)
Other		16	(2)	(18)	(4)
<b>Balance on December 31, 2022</b>		<b>33,629</b>	<b>12,796</b>	<b>533</b>	<b>46,958</b>
<b>Balance on January 1, 2021</b>		<b>27,652</b>	<b>12,304</b>	<b>479</b>	<b>40,435</b>
Net profit for the year		3,196	-	86	3,082
Other comprehensive income	30	301	-	17	378
<b>Total comprehensive income</b>		<b>3,497</b>	<b>-</b>	<b>113</b>	<b>4,078</b>
Payments on Rabobank Certificates		(509)	-	-	(509)
Payments on Capital Securities Issued by Rabobank		(178)	-	-	(178)
Redemption of Capital Securities	32	(27)	(1,262)	-	(1,309)
Issue of Capital Securities	32	-	790	-	790
Cost of Issue of Capital Securities		-	(4)	-	(4)
Other		2	25	(8)	19
<b>Balance on December 31, 2021</b>		<b>31,097</b>	<b>11,803</b>	<b>562</b>	<b>43,462</b>

Rabobank Annual Report 2022 - Consolidated Financial Statements

140

## Consolidated Statement of Cash Flows

Amounts in millions of euros	For the year ended (December 31)	
	2022	2021
<b>Consolidated Statement of Cash Flows</b>		
Amounts in millions of euros		
<b>Cash flows from operating activities</b>		
Operating profit before tax	3,319	4,677
Adjusted for:		
Non-cash items recognized in operating profit before tax		
Depreciation and amortization	43	317
Depreciation of operating lease assets and investment properties	13,39	869
Impairment charges on investments in associates and joint ventures	33	195
Impairment charges on financial assets	41	344
(Reversal) Impairment losses on property and equipment	33	(32)
(Reversal) Impairment losses on other intangible assets	34	64
Gain/(Loss) on disposal of property and equipment	3	34
Income from investments in associates and joint ventures	(115)	(314)
Income from disposal of subsidiaries	(33)	(8)
Gain/(Loss) on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss	29	(111)
Gain/(Loss) on derecognition of debt instruments at fair value through other comprehensive income	46	(136)
Gain/(Loss) on derecognition of financial assets measured at amortized cost	25	3
Provisions	300	545
Capitalized costs self-developed software and other assets	(72)	(93)
Loans and advances to and deposits from credit institutions	3,13,44	(38,899)
Financial assets held for trading	5,39	(141)
Financial assets measured at fair value	9	204
Derivatives	39	(8,946)
Loans and advances to customers	33,45	7,276
Acquisition of financial assets at fair value through other comprehensive income	32	(11,227)
Proceeds from the sale and repayment of financial assets at fair value through other comprehensive income	32	12,289
Acquisition of operational lease assets	33	(1,016)
Proceeds from the disposal of operational lease assets	33	388
Dividends received from associates and financial assets	33	116
		89

Rabobank Annual Report 2022 - Consolidated Financial Statements

Amounts in millions of euros	For the year ended (December 31)	
	2022	2021
<b>Cash flows from investing activities</b>		
Proceeds from disposal of subsidiaries in associates	33	(110)
Proceeds from disposal of subsidiaries net of cash and cash equivalents	13	83
Acquisition of property, equipment and investment properties	(146)	(87)
Proceeds from the disposal of property, equipment and investment properties	35,36	17
<b>Net cash flow from/(used in) investing activities</b>		
	792	33,563
<b>Cash flows from financing activities</b>		
Proceeds from debt securities in issue	21,24	84,315
Redemption of debt securities in issue	(21,94)	(55,298)
Proceeds from the issue of subordinated liabilities	25	1,221
Redemption of subordinated liabilities	(29)	(1,372)
Purchases of Rabobank Certificates	31	(114)
Sale of Rabobank Certificates	31	116
Issue of Capital Securities (including cost of issue)	995	746
Payments on Rabobank Certificates and Capital Securities	(899)	(867)
Redemption of Capital Securities	32	8,084
<b>Net cash flow from/(used in) financing activities</b>		
	8,707	11,132
Cash and cash equivalents at the beginning of the year	120,534	109,447
Exchange rate differences on cash and cash equivalents	319	915
Cash and cash equivalents at the end of the year	129,560	120,534
The cash flows from interest are included in the net cash flows from operating activities		
Interest received	15,261	13,270
Interest paid	(6,116)	(5,629)

141

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 1. Corporate Information

Rabobank is an international financial services provider operating on the basis of cooperative principles. Our focus is on delivering all-finance services in the Netherlands and on serving our Food & Agri customers internationally. We create value with our strategy and the products and services we offer customers in Retail Banking, Wholesale Banking, Rural Banking, Private Banking, Vendor Finance, Leasing, and Property Development. Rabobank's Consolidated Financial Statements include the financial information of Cooperative Rabobank U.A. and its consolidated subsidiaries in the Netherlands and abroad. Cooperative Rabobank U.A. is a cooperation and has its registered seat in Amsterdam and registered office at Croysevlaan 18, 3521 CB in Utrecht, The Netherlands. Cooperative Rabobank U.A. is registered under Chamber of Commerce number 30046259 and its principal place of business is the Netherlands. The name of the ultimate parent of the group is Cooperative Rabobank U.A.

### 2. Accounting Policies

#### 2.1 Basis of Preparation

Rabobank's Consolidated Financial Statements have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRS) as adopted by the European Union (EU) and the applicable articles of Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code. The consolidated financial statements have been prepared on the basis of the accounting policies set out in this section.

#### Amended Standards Issued by the International Accounting Standards Board (IASB) and Adopted by the European Union which Apply in the Current Financial Year

Minor amendments have been made to IFRS 3, IAS 16, IAS 37, and the Annual Improvements 2018-2020. The implementation of these amendments did not affect profit or equity.

#### New and Amended Standards Issued by the International Accounting Standards Board (IASB) and Adopted by the European Union Which Do Not yet Apply in the Current Financial Year

##### IFRS 17 Insurance Contracts

The IASB issued IFRS 17 Insurance Contracts with an effective date of annual periods beginning on or after January 1, 2023. IFRS 17 establishes the principles for the recognition, measurement, presentation, and disclosure of insurance contracts within the scope of the standard. The objective of IFRS 17 is to ensure that an entity provides relevant information that faithfully represents those contracts. The IASB also published amendments to IFRS 17 including a scope exclusion for credit card contracts and similar contracts that provide insurance coverage, and an optional scope exclusion for loans with death waivers. Other than small reinsurance subsidiaries, Rabobank does not have insurance business, but sells insurance products as a broker, in which case it does not run the insurance risk.

However, the standard will affect Rabobank's associate, Achmea. Achmea issued a press release in December 2022 about the impact of the first application of IFRS 17 and IFRS 9 (as allowed under the temporary exemption to defer the effective date of IFRS 9) per January 1, 2023. The adoption of these standards will affect Achmea's life- and pension insurances, property & casualty insurance, health insurance and insurance contracts within the reinsurance business. Contrary to current reporting, insurance-related receivables and payables will be considered in the measurement of insurance liabilities. The life and pension insurance contracts are long-term in nature, therefore the General Measurement Model or the Variable Fee Approach will be applied. For the insurance contracts within the non-life and the healthcare business, the simplified valuation model ("Premium Allocation Approach") will be applied as much as possible. This is because the term of these contracts for which insurance coverage is provided is mostly less than one year.

The valuation of insurance contracts under IFRS 17 will change although existing and already applied actuarial assumptions and parameters are utilized where possible. The results will probably be more volatile than under the current IFRS 4 basis. The discount curve to be applied is one of the key estimates under IFRS 17.

A new element under IFRS 17 is the Contractual Service Margin (CSM) in the case of valuation of an insurance contract under the general measurement model. For profitable contracts, this margin is included in the valuation. In accordance with the provisions of IFRS 17, the CSM will be released to the statement of income over the period the service is delivered. The financing result on insurance contracts will be determined by recognizing the effect of changes in interest rates and valuation in the income statement for the majority of the portfolios of the insurance contracts. The realized and unrealized changes in valuation of related investments combined with the changes in valuation of the insurance liabilities will be recognized as the financing result in the statement of income.

The changed accounting policies will have a one-off negative impact of approximately EUR 200-300 million on Achmea's IFRS equity position per January 1, 2022. This figure is based on Achmea's current management expectations and assessments on the accounting choices required for the implementation of IFRS 9 and IFRS 17. These expectations and assessments may be changed or updated in the course of the implementation of IFRS 9 and IFRS 17. Rabobank will recognize the impact of IFRS 17 and IFRS 9 on Achmea's equity in 2023. Rabobank does not expect a significant impact on the carrying value as the decrease in the gross carrying amount is compensated by a corresponding decrease in the cumulative impairment of Rabobank's investment in Achmea.

#### Other Amendments to IFRS

Minor amendments have been made to IAS 1, IAS 8 and IAS 12 which will be effective for annual periods beginning on or after January 1, 2023. The amendments relate to the classification of liabilities as current or non-current, the disclosure of accounting policies, the definition of accounting estimates, and deferred tax related to assets and liabilities arising from a single transaction. Although these new requirements are currently being analyzed and their impact is not yet known, Rabobank does not expect the implementation of these amendments to affect profit or equity.

#### Change in Presentation

The presentation of accrued interest in the consolidated statement of financial position was changed in line with market practice. Accrued interest balances are no longer separately presented in other assets and other liabilities, but rather included in the corresponding balance sheet item of the host contract. The new accrued interest presentation is applied retrospectively and the largest impact was on the following balance sheet items per December 31, 2021. A decrease of Other assets of EUR 908 million and a decrease of Other liabilities of EUR 1,101 million. And on the other hand an increase of Loans and advances to customers of EUR 530 million, an increase of Deposits from customers for an amount of EUR 350 million, a decrease of Deposits from credit institutions of EUR 330 million and an increase of Debt securities in issue for an amount of EUR 563 million.

#### Going Concern

The Managing Board considers it appropriate to adopt the going concern basis of accounting in preparing these financial statements. This is based on Rabobank's medium-term planning (MTP) and budget process which supports the going concern assumption.

#### Judgments and Estimates

In preparing the consolidated financial statements management applied judgment with respect to estimates and assumptions that affects the amounts reported for assets and liabilities, the reporting of contingent assets and liabilities on

the date of the consolidated financial statements, and the amounts reported for income and expenses during the reporting period. The accounting principles listed below require critical estimates that are based on assessments and assumptions. Although management estimates are based on the most careful assessment of current circumstances and activities on the basis of available financial data and information, the actual results may deviate from these estimates.

#### Impairment Allowances on Financial Assets

Rabobank applies three-stage expected credit loss impairment models for measuring and recognizing expected credit losses which involve management judgment. Rabobank uses estimates and management judgment to determine the expected credit losses for the model-based impairment allowances and to measure individually assessed financial assets. On top of the model-outcomes in certain circumstances Rabobank applies Top Level Adjustments (TLAs) to adjust for elements that are not captured in the IFRS 9 models. These TLAs, which are described in this section, often require a significant degree of management judgment.

Further information regarding the model-based impairment allowances is included in Section 4.3.6 "Judgments and estimates on Model based Impairment Allowances on Financial Assets". For credit-impaired financial assets that are assessed on an individual basis, a discounted cash flow calculation is performed. In many cases, judgment is required for the estimation of the expected future cash flows and the weighting of the three scenarios.

#### TLA Russia-Ukraine war

Rabobank decided to wind down all its activities in Russia following its invasion of Ukraine. Rabobank had limited direct exposures in Russia which were predominantly on the books of DLL and TCF. Before the disposal of the exposures in the portfolio of DLL Russia a loan impairment charge of EUR 263 million was recognized. As the Russian customers were still paying their amounts due, these loans were not classified as Stage 3 loans but as loans with significant increase in credit risk (Stage 2). At December 31, 2022 only a very small part of the Russia exposures remained with a corresponding TLA of EUR 19 million (December 31, 2021: nihil).

Next to the direct exposures, Rabobank defined an increased credit risk that is currently not captured by the IFRS 9 models for exposures that are affected by the supply chain disruptions and the increased energy prices. For these exposures Rabobank recognized a TLA of EUR 58 million (December 31, 2021: nihil).

#### TLA Covid-19

Impact Covid-19 related uncertainties slowly faded-out globally now but China has also released the containment measures. The Dutch government's generic support measures for businesses came to an end in the first quarter of 2022. From April 1,

2022, the special facility to defer tax payments ended, and taxpayers must now pay tax assessments dated on or after April 1, 2022, on time. From October 1, 2022, companies had to start paying off their deferred tax debt, within a maximum of five years. So far, bankruptcies are still near historically low levels, which makes it plausible to conclude that the support measures have been highly effective, and that the economy has proved to be more resilient than expected. Rabobank however expects that the risk of defaults is still elevated going forward (with higher PD's than in the ECI models). The ability to pay back the hidden debt is negatively impacted by other market developments such as increased interest rates (higher refinancing costs) and inflation. A total Covid-19 TLA of EUR 123 million (December 31, 2021: EUR 500 million) is recognised.

#### TLA Interest Only Mortgages

Within the well-performing residential mortgage portfolio in the Netherlands, the interest-only mortgages carry an elevated risk, especially when the LTV is high (> 80%) and the customer is approaching retirement (leading to an income decrease). Since a few years Rabobank has approached these customers individually to make them aware of this risk and to seek possibilities to prevent any problems in the future. The very low interest rates increased during 2022. This results in more clients with potential payment problems. Therefore the TLA calculated for this specific category of mortgage loans increased to EUR 47 million (December 31, 2021: EUR 25 million).

#### TLA Physical Climate Risk

On December 31, 2022, a TLA of EUR 2 million for floods in Australia was recognised (December 31, 2021: a TLA for drought in Chile of EUR 2 million and for floods in Australia of EUR 2 million).

#### TLA Transition Climate Risk: Nitrogen

In June 2022 the Dutch government published a document on prospects for farmers given the desired acceleration of the large transition of the agricultural sector. The Netherlands has to become a global leader in circular agriculture in 2030. This vision entails a paradigm shift from growth in production volumes and cost price reductions towards optimization in resource use and food production in harmony with nature and with a recovery in biodiversity. A Transition Fund of EUR 25 billion should make this possible. A prerequisite is that farmers must be able to earn a decent income in the new situation. At the same time, a new set-up of the Dutch landscape and the place of agriculture therein must be agreed upon. As a stakeholder Rabobank is actively participating in these very challenging developments and is continuously assessing their impact on its portfolio.

Particularly around Natura 2000 areas, the future for Food & Agri clients in the Netherlands is currently uncertain. Rabobank assessed the "transition risks" of the Dutch government's nitrogen approach for the business model of F&A clients. Rabobank expects that clients in the livestock sector will be affected. However, the effects on client level are both uncertain and unclear

Rabobank Annual Report 2022 - Consolidated Financial Statements

as the governmental plans are not yet final and not yet implemented. The assessment of this uncertainty resulted in a management adjustment. As part of this adjustment, the sector Pork and the other livestock sectors (Dairy, Beef and Poultry) with a distance between 0 to 4 kilometer from Natura 2000 areas (exposure of EUR 6.9 billion) are classified as vulnerable, meaning a lifetime expected credit-loss (stage 2 classification) is taken. As a result a TLA of EUR 84 million (December 31, 2021: nihil) is recognised.

#### Other TLAs

The remainder of the TLAs is in total EUR 166 million (December 31, 2021: EUR 383 million). The decrease was largely a result of the release of the model back testing TLA and a lower impact from the Dutch Act on the Confirmation of Private Plans (Wet Homologatie Ouderhanden Akkoord, known as WHOA in Dutch) than previously assumed.

#### Classification and measurement of TLTRO-III

Rabobank is participating in TLTRO-III. According to the original terms, interest rates in these operations are the average interest rate on the main refinancing operations minus an interest bonus of 50 basis points during the special interest period and the additional special interest period, and the average interest rate on the deposit facility during the remainder of the life of the respective TLTRO-III transaction. Lower interest rates applied because Rabobank achieved certain predefined lending thresholds. Interest is settled in arrears on the maturity of each TLTRO-III operation or on early repayment.

The conditional special interest rate bonus is considered to be below the market interest rate. On that basis, Rabobank determined that the difference between the value of the TLTRO determined at the market interest rate including the conditional special interest bonus and the value of the TLTRO determined at the market interest rate excluding the conditional special interest bonus is a government grant. Please refer to Section 2.32 "Government Grant" for the accounting policy on government grants. For further information on the interest income recognized from the TLTRO-III per December 31, 2022, see Section 35 "Net Interest Income".

On October 27, 2022, the ECB announced that from November 23, 2022 until the maturity date or early repayment date of each respective outstanding TLTRO-III operation, the interest rate on TLTRO-III operations will be indexed to the average applicable key ECB interest rates over this period. Rabobank is of the opinion that the change of the interest conditions and the change of repayment possibilities are multiple changes with significant impact and hence should be seen as a substantial modification which leads to a derecognition of the original TLTRO. The full cumulative hedge accounting loss on the TLTRO for an amount of EUR 339 million is released as part of the derecognition result of the TLTRO liability. The swap that was used to hedge the TLTRO carried interest of EUR 90 million in 2022. Both amounts are presented in the Consolidated statement of

144

Income in Net Interest Income (see Section 35). Rabobank used the possibility for the early repayment of two EUR 20 billion tranches at the end of 2022.

#### Fair Value of Financial Assets and Liabilities

Information regarding the determination of the fair value of financial assets and liabilities is included in Section 4.9 "Fair Value of Financial Assets and Liabilities" and Section 11 "Derivatives".

#### Impairment of Goodwill, Other Intangible Assets and Investments in Associates and Joint Ventures

The other intangible assets and the investments in associates and joint ventures are tested for impairment when specific triggers are identified, goodwill is tested at least once a year. When the recoverable value is lower than the carrying amount, an impairment loss is recognized. Determining the recoverable amount in an impairment assessment of these assets requires estimates based on quoted market prices, prices of comparable businesses, present value, or other valuation techniques, or a combination thereof, which necessitate management to make subjective judgments and assumptions. Because these estimates and assumptions could result in significant differences to the amounts reported if the underlying circumstances were to change, these estimates are considered to be critical. The important assumptions for determining recoverable value of goodwill are set out in Section 15 "Goodwill and Other Intangible Assets"; the assumptions for investments in associates and joint ventures are set out in Section 14 "Investments in Associates and Joint Ventures".

#### Taxation

Estimates are used when determining the income tax charge and the related current and deferred tax assets and liabilities. The tax treatment of transactions is not always clear or certain and, in a number of countries, prior year tax returns often remain open and subject to approval by the tax authorities for lengthy periods. The tax assets and liabilities reported here are based on the best available information, and where applicable, on external advice. Differences between the final outcome and the original estimates are accounted for in the current and deferred tax assets and liabilities in the period in which reasonable certainty is obtained.

#### Other Provisions

Judgment is involved in the application of IAS 37 when determining whether a present obligation exists and in estimating the probability, timing, and amount of any outflows. More information on judgments regarding the provisions is included in Section 25 "Provisions".

## 2.2 Consolidated Financial Statements

### 2.2.1 Subsidiaries

The participating interests over which Rabobank has control are its subsidiaries (including structured entities) and these are consolidated. Control is exercised over a participating interest if the investor is entitled to receive variable returns from its involvement in the participating interest and has the ability to influence these returns through its power over the participating interest. The assets, liabilities and profit and loss of these companies are fully consolidated.

Subsidiaries are consolidated as from the date on which Rabobank acquires effective control and subsidiaries are de-consolidated as of the date on which this control is ended. Transactions, balances and unrealized gains and losses on transactions between and among Rabobank and its subsidiaries are eliminated.

A list of principal subsidiaries is included in Section 50 "Principal subsidiaries".

### 2.2.2 Investments in Associates and Joint Ventures

Investments in associates and joint ventures are initially recognized at cost (including goodwill) and subsequently accounted for using the equity method of accounting. Rabobank's share of post-acquisition profits and losses is recognized in the Income statement and its share of post-acquisition movements in reserves is recognized directly in other comprehensive income. The cumulative post-acquisition movements are included in the carrying amount of the investment.

Associates are entities over which Rabobank can exercise significant influence and in which it generally holds between 20% and 50% of the voting rights but does not have control. A joint venture is an agreement between one or more parties under which the parties jointly have control and are jointly entitled to the net assets under the agreement. Unrealized profits on transactions between Rabobank and its associates and joint ventures are eliminated in proportion to Rabobank's interest in the respective associates and joint ventures. Unrealized losses are also eliminated unless the transaction indicates that an impairment loss should be recognized on the asset(s) underlying the transaction.

## 2.3 Derivatives and Hedging

Derivatives generally comprise foreign exchange contracts, currency and interest rate futures, forward rate agreements, currency and interest rate swaps and currency and interest rate options (written or acquired). Derivatives are recognized at fair value (including transaction costs) determined on the basis of listed market prices (with mid-prices being used for EUR, USD and GBP derivatives that have a bid-ask range), prices offered by traders, discounted cash flow models and option

valuation models based on current market prices and contract prices for the underlying instruments and reflecting the time value of money, yield curves and the volatility of the underlying assets and liabilities. Derivatives are included under assets if their fair value is positive and under liabilities if their fair value is negative.

#### Derivatives Not Used for Hedging

Realized and unrealized gains and losses on derivatives held for trading are recognized in "Gains/(Losses) on Financial Assets and Liabilities at Fair Value through Profit or Loss".

#### Derivatives Used for Hedging

Derivatives are used for asset and liability management of interest rate risks, credit risks and foreign currency risks. Rabobank applies IFRS 9 for non-portfolio hedge accounting. IFRS 9 does not offer a solution for fair value hedge accounting for a portfolio hedge of interest rate risk. Rabobank opted to use the EU policy choice of IFRS 9 to continue to apply the IAS 39 for such portfolio hedge accounting (EU carve out).

At the time of inception of a hedge accounting relationship, derivatives are designated as one of the following: (1) a hedge of the fair value of an asset, a group of assets or a liability in the statement of financial position (fair value hedge); (2) a hedge of future cash flows allocable to an asset or liability in the statement of financial position, an expected transaction or a firm commitment (cash flow hedge); or (3) a hedge of a net investment in a foreign operation (net investment hedge). Hedge accounting is applied for derivatives designated in this manner provided that certain criteria are met, including the following:

- Formal documentation of the hedging instrument, the hedged item, the objective of the hedge, the hedging strategy, and the hedge relationship;
- Documentation of the assessment and analysis of the sources of hedge ineffectiveness and how the hedges ratio is determined (IFRS 9);
- Effectiveness of 80% to 125% (IAS 39), in covering changes in the hedged item's fair value to the hedged risks during the entire reporting period;
- Continuous effectiveness from the moment of the hedge's inception; and
- An economic relationship between the hedged item and hedging instrument (IFRS 9).

#### 1. Derivatives Used for Fair Value Hedge Accounting

Changes in the fair value of derivatives that are designated as fair value hedges and are effective in terms of the hedged risks are recognized in the statement of income in "Gain/(Losses) on Financial Assets and Liabilities at Fair Value through Profit or Loss" together with the corresponding changes in the fair values of the assets or liabilities hedged.

As and when the hedge no longer meets the criteria for hedge accounting (applying the fair value hedge model), the cumulative adjustment to the fair value of a hedged interest-bearing financial instrument is amortized through profit and loss over the relevant interest repricing period.

#### 2. Derivatives Used for Cash Flow Hedge Accounting

Changes in the fair value of derivatives that are designated (and qualify) as cash flow hedges and that are effective in relation to the hedged risks are recognized in other comprehensive income. Ineffective elements of the changes in the fair value of derivatives are recognized in the statement of income. Deferred amounts included in other comprehensive income are taken to the statement of income in "Gains/(Losses) on Financial Assets and Liabilities at Fair Value through Profit or Loss" in the periods during which the hedged expected cash flows affect the statement of income.

#### 3. Derivatives Used for Net Investment Hedge Accounting

The hedging instruments used to hedge net investments in foreign operations are measured at fair value, with changes in the fair value being recognized in other comprehensive income for the portion that is determined to be an effective hedge. Changes in the hedged equity instrument resulting from exchange-rate fluctuations are also recognized in other comprehensive income. Gains and losses accumulated in other comprehensive income are reclassified to profit or losses when the equity instrument is disposed of.

#### 4. Costs of Hedging

The cross currency basis spreads of cross currency interest rate swaps in hedge accounting relationships designated with issued bonds in foreign currency is excluded from designation. The cross currency basis spread volatility is taken through other comprehensive income as costs of hedging and is reclassified to profit or loss in the same periods as when the hedged expected future cash flows affect profit or loss until maturity of the issued bond.

Although derivatives are used as economic hedges under Rabobank's managed risk positions, certain derivative contracts do not qualify for hedge accounting under the specific IFRS rules. Interest on derivatives held for economic hedging purposes are shown under interest expense, both the receive and pay leg of the derivative.

## 2.4 Financial Assets and Liabilities Held for Trading

Financial assets held for trading are financial assets acquired with the objective of generating profit from short-term fluctuations in prices or trading margins or they are financial assets that form part of portfolios characterized by patterns of short-term profit participation. Financial assets held for trading are recognized at fair value based on listed bid prices and all

realized and unrealized results therefrom are recognized in "Gains/ (Losses)" on Financial Assets and Liabilities at Fair Value through Profit or Loss. Interest earned on financial assets is recognized as interest income. Dividends received from financial assets held for trading are recognized in "Gains/ (Losses)" on Financial Assets and Liabilities at Fair Value through Profit or Loss.

Financial liabilities held for trading are mainly negative fair values of derivatives and delivery obligations that arise on the short selling of securities. Securities are sold short to realize gains from short term price fluctuations. The securities needed to settle short sales are acquired through securities lending and repurchasing agreements. Securities sold short are recognized at fair value on the reporting date.

## 2.5 Financial Assets and Financial Liabilities Designated at Fair Value

On initial recognition, financial assets and financial liabilities may be classified as "Financial Assets and Liabilities designated at Fair Value" if this accounting eliminates or significantly reduces any inconsistent treatment that would otherwise have arisen upon measurement of the assets or liabilities or recognition of profits or losses on the basis of different accounting policies.

Interest earned and due on such assets and liabilities is recognized as interest income and expense, respectively. Other realized and unrealized gains and losses on the revaluation of these financial instruments to fair value are recognized in "Gains/ (Losses) on Financial Assets and Liabilities at Fair Value through Profit or Loss" except for fair value changes due to own credit risk of financial liabilities designated at fair value. These fair value changes after tax are presented in other comprehensive income (OCI) under line item "Fair Value Changes Due to Own Credit Risk on Financial Liabilities Designated at Fair Value". Preventing these effects of changes in credit risk in OCI does not create or enlarge an accounting mismatch in profit or loss.

## 2.6 Day One Gains/ Losses

When using fair value accounting at the inception of a financial instrument, any positive or negative difference between the transaction price and the fair value (referred to as "day one gain/ loss") is accounted for immediately under "Gains/ (Losses) on Financial Assets and Liabilities at Fair Value through Profit or Loss" where the valuation method is based on observable inputs from active markets. In all other cases, the entire day one gain/loss is deferred and accounted for as "Other liabilities" or "Other assets". After initial recognition the deferred day one gain/ loss is recognized as a gain/ loss to the extent it results from a change in a factor (including time effects).

Rabobank Annual Report 2022 - Consolidated Financial Statements

## 2.7 Financial Assets at Fair Value Through Other Comprehensive Income

Debt instruments that are held for collection of contractual cash flows and for selling the financial assets, where the assets' cash flows solely represent payments of principal and interest on the principal amount outstanding, are measured at fair value through other comprehensive income and presented as "Financial Assets at Fair Value through Other Comprehensive Income". Financial assets at fair value through other comprehensive income are initially recognized at fair value, including transaction costs. The fair values of unlisted equity instruments are estimated on the basis of appropriate price/earnings ratios and adjusted to reflect the specific circumstances of the respective issuer.

Movements in the carrying amount are taken through OCI, except for the recognition of impairment losses, interest income and foreign exchange gains and losses which are recognized in profit or loss. When the financial asset is derecognized, the cumulative gain or loss previously recognized in OCI is reclassified from equity to profit or loss. Interest from these financial assets is included in net interest income using the effective interest rate method.

Impairment losses are included in "Impairment Charges on Financial Assets" in the statement of income.

Where Rabobank has elected to present fair value gains and losses on equity investments in OCI, there is no subsequent reclassification of fair value gains and losses to profit or loss following the derecognition of the investment. Dividends from such investments continue to be recognized in profit or loss as other income when Rabobank's right to receive payments is established.

## 2.8 Repurchase Agreements and Reverse Repurchase Agreements

Financial assets that are sold subject to related sale and repurchase agreements are included in the consolidated statement of financial position under "Financial Assets Held for Trading" or "Financial Assets at Fair Value through Other Comprehensive Income", as applicable. The liability to the counterparty is included under "Deposits from Credit Institutions" or "Deposits from Customers", as applicable.

Financial assets acquired under reverse sale and reverse repurchase agreements are not recognized in the consolidated statement of financial position. The consideration paid to purchase financial assets is recognized as "Loans and Advances to Credit Institutions" or "Loans and Advances to Customers", as applicable. The difference between the sales and repurchasing prices is recognized as interest income or expense over the term of the agreement using the effective interest method.

147

## 2.9 Securitizations and (De)Recognition of Financial Assets and Liabilities

### Recognition of Financial Assets and Liabilities

Purchases and sales of financial assets and liabilities at fair value through profit or loss and financial assets at fair value through other comprehensive income which are required to be delivered within a regulatory-prescribed period or in accordance with market conventions, are recognized on the transaction date. Financial instruments carried at amortized cost are recognized on the settlement date.

### Securitizations and Derecognition of Financial Assets and Liabilities

Rabobank securitizes and sells various financial assets. These assets are sometimes sold to a special purpose entity (SPE) which then issues securities to investors. Rabobank has the option of retaining an interest in these assets in the form of subordinated interest-only strips, subordinated securities, spread accounts, servicing rights, guarantees, put and call options or other constructions.

A financial asset (or a portion thereof) is derecognized where:

- The rights to the cash flows from the asset expire;
- The rights to the cash flows from the asset and substantially all the risks and rewards of ownership of the asset are transferred;
- A contractual obligation is assumed to transfer the cash flows from the asset and substantially all the risks and rewards have been transferred; or
- Substantially all the risks and rewards are neither transferred nor retained but where control over the asset is not retained.

Continuing involvement is recognized if Rabobank neither retains nor transfers substantially all the risks and rewards and control is retained. The asset is recognized to the extent of Rabobank's continuing involvement in it. A financial liability or a part thereof is derecognized if it ceases to exist, i.e. after the contractual obligation has been fulfilled or cancelled or after it has expired.

Where a transaction does not meet these conditions for derecognition, it is recognized as a loan for which security has been provided. To the extent that the transfer of a financial asset does not qualify for derecognition, Rabobank's contractual rights are not separately recognized as derivatives if recognition of these instruments and the transferred asset, or the liability arising from the transfer, were to result in the double recognition of the same rights and obligations.

Profits and losses on securitizations and sale transactions depend partly on the carrying amounts of the assets transferred. The carrying amounts of these assets are allocated to the interests sold and retained using the relative fair values of these interests on the date of sale. Any gains and losses are recognized through profit and loss at the time of transfer. The fair value of the interests sold and retained is determined based on listed market prices or as the present value of the future expected cash flows based on pricing models that involve several assumptions regarding credit losses, discount rates, yield curves, payment frequency or other factors.

## 2.10 Cash and Cash Equivalents

Cash equivalents are highly liquid short-term assets held at central banks to meet current cash obligations rather than for investments or other purposes. These assets have terms of less than 90 days from inception. Cash equivalents are readily convertible to known amounts of cash and are subject to an insignificant risk of changes in value.

## 2.11 Offsetting Financial Assets and Liabilities

Where there is legal right to offset recognized amounts and it is intended to settle the expected future cash flows on a net basis or to realize the asset and settle the liability simultaneously, financial assets and liabilities are offset and the net amount is recognized in the statement of financial position. This relates predominantly to derivatives and reverse repurchase agreements. The offsetting of taxes is addressed in Section 2.26 "Tax".

## 2.12 Foreign Currency

### Foreign Entities

Transactions and balances included in the financial statements of individual entities within Rabobank are reported in the currency that best reflects the economic reality of the individual entity's underlying operating environment (the functional currency).

The consolidated financial statements are presented in euros, which is the parent company's functional currency. The statements of income and cash flows of foreign operations are translated into Rabobank's presentation currency at the exchange rates prevailing on the transaction dates, which approximate the average exchange rates for the reporting period, and the statements of financial position are translated at the rates prevailing at the end of the reporting period. Exchange differences arising on net investments in foreign operations and on loans and other currency instruments designated as

Hedges of these investments are recognized in other comprehensive income. Upon the sale of a foreign operation, these translation differences are transferred to the statement of income as part of the profit or loss on the sale.

Goodwill and fair value adjustments arising on the acquisition of a foreign entity are recognized as the assets and liabilities of the foreign entity, and are translated at the prevailing rate at the end of the reporting period.

#### Foreign Currency Transactions

Transactions in foreign currencies are translated into the functional currency at the exchange rates prevailing on the transaction dates. Differences arising on the settlement of transactions or on the translation of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are recognized in the statement of income as foreign exchange gains and losses, and differences that qualify as net investment hedges are recognized in other comprehensive income. Translation differences on non-monetary items measured at fair value through profit or loss are recognized as part of the fair value gains or losses.

Translation differences on non-monetary assets at fair value through other comprehensive income are included in the revaluation reserves for equity instruments at fair value through other comprehensive income.

### 2.13 Interest

Interest income and expense are recognized in the statement of income using the effective interest method. This method is used for calculating the amortized cost of a financial asset or a financial liability and for allocating the interest income or interest expense to the relevant period. The calculation includes all fees paid or received between parties to the contract that are an integral part of the effective interest rate, transaction costs, and all other premiums or discounts. Interest income is calculated by applying the effective interest rate to the gross carrying amount of a financial asset except for credit-impaired financial assets. For those financial assets, Rabobank applies the effective interest rate to the amortized cost of the financial asset in subsequent reporting periods. Interest income on financial assets using the effective interest method includes interest income on "Cash and Cash Equivalents", "Loans and Advances to Credit Institutions", "Loans and Advances to Customers", "Financial Assets at Fair Value through Other Comprehensive Income" and "Derivatives used for Fair Value Hedge-Accounting". Interest on derivatives held for economic hedging purposes are shown under interest expense, both the receive and pay leg of the derivative. Interest on financial liabilities with a negative interest rate are presented as interest income. Interest on financial assets with a negative interest rate is presented as interest expense.

### 2.14 Fees and Commission

Rabobank earns fee and commission income from a diverse range of services it provides to its customers. Commission earned for the provision of services such as payment services, insurance intermediation, and advisory fees are generally recognized at the service is provided. Commission received for negotiating a transaction or for involvement in negotiations on behalf of third parties (for example the acquisition of a portfolio of loans, shares or other securities or the sale or purchase of companies) is recognized upon completion of the underlying transaction. Fee and commission expenses mainly relate to payment services and are recognized over the period in which the services were received.

### 2.15 Loans and Advances to Customers and Loans and Advances to Credit Institutions

Financial assets that are held for collection of contractual cash flows where those cash flows represent solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding are measured at amortized cost and presented as "Loans and Advances to Credit Institutions" or "Loans and Advances to Customers". At initial recognition, Rabobank measures these financial assets at its fair value plus transaction costs that are directly attributable to the acquisition of the financial asset.

Interest income from these financial assets is included in net interest income using the effective interest rate method. Any gain or loss arising on derecognition is recognized directly in profit or loss and presented in "Gains/ (Losses) Arising from the Derecognition of Financial Assets Measured at Amortized Cost".

Impairment losses are included in "Impairment Charges on Financial Assets" in the statement of income.

### 2.16 Impairment Allowances on Financial Assets and Credit Related Contingent Liabilities

Impairment allowances apply to financial assets at amortized cost and financial assets at fair value through OCI, as well as to lease receivables, contract assets, trade receivables, certain loan commitments and financial guarantees. At initial recognition, an allowance is formed for the amount of the expected credit losses from possible defaults in the coming 12 months (stage 1). If credit risk increased significantly since origination (but remains non-credit-impaired), an allowance will be required for the amount that equals the expected credit losses stemming from possible defaults during the expected lifetime of the financial asset (stage 2). If the financial instrument becomes credit-impaired the allowance will remain at the Lifetime ECL (stage 3). For these instruments the interest income will be recognized by applying the effective interest rate on the net

carrying amount (including the impairment allowances). Financial instruments become credit-impaired when one or more events have occurred that had a detrimental impact on estimated future cash flows. Rabobank does not use the low credit risk exemption for any financial instrument.

Two fundamental drivers of the IFRS 9 impairments requirements are a) the methodology for the measurement of 12-Month and Lifetime Expected Credit Losses and b) the criteria used to determine whether a 12-month ECL, Lifetime ECL, non-credit-impaired, or Lifetime ECL credit-impaired should be applied (also referred to as stage determination criteria).

#### a) Methodology to Determine Expected Credit Losses

In order to determine ECLs, Rabobank utilizes point-in-time Probability of Default (PD) x Loss Given Default (LGD) x Exposure at Default (EAD) models for the majority of the portfolio in scope. These macro-economic scenarios are incorporated into these models and probability weighted in order to determine the expected credit losses. When unexpected external developments or data quality issues are not sufficiently covered by the outcome of the ECL models, an adjustment will be made.

#### b) Stage Determination Criteria

In order to allocate financial instruments in scope between stage 1, stage 2 and stage 3, Rabobank has a framework of qualitative and quantitative factors. The criteria for allocating a financial instrument to stage 3 are aligned with the criteria for assigning a defaulted status, for example 90-days past due status, or if a debtor is likely to become unable to pay its credit obligations without liquidation of collateral by the bank. In order to allocate financial instruments between stages 1 and 2, Rabobank uses criteria, such as days past due status, special asset management status, deterioration of the PD since origination, vulnerable-sectors and forbearance.

For portfolios without individual PD's or with PD's that are not updated on a frequent basis such that an assessment of the change in PD is not possible, a collective assessment on groups of financial instruments with shared credit risk characteristics is made.

#### Significant Increases in Credit Risk (SICR)

At each reporting date, Rabobank assesses whether the credit risk on financial instruments has increased significantly since initial recognition. The main parameter taken into account in the SICR assessment for financial instruments is the lifetime probability of default and its development from origination to reporting date. A relative change that is above a certain threshold in combination with an absolute threshold are considered to be indicators for a significant increase in credit risk.

For loan commitments, Rabobank considers changes in the lifetime probability of default occurring on the loan to which a loan commitment relates. For financial guarantee contracts, Rabobank considers the changes in the risk that the specified

debtor will default on the contract. The assessment of changes in credit risk analysis is a multifactor and holistic analysis. Whether a specific factor is relevant (and its weight compared to other factors) depends on the type of product, characteristics of the financial instruments and the borrower as well as the geographical region. Refer to paragraph 4.5

\*Criteria for identifying a significant increase in credit risk for more information on relative and absolute PD thresholds.

Rabobank also relies on a number of qualitative indicators to identify and assess SICR. These include:

- Internal credit rating: Financial difficulties
- Vulnerable sector
- Forbearance status for non-defaulted exposures
- 30 days past due as a backstop

#### Default Definition

Rabobank's definition of default is entirely based on external EU regulation (CRR and EBA). This means that a default is assigned when i) an exposure is more than 90 days materially past due, or when ii) Rabobank considers that the obligor is unlikely to pay its credit obligations in full, without recourse by the institution to actions such as realizing security.

#### Collective Versus Individual Assessment

Some factors or indicators may not be identifiable on an individual instrument level. In that case, the factors or indicators are assessed for appropriate portfolios, groups of portfolios or a portion of a portfolio to determine whether the requirements for recognition of lifetime ECL have been met. The aggregation of financial instruments to assess whether there are changes in credit risk on a collective basis may change over time when new information becomes available on groups of, or individual, financial instruments.

Depending on the nature of the financial instruments and the credit risk information available for particular groups of financial instruments, Rabobank may not be able to identify SICR for an individual instrument before that instrument becomes past due. This may be the case for financial assets (such as retail loans) for which there is little or no updated credit risk information routinely obtained and monitored on an individual instrument level until a customer breaches the contractual terms. If changes in the credit risk for an individual instrument are not captured before it becomes past due, a loss allowance based solely on credit information at an individual instrument level would not faithfully represent the changes in credit risk since initial recognition.

In some circumstances, Rabobank has no reasonable and supportable information available without undue cost or effort to measure lifetime ECL on an individual instrument basis. Lifetime ECL is then recognized by collectively considering comprehensive credit risk information, which not only incorporates past due information but also all relevant credit information (including forward-looking macro-economic information) to approximate the result of recognizing lifetime ECL when there has been a SICR since initial recognition.

For the purpose of determining SICR and recognizing a loss allowance on a collective basis, Rabobank may group financial instruments based on shared credit risk characteristics with the objective of facilitating an analysis designed to enable SICR to be identified in a timely fashion. However, when Rabobank is unable to group those financial instruments for which the credit risk is considered to have increased significantly since initial recognition based on shared credit risk characteristics, it recognizes lifetime ECL on a portion of the financial instruments for which credit risk is deemed to have increased significantly.

Shared credit risk characteristics may include but are not limited to: instrument types, credit risk ratings, collateral types, initial recognition dates, remaining terms to maturity, industries, geographic location, collateral value relative to the financial instrument if it has an impact on the PD (e.g., non-recourse loans in some jurisdictions or LTV ratios).

## 2.17 Modifications

The contractual terms of a financial asset may be modified for a commercial reason or due to a forbearance measure. A commercial modification is a change to the previous terms and conditions of a contract (financial asset) that alters the timing or amount of the contractual cash flows of the financial asset. Rabobank typically considers a modification as non-substantial if it does not impact multiple aspects of the contract at the same time, for example a change in the fixed interest period, repayment type or obligors. At Rabobank, forbearance measures are normally non-substantial modifications.

Substantial modifications lead to a derecognition of the financial asset and non-substantial modifications lead to modification accounting. In the event of a modification Rabobank recalculates the gross carrying amount based on the revised cash flows of the financial asset and recognizes a modification gain or loss in profit or loss. The new gross carrying amount is recalculated by discounting the modified cash flows at the original effective interest rate.

## 2.18 Goodwill and Other Intangible Assets

### Goodwill

Goodwill is the amount by which the acquisition price paid for a subsidiary exceeds the fair value on the date on which the share of net assets and contingent liabilities of the entity was acquired. With each acquisition, the other non-controlling interests are recognized at fair value or at its share of the identifiable assets and liabilities of the acquired entity. Tests are performed annually, or more frequently if indicators so dictate, to determine whether there has been an impairment.

### Other Intangible Assets, including software development costs

Costs directly incurred in connection with identifiable and unique software products over which Rabobank has control and which will likely provide economic benefits exceeding the costs for longer than one year are recognized as other intangible assets. Direct costs include the personnel costs of the software development team, financing costs and an appropriate portion of the relevant overhead.

Expenditures that improve the performance of software as compared with their original specifications are added to the original cost of the software. Software development costs are recognized as other intangible assets and are amortized on a straight-line basis over a period not exceeding five years. Costs related to the maintenance of software are recognized as an expense at the time they are incurred.

### Impairment Losses on Goodwill

Goodwill is allocated to cash-generating units for the purpose of impairment testing, which is undertaken at the lowest level of assets that generate largely independent cash inflows. During the fourth quarter of each financial year, or more frequently if there are indications of impairment, goodwill is tested for impairment and any excess of carrying amount over recoverable amount is provided. The recoverable amount is the higher of the value in use and the fair value less selling costs.

The value in use of a cash flow generating unit is determined as the present value of the expected future pre-tax cash flows of the cash flow generating unit in question. The key assumptions used in the cash flow model depend on the input data and they reflect various judgmental financial and economic variables, such as risk-free interest rates and premiums reflecting the risk inherent in the entity concerned. Impairments of goodwill are included in "impairment losses on goodwill" in the statement of income, if applicable.

**Impairment Losses on Other Intangible Assets**

At each reporting date, an assessment is made as to whether there are indications of impairment of other intangible assets. If there are such indications, impairment testing is carried out to determine whether the carrying amount of the other intangible assets is fully recoverable. The recoverable amount shall be estimated for the individual asset. If it is not possible to estimate the recoverable amount of the individual asset, the recoverable amount of the cash generating unit to which the asset belongs is determined. An impairment loss is recognized if the carrying amount exceeds the recoverable amount. Impairment losses and impairment reversals are included in "Other Administrative Expenses" in the statement of income.

Regardless of any indication of impairment, intangible assets not yet available for use are tested for impairment annually by comparing their carrying amount with their recoverable amount.

**2.19 Property and Equipment**

**Property and Equipment for Own Use**

Property for own use consists mainly of office buildings and is recognized at cost less accumulated depreciation and impairment, as is equipment for own use. Assets are depreciated to their residual values over the following estimated useful lives on a straight-line basis:

Property	Useful life
- Land	Not depreciated
- Buildings	20 - 40 years
- Equipment	1 - 5 years
- Computer equipment	3 - 8 years
- Other equipment and vehicles	3 - 8 years

An annual assessment is made as to whether there are indications of impairment of property and equipment. If the carrying amount of an asset exceeds its estimated recoverable amount, the carrying amount is written down to the recoverable amount. Impairment losses and impairment reversals are included in "Other Administrative Expenses" in the statement of income. Gains and losses on the disposal of property and equipment are determined on the basis of their carrying amounts and are included in "Other Administrative Expenses".

Repair and maintenance work is charged to the statement of income at the time the costs are incurred. Expenditures to extend the economic life or increase the economic value of land and buildings as compared with their original economic value are capitalized and subsequently depreciated.

**2.20 Investment Properties**

Investment properties, primarily office buildings and housing units, are held for their long-term rental income and are not used by Rabobank or its subsidiaries. Investment properties are recognized as long-term investments and included in the statement of financial position at cost net of accumulated depreciation and impairment. Investment properties are depreciated on a straight-line basis to their residual values over an estimated useful life of 40 years.

**2.21 Other Assets**

**Structured Inventory Products**

Rabobank offers several products that relate to financing commodities. Some of these products are recognized as loans with commodities as collateral, others as loans with embedded derivatives and others as commodities. The classification is mainly dependent on the transfer of risk and rewards of the commodity from the client to Rabobank.

**Building Sites**

Building sites are carried at cost, including allocated interest and additional expenses for purchasing the sites and making them ready for construction or, if lower, the net realizable value. Interest is not recognized in the statement of financial position for land which has not been zoned for a particular purpose if there is no certainty that the land will be built on. Possible decreases in value as a result of future change of designated use of the relevant land are not included in the cost of land, but are included in the determination of the net realizable value.

The net realizable value of all building sites is reviewed at least once a year or earlier, in case of any indications of impairment. The net realizable value for building sites is the direct realizable value or, if higher, the indirect realizable value. The direct realizable value is the estimated value upon sale less the estimated costs for achieving the sale. The indirect realizable value is the estimated sale price within the context of normal operations less the estimated costs of completion and the estimated costs necessarily incurred to realize the sale. The calculation of the indirect realizable value is based on an analysis of scenarios that includes as many site-specific aspects and company-specific parameters and conditions as possible. A write-down is recognized if the carrying value exceeds the net realizable value.

Properties on building sites are classified as investment property if the current use of Rabobank is leasing them out under one or more operating leases.

#### Work In Progress

Work in progress concerns unsold residential projects under construction or in preparation, as well as unsold commercial property projects. Work in progress is carried at the costs incurred plus allocated interest or, if lower, the net realizable value. Revenues from projects for the construction of real estate are recognized when the related performance obligations are satisfied. Expected losses on projects are immediately deducted from the work in progress. If Rabobank transfers (parts of) a project to a customer before the customer pays instalments, Rabobank recognizes a contract asset. If a customer pays instalments, or if Rabobank has an unconditional right to instalments, Rabobank recognizes a contract liability, before transferring (parts of) a project to a customer.

The carrying amount of unsold work in progress is reviewed annually for indications of a decline in value. If there is such an indication, the indirect realizable value of the work in progress is estimated. In most cases this is done by means of an internal or external appraisal. The indirect realizable value is the estimated sale price within the context of normal operations less the estimated costs of completion and the estimated costs necessarily incurred to realize the sale. A downward value adjustment is recognized if the carrying value exceeds the expected indirect net realizable value, to the extent that this difference must be borne by Rabobank.

#### Finished Properties

Unsold residential and commercial properties developed in-house are carried at cost or, if lower, the net realizable value. The net realizable value of finished properties is reviewed at least once a year or if there are any indications for a decline in value. For finished properties, the net realizable value is generally equal to the direct realizable value, which is mostly determined by means of an internal or external appraisal. A downward value adjustment is recognized if the carrying value exceeds the expected direct net realizable value, to the extent that the difference is for Rabobank's account.

### 2.22 Leasing

#### Rabobank as Lessee

As a lessee, Rabobank recognizes a right-of-use asset representing its right to use the underlying leased asset and a corresponding liability representing its obligation to make lease payments at the date on which the leased asset is available for use. Each lease payment is allocated between the lease liability and interest expense. The interest expenses are charged to profit or loss over the lease period so as to produce a constant periodic rate of interest on the remaining balance of the

liability for each period. The right-of-use assets are depreciated over the lease term on a straight-line basis. The lease liability is measured at the present value of the lease payments. The lease payments comprise the following payments for the right to use the underlying asset during the lease term that are not paid at the commencement date:

- Fixed payments less any lease incentives received;
- Variable lease payments that depend on an index or a rate, initially measured using the index or rate as at the commencement date;
- Amounts expected to be payable by the lessee under residual value guarantees;
- The exercise price of a purchase option if the lessee is reasonably certain to exercise that option; and
- Payments of penalties for terminating the lease, if the lease term reflects the lessee exercising an option to terminate the lease.

The present value of the lease payments is determined by using the interest rate implicit in the lease, if that rate cannot be determined, the lessee's incremental borrowing rate is used, which is the rate that the lessee would have to pay to borrow the funds necessary to obtain an asset of similar value in a similar economic environment with similar terms and conditions. Rabobank defines the incremental borrowing rate as the internal funding rate (Funds Transfer Pricing (FTP) rate) plus an asset-specific premium. By using the FTP rate as a basis the discount rate is defined for each time bucket and consists of the following elements:

- Base rate: the risk free rate;
- Credit spread: based on credit risk of the group company;
- Country specific risk: based on location of the group company; and
- Currency risk: based on the functional currency of the group company;

The right-of-use asset is measured at an amount equal to the lease liability, adjusted by the lease payments made at or before the commencement date less any lease incentives received and any initial direct costs and restoration costs. Payments associated with short-term leases and leases of low-value assets are recognized on a straight-line basis as an expense in profit or loss. Short-term leases are leases with a lease term of 12 months or less. Rabobank recognizes the right-of-use assets as part of the line-item Property and Equipment and the lease liability as part of line-item Other Liabilities in the Consolidated Statement of Financial Position.

#### Rabobank as Lessor

##### Finance Leases

A finance lease is recognized as a receivable under "Loans and Advances to Credit Institutions" or "Loans and Advances to Customers", as applicable, at an amount equal to the net investment in the lease. The net investment in the lease is the present value of the nominal minimum lease payments and the unguaranteed residual value. The difference between the gross investment and the net investment in the lease is recognized as unearned finance income. Lease income is recognized as interest income over the term of the lease using the net investment method, which results in a constant rate of return on the investment.

##### Operating Leases

Assets leased under operating leases are included in the statement of financial position under "Property and Equipment". The assets are depreciated over their expected useful lives in line with those of comparable items of property and equipment. Rental income (fewer write-offs and discounts granted to lessees) is recognized under "Net Income from Other Operating Activities" on a straight-line basis over the term of the lease.

## 2.23 Provisions

Provisions are recognized for obligations (both legal and constructive) arising as a result of a past event where it is probable that an outflow of resources will be required to settle the obligation and the amount of the obligation can be reliably estimated. If Rabobank expects a provision to be reimbursed, for example under an insurance policy, the reimbursement is recognized as a separate asset but only if the reimbursement is virtually certain. The provisions are carried at the discounted value of the expected future cash flows. The additions to and releases of provisions are recognized in the statement of income under "Other Administrative Expenses".

##### Restructuring

Restructuring provisions comprise payments under redundancy schemes and other costs directly attributable to restructuring programs. These costs are recognized during the period in which the legal or actual payment obligation arises, a detailed plan has been prepared for redundancy pay and there are realistic expectations among the affected parties that the restructuring will be implemented.

##### Legal Issues

The provision for legal issues is based on the best estimates available at the end of the reporting period, taking legal advice into account. The timing of the cash outflow of these provisions is uncertain because the outcome of the disputes and the time involved are unpredictable.

##### Other Provisions

Other provisions include provisions for onerous contracts, potential settlements and credit related contingent liabilities. See Section 2.16 for the accounting policy of impairment allowances on credit related contingent liabilities.

## 2.24 Employee Benefits

Rabobank has various pension plans in place based on the local conditions and practices of the countries in which it operates. In general, the plans are financed by payments to insurance companies or to trustee administered funds determined by periodic actuarial calculations. A defined benefit pension plan is one that incorporates an obligation to pay an agreed amount of pension benefit, which is usually based on several factors such as age, number of years' service and remuneration. A defined contribution plan is one in which fixed contributions are paid to a separate entity (a pension fund) with no further legal or constructive obligation on the part of the employer should the fund have insufficient assets to settle its obligations to employee members of the plan.

##### Pension Obligations

The obligation under defined benefit pension plans is the present value of the defined benefit pension obligation at the end of the reporting period reduced by the fair value of the fund investments. The defined benefit obligation is calculated annually by independent actuaries based on the projected unit credit method. The present value of the defined benefit obligation is determined as the estimated future outflow of cash funds based on the interest rates of high-quality corporate bonds with terms that approximate those of the corresponding obligation. The majority of pension plans are career-average plans. The costs of these plans (being the net pension charge for the period after deducting employee contributions and interest) are included under "Staff costs". Net interest expense/income is determined by applying the discount rate at the beginning of the reporting period to the asset or liability of the defined benefit pension plan.

Actuarial gains and losses arising from events and/or changes in actuarial assumptions are recognized in the statement of comprehensive income.

#### Defined Contribution Plans

Under defined contribution plans, contributions are paid into publicly or privately managed pension insurance plans on a compulsory, contractual or voluntary basis. These regular contributions are recognized as expense in the year in which they are due and they are included under "Staff costs".

#### Other Post-Employment Obligations

Some of Rabobank's business units provide other post-employment benefits. To become eligible for such benefits, the usual requirement is that the employee remains in service until retirement and has been with the company for a minimum number of years. The expected costs of these benefits are accrued during the years of service, based on a system similar to that for defined benefit pension plans. The obligations are calculated annually by independent actuaries.

#### Variable Remuneration

Variable remuneration payable unconditionally and in cash is recognized in the year in which the employee renders the service. Conditional cash remuneration is included, on a straight line basis, in staff costs in the statement of income over the period of the year in which the employee's services are received and the remaining three years of the vesting period (i.e. over four years). The liability is recognized in "Other liabilities". The accounting treatment of payments based on equity instruments is disclosed in Section 2.25.

### 2.25 Variable Remuneration Based on Equity Instruments

For certain identified staff, remuneration for services rendered is settled in the form of cash payments based on equity instruments that are similar to, and have the same characteristics as, Babobank Certificates. The costs of the services received are based on the fair value of the equity instruments on the award date and are restated annually to fair value. The costs related to the award of equity instruments during the period of the employee's contract are included in staff costs in the statement of income over the period of the year of award and the remaining three years of the vesting period of the equity instruments (i.e. over four years). The liability is recognized in "Other liabilities".

### 2.26 Tax

Current tax receivables and payables are offset where there is a legally enforceable right to offset and where simultaneous treatment or settlement is intended. Deferred tax assets and liabilities are offset where there is a legally enforceable right to offset and where they relate to the same tax authority and arise within the same taxable entity.

Deferred income tax is provided, using the liability method, on temporary differences between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts for financial reporting purposes. These temporary differences arise primarily on depreciation of tangible fixed assets, revaluation of certain financial assets and liabilities (including derivatives), employee benefits, loan impairment allowances and other impairments, tax losses and fair value adjustments to net assets acquired in business combinations. Deferred tax assets and liabilities are also recognized on the revaluation of financial assets at fair value through other comprehensive income and cash flow hedges that are taken directly to other comprehensive income. When realized, they are recognized in the income statement at the same time as the respective deferred gain or loss is recognized. Deferred tax assets are recognized to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which the losses can be utilized and are measured at the tax rates that have been enacted or substantively enacted as at the reporting date. Rabobank considers all deferred taxes to be non-current.

Taxes on profit are calculated in accordance with the tax legislation of the relevant jurisdictions in which Rabobank operates and are recognized as an expense in the period in which the profit is realized. The tax effects of loss carry forwards are recognized as an asset if it is probable that future taxable profits will be available against which the losses can be utilized.

### 2.27 Deposits from Credit Institutions, Deposits from Customers and Debt Securities in Issue

These liabilities are initially recognized at fair value, which is the issue price minus transaction costs that are directly attributable to the issue, and thereafter at amortized cost. The TLTRO funding from the European Central Bank is initially recognized at fair value and is subsequently classified as deposits from credit institution and measured at amortized cost. The conditional special interest bonus of the TLTRO funding is accounted for as a government grant, see Section 2.32.

Own issued debt securities that are repurchased are derecognized, and the difference between the carrying amount and the consideration paid is recognized in the income statement.

### 2.28 Rabobank Certificates

The proceeds of the issue of Rabobank Certificates are available to Rabobank in perpetuity and are subordinate to all liabilities and to the Capital Securities. As there is no formal obligation to (re)pay the principal or to pay dividend, the Rabobank Certificates are classified as equity. As the payment of distributions is wholly discretionary, the proceeds received and dividends paid on them are recognized directly in equity.

## 2.29 Capital Securities

As there is no formal obligation to (re)pay the principal or to pay dividend, the Capital Securities are classified as "Equity" and dividends paid on these instruments are recognized directly in equity.

## 2.30 Financial Guarantees

Financial guarantee contracts require the issuer to compensate the holder for losses incurred when the debtor fails to meet its obligations under the terms of the related debt instrument. The guarantees are initially recognized at fair value and subsequently measured at the higher amount of the impairment allowance and the amount initially recognized less cumulative amortization.

## 2.31 Segmented Information

An operating segment is a component of Rabobank that engages in business activities from which it may earn revenues and incur expenses. The operating segments' operating results are regularly reviewed by Rabobank's Managing Board to make decisions about resources to be allocated to the segment and assess its performance, and discrete financial information is available about them.

## 2.32 Government Grant

Government grants are assistance from the government in the form of transfers of resources to an entity in return for past or future compliance with certain conditions relating to the operating activities of the entity. Government grants will not be recognized until there is reasonable assurance that (i) the entity will comply with the conditions attaching to them; and (ii) the grants will be received. Rabobank recognizes government grants in profit or loss on a systematic basis over the periods in which the entity recognizes as expenses the related costs for which the grants are intended to compensate. Government grants related to assets shall be presented in the statement of financial position as "Other assets".

## 2.33 Cash Flow Statement

Cash and cash equivalents include cash resources, money market deposits and deposits at central banks. The cash flow statement is prepared using the indirect method and provides details of the source of the cash and cash equivalents that became available during the year as well as their application during the year. The net pre-tax cash flow from operating

activities is adjusted for non-cash items in the statement of income and for non-cash changes in items in the statement of financial position.

The Consolidated Statement of Cash Flows presents the cash flows from operating, investing and financing activities separately. Cash flows from operating activities include net changes in loans and advances, interbank deposits, deposits from customers and acquisitions, disposals and repayment of financial investments. Investment activities include acquisitions and disposals of subsidiaries, investments in associates and property and equipment. Financing activities include issues and repayments of Rabobank Certificates, Capital Securities, Senior Contingent Notes, subordinated liabilities and debt securities in issue.

The difference between the net change presented in the statement of cash flows and the change in cash and cash equivalents included in the statement of financial position is due to exchange differences.

## 3. Solvency and Capital Management

Rabobank aims to maintain a proper level of solvency. For this purpose a number of capital ratios are utilized. The principal ratios are the common equity tier 1 ratio (CET1), the tier 1 ratio, the total capital ratio and the equity capital ratio. Rabobank uses its own internal objectives that extend beyond the minimum requirements of the supervisors. It takes market expectations and developments in legislation and regulations into account. Rabobank manages its solvency position based on policy documents. The solvency position and the objectives are periodically reviewed by the Risk Management Committee and the Asset Liability Committee of the Managing Board and the Supervisory Board.

The "Capital Requirements Regulation (CRR)" and "Capital Requirements Directive (CRD V)" together constitute the European implementation of the Basel Capital and Liquidity Accord of 2010 which are applied by Rabobank.

Rabobank must comply with a number of minimum solvency positions as stipulated under law. The solvency position is determined on the basis of ratios. These ratios compare the qualifying capital (total capital ratio), the tier 1 capital (tier 1 ratio) and the core capital (common equity tier 1 ratio) with the total of the risk-adjusted assets. The minimum percentages are determined on the basis of CRD V/ CRR and reflect the application of article 104a of the CRR to partly fulfil the pillar 2 requirement with additional tier 1 and tier 2 capital.

#### Minimum Capital Buffer

	GFT 1	AT 1	Tier 1	Tier 2	Overall capital requirement
File 1 requirement	4.5%	1.50%	6.0%	2.0%	8.0%
File 2 requirement	1.67%	0.16%	1.41%	0.61%	1.96%
Capital conservation buffer	2.5%	-	2.5%	-	2.5%
Systemic buffer	2.0%	-	2.0%	-	2.0%
Countercyclical buffer	0.83%	-	0.83%	-	0.83%
<b>Total required</b>	<b>10.53%</b>	<b>1.66%</b>	<b>11.94%</b>	<b>2.61%</b>	<b>14.41%</b>

Risk-weighted assets are determined based on separate and distinct methods for each of the credit, operational and market risks. For credit risk purposes, the risk-weighted assets are determined in several ways dependent on the nature of the asset. For the majority of assets the risk weighting is determined by reference to internal ratings and a number of characteristics specific to the asset concerned. For off-balance sheet items the balance sheet equivalent is calculated firstly on the basis of internal conversion factors and the resulting equivalent amounts are then also assigned risk weightings. For operational risk purposes, an Advanced Measurement Approach model is used to determine the amount of risk-weighted assets. For market risk purposes, the Internal Model Approach is applied on the majority of the exposures in scope, with very small exposures following standardized methods. On December 31, 2022, Rabobank's risk-weighted assets amounted to EUR 240 billion, an increase of approximately EUR 28 billion compared to 2021 (EUR 212 billion). This was mainly caused by the implementation of the macroprudential add-on for mortgages (EUR 9 billion), model changes reflecting the EBA guidelines and other model redeterminations (EUR 19 billion). Next to this, the risk-weighted assets increased due to business developments including FX effects (EUR 3 billion) and decreased due to other developments (minus EUR 3 billion).

Capital Ratios		2022	2021
Amounts in millions of Euro			
Retained earnings		34,094	32,087
Expected dividends		(2)	(1)
Rabobank Certificates		7,835	7,835
Part of non-controlling interest treated as qualifying capital		-	-
Reserves		1,068	(960)
Regulatory adjustments		(2,498)	(2,287)
Transition guidance - ERS 5 transitional arrangements		16	22
<b>Common Equity Tier 1 capital</b>		<b>18,372</b>	<b>36,846</b>
Capital Securities		4,871	3,978
Gravifundred instruments		-	-
Non-controlling interests		-	-
Regulatory adjustments		(96)	(91)
Transition guidance		-	-
<b>Additional Tier 1 capital</b>		<b>4,875</b>	<b>3,879</b>
<b>Tier 1 capital</b>		<b>43,247</b>	<b>40,725</b>
Part of subordinated debt treated as qualifying capital		7,671	7,336
Non-controlling interests		-	-
Regulatory adjustments		(88)	(96)
Transition guidance - ERS 5 transitional arrangements		-	-
<b>Tier 2 capital</b>		<b>7,583</b>	<b>7,240</b>
<b>Qualifying capital</b>		<b>50,830</b>	<b>47,965</b>
Risk-weighted assets		240,576	211,833
Common Equity Tier 1 ratio		16.2%	17.8%
Tier 1 ratio		18.0%	19.2%
Total capital ratio		21.1%	22.6%
Equity capital ratio <sup>1</sup>		17.4%	18.8%

<sup>1</sup> The equity/capital ratio is calculated by comparing the items Retained earnings and Rabobank Certificates to the risk-weighted assets.

The change in the regulatory adjustments primarily relates to the effect of including the total NPL prudential backstop in the regulatory adjustments. Other elements in the regulatory adjustments are goodwill, other intangible fixed assets, deferred tax

assets which depend on future profit, the IBS shortfall for credit risk adjustments and adjustments relating to cumulative results due to changes in the bank's credit risk on instruments designated at fair value.

## 4. Risk Exposure on Financial Instruments

### 4.1 Risk Organization

The Managing Board is responsible for overseeing the development and operations of risk management at various levels within the organization. This includes the ongoing strengthening of staff skills and enhancements to risk management systems, policies, processes, quantitative models and reports wherever necessary to ensure the bank's risk management capabilities are sufficiently robust and effective to fully support its strategic objectives and all of its risk-taking activities. The Supervisory Board is responsible for the supervision of the Managing Board with regard to their execution of risk profile, risk policies and risk management activities. The Supervisory Board's Risk Committee consists of members of the Supervisory Board and supports the Supervisory Board in preparing its decision making in relation to its supervision.

#### Risk Appetite

Identifying and managing risks for its organization is an ongoing process at Rabobank. For this purpose, Rabobank has an integrated risk management strategy. The risk management cycle includes determining risk appetite, preparing integrated risk analyses, and measuring and monitoring risk. Throughout this process Rabobank follows a risk strategy aimed at continuity and designed to protect profitability, maintain solid balance-sheet ratios and protect its identity and reputation.

### 4.2 Strategy for the Use of Financial Instruments

Rabobank's activities are inherently related to the use of financial instruments, including derivatives. As part of the services it offers, Rabobank accepts deposits from customers at varying terms and at both fixed and variable interest rates. Rabobank earns interest income by investing these deposits in high-quality assets and by providing loans to commercial and retail borrowers. Rabobank aims to increase the margin on these activities by actively managing the interest rate positions of the banking book balance within risk boundaries while maintaining sufficient cash resources to meet obligations as they fall due. Rabobank is exposed to credit risk on the on-balance sheet loans and on the off-balance sheet guarantees it provides, such as letters of credit, letters of performance, and other guarantee documents.

### 4.3 Credit Risk

Credit risk is defined as the risk of the bank facing an economic loss because the bank's counterparties cannot fulfill their contractual obligations.

Credit risk management within the bank is governed by the bank-wide central credit risk policy and further detailed in underlying specific credit risk standards and procedures. The primary responsibility for managing and monitoring credit risk lies with the business as the first line of defense. The business is required to identify, assess and manage, monitor and report potential weaknesses in the credit risk portfolios. Monitoring takes place on an ongoing basis to limit credit risk exposures to a level in line with the business line's risk appetite.

In addition, risk in the credit portfolio is measured and monitored at bank-wide level and on entity level on a monthly basis and by quarterly and ad hoc portfolio reporting and analysis, with specific attention to risk developments and concentrations.

#### 4.3.1 Credit Risk Management

##### Credit Acceptance

Rabobank's credit acceptance policy is typified by prudent assessment of customers and their ability to repay the loan that was granted (consistency perspective). As a result, the loan portfolio has an acceptable risk profile even in less than favorable economic circumstances. Rabobank aims to have long term relationships with customers that are beneficial for both the client and the bank. An important starting point in acceptance policy for business loans is the "know your customer" principle. This means that the bank only grants loans to business customers whose management Rabobank considers to be ethical and competent. In addition, Rabobank closely monitors developments in the business sectors in which its customers operate and in which it can properly assess the financial performance of its customers. Corporate sustainability also means sustainable financing. Sustainability guidelines have been established for use in the credit process.

Although credit is usually granted on the cash flow generating potential of the client or project, collateral will improve the position of the bank in case a client defaults. Collateral can be independent of the client's business and/or obtained from the client's business. Rabobank has outlined its policies for collateral valuation and collateral management in the Global Standard on Credit Risk Mitigation. The valuation method depends on the type of collateral. For asset collateral, the valuation sources can be the customer's balance sheet (e.g. equipment, machinery and stock), nominal value (e.g. cash and receivables), market value (e.g. securities and commodities), independent valuations (commercial immovable property) and market indices (residential immovable property). All (eligible) collateral is valued at market value or less than market value and the collateral

value is monitored regularly. The collateral must be sufficiently liquid and its value over time should be sufficiently stable to provide appropriate credit protection. Each type of collateral is addressed separately within the Rabobank policy framework.

The main types of collateral that Rabobank recognizes are residential and commercial immovable property, inventory (such as equipment, machinery, stock etc.), commodities, receivables and guarantees. With a substantial domestic mortgage portfolio, residential immovable property is considered a concentration risk within the credit risk mitigation that is taken. The quality of the collateral is assessed in the initial credit request, and is monitored within the credit revision process (see table below for the Rabobank policy concerning revaluation and monitoring of collateral). The frequency of revaluation depends on the client's credit quality (performing or non-performing) and on the type of collateral and is in line with the requirements set out in the CRR. The main types of guarantors are governments, local authorities, (central) banks and corporate entities. A minimum rating is required for institutions, insurance undertakings and export credit agencies.

Non-performing exposures	Immovable property collateral	Revaluation at least	Marking at least
At exposures > EUR 3 million: all types of collateral	every year	every 6 months, exposure < EUR 1 million: every year	
At all commercial immovable property with exposure <= EUR 3 million	every three years	every year	
At residential immovable property with exposure <= EUR 3 million	as defined by business unit	every year	

#### Credit Committees and Credit Approval

Within the boundaries set by the Risk Management Committee the Managing Board has mandated decision-making authority to transactional committees and to credit decision approval officers that operate on an entity level, regional level or central level at Rabobank. Credit committees review all significant risks in credit proposals to arrive at a systematic judgment and a balanced decision. Rabobank has various levels of credit committees. Applications exceeding authority level of a credit committee are complemented with a recommendation and submitted to a 'higher' credit committee for decision-making.

- **Central Credit Committee Rabobank Group (CCCRG)** - The CCRG takes credit decisions on credit applications subject to the 'corporate credit approval route' exceeding:
  - The authority of **Credit Approvals Local Banks (CALB)** - This department is responsible for decisions on requests for non-classified (CPC Good or Early Warning; formerly known as LOC Good or OLEM) obligors exceeding the authority of Local Banks in the Netherlands.

- The authority of **Credit Approvals Wholesale & Rural (CA WR)** - This department is responsible for decisions on requests for non-classified (CPC Good or Early Warning; formerly known as LOC Good or OLEM) obligors exceeding the authority of DLL or a Wholesale & Rural (WR) office/region.
- The authority of the **Credit Committee Financial Restructuring & Recovery (CC FR&R)** - This credit committee takes credit decisions on proposals for classified (CPC Financial Difficulties or Default; formerly known as LOC Substandard, Doubtful or Loss) obligors exceeding the authority of local credit committees and the FR&R department.

- **Country & Financial Institutions Committee (CFC)** - The CFC takes credit decisions on proposals exceeding the authority of Country & Financial Institutions Risk. This department is responsible for the risk management of exposure on financial institutions and sovereigns/countries.

- **Loan Loss Provision Committee (LLPC)** - The Loan Loss Provision Committee is responsible for determining the level of expected credit loss (ECL) provisions for Rabobank. This responsibility is delegated by the Managing Board. The Committee approves the setting of provisioning levels for both model-based (stage 1, stage 2 and stage 3a) and individually assessed exposures (stage 3b) in the loan book (business and private individuals/ mortgages) as well as top level adjustments (technical and business). For individually assessed Stage 3b exposures as well as top level adjustments, estimates based on individual assessments and expert judgment are used. In addition, the Committee considers relevant internal and external information in its decisions. This includes the outcomes of the backstop process and forward-looking elements such as budget forecasts, scenario analyses or stress test outcomes. Following such considerations, the Committee may approve deviations from the provisioning estimates and/or provide strategic recommendations to the Managing Board.

The Terms of Reference (ToR) for these credit committees provide the mandate, responsibilities & scope, hierarchical relationships, membership, authority levels and modalities of these approval bodies. Credit committees take decisions on the basis of consensus, unless local regulation requires majority voting. Consensus is reached when there is a general agreement or when none of the members have fundamental objections to the decision. When no consensus can be reached, an application is considered declined. In case of majority voting, the representative(s) from the risk domain must have a veto right. If a veto is used, the Managing Board decides.

For efficiency reasons, credit committees can delegate part of their authority. A single person may not take a credit decision solely based on their own opinion. This means that Rabobank applies a four-eyes principle or decisions are system supported. In such cases, one person may take a decision as long as the credit is assessed as acceptable by an expert system or meets predefined criteria (the credit complies with decision tools). Fully IT supported assessments and approvals are allowed under strict conditions.



### Trade, Industry and Services Loan Portfolio Analyzed by Business Sector

Amount in million of euro	Domestic Asset Ranking	MSB	Lending	Property Development	Other Segments	Total
On December 31, 2022						
Manufacturing (Non-FA)	4,528	6,651	2,469	-	-	13,652
Energy	886	6,673	131	-	-	8,719
Construction	3,271	1,249	3,870	99	-	8,629
Wholesale and retail trade (non-FA and energy)	7,137	3,849	4,486	-	-	15,472
Transportation and storage	3,698	1,315	1,515	-	-	6,778
Accommodation and food service activities	2,717	1,966	176	-	-	4,889
Information and communication	1,331	888	792	-	1	2,612
Financial and insurance activities	3,966	10,177	860	-	543	15,546
Real estate activities	13,299	4,664	311	1	-	18,075
Professional, scientific and technical activities	1,275	790	1,227	-	-	3,792
Administrative and support service activities	1,623	1,099	2,738	-	-	5,461
Education	116	7	535	-	-	658
Human health and social work activities	3,110	47	2,941	-	-	6,148
Arts, entertainment and recreation	634	195	416	-	-	1,285
Other Non-FA	521	947	1,224	-	-	2,692
<b>Total</b>	<b>68,880</b>	<b>43,031</b>	<b>21,802</b>	<b>100</b>	<b>544</b>	<b>114,337</b>

Amount in million of euro	Domestic Asset Ranking	MSB	Lending	Property Development	Other Segments	Total
On December 31, 2021						
Manufacturing (Non-FA)	4,185	5,230	2,318	-	-	11,753
Energy	965	6,133	150	-	-	8,248
Construction	2,996	1,228	1,755	96	-	6,075
Wholesale and retail trade (non-FA and energy)	6,471	3,660	3,809	-	-	13,940
Transportation and storage	3,695	1,312	1,579	-	-	6,796
Accommodation and food service activities	2,633	1,591	189	-	-	4,393
Information and communication	941	483	729	-	2,144	3,297
Financial and insurance activities	4,311	11,941	703	-	91	17,246
Real estate activities	13,014	3,929	298	1	-	18,142
Professional, scientific and technical activities	1,564	367	1,178	-	-	3,109
Administrative and support service activities	1,738	1,336	2,694	-	-	5,792
Education	133	8	540	-	-	681
Human health and social work activities	3,196	10	2,871	-	-	6,147
Arts, entertainment and recreation	745	172	377	-	-	1,294
Other Non-FA	518	797	1,248	-	-	2,563
<b>Total</b>	<b>48,195</b>	<b>46,838</b>	<b>20,509</b>	<b>97</b>	<b>419</b>	<b>108,659</b>

### Food & Agri Loan Portfolio Analyzed by Business Sector

Amount in million of euro	Domestic Asset Ranking	MSB	Lending	Property Development	Other Segments	Total
On December 31, 2022						
Commodities	3,172	21,648	4,021	-	-	30,338
Animal Products	5,321	16,334	2,192	-	-	22,337
Beverages	77	3,526	137	-	-	3,734
Consumer Foods	1,900	8,056	400	-	-	11,246
Dairy	7,038	11,844	1,300	-	-	21,082
Farm Inputs	1,214	6,594	3,395	-	-	11,103
Fresh Produce	4,014	6,722	1,861	-	-	12,617
Other FA	27	499	422	-	-	948
<b>Total</b>	<b>22,493</b>	<b>76,304</b>	<b>14,608</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>113,505</b>

Amounts in million of euro	Domestic Asset Banking	MSB	Lending	Property Development	Other Segment	Total
<b>On December 31, 2021</b>						
Commodities	2,710	18,132	4,038	-	-	24,880
Animal Protein	3,586	15,148	2,135	-	-	20,869
Beverages	62	3,237	162	-	-	3,461
Consumer foods	8,816	7,938	384	-	-	17,138
Dairy	8,159	10,873	1,118	-	-	20,150
Farm Inputs	1,139	6,033	2,685	-	-	9,857
Fresh Produce	3,671	4,048	1,811	-	-	9,530
Other ISA	15	343	434	-	-	792
<b>Total</b>	<b>33,392</b>	<b>67,723</b>	<b>13,827</b>	-	-	<b>115,942</b>

#### Derivatives

Rabobank sets strict limits for open positions, in amounts as well as in terms, if ISDA (International Swaps and Derivatives Association) standards apply or a master agreement including equivalent terms has been concluded with the counterparty, and if the jurisdiction of the counterparty permits offsetting, the net open position is monitored and reported. This credit risk is managed as part of the general lending limits for clients. Where needed, Rabobank obtains collateral or other credit enhancements to mitigate credit risks inherent in these transactions. The credit risk exposure represents the current fair value of all open derivative contracts showing a positive market value, taking into account master netting agreements enforceable under law.

#### Credit Related Contingent Liabilities

The financial guarantees and standby letters of credit that Rabobank provides to third parties in the event of a client being unable to fulfill their obligations to these third parties, are exposed to credit risk. Rabobank provides documentary and commercial letters of credit and written undertakings on behalf of clients that authorize third parties to draw bills against Rabobank up to a fixed amount and subject to specific conditions. As these transactions are secured by the delivery of the underlying goods to which they relate, the risk exposure of such an instrument is lower than that of a direct loan. From the moment that the documents have been accepted under the terms of the letters of credit, Rabobank recognizes an asset and a liability until the moment of payment.

Loan commitments are firm commitments to provide credit under pre-specified terms and conditions. Rabobank is exposed to credit risk when it promises to grant loans. The amount of any losses is likely to be lower than the total of the unused

commitments because the commitments are made subject to the clients meeting certain loan conditions. Rabobank monitors the term to the expiry of loan commitments because long-term commitments generally involve higher risk than short-term commitments.

#### 4.3.3 Credit Risk Exposure and Credit Quality

In its financing approval process, Rabobank uses the Rabobank Risk Rating, which reflects the risk of failure or the probability of default (PD) of the loan relation over a period of one year. The loan-quality categories are determined on the basis of the internal Rabobank Risk Rating. The Rabobank Risk Rating consists of 21 performance ratings (R0-R20) and four default ratings (D1-D4). The performance ratings assess the probability of default within a period of one year and the rating is determined, in principle, on a cyclically neutral basis. D1-D4 ratings refer to default classifications. D1 represents more than 90 days past due on a material contractual payment; D2 indicates that it is unlikely that the obligor will pay its debt in full, without recourse by the bank to actions such as realizing security; D3 indicates that a distressed sale or a distressed restructuring has occurred that is likely to result in a credit-related economic loss; and D4 indicates bankruptcy status. The default ratings make up the total credit-impaired exposure. The table below shows the credit quality of the financial assets subject to impairment disclosed in ranges of rating grades that is consistent with the number that is reported to key management personnel for credit risk management purposes. The gross carrying amount of the financial assets below also represent the maximum exposure to credit risk on these assets.

**Credit Risk Profile per Internal Rating Grade of Loans and Advances to Credit Institutions**

Amounts in millions of euros

	On December 31, 2022			On December 31, 2021		
	Non credit impaired	Gross carrying amount	Total	Non credit impaired	Gross carrying amount	Total
	Subject to 12-month ECL	Subject to lifetime ECL	Subject to lifetime ECL	Subject to 12-month ECL	Subject to lifetime ECL	Subject to lifetime ECL
RD-R1 (AAA)	588	-	588	160	-	160
RD-R4 (AA)	447	-	447	276	-	276
RD-R7 (A)	6,822	34	6,856	16,645	35	16,680
RD-R10 (BBB)	1,568	-	1,568	3,203	-	3,203
RD-R13 (BB)	420	2	422	1,077	-	1,078
RD-R16 (B+)	842	3	845	229	4	233
RD-R19 (B-)	201	2	203	168	2	170
RD-R22 (B-)	-	1	1	-	1	1
RD-R25 (B)	-	1	1	-	1	1
RD-R28 (A)	-	1	1	-	1	1
RD-R31 (A)	-	1	1	-	1	1
RD-R34 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R37 (A)	-	1	1	-	1	1
RD-R40 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R43 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R46 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R49 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R52 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R55 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R58 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R61 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R64 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R67 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R70 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R73 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R76 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R79 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R82 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R85 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R88 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R91 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R94 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R97 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R100 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R103 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R106 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R109 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R112 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R115 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R118 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R121 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R124 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R127 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R130 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R133 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R136 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R139 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R142 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R145 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R148 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R151 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R154 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R157 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R160 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R163 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R166 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R169 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R172 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R175 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R178 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R181 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R184 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R187 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R190 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R193 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R196 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R199 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R202 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R205 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R208 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R211 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R214 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R217 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R220 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R223 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R226 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R229 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R232 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R235 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R238 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R241 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R244 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R247 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R250 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R253 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R256 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R259 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R262 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R265 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R268 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R271 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R274 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R277 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R280 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R283 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R286 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R289 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R292 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R295 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R298 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R301 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R304 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R307 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R310 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R313 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R316 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R319 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R322 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R325 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R328 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R331 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R334 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R337 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R340 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R343 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R346 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R349 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R352 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R355 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R358 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R361 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R364 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R367 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R370 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R373 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R376 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R379 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R382 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R385 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R388 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R391 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R394 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R397 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R400 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R403 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R406 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R409 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R412 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R415 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R418 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R421 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R424 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R427 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R430 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R433 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R436 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R439 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R442 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R445 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R448 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R451 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R454 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R457 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R460 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R463 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R466 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R469 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R472 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R475 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R478 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R481 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R484 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R487 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R490 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R493 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R496 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R499 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R502 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R505 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R508 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R511 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R514 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R517 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R520 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R523 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R526 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R529 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R532 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R535 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R538 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R541 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R544 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R547 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R550 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R553 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R556 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R559 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R562 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R565 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R568 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R571 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R574 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R577 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R580 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R583 (AA)	-	1	1	-	1	1
RD-R586 (AA)	-	1	1	-		

**Credit Risk Profile per External Rating Grade of Financial Assets at Fair Value through Other Comprehensive Income**  
Amounts in millions of euros

On December 31, 2022

	Non credit impaired		Gross carrying amount		Total
	Subject to 12-month ECL	Subject to lifetime ECL	Subject to lifetime ECL	Credit impaired Subject to lifetime ECL	
AAA	10,833	-	-	-	10,833
BBB-B	493	-	-	-	493
CCC-C	-	-	-	-	-
D	-	-	-	-	-
Non-rated	-	-	-	-	-
<b>Total</b>	<b>11,326</b>	-	-	-	<b>11,326</b>

On December 31, 2021

AAA	12,735	-	-	-	12,735
BBB-B	432	-	-	-	432
CCC-C	-	-	-	-	-
D	-	-	-	-	-
Non-rated	202	-	-	-	202
<b>Total</b>	<b>13,369</b>	-	-	-	<b>13,369</b>

**Credit Risk Profile per Internal Rating Grade of Loan Commitments and Financial Guarantees**  
Amounts in millions of euros

On December 31, 2022

	Non credit impaired		Exposure to credit risk		Total
	Subject to 12-month ECL	Subject to lifetime ECL	Subject to lifetime ECL	Credit impaired Subject to lifetime ECL	
R0-R1 (AAA)	2,096	-	-	-	2,096
R2-R4 (AA)	2,531	272	272	-	2,803
R5-R7 (A)	15,847	204	204	-	17,051
R8-R9 (BBB)	2,132	1,017	1,017	-	22,540
R10-R11 (BB)	14,024	1,604	1,604	-	17,628
R12-R13 (B+)	3,366	1,579	1,579	-	6,945
R14-R15 (B)	436	418	418	-	1,854
R16-R17 (B-)	19	37	37	-	96
R18-R19 (B)	18	8	8	418	594
Default ratings (D)	12,024	4	4	-	12,028
Non-rated	76,004	3,383	3,383	418	82,793
<b>Total</b>	<b>20,133</b>	<b>74,634</b>	<b>2,978</b>	<b>481</b>	<b>76,093</b>

On December 31, 2021

R0-R1 (AAA)	2,013	-	-	-	2,013
R2-R4 (AA)	1,322	1	1	-	1,323
R5-R7 (A)	13,845	27	27	-	13,872
R8-R9 (BBB)	21,629	272	272	-	21,901
R10-R11 (BB)	14,432	866	866	-	17,298
R12-R13 (B+)	6,685	1,095	1,095	-	7,780
R14-R15 (B)	431	717	717	-	1,148
R16-R17 (B-)	11	80	80	-	71
R18-R19 (B)	-	-	-	481	481
Default ratings (D)	12,675	-	-	-	12,675
Non-rated	74,634	2,978	2,978	481	78,093
<b>Total</b>	<b>20,133</b>	<b>74,634</b>	<b>2,978</b>	<b>481</b>	<b>76,093</b>

**4.3.4 Impairment Allowances on Financial Assets and Credit Related Contingent Liabilities**

The following tables present a reconciliation from the opening balance to the closing balance of the impairment allowances of financial assets and credit related contingent liabilities.

#### Impairment Allowances on Loans and Advances to Credit Institutions

Amounts in millions of euro

	Subject to 12-month ECL	Subject to lifetime ECL, non-credit impaired	Subject to lifetime ECL, credit impaired	Total
<b>Balance on January 1, 2022</b>	3	-	-	3
Increases due to origination and acquisition	-	-	-	-
Decreases due to derecognition	-	-	-	-
Changes due to change in credit risk	(1)	-	-	(1)
Write-off of delinquent loans during the year	-	-	-	-
Other changes	-	-	-	-
<b>Balance on December 31, 2022</b>	2	-	-	2
<b>Balance on January 1, 2021</b>	1	-	-	1
Increases due to origination and acquisition	-	-	-	-
Decreases due to derecognition	-	-	-	-
Changes due to change in credit risk	1	-	-	1
Write-off of delinquent loans during the year	-	-	-	-
Other changes	-	-	-	-
<b>Balance on December 31, 2021</b>	2	-	-	2

#### Impairment Allowances on Loans and Advances to Customers

Amounts in millions of euro

	Subject to 12-month ECL	Subject to lifetime ECL, non-credit impaired	Subject to lifetime ECL, credit impaired	Total
<b>Balance on January 1, 2022</b>	372	860	2,233	3,467
Increases due to origination and acquisition	119	37	100	256
Decreases due to derecognition	(49)	(245)	(146)	(440)
Changes due to change in credit risk	145	24	434	603
Write-off of delinquent loans during the year	(12)	(3)	(844)	(859)
Other changes	8	14	(7)	15
<b>Balance on December 31, 2022</b>	393	717	3,713	4,823
<b>Balance on January 1, 2021</b>	720	846	3,114	4,700
Increases due to origination and acquisition	100	16	88	204
Decreases due to derecognition	(48)	(76)	(199)	(323)
Changes due to change in credit risk	140	90	(11)	219
Write-off of delinquent loans during the year	(12)	(5)	(776)	(893)
Other changes	4	19	1	24
<b>Balance on December 31, 2021</b>	722	890	2,215	3,497

#### Impairment Allowances on Financial Assets at Fair Value through Other Comprehensive Income

Amounts in millions of euro

	Subject to 12-month ECL	Subject to lifetime ECL, non-credit impaired	Subject to lifetime ECL, credit impaired	Total
<b>Balance on January 1, 2022</b>	2	-	-	2
Increases due to origination and acquisition	1	-	-	1
Decreases due to derecognition	-	-	-	-
Changes due to change in credit risk	(1)	-	-	(1)
Write-off of delinquent loans during the year	-	-	-	-
Other changes	-	-	-	-
<b>Balance on December 31, 2022</b>	2	-	-	2
<b>Balance on January 1, 2021</b>	1	-	-	1
Increases due to origination and acquisition	2	-	-	2
Decreases due to derecognition	-	-	-	-
Changes due to change in credit risk	(1)	-	-	(1)
Write-off of delinquent loans during the year	-	-	-	-
Other changes	-	-	-	-
<b>Balance on December 31, 2021</b>	2	-	-	2

#### Impairment Allowances on Loan Commitments and Financial Guarantees

Amounts in millions of euro

	Subject to 12-month ECL	Subject to lifetime ECL, non-credit impaired	Subject to lifetime ECL, credit impaired	Total
<b>Balance on January 1, 2022</b>	20	16	62	108
Increases due to origination and acquisition	7	-	2	9
Decreases due to derecognition	(40)	(18)	(17)	(148)
Changes due to change in credit risk	35	24	52	162
Write-off of delinquent loans during the year	-	-	-	-
Other changes	-	2	-	2
<b>Balance on December 31, 2022</b>	22	24	76	122
<b>Balance on January 1, 2021</b>	26	18	88	142
Increases due to origination and acquisition	4	-	-	4
Decreases due to derecognition	(43)	(14)	(128)	(185)
Changes due to change in credit risk	30	15	77	122
Write-off of delinquent loans during the year	-	-	-	-
Other changes	5	(1)	2	2
<b>Balance on December 31, 2021</b>	28	16	62	108

The following table provides an overview of the significant changes in the gross carrying amount of loans and advances to customers during the period that contributed to changes in the total impairment allowance.

#### Changes to the Gross Carrying Amount of Loans and Advances to Customers

Amounts in millions of euro	Gross carrying amount		
	Subject to 12-month ECL	Subject to lifetime ECL	Credit-impaired Subject to lifetime ECL
<b>Balance on January 1, 2022</b>	<b>398,666</b>	<b>29,294</b>	<b>6,139</b>
Transfers of financial assets	(19,648)	17,347	2,301
New financial assets originated or acquired	138,134	6,132	1,186
Financial assets that have been derecognized	(122,964)	(11,566)	(2,778)
Write-offs	(13)	(3)	(823)
Other changes	3,207	(289)	(262)
<b>Balance on December 31, 2022</b>	<b>397,462</b>	<b>38,913</b>	<b>6,462</b>
<b>Balance on January 1, 2021</b>	<b>386,166</b>	<b>34,211</b>	<b>13,957</b>
Transfers of financial assets	(4,324)	4,778	(254)
New financial assets originated or acquired	127,296	2,627	741
Financial assets that have been derecognized	(126,128)	(12,604)	(4,150)
Write-offs	(23)	(1)	(840)
Other changes	5,279	583	166
<b>Balance on December 31, 2021</b>	<b>398,666</b>	<b>29,294</b>	<b>8,139</b>

As a consequence of the vulnerable sector SICR approach newly originated non-credit-impaired financial assets in vulnerable sectors are directly subject to lifetime ECL. This explains the relatively high amount in row 'New financial assets originated or acquired' in the non-credit-impaired column. Subject to lifetime ECL.

#### 4.3.5 Criteria for identifying a significant increase in credit risk (SICR)

The parameter taken into account in the quantitative SICR assessment is the lifetime probability of default and its development from origination to reporting date. A relative change which is above a certain threshold in combination with an absolute threshold are considered to be indicators for a significant increase in credit risk. The comparison between the lifetime PD at origination and the lifetime PD at reporting date is made by translating both the rating at the start of the financial instrument and the rating at reporting date into (point-in-time) PD curves. This threshold is 1.5 and represents the multiplier by which the lifetime PD needs to be increased to migrate from stage 1 to stage 2. In addition, an absolute delta PD of 3% should be reached as a minimum to migrate from stage 1 to stage 2. The thresholds are the same for all frameworks.

#### 4.3.6 Judgments and Estimates on Model Based Impairment Allowances on Financial Assets

Rabobank applies the three-stage expected credit loss impairment models for measuring and recognizing expected credit losses which involve a significant degree of management judgment. The impairment methodology results in the recognition of allowances measured at an amount equal to 12-month expected credit losses (stage 1); allowances measured at an amount equal to lifetime expected credit losses for financial assets for which credit risk has increased significantly since initial recognition but that are not credit-impaired (stage 2); and financial assets that are credit-impaired (stage 3). Rabobank uses estimates and management judgment in determining the expected credit loss in model-based impairment allowances for the elements disclosed below and expert judgment resulting in top-level adjustments for those described in Section 2.1.

##### Significant Increase in Credit Risk

Transferring assets from stage 1 to stage 2 requires judgment. To demonstrate the sensitivity of the ECL to the PD thresholds, an analysis was run, which assumed all assets were below the PD thresholds and apportioned a 12-month ECL. On the same asset base, an analysis was run which assumed all assets were above the PD thresholds and apportioned a lifetime ECL. Both analyses were run without taking into account the impact of top-level adjustments and resulted in ECLs of EUR 610 million (2021: 517 million) and EUR 2,047 million (2021: EUR 1,990 million) respectively.

##### Forward-looking Information and Macro-economic Scenarios

Estimating expected credit losses for each stage and assessing significant increases in credit risk uses information about past events and current conditions as well as reasonable and supportable forecasts of future events and economic conditions (forward-looking information). Rabobank uses three, probability-weighted, macro-economic scenarios (consisting of a baseline scenario, a baseline minus scenario and a baseline plus scenario) in its ECL models to determine the expected credit losses. The baseline macro-economic scenario is considered the most likely at a 60% (December 31, 2021-60%) likelihood, compared to 30% likelihood for the minus (December 31, 2021: 20%) and 10% for the plus scenarios (December 31, 2021: 20%). Rabobank changed the scenario weighting for year-end 2022 because it considers an increase of uncertainties and risks with regard to macro-economic expectations.

##### Determination of Plus and Minus Scenarios

Rabobank uses a statistical simulation method from the National Institute Global Econometric Model (NIGEM) to generate its plus and minus scenarios. The procedure for the formulation involves three steps:

1. Application of the stochastic function of NIGEM to run 1,000 scenarios starting in the third quarter where the plus and minus scenarios may differ from the baseline. NIGEM uses historical residuals (randomly chosen) from the model equations

this results in shocks during the forecast period (Monte Carlo simulation). The result is a distribution of possible macroeconomic outcomes. The impact of these scenarios on the volume of world trade is used in step 2.

2. Look up the two scenarios which represent the 20% plus scenarios and the 20% minus scenarios of the distribution

3. At the end of 2022, due to the high uncertainties in the macro-economic environment, management has decided to apply a more conservative weighting of these scenarios by applying a weighting of 30% to the resulting minus scenario and 10% to the plus scenario.

#### Most important Macro-economic Variables

Important variables are gross domestic product growth, unemployment rates, and private sector investment. These forward-looking macro-economic forecasts require judgment and are largely based on internal Rabobank research. An analysis of the sensitivity of key forward looking macro-economic inputs used in the ECL modelling process for stage 1, stage 2, and the model-based stage 3 provisioning and the probability weights applied to each of the three scenarios is presented below without taking into account the impact of top-level adjustments. The countries included in the analysis are the most significant in terms of gross contribution to reportable ECL. Accordingly, Rabobank considers these portfolios to present the most significant risk of resulting in an adjustment to the carrying amount of financial assets. The increase of the weighted model-based ECL compared to December 31, 2021 was caused by a switch from an individually assessed provisioning method (stage 3b) to a model-based provisioning method (stage 3a) for a large part of the Dutch stage 3 exposures.

#### Key macro-economic inputs and related ECL per TLA

Netherlands		ECL unweighted				Weighted ECL in millions of euro per December 31, 2022
		2023	2024	2025	2026	
Plus	GDP per capita	1.28%	1.30%	-0.09%	1.03%	10%
	Unemployment	3.61%	3.38%	3.38%	3.11%	10%
	Private Sector Investment	6.60%	-1.74%	3.11%	1.03%	10%
Baseline	GDP per capita	0.30%	0.79%	0.86%	1.16%	60%
	Unemployment	4.01%	4.41%	4.57%	4.19%	60%
	Private Sector Investment	6.57%	-3.17%	3.19%	1.15%	60%
Minus	GDP per capita	-0.84%	-0.22%	1.88%	1.95%	30%
	Unemployment	4.89%	5.58%	6.00%	5.35%	30%
	Private Sector Investment	5.02%	-3.08%	3.26%	1.25%	30%

Rabobank Annual Report 2022 - Consolidated Financial Statements

United States		ECL unweighted				Weighted ECL in millions of euro per December 31, 2022
		2023	2024	2025	2026	
Plus	GDP per capita	1.17%	1.72%	1.19%	1.19%	10%
	Unemployment	4.04%	3.24%	3.19%	3.19%	10%
	Private Sector Investment	4.88%	1.72%	3.19%	-0.58%	10%
Baseline	GDP per capita	0.01%	0.35%	3.19%	3.19%	60%
	Unemployment	4.45%	4.80%	3.11%	3.11%	60%
	Private Sector Investment	4.48%	1.16%	3.11%	0.67%	60%
Minus	GDP per capita	-1.11%	-1.10%	1.88%	1.88%	30%
	Unemployment	4.88%	5.95%	4.95%	4.95%	30%
	Private Sector Investment	4.18%	0.58%	-0.77%	-0.77%	30%

Brazil		ECL unweighted				Weighted ECL in millions of euro per December 31, 2022
		2023	2024	2025	2026	
Plus	GDP per capita	1.07%	1.54%	1.21%	1.21%	10%
	Unemployment	7.48%	6.98%	4.51%	4.51%	10%
	Private Sector Investment	2.28%	-0.41%	-0.11%	-0.11%	10%
Baseline	GDP per capita	0.05%	1.81%	1.41%	1.41%	60%
	Unemployment	8.10%	8.66%	6.81%	6.81%	60%
	Private Sector Investment	1.99%	-0.31%	-0.17%	-0.17%	60%
Minus	GDP per capita	-0.97%	0.79%	1.98%	1.98%	30%
	Unemployment	8.81%	10.49%	8.89%	8.89%	30%
	Private Sector Investment	1.70%	-1.38%	-0.64%	-0.64%	30%

Australia		ECL unweighted				Weighted ECL in millions of euro per December 31, 2022
		2023	2024	2025	2026	
Plus	GDP per capita	0.93%	0.20%	0.75%	0.75%	10%
	Unemployment	3.22%	2.92%	2.47%	2.47%	10%
	Private Sector Investment	1.34%	2.10%	1.49%	1.49%	10%
Baseline	GDP per capita	0.18%	-0.28%	0.91%	0.91%	60%
	Unemployment	3.19%	4.36%	4.23%	4.23%	60%
	Private Sector Investment	1.05%	1.50%	1.22%	1.22%	60%
Minus	GDP per capita	-0.46%	-1.09%	-0.95%	-0.95%	30%

168

The table below shows the impact on the ECL in the baseline scenario resulting from changes in probability of default (PD), collateral value and full prepayment rate.

Impact on ECL	2022	2021
PD rating 1 month deterioration (PD)	121	279
PD rating 1 month improved (PD)	(246)	(192)
Collateral value down by 10 % (LGD)	138	77
Collateral value up by 10% (LGD)	(94)	(80)
Full prepayment rate down by 20% (EAD)	52	42
Full prepayment rate up by 20% (EAD)	(43)	(37)

### 4.3.7 Credit Risk Mitigation

Rabobank's credit risk exposure is partly mitigated by obtaining collateral and other credit enhancements where necessary. The amount and nature of the collateral required depends partly on the assessment of the credit risk of the loan to the counterparty. Rabobank has guidelines in place for the purpose of accepting and valuing different types of collateral. The major types of collateral are:

- Mortgage collateral on residential immovable property;
- Mortgage collateral on commercial immovable property, pledges on movable property, inventories and receivables (mainly for corporate loans); and
- Cash and securities, mainly for derivatives, securities lending activities and reverse repurchase transactions.

Rabobank also uses credit derivatives to manage credit risks and enters into master netting arrangements with counterparties for a significant volume of transactions. In general, master netting arrangements do not lead to the offsetting of assets and liabilities included in the statement of financial position because transactions are usually settled gross except for transactions that meet the offsetting criteria as mentioned in Section 2.11. Credit risk is limited by master netting arrangements, but only to the extent that if an event or cancellation occurs, all amounts involving the counterparty are frozen and settled net. The total credit risk exposure from derivatives to which offsetting arrangements apply is sensitive to the closure of new transactions, the expiration of existing transactions and fluctuations in market interest and exchange rates.

	4.41%	6.00%	6.27%	21	30%
Unemployment	4.41%	6.00%	6.27%	21	30%
Private Sector Investment	0.79%	0.83%	0.89%		

A probability weighting of 15% (2021: 15%) for both the minus and plus scenario and a probability weighting of 70% (2021: 70%) for the baseline scenario, would decrease the total weighted ECL for stage 1, stage 2, and model-based stage 3 exposures by EUR 28 million (2021: EUR 4 million). If the probability weighting for both the minus and plus scenario was 25% (2021: 25%) and 50% (2021: 50%) for the baseline scenario, it would increase the total weighted ECL for stage 1, stage 2, and model-based stage 3 exposures by EUR 25 million (2021: EUR 5 million).

Gross carrying amount of loans to customers in stage 1 and stage 2		2022	2021
Amounts in millions of euro		261,421	251,483
Netherlands		45,262	42,644
United States		16,813	8,116
Brazil		18,847	17,483
Australia			

#### Measurement of Expected Credit Losses

The probability of default (PD), loss given default (LGD) and the exposure at default (EAD) are used to estimate expected credit losses as inputs for the ECL models. When unexpected external developments or data quality issues are not sufficiently covered by these ECL models, an adjustment will be made based on judgments and estimates. The inputs also require estimates as follows:

- PD – The probability of default is an estimate of the likelihood of default over a given time horizon.
- LGD – The loss given default is an estimate of the loss arising when a default occurs at a given time. It is based on the difference between the contractual cash flows due and those that Rabobank would expect to receive, including cash flows expected from collateral and other credit enhancements.
- EAD – The exposure at default is an estimate of the exposure at a future default date, taking into account expected changes in the exposure after reporting date due to prepayment.

### Offsetting of financial instruments

Amounts in millions of yen	Offset in the statement of financial position		Net carrying amount		Net off-set in the statement of financial position		Net exposure	
	Amount before offsetting	IAS 32 Offsetting	Master netting agreements	Securities and cash collateral	Intangible property collateral	Other collateral	Financial guarantees	
<b>On December 31, 2022</b>								
Loans and advances to credit institutions	11,121	-	11,121	-	-	-	-	5,570
Derivatives	192,106	(162,441)	29,665	(11,239)	(9,096)	-	-	6,490
Loans and advances to customers	431,747	(2,886)	428,861	-	(265,518)	(80,167)	(26,933)	36,300
Other assets	7,039	-	7,039	-	-	-	-	7,039
<b>Total</b>	<b>642,013</b>	<b>(165,327)</b>	<b>476,686</b>	<b>(11,239)</b>	<b>(284,514)</b>	<b>(86,167)</b>	<b>(26,933)</b>	<b>57,879</b>
Deposits from credit institutions	31,067	(524)	31,543	-	(200)	-	-	31,317
Deposits from customers	404,728	(8,296)	396,432	-	(838)	-	-	395,594
Derivatives	179,545	(154,347)	25,198	(11,239)	(3,202)	-	-	5,657
Other liabilities	3,850	-	3,850	-	-	-	-	5,550
<b>Total</b>	<b>622,190</b>	<b>(163,127)</b>	<b>459,063</b>	<b>(11,239)</b>	<b>(4,040)</b>	-	-	<b>434,078</b>
<b>On December 31, 2021</b>								
Loans and advances to credit institutions	22,667	-	22,667	-	(17,676)	-	-	4,988
Derivatives	107,910	(84,936)	22,974	(10,776)	(8,311)	-	-	3,870
Loans and advances to customers	442,704	(3,763)	438,941	-	(13,964)	(87,108)	(37,634)	40,643
Other assets	9,258	-	9,258	-	-	-	-	9,258
<b>Total</b>	<b>579,999</b>	<b>(88,702)</b>	<b>491,297</b>	<b>(10,776)</b>	<b>(29,951)</b>	<b>(87,108)</b>	<b>(37,634)</b>	<b>58,999</b>
Deposits from credit institutions	71,303	(621)	70,682	-	(189)	-	-	70,493
Deposits from customers	373,942	(1,561)	372,381	-	(127)	-	-	372,254
Derivatives	105,226	(86,516)	18,710	(10,776)	(6,541)	-	-	3,399
Other liabilities	3,224	-	3,224	-	-	-	-	5,234
<b>Total</b>	<b>553,795</b>	<b>(88,702)</b>	<b>465,093</b>	<b>(10,776)</b>	<b>(5,323)</b>	-	-	<b>459,770</b>

The next table shows the credit-impaired financial assets in relation to the collateral that is held as security to mitigate credit risk. In some cases, Rabobank did not recognize a loan impairment allowance for individually assessed exposures because of a surplus of collateral.

#### Collateral Held as Security and Other Credit Enhancements for Credit-Impaired Financial Assets

Amounts in millions of euro	Gross carrying amount credit-impaired financial assets	Impairment allowances	Carrying amount after deduction impairment allowance	Collateral held as security and other credit enhancements
<b>On December 31, 2022</b>				
Loans and advances to credit institutions	1	-	1	-
Loans and advances to customers	6,462	1,752	4,710	6,447
Financial assets at fair value through other comprehensive income	-	-	-	-
<b>Total</b>	<b>6,463</b>	<b>1,752</b>	<b>4,711</b>	<b>6,447</b>
<b>On December 31, 2021</b>				
Loans and advances to credit institutions	1	-	1	-
Loans and advances to customers	9,130	2,235	6,895	4,383
Financial assets at fair value through other comprehensive income	-	-	-	-
<b>Total</b>	<b>9,131</b>	<b>2,235</b>	<b>6,896</b>	<b>4,383</b>

The next table sets out the maximum exposure to credit risk to which Rabobank is exposed for financial instruments not subject to the IFRS 9 impairment requirements, without taking into account any collateral or other measures for restricting credit risk. It also shows the financial effect of any collateral provided or other types of credit risk reduction. In some cases, the amounts stated deviate from the carrying amounts as presented in the statement of financial position because the outstanding equity instruments are not included in the maximum exposure to credit risk.

#### Maximum Exposure to Credit Risk of Financial Assets Not Subject to Impairment

Amounts in millions of euro	Maximum exposure to credit risk	Collateral held as security and other credit enhancements
<b>On December 31, 2022</b>		
Financial assets held for trading	2,483	-
Financial assets mandatorily at fair value	378	42
Derivatives	26,866	6,139
<b>Total</b>	<b>29,727</b>	<b>6,181</b>
<b>On December 31, 2021</b>		
Financial assets held for trading	2,311	-
Financial assets mandatorily at fair value	879	154
Derivatives	22,571	6,587
<b>Total</b>	<b>25,761</b>	<b>6,741</b>

#### Write-off Policy

Rabobank writes off loans when it has exhausted all practical recovery efforts and has concluded there is no reasonable expectation of recovery. Indicators that there is no reasonable expectation of recovery include (i) ceasing enforcement activity and (ii) where the recovery method is foreclosing on collateral and the value of the collateral is such that there is no reasonable expectation of recovering in full. Rabobank may write-off loans that are still subject to enforcement activity. The outstanding contractual amounts of partly or wholly written off assets during 2022 was EUR 1,304 million (2021: EUR 534 million).

Rabobank acquired financial and non-financial assets during the year by taking possession of collateral with an estimated value of EUR 18 million as per December 31, 2022 (2021: EUR 17 million). It is Rabobank policy to sell these assets in the reasonably foreseeable future. Yields are allocated to repaying the outstanding amount.

#### 4.3.8 Modified Assets

The risk of default of modified assets is assessed at the reporting date and compared with the risk under the original terms at initial recognition. Rabobank monitors the subsequent performance of these forbore modified assets and may determine that the credit risk has significantly improved, so that the assets are moved from stage 3 or stage 2 (lifetime ECL) to stage 1 (12-month ECL). The gross carrying amount of such assets held as at December 31, 2022 was EUR 162 million (2021: EUR 251 million).

The following table includes summary information for financial assets with lifetime ECL, whose cash flows were modified during the period and their respective effect on financial performance:

Financial Assets Modified While Loss Allowance Measured at Lifetime ECL			
Amount in million of euro	2022	2021	2020
Amortised cost before modification	202	201	411
Net modification gain/ loss	1	1	(99)
<b>Financial assets modified since initial recognition</b>	<b>203</b>	<b>202</b>	<b>312</b>

#### 4.3.9 External Developments potentially affecting Credit Risk

##### Climate and ESG Risks

The physical consequences (physical risk) of climate change (such as rising average temperatures and extreme weather events) and the transition to a climate-neutral economy (e.g. transition risk) are high on Rabobank's agenda. Rabobank is committed to the Paris Agreement goals; Rabobank is a signatory to the Net Zero Banking Alliance and considers it a shared responsibility to take action.

C&E (Climate & Environmental, Social and Governance) risks impact the traditional risk types through transition channels, for example crop losses of a client impacting credit risk. The materiality of C&E risk as a driver for the traditional risks is assessed and part of Rabobank's risk taxonomy. Both physical and transition risks could impact the quality of Rabobank's credit portfolio, especially F&A, residential real estate, commercial real estate, transport and energy portfolios. Significant climate-related and environmental related regulations and guidance for banks were issued in the last years. The denominator of the guidelines is the focus on environmental, social and governance (ESG) aspects. The ECB requires banks to adopt a full end-to-end approach of climate-related and environmental risks embedded across every aspect of the bank.

In 2022, Rabobank continued to mature its approach on integrating the risk of climate change by developing climate risk management tools, processes and capabilities. A C&E risk roadmap has been developed in 2020 to enable an integrated approach on climate alignment, business strategy and risk management. This year an ESG risk model vision roadmap was added. The focus is on (1) ESG risk assessment, through C&E risk heatmaps, scenario analysis and client risk scoring; (2) sector strategy, including vulnerable sector; (3) credit risk assessment, including provisioning modelling and stress testing; and (4) portfolio strategy, including pricing. The implementation of both the C&E risk roadmap and the roadmap on ESG risk model vision is a continuous journey with a risk based approach.

Rabobank Annual Report 2022 - Consolidated Financial Statements

C&E risk is translated into the IFRS loan impairment allowances through multiple channels. (1) It is captured in the IFRS 9 models through macro-economic developments; (2) It is embedded in individual client assessments; (3) It is included in the sector vulnerability assessments, and (4) It is included in management adjustments made for sectors or regions directly affected by climate change. The first two points cannot be separately measured and quantified. For points 3 and 4 a Top Level Adjustment of EUR 86 million has been recognised (see also Judgments and Estimates: Impairment Allowances on Financial Assets).

#### 4.4 Non-Trading Foreign Exchange Rate Risk (FX risk)

FX risk is the risk that exchange rate movements lead to volatility in Rabobank's cash flows, assets and liabilities, net profit and/or equity. Rabobank distinguishes two types of non-trading FX risks: (i) FX risk in the banking books and (ii) FX translation risk.

##### Foreign Exchange Risk in the Banking Books

FX risk in the banking books is the risk where known and/or ascertainable currency cash flow commitments and receivables in the banking books are unhedged. As a result, movements in exchange rates could have an adverse impact on Rabobank's financial results and/or financial position.

##### Foreign Exchange Translation Risk

FX translation risk is the risk that FX fluctuations will adversely affect the translation of assets and liabilities of operations – denominated in foreign currency – into the functional currency of the parent company. Translation risk pertains to Rabobank's equity position, risk weighted assets and capital ratios.

Rabobank manages its FX translation risk with regard to the Rabobank Consolidated CET1 ratio by deliberately taking and/or maintaining FX positions. As a result of these structural FX positions, the impact of exchange rate fluctuations on Rabobank's Consolidated CET1 ratio is mitigated.

FX translation risk management is covered by the Global Standard on FX Translation Risk which outlines Rabobank's global policy towards FX Translation risk to achieve and ensure a prudent and sound monitoring and controlling system, in order to manage these risks. Rabobank uses a pillar 2 framework for those areas where Rabobank is of the opinion that the regulatory framework (i.e. pillar 1) does not (adequately) address the risks. FX translation risk is one of these risks.

172

## 4.5 Interest Rate Risk in the Banking Environment

Interest rate risk in the banking environment refers to the risk that the financial results and/or the economic value of the banking book could be adversely affected by changes in market interest rates.

Interest rate risk at Rabobank arises because of repricing and maturity mismatches between loans and funding, and optionality in client products. Customer behavior is an important determining factor with respect to interest rate risk in the banking environment. The modeling of customer behavior is therefore one of the core elements of the interest rate risk framework. Behavioral models and assumptions are in place for mortgage repayments, savings accounts and current accounts. Movements in interest rates may also affect the creditworthiness of customers. Higher interest rates might for example lead to higher borrowing costs and, hence, have a negative impact on the creditworthiness of a customer. This effect, however, is regarded as credit risk rather than interest rate risk.

Rabobank accepts a certain amount of interest rate risk in the banking environment; this is a fundamental part of banking. But at the same time the bank also aims to avoid unexpected material fluctuations in the financial result and the economic value because of interest rate fluctuations. The Managing Board, overseen by the Supervisory Board, therefore annually approves the interest rate risk appetite and the corresponding interest rate risk limits.

At group level, Rabobank's interest rate risk is managed by the Asset and Liability Committee Group chaired by the Chief Financial Officer. Treasury is responsible for implementing the decisions of this committee, while Risk Management is responsible for monitoring the interest rate risk position independently from a second line of responsibility.

Economic value of equity as a measure for managing interest rate risk differs from the accounting value of equity. For interest rate risk management, the economic value of equity is defined as the present value of the assets minus the present value of the liabilities together with the present value of the off-balance-sheet items. Through the use of hedge accounting and as a large proportion of the balance sheet is carried at amortized cost, a profit or loss in economic value does not automatically equate with accounting profit or loss.

As part of its interest rate risk policy, Rabobank uses the following indicators for managing and controlling interest rate risk:

- Earnings at risk: the EAR is the largest deviation in negative terms of the expected net interest income in the next 12 months as a result of different interest rates scenarios;
- Modified duration of equity; and

- Basis point value (BPV).

Sections 4.5.1 and 4.5.2 provide further details on "Earnings at risk" and "Modified duration and BPV" developments.

### 4.5.1 Earnings at Risk

Earnings at risk is calculated once a month based on a standard interest rate sensitivity analysis. This analysis shows the main reduction of the projected interest income over the next 12 months triggered by a set of scenarios: one in which all market interest rates gradually increase by 2 percentage points, one by a scenario in which all market interest rates gradually decrease by a maximum of two percentage points (interest rates in this scenario are floored at levels deemed as realistic), and by two scenarios in which the yield curve steepens or flattens.

In 2022, Rabobank's net interest income was most sensitive to the interest rate down scenario. Earnings at Risk amounted to EUR -874 million on December 31, 2022, substantially more negative than the Earnings at Risk on December 31, 2021 (EUR -33 million). This was driven by the sharp interest rate increases during 2022. This resulted in higher Earnings at Risk due to a larger potential for downward interest rate shocks that are no longer constrained by flooring ("zero bound").

Earnings at Risk	December 31, 2022	December 31, 2021
Earnings at Risk	-874	-33
Split by main currencies		
Earnings at Risk - EUR	-826	-40
Earnings at Risk - USD	-33	20

### 4.5.2 Modified Duration

Modified duration (MD) of equity indicates the reduction of economic value of equity in percentage points if money market and capital market interest rates increase by one percentage point. The Managing Board has set an upper MD limit of 6%. Additional limits apply for the basis point value (BPV) of equity and the delta profile (BPV per tenor) of equity.

During 2022 Modified Duration had increased from 3.1% per December 31, 2021, to 4.4% per December 31, 2022. BPV has changed from EUR -13.3 million to EUR -14.3 million. This was mainly related to the interest rate increases in 2022. In line with Rabobank's IRBBB strategy, the sharp rise of interest rates has triggered increased IRBBB positioning and hence higher limit utilization to stabilize earnings on a higher interest rate level.

Modified Duration (%) and BPV (in million EUR)	December 31, 2022	December 31, 2021
Modified Duration (%)	6.6%	3.1%
BPV	-14.3	-13.3
<b>Split by main currencies</b>		
BPV - EUR	-13.4	-13.6
BPV - USD	-0.9	0.3

#### 4.6 Market Risk in the Trading Environment

Market risk arises from the risk of losses on trading book positions affected by movements in interest rates, equities, credit spreads, currencies and commodities. Risk positions acquired from clients can either be redistributed to other clients or dynamically managed by hedging. The trading desks act as a market-maker for secondary markets (by providing liquidity and pricing) in interest rate derivatives and issued debt, including Babobank bonds and Babobank Certificates.

Market risk in the trading environment is monitored daily within the market risk framework, which was put in place to measure, monitor and manage market risk in the trading books. This framework contains all derivatives in trading books, bond trading books, and loan syndication books. An important part of the framework is an appropriate system of limits and trading controls. The relevant risk appetite limits are translated into limits and trading controls at book level.

Due to Babobank's strategy of client risk redistribution, risk hedging and the low secondary market activity, risk appetite for market risk is modest. If limits are breached, remedial actions will be stipulated to decrease the chance of large actual losses. The risk position is reported to senior management on a weekly basis and discussed in the various risk management committees each month. Risk developments that require ad hoc attention are communicated accordingly outside the regular reporting cycle.

At the consolidated level, the risk appetite is defined for event risk trading, event risk underwriting, VaR, interest rate delta, regulatory capital for market risk in the trading book and underwritings of Leveraged Transactions.

Babobank considers Event Risk the most important indicator for market risk in the trading environment. It is instrumental in gauging the impact of extreme, yet plausible predefined moves in market risk factors on the P&L of individual trading portfolios. These moves are reflected in scenarios which capture risk drivers such as interest rates, inter-basis swap spreads, foreign exchange, credit spreads and commodities. Depending on the scenario, individual risk factors or multiple risk factor categories will be stressed.

The event risk, which is measured by taking the worst loss among all predefined scenarios was EUR 69 million on December 31, 2022, well within the set limit. It fluctuated between EUR 33 million and EUR 98 million with an average of EUR 71 million.

Outside the trading environment event risk is applied to the underwriting business. The test is based on internal credit risk scores that mirror debt ratings and the markets categorization of the debt. The event risk result was EUR 43 million on December 31, 2022 and EUR 111 million on December 31, 2021 well within the set limit.

The VaR indicates the maximum loss for a given confidence level and horizon under 'normal' market conditions, based on one year of historical market movements. Babobank uses a confidence level of 97.5% and an horizon of 1 day for its daily risk management. The table below presents the composition of the VaR and its range of movements. In 2022, the VaR fluctuated between EUR 2.4 million and EUR 8.9 million, with the average being EUR 5.0 million. The VaR amounted to EUR 4.0 million on December 31, 2022.

WIR (1.65y, 97.5%) (amounts in millions of euros)

	Interest	Cash	Commodities	Shares	Commodities	Diversification	Total
<b>December 31, 2022</b>	2.6	2.0	0.3	0.6	0.6	(2.3)	4.8
2022 - average	3.1	3.2	0.2	0.6	0.9		5.0
2022 - highest	6.6	5.4	0.7	0.0	3.2		8.9
2022 - lowest	1.6	0.8	0.1	0.8	0.2		3.4
<b>December 31, 2021</b>	2.3	0.8	0.2	0.0	0.8	(1.8)	3.1
2021 - average	2.9	1.0	0.2	0.2	0.7		3.9
2021 - highest	4.4	4.4	2.6	0.0	1.3		6.3
2021 - lowest	2.1	0.1	0.1	0.6	0.1		3.4

The interest rate delta is a measure of the change in the value of positions if there is a parallel increase in the yield curve of 1 basis point (i.e. 0.01 percentage point). The interest rate delta table below shows the sensitivity to changes in the yield curves for the major currencies. On December 31, 2022, the interest rate delta for trading books was EUR 4.34 thousand positive. The interest rate delta remained well within the set limit during the reporting period.

Interest Rate Delta	December 31, 2022	December 31, 2021
Amounts in millions of euros		
EUR	0.2	0.8
USD	0.2	0.1
AUD	0.0	0.0
Other	0.0	0.0
<b>Total</b>	<b>0.4</b>	<b>0.1</b>

## 4.7 Liquidity Risk

Liquidity risk is the risk that Rabobank will not be able to meet all of its payment and repayment obligations on time, as well as the risk that Rabobank will not be able to fund increases in assets at a reasonable price, if at all. This could happen if, for instance, customers or professional counterparties suddenly withdraw more funds than expected and which could not be absorbed by the bank's cash resources, by selling or pledging assets in the market or by borrowing funds from third parties. Rabobank considers an adequate liquidity position and retaining the confidence of both professional market parties and retail customers to be crucial in ensuring unimpeded access to the public money and capital markets.

Rabobank has in place a well-suited liquidity management framework equipped with adequate liquidity positions (stable funded balance sheet, sufficient and high-quality liquidity buffers, diversified funding profile, and limited structural currency mismatch with liquidity measures managed to target and well within risk limits).

Liquidity risk is managed based on several components. A key component is to maintain a substantial high-quality buffer of liquid assets. Besides credit balances held at central banks, these assets can be pledged to central banks, in repo transactions, or can be sold directly in the market to generate liquidity immediately. The size of the liquidity buffer is attuned to the risk Rabobank is exposed to in its balance sheet. In addition Rabobank has securitized a portion of the mortgage and SME loan portfolio internally, which means it can be pledged to the central bank, thereby serving as an additional liquidity buffer. Since this concerns retained securitizations, it is not reflected in the consolidated balance sheet.

The next component for managing liquidity risk consists of a good credit rating, high capital levels and prudent funding policies. Rabobank takes various measures to avoid becoming overly dependent on a single source of funding. These include balanced diversification of financing sources regarding maturity, currencies, investors, geography and markets, a high degree of unsecured funding and therefore limited asset encumbrance, and an active and consistent investor relations policy.

The other components include setting strict limits for the maximum outgoing cash flows within the wholesale banking business. Among other things, Rabobank measures and reports on a daily basis what incoming and outgoing cash flows can be expected during the next 12 months. Limits have been set for these outgoing cash flows, including for each currency and each location. Detailed plans (the contingency funding plans) have been drawn up for contingency funding to ensure the bank is prepared for potential crisis situations. Periodic operational tests are performed for these plans.

Furthermore an internal stress test framework is in place to ensure that in times of severe liquidity stress, Rabobank has adequate counterbalancing capacity to meet the associated, heightened outflow of funding for a prolonged period. The framework covers market wide stress scenarios, Rabobank stress scenarios and combined stress scenarios. Under these various scenarios, the liquidity buffer is compared with anticipated stressed net contractual and contingent outflows.

The table below shows the undiscounted liabilities grouped according to the remaining liquidity period from the reporting date to the expected contract repayment date. The total amounts do not correspond exactly with the amounts in the

consolidated statement of financial position because this table is based on undiscounted contractual cash flows relating to both principal and future interest payments. Derivatives are not included in this table and have not been analyzed on the basis of the contractual due date, because they are not essential for the management of liquidity risk or for reporting to senior management. The maturity profile of derivatives used for cash flow hedging is disclosed in Section 10.3 "Derivatives Designated as Hedging Instrument".

Contractual Repayment Date	On demand	Less than 3 months	3 months to 1 year	1 - 2 years	Longer than 2 years	No maturity applicable	Total
<b>Assets</b>							
Amounts in millions of euro							
On December 31, 2022							
<b>Liabilities</b>							
Deposits from credit institutions	3,490	895	4,282	18,336	634	2,219	30,846
Deposits from customers	186,021	7,163	8,260	6,629	21,763	6,000	400,206
Debt securities in issue	6,137	13,054	12,620	40,414	23,708	-	116,933
Other liabilities (including employee benefits and lease liabilities)	1,935	1,245	1,003	610	37	151	4,989
Lease liabilities	3	21	53	216	116	-	409
Financial liabilities held for trading	-	1,343	-	-	-	-	1,543
Financial liabilities designated at fair value	30	112	131	1,006	1,340	-	2,619
Subordinated liabilities	29	62	1,460	6,533	5,955	-	14,239
<b>Total financial liabilities</b>	<b>216,046</b>	<b>24,897</b>	<b>30,667</b>	<b>76,824</b>	<b>53,563</b>	<b>8,379</b>	<b>372,423</b>
Financial guarantees	4,529	-	-	-	-	-	4,529
Loan commitments	50,102	-	-	-	-	-	50,102
<b>Assets</b>							
Amounts in millions of euros							
On December 31, 2021							
<b>Liabilities</b>							
Deposits from credit institutions	3,318	795	1,861	58,626	637	7,626	72,853
Deposits from customers	326,682	8,245	7,547	7,167	22,247	1,692	374,260
Debt securities in issue	7,060	13,611	24,618	43,335	30,896	-	118,721
Other liabilities (including employee benefits and lease liabilities)	1,661	818	813	482	22	148	4,825
Lease liabilities	3	16	58	257	131	-	467
Financial liabilities held for trading	-	1,424	-	-	-	-	1,424
Financial liabilities designated at fair value	39	106	476	940	2,272	-	4,333
Subordinated liabilities	91	38	1,896	5,493	6,898	-	14,227
<b>Total financial liabilities</b>	<b>318,886</b>	<b>26,466</b>	<b>36,779</b>	<b>113,479</b>	<b>63,563</b>	<b>8,827</b>	<b>547,999</b>
Financial guarantees	3,468	-	-	-	-	-	3,468
Loan commitments	45,625	-	-	-	-	-	49,625

The table below shows assets and liabilities grouped according to the period remaining from the reporting date to the contractual repayment date. These amounts correspond to the amounts included in the Consolidated Statement of Financial Position.

### Current and Non-current Financial Instruments

Amounts in millions of euro	On demand	Less than 3 months	3 months to 1 year	1 - 3 years	Longer than 3 years	No maturity applicable	Total
<b>Financial assets</b>							
Cash and cash equivalents	126,119	-	-	10	-	469	126,598
Loans and advances to credit institutions	5,191	2,613	802	86	33	3,270	11,321
Financial assets held for trading	530	362	86	381	98	351	2,742
Financial assets mandatorily at fair value	6	31	200	34	437	1,384	2,302
Derivatives	1,390	1,603	3,652	5,920	16,840	-	28,385
Loans and advances to customers	37,527	14,674	34,195	121,607	212,313	1,483	422,881
Financial assets at fair value through other comprehensive income	724	627	1,385	3,874	5,314	171	11,495
Other assets (including employee benefits)	946	718	841	2,532	151	2,046	7,038
<b>Total financial assets</b>	<b>175,424</b>	<b>28,646</b>	<b>40,725</b>	<b>134,368</b>	<b>240,528</b>	<b>8,375</b>	<b>626,062</b>
<b>Financial liabilities</b>							
Deposits from credit institutions	3,685	890	5,567	18,227	335	2,239	31,543
Deposits from customers	346,542	7,241	8,377	6,756	18,056	6,006	386,472
Debt securities in issue	9,271	13,000	31,370	38,731	22,435	-	112,807
Derivatives	1,754	2,334	2,031	4,506	8,512	1	20,388
Financial liabilities held for trading	-	1,543	-	-	-	-	1,543
Other liabilities (including employee benefits and lease liabilities)	1,990	5,428	908	747	78	133	5,381
Lease liabilities	3	19	48	210	108	-	386
Financial liabilities designated at fair value	29	111	129	962	1,368	-	2,599
Subordinated liabilities	25	31	1,166	5,277	2,377	-	10,066
<b>Total financial liabilities</b>	<b>336,009</b>	<b>27,215</b>	<b>50,894</b>	<b>77,476</b>	<b>56,669</b>	<b>8,399</b>	<b>586,445</b>
<b>Net balance</b>	<b>(164,374)</b>	<b>(16,569)</b>	<b>(10,169)</b>	<b>56,838</b>	<b>(18,159)</b>	<b>(16)</b>	<b>39,557</b>
<b>Amounts in millions of euros</b>							
<b>On December 31, 2021</b>							
<b>Financial assets</b>							
Cash and cash equivalents	120,018	11	-	-	-	505	120,534
Loans and advances to credit institutions	12,504	6,411	1,365	82	36	1,631	22,967
Financial assets held for trading	234	306	165	408	1,206	179	2,490
Financial assets mandatorily at fair value	30	37	283	32	617	1,507	2,598
Derivatives	1,580	3,396	2,286	2,936	14,371	-	22,971
Loans and advances to customers	38,833	15,486	34,335	117,688	233,313	3,739	432,881
Financial assets at fair value through other comprehensive income	335	807	2,056	2,834	2,335	178	13,345
Other assets (including employee benefits)	489	1,118	609	1,839	19	5,889	9,255
<b>Total financial assets</b>	<b>174,033</b>	<b>23,946</b>	<b>40,899</b>	<b>119,440</b>	<b>237,102</b>	<b>12,639</b>	<b>626,399</b>
<b>Financial liabilities</b>							
<b>On December 31, 2021</b>							
<b>Financial liabilities</b>							
Deposits from credit institutions	3,685	890	5,567	18,227	335	2,239	31,543
Deposits from customers	346,542	7,241	8,377	6,756	18,056	6,006	386,472
Debt securities in issue	9,271	13,000	31,370	38,731	22,435	-	112,807
Derivatives	1,754	2,334	2,031	4,506	8,512	1	20,388
Financial liabilities held for trading	-	1,543	-	-	-	-	1,543
Other liabilities (including employee benefits and lease liabilities)	1,990	5,428	908	747	78	133	5,381
Lease liabilities	3	19	48	210	108	-	386
Financial liabilities designated at fair value	29	111	129	962	1,368	-	2,599
Subordinated liabilities	25	31	1,166	5,277	2,377	-	10,066
<b>Total financial liabilities</b>	<b>336,009</b>	<b>27,215</b>	<b>50,894</b>	<b>77,476</b>	<b>56,669</b>	<b>8,399</b>	<b>586,445</b>
<b>Net balance</b>	<b>(164,374)</b>	<b>(16,569)</b>	<b>(10,169)</b>	<b>56,838</b>	<b>(18,159)</b>	<b>(16)</b>	<b>39,557</b>
<b>Amounts in millions of euros</b>							
<b>On December 31, 2021</b>							
<b>Financial liabilities</b>							
Cash and cash equivalents	120,018	11	-	-	-	505	120,534
Loans and advances to credit institutions	12,504	6,411	1,365	82	36	1,631	22,967
Financial assets held for trading	234	306	165	408	1,206	179	2,490
Financial assets mandatorily at fair value	30	37	283	32	617	1,507	2,598
Derivatives	1,580	3,396	2,286	2,936	14,371	-	22,971
Loans and advances to customers	38,833	15,486	34,335	117,688	233,313	3,739	432,881
Financial assets at fair value through other comprehensive income	335	807	2,056	2,834	2,335	178	13,345
Other assets (including employee benefits)	489	1,118	609	1,839	19	5,889	9,255
<b>Total financial assets</b>	<b>174,033</b>	<b>23,946</b>	<b>40,899</b>	<b>119,440</b>	<b>237,102</b>	<b>12,639</b>	<b>626,399</b>

Rabobank Annual Report 2022 - Consolidated Financial Statements

178

Amounts in millions of euro	On demand	Less than 3 months	3 months to 1 year	1 - 3 years	Longer than 3 years	No maturity applicable	Total
<b>Financial liabilities</b>							
Deposits from credit institutions	5,117	783	1,645	34,508	604	7,626	72,828
Deposits from retail customers	326,814	8,231	7,659	6,844	21,341	1,652	372,341
Debt securities in issue	7,652	33,524	24,589	37,902	26,665	-	159,272
Derivatives	1,660	1,885	2,241	3,078	6,655	8	18,776
Financial liabilities held for trading	-	1,424	-	-	-	-	1,424
Other liabilities (including employee benefits and lease liabilities)	1,724	1,330	894	608	50	149	4,663
Lease liabilities	3	15	10	227	147	-	442
Financial liabilities designated at fair value	39	386	475	933	2,007	-	3,840
Subordinated liabilities	67	-	1,451	4,115	4,393	-	10,026
<b>Total financial liabilities</b>	<b>346,659</b>	<b>28,598</b>	<b>38,245</b>	<b>112,215</b>	<b>64,848</b>	<b>8,235</b>	<b>593,476</b>
<b>Net balance</b>	<b>(164,824)</b>	<b>(2,612)</b>	<b>2,728</b>	<b>7,425</b>	<b>192,234</b>	<b>3,264</b>	<b>34,913</b>

The overview presented above was composed based on contractual information and does not represent the actual behavior of these financial instruments. However, this is accounted for in the day-to-day management of liquidity risk. Customer savings are an example. Under contract, these are payable on demand. Experience has shown that they are a very stable source of long-term financing for Rabobank. The liquidity regulations of the supervisory authority also factor this in.

With a Liquidity Coverage Ratio (LCR) of 156% as per December 31, 2022 (2021: 184%), Rabobank complies with the minimum 100% requirement as set by the Dutch Central Bank (DNB).

The liquidity requirements to meet payments under financial guarantees are considerably lower than the notional amount of the liabilities because Rabobank does not generally expect that third parties to such arrangements will draw funds. The total outstanding amount in contractual obligations to provide credit does not necessarily represent Rabobank's future cash resource needs because many of these obligations will lapse or terminate without financing being required.

#### 4.8 Operational Risk

Operational risk is the risk of financial, regulatory and reputational impact due to inadequate or failing processes, people, systems and /or external events. Exposure to operational risk is an ineliminable part of Rabobank's business activities. Rabobank aims to manage this risk within the boundaries set by our risk appetite as appropriate to the complexity and size of our organization and to monitor the risk actively and take additional action where needed. Managing operational risks is an integral part of the way we do business and is supported by our risk and control activities.

Rabobank Annual Report 2022 - Consolidated financial statements

#### Risk Profile Performance

The operational risk profile, including the compliance risk profile, remains high and above risk appetite levels. This includes model risk for compliance (MTC) and credit risk models. Most of Rabobank's operational losses materialized in conduct external fraud and process execution failures. Compliance related risks are mainly driven by FEC and Conduct (including Treating Clients Fairly and Data Privacy). Remediation programs are continuing to lower the operational risk profile to accepted levels. Looking forward, the battle for talent is expected to increase and steps have been taken to attract and retain talent and to retain current staff.

#### Internal Fraud and Integrity Violations

Rabobank maintains a high level of awareness of the risk of internal fraud and integrity violations. Numerous controls to mitigate this risk are embedded in 1<sup>st</sup> and 2<sup>nd</sup> line procedures, such as, for example, controls to direct unauthorized access to internal systems by staff. In addition, awareness is maintained through mandatory and non-mandatory internal training on risk and fraud-related subjects for all employees. Governance is provided by several fraud-related policies, which are periodically reviewed, such as the Global Policy on Fraud and the Global Procedure of Internal Integrity Investigations. Numerous reporting mechanisms are available to staff to ensure that signals of internal fraud and integrity violations are referred to the relevant department for follow up. Rabobank is not aware of internal fraud that could potentially result in the financial statements being materially misstated.

#### 4.9 Fair Value of Financial Assets and Liabilities

For fair value measurement Rabobank assumes that the transaction to sell an asset or transfer a liability is conducted in the principal market for the asset or liability, or in the most advantageous market if no principal market exists.

Market prices are not available for a large number of the financial assets and liabilities that Rabobank holds or issues. For financial instruments for which no market prices are available, the fair values shown in the following table have been estimated using the present value or the results of other estimation and valuation methods, based on the market conditions on the reporting date. The values produced using these methods are highly sensitive to the underlying assumptions used for the amounts and for the timing of future cash flows, discount rates and possible market illiquidity. The following methods and assumptions have been used.

##### Cash and Cash Equivalents

The fair value of cash and cash equivalents is assumed to be almost equal to their carrying amount. This assumption is used for highly liquid investments and for the short-term component of all other financial assets and liabilities.

##### Loans and Advances to Credit Institutions

Loans and advances to credit institutions also include interbank placings and firms to be collected. The fair values of floating rate placings, which are repriced regularly and do not vary significantly in terms of credit risk, and overnight deposits are their carrying amounts. The estimated fair value of fixed interest deposits is based on the present value of the cash flows, calculated based on appropriate money market interest rates for debts with comparable credit risks and terms to maturity.

##### Financial Assets and Derivatives Held for Trading

Financial assets held for trading are carried at fair value based on available quoted prices in an active market. If quoted prices in an active market are not available, the fair value is estimated based on discounted cash flow models and option valuation models.

Derivatives are recognized at fair value determined on the basis of listed market prices (mid-prices are used for EUR, USD and GBP derivatives that have a bid-ask range), prices offered by traders, discounted cash flow models and option valuation models based on current market prices and contract prices for the underlying instruments which reflect the time value of money, yield curves and the volatility of the underlying assets and liabilities.

Credit valuation adjustments (CVA) are carried out on OTC derivatives to reflect expected credit losses related to the non-performance risk of a given counterparty. A CVA is determined per counterparty and depends on expected future exposure taking into account collateral, netting agreements and other relevant contractual factors, default probability and recovery rates. The CVA calculation is based on available market data including credit default swap (CDS) spreads. If CDS spreads are not available relevant proxies are used. A debit valuation adjustment (DVA) is made to include own credit in the valuation of OTC derivatives. The calculation of DVA is consistent with the CVA framework and is calculated using the Rabobank CDS spread. Another set of factors taken into account is the funding valuation adjustments (FVA). FVA concerns the valuation difference between transactions hedged by securities and transactions not hedged by securities. Collateralized transactions are valued by means of a discounting curve, based on the Overnight Indexed Swap. Non-collateralized transactions are valued by means of a discounting curve, based on Euribor plus a spread which reflects the market conditions.

##### Financial Assets Mandatorily at Fair Value

These financial assets are carried at fair value based on quoted prices on an active market if available. If not, they are estimated from comparable assets on the market, or using valuation methods, that include the appropriate discounted cash flow models and option valuation models.

##### Loans and Advances to Customers

The fair value of loans and advances to customers is estimated by discounting expected future cash flows using current market rates for similar loans, considering the creditworthiness of the counterparty. For the fair valuation of residential mortgage loans, the contractual cash flows are adjusted for the prepayment rate of the portfolio. For variable interest loans that are repriced regularly and do not vary significantly in terms of credit risk, the fair value approximates the carrying amount.

##### Financial Assets at Fair Value through Other Comprehensive Income

These financial assets are measured at fair value based on listed market prices. If quoted prices on an active market are not available, the fair value is estimated based on discounted cash flow models and option valuation models.

##### Deposits from Credit Institutions

Deposits from credit institutions include interbank placings. Items to be collected and deposits. The fair values of floating rate placings, which are repriced regularly and do not vary significantly in terms of credit risk, and overnight deposits are their carrying amounts. The estimated fair value of fixed-interest deposits is based on the present value of the cash flows, calculated based on valid money market interest rates for debts with comparable credit risks and terms to maturity.

#### Deposits from Customers

Deposits from customers includes current accounts and deposits. The fair value of savings and current account balances that have no specific termination date are assumed to be the amount payable on demand on the reporting date, that is, their carrying amount on that date. The fair value of deposits is estimated from the present value of the cash flows based on current bid rates for interest for similar arrangements and terms to maturity that also match the terms to be measured. The carrying amount of variable interest deposits is a good approximation of their fair value on the reporting date.

#### Financial Liabilities Held for Trading

The fair value of financial liabilities held for trading is based on available quoted prices on an active market. If quoted prices on an active market are not available, the fair value is estimated on the basis of valuation models.

#### Financial Liabilities Designated at Fair Value

The fair value option is used to eliminate the accounting mismatch and valuation asymmetry between these instruments and the economic hedging derivatives that would occur if these instruments were accounted for at amortized cost. The financial liabilities designated at fair value include structured notes and structured deposits which are managed and reported on a fair value basis with the hedging derivatives. The fair value of these liabilities is determined by discounting contractual cash flows using credit adjusted yield curves based on available market data in the secondary market and appropriate CDS spreads. All other market risk parameters are valued consistently with derivatives used to hedge the market risk in these liabilities. Changes in the fair value that are attributable to changes in own credit risk are reported in "Other comprehensive income". The change in fair value that is attributable to changes in own credit risk is calculated by deducting on a note by note basis the current fair value of the structured notes portfolio at the reporting date from the fair value recalculated based on the prevailing credit curve at the time of origination, with all other pricing components unchanged. This calculation reflects the amount that can be attributed to the change in Rabobank's own credit risk since the origination of these structured notes.

#### Debt Securities in Issue and Subordinated Liabilities

The fair value of these instruments is calculated using quoted prices on an active market. For debt securities for which no quoted prices on an active market are available, a discounted cash flow model is used based on credit adjusted yield curves appropriate for the term to maturity.

The following table shows the fair value of financial instruments, recognized at amortized cost based on the valuation methods and assumptions detailed below. This table is included because not all financial instruments are recognized at fair value in the balance sheet. Fair value represents the price that would have been either received for the sale of an asset or paid in order to transfer a liability in a standard transaction conducted between market participants on the valuation date.

Accounts in millions of euros	2022		2021	
	Carrying amount	Fair value	Carrying amount	Fair value
<b>Assets</b>				
Cash and cash equivalents	129,980	129,394	126,534	126,533
Loans and advances to credit institutions	11,121	11,119	22,067	22,063
Loans and advances to customers	428,861	417,389	437,081	447,723
<b>Liabilities</b>				
Deposits from credit institutions	31,343	31,311	72,678	72,974
Deposits from customers	396,472	395,333	373,381	370,314
Debt securities in issue	112,307	109,033	199,272	199,394
Subordinated liabilities	10,096	9,662	10,026	11,295

The above figures represent management's best estimates on a range of methods and assumptions. If a quoted price on an active market is available, this is the best estimate of fair value.

If no quoted prices on an active market are available for fixed term securities, equity instruments, derivatives, and commodity instruments, Rabobank bases the expected fair value on the present value of the future cash flows, discounted at market rates which correspond to the credit ratings and terms to maturity of the investments. A model-based price can also be used to determine fair value.

Rabobank follows a policy of having all models used for valuing financial instruments in the statement of financial position validated by expert staff who are independent of the staff who determine the fair values of the financial instruments.

In determining market values of fair values, various factors have been considered. These factors include the time value of money, volatility, underlying options, and credit quality of the counterparty. The valuation process has been designed in such a way that market prices that are available on a periodic basis are systematically used. Modifications to assumptions might affect the fair value of financial assets and liabilities held for trading and non-trading purposes.

The table on the next page illustrates the fair value hierarchy used in determining the fair value of financial assets and liabilities. The breakdown is:

- Level 1: Quoted prices on active markets for identical assets or liabilities; an "active market" is a market in which transactions relating to the asset or liability occur in sufficient frequency and at a sufficient volume to provide price information on a permanent basis.
- Level 2: Inputs other than quoted prices included in level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices).
- Level 3: Inputs for the asset or liability not based on observable market data.

For recurrent valuations of financial instruments at fair value, Rabobank determines when transfers between the various categories of the fair-value hierarchy occurred by reassessing the level at the end of each reporting period.

Amounts in million euros	Level 1	Level 2	Level 3	Total
<b>On December 31, 2022</b>				
<b>Assets carried at amortized cost in the statement of financial position</b>				
Cash and cash equivalents	129,584	-	-	129,584
Loans and advances to credit institutions	-	8,818	2,301	11,119
Loans and advances to customers	-	51,931	365,658	417,589
<b>Assets carried at fair value in the statement of financial position</b>				
Financial assets held for trading	2,364	50	838	2,712
Financial assets mandatorily at fair value	-	341	1,961	2,302
Derivatives	17	26,843	209	26,869
Financial assets at fair value through other comprehensive income	9,471	1,853	171	11,495
Non-current assets held for sale	-	-	200	200
<b>Liabilities carried at amortized cost in the statement of financial position</b>				
Deposits from credit institutions	-	31,248	62	31,310
Deposits from customers	-	263,441	319,382	582,863
Debt securities in issue	31,508	57,687	-	89,195
Subordinated liabilities	9,549	143	-	9,692

Amounts in million euros	Level 1	Level 2	Level 3	Total
<b>Liabilities carried at fair value in the statement of financial position</b>				
Derivatives	17	19,946	235	20,198
Financial liabilities held for trading	1,643	-	-	1,643
Financial liabilities designated at fair value	-	2,939	-	2,939
<b>Amounts in million euros</b>				
<b>On December 31, 2021<sup>1</sup></b>				
<b>Assets carried at amortized cost in the statement of financial position</b>				
Cash and cash equivalents	120,559	-	-	120,559
Loans and advances to credit institutions	-	13,350	2,763	16,113
Loans and advances to customers	71	31,257	375,895	407,223
<b>Assets carried at fair value in the statement of financial position</b>				
Financial assets held for trading	1,225	106	858	2,189
Financial assets mandatorily at fair value	42	647	1,817	2,506
Derivatives	22	22,899	60	22,981
Financial assets at fair value through other comprehensive income	10,205	3,200	191	13,596
Non-current assets held for sale	-	-	75	75
<b>Liabilities carried at amortized cost in the statement of financial position</b>				
Deposits from credit institutions	-	22,261	113	22,374
Deposits from customers	-	71,258	203,778	275,036
Debt securities in issue	55,535	38,209	-	93,744
Subordinated liabilities	11,272	23	-	11,295
<b>Liabilities carried at fair value in the statement of financial position</b>				
Derivatives	36	18,609	45	18,730
Financial liabilities held for trading	1,424	-	-	1,424
Financial liabilities designated at fair value	-	3,840	-	3,840

<sup>1</sup> Prior year figures of some assets and liabilities carried at amortized cost have been reclassified between fair value levels at this better reflects the used valuation techniques of these items.

The potential effect before taxation, if more favorable reasonable assumptions are used for the valuation of the financial instruments in level 3 on the income statement, is EUR 199 million (2021: EUR 165 million) and EUR 3 million (2021: EUR 3 million) on other comprehensive income. The potential effect before taxation, if more unfavorable reasonable assumptions are used for the valuation of financial instruments in level 3 on the income statement, is EUR -199 million (2021: EUR -166 million) and EUR -3 million (2021: EUR -2 million) on other comprehensive income.

Financial assets at fair value categorized in Level 3 mainly include the equity stake in Mechanics Bank and private equity interests for a total amount of EUR 1,861 million as per December 31, 2022. A significant unobservable input for the valuation

of the private equity interests is the multiplier which is applied to the EBITDA. The average weighted multiplier is 10.0, with a bandwidth of -1 (unfavorable) and +1 (favorable) of the multiplier.

The table shows movements in the financial instruments which are stated at fair value in the statement of financial position and which are categorized in Level 3. The fair value adjustments in Level 3 which are included in equity are accounted for in the revaluation reserves for financial assets at fair value through comprehensive income.

In 2022 there were no significant transfers between level 1 and level 2.

Amounts in millions of euros	Balance on January 1, 2022		Fair value changes incorporated in OCI	Purchases	Sales	Settlements	Transfers to or from level 2	Transfers to assets held for sale	Balance on December 31, 2022
	Fair value changes incorporated in profit or loss	Fair value changes incorporated in OCI							
<b>Assets</b>									
Financial assets held for trading	858	17	-	263	(478)	(331)	-	-	328
Financial assets measured at fair value	1,817	79	-	318	(287)	-	-	-	1,941
Derivatives	60	309	-	-	-	(231)	(32)	-	208
Financial assets at fair value through other comprehensive income	181	-	(6)	2	-	(146)	-	-	171
<b>Liabilities</b>									
Derivatives	45	370	-	-	-	(172)	(8)	-	235
Financial liabilities designated at fair value	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>Assets</b>									
Financial assets held for trading	560	17	-	809	(470)	-	-	-	896
Financial assets measured at fair value	1,325	450	-	481	(771)	(274)	(32)	-	1,817
Derivatives	38	38	-	-	-	(34)	-	-	80
Financial assets at fair value through other comprehensive income	261	-	(2)	-	3	(1)	-	-	195
<b>Liabilities</b>									
Derivatives	28	73	-	-	-	(36)	-	-	45
Financial liabilities designated at fair value	-	-	-	-	-	-	-	-	-

The amount of total gains or losses recognized in the income statement relating to the assets and liabilities in Level 3 is shown in the following table.

Rabobank Annual Report 2022 - Consolidated Financial Statements

Amounts in millions of euro	Instruments held at the end of the reporting period		Total
	at the end of the reporting period	at the end of the reporting period	
<b>On December 31, 2022</b>			
<b>Assets</b>			
Financial assets held for trading	17	-	17
Financial assets mandatorily at fair value	58	17	75
Derivatives	258	141	399
Financial assets at fair value through other comprehensive income	-	-	-
<b>Liabilities</b>			
Derivatives	308	62	370
Financial liabilities designated at fair value	-	-	-
<b>On December 31, 2021</b>			
<b>Assets</b>			
Financial assets held for trading	17	-	17
Financial assets mandatorily at fair value	488	12	500
Derivatives	29	20	49
Financial assets at fair value through other comprehensive income	-	-	-
<b>Liabilities</b>			
Derivatives	44	29	73
Financial liabilities designated at fair value	-	-	-

#### Recognition of Day 1 Gains

When using fair value accounting at the inception of a financial instrument, any positive difference between the transaction price and the fair value (known as "day 1 gains") is accounted for in the statement of income where the valuation method is based on observable inputs from active markets. In all other cases, the entire day 1 gain is deferred and after initial recognition the deferred day 1 gain is recognized as a gain to the extent it results from a change in a factor (including time effects). There are no deferred day 1 gains as at December 31, 2022.

#### 4.10 Legal and Arbitration Proceedings

Rabobank is active in a legal and regulatory environment that exposes it to a substantial risk of litigation. Rabobank is involved in legal cases, arbitrations, and regulatory proceedings in the Netherlands and in other countries. The most relevant

legal and regulatory claims which could give rise to liability on the part of Rabobank are described below. Provisions for legal claims are recognized for obligations arising as a result of a past event where it is probable that an outflow of resources will be required to settle the obligation and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation. When determining whether the probability that claims lead to an outflow of resources is more likely than not (i.e. with a likelihood of over 50%), Rabobank takes several factors into account. These factors include (but are not limited to) the type of claim and the underlying facts; the procedural history of each case; rulings from legal and arbitration bodies; Rabobank's experience and that of third parties in similar cases (if known); previous (third-party) settlements in similar cases (where known); available (potential) recourse; and the advice and opinions of legal advisors and other experts. Similar types of cases are grouped together and some cases may also consist of a number of claims. When information about estimated loss for individual cases is assessed by Rabobank as being expected to seriously prejudice its position in a dispute with other parties, this information is not disclosed separately. The estimated potential losses and provisions are based on the information available at the time and are largely subject to judgments and a number of different assumptions, variables and known and unknown uncertainties. These uncertainties may include the inaccuracy or incompleteness of information available to Rabobank (especially in the early stages of a case). In addition, assumptions made by Rabobank about the future rulings of legal- or other instances or the likely actions or attitudes of supervisory bodies or the parties opposing Rabobank may turn out to be incorrect. Furthermore, estimates of potential losses relating to legal disputes are often impossible to process using statistical or other quantitative analysis instruments that are generally used to make judgments and estimates. The group of cases for which Rabobank determines that the risk of future outflows of funds is more likely than not to occur varies over time, as do the number of cases for which the bank can estimate the potential loss. In practice, the end results could turn out considerably higher or lower than the estimates of potential losses in those cases where an estimate was made. Rabobank can also sustain losses from legal risks where the occurrence of a loss may not be probable, but is not improbable either, and for which no provisions have been recognized. For those cases where (a) the probability of an outflow of funds is not probable but also not remote or (b) the probability of an outflow of funds is more likely than not but the potential loss cannot be estimated reliably, a contingent liability is disclosed. Rabobank may settle legal cases or regulatory proceedings or investigations before any fine is imposed or liability is determined. Reasons for settling could include (i) the wish to avoid costs and/or management effort (ii) avoiding other adverse business consequences and/or (iii) pre-empt the regulatory or reputational consequences of continuing with disputes relating to liability, even if Rabobank believes it has good arguments in its defense. Furthermore, Rabobank may, for the same reasons, compensate third parties for their losses, even in situations where Rabobank does not believe that it is legally required to do so.

#### Variable Interest Rates Conditions

In the Netherlands, there is a debate about applying correct interest rate conditions for certain products. Such products are also included in the portfolio of Rabobank. In different cases the Dutch Financial Services Complaints Tribunal (NFid) ruled

that lenders of certain consumer products should have followed the market rate while determining the variable interest rate of these products. Based on these Kifid rulings, Rabobank recognized in 2021 that it did not consistently adjust the interest rate of certain consumer credit products in accordance with the reference rate selected by Kifid. Therefore, Rabobank recognized a provision of EUR 301 million (December 31, 2021: EUR 333 million) to compensate clients with certain consumer credit products with a variable interest rate.

There is uncertainty if other products with variable interest rates will also be affected. Rabobank considers this event not probable but more than remote. Rabobank cannot give a reliable estimate of the (potentially substantial) total financial risk of this contingent liability.

#### [Anti-Money Laundering, Counter Terrorism Financing & Sanctions](#)

##### **DNB Instruction and remediation**

On December 23, 2021, Rabobank received an instruction (aanwijzing) from the Dutch Central Bank (DNB). DNB ordered Rabobank to remedy deficiencies regarding its Dutch retail division's compliance with the Dutch Anti-Money Laundering and Anti-Terrorist Financing Act (Wet ter voorkoming van witwassen en financieren van terrorisme, Wvft) by December 15, 2023. On September 22, 2022, DNB allowed Rabobank for an extension until (and including) December 31, 2024. The deficiencies mainly concern the execution, recording and outsourcing of client due diligence, transaction monitoring and reporting of unusual transactions. The remediation plan that was sent to DNB at the end of June 2022 addresses these deficiencies and aims to further enhance processes and supporting systems to prevent and detect money laundering and financing of terrorism. Furthermore, additional resources are trained and allocated to ensure that all documentation on client due diligence and transaction monitoring of existing and former clients and related transactions, as included in the plan, comply with Wvft-requirements, for which a provision of EUR 146 million is included in Rabobank's 2022 Consolidated Financial Statements (December 31, 2021: EUR 249 million). To execute the remediation plan, Rabobank has expanded its worldwide FEC (Financial Economic Crime) workforce from approximately 4,900 employees in 2021 to 8,100 employees in 2022 (including employees employed at our subsidiaries DLL and Obvion). Rabobank also continued to invest in automation and innovation of processes and technology, such as artificial intelligence and robotics. In 2022, Rabobank spent approximately EUR 735 million on FEC compliance (including DLL and Obvion). Due to additions and usage of the KYC provision the expenses charged to the income statement in 2022 are EUR 632 million.

In 2022, we enhanced our annual Systematic Integrity Risk Analysis (SIRA), which assesses inherent and residual integrity risks related to FEC, and the effectiveness of relevant processes and controls that Rabobank has in place. The SIRA provides insight into the FEC risks that Rabobank is exposed to, so we can appropriately manage these risks within our risk appetite. We

Rabobank Annual Report 2022 - Consolidated financial statements

monitor our FEC compliance and related risks on an ongoing basis against a set of qualitative and quantitative key risk indicators.

While Rabobank has made improvements and continues to do so, the bank acknowledges that at this point in time it has not yet remedied the identified deficiencies. Rabobank will therefore continue its efforts and investments in the required expertise, technology and systems to build a robust and sustainable FEC organization that ensures that Rabobank adequately meets the requirements of the Wvft.

Rabobank's remediation program is executed under the direct responsibility of the Managing Board. In 2022, a new board position has been created with a specific focus on FEC remediation and management. As of October 1, 2022, Mr. Philippe Voller started as Chief Financial Economic Crime Officer (CFECCO) at Rabobank. The Supervisory Board will continue to oversee the remediation program, amongst others by means of a dedicated (temporary) committee. Rabobank remains in constant dialogue on progress of the remediation program with DNB.

##### **Dutch Public Prosecution Service**

On December 7, 2022 Rabobank announced that the Dutch Public Prosecution Service considers Rabobank a suspect in connection with the violation of the Wvft and that an investigation is ongoing. This follows the earlier announcement by DNB to Rabobank in 2021 (communicated by Rabobank on November 15, 2021) that a punitive enforcement procedure will be started. Rabobank is fully cooperating with this investigation. It is currently too early to determine the timeframe or potential outcome of the ongoing investigation. The nature and materiality of subsequent fines, penalties or other related actions cannot be reliably estimated other than stating these have the potential to be significant.

##### **European Union Competition Law Proceedings**

As announced by the European Commission on 6 December 2022 by means of a press release, the Commission has initiated antitrust proceedings against Rabobank and one other bank. These proceedings relate to conduct on the secondary market for euro-denominated "sovereign, SSA (Supra-Sovereign, Foreign Sovereign, Sub-Sovereign/Agency), Covered and Government Guaranteed bonds." In these proceedings, the Commission is investigating bilateral contacts between certain traders at Rabobank and the other bank in Europe in the period between 2005 and 2016 that the Commission is concerned may have infringed EU competition law. Rabobank is cooperating with this investigation.

Currently, the Commission has issued a statement of objections (SO) informing the parties of the objections raised against them. The SO reflects the Commission's preliminary views on the matter and does not prejudice the outcome of the investigation. Consequently, the parties can examine the documents in the Commission's investigation file, reply in writing

185

and request an oral hearing. If the Commission, after having heard the oral and written replies from the parties, concludes that there is proof for an infringement, it can adopt a decision prohibiting the conduct and imposing a fine. There is no legal deadline for the Commission to complete its investigation. The duration of such investigation depends on a number of factors, including the complexity of the case. The parties have a right to appeal the Commission's decision before the court.

Rabobank does not admit the preliminary allegations raised by the Commission and intends to strongly defend itself against these objections. Without acknowledging any liability, Rabobank considers the probability of an outflow of funds as a consequence of the Commission's investigation more likely than not given the Commission's past practice of issuing a finding decision following this phase of the procedure. Against this background, Rabobank has recognized a provision.

Relatedly, a putative class action suit was brought against Rabobank and the other bank by civil plaintiffs before the United States District Court for the Southern District of New York on 9 December 2022. These civil proceedings are at an early stage and no claim for damages has been quantified as yet. Rabobank takes the stance that it has substantive and convincing legal and factual defenses against the claims made, and Rabobank intends to continue to defend itself against these claims. Rabobank has not taken a provision in respect of these civil proceedings as the bank considers the outflow of funds more than remote but less than likely. As it is currently difficult to predict an eventual outcome Rabobank is not able to quantify this contingent liability.

#### Imtech

The Imtech Group was declared bankrupt in August 2015. Rabobank was one of the banks that extended financing to this group and participated in the rights offerings of both July 2013 and October 2014. On January 30, 2018, Rabobank received a liability letter from a group of shareholders indicating that legal proceedings may be started at a later stage with respect to a potential collective action based on alleged misstatements in the prospectuses and for alleged fraudulent preference (actio pauliana). By letters dated March 28, 2018, and (also as an interruption of the limitation period) dated June 10, 2022, the VEB (a Dutch party aimed at promoting the interests of shareholders in general) held parties including Rabobank liable for damage allegedly suffered by the Imtech investors. On August 10, 2018, Rabobank received formal notification from Imtech's trustees that they were seeking to nullify a large number of transactions and claim various damages. The letter aimed to interrupt limitation periods in view of the possible claims. To date, no legal proceedings have been started and no further (legal) actions have been taken by any of the aforementioned parties. Rabobank considers the Imtech case to be a contingent liability because it is not possible to assess the outcome of these (possible) claims at this moment. No provision has been made.

**LIBA and ICEE Libor/Euribor**  
Rabobank, along with a large number of other panel banks and inter-dealer brokers, has been named as a defendant in a number of putative class action suits and individual civil court cases brought before the Courts in the United States. These proceedings relate to U.S. Dollar (USD) Libor, British Pound Sterling (GBP) Libor, Japanese Yen (JPY) Libor, Tibor (note: Rabobank was never a member of the Tibor panel) and Euribor. Rabobank also received complaints and writs of summons ordering Rabobank to appear before various Dutch, Argentine, United Kingdom and Israeli courts in civil proceedings (including class action suits) relating to interest rate benchmarks. Since the civil proceedings set out above are intrinsically subject to uncertainties, it is difficult to predict their outcome. Rabobank takes the stance that it has substantive and convincing legal and factual defenses against these claims. Rabobank intends to continue to defend itself against these claims. Rabobank considers the Libor/Euribor group of cases to be a contingent liability because the probability of an outflow of funds is neither probable nor remote. Rabobank cannot give a reliable estimator of the expected total outflow of this contingent liability. No provision has been made.

#### Other Cases

Rabobank is subject to other legal proceedings for which provisions have been recognized. These cases are individually less significant in size and are therefore not separately disclosed. The total provision for the cases of which the amount of the provision is not specified above amounts to EUR 103 million (December 31, 2021: EUR 76 million). The maximum amount of non-remote measurable contingent liabilities relating to claims not specified above is EUR 180 million (December 31, 2021: EUR 217 million).

## 5. Segment Reporting

### 5.1 Business Segments

The business segments Rabobank uses in its reporting are defined from a management viewpoint. This means that the segments are reviewed as part of Rabobank's strategic management and are used to make business decisions with different risks and returns.

Rabobank distinguishes five major business segments: Domestic Retail Banking, Wholesale & Rural (W&R), Leasing, Property Development, and Other Segments.

- Domestic Retail Banking mainly encompasses the activities of the local Rabobanks, Obvion and Financial Solutions.
- Wholesale and Rural (W&R) contains wholesale activities in the Netherlands and focuses on the Food & Agri sectors internationally. This segment develops corporate banking activities and also controls globally operating divisions such as Markets, Mergers & Acquisition, Corporate Finance Origination, Core Lending, Project Finance, Trade & Commodity Finance, Value Chain Finance, and Rabo Investments. The segment also contains International Rural operations under the Rabobank label.
- In the Leasing segment, DLL is responsible for leasing activities and offers a wide range of leasing products. DLL supports manufacturers, vendors and distributors globally in their sales with products relevant to asset financing.
- Property Development mainly encompasses the activities of BPD. The core activity is the development of residential property.
- Other Segments within Rabobank include various sub-segments of which no single segment can be listed separately. This business segment mainly comprises the financial results of investments in associates (in particular Achmea II V.), Treasury, and the Rabobank Group Organization.

There are no customers who represent more than a 10% share in Rabobank's total revenues. Transactions between the various business segments are conducted under regular commercial terms. Other than operating activities, there is no other material comprehensive income between the business segments. The financial reporting principles used for the segments are identical to those described in the "Accounting Policies" section. As management primarily relies on net interest income to assess the performance of the segments and to make decisions about resources to be allocated to the segment, the segment's interest income is presented net of its interest expense.

Rabobank Annual Report 2022 - Consolidated Financial Statements

	Commercial Banking	W&R	Leasing	Property Development	Other Consolidation Effects	Total
Amounts in millions of Euro						
For the year ended December 31, 2022						
Net interest income	4,379	2,817	1,219	-	205	8,619
Net fee and commission income	1,576	426	107	-	4	2,106
Other results	60	483	346	277	(361)	4,829
<b>Income</b>	<b>6,015</b>	<b>3,726</b>	<b>1,772</b>	<b>277</b>	<b>(82)</b>	<b>12,068</b>
Self costs	2,665	1,450	838	110	174	6,637
Other administrative expenses	942	358	253	27	181	1,661
Depreciation and amortisation	101	113	26	10	5	317
<b>Operating expenses</b>	<b>3,709</b>	<b>1,921</b>	<b>917</b>	<b>147</b>	<b>369</b>	<b>7,063</b>
Reversal impairment on investments in associates	-	-	-	(2)	116	114
Impairment charges on financial assets	(91)	176	267	-	(2)	344
Regulatory taxes	352	220	43	2	10	627
<b>Operating profit before tax</b>	<b>2,308</b>	<b>1,453</b>	<b>485</b>	<b>153</b>	<b>(540)</b>	<b>3,859</b>
Income tax	623	426	130	36	(271)	1,133
<b>Net profit</b>	<b>1,745</b>	<b>1,028</b>	<b>355</b>	<b>117</b>	<b>(439)</b>	<b>2,788</b>
Core income ratio including regulatory losses (in %)	64.3	56.8	56.1	50.2	67.4	60.6
Impairment charges on financial assets (in basis points of average private sector loan portfolio)	(3)	14	46	4	0.9	8
External assets	276,087	154,179	41,660	3,853	11,134	636,913
Goodwill	322	-	-	-	-	322
Private sector loan portfolio	273,862	119,804	37,221	500	544	432,221

1. Operating expenses plus regulatory losses divided by income

2. Impairment charges on financial assets divided by 12-month average private sector loan portfolio

Amounts in million of yen	Domestic Asset Ranking	M&B	Lending	Property Development	Other Segments	Other Consolidation Effects	Total
<b>Impairment allowances on financial assets</b>							
Balance on January 1, 2022	1,664	1,322	423	1	-	-	3,609
Increases due to origination and acquisition	108	83	75	-	-	-	266
Decreases due to derecognition	(228)	(146)	(214)	-	-	-	(588)
Changes due to change in credit risk	101	206	217	-	-	-	524
Write off of delinquent loans during the year	(264)	(167)	(108)	-	-	-	(539)
Other adjustments	(1)	14	4	-	-	-	17
Balance on December 31, 2022	1,439	1,162	395	1	-	-	3,097
Impairment allowance 12-month ECL	174	187	67	-	-	-	428
Impairment allowance lifetime ECL non-credit impaired	510	109	122	-	-	-	741
Impairment allowance lifetime ECL credit impaired	715	866	206	-	-	-	1,828
Balance on December 31, 2022	1,429	1,162	395	1	-	-	3,097

Amounts in million of yen	Domestic Asset Ranking	M&B	Lending	Property Development	Other Segments	Other Consolidation Effects	Total
<b>For the year ended on December 31, 2021</b>							
Net interest income	4,320	2,447	1,147	(23)	241	(1)	8,321
Net fee and commission income	1,490	433	105	-	(15)	(13)	2,088
Other results	76	644	294	(40)	383	32	1,370
Income	6,666	3,324	1,546	278	639	14	12,169
Staff costs	2,250	1,298	362	102	189	(13)	4,652
Other administrative expenses	1,339	379	202	28	147	(80)	2,025
Depreciation and amortization	126	88	26	8	4	89	312
Operating expenses	4,014	1,765	790	138	340	14	7,044
Impairment charges on financial assets	(444)	41	(74)	-	3	-	(474)
Regulatory levies	481	218	46	2	15	-	722
Operating profit before tax	2,675	1,500	784	237	281	-	4,877
Income tax	551	397	209	31	(21)	2	1,159
Net profit	1,824	1,103	575	186	306	(2)	3,692
Cost/income ratio including regulatory levies (in %)	73.2	56.3	54.1	27.3	n/a	n/a	63.8
Impairment charges on financial assets (in basis points of average private sector loan portfolio)	(8)	4	(21)	n/a	n/a	n/a	(11)
Equival assets	277,276	140,315	88,395	3,445	179,333	-	639,231
Goodwill	322	-	-	-	-	-	322
Private sector loan portfolio	279,951	140,315	88,395	3,445	179,333	-	639,231

- Operating expenses plus regulatory levies divided by income
- Impairment charges on financial assets (in basis points of average private sector loan portfolio)

Amounts in millions of yen	Domestic Real Estate	MSB	Leasing	Property Development	Other Consolidation Effects	Total
<b>Impairment allowances on financial assets</b>						
<b>Balance on January 1, 2021</b>	3,393	1,849	603	-	-	4,844
Increases due to origination and acquisition	132	41	97	-	-	270
Decreases due to derecognition	(810)	(1,800)	(248)	-	-	(2,858)
Changes due to change in credit risk	(218)	85	(209)	-	-	(252)
Write off of delinquent loans during the year	(223)	(1,295)	(131)	-	-	(1,649)
Other adjustments	-	36	7	1	-	44
<b>Balance on December 31, 2021</b>	1,664	1,822	422	1	-	3,609
Impairment allowance 12-month ECL	118	203	64	-	-	405
Impairment allowance lifetime ECL non-credit impaired	632	179	124	-	-	935
Impairment allowance lifetime ECL credit impaired	913	1,440	234	1	-	2,297
<b>Balance on December 31, 2021</b>	1,664	1,822	422	1	-	3,609



On December 31, 2021

Geographic location	Country	Name of division	Type of operations	Revenue	Average number of annual employees in FYE	Operating profit before tax	Income tax	
The Netherlands	The Netherlands	Rabobank, D.L. Clever, Ratio Vreugdenoord, BFO	Domestic Retail Banking, Wholesale and Rural, Learning, Property Development	18,746	25,681	3,178	738	
		Other business entities	Leasing, Wholesale and Rural	119	170	69	15	
Other business entities	Belgium	D.L. Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	66	518	14	8	
	Germany	D.L. Rabobank, Ratio Vreugdenoord, BFO	Leasing, Wholesale and Rural, Property Development	1,042	725	109	34	
	Ireland	D.L. Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	87	176	35	19	
	Poland	D.L. Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	275	184	79	50	
	Austria	D.L.	Leasing	2	16	1	-	
	Portugal	D.L.	Leasing	4	3	3	1	
	Spain	D.L. Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	16	23	4	-	
	United Kingdom	D.L. Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	65	146	20	14	
	Norway	D.L.	Leasing, Wholesale and Rural	478	791	94	18	
	Sweden	D.L.	Leasing	37	49	8	2	
Rest of Europe (non-Eurozone)	Denmark	D.L.	Leasing	63	150	11	1	
	Switzerland	D.L.	Leasing	5	9	1	-	
	Russia	D.L.	Leasing	12	80	15	3	
	Poland	D.L.	Leasing	27	78	6	2	
	Hungary	D.L.	Leasing	7	33	2	-	
	Turkey	D.L. Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	24	55	19	5	
	North America	United States	D.L. Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	2,813	2,953	515	85

On December 31, 2022

Geographic location	Country	Name of division	Type of operations	Revenue	Average number of annual employees in FYE	Operating profit before tax	Income tax
Latin America	Mexico	D.L. Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	247	269	87	17
		D.L.	Leasing	31	85	4	2
Other	Brazil	D.L. Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	456	805	171	87
	Chile	D.L. Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	44	144	11	5
	Argentina	D.L.	Leasing	7	14	6	2
	Peru	Rabobank	Wholesale and Rural	1	6	-	-
	India	D.L. Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	55	462	188	17
	Singapore	D.L. Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	120	143	54	2
	Indonesia	Rabobank	Wholesale and Rural	-	2	-	-
	Malaysia	Rabobank	Wholesale and Rural	-	-	-	-
	China	D.L. Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	28	91	17	3
	Hong Kong	D.L. Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	135	179	7	1
South Korea	D.L.	Leasing	11	24	3	1	
United Arab Emirates	D.L.	Leasing	-	1	-	-	
Australia	Australia	D.L. Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	938	1,309	259	78
		D.L. Rabobank	Leasing, Wholesale and Rural	457	450	159	45
Other	Mauritius, Guyana	Rabobank	Wholesale and Rural	1	18	-	-
			Consolidation effects	(7,134)	-	-	-
				<b>19,337</b>	<b>35,494</b>	<b>4,877</b>	<b>1,195</b>

Rabobank did not receive government subsidies in 2022 and 2021.

Rabobank Annual Report 2022 - Consolidated Financial Statements

### 5.3 Geographic Information of Non-current Assets

Amounts in millions of euro	2022		2021	
	Domestic	Non-domestic	Domestic	Non-domestic
Goodwill and other intangible assets	728	119	391	87
Property and equipment and investment properties	1,952	2,875	1,858	3,012
Other assets	4,828	2,271	6,810	2,448
Non-current assets held for sale	152	98	45	28
<b>Total</b>	<b>7,660</b>	<b>3,393</b>	<b>9,104</b>	<b>5,575</b>

### 7. Loans and Advances to Credit Institutions

Amounts in millions of euro	2022	2021
Current accounts and receivables	3,811	4,896
Reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements	3,146	15,587
Loans	314	338
Other	31	50
<b>Gross carrying amount loans and advances to credit institutions</b>	<b>11,122</b>	<b>22,009</b>
Loan impairment allowance on loans and advances to credit institutions	(1)	(2)
<b>Total loans and advances to credit institutions</b>	<b>11,121</b>	<b>22,007</b>

### 6. Cash and Cash Equivalents

Amounts in millions of euro	2022	2021
Cash	305	456
Deposits at central banks	126,185	120,016
<b>Total cash and cash equivalents</b>	<b>126,490</b>	<b>120,534</b>

The average minimum reserve to be held for the Netherlands for the month of December 2022 was EUR 4,040 million (December 2021: EUR 3,572 million).

### 8. Financial Assets Held for Trading

Amounts in millions of euro	2022	2021
Government bonds	1,527	877
Other debt securities	629	540
Loans	335	888
Equity instruments	251	180
<b>Total</b>	<b>2,742</b>	<b>2,485</b>

### 9. Financial Assets Mandatorily at Fair Value

Amounts in millions of euro	2022	2021
Debt securities	4	7
Loans	170	872
Equity instruments	1,728	1,627
<b>Total</b>	<b>1,902</b>	<b>2,506</b>

## 10. Derivatives

Rabobank uses derivatives to mitigate at least a portion of the risks arising from the bank's various operations. For example, interest rate swaps are used to hedge interest rate risks arising from the difference in maturities between assets and liabilities. Another example is cross-currency swaps, which are used to hedge the currency risk to which the bank is exposed after issuing debt instruments in foreign currencies. In addition to hedging purposes, Rabobank also contracts derivatives with corporate customers to serve them in their risk management to hedge currency or interest rate exposures.

### 10.1 Types of Derivatives Used by Rabobank

Forward currency and interest rate contracts are contractual obligations to receive or pay a net amount based on prevailing exchange or interest rates, or to purchase or sell foreign currency or a financial instrument on a future date at a fixed specified price in an organized financial market. The credit risk is low, since collateral for forward contracts is provided in the form of cash, cash equivalents or marketable securities, and changes in the value of forward contracts are settled daily, mainly via a central counterparty clearing house. Rabobank's credit risk exposure is represented by the potential cost of replacing the swaps if the counterparties default. The risk is monitored continuously against current fair value, a portion of the notional amount of the contracts and the liquidity in the markets. As part of the credit risk management process, Rabobank employs the same methods for evaluating counterparties as it does for evaluating its own lending activities.

Forward rate agreements are individually agreed forward interest rate contracts under which the difference between a contractually agreed interest rate and the market rate on a future date has to be settled in cash, based on a notional principal amount.

Currency and interest rate swaps are commitments to exchange one set of cash flows for another. Swaps entail an economic exchange of currencies or interest rates (such as a fixed rate for one or more variable rates), or a combination (i.e. a cross-currency interest rate swap). Except in certain currency swaps, no transfer of the principal amount takes place.

Currency and interest rate options are contracts under which the seller (known as the writer) gives the buyer (known as the holder) the right, entailing no obligation, to purchase (in the case of a call option) or sell (in the case of a put option) a specific amount of foreign currency or a specific financial instrument on or before an agreed date or during an agreed period at a price set in advance. As consideration for accepting the currency or interest rate risk, the writer receives a payment (known as a premium) from the holder. Options are traded on exchanges or between Rabobank and clients (OTC). Rabobank is only exposed to credit risks as an option holder and only up to the carrying amount, which is equivalent to the fair value.

Credit default swaps (CDSs) are instruments with which the seller of a CDS undertakes to pay an amount to the buyer. This amount is equal to the loss that would be incurred by holding an underlying reference asset if a specific credit event were to occur (i.e. the materialization of a risk). The buyer is under no obligation to hold the underlying reference asset. The buyer pays the seller a credit protection fee usually expressed in basis points, with the size of the fee depending on the credit spread and tenor of the reference asset.

### 10.2 Derivatives Held for Trading

The derivatives held or issued for trading are those used to hedge economic risks but which do not qualify as hedge accounting instruments and derivatives that corporate customers have contracted with Rabobank to hedge interest rate and currency risks. The exposures from derivatives with corporate customers are normally hedged by entering into offsetting positions with one or more professional counterparties, within set trading limits.

### 10.3 Derivatives Designated as Hedging Instrument

Rabobank has various derivatives that serve to hedge economic risks, including interest rate and currency risks, which qualify as a hedging instrument in a fair value hedge, a cash flow hedge or a net investment hedge.

#### Fair value hedges

Rabobank uses interest rate swaps and cross-currency interest rate swaps to hedge potential changes in the fair value due to interest rate or foreign currency rate changes. Hedged items are fixed-income financial assets and liabilities in both local and foreign currencies, such as mortgages, debt securities at fair value through other comprehensive income, issued debt securities and deposits with agreed maturity. Rabobank tests the hedge effectiveness based on statistical regression analysis models, both prospectively and retrospectively for IAS 39 portfolio fair value hedges and analyzes the sources of ineffectiveness for IFRS 9 non-portfolio fair value hedges. The identified source of ineffectiveness of the IFRS 9 fair value hedges is the float leg (including margin) of the cross currency interest rate swap. The hedged ratio of the IFRS 9 fair value hedges is the actual economic hedge (notional issued bond and notional cross currency interest rate swap).

For Rabobank's main currencies the average fixed rate for interest rate swaps used in fair value hedge accounting is 0.07% (2021: 0.38% for EUR and 3.07% (2021: 3.02%) for USD).

The following table shows the notional amount of derivatives designated in fair value hedging, split into the maturity of the instruments.

[About this Report](#)[Forward](#)[Management Report](#)[Corporate Governance](#)[Consolidated Financial Statements](#)[Company Financial Statements](#)[Other Information](#)**Maturity Profile of Hedging Instruments in Fair Value Hedges**

Amounts in million euros	Total notional amount	Remaining maturity		
		Less than 1 year	1 - 3 years	Longer than 3 years
On December 31, 2022				
Hedging instruments in fair value hedges	184,325	58,607	45,221	79,927
On December 31, 2021				
Hedging instruments in fair value hedges	121,853	23,777	26,271	69,784

The following table shows the carrying amounts of derivatives designated in fair value hedge relationships and the change in fair value used for calculating hedge ineffectiveness. The carrying amounts in this table represent the fair value of the derivatives before netting of collateral. Amounts in Section 10.4 represent carrying amounts after netting of collateral.

**Designated Hedging Instruments in Fair Value Hedges of Interest Rate Risk**

Amounts in million euros	Carrying amount derivative financial assets	Carrying amount derivative financial liabilities	Change in fair value used for calculating hedge ineffectiveness
On December 31, 2022			
Hedge of loans and advances to customers	14,823	2,207	16,059
Hedge of financial assets at fair value through other comprehensive income	898	6	921
Hedge of deposits from customers	-	44	(306)
Hedge of issued debt securities	558	2,200	(3,519)
On December 31, 2021			
Hedge of loans and advances to customers	1,788	661	3,062
Hedge of financial assets at fair value through other comprehensive income	131	145	273
Hedge of deposits from customers	233	4	(103)
Hedge of issued debt securities	2,070	190	(1,403)

Hedge ineffectiveness of fair value hedging amounts to EUR 246 million and is included in the statement of income on line item "Gains/(Losses) on Financial Assets and Liabilities at Fair Value through Profit or Loss".

**Designated/Hedged Items in Fair Value Hedges of Interest Rate Risk**

Amounts in million euros	Carrying amount	Accumulated amount of fair value hedge adjustment on the carrying amount of the hedged item	Change in fair value hedge adjustments included in the statement of income	Accumulated amount of fair value hedge adjustments excluding for any hedge ineffectiveness
On December 31, 2022				
Loans and advances to customers	66,026	(13,136)	(11,962)	(6,646)
Financial assets at fair value through other comprehensive income	2,719	-	(925)	(184)
Deposits from customers	2,615	(244)	(307)	(271)
Issued debt securities	44,729	(2,794)	(5,674)	(1,181)
On December 31, 2021				
Loans and advances to customers	65,206	3,406	(3,037)	4,872
Financial assets at fair value through other comprehensive income	8,418	-	(271)	-
Deposits from customers	6,808	(71)	(203)	(3)
Issued debt securities	42,729	2,174	(1,498)	1,396

**Cash Flow Hedges**

Rabobank's cash flow hedges mainly consist of hedges of the margin of issued bonds in foreign currency hedged with cross-currency interest rate swaps to protect against a potential change in cash flows due to change in foreign currency rates.

Rabobank analyzes the sources of ineffectiveness for IFRS 9 cash flow hedges. The IFRS 9 cash flow hedges are 100% effective. The interest rate risk is not hedged in the cash flow hedge (two fixed legs, foreign currency and Euro) and the average interest rate is therefore not disclosed in the table below.

[前へ](#)[次へ](#)

Maturity Profile and Average Price/Rate of Hedging Instruments in Cash Flow Hedges Amounts in millions of euro	Remaining maturity		
	Total notional amount	Less than 1 year	1 - 3 years / Longer than 3 years
<b>On December 31, 2022</b>			
Cross-currency swaps (USD/EUR)			
Notional amounts of hedging instrument	74	-	74
Average exchange rate (USD/EUR)	116	6/6	1.25
<b>Cross-currency swaps (GBP/EUR)</b>			
Notional amounts of hedging instrument	151	-	67
Average exchange rate (GBP/EUR)	116	0.85	0.84
<b>Cross-currency swaps (other currencies)</b>			
Notional amounts of hedging instrument	89	5	79
<b>On December 31, 2021</b>			
Cross-currency swaps (USD/EUR)			
Notional amounts of hedging instrument	74	-	74
Average exchange rate (USD/EUR)	116	6/6	1.47
<b>Cross-currency swaps (GBP/EUR)</b>			
Notional amounts of hedging instrument	86	23	15
Average exchange rate (GBP/EUR)	116	0.78	0.80
<b>Cross-currency swaps (other currencies)</b>			
Notional amounts of hedging instrument	39	7	23

The following table shows the carrying amounts of derivatives designated in cash flow hedging and the change in fair value used for calculating hedge ineffectiveness. These carrying amounts do not reconcile to the amounts presented in section 10.4 as no netting rules are applied.

Cash Flow Hedges of Interest Rate and Foreign Currency Risk, Designated Hedging Instruments Amounts in millions of euro	Carrying amount attributable to net assets	Carrying amount attributable to net liabilities	Change in fair value used for calculating hedge ineffectiveness
<b>Cross-currency interest rate swaps (USD/EUR)</b>			
Carrying amount	26	-	(14)
<b>Cross-currency interest rate swaps (GBP/EUR)</b>			
Carrying amount	3	14	(148)
<b>Cross-currency interest rate swaps (other currencies)</b>			
Carrying amount	2	2	205
<b>Total</b>	<b>30</b>	<b>16</b>	<b>3</b>
<b>On December 31, 2021</b>			
<b>Cross-currency interest rate swaps (USD/EUR)</b>			
Carrying amount	14	-	4
<b>Cross-currency interest rate swaps (GBP/EUR)</b>			
Carrying amount	15	-	(1)
<b>Cross-currency interest rate swaps (other currencies)</b>			
Carrying amount	4	1	3
<b>Total</b>	<b>33</b>	<b>1</b>	<b>5</b>

For the changes in the value of the hedging instrument recognized in other comprehensive income and the amount reclassified from the cash flow hedge reserve to profit or loss, reference is made to Section 30 "Reserves and Retained Earnings". Hedge ineffectiveness amounts to nil and is included in the statement of income on the item "Gains/(losses) on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss".

Cash Flow Hedges of Interest Rate and Foreign Currency Risk, Designated Hedged Items Amounts in millions of euro	Change in fair value used for calculating hedge ineffectiveness	Cash flow hedge reserve for continuing hedges	Amounting rate flow hedge reserve for which hedge ineffectiveness is no longer applied
<b>Issued debt securities</b>	2	2	(2)
<b>Issued debt securities</b>	5	5	14

**Net Investment Hedges**

Rabobank uses forward currency contracts to hedge a portion of the currency translation risk of net investments in foreign operations.

**Maturity Profile and Average Rate of Hedging Instruments in Net Investment Hedges**

Amounts in millions of euros	Total notional amount		Remaining maturity on December 31, 2022	
	Less than 1 year	1 - 3 years	Longer than 3 years	Longer than 5 years
Forward currency contracts	4,112	4,112	-	-
Notional amounts of hedging instrument				
Forward currency contracts	Total notional amount			
Notional amounts of hedging instrument	4,116	4,116	-	-

For the main currencies the average exchange rates used in net investment hedge accounting for 2022 are EUR/AUD 1.52 (2021: 1.58), EUR/NZD 1.66 (2021: 1.67) and EUR/INR 5.40 (2021: 6.37).

Amounts in millions of euros	Carrying amount financial assets	Carrying amount financial liabilities	Change in fair value used for calculating hedge ineffectiveness
On December 31, 2022			
Forward currency contracts	48	32	(16)
On December 31, 2021			
Forward currency contracts	-	22	(11)

For the changes in the value of the hedging instrument recognized in other comprehensive income and the amount reclassified from the net investment hedge reserve to profit or loss, see Section 30 "Reserves and Retained Earnings". Hedge ineffectiveness amounts to zero and is included in the statement of income in line item "Gains/ (Losses) on Financial Assets and Liabilities at Fair Value through Profit or Loss".

**Net Investment Hedges of Currency Translation Risk, Designated Hedged Items**

Amounts in millions of euros	Change in fair value used for calculating hedge ineffectiveness	Foreign currency translation reserve for contributing hedges	Remaining foreign currency translation reserve from hedging relationships for accounting (the amounts to be reversed upon hedge unwind)
On December 31, 2022			
Net Investment	75	281	144
On December 31, 2021			
Net Investment	11	204	146

## 10.4 Notional Amount and Fair Value of Derivatives

The following table shows the notional amounts and the fair values of derivatives as presented in the statement of financial position.

Amounts in millions of Euro	On December 31, 2022		On December 31, 2021		
	Notional amounts	Fair values	Notional amounts	Fair values	
		Assets	Liabilities	Assets	Liabilities
Derivatives held for trading	5,753,859	26,227	18,571	5,064,012	23,716
Derivatives designated as hedging instrument	187,473	638	627	123,201	394
<b>Total derivatives</b>	<b>5,941,332</b>	<b>26,865</b>	<b>26,198</b>	<b>5,188,213</b>	<b>24,110</b>
<b>Derivatives held for trading</b>					
Currency derivatives	355,833	6,800	7,741	674,129	4,802
Currency swaps	7,600	301	89	6,080	88
Currency options - purchased and sold	6,317	5	2	7,806	14
Listed tradable contracts	910	16	18	332	2
Currency futures	370,110	6,838	7,852	488,547	6,074
<b>Total currency derivatives</b>	<b>355,833</b>	<b>6,800</b>	<b>7,741</b>	<b>674,129</b>	<b>4,802</b>
<b>Interest rate derivatives</b>					
OCI interest rate swaps	5,205,230	17,041	9,420	4,360,076	9,733
OCI interest rate options	91,119	1,264	1,313	71,694	1,506
Listed interest rate swaps	22,524	2	4	134,470	1
<b>Total interest rate derivatives</b>	<b>5,318,873</b>	<b>18,307</b>	<b>10,737</b>	<b>4,556,240</b>	<b>13,239</b>
<b>Credit derivatives</b>					
Equity instruments under derivatives	13	6	88	8	46
Other derivatives	10,077	650	903	17,043	685
<b>Total derivatives held for trading</b>	<b>5,753,859</b>	<b>26,226</b>	<b>18,570</b>	<b>5,064,012</b>	<b>23,716</b>
<b>Derivatives designated as hedging instrument</b>					
Derivatives designated as hedging instrument in fair value hedges					
Interest rate swaps and cross-currency interest rate swaps	164,326	365	592	127,832	1,623
Derivatives designated as hedging instrument in cash flow hedges					
Currency swaps and cross-currency interest rate swaps	321	30	15	141	32
Derivatives designated as hedging instrument as net investment hedges					
Currency futures contracts	2,026	43	20	3,228	22
<b>Total derivatives designated as hedging instrument</b>	<b>166,673</b>	<b>638</b>	<b>627</b>	<b>123,201</b>	<b>394</b>

### 10.5 Interest Rate Benchmark Reform

The following table contains details of the financial instruments that Rabobank held on December 31, 2022 and that have not yet transitioned to their alternative interest rate benchmarks.

Financial instruments exposed to IBORs		Carrying amount		Of which matures after transition date	
Amounts in millions of euros					
On December 31, 2022					
<b>Assets currently exposed to USD LIBOR</b>					
Non-Derivative financial assets					
- Current accounts	21	21	31		
- Other loans and advances to customers	14,279	14,279	10,618		
- Other non-derivative assets	811	811	-		
<b>Liabilities currently exposed to USD LIBOR</b>					
Non-Derivative financial liabilities					
- Deposits from customers	1,252	1,252	1,548		
- Other non-derivative liabilities	216	216	158		
		Notional amount	500,230	Of which matures after transition date	418,887

### Hedge Accounting Directly Affected by Interest Rate Benchmark Reform

The table below indicates the notional amounts and maturities of the derivatives and the hedged risks in hedge accounting relationships that are affected by the IBOR reform but have not transitioned yet to alternative benchmark rates (i.e., 1-month, 3-month, and 6-months USD LIBOR).

Derivatives and Hedged Risks in Hedge Accounting Relationships affected by the IBOR Reform		Nominal amount per maturity bucket			Larger than 3 years	Total
Amounts in millions of euros		Less than 1 year	1 - 3 years	3 - 5 years		
On December 31, 2022						
Interest rate swaps			352			352
USD Libor 1 month			5,704			11,513
USD Libor 3 months		1,641				4,198
<b>Total</b>		<b>1,641</b>	<b>6,056</b>			<b>11,863</b>

## 11. Loans and Advances to Customers

Amounts in millions of euros		2022		2021 <sup>1</sup>	
<b>Loans to private sector clients</b>					
Overdrafts		10,533			13,223
mortgages		192,000			192,592
Finance leases		20,950			20,531
Corporate loans		195,319			179,666
Other		13,038			16,145
Loans to governments clients			169		113
Financial leases			1,216		1,856
Other			8,699		13,604
Reverse repurchase transactions, securities borrowing agreements and settlement accounts					
Gross carrying amount loans and advances to customers		<b>444,859</b>			<b>437,990</b>
Hedge accounting adjustment		(13,156)			(8,408)
Impairment allowance on loans and advances to customers		(2,862)			(3,497)
<b>Total loans and advances to customers</b>		<b>428,841</b>			<b>426,085</b>

<sup>1</sup> Presentation adjusted, see Section 2.1.

### Finance Leases

Loans and advances to customers includes receivables from finance leases, which can be broken down as follows:

Amounts in millions of euros	2022	2021
<b>Receivables from gross investment in finance leases</b>		
Not exceeding 1 year	6,421	6,050
1 to 2 years	5,393	5,231
2 to 3 years	3,044	3,007
3 to 4 years	3,503	3,713
4 to 5 years	1,681	1,719
More than 5 years	1,681	1,541
<b>Gross investment in finance leases</b>	<b>22,225</b>	<b>21,781</b>
Unearned deferred finance income from finance leases	1,389	1,385
<b>Net investment in finance leases</b>	<b>20,836</b>	<b>20,396</b>
Loan impairment allowance finance leases	209	306
<b>Gross carrying amount finance leases</b>	<b>21,125</b>	<b>20,704</b>
Finance income on net investment	836	792

The finance leases mainly relate to the lease of equipment, cars and factoring products. The unguaranteed residual values accruing to the lessor amounted to EUR 2,413 million (2021: EUR 2,268 million). The contingent lease payments recognized as income in 2022 were zero (2021: zero).

## 12. Financial Assets at Fair Value through Other Comprehensive Income

Amounts in millions of euros	2022	2021
Government bonds	7,809	8,055
Other debt securities	3,514	3,578
Loans	1	154
Equity instruments	171	178
<b>Total financial assets at fair value through other comprehensive income</b>	<b>11,495</b>	<b>11,965</b>

Rabobank Annual Report 2022 - Consolidated Financial Statements

Rabobank designated equity investments in foreign financial service providers at fair value through other comprehensive income upon initial recognition because these instruments are held for strategic purposes rather than for the purpose of selling them in the near term.

Amounts in millions of euros	2022	2021
Equity investments in foreign financial service providers	41	63
Equity investments held by subsidiaries	99	91
Other equity investments	21	24
<b>Total equity investments</b>	<b>171</b>	<b>178</b>

During 2022, Rabobank recognized dividends of EUR 17 million of which EUR 0 million relates to equity investments that were derecognized in 2022. Transfers of the cumulative gains or losses within equity during the period are disclosed in Section 3D in the movement schedule of the "Revaluation Reserve – Equity Instruments at Fair Value Through Other Comprehensive Income".

## 13. Investments in Associates and Joint Ventures

Amounts in millions of euros	2022	2021
Opening balance	2,382	2,183
Foreign exchange differences	5	41
Purchases	15	52
Sales	(81)	(110)
Share of profit of associates and joint ventures	115	314
Dividends paid net of tax and capital impairment	(142)	(78)
Resubscription	(332)	(13)
Impairment on investments in associates	(110)	-
Reversal impairment on investments in joint ventures	5	-
Transfer to held for sale	(94)	-
Change in accumulated impairment due to buyback of shares	-	(89)
Other	12	28
<b>Total investments in associates and joint ventures</b>	<b>1,679</b>	<b>2,382</b>

199

### 13.1 Investments in Associates

The main associate in terms of the size of the capital interest held by Rabobank is Achmea.

On December 31, 2022	Shareholding	Voting rights
The Netherlands		
Achmea BV	31%	31%

Achmea is Rabobank's strategic partner for insurance products and Interpolis, a brand of the Achmea Group, works closely with Rabobank. Achmea's head office is located in Zeist, the Netherlands. No listed market price is available for the equity investment in Achmea. The equity investment in Achmea is valued according to the equity method. Rabobank received dividend from Achmea of EUR 54 million (2021: EUR 45 million).

The financial performance of Achmea in 2022 warranted a reassessment of the valuation of the equity investment in Achmea at December 31, 2022. The impairment test resulted in a downward adjustment of the carrying value of the investment in Achmea of EUR 110 million which was recognized in the income statement as 'impairment on investments in associates and joint ventures'. Achmea BV is part of the operating segment 'Other segments'. The recoverable amount is based on the fair value less costs of disposal which is categorized as level 3 according to the fair value hierarchy. To determine the fair value less costs of disposal for Achmea, Rabobank used a multiple (regression) model. This model uses return on equity (ROE) and price/book value (P/BV) multiples of a selected peer group consisting of European Life, Non-life and more diversified insurance companies. This is a common valuation method for financial institutions as profitability is generally recognized as a key driver of valuation. The ROE of Achmea in the regression formula yields an estimated P/BV multiple of 0.37x. The costs of disposal are considered to be 1% of the resulting value (model outcome). The fair value less costs of disposal of Rabobank's investment in Achmea per December 31, 2022 is EUR 1,064 million.

Achmea	2022	2021
Amounts in millions of euros		
Cash and balances at central banks	1,035	1,598
Investments	68,932	78,112
Other assets	9,373	9,835
<b>Total assets</b>	<b>80,240</b>	<b>89,546</b>
Insurance related provisions	44,186	56,168
Loans and funds borrowed	21,613	20,783
Other liabilities	3,263	2,820
<b>Total liabilities</b>	<b>70,962</b>	<b>79,771</b>
Reserves	15,762	21,235
Net profit	105	468
Other comprehensive income	(3,016)	180
<b>Total comprehensive income</b>	<b>1914</b>	<b>428</b>

#### Reconciliation Carrying Amount of Interest in Achmea

	2022	2021
Total equity Achmea	9,433	18,233
Minus hybrid capital	1,250	1,230
Minus preference shares and accrued dividend	307	350
Shareholder's equity	<b>7,876</b>	<b>9,603</b>
Share of Rabobank	31.14%	31.14%
	2,453	2,813
Accumulated impairment	(1,389)	(1,281)
<b>Carrying amount</b>	<b>1,064</b>	<b>1,532</b>

#### Result from Other Associates

Amounts in millions of euros	2022	2021
Result from continuing operations	74	163
Net profit	74	163
Other comprehensive income	(177)	-
<b>Total comprehensive income</b>	<b>57</b>	<b>163</b>

### 13.2 Investments in Joint Ventures

Almost all joint ventures are investments of BPD. Their total carrying amount is EUR 104 million (2021: EUR 105 million). Joint ventures are recognized in accordance with the equity method.

BPD often enters into partnerships for developing integrated residential areas. In the majority of cases, each participating member of the partnership has a decisive vote, and decisions can only be passed by consensus. The majority of these partnerships therefore qualify as "joint arrangements."

Each partnership has its own legal structure depending on the needs and requirements of the parties concerned. The legal form (business structure) typically used is the Dutch "CV-BV" structure (a limited partnership-private limited liability company) or the "VOF" structure (general partnership) or a comparable structure. In the case of a CV-BV, the risk of a partner is generally limited to the issued capital and partners are only entitled to the net assets of the entity. In the case of general partnerships ("VOF"), each party bears, in principle, unlimited liability and has, in principle, a proportional right to the assets and obligations for the liabilities of the entity. On the basis of the legal form, a CV-BV structure qualifies as a "joint venture", whereas a VOF structure qualifies as a "joint operation". Particular the contractual terms and other relevant facts and circumstances may result in a different classification.

As a separate legal structure is established for each project, projects have different participating partners and individual projects are not of a substantial size, BPD did not have material joint arrangements in 2022 and 2021.

#### Result from Joint Ventures

Amounts in millions of euros	2022	2021
Profit or loss from continuing operations	30	37
Profit or loss from discontinued operations	-	-
Net profit	30	37
Other comprehensive income	-	-
Total comprehensive income	30	37

#### Contingent Liabilities to Joint Ventures

BPD entered into commitments on December 31, 2022 with regard to real estate projects, commitments with third parties (including subcontractors and architects) for an amount of EUR 14 million (2021: EUR 3 million). The commitments regarding building sites amount to EUR 70 million (2021: EUR 70 million).

Rabobank Annual Report 2022 - Consolidated Financial Statements

### 14. Goodwill and Other Intangible Assets

Amounts in millions of euros	Goodwill	Software developed in-house	Other intangible assets	Total
<b>New ended December 31, 2022</b>				
Opening balance	322	313	43	678
Foreign exchange differences	-	(1)	-	(1)
Additions	-	79	249	327
Disposals	-	(7)	3	(4)
Other	-	26	(3)	23
Accretion	-	(81)	(3)	(84)
Impairments	-	(33)	(1)	(34)
Closing balance	322	295	230	847
Cost	322	3,375	493	2,180
Accumulated amortization and impairments	-	(3,080)	(263)	(3,343)
Net carrying amount	322	295	230	847
<b>New ended December 31, 2021</b>				
Opening balance	322	351	47	748
Foreign exchange differences	-	4	1	5
Additions	-	98	11	109
Disposals	-	(2)	(1)	(3)
Other	-	3	(18)	(15)
Amortization	-	(80)	(2)	(82)
Impairments	-	(61)	-	(61)
Closing balance	322	311	43	676
Cost	322	1,479	268	2,069
Accumulated amortization and impairments	-	(1,168)	(225)	(1,393)
Net carrying amount	322	311	43	676

Goodwill is reviewed for impairment by comparing the carrying amount of the cash generating unit (including goodwill) with the best estimate of the value in use of the cash generating unit. For this purpose, the best estimate of the value in use determined on the basis of cash flow forecasts as taken from annual medium-term plans drawn up as part of the annual

201

planning cycle is used first. The plans reflect management's best estimates of market conditions, market restrictions, discount rates (before taxation), growth in operations, etc. If the outcome shows that there is no material difference between the fair value and the carrying amount, the fair value is assessed in more detail, using the relevant share price for listed companies. In addition, Rabobank uses valuation models that are similar to those applied in the initial recognition of an acquisition, peer reviews, etc. The valuation models are tested and include the development of the activities since the acquisition, the most recent income and expenses forecasts drawn up by management, as well as updated forecasts, assessments of discount rates, final values of growth rates, etc. Peer reviews include an assessment of the price/earnings ratio and price/carrying amount ratio of similar listed companies, or similar market transactions. Assumptions are generally based on experience, management's best estimates of future developments and, if available, external data.

The remaining goodwill is allocated to one of the cash-generating units in the Domestic Retail Banking segment. The carrying amount of this goodwill is EUR 322 million (2021: EUR 322 million) and the cash-generating unit is the collective of local Rabobanks. The recoverable amount is based on the value in use. The value in use is determined using cash flows expected in the near future based on financial forecasts. As the recoverable amount substantially exceeded the carrying amount, Rabobank concluded that the goodwill allocated to this cash-generating unit was not impaired. Rabobank considers a 10% increase in the discount rate or a 10% reduction in the future cash flows to be the maximum of possible changes in key assumptions. Such changes do not cause the carrying amount to exceed the recoverable amount and would not result in an impairment.

Impairments of software developed in-house and other intangible assets are not individually material. The total impairments of software developed in-house was EUR 33 million (2021: EUR 61 million).

## 15. Property and Equipment

### 15.1 Tangible fixed assets

Amounts in millions of euros	2022	2021
Land and buildings	848	659
Equipment	197	216
Operating lease assets	2,323	3,007
<b>Tangible fixed assets</b>	<b>3,568</b>	<b>4,872</b>
Rights of use assets	301	348
<b>Total property and equipment</b>	<b>4,265</b>	<b>4,432</b>

Amounts in millions of euros	Land and buildings	Equipment	Operating lease assets	Tangible fixed assets
<b>Year ended December 31, 2022</b>				
Opening balance	849	216	3,007	4,072
Foreign exchange differences	1	1	74	76
Purchases	19	59	1,014	1,092
Disposals	-	(12)	(388)	(400)
Transfers to assets held for sale	(2)	1	(82)	(83)
Impairments	(10)	(2)	-	(12)
Reversal impairments	44	-	-	44
Depreciation	(85)	(66)	-	(151)
Depreciation of operating lease assets	-	-	(359)	(359)
Other	8	-	(42)	(34)
<b>Closing balance as per December 31</b>	<b>844</b>	<b>197</b>	<b>2,923</b>	<b>3,964</b>
<b>Cost</b>	<b>1,906</b>	<b>745</b>	<b>4,842</b>	<b>7,547</b>
Accumulated depreciation and impairments	(1,116)	(548)	(1,919)	(3,583)
<b>Net carrying amount as per December 31</b>	<b>844</b>	<b>197</b>	<b>2,923</b>	<b>3,964</b>

Amounts in millions of euros	Land and buildings	Equipment	Operating lease assets	Tangible fixed assets
<b>Year ended December 31, 2021</b>				
Opening balance	648	260	3,024	4,112
Foreign exchange differences	3	3	156	162
Purchases	11	46	1,119	1,176
Disposals	-	(28)	(376)	(407)
Transfers from investment property	16	-	-	16
Transfers to held for sale	(54)	-	(118)	(172)
Impairments	(8)	(7)	-	(15)
Reversal impairments	23	-	-	23
Depreciation	(14)	(26)	-	(40)
Depreciation of operating lease assets	-	-	(713)	(713)
Other	(18)	19	17	18
<b>Closing balance as per December 31</b>	<b>649</b>	<b>214</b>	<b>3,007</b>	<b>4,072</b>
<b>Cost</b>	<b>1,942</b>	<b>780</b>	<b>4,823</b>	<b>7,545</b>
Accumulated depreciation and impairments	(1,093)	(567)	(1,816)	(3,476)
<b>Net carrying amount as per December 31</b>	<b>649</b>	<b>214</b>	<b>3,007</b>	<b>4,072</b>

Rabobank Annual Report 2022 - Consolidated Financial Statements

The impairments and reversal impairments recognized per December 31, 2022 relate to property for own use in the Domestic Retail Banking segments. Vacancy of property as a result of the restructuring (decreasing use of square meters) triggered impairments calculations and resulted in impairments for a total amount of EUR 10 million (2021: EUR 8 million). In 2022, impairments of EUR 44 million were reversed (2021: EUR 23 million).

### 1.2 Lease contracts as a lessee

Rabobank has several lease contracts as a lessee, predominantly related to property used as office and to cars for employees. The consolidated statement of financial position shows the following amounts relating to leases:

Amounts in millions of euros	2022	2021
Property lease	261	323
Car lease	39	34
Other leases	1	3
<b>Total right-of-use assets</b>	<b>301</b>	<b>360</b>
<b>Total lease liabilities</b>	<b>386</b>	<b>442</b>

Additions to right-of-use assets during 2022 were EUR 10 million (2021: EUR 11 million). The consolidated statement of income shows the following amounts relating to leases:

Amounts in millions of euros	2022	2021
Property lease	75	79
Car lease	16	17
Other leases	1	1
<b>Depreciation charge of right-of-use assets</b>	<b>92</b>	<b>97</b>
Interest expense	16	16
Expense relating to short-term leases	3	-
Expense relating to leases of low-value assets	-	-
Expense relating to variable lease payments included in lease liabilities	(1)	4

The total cash outflow for leases in 2022 was EUR 66 million (2021: EUR 66 million).

### 15.3 Operating lease contracts as a lessor

Rabobank has concluded various operating lease contracts as lessor. The undiscounted lease payments to be received from operating leases can be broken down as follows:

Amounts in millions of euros	2022	2021
Not exceeding 1 year	477	709
1 to 2 years	482	491
2 to 3 years	206	333
3 to 4 years	239	146
4 to 5 years	110	186
More than 5 years	143	133
<b>Total payments receivable from operating leases</b>	<b>1,061</b>	<b>2,018</b>

## 16. Investment Properties

	2022	2021
Amounts in millions of euro		
Cost	508	521
Accumulated depreciation and impairments	(88)	(71)
<b>Net carrying amount as per January 1</b>	<b>438</b>	<b>450</b>
Opening balance	438	450
Purchases	64	19
Sales	(4)	(17)
Transfers from real estate projects	(4)	(17)
Transfers to hold for sale assets	134	34
Transfers to land and buildings	(86)	(18)
Depreciation	(10)	(10)
Impairments	(8)	(9)
Reversal impairment	1	3
Other	11	2
<b>Closing balance as per December 31</b>	<b>542</b>	<b>438</b>
Cost	424	506
Accumulated depreciation and impairments	(82)	(68)
<b>Net carrying amount as per December 31</b>	<b>542</b>	<b>438</b>

The fair value of the investment properties amounts to EUR 700 million (2021: EUR 563 million). External valuations of investment properties were performed by duly certified external parties in accordance with IBC's valuation standards or other equivalent standards. The determination of the fair value of investment properties is based on the methodologies that are most appropriate for the type of property. This includes the discounted cash flow valuation method and the capitalization method based on net initial yields for comparable transactions.

	2022	2021
Valuations	202	207
External valuations	94%	71%
Internal valuations	6%	28%

Rabobank Annual Report 2022 - Consolidated financial statements

## 17. Other Assets

Other Assets	2022	2021 <sup>1)</sup>
Amounts in million euros		
Receivables and prepayments	2,172	1,635
Commodities and warehouse receipts	1,731	4,390
Real estate projects	2,219	2,042
Account income	360	425
Employee benefits	11	3
Government grants	81	334
Other assets	130	222
<b>Total other assets</b>	<b>7,088</b>	<b>8,258</b>

<sup>1)</sup> Presentation adjusted, see Section 3.1.

Real Estate Projects	2022	2021
Amounts in million euros		
Building sites	1,815	1,513
Work in progress	500	507
Finished properties	8	7
<b>Total real estate projects</b>	<b>2,319</b>	<b>2,047</b>

In 2022 the net realizable value of all current building sites not subject to a zoning plan was calculated and compared with the carrying amount. This resulted in an addition of EUR 12 million to the provision (2021: addition of EUR 24 million).

### Movements in Provisions for Real Estate Projects

Amounts in million euros	Balance on January 1, 2021	Additional release	Withdrawals/other changes	Balance on December 31, 2021
Building sites	318	(8)	(5)	313
Work in progress	14	19	-	33
Finished properties	2	-	-	2
<b>Total</b>	<b>334</b>	<b>11</b>	<b>(5)</b>	<b>340</b>

Amounts in million euros	Balance on January 1, 2021	Additional release	Withdrawals/other changes	Balance on December 31, 2021
Building sites	382	5	(15)	372
Work in progress	11	3	-	14
Finished properties	12	-	(16)	2
<b>Total</b>	<b>405</b>	<b>8</b>	<b>(31)</b>	<b>382</b>

Work in Progress	2022	2021
Amounts in million euros		
Residential property in preparation and under construction	1,472	1,314
Commercial property in development and under construction	1	4
Installments invoiced in advance – residential property	(97)	(80)
Installments invoiced in advance – commercial property	-	(1)
<b>Total work in progress</b>	<b>1,376</b>	<b>1,237</b>

## 18. Non-Current Assets Held for Sale

The non-current assets held for sale amount to EUR 250 million (2021: EUR 73 million) and include an investment in a foreign associate of EUR 72 million, various types of real estate in the segments Domestic Retail Banking and Property Development for an amount of EUR 66 million, and the investment in Babobank A.S. The carrying values are expected to be realized through sale rather than through continuing use.

#### Sale of Rabobank A.S.

Rabobank intends to sell its investment in Turkey, Rabobank A.S., and has signed an SPA to sell all shares of Rabobank A.S.. The completion of the transaction is expected to take place in the first half year of 2023. As per December 31, 2022, Rabobank has lost control of Rabobank A.S. and recognized the fair value of the retained investment in Rabobank A.S. The loss of control leads to a gain of EUR 13 million which is presented in Other Income in the W&R segment. As a result of the deconsolidation of this investment Rabobank did not apply IAS 29 (hyperinflation accounting).

### 19. Deposits from Credit Institutions

Amount in million of euro	2022	2021
Demand deposits	1,187	1,068
Fixed-term deposits	14,704	16,224
Repurchase agreements	206	181
Monetary instruments of central banks	15,464	55,192
Other deposits from credit institutions	3	13
<b>Total deposits from credit institutions</b>	<b>31,563</b>	<b>72,678</b>

### 20. Deposits from Customers

Amount in million of euro	2022	2021
Current accounts	136,046	126,019
Deposits with agreed maturity	65,357	61,241
Deposits redeemable at notice	194,044	181,689
Repurchase agreements	621	527
Financing deposits	-	309
<b>Total deposits from customers</b>	<b>396,172</b>	<b>372,185</b>

1 Presentation adjusted, see Section 2.1.

Rabobank Annual Report 2022 - Consolidated Financial Statements

Non-monetary instruments from central banks amounting to EUR 13 billion (2021: EUR 16 billion) are included in "Deposits with agreed maturity".

### 21. Debt Securities in Issue

Amount in million of euro	2022	2021
Certificates of deposit	25,613	14,809
Commercial paper	13,036	8,594
Issued bonds	31,066	46,807
Covered bonds	17,897	15,419
Other debt securities	24,671	15,503
<b>Total debt securities in issue</b>	<b>112,283</b>	<b>106,272</b>

1 Presentation adjusted, see Section 2.1.

### 22. Financial Liabilities Held for Trading

Financial liabilities held for trading are mainly negative fair values of derivatives and delivery obligations that arise on the short selling of securities. Securities are sold short to realize gains from short-term price fluctuations. The securities needed to settle short sales are acquired through securities lending and repurchasing agreements. The fair value of the shares and bonds sold short are EUR 1,543 million (2021: EUR 1,424 million).

### 23. Financial Liabilities Designated at Fair Value

Amount in million of euro	2022	2021
Debt securities issued	2,036	3,093
Deposits	561	747
<b>Total financial liabilities designated at fair value</b>	<b>2,597</b>	<b>3,840</b>

207

## 25. Provisions

Amount in millions of Euro	2022	2021
Restructuring provision	83	145
Provision for legal issues	404	413
Impairment allowances on loan commitments and financial guarantees	132	108
Other provisions	216	406
<b>Total provisions</b>	<b>835</b>	<b>1,072</b>

Amount in millions of Euro	Provision for legal issues		Total
	Restructuring provision	Other provisions	
Opening balance on January 1, 2022	145	413	608
Additions	41	81	213
Withdrawals	(38)	(34)	(20)
Releases	(67)	(16)	(114)
Closing balance on December 31, 2022	<b>83</b>	<b>404</b>	<b>753</b>
Opening balance on January 1, 2021	252	84	336
AS&S <sup>1)</sup>	67	355	745
Withdrawals	(18)	(14)	(32)
Releases	(103)	(10)	(113)
Transfer from other liabilities	-	-	-
Closing balance on December 31, 2021	<b>145</b>	<b>413</b>	<b>608</b>

For additional information regarding the additions to the provision for legal issues and to the other provisions, see Section 4.10, "Legal and arbitration proceedings".

Maturities of Provisions		2022	2021
Amount in millions of Euro			
Not exceeding one year		544	645
Longer than 1 year but less than 5 years		313	377
Longer than 5 years		8	4
<b>Total</b>		<b>865</b>	<b>1,072</b>

Rabobank Annual Report 2022 - Consolidated Financial Statements

208

The cumulative change in fair value of the financial liabilities designated at fair value attributable to changes in Rabobank's own credit risk amounts to EUR 83 million (2021: EUR 173 million).

The change in fair value that is attributable to changes in own credit risk is calculated by deducting on a note-by-note basis the current fair value of the structured notes portfolio at the reporting date from the fair value recalculated based on the prevailing credit curve at the time of origination, with all other pricing components unchanged. This calculation reflects the amount that can be attributed to the change in Rabobank's own credit risk since the origination of these structured notes.

Transfers of the cumulative gains or losses within equity during the period and the amounts presented in other comprehensive income that are realized at derecognition are disclosed in Section 3.0 in the movement schedule of the "Revaluation Reserve - Fair Value Changes Due to Own Credit Risk on Financial Liabilities Designated at Fair Value".

The carrying value of the issued structured notes designated at fair value is EUR 533 million (2021: EUR 57 million) lower than the amount Rabobank is contractually obliged to repay to the holders of the structured notes.

## 24. Other Liabilities

Amount in millions of Euro	2022	2021
Payables	5,252	4,624
Lease liabilities	368	462
Employee benefits	163	219
Other <sup>1)</sup>	49	39
<b>Total other liabilities</b>	<b>5,832</b>	<b>5,334</b>

<sup>1)</sup> Provision adjusted, see Section 3.1.



## 27. Employee Benefits

	2022	2021	
Amounts in million of euros			Amounts in million of euros
Employee benefits – assets	(13)	(1)	Defined benefit obligation
Employee benefits – liabilities	163	219	Fair value of plan assets
<b>Total employee benefits</b>	<b>150</b>	<b>218</b>	<b>Net defined benefit obligation</b>
Pension plans	29	115	
Other employee benefits	121	103	
<b>Total employee benefits</b>	<b>150</b>	<b>218</b>	

### 27.1 Pension Plans

Rabobank has placed its Dutch pension scheme with Rabobank Pension Fund. The scheme is a collective defined contribution plan with a pensionable age of 68 and a target accrual percentage of 1.7. Each year Rabobank deposits pension contributions into the Rabobank Pension Fund based on a fixed system which aims to achieve the target pension accrual for services provided during the years of service based on a conditional career-average plan with a conditional indexation. Rabobank complies with all its pension obligations by paying the annual pension premium and therefore has no financial liabilities with regard to underlying membership years and already accrued pension rights.

The Dutch pension plan qualifies as a defined contribution plan under IAS 19. Rabobank's obligation is limited to the premium payments owed, less previously made payments. As of December 31, 2022, a few small plans qualify as defined benefit pension plans. These are career-average defined benefit pension plans, administered by a fund or otherwise that are related to the remuneration of employees upon retirement and which mostly pay annual pensions. Annual contributions are paid to the funds at a rate necessary to adequately finance the accrued liabilities of the plans calculated in accordance with local legal requirements. The assets related to the plans are held independently of Rabobank assets in separate funds managed by trustees. The obligations are valued each year by independent actuaries based on the method prescribed by IFRS. The most recent actuarial valuations were performed at the end of 2022. The tables with the weighted averages of the main actuarial assumptions, the sensitivity analysis and the future premium payments relate to the pension plan of the former Friesland Bank because this is the largest pension plan in terms of plan assets and defined benefit obligations.

Movements in plan assets and liabilities

	2022	2021
Amounts in millions of euro		
<b>Defined benefit obligation</b>		
Opening balance	547	588
Exchange rate differences	(8)	11
Interest expense	8	4
Benefits paid	(19)	(13)
Other	(8)	2
Experience adjustments	(1)	3
Actuarial gains and losses arising from changes in demographic assumptions	1	3
Actuarial gains and losses arising from changes in financial assumptions	(62)	(11)
<b>Defined benefit obligation on December 31</b>	<b>337</b>	<b>546</b>
<b>Fair value of plan assets</b>		
Opening balance	403	441
Exchange rate differences	(5)	6
Interest income	5	2
Contributions paid by employee	7	11
Benefits paid	(13)	(13)
Other	-	2
Experience adjustments	(7)	8
Re-measurements arising from changes in financial assumptions plan assets	(12)	(23)
<b>Fair value of plan assets on December 31</b>	<b>328</b>	<b>432</b>

The costs recognized in profit and loss are shown in the table below.

	2022	2021
Amounts in millions of euro		
Interest expense on liabilities	6	4
Interest income on plan assets	(5)	(2)
Losses/gains on curtailments, settlements and costs	(1)	-
<b>Total cost of defined benefit pension plans</b>	<b>-</b>	<b>2</b>

Rabobank Annual Report 2022 - Consolidated Financial Statements

Main Actuarial Assumptions

The main actuarial assumptions for the valuation of the defined benefit obligation are the discount rate, the salary increases, and the price inflation. Recent mortality tables have also been used for the valuation of the respective plans. The weighted average of the actuarial financial assumptions are shown in the table below (in % per year):

	2022	2021
Discount rate	3.2%	0.8%
Salary increases	3.8%	2.0%
Price inflation	2.8%	2.0%

Sensitivity Analysis

Rabobank is exposed to risks regarding its defined benefit plans related to the assumptions disclosed in the table below. The sensitivity analysis of these most significant assumptions has been determined based on changes of the assumptions occurring at the end of the reporting period that are deemed reasonably possible.

Amount in millions of euro	Change in assumption	Effect on defined benefit obligation of increase		Effect on defined benefit obligation of decrease	
		2022	2021	2022	2021
Discount rate	0.25%	(8)	(14)	8	13
Salary increases	0.25%	1	2	(1)	(2)
Price inflation	0.25%	-	-	-	-
Mortality	1 year	8	13	(8)	(13)

Estimated Contribution

The estimated contributions to defined benefit pension plans for 2022 are approximately EUR 6 million (2021: EUR 5 million).

Average Duration

The average duration of the defined benefit plan of the former Friesland Bank is 13 years (2021: 16 years).

27.2 Other Employee Benefits

Other employee benefits mainly consist of liabilities for future long-service awards.

## 28. Subordinated Liabilities

Amounts in millions of euros	2022	2021
Issued by Rabobank	18,096	18,026
<b>Total subordinated liabilities</b>	<b>18,096</b>	<b>18,026</b>

The following table shows details of the issues of subordinated liabilities:

Subordinated Liabilities Issued by Rabobank		Currency	Coupon	Year of issuance	Year of maturity
Amounts in millions	Notional				
90		AUD	5.454%	2023	2027
60		AUD	5.00%	2022	2027
750		EUR	3.875%	2022	2022
500		USD	4.00%	2017	2025, early repayment date 2024
1,000		USD	3.75%	2018	2026
1,000		USD	4.175%	2015	2025
1,200		USD	5.25%	2015	2045
1,000		GBP	4.625%	2014	2029
50,800		JPY	1.425%	2014	2024
388		EUR	3.875%	2013	2023
545		USD	4.625%	2013	2023
1,250		USD	5.75%	2013	2043
500		GBP	5.25%	2012	2027
10		EUR	4.21%	2005	2025
10		EUR	5.32%	2004	2024

## 29. Contingent Liabilities

### Credit Related Contingent Liabilities

Rabobank enters into irrevocable loan commitments and contingent liabilities consisting of financial guarantees and standby letters of credit on behalf of its customers. Under these contracts Rabobank is required to perform under an obligation

agreement or to make payments to the beneficiary on third party's failure to meet its obligations. The following table shows the amount of the maximum potential utilization of credit related contingent liabilities.

Amounts in millions of euros	2022	2021
Financial guarantees	43,30	3,688
Loan commitments	50,502	46,625
Other commitments	21,737	26,834
<b>Credit related contingent liabilities</b>	<b>76,799</b>	<b>76,137</b>

### Contingent Liabilities Related to Litigation

Rabobank is involved in a number of legal and arbitration proceedings in the Netherlands and other countries in connection with claims brought by and against Rabobank arising from its operations. For additional information, refer to Section 4.10 "Legal and Arbitration Proceedings".

### Other Contingent Liabilities

The contractual commitments relating to the acquisition, construction and development of work in progress and investment properties amount to EUR 720 million (2021: EUR 710 million).

## 30. Reserves and Retained Earnings

Amounts in millions of euros	2022	2021
Foreign currency translation reserves	624	887
Resvaluation reserves – Financial assets at fair value through other comprehensive income	(441)	136
Resvaluation reserves – Cash flow hedges	22	(14)
Resvaluation reserves – Costs of hedging	103	79
Reassessment reserves – Pensions	(18)	(173)
Resvaluation reserves – fair value changes due to own credit risk on financial liabilities designated at fair value	62	(181)
Retained earnings	34,034	32,027
<b>Total reserves and retained earnings at year end</b>	<b>35,029</b>	<b>31,097</b>

Changes in the reserves were as follows:

	2022	2021
<b>Amounts in millions of euros</b>		
<b>Foreign currency translation reserves</b>		
Opening balance	(887)	(1,412)
Translation of foreign operations	318	548
Changes in hedging instrument	(75)	(11)
Changes at associates and joint ventures	-	(13)
Transferred to profit or loss	20	1
<b>Closing balance</b>	<b>(624)</b>	<b>(887)</b>
<b>Revaluation reserves - Debt instruments at fair value through other comprehensive income</b>		
Opening balance	14	165
Foreign exchange differences	3	1
Changes at associates and joint ventures	(433)	4
Fair value changes	(288)	(56)
Transferred to profit or loss	115	(106)
<b>Closing balance</b>	<b>(589)</b>	<b>14</b>
<b>Revaluation reserves - Equity instruments at fair value through other comprehensive income</b>		
Opening balance	122	156
Foreign exchange differences	(1)	-
Changes at associates and joint ventures	(17)	-
Fair value changes	10	(63)
Transferred to retained earnings	-	31
<b>Closing balance</b>	<b>104</b>	<b>122</b>
<b>Revaluation reserve - Cash flow hedges</b>		
Opening balance	(14)	(87)
Foreign exchange differences	(11)	41
Fair value changes	1	(11)
Transferred to profit or loss	2	3
<b>Closing balance</b>	<b>(22)</b>	<b>(194)</b>
<b>Revaluation reserve - Costs of hedging</b>		
Opening balance	78	34

Rabobank Annual Report 2022 - Consolidated financial statements

	2022	2021
<b>Amounts in millions of euros</b>		
<b>Foreign exchange differences</b>		
Fair value changes	(15)	(8)
Transferred to profit or loss	(1)	-
<b>Closing balance</b>	<b>(16)</b>	<b>(8)</b>
<b>Revaluation reserve - Reserves</b>		
Opening balance	(173)	(171)
Foreign exchange differences	2	(3)
Changes at associates and joint ventures	100	(8)
Revaluations defined benefit plans	12	9
<b>Closing balance</b>	<b>(159)</b>	<b>(173)</b>
<b>Revaluation reserve - Fair value changes due to own credit risk on financial liabilities designated at fair value</b>		
Opening balance	(339)	(108)
Fair value changes	68	(22)
Realization at derecognition	-	1
<b>Closing balance</b>	<b>(271)</b>	<b>(130)</b>
<b>Retained earnings</b>		
Opening balance	32,087	29,234
Net profit	2,710	5,596
Payments on equity instruments	(599)	(887)
Redemption of Capital Securities	-	(77)
Disposal of financial assets at fair value through other comprehensive income	-	(31)
Other	(6)	2
<b>Closing balance</b>	<b>34,094</b>	<b>32,087</b>
<b>Total reserves and retained earnings</b>	<b>33,029</b>	<b>31,007</b>

### 31. Rabobank Certificates

Rabobank Certificates represent participation rights issued by Rabobank via the foundation Stichting Administratie Kantoor Rabobank Certificaten (AK Foundation) and belong to Rabobank's Common Equity Tier 1 capital. Rabobank Certificates are listed on Euronext Amsterdam.

213

The total number of certificates is 311,005,461 with a nominal value of EUR 25 each. Rabobank's actual payment policy pursuant to the Participation Rules in respect of the participation issued by Rabobank, (and via AK Foundation in respect of the Rabobank Certificates) can be found on the Rabobank website.

The cash distribution paid per certificate in 2022 was EUR 1.625. The amounts listed in this table below are based on the nominal value of EUR 25 per Rabobank Certificate. Cash flows arising from changes during the year in the Rabobank Certificates are included in the consolidated statement of cash flows.

Amount in million of euro	2022	2021
Changes during the year		
Opening balance	7,825	7,822
Change in Rabobank Certificates during the year	-	3
Closing balance	7,825	7,825

### 32. Capital Securities

All Capital Securities are perpetual securities and have no expiry date. The discretionary distribution on Capital Securities per issue is as follows:

#### Issue of EUR 750 million

Rabobank issued Capital Securities for an amount of EUR 750 million. The coupon is 3.10% per year and was made payable semi-annually in arrears as of the issue date (April 21, 2021) for the first time on June 29, 2021. These Capital Securities are perpetual and first redeemable on June 29, 2028. As of December 29, 2028, and subject to Capital Securities not being redeemed early, the distribution is set for a five-year period, but without a step-up, based on the five-year euro swap rate + 3.234%. The coupon is fully discretionary.

#### Issue of EUR 1,000 Million

The coupon is 4.625% per year and is made payable every six months in arrears as of the issue date (September 11, 2018), for the first time on December 29, 2018. These Capital Securities are perpetual and first redeemable on December 29, 2025. As of December 29, 2025, and subject to Capital Securities not being redeemed early, the distribution is set for a five-year period, but without a step-up, based on the 5-year euro swap rate + 4.098%. The coupon is fully discretionary.

#### Issue of EUR 1,250 Million

The coupon is 3.25% per year and is made payable every six months in arrears as of the issue date (September 9, 2019), for the first time on December 29, 2019. These Capital Securities are perpetual and first redeemable on December 29, 2026. As of December 29, 2026, and subject to Capital Securities not being redeemed early, the distribution is set for a five-year period, but without a step-up, based on the 5-year euro swap rate + 3.702%. The coupon is fully discretionary.

#### Issue of EUR 1,000 Million

The coupon is 4.375% per year and is made payable every six months in arrears as of the issue date (July 14, 2020), for the first time on December 29, 2020. These Capital Securities are perpetual and first redeemable on June 29, 2027. As of December 29, 2027, and subject to Capital Securities not being redeemed early, the distribution is set for a five-year period, but without a step-up, based on the 5-year euro swap rate + 4.679%. The coupon is fully discretionary.

#### Issue of EUR 1,000 Million

The coupon is 4.875% per year and was made payable every six months in arrears as of the issue date (April 6, 2022) for the first time on June 29, 2022. The Capital Securities are perpetual and first redeemable on June 29, 2029. As of December 29, 2029, and subject to Capital Securities not being redeemed early, the distribution is set for a five-year period, but without a step-up, based on the five-year euro swap rate + 3.717%. The coupon is fully discretionary.

### 33. Non-Controlling Interests

This item relates to shares held by non-controlling parties in Rabobank's subsidiaries.

Amount in million of euro	2022	2021
Opening balance	102	476
Net profit	76	86
Exchange rate differences	14	17
Entries included in consolidation (deconsolidated)	(11)	-
Dividends	(58)	(87)
Other	-	-
Closing balance	133	503

The Rabobank subsidiaries with the largest non-controlling interests are AGCO Finance SAS and AGCO Finance LLC. Both entities are accounted for in the segment Leasing.

AGCO Finance SAS is located in Beauvais, France, and Rabobank has a capital and voting right interest of 51%. The non-controlling interests with regard to this entity amount to EUR 126 million (2021: EUR 111 million). The following financial data apply:

AGCO Finance SAS	2022	2021
<i>Amounts in millions of euros</i>		
Revenues	50	45
Net profit	53	29
Other comprehensive income	-	-
<b>Total comprehensive income</b>	<b>53</b>	<b>29</b>
Profit attributable to non-controlling interests		
Dividends paid to non-controlling interests	10	14
	1	10
Financial assets		
Other assets	2,093	1,957
	4	4
Financial liabilities		
Other liabilities	1,768	1,484
	73	60

AGCO Finance LLC is located in Johnston, United States, and Rabobank has a capital and voting right interest of 51%. The non-controlling interests with regard to this entity amount to EUR 87 million (2021: EUR 68 million). The following financial data apply:

AGCO Finance LLC	2022	2021
<i>Amounts in millions of euros</i>		
Revenues	107	87
Net profit	15	41
Other comprehensive income	-	-
<b>Total comprehensive income</b>	<b>15</b>	<b>41</b>
Profit attributable to non-controlling interests		
Dividends paid to non-controlling interests	12	17
	27	20
Financial assets		
Other assets	2,275	2,142
	111	265
Financial liabilities		
Other liabilities	2,547	2,120
	161	148

### 34. Changes in Liabilities Arising from Financing Activities

Amounts in millions of euros	Debt recorded in lease		Subordinated liabilities	Total
<i>Year ended December 31, 2022</i>				
Opening balance	109,272	16,226	119,298	
Changes from financing cash flows	7,939	(511)	7,298	
Effect of changes in foreign exchange rates	466	213	421	
Other non-cash changes	(5,310)	4	(5,306)	
<b>Closing balance</b>	<b>112,367</b>	<b>15,096</b>	<b>132,403</b>	
<i>Year ended December 31, 2021</i>				
Opening balance	114,218	11,493	128,511	
Changes from financing cash flows	(7,637)	(4,268)	(11,225)	
Effect of changes in foreign exchange rates	3,414	999	4,213	
Other non-cash changes	(1,421)	22	(1,401)	
<b>Closing balance</b>	<b>108,574</b>	<b>18,026</b>	<b>130,298</b>	

### 35. Net Interest Income

Amounts in millions of euro	2022	2021
<b>Interest income</b>		
Cash and cash equivalents	1,270	81
Loans and advances to credit institutions	213	99
Loans and advances to customers	13,573	11,393
Derivatives used for fair value hedge accounting	202	199
Financial assets at fair value through other comprehensive income	100	99
<b>Interest income from financial assets using the effective interest method</b>	<b>15,358</b>	<b>12,091</b>
Financial assets held for trading	50	31
Financial assets measured at fair value	12	14
Interest income on financial liabilities with a negative interest rate	303	1,093
Other	91	84
<b>Other interest income</b>	<b>455</b>	<b>1,212</b>
<b>Total interest income</b>	<b>15,813</b>	<b>13,269</b>
<b>Interest expense</b>		
Deposits from credit institutions	387	77
Deposits from customers	2,415	1,321
Debt securities in issue	2,241	1,487
Financial liabilities held for trading	25	16
Derivatives held as economic hedges	791	813
Financial liabilities designated at fair value	228	119
Subordinated liabilities	473	366
Interest expense on financial assets with a negative interest rate	320	454
Other	22	81
<b>Total interest expense</b>	<b>6,844</b>	<b>4,912</b>
<b>Net interest income</b>	<b>8,969</b>	<b>8,357</b>

Capitalized interest attributable to qualifying assets amounted to EUR 25 million (2021: EUR 17 million). The average interest rate applied in determining interest charges to be capitalized ranged between 1.0% and 4% (2021: between 0.9% and 4%). The interest income on credit-impaired financial assets accrued is EUR 315 million (2021: EUR 267 million). In the interest income on financial liabilities with a negative interest rate, an amount of EUR 292 million (2021: EUR 602 million) is included

from the TLTRO III program which includes EUR 133 million (2021: EUR 334 million) for the government grant and the full cumulative hedge accounting loss on the TLTRO for an amount of EUR 339 million.

### 36. Net Fee and Commission Income

Amounts in millions of euro	2022	2021
<b>Fee and commission income</b>		
Payment services	696	829
Lending	400	437
Purchase and sale of other financial assets and handling fees	347	364
Insurance commissions	606	382
Investment management	-	1
Lease-related fee	50	60
Other commission income	283	228
<b>Total fee and commission income</b>	<b>2,432</b>	<b>2,301</b>
<b>Fee and commission expense</b>		
Payment services	217	181
Purchase and sale of other financial assets and handling fees	59	53
Cardinal fees and services services	11	11
Other commission expense	39	48
<b>Total fee and commission expense</b>	<b>326</b>	<b>293</b>
<b>Net fee and commission income</b>	<b>2,106</b>	<b>2,008</b>

### 37. Net Income from Other Operating Activities

	2022	2021
Amounts in millions of euros		
Income from real estate activities	1,168	1,375
Expenses from real estate activities	898	1,233
<b>Net income from real estate activities</b>	<b>266</b>	<b>142</b>
Income from operational lease activities	1,553	960
Expenses from operational lease activities	864	719
<b>Net income from operational lease activities</b>	<b>289</b>	<b>241</b>
Income from investment property	33	32
Expenses from investment property	27	11
<b>Net income from investment property</b>	<b>6</b>	<b>21</b>
<b>Net income from other operating activities</b>	<b>561</b>	<b>604</b>

All expenses from investment properties relate to properties that are leased.

### 38. Income from Investments in Associates and Joint Ventures

	2022	2021
Amounts in millions of euros		
Rebonds' share of profits of investments in associates and joint ventures	115	314
Result on disposal of investments in associates and joint ventures	-	-
<b>Income from investments in associates and joint ventures</b>	<b>115</b>	<b>314</b>

Rabobank Annual Report 2022 - Consolidated Financial Statements

### 39. Gains/ (Losses) on Financial Assets and Liabilities at Fair Value through Profit or Loss

	2022	2021
Amounts in millions of euros		
Gains/ (losses) on financial assets and liabilities held for trading and from derivatives held for trading	211	266
Gains/ (losses) on financial assets mandatorily at fair value through profit or loss	393	432
Gains/ (losses) on financial liabilities designated at fair value and derivatives used to hedge the interest rate risk of those financial liabilities	(51)	(44)
<b>Total gains/ (losses) on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss</b>	<b>111</b>	<b>678</b>

Gains/ (losses) on financial liabilities designated at fair value and derivatives used to hedge the interest rate risk of those financial liabilities mainly relate to fair value changes of the structured notes portfolio attributable to changes in i) market interest rates and ii) day-one gains that are directly recognized in profit or loss for an amount of EUR 7 million (2021: EUR 2 million). The results related to fair value changes of the structured notes due to changes in market interest rates are largely offset by the fair value changes of the derivatives used to hedge this interest rate risk.

	2022	2021
Amounts in millions of euros		
Gains/ (losses) on interest rate instruments	413	(140)
Gains/ (losses) on equity instruments	7	410
Gains/ (losses) on foreign currency instruments	(401)	395
Translation gains/ (losses) on foreign currency	(36)	33
Other	146	(22)
<b>Gains/ (losses) on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss</b>	<b>111</b>	<b>676</b>

217

## 40. Other Income

Amounts in millions of euros	2022	2021
Gain/(loss) arising from the derecognition of financial liabilities at amortized cost	21	(124)
Result on sale of group companies	13	8
Other	187	179
<b>Other income</b>	<b>221</b>	<b>63</b>

## 41. Staff Costs

Amounts in millions of euros	2022	2021
Wages and salaries	2,012	2,021
Social security contributions and insurance costs	325	284
Pension costs - defined contribution plans	469	430
Pension costs - defined benefit pension plans	-	2
Training and travelling expenses	127	79
Additional interest of other joint employment provisions	43	5
Other staff costs	1,180	1,038
<b>Staff costs</b>	<b>5,823</b>	<b>4,857</b>

Expressed in FTEs, the number of internal and external employees in Rabobank was 46,959 (2021: 43,361).

Rabobank has a Group Remuneration Policy which is updated on a regular basis and includes the provisions under the Dutch Act on Remuneration Policies for Financial Companies. Insofar as employees in the Netherlands are still eligible for variable remuneration, it never amounts to more than an average of 20% of the fixed income. Outside the Netherlands, any variable remuneration never amounts to more than 100% of the fixed income. Insofar as identified staff employees who can have a material influence on the risk profile of Rabobank Group are eligible for variable remuneration, it is awarded for periods in which the risks associated with the underlying business activities are adequately taken into account. Payment of a significant part of variable remuneration is deferred; 40% of the variable pay is paid on a deferred basis. If the total variable pay exceeds EUR 500,000, 60% of the total variable pay will be deferred. The direct part of variable remuneration is unconditional, whereas the deferred part is conditional. One-fourth of the deferred part becomes unconditional each year (also known as vesting). For

senior management, 40% of the variable pay is direct and therefore unconditional, whereas the deferred part is 60%. One-fifth of the deferred part becomes unconditional each year (becomes vested). Among other things, Rabobank assesses whether there has been a significant reduction in financial performance or a significant change in risk management at Rabobank or one of its business units that puts the circumstances assessed when the relevant variable remuneration was awarded in a different perspective. In principle, the right to any conditionally awarded remuneration lapses when the staff member's employment ends. 50% of both the direct and the deferred part of the variable remuneration is awarded in cash. The cash component of the direct part vests immediately. The cash component of the deferred part is awarded to employees only after vesting (within a period of four or five years). 50% of the direct and the deferred part of the variable remuneration is awarded in the form of an instrument (instrument component) i.e. the Deferred Remuneration Note (DRN).

The value of a DRN is linked directly to the price of a Rabobank Certificate (RC) as listed on the NYSE Euronext. The instrument component is converted into DRNs at the time of awarding on completion of the performance year. The number of DRNs is determined on the basis of the closing rates for Rabobank Certificates, as traded on the NYSE Euronext on the first trading day of each month of the performance year. This represents both the instrument component of the direct and the deferred part of the variable remuneration. The final value of the DRNs relating to the deferred part is established on vesting (within a period of four or five years). The payment of the instrument component is subject to a one year retention period. After the end of the retention period, the employee receives, for each DRN (or a portion thereof) an amount in cash that corresponds with the value of the DRN at that moment.

Payment of the variable remuneration is measured in accordance with IAS 19 Employee benefits. The direct part of the variable remuneration is recognized in the performance year, whereas the deferred part is recognized in the years before vesting.

The same system also applies, in broad terms, to the non-identified staff, although no deferral policy applies to the first 130,000 euros. Both the direct and the deferred part are paid fully in cash, which means that no DRNs are awarded.

On December 31, 2022, the costs of equity instrument-based payments were EUR 13 million (2021: EUR 13 million) and a liability of EUR 26 million was recognized (2021: EUR 26 million) of which EUR 12 million (2021: EUR 13 million) was vested. The costs of variable remuneration paid in cash were EUR 227 million (2021: EUR 200 million). The number of outstanding DRNs is presented in the following table.

The value of a DRN is linked directly to the price of a Rabobank Certificate. The estimated payments to be made for the variable remuneration are shown in the following table.

In thousands	2022	2021
Opening balance	1,815	1,145
Awarded during the year	540	425
Paid during the year	(317)	(563)
Changes from previous year	10	(12)
<b>Closing balance</b>	<b>1,238</b>	<b>1,015</b>

On December 31, 2022

Amounts in millions of euros	2022	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	Total
Variable remuneration, excluding DRNs	227.3	4.4	4.2	4.2	1.9	0.1	-	-	242.8
DRNs	16.9	12.0	3.5	3.5	2.8	1.8	0.1	0.1	34.8
<b>Total</b>	<b>218.3</b>	<b>16.4</b>	<b>7.8</b>	<b>7.8</b>	<b>4.8</b>	<b>1.9</b>	<b>0.1</b>	<b>0.1</b>	<b>277.7</b>

On December 31, 2021

Amounts in millions of euros	2022	2022	2025	2026	2027	2028	2029	2030	Total
Variable remuneration, excluding DRNs	202.8	6.0	2.8	2.8	1.4	0.1	-	-	216.1
DRNs	10.5	12.8	4.0	2.5	2.5	1.6	0.1	0.1	34.8
<b>Total</b>	<b>213.3</b>	<b>18.8</b>	<b>6.8</b>	<b>5.3</b>	<b>4.1</b>	<b>1.7</b>	<b>0.1</b>	<b>0.1</b>	<b>256.1</b>

#### 42. Other Administrative Expenses

Amounts in millions of euros	2022	2021
Additions and releases of provisions	89	542
IT expenses and software costs	480	387
Compliance fees	526	419
Publicity expenses	98	87
Result on decommission and impairments on intangible assets	54	54
Other expenses	420	544
<b>Other administrative expenses</b>	<b>1,469</b>	<b>2,013</b>

#### 43. Depreciation and Amortization

Amounts in millions of euros	2022	2021
Depreciation of tangible fixed assets	131	150
Depreciation of right-of-use assets	94	97
Amortization of intangible assets	112	105
<b>Depreciation and amortization</b>	<b>337</b>	<b>352</b>

#### 44. Impairment Charges on Financial Assets

Amounts in millions of euros	2022	2021
Loans and advances to customers and credit institutions	460	(333)
Financial assets at fair value through other comprehensive income	-	1
Recoveries following write-off	(138)	(107)
Loan commitments and financial guarantees	23	(33)
<b>Impairment charges on financial assets</b>	<b>344</b>	<b>(471)</b>

#### 45. Regulatory Levies

The regulatory levies consist of bank tax, bank levies and contributions to the Single Resolution Fund and the Deposit Guarantee Scheme.

Amounts in millions of euros	2022	2021
Bank tax (Netherlands)	149	214
Bank tax (other countries)	3	8
Contribution Single Resolution Fund	331	272
Contribution Deposit Guarantee Fund	160	227
<b>Regulatory levies</b>	<b>643</b>	<b>722</b>

#### 46. Income Tax

Amounts in millions of euros	2022	2021
Income tax	1,226	1,183
Reporting period	(2)	43
Adjustments of previous years	(12)	(1)
Recognition of previously unrecognized tax losses	(78)	(29)
Deferred tax	178	185
<b>Total income tax</b>	<b>1,133</b>	<b>1,185</b>

The effective tax rate is 20.9% (2021: 24.3%) and differed from the theoretical rate that would have arisen using the Dutch corporate tax rate. This difference is explained as follows:

Amounts in millions of euros	2022	2021
Operating profit before taxation	3,879	4,826
Applicable tax rate	25.6%	25%
Income (disposal) in taxes resulting from:		
Tax exempt income	(22)	(144)
Impact of foreign tax rates	1%	52
Non-deductible expenses	149	113
Recognition of previously unrecognized tax losses	(12)	(1)
Other permanent differences	(71)	(62)
Adjustments of previous years	(2)	43
Adjustment due to changes in tax rates	(5)	(4)
Write down deferred tax	2	9
Other non-recurring tax items	34	(18)
<b>Total income tax</b>	<b>1,133</b>	<b>1,185</b>

The other permanent differences mainly consist of the tax effect on the interest payments on Capital Securities.

## 47. Transactions with Related Parties

Two parties are considered related if one party exercises control or has significant influence over the other party regarding financial or operating decisions. In the normal course of business, Rabobank conducts a wide variety of transactions with related entities. These involve different types of loans, deposits and transactions in foreign currencies. Transactions between related parties also includes transactions with associates, pension funds, joint ventures, the Managing Board and the Supervisory Board. These transactions are conducted under commercial terms and conditions and against market prices. Intragroup transactions are not disclosed in the consolidated financial statements.

In the normal course of Rabobank's business operations, banking transactions are carried out with related parties. These involve loans, deposits and transactions in foreign currencies. These transactions are conducted under commercial terms and conditions and against market prices. The volumes of related party transactions, year-end outstanding balances and the corresponding income and expenses during the year are presented in the following table. Transactions and balances outstanding with members of the Managing Board and members of the Supervisory Board are disclosed in Section 49. Transactions with pension funds are disclosed in Section 27.

	Investments in associates		Other related parties	
	2022	2021	2022	2021
Amounts in million of Euro				
Loans				
Outstanding at beginning of year	11	17	131	12
Provided during the year	12	5	1	120
Revised during the year	(7)	(11)	(10)	(1)
Other	-	-	-	-
Gross loans as of December 31	16	11	113	131
Less: loan impairment allowance	-	-	-	-
Total loans as of December 31	16	11	113	131
Deposits from credit institutions and deposits from customers				
Outstanding at beginning of the year	5,914	5,679	50	34
Received during the year	922	1,454	212	165
Repaid during the year	(888)	(1,410)	(210)	(148)
Other	1	-	1	-
Total deposits as of December 31	5,967	5,914	53	50
Credit related contingent liabilities	22	26	-	-
Income				
Net interest income	8	11	-	-
Net fee and commission income	237	255	-	-
Trading income	4	-	-	-
Other	-	1	-	-
Total income from transactions with related parties	269	267	-	-
Expenses				
Interest expense	196	200	-	-
Net fee and commission expense	98	46	-	-
Impairments	-	-	-	-
Total expenses from transactions with related parties	294	246	-	-

Rabobank Annual Report 2022 - Consolidated Financial Statements

221

#### 48. Cost of External Independent Auditor

Expenses for services provided by Rabobank's independent auditor, PricewaterhouseCoopers Accountants N.V. ("PwC") and its member firms and/or affiliates to Rabobank and its subsidiaries in 2022 are specified as follows:

Amounts in millions of euros	2022		2021	
	PwC Netherlands	Other PwC member firms	PwC Netherlands	Other PwC member firms
Audit services	8.7	8.3	8.7	6.2
Other audit services	2.5	0.6	1.6	0.4
Tax advisory services	-	0.2	-	0.3
Other non-audit services	-	0.3	-	-
<b>Total</b>	<b>11.2</b>	<b>10.4</b>	<b>10.3</b>	<b>6.9</b>

The audit fees listed above relate to Rabobank and its consolidated group entities audited by PwC and other member firms in the global PwC network, including their tax services and advisory groups. These audit fees relate to the audit of the financial statements, regardless of whether the work was performed during the financial year.

Rabobank's independent auditor, PricewaterhouseCoopers Accountants N.V., has rendered, for the period to which the statutory audit relates, in addition to the audit of the statutory financial statements the following services to the company and its controlled entities (Section 10, subsection 2.g of the EU Regulation 537/2015):

- Other Audit Services Required by Law or Regulatory Requirements including
- Audit of the regulatory returns to be submitted to DNB/ECB
  - Assurance engagement cost price models for the AFM
  - ISAE 3402 assurance engagements on the deposit guarantee scheme for DNB
  - Agreed upon procedures for the Single Resolution Fund.

Other Audit Services including:

- Assurance engagement on the sustainability reporting
- Agreed upon procedures on cost allocations
- Assurance engagement on the effectiveness of internal control over financial reporting
- Comfort letters issued in connection with funding programme updates and drawdowns thereunder

Rabobank Annual Report 2022 - Consolidated Financial Statements

- Special purpose financial statement audits of controlled and related entities.

#### 49. Remuneration of the Supervisory Board and the Managing Board

The members of the Supervisory Board and the Managing Board are listed in Section 54 of these Consolidated Financial Statements. Rabobank regards the members of the Managing Board and the Supervisory Board as key management personnel. The members of the Managing Board are among the identified staff as disclosed in Section 41. The remuneration of members of the Managing Board is set out below.

Amounts in thousands of euros	Short term employee benefits		Pension scheme	Post-employment benefits	Total
	Salary	Other			
Bla Broekmans, CFO and interim chairman per Oct 1, 2022 until Dec 31, 2022	908	-	-	29	1,129
Elis de Gooijer, CEO	792	28	-	29	1,049
Kristen Kovacs, Business Clients	800	-	-	29	829
Bart Laurs, CTD	800	-	-	29	829
Martine Lütjens, Private Clients	792	7	-	29	828
Berry Martin, Wholesale & Rural M&D	864	20	-	29	1,113
Philippe Vollec, CEO per October 1, 2022	317	108	-	8	433
Jenske Vos, CHRO	775	-	-	29	804
Wim Drijzen, Chair till October 1, 2022	715	-	-	22	737
<b>Total 2022</b>	<b>6,823</b>	<b>755</b>	<b>-</b>	<b>233</b>	<b>7,811</b>
Members Managing Board	6,448	126	-	234	6,808
Former Members Managing Board	500	730	-	19	1,249
<b>Total 2021</b>	<b>8,048</b>	<b>876</b>	<b>-</b>	<b>243</b>	<b>9,167</b>

At year-end 2022, 7,277 DNBs were outstanding among members of the Managing Board (2021: 0 pieces). The pension scheme for the members of the Managing Board is classified as a collective defined contribution scheme. The maximum income on the basis of which the members of the Managing Board can build up a pension amounts to a maximum for 2022 of EUR 106,612. Any income exceeding this amount is not pensionable. The members of the Managing Board therefore receive an individual pension contribution. There is entitlement to a car lease arrangement. There is also a company car policy in place for some members of the Managing Board for the purpose of commuting and business travels.

222

Philippe Vollet has been appointed as Chief FEC Officer as from October 1, 2022. As per his appointment a sign-on was granted, referred to as one-year variable. A buyout has been awarded to compensate for the loss of the deferred variable remuneration at the previous employer. The vested part has been taken into consideration as multi-year variables. The sign-on and the buyout are disclosed in the table as other short-term employee benefits. Wiebe Drujer resigned as Chair of the Managing Board per October 1, 2022 and will be available until April 1, 2023, as an employee, for the transfer of his activities to the new chair and for completion of some remaining tasks, receiving the same remuneration. As from April 1, 2023 a six-month notice period starts.

Expenses related to members and former members of the Supervisory Board totaled EUR 1.0 million (2021: EUR 1.1 million). This includes VAT and payable employer's contributions. In addition to the role of Member of the Supervisory Board of Rabobank, the remuneration also depends on the roles in the various committees. The composition of these committees is detailed in the Annual Report. The remuneration structure (exclusive of VAT and other charges) is the following:

Amounts in euro	Remuneration
Chair	220,000
Vis-Chair	130,000
Member	90,000
Chair of a regular Supervisory Board committee, additional	20,000

The table below shows the remuneration (excluding VAT and other charges) for individual members of the Supervisory Board.

Amounts in thousands of euros	Remuneration
Marjan Trompeter	220
Gerda van den Akker	90
Johan van Halbeek	138
Pietr Isakoff	120
Adriaan Krijger	110
Mark Pijnacker	120
Patricia Viala	110
Jan Hoogendoorn (not chairman until April 15, 2022)	31
Arnost Blok (member until Dec 7, 2021)	64
<b>Total 2022</b>	<b>993</b>
<b>Total 2021</b>	<b>1,027</b>

At Rabobank, the Chairman of the Supervisory Board holds a number of roles which are related to the cooperative such as Chairman of the General Members' Council.

Amounts in million of euros	Managing Board		Supervisory Board	
Loans, advances and guarantees	2022	2021	2022	2021
<b>Outstanding on 1 January</b>	<b>3.4</b>	<b>3.5</b>	<b>1.4</b>	<b>1.7</b>
Provided during the year	1.3	1.1	0.7	1.0
Redeemed during the year	(0.6)	(1.2)	(0.2)	(0.8)
Reduction on account of leaving office	-	-	-	-
Increase on account of taking office	-	-	-	-
<b>Outstanding on 31 December</b>	<b>4.0</b>	<b>3.4</b>	<b>2.4</b>	<b>1.8</b>

The loans, advances and guarantees of the members of the Managing Board in office and the average interest rates were as follows:

Amounts in millions of euros	Outstanding loans	Average interest rate (in %)
On December 31, 2022		
Ben Broseman	0.7	1.5
Bert Laren	0.8	1.4
Martine Lichtenberg	1.5	2.7
Jeroen Vos	1.1	1.6

Amounts in millions of euros	Outstanding loans	Average interest rate (in %)
On December 31, 2021		
Ben Broseman	0.7	1.5
Bert Laren	0.8	1.4
Martine Lichtenberg	0.9	2.6
Jeroen Vos	1.1	1.6

The loans, advances and guarantees of the members of the Supervisory Board in office and the average interest rates were as follows:

Amounts in millions of euros	Outstanding loans	Average interest rate (in %)
On December 31, 2022		
Arian Kung	1.8	3.5
Merijn Tromperter	0.6	3.8

Amounts in millions of euros	Outstanding loans	Average interest rate (in %)
On December 31, 2021		
Arian Kung	1.2	1.4
Merijn Tromperter	0.6	2.4

At year-end 2022, the members of the Supervisory Board not listed in the table had not received any loans, advances or guarantees. These transactions with members of the Managing Board and Supervisory Board were completed in person on the

basis of employee terms and conditions and/or market rates for the Supervisory Board. The rates depend in part on the currency, on the agreed fixed-interest period and on the time at which the transaction was completed or on the time at which a new fixed-interest term becomes effective.

Some members of the Managing Board have invested in Rabobank Certificates in person.

Managing Board	Number of Rabobank Certificates
On December 31, 2022	
Korran Kooij	840
Martine Lichtenberg	1,398
Berry Martin	20,284

## 50. Principal Subsidiaries

On December 31, 2022	Share	Voting rights
<b>Principal subsidiaries</b>		
<b>The Netherlands</b>		
DLL International B.V.	100%	100%
IPD Europe B.V.	100%	100%
Orion N.V.	100%	100%
<b>North America</b>		
Direct America Holdings Inc.	100%	100%
<b>Australia and New Zealand</b>		
Rabobank Australia Limited	100%	100%
Rabobank New Zealand Limited	100%	100%

All subsidiaries listed in the table have been consolidated. In 2022, none of the subsidiaries experienced any significant restrictions in the payment of dividends or the redemption of loans and repayment of advances. The possibility for subsidiaries to pay dividend to Rabobank depends on various factors, including local regulatory requirements, statutory reserves and financial performance.

Several structured entities in WBR segment are not consolidated, even if Rabobank retains more than half of the voting rights. These structured entities are not consolidated because the relevant activities and the variable returns are determined by a third party to the contract.

Rabobank controls several entities in the "Leasing" segment as part of its vendor leasing operations, even though it retains less than half of the voting rights. This is because control is not determined based on voting rights, but rather on management participation.

## 51. Transfer of Financial Assets and Financial Assets Provided as Collateral

### 51.1 Reverse Repurchase Transactions and Securities Borrowing Agreements

Reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements concluded by Rabobank are included under "Loans and Advances to Credit Institutions" or "Loans and Advances to Customers" and amount to:

Amount in million of euro	2022	2021
Loans and advances to credit institutions	5,146	16,587
Loans and advances to customers	8,119	13,888
<b>Total reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements</b>	<b>13,265</b>	<b>30,483</b>

In accordance with the terms of the reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements, Rabobank receives collateral under conditions that enable it to re-pledge or resell the collateral to third parties. On December 31, 2022, the total fair value of the securities received under the terms of the agreements was EUR 13,356 million (2021: EUR 31,043 million). In accordance with the agreement terms, a portion of the securities was re-pledged or sold as collateral. These transactions were effected subject to the normal conditions for standard reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements. The securities have not been recognized in the statement of financial position because almost all the associated risks and benefits accrue to the counterparty. A receivable has been recognized at a value equivalent to the amount paid as collateral.

### 51.2 Repurchase Transactions and Securities Lending Agreements

Repurchase transactions and securities lending agreements concluded by Rabobank are included under "Deposits from Credit Institutions" and "Deposits from Customers". They amount to:

Amount in million of euro	2022	2021
Deposits from credit institutions	206	181
Deposits from customers	625	527
<b>Total repurchase and securities lending</b>	<b>831</b>	<b>708</b>

Rabobank provided interest-bearing securities with a carrying amount (equal to fair value) per December 31, 2022 of EUR 844 million (2021: EUR 716 million) as collateral for repurchase agreements. The counterparty retains the right to sell or re-pledge the securities. Rabobank performed these transactions subject to the normal conditions for standard repurchase transactions and securities lending agreements. The bank may provide or receive securities or cash as collateral if the value of the securities changes. The securities have not been de-recognized because almost all the associated risks and benefits accrue to Rabobank, including credit and market risks. A liability is recognized at a value equivalent to the amount received as collateral.

### 51.3 Securitizations

As part of Rabobank's financing activities and liquidity management, and in order to reduce credit risk, cash flows from certain financial assets are transferred to third parties (true sale transactions). Most of the financial assets subject to these transactions have been mortgages and other loan portfolios that have been transferred to a special purpose vehicle that has subsequently been consolidated. After securitization, the assets continue to be recognized in Rabobank's statement of financial position, mainly under "Loans and Advances to Customers". The securitized assets have been measured in accordance with the accounting policies referred to in Section 2.15.

The carrying amount of the transferred financial assets related to own-asset securitization is EUR 79,396 million (2021: EUR 91,189 million) with the corresponding liability amounting to EUR 78,411 million (2021: EUR 89,963 million). Approximately 83% (2021: 80%) of the transferred assets have been securitized internally for liquidity purposes. The carrying amount of the assets where Rabobank acts as a sponsor (Nieuw-Amsterdam) is EUR 2,526 million (2021: EUR 2,404 million) with the corresponding liability amounting to EUR 2,525 million (2021: EUR 2,403 million). Rabobank retains 5% to 6% of the outstanding commercial paper issued by Nieuw Amsterdam for regulatory purposes.

### 51.4 Carrying Amount of Financial Assets Pledged as Collateral for (Contingent) Liabilities

The assets referred to below have been pledged as collateral for (contingent) liabilities (with exception of repo transactions, securities lending and own-asset securitizations) with the objective of providing security for the counterparty. Should Rabobank enter into default, the counterparty may use the security to settle the debt.

## 52. Structured Entities

	2022	2021
Amounts in millions of euro		
Cash and cash equivalents	65	49
Loans and advances to credit institutions	2,370	1,443
Loans and advances to customers	27,321	27,482
Financial assets held for trading	477	770
Financial assets at fair value through other comprehensive income	710	1,397
<b>Total assets pledged as collateral</b>	<b>30,943</b>	<b>30,741</b>

### 52.1 Consolidated Structured Entities

A structured entity is an entity that is structured so that voting rights or comparable rights do not constitute the dominant factor in determining who exercises control over the entity. Rabobank uses structured entities in order to securitize mortgages and other loan portfolios as part of its financing activities, liquidity management and in order to reduce credit risk. The loans are actually transferred to the structured entities. Own-asset securitization is handled by Rabobank, Obvion and DLL. In addition to providing cash facilities, Rabobank also acts as a swap counterparty for all own-asset securitizations.

Rabobank acts as a sponsor in Nieuw Amsterdam Receivables Corporation, Nieuw Amsterdam issues asset-backed commercial paper (ABCP) in various currencies and provides Rabobank customers access to liquidity through the commercial paper market. Rabobank provides advice and manages the program, markets ABCP, provides cash facilities and credit risk enhancements and other facilities for the underlying transactions and as well as for the program itself.

Rabobank consolidates the own-asset securitization vehicles and Nieuw Amsterdam because it is exposed to or entitled to fluctuating income in respect of its involvement in these entities. In addition, Rabobank also has the option to influence the amount of the investor's income by virtue of having control over the entities.

### 52.2 Non-Consolidated Structured Entities

Non-consolidated structured entities refer to all structured entities over which Rabobank has no control. These interests are comprised mainly of debt securities to securitization vehicles and private equity interests. The amount of these debt securities is almost always limited when compared to the vehicle's total assets. Rabobank usually refinances these securitization vehicles by issued debt securities or credit facilities.

The following table lists the nature and risks of Rabobank's interests in non-consolidated structured entities. The size of non-consolidated structured entities generally reflects the carrying amount of the assets and the contingent liabilities. The maximum exposure equals the carrying amount disclosed in the table below.

Amounts in millions of euro	On December 31, 2022			On December 31, 2021		
	Securities	Other	Total	Securities	Other	Total
<b>Assets recognized by Rabobank</b>						
Financial assets held for trading	-	25	25	5	90	95
Financial assets measured at fair value	2	985	987	2	727	729
Derivatives	-	-	-	25	-	25
Loans and advances to customers	938	-	938	542	-	542
Financial assets at fair value through other comprehensive income	-	-	-	3	-	3
Investments in associates	104	93	197	105	116	221
<b>Total financial assets recognized by Rabobank</b>	<b>1,064</b>	<b>1,100</b>	<b>2,165</b>	<b>682</b>	<b>873</b>	<b>1,555</b>
<b>Liabilities recognized by Rabobank</b>						
Derivatives	238	-	238	46	-	46
Deposits from customers	179	-	179	201	-	201
<b>Total liabilities recognized by Rabobank</b>	<b>417</b>	<b>-</b>	<b>417</b>	<b>247</b>	<b>-</b>	<b>247</b>

Income from sponsored, non-consolidated structured entities in which Rabobank holds no interest is zero (2021: zero).

### 53. Events after the Reporting Period

There were no subsequent events to be disclosed.

### 54. Authorization of the Financial Statements

The financial statements were signed by the Supervisory Board and Managing Board on March 2, 2023. The financial statements will be presented for adoption to the General Meeting, to be held on April 12, 2023. With regard to the adoption of Rabobank's financial statements, the Articles of Association state: "The resolution to adopt the financial statements will be passed by an absolute majority of the votes validly cast by the General Members' Council".

#### Managing Board

Stefaan Decriems, Chair  
Bas Brouwers, CFO and Interim CEO  
Kirsten Konst, Member

Bart Leurs, Member  
Martelle Lichtenberg, Member  
Ilery Martin, Member  
Philippe Volloy, Member  
Janine Vos, Member

#### Supervisory Board

Marjan Trompetteer, Chair  
Johan van Hall, Vice Chair  
Ger-Jan van den Akker  
Arian Kamp  
Pietr Heijsté  
Pascal Visiè  
Mark Pennaert

## Statement of Financial Position (Before Profit Appropriation)

Statement of Financial Position (Before Profit Appropriation)		Amounts in millions of euros			
		December 31, 2022	December 31, 2021	December 31, 2020	December 31, 2017
<b>Assets</b>					
Cash and balances at central banks	1	128,827	118,297	118,297	118,297
Short-term government papers	2	251	232	232	232
Professional securities transactions		4,518	15,909	15,909	15,909
Other loans and advances to credit institutions		15,113	15,278	15,278	15,278
Loans and advances to credit institutions	3	1,009	10,629	10,629	31,187
Public sector lending		370,747	1,749	1,749	1,749
Private sector lending		638	369,884	369,884	369,884
Professional securities transactions		8,884	14,729	14,729	14,729
Loans and advances to customers	4	383,646	385,812	385,812	385,812
Interest-bearing securities	5	70,167	77,725	77,725	77,725
Shares	6	247	188	188	188
Interests in group companies	7	17,484	13,251	13,251	13,251
Other equity investments	8	1,319	1,586	1,586	1,586
Goodwill and other intangible assets	9	497	333	333	333
Tangible fixed assets	10	1,544	1,233	1,233	1,233
Other assets	11	4,732	6,811	6,811	6,811
Derivatives	12	23,302	24,317	24,317	24,317
<b>Total assets</b>		<b>653,125</b>	<b>664,412</b>	<b>664,412</b>	<b>664,412</b>
<b>Liabilities</b>					
Professional securities transactions		206	206	206	181
Other liabilities to credit institutions		31,657	31,657	31,657	74,053
Due to credit institutions	13	150,273	150,273	150,273	145,548
Savings		124	124	124	120
Other due to customers	14	236,277	236,277	236,277	219,133
Due to customers	15	386,674	386,674	386,674	364,801
Debt securities in issue	16	98,753	98,753	98,753	92,949
Other liabilities	17	33,321	33,321	33,321	55,596
Derivatives	18	25,103	25,103	25,103	18,271
Provisions	19	890	890	890	1,315
Subordinated liabilities	20	10,096	10,096	10,096	10,228
Subordinated liabilities		696,300	696,300	696,300	671,512
Bankbook Certificates		7,825	7,825	7,825	7,825
Capital Securities		4,972	4,972	4,972	3,978
Revaluation reserves		1946	1946	1946	220
Legal reserves		211	211	211	17
Other reserves		30,817	30,817	30,817	27,264
Profit for the year		2,710	2,710	2,710	3,598
<b>Equity</b>		<b>45,825</b>	<b>45,825</b>	<b>45,825</b>	<b>43,800</b>
<b>Total equity and liabilities</b>		<b>653,125</b>	<b>664,412</b>	<b>664,412</b>	<b>664,412</b>

## Statement of Income

Statement of Income	For the year ended 31 December	
	2022	2021
Amounts in millions of euro	Note	
Interest income	21	13,294
Interest expense	21	7,058
<b>Net interest income</b>	<b>21</b>	<b>6,236</b>
Fee and commission income	22	2,244
Fee and commission expense	22	296
<b>Net fee and commission income</b>	<b>22</b>	<b>1,948</b>
Income from equity interests	23	2,695
Gain/(loss) from trading portfolio with external parties		177
Gain/(loss) from trading portfolio with group companies		(2,482)
Gain/(loss) from investment portfolio		213
<b>Net income from financial transactions</b>		<b>(2,092)</b>
Other results		75
<b>Income</b>		<b>8,276</b>
Staff costs	24	3,481
Other administrative expenses		1,136
Depreciation		272
<b>Operating expenses</b>		<b>5,289</b>
Impairment on investments in associates		110
Impairment charge on financial assets		2
Regulatory levies	25	586
<b>Operating profit before taxation</b>		<b>2,739</b>
Income tax	26	29
<b>Net profit</b>		<b>2,710</b>
		3,594

Rabobank Annual Report 2022 - Company Financial Statements

## Notes to the Company Financial Statements

### 1. Basis of Preparation

The company financial statements of Coöperatieve Rabobank U.A., a credit institution as referred to in Section 1:1 of the Financial Supervision Act, have been prepared in accordance with accounting policies generally accepted in the Netherlands and comply with the financial reporting requirements included in Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code. In accordance with subsection 8 of section 362 of Book 2 of the Dutch Civil Code, the accounting policies in the company financial statements are the same as those used in preparing Rabobank's consolidated financial statements, reference is made to Section 2 "Accounting Policies of the Consolidated Financial Statements", with one exception regarding the measurement of interests in group companies as these are measured at net asset value. The hedge accounting entries of the consolidated financial statements have also been applied in the company financial statements by using combination 3 (Option 3 B).

The Coöperatieve Rabobank U.A. and the legal entities and companies that form part of the group, is an international financial services provider operating on the basis of cooperative principles. Rabobank has its registered office in Amsterdam and is registered under Chamber of commerce number 30046259.

#### Change in presentation

The presentation of accrued interest in the statement of financial position was changed in line with market practice. Accrued interest balances are no longer separately presented in the balance sheet items Prepayments and accrued income and Accruals and deferred income, but rather included in the corresponding balance sheet item of the host contract. The new accrued interest presentation is applied retrospectively and the largest impact was on the following balance sheet items per December 31, 2021. A decrease of Prepayments and accrued income of EUR 1,260 million and a decrease of Accruals and deferred income of EUR 1,091 million. And on the other hand an increase of Loans and advances to customers of EUR 506 million, an increase of Other assets of EUR 361 million, an increase of Due to customers for an amount of EUR 258 million, a decrease of Due to credit institutions of EUR 331 million and an increase of Debt securities in issue for an amount of EUR 584 million. This change in presentation also led to the removal of the balance sheet items Prepayments and accrued income and Accruals and deferred income in the 2022 Statement of financial Position.

Rabobank Annual Report 2022 - Company Financial Statements

### 2. Risk Exposure on Financial Instruments

Rabobank manages risks at various levels within the organization. At the highest level, the Managing Board (under the supervision of the Supervisory Board) determines the risk strategy it will pursue, the risk appetite, the policy framework as well as the limits. The Supervisory Board regularly assesses the risks attached to Rabobank's activities and portfolio. The Chief Risk Officer, as a Member of the Managing Board, is responsible for the risk management policy within Rabobank.

Rabobank considers risks at company level the same as risks at consolidated level. Please refer to Section 4 "Risk Exposure on Financial Instruments" of the Consolidated Financial Statements. Additional remarks on solvency on solo level are presented below.

#### Solvency

Coöperatieve Rabobank U.A. (solo) must comply with a number of minimum solvency positions as stipulated under law. The solvency position is determined on the basis of ratios. These ratios compare the qualifying capital (total capital ratio), the tier 1 capital (tier 1 ratio) and the core capital (common equity tier 1 ratio) with the total of the risk-adjusted assets. The minimum percentages are determined on the basis of CRD IV/CRR and reflect the application of article 104a of the CRR2 to partly fulfil the pillar 2 requirement with additional tier 1 and tier 2 requirements.

#### Minimum Capital Buffer

	Q1 1	AT 1	Tier 1	Tier 2	Overall capital requirements
Pillar 1 requirement	4.5%	1.0%	6.0%	2.0%	8.5%
Pillar 2 requirement	1.07%	0.56%	1.43%	0.47%	1.60%
Capital conservation buffer	2.3%	-	3.3%	-	2.5%
Countercyclical buffer	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
Total required	8.10%	1.48%	9.86%	2.47%	12.43%

The CET1-ratio of Coöperatieve Rabobank U.A. (solo) is 15.2% (2021: 16.2%).

#### Legal and Arbitration Proceedings

Rabobank considers risks regarding legal and arbitration proceedings the same at company level as at consolidated level. For a description of these proceedings, see Section 4.10 "Legal and Arbitration Proceedings" in the Consolidated Financial Statements. For legal and arbitration proceedings related to Coöperatieve Rabobank U.A. the following amounts apply.

[About this Report](#) [Foreword](#) [Management Report](#) [Corporate Governance](#) [Consolidated Financial Statements](#) [Company Financial Statements](#) [Other Information](#)

	2022	2021
Amounts in billions of yen		
Legal provisions	390	400
Contingent liabilities	370	180

Rakobank Annual Report 2022 - Company Financial Statements

## Notes to the Statement of Financial Position

### 1. Cash and Balances at Central Banks

This item consists of balances available on demand with central banks in countries in which Rabobank operates and with De Nederlandsche Bank (the Dutch Central Bank) as required under its minimum reserve policy.

### 2. Short-term Government Papers

This item relates to government securities with an original term to maturity of up to two years. The cost and market value of short-term government papers are virtually the same.

Amounts in million of euros	2022	2021
Recognized in the trading portfolio	-	17
Recognized in the investment portfolio	251	215
<b>Total short-term government papers</b>	<b>251</b>	<b>232</b>

### 3. Loans and Advances to Credit Institutions

This item represents loans and advances to other credit institutions, other than in the form of interest-bearing securities.

Amounts in million of euros	2022	2021
Loans and advances to other credit institutions	8,017	20,546
Loans and advances to group companies	10,212	10,642
<b>Total loans and advances to credit institutions</b>	<b>18,229</b>	<b>31,187</b>
Of which subordinated	315	243

The terms of loans and advances to credit institutions can be broken down as follows:	2022	2021
On demand	4,139	11,883
< 3 months	3,400	2,332
3-9 months < 1 year	5,500	5,468
> 1 year < 5 years	4,074	4,575
> 5 years	315	565
No maturity	2,366	1,447
<b>Total loans and advances to credit institutions</b>	<b>19,229</b>	<b>31,187</b>

The fair value of accepted collateral in the form of securities is EUR 4,522 million (2021: EUR 16,400 million).

### 4. Loans and Advances to Customers

This item consists of loans and advances arising in the course of business operations, other than receivables from credit institutions and interest-bearing securities.

## 5. Interest-Bearing Securities

This item represents interest-bearing securities other than short-term government papers.

	2022	2021
<i>Amounts in million of euro</i>		
<i>Breakdown of loans and advances to customers:</i>		
Public sector lending	1,503	1,249
Private sector lending	375,747	369,934
Professional securities transactions	8,336	14,129
<b>Total loans and advances to customers</b>	<b>385,686</b>	<b>385,312</b>
<b>Total include:</b>	<b>86,487</b>	<b>72,116</b>
Of which to group companies	130,005	159,955
Of which intangible	315	666
Loans recognized in the trading portfolio	1	154
Loans recognized in the investment portfolio	560	861
Loans recognized in the investment portfolio at fair value through profit or loss	375,790	383,009
Loans at amortized cost	385,686	385,312
<i>The terms of loans and advances can be broken down as follows:</i>		
On demand	43,323	42,995
6-12 months	14,348	16,203
> 12 months < 1 year	22,237	23,260
> 1 year < 5 years	90,241	79,831
> 5 years	202,245	211,228
No maturity	1,087	3,213
<b>Loans at amortized cost</b>	<b>379,290</b>	<b>383,999</b>
<i>Loans including government loans and interest report can be classified as follows by their classification in specific business sectors:</i>		
Food & agri	18%	17%
Trade, industry and services	27%	24%
Private individuals	55%	59%
<b>Total</b>	<b>100%</b>	<b>100%</b>

The fair value of accepted collateral in the form of securities is EUR 8,205 million (2021: EUR 12,456 million).

## 5. Interest-Bearing Securities

This item represents interest-bearing securities other than short-term government papers.

	2022	2021
<i>Amounts in million of euro</i>		
<i>Interest-bearing securities of:</i>		
Public authorities	6,912	6,239
Other issuers	63,255	89,488
<b>Total interest-bearing securities</b>	<b>70,167</b>	<b>77,725</b>
<i>Breakdown of interest-bearing securities:</i>		
Trading portfolio	2,167	1,434
Investment portfolio	67,996	76,294
Investment portfolio at fair value through profit or loss	4	7
<b>Total interest-bearing securities</b>	<b>70,167</b>	<b>77,725</b>
<i>The portfolio also includes:</i>		
Securities issued by group companies	99,267	65,545
<i>Liquid portion of the portfolio</i>		
Non-listed securities and securities issued by group companies	102,710	116,833
<b>Total interest-bearing securities</b>	<b>70,167</b>	<b>77,725</b>

## 6. Shares

This item consists of shares and other non-interest-bearing securities.

## 8. Other Equity Investments

This item includes participating interests in associates, particularly in Achmea B.V.

	2022	2021
Amounts in millions of euros		
Equity investments in:		
Investment portfolio	94	98
Trading portfolio	226	150
<b>Total</b>	<b>320</b>	<b>248</b>
Listed portion of the portfolio	208	133
Non-listed portion of the portfolio	98	65
<b>Total</b>	<b>307</b>	<b>198</b>
Credit institutions	-	-
Other entities	1,719	1,588
<b>Total other equity investments</b>	<b>1,719</b>	<b>1,588</b>
Changes in equity investments:		
Carrying amount on January 1	1,586	1,511
Acquisitions during the financial year	8	13
Disposals during the financial year	-	60
Profit/(loss)	6	119
Revaluation	(316)	(8)
Impairment	(116)	-
Dividend	(50)	(65)
<b>Carrying amount on December 31</b>	<b>1,199</b>	<b>1,588</b>

## 7. Interests in Group Companies

This item includes the interests held directly in group companies.

	2022	2021
Amounts in millions of euros		
Equity investments in:		
Credit institutions	3,900	3,613
Other entities	13,064	11,040
<b>Total</b>	<b>17,464</b>	<b>15,231</b>
Changes in equity investments		
Carrying amount on January 1	15,251	13,996
Additions, capital contributions during the financial year	143	118
Sales, disposals and liquidations during the financial year	-	-
Profit	2,068	2,374
Dividend/capital reimbursements	(1,220)	(1,219)
Revaluation	459	299
Other	(29)	8
<b>Carrying amount on December 31</b>	<b>17,464</b>	<b>16,231</b>

## 9. Intangible Assets

The intangible assets mainly consist of software.

Amounts in millions of yen			
Carrying amount on January 1	202	207	207
Acquisitions during the financial year (to group companies)	313	389	389
Acquisitions during the financial year	-	-	9
Deposits during the financial year (to group companies)	315	94	94
Deposits during the financial year	-	-	-
Depreciation	(333)	(94)	(94)
Impairment losses	(80)	(94)	(94)
Exchange differences and other	(8)	(6)	(6)
Carrying amount on December 31	497	333	333
Accumulated depreciation and impairment losses	1,378	1,212	1,212

## 10. Tangible Fixed Assets

Amounts in millions of yen			
Land and buildings in own use	202	207	207
Equipment	808	819	819
Right-of-use assets	139	164	164
Total tangible fixed assets	1,149	1,230	1,230

Amounts in millions of yen			
Carrying amount on January 1, 2022		Land and buildings in own use	Equipment
Acquisitions during the financial year		810	164
Deposits during the financial year		18	19
Depreciation	(91)	(91)	(91)
Impairment losses	(10)	(10)	(10)
Reversal impairment losses	44	44	44
Transfers to other assets	(2)	(2)	-
Exchange differences and other	9	9	(3)
Carrying amount on December 31, 2022	808	808	129
Accumulated depreciation and impairment losses	1,051	1,051	445
Amounts in millions of yen			
Carrying amount on January 1, 2021		808	212
Acquisitions during the financial year		11	31
Deposits during the financial year		-	(28)
Depreciation	(99)	(99)	(91)
Impairment losses	-	-	(8)
Reversal impairment losses	23	23	-
Transfers to other assets	(9)	(9)	16
Exchange differences and other	16	16	-
Carrying amount on December 31, 2021	819	819	164
Accumulated depreciation and impairment losses	1,034	1,034	468

## 11. Other Assets

This item relates to current and deferred tax assets and assets that cannot be classified under any other heading.

Amounts in millions of euro	2022	2021
<i>This item can be broken down as follows:</i>		
Current tax assets	53	51
Deferred tax assets	1,962	434
Employee benefits	13	3
Commodities and warehouse receipts	1,741	4,095
Other	1,653	1,563
<b>Total other assets</b>	<b>4,722</b>	<b>6,681</b>

**Fiscal Unity for Corporate Tax Purposes**

For corporate tax purposes Rabobank forms a fiscal unity with a number of domestic subsidiaries. Under this fiscal unity, each participating legal entity is jointly and severally liable for the fiscal unity's corporate tax liabilities.

## 12. Derivatives

Amounts in million of euros	2022	2021
<b>Assets</b>		
This item can be broken down as follows:		
Derivative contracts with third parties	24,623	22,662
Derivative contracts with group companies	680	1,865
<b>Total derivatives</b>	<b>27,302</b>	<b>24,527</b>
<b>Liabilities</b>		
This item can be broken down as follows:		
Derivative contracts with third parties	19,063	18,577
Derivative contracts with group companies	5,150	114
<b>Total derivatives</b>	<b>25,109</b>	<b>18,711</b>

The table below shows the notional amounts and the positive and negative fair values of Rabobank's derivative contracts.

Amounts in million of euros	Notional amounts		Fair values	
Balance on December 31, 2022	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities
<i>Derivatives held for trading</i>				
OTC	5,433,127	18,752	18,752	11,645
Listed	71,884	2	2	4
<b>Interest rate contracts</b>	<b>5,505,011</b>	<b>18,754</b>	<b>18,754</b>	<b>11,649</b>
OTC	370,442	6,872	6,872	7,862
Listed	-	-	-	-
<b>Currency contracts</b>	<b>370,442</b>	<b>6,872</b>	<b>6,872</b>	<b>7,862</b>
Credit derivatives	2,036	130	130	8
OTC	11,187	851	851	999
Listed	-	-	-	-
<b>Other contracts</b>	<b>11,187</b>	<b>851</b>	<b>851</b>	<b>999</b>

Rabobank Annual Report 2022 - Company Financial Statements

Amounts in million of euros	Notional amounts		Fair values	
Balance on December 31, 2022	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities
<i>Derivatives designated as hedging instrument</i>				
Derivatives designated as hedging instrument in fair value hedge	176,316	-	38	-
Interest rate contracts	8,007	-	517	512
Currency contracts	<b>184,326</b>	<b>592</b>	<b>365</b>	<b>592</b>
<i>Derivatives designated as hedging instrument in cash flow hedge</i>				
Currency contracts	320	-	30	15
<b>Total derivative contracts</b>	<b>6,076,143</b>	<b>27,302</b>	<b>27,302</b>	<b>25,103</b>
<i>Amounts in million of euros</i>				
Balance on December 31, 2021				
<i>Derivatives held for trading</i>				
OTC	4,237,252	16,635	16,635	11,507
Listed	123,680	1	1	1
<b>Interest rate contracts</b>	<b>4,401,033</b>	<b>16,636</b>	<b>16,636</b>	<b>11,508</b>
OTC	484,970	5,196	5,196	6,239
Currency contracts	<b>484,970</b>	<b>5,196</b>	<b>5,196</b>	<b>6,239</b>
Credit derivatives	2,176	141	141	23
OTC	17,189	691	691	829
Listed	-	-	-	-
<b>Other contracts</b>	<b>17,189</b>	<b>691</b>	<b>691</b>	<b>829</b>
<i>Derivatives designated as hedging instrument</i>				
Derivatives designated as hedging instrument in fair value hedge	113,408	-	469	46
Interest rate contracts	8,624	-	1,354	325
Currency contracts	<b>121,832</b>	<b>1,823</b>	<b>1,823</b>	<b>371</b>

239

Amounts in millions of euros

Balance on December 31, 2022

	Relevant amounts	Fair value Assets	Liabilities
Derivatives designated as hedging instrument in cash flow hedge	141	32	8
Currency contracts	5,261,346	34,517	18,771
<b>Total derivative contracts</b>			

### 13. Trading and Investment Portfolios

#### Breakdown of Trading and Investment Portfolios

	2022	2021
Amounts in millions of euros		
Investment portfolio at fair value through profit or loss		
Interest-bearing securities	4	7
Shares	7	10
Loans and advances to customers	160	811
<b>Total investment portfolio at fair value through profit or loss</b>	<b>171</b>	<b>828</b>
Amounts in millions of euros		
Trading portfolio		
Short-term government papers	315	665
Loans and advances to customers	2,167	1,434
Interest-bearing securities	228	150
Shares	2,728	2,489
<b>Total trading portfolio</b>	<b>5,438</b>	<b>4,738</b>
Amounts in millions of euros		
Investment portfolio		
Short-term government papers	251	215
Interest-bearing securities	47,904	70,314
Shares	54	38
Loans and advances to customers	1	114
<b>Total investment portfolio</b>	<b>48,210</b>	<b>70,681</b>
Included in the investment portfolios of group companies		
	59,276	65,534
Changes in the investment portfolio		
Balance on January 1	76,691	63,171
Foreign exchange differences	29	465
Acquisitions during the financial year	7,998	22,249
Deposits during the financial year	(15,440)	(9,178)
Fair value changes	(899)	(861)
Other	(89)	306
<b>Balance on December 31</b>	<b>66,382</b>	<b>76,691</b>
The terms of the investment portfolio can be broken down as follows:		
On demand	268	96
≤ 3 months	262	418
> 3 months ≤ 1 year	402	1,236
> 1 year ≤ 5 years	2,616	1,828
> 5 years	64,392	73,015
No maturity	24	38
<b>Total investment portfolio</b>	<b>68,362</b>	<b>76,691</b>

Rabobank Annual Report 2022 - Company Financial Statements

## 14. Due to Credit Institutions

This item represents amounts owed to credit institutions, other than debt securities and subordinated debt, of which:

Amounts in million of euros	2022	2021
Due to credit institutions	12,475	14,761
Due to group companies	3,328	4,939
Monetary instruments of central banks	13,040	54,786
Due to other equity investments	203	94
<b>Total due to credit institutions</b>	<b>31,246</b>	<b>74,234</b>
On demand	6,656	6,379
≤ 3 months	867	856
> 3 months ≤ 1 year	4,836	2,261
> 1 year ≤ 5 years	16,170	56,254
> 5 years	504	811
No maturity	2,240	7,644
<b>Total due to credit institutions</b>	<b>31,246</b>	<b>74,234</b>

## 15. Due to Customers

This item consists of amounts due to customers other than debt securities. Due to customers also includes the investments of central banks amounting to EUR 13 billion (2021: EUR 16 billion).

Amounts in million of euros	2022	2021
Due to other customers	373,699	350,579
Due to group companies	2,209	8,423
Due to other equity investments	5,794	6,065
<b>Total due to customers</b>	<b>381,699</b>	<b>365,067</b>

Due to other customers comprises all deposits and savings accounts of natural persons, non-profit making associations and foundations, as well as non-transferable savings bonds.

Amounts in million of euros	2022	2021
On demand	943,075	534,837
≤ 3 months	5,562	6,279
> 3 months ≤ 1 year	5,613	4,201
> 1 year ≤ 5 years	7,816	7,188
> 5 years	18,638	21,205
No maturity	5,970	1,840
<b>Total due to customers</b>	<b>986,674</b>	<b>565,558</b>

## 16. Debt Securities in Issue

This item relates to non-subordinated bonds and other interest-bearing securities, such as certificates of deposit.

Amounts in millions of euros	2022	2021
Tradeable debt securities	50,515	60,648
Other debt securities	48,278	32,331
<b>Total debt securities in issue</b>	<b>98,793</b>	<b>92,989</b>
On demand	4,090	5,015
0-3 months	18,222	11,108
> 3 months < 1 year	28,348	21,311
> 1 year < 5 years	32,965	28,378
> 5 years	22,710	27,129
<b>Total debt securities in issue</b>	<b>98,793</b>	<b>92,989</b>

## 17. Other Liabilities

This item includes liabilities that cannot be classified under any other heading, such as liabilities associated with securitized receivables, current taxes, short positions on securities, liabilities for staff costs, and creditors. At year-end 2022, approximately EUR 48 billion in Rabobank mortgages were securitized.

Amounts in millions of euros	2022	2021
Liabilities associated with securitized receivables	43,510	53,574
Current tax liabilities	145	429
Other liabilities	5,868	5,593
<b>Total other liabilities</b>	<b>51,321</b>	<b>59,596</b>

## 18. Provisions

Amounts in millions of euros	2022	2021
Provision for pension plans and other post-retirement provisions	129	168
Provision for deferred tax liabilities	1	-
Impairment allowances on loan commitments and financial guarantees	121	105
Other provisions	639	842
<b>Total provisions</b>	<b>890</b>	<b>1,115</b>

### Provision for Employee Benefits

The provision for employee benefits consists of a provision for pension plans of EUR 24 million (2021: EUR 84 million) and of other post-retirement provisions of EUR 105 million (2021: EUR 84 million).

Amounts in millions of euros	Retrenching provisions	Provision for legal claims	Other	Total
Operating balance on January 1, 2022	133	400	309	842
Additions	20	56	89	177
Withdrawals	(33)	(33)	(199)	(365)
Releases	(83)	(15)	(17)	(115)
<b>Closing balance on December 31, 2022</b>	<b>57</b>	<b>399</b>	<b>192</b>	<b>639</b>
Operating balance on January 1, 2021	276	75	42	393
Additions	62	35	912	725
Withdrawals	(48)	(15)	(14)	(77)
Releases	(104)	(8)	(31)	(143)
<b>Closing balance on December 31, 2021</b>	<b>133</b>	<b>400</b>	<b>309</b>	<b>842</b>

### Other Provisions

## 19. Subordinated Liabilities

This represents the loans relating to the issue of subordinated loans.

Amounts in millions of euro	2022	2021
Subordinated loans	10,026	10,026
<b>Balance on December 31</b>	<b>10,698</b>	<b>10,626</b>

In the following table details of the issues of subordinated liabilities are shown:

Subordinated Liabilities		Currency		Coupon		Year of issuance		Year of maturity	
Amounts in millions	Notional								
90		AUD	2022	5.04%	2022	2027			
60		AUD	2022	5.00%	2022	2027			
750		EUR	2022	3.875%	2022	2032			
300		USD	2017	4.00%	2017	2024	2024	2024	
1,000		USD	2016	3.75%	2016	2026	2026	2026	
1,000		USD	2015	4.375%	2015	2025	2025	2025	
1,250		USD	2015	5.25%	2015	2025	2025	2025	
1,000		GBP	2014	4.625%	2014	2019	2019	2019	
50,800		JPY	2014	1.825%	2014	2024	2024	2024	
588		EUR	2013	3.875%	2013	2023	2023	2023	
545		USD	2013	4.825%	2013	2023	2023	2023	
1,200		USD	2013	5.75%	2013	2043	2043	2043	
500		GBP	2012	3.25%	2012	2027	2027	2027	
10		EUR	2005	4.21%	2005	2025	2025	2025	
10		EUR	2004	5.32%	2004	2024	2024	2024	

## 20. Equity

Amounts in millions of euro	2022	2021
<i>This item can be broken down as follows:</i>		
Rabobank Certificates	7,825	7,825
Capital Securities	4,971	3,978
Residualisation reserves	1,849	220
Legal reserves	251	17
Other reserves	30,417	27,264
Profit for the year	2,719	3,596
<b>Total equity</b>	<b>45,825</b>	<b>42,969</b>

### Rabobank Certificates

Rabobank Certificates represent participation rights issued by Rabobank via the foundation Stichting Administratie Kantoor Rabobank Certificaten (AK Foundation) and belong to Rabobank's Common Equity Tier 1 capital. Rabobank Certificates are listed on Euronext Amsterdam.

The total number of certificates is 313,005,461 with a nominal value of EUR 25 each. Rabobank's actual payment policy pursuant to the Participation Rules in respect of the participation issued by Rabobank (and via AK Foundation in respect of the Rabobank Certificates) can be found on the Rabobank website.

The cash distribution paid per certificate in 2022 was EUR 1.625. The amounts listed in the table below are based on the nominal value of EUR 25 per Rabobank Certificate. Cash flows arising from changes during the year in the Rabobank Certificates are included in the consolidated statement of cash flows.

Rabobank Certificates		2022	2021
<i>Amounts in millions of euro</i>			
<i>Changes during the year:</i>			
Opening balance		7,825	7,822
Changes Rabobank Certificates during the year		-	3
Closing balance		<b>7,825</b>	<b>7,825</b>

## Capital Securities

For issues and redemptions, please refer to Section 32 "Capital Securities" of the Consolidated Financial Statements.

Capital Securities		2022	2021
Amounts in millions of yen			
Movements were as follows:			
Balance on January 1	3,978	4,482	
Issuance of Capital Securities	1,000	750	
Costs of issuance of Capital Securities	(8)	(6)	
Redemption of Capital Securities	-	(1,262)	
Other	(2)	32	
<b>Balance on December 31</b>	<b>4,971</b>	<b>3,978</b>	

## Revaluation Reserves

Revaluation Reserves		2022	2021
Amounts in millions of yen			
The revaluation reserves can be specified as follows:			
Cash flow hedges	(22)	(14)	
Interest-bearing securities	(542)	15	
Short and non-interest-bearing securities	112	141	
Costs of hedging	503	78	
<b>Total revaluation reserves</b>	<b>(349)</b>	<b>229</b>	
Movements were as follows:			
Balance on January 1	220	216	
Exchange rate differences	(9)	38	
Revaluations	(903)	(82)	
Other	(11)	(44)	
Transferred to profit or loss	116	(84)	
<b>Balance on December 31</b>	<b>(349)</b>	<b>229</b>	

Rabobank's cash flow hedges mainly consist of hedges of the margin of issued bonds in foreign currency hedged with cross-currency interest rate swaps to protect against a potential change in cash flows due to change in foreign currency rates.

Rabobank assesses the hedge effectiveness on the basis of statistical regression analysis models, both prospectively and retrospectively for AS 39 cash flow hedges and analyzes the sources of ineffectiveness for IFRS 9 cash flow hedges. The IFRS 9 cash flow hedges are 100% effective.

## Legal Reserves

Legal Reserves		2022	2021
Amounts in millions of yen			
The legal reserves can be specified as follows:			
Retained profits of investments in associates	508	605	
Software developed in house	277	299	
Translation differences	(624)	(887)	
<b>Total legal reserves</b>	<b>261</b>	<b>17</b>	
Movements were as follows:			
Balance on January 1	17	(846)	
From other reserves to legal reserves	(278)	139	
Exchange rate differences	263	124	
<b>Balance on December 31</b>	<b>261</b>	<b>17</b>	

## Other Reserves

	2022	2021
Amounts in millions of euros		
<i>The other reserves can be specified as follows:</i>		
Recalculation of pensions	(19)	(17)
Fair value changes due to own credit risk on financial liabilities designated at fair value	(82)	(130)
Retained earnings	30,498	27,267
<b>Total other reserves</b>	<b>30,417</b>	<b>27,204</b>
<i>Movements in the recalculation of pensions:</i>		
Balance on January 1	(173)	(171)
Recalculation of pensions	154	(2)
<b>Balance on December 31</b>	<b>(19)</b>	<b>(171)</b>
<i>Movements in the fair value changes due to own credit risk on financial liabilities designated at fair value:</i>		
Balance on January 1	(100)	(109)
Fair value changes	88	(22)
Realization at derecognition	-	1
<b>Balance on December 31</b>	<b>(62)</b>	<b>(130)</b>
<i>Movements in retained earnings:</i>		
Balance on January 1	27,267	27,267
Profit for previous financial year	3,098	1,055
Distribution to third parties	(660)	(664)
Transferred to legal reserves	29	(158)
Transferred to resolution reserves	8	-
Redemption of Capital Securities	-	(27)
Disposal of assets	-	(31)
Other changes	10	2
<b>Balance on December 31</b>	<b>30,498</b>	<b>27,267</b>

The reserves cannot be distributed among members.

The Consolidated Financial Statements of Rabobank include the financial information of Rabobank and other group companies. Rabobank's consolidated net profit was EUR 2,786 million (2021: EUR 3,692 million); Rabobank's net profit in the company financial statements was EUR 2,710 million (2021: EUR 3,596 million). The difference of EUR 76 million (2021: EUR 96 million) represents profit, attributed to the other non-controlling interests.

The table below shows the reconciliation between the equity of Cooperatieve Rabobank U.A. and consolidated equity:

	2022	2021
Amounts in millions of euros		
Equity of Rabobank according to Part 3 of Book 2 of the Dutch Civil Code	65,825	62,300
Non-controlling interests	533	512
<b>Equity according to IFRS as presented in the consolidated financial statements</b>	<b>66,358</b>	<b>62,812</b>

## Notes to the Statement of Income

### 21. Net Interest Income

	2022	2021
Amounts in millions of euros		
<b>Interest income</b>		
Cash and cash equivalents	1,249	46
Loans and advances to credit institutions	341	155
Loans and advances to customers	9,721	8,263
Derivatives used for fair value hedge-accounting	292	199
Financial assets at fair value through other comprehensive income	498	205
<b>Interest income from financial assets using the effective interest method</b>	<b>12,101</b>	<b>8,868</b>
Financial assets held for trading	52	31
Derivatives held as autonomous hedges	769	1,355
Financial assets measured at fair value	12	14
Interest income on financial liabilities with a negative interest rate	344	1,112
Other	16	11
<b>Other interest income</b>	<b>1,193</b>	<b>2,543</b>
<b>Total interest income</b>	<b>13,294</b>	<b>11,408</b>
<b>Interest expense</b>		
Deposits from credit institutions	344	41
Deposits from customers	5,018	2,875
Debt securities in issue	2,048	1,485
Financial liabilities held for trading	25	16
Financial liabilities designated at fair value	228	119
Subordinated liabilities	472	563
Interest expense on financial assets with a negative interest rate	300	490
Other	31	45
<b>Total interest expense</b>	<b>7,838</b>	<b>5,654</b>
<b>Net interest income</b>	<b>6,216</b>	<b>5,754</b>

### 22. Net Fee and Commission Income

	2022	2021
Amounts in millions of euros		
<b>Fee and commission income</b>		
Payment services	898	829
Lending	437	446
Purchase and sale of other financial assets and handling fees	391	397
Insurance commissions	203	208
Other commission income – group companies	2	2
Other commission income	183	137
<b>Total fee and commission income</b>	<b>2,244</b>	<b>2,109</b>
<b>Fee and commission expense</b>		
Payment services	214	188
Handling fees	26	23
Cardinal fees and acquisition services	11	11
Other commission expense – group companies	16	34
Other commission expense	29	34
<b>Total fee and commission expense</b>	<b>298</b>	<b>272</b>
<b>Net fee and commission income</b>	<b>1,946</b>	<b>1,837</b>

### 23. Income from Equity Interests

	2022	2021
Amounts in millions of euros		
Dividend income from shares	3	-
Results from interests in group companies	2,056	2,374
Results from other equity investments	6	118
Results from disposed interests	-	-
<b>Total income from equity interests</b>	<b>2,065</b>	<b>2,493</b>

## 24. Staff Costs

	2022	2021
Amounts in millions of euros		
Wages and salaries	2,158	2,066
Social security contributions and insurance costs	237	208
Pension costs	308	271
Training and travelling expenses	92	47
Other staff costs	1,026	643
<b>Total staff costs</b>	<b>3,821</b>	<b>3,235</b>

The average number of internal and external employees was 36,751 (2021: 35,372), of which outside the Netherlands 2,016 (2021: 3,002). Expressed in FTEs, the average number of internal and external employees was 35,739 (2021: 33,563).

## 25. Regulatory Levies

The regulatory levies consist of bank tax, bank levies and contributions to the Single Resolution Fund and the Deposit Guarantee Scheme.

	2022	2021
Amounts in millions of euros		
Bank tax Netherlands	126	179
Bank tax other countries	7	6
Contribution Single Resolution Fund	276	226
Contribution Deposit Guarantee Fund	177	223
<b>Regulatory levies</b>	<b>586</b>	<b>634</b>

Rabobank Annual Report 2022 - Company Financial Statements

248

## 26. Income Tax

The major components of the income tax are included below.

	2022	2021
Amounts in millions of euros		
Income tax	670	575
Adjustments of previous years	(5)	28
Deferred tax	(636)	(146)
<b>Total income tax</b>	<b>(71)</b>	<b>457</b>
Effective tax rate	1.1%	11.2%
Applicable tax rate	25.8%	25.0%

The effective tax rate differs from the applicable tax rate in 2022 mainly because of the net inclusion of income from group entities, and the deduction of interest payments on Capital Securities.

The effective tax rate was 1.1% (2021: 11.2%) and differs from the theoretical rate that would arise using the Dutch corporate tax rate. This difference is explained as follows:

	2022		2021	
Amounts in millions of euro				
Operating profit before taxation		2,739		4,050
Applicable tax rate	25.6%	707	25%	1,013
Increase/decrease in taxes resulting from:				
Increase/decrease from interests in group companies	(25,374)	(663)	(14,274)	(393)
Other tax-exempt income	(1,776)	(46)	(3,894)	(316)
Impact of foreign tax rates	(0,474)	(11)	(0,174)	(4)
Non-deductible expenses	4,576	112	2,276	95
Other permanent differences	(1,874)	(46)	(1,174)	(44)
Adjustments of previous years	(0,174)	(3)	0,276	28
Adjustment due to changes in tax rates	(0,174)	(4)	0,276	7
Write-down deferred tax assets	0,516	3	0,476	18
Other non-recurring tax items	0,576	13	(0,274)	(27)
<b>Total income tax</b>	<b>3,176</b>	<b>29</b>	<b>3,116</b>	<b>454</b>

## Other Notes to the Financial Statements

### 27. Professional Securities Transactions and Assets Not Freely Available

Reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements concluded by Rabobank are included under "Loans and advances to credit institutions" or "Loans and advances to customers".

Amounts in millions of euros	2022	2021
Loans and advances to credit institutions	4,316	15,000
Loans and advances to customers	6,834	14,129
<b>Total</b>	<b>11,152</b>	<b>29,029</b>

Repurchase transactions and securities lending agreements concluded by Rabobank are included under "Due to credit institutions" and "Due to customers".

Amounts in millions of euros	2022	2021
Due to credit institutions	206	181
Due to customers	524	129
<b>Total</b>	<b>730</b>	<b>310</b>

The assets referred to in the table below (with exception of professional securities transactions) were provided to counterparties as security for (contingent) liabilities. If Rabobank would enter into default, the counterparties may use the security to settle the debt.

Amounts in millions of euros	2022	2021
Assets not freely available:		
Related to type of liabilities:		
Derivatives	3,275	1,443
Due to customers, Debt securities in issue	21,638	21,348
Due to customers	1,202	1,766
<b>Total</b>	<b>26,115</b>	<b>24,557</b>

## 28. Contingent Liabilities

Rabobank enters into irrevocable loan commitments as well as contingent liabilities consisting of financial guarantees and standby letters of credit on behalf of its customers. Under these contracts Rabobank is required to perform under an obligation agreement or to make payments to the beneficiary on third party's failure to meet its obligations. The following table shows the amount of the maximum potential utilization of contingent liabilities.

Amounts in millions of euros	2022	2021
<b>Contingent liabilities consist of:</b>		
Financial guarantees	7,178	6,234
Loan commitments	46,692	42,314
Other commitments	23,670	23,429
<b>Total contingent liabilities</b>	<b>77,540</b>	<b>72,317</b>
<b>Of which:</b>		
Contingent liabilities of group companies	14,321	12,666

### Liability Undertakings

Pursuant to Section 403 of Book 2 of the Dutch Civil Code, Rabobank has assumed liability for the debts arising from the legal transactions of the following group companies:

- Bredengroep B.V.
- De Lage Landen International B.V.
- De Lage Landen Verzekering B.V.
- Fofesat B.V.
- Rabo Direct Financiering B.V.
- Rabo Factoring B.V.
- Rabo Financial Solutions Holding B.V.
- Rabo Financieringsmaatschappij B.V.
- Rabo Green Bank B.V.
- Rabo Lease B.V.
- Rabo Merchant Bank N.V.
- Rabo Vastgoed Lease B.V.

Rabobank Annual Report 2022 - Company Financial Statements

Rabobank issued a liquidity guarantee for Rabo Green Bank B.V.

### Fiscal Unity for Corporate Tax Purposes

For corporate tax purposes Rabobank forms a fiscal unity with a number of domestic subsidiaries. Under the fiscal unity, each participating legal entity is jointly and severally liable for the fiscal unity's corporate tax liabilities.

## 29. Principal Group Companies

In 2022, none of the group companies experienced any significant restrictions in the payment of dividends or the redemption of loans and repayment of advances. The option of group companies to pay dividend to Rabobank depends on various factors, including local regulatory requirements, statutory reserves and financial performance.

On December 31, 2022	Share	Voting rights
Principal group companies		
<b>The Netherlands</b>		
DLI International B.V.	100%	100%
BFD Europe B.V.	100%	100%
Obizon N.V.	100%	100%
<b>North America</b>		
United America Holdings Inc.	100%	100%
<b>Australia and New Zealand</b>		
Rabobank Australia Limited	100%	100%
Rabobank New Zealand Limited	100%	100%

## 30. Remuneration of the Supervisory Board and the Managing Board

The members of the Managing Board and the Supervisory Board are listed in Section 33. The information on remuneration of the members of the Managing Board and the Supervisory Board is included in Section 49 "Remuneration of the Supervisory Board and the Managing Board" in the Consolidated Financial Statements.

## 31. Proposals Regarding the Appropriation of Available Profit for Rabobank

Of the profit of EUR 2,710 million, EUR 699 million is payable to the holders of Rabobank Certificates and Capital Securities in accordance with Managing Board resolutions. Rabobank proposes to add the remainder of the profit to the general reserves held by Rabobank.

Rabobank Annual Report 2022 - Company Financial Statements

### 33. Authorization of the Financial Statements

The financial statements were signed by the Supervisory Board and Managing Board on March 2, 2023. The financial statements will be presented for adoption to the General Meeting, to be held on April 12, 2023. With regard to the adoption of the financial statements of Rabobank, the Articles of Association state: "The resolution to adopt the financial statements will be passed by an absolute majority of the votes validly cast by the General Members' Council."

#### Managing Board

- Stefaan Decraene, Chair
- Bas Brouwers, CFO and interim CRO
- Kirsten Kunst, Member
- Bart Leurs, Member
- Marilée Lichtenberg, Member
- Berry Martin, Member
- Philippe Vollet, Member
- Janine Vos, Member

#### Supervisory Board

- Marjan Trompeter, Chair
- Johan van Hall, Vice Chair
- Gert-Jan van den Akker
- Arian Kamp
- Petri Hoffsté
- Pascal Wiséé
- Mark Pentaert

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

ラボバンクの2022年度の連結および個別財務書類を参照。

3 【その他】

(1) 後発事象

該当なし

## (2) 訴訟

### 法的手続および仲裁手続

ラボバンク・グループは、相当の訴訟リスクを引き起こす法律・規制上の環境の中で活動している。その結果、ラボバンク・グループはオランダおよび米国など他の諸国において訴訟、仲裁および規制手続に参与している。以下では、ラボバンク・グループに負債を発生させる可能性のある、最も関連性の深い法律・規制上の訴訟について述べる。適用される報告基準に基づいて必要と考えられる場合、最新の情報に基づいて引当金を計上する。同種の事案がまとめられており、また事案によっては多数の訴訟が含まれていることがある。個々の事案に関する見積損失額は、（現実的な見積りを行うことができる場合でも）報告されていない。これは、その種の情報は個々の事案の結果に悪影響を与える可能性があるためとラボバンク・グループが判断しているためである。

ラボバンク・グループは、訴訟のうち、資金流出を引き起こす可能性がそうでない可能性よりも高い（すなわち、可能性が50%を上回る）ものがどれであるかを判断するに当たり、いくつかの要因を考慮に入れている。かかる要因には、訴訟の種類および根底にある事実関係、各事案の手続プロセスおよびそれまでの経緯、法的機関および仲裁機関の判決・裁定、ラボバンク・グループの経験および類似事案に参与した第三者の経験（既知の場合）、それまでの和解協議、類似事案における第三者の和解（既知の場合）、利用可能な補償、ならびに法務アドバイザーおよびその他専門家の助言や意見が含まれる（がこれらに限らない）。

潜在的な見積損失額および既存の引当金は、その時点で入手可能な情報に基づくものであり、その大部分は判断ならびに多数の異なる仮定、変数および既知・未知の不確実性を前提としている。かかる不確実性には、ラボバンク・グループが入手可能な情報の不正確性および不完全性が含まれることがある（特に、事案の初期段階の場合）。また、ラボバンク・グループが、将来の法的もしくはその他の事例の判決、または監督機関もしくはラボバンク・グループの相手方が取ると見込まれた行動もしくは態度に関して立てた仮定が、誤っていたと判明することもある。さらに、関連性のある紛争に関連して発生する可能性のある損失の見積りは、判断や見積りのために一般的に使用される統計的またはその他の定量的分析手段を使用して処理することが往々にして不可能である。そのため、それらは、ラボバンク・グループが判断や見積りを行うことが必要となる他の多くの領域に比べ、不確実度がさらに高くなる。

ラボバンク・グループが、将来的な資金流出のリスクが50%を上回ると判断する事案グループは、時間と共に変化する。ラボバンクが潜在的な損失額を見積ることのできる事案数についても、同じことが言える。実務では、見積りがなされたこれらの事案において、最終結果が、潜在的な見積損失額を大幅に上回ったり下回ったりすることがあり得る。ラボバンク・グループはまた、損失発生の可能性は高くないと思われるものの、極めて低いわけでもなく、かつ引当金を認識していない法務リスクから損失を被ることもある。(a) 資金流出が発生する可能性が発生しない可能性よりも低い (less likely than not) もの、ほとんどないとは言えない場合、または (b) 資金流出が発生する可能性が発生しない可能性よりも高い (more likely than not) もの、潜在的な損失額を見積もることができない場合、偶発債務が表示される。

ラボバンク・グループは、罰金が課される前または賠償責任が決定される前に、訴訟もしくは規制手続または捜査で和解することがある。和解の理由は、(i) その段階で費用および/もしくは経営陣の労力を回避したいという判断、(ii) その他のビジネスへの悪影響の回避、ならびに/または (iii) たとえ、ラボバンク・グループが自らを防御する十分な論拠があると判断した場合でも、賠償責任に関連する紛争の継続による規制・評判上の影響を防止することなどである。さらに、ラボバンク・グループは同じ理由により、法律上要求されないと判断する状況でも、第三者に損失補償を行うことがある。

ラボバンクの2022年度連結財務諸表注記「4.10 法的手続および仲裁手続」を参照のこと。

## 4【国際財務報告基準(IFRS)と日本における会計原則及び会計慣行の相違】

項目	国際財務報告基準(IFRS) (2022年12月31日現在のもの)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則) (2022年12月31日現在のもの)
(1) 表示が求められる会計期間 (IAS1.38, 38A)	財務諸表で報告されるすべての金額について、最低1会計期間分の比較情報を開示しなければならない。	前連結会計年度および当連結会計年度の財務諸表を併記する。
(2) 財政状態計算書(貸借対照表)と包括利益計算書(損益計算書)等の様式 (IAS1.10)	<p>下記の財務諸表1、2の作成を求めている。</p> <p> 連結財政状態計算書</p> <p> 連結純損益および包括利益計算書(1計算書方式)、または連結純損益計算書と連結包括利益計算書を別個に作成(2計算書方式) 3</p> <p> 連結持分変動計算書</p> <p> 連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p> 会計方針および注記</p> <p>1 各計算書の名称については他のものを使用することも可。</p> <p>2 過去に遡って会計方針を適用(遡及適用)した場合、財務諸表項目の修正再表示を行った場合、および財務諸表項目の組替を行った場合には、上記財務諸表に加えて、開示される最も古い比較年度の期首財政状態計算書の作成も求められる。</p> <p>3 1計算書方式と2計算書方式のいずれでも可。</p>	<p>下記の財務諸表1の作成を求めている。</p> <p> 連結貸借対照表</p> <p> 連結損益計算書および包括利益計算書(1計算書方式)または連結損益計算書と連結包括利益計算書を別個に作成(2計算書方式) 2</p> <p> 連結株主資本等変動計算書</p> <p> 連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p> 連結附属明細表</p> <p>1 会計方針を遡及適用した場合、財務諸表の修正再表示を行った場合、および財務諸表の組替を行った場合でも、IFRSが求めるような開示されるもっとも古い比較年度の期首貸借対照表の追加作成は不要。</p> <p>2 1計算書方式と2計算書方式のいずれでも可。</p>
(3) 特別(異常)損益の表示 (IAS1.87)	収益または費用のいかなる項目も、異常項目として、包括利益計算書もしくは損益計算書(表示されている場合)または注記のいずれにも表示してはならない。	特別損益に属するものはその内容を示す名称を付した科目をもって表示する。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(4) 連結の範囲 (IFRS10.7)	<p>支配の概念による。 以下の要件を全て満たす場合に支配を有するものと判断される。</p> <p><sup>25</sup><sub>B A</sub> 投資先に対してパワーを有している。</p> <p><sup>25</sup><sub>B A</sub> 投資先への関与から生じる変動リターンにさらされている、もしくは変動リターンに対する権利を有している。</p> <p><sup>25</sup><sub>B A</sub> 投資者のリターンの金額に影響を与えるようなパワーを、投資先に対して行使することができる。</p> <p>(IFRS10, B22, B47)</p> <p>支配の有無を判断する際には、実態を伴う潜在的議決権を考慮する。その際は、投資者が保有する潜在的議決権のみならず、他の当事者が保有する議決権も踏まえて判断する。</p> <p>(IFRS10, B41, B42)</p> <p>投資者が投資先の議決権のうち、過半数に満たない部分しか保有していない場合であっても、いわゆる「事実上の支配」が成立する可能性がある。</p> <p>(IFRS10, 18, B58)</p> <p>支配の有無の判断にあたり、意思決定保有者が意思決定権を本人として自身の利益のために行行使するか、代理人として他の当事者のために行行使するかを考慮しなければならない。</p>	<p>(連結財務諸表に関する会計基準(以下「連結会計基準」第6項,第7項,第13項) 支配力の概念による。</p> <p>親会社が、他の企業の財務および営業または事業の方針を決定する機関(意思決定機関)を支配している場合、当該他の企業に対する支配が存在する。</p> <p>日本基準には、支配の有無の判断にあたり、潜在的議決権の影響や、意思決定権の行使が本人と代理人のいずれの立場として行われるか等を考慮することを明示的に求める規定は存在しない。</p> <p>一方、IFRS第10号の「事実上の支配」に一部類似する考え方として、自らの議決権が過半数に満たない場合であっても、「緊密な者」と「同意している者」が所有する議決権を合わせた判断を行うこと、取締役会の構成、資金調達の状況および方針決定を支配する契約の存在等を考慮することを求める規定が存在する。</p>
(5) 連結の範囲 (例外)	<p>(IFRS10 付録A)</p> <p>IFRS第10号に伴い、すべての子会社を連結しなければならない。日本基準のような例外はない。ただし、以下の投資企業に関する例外規定が適用された場合は除く。</p> <p>(IFRS10, 31-33)</p> <p>一定の要件を満たす投資企業については、子会社を連結せず、当該投資をIFRS第9号に基づき、純損益を通じて公正価値で測定する。</p> <p>自身が投資企業ではない親会社は、その連結財務諸表において投資企業の会計処理を適用することは認められない。すなわち、米国基準のようなroll-up処理は認められない。</p>	<p>(連結会計基準第14項)</p> <p>以下の子会社は連結の範囲から除かれる。</p> <p><sup>25</sup><sub>B A</sub> 支配が一時的であると認められる企業</p> <p><sup>25</sup><sub>B A</sub> 利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業</p>

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(6) 特別目的事業体(SPE)およびストラクチャード・エンティティ(SE) (IFRS10.7)	投資者が支配を有すると判断されるストラクチャード・エンティティ(SE)についても連結対象に含める。	(連結会計基準第7-2項) (投資事業組合に関する実務上の取扱い) 一定の特別目的会社につき、一定の要件を満たす場合には、オリジネーターの子会社に該当しないものと推定する。 投資事業の場合、基本的には業務執行権限の有無により判断する。
(7) 共同支配の取決め(ジョイント・アレンジメント) (IFRS11.20, 24)	共同契約のうち、共同支配事業(ジョイント・オペレーション)は、自らの資産、負債、収益および費用ならびに/または当事者に共通して発生したそれらに対する持分相当額を認識する方法により会計処理される。ジョイント・ベンチャーは、持分法により会計処理される。	共同支配投資企業は、共同支配企業に対する投資について、連結財務諸表上、持分法を適用する。
(8) のれんの当初認識と非支配株主持分の測定方法 (IFRS3.19, 32)	企業結合ごとに、以下のいずれかを選択できる。 1) 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて認識する方法(全部のれんアプローチ)。 2) 非支配持分は、被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法(購入のれんアプローチ)。	のれんとは、被取得企業または取得した事業の取得原価が、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される(購入のれんアプローチのみ)。  (連結会計基準第20項) 全面時価評価法により、子会社の資産および負債のすべてを支配獲得日の時価により評価する。  IFRSで選択できるような、非支配株主持分自体を支配獲得日の時価で評価する処理は認められていない。
(9) のれんの取扱い (IFRS3.B63(a), IAS36.88,90)	規則的な償却は行わず、減損の兆候が無くても毎期1回、さらに減損の兆候がある場合には追加で、減損テストの対象となる。	20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他合理的な方法により償却する。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。 のれんに減損の兆候がある場合に減損損失を認識するかどうか判定する。
(10) 自己創設研究開発費 (IAS38.52-62)	研究費は発生した時点で費用として認識する。 開発費については、技術上の実行可能性や使用または売却するという企業の意図等、一定の要件がすべて立証可能な場合のみ、無形資産として認識する(満たさない場合には発生時に費用処理しなければならない)。 コンピュータ・ソフトウェアの研究開発費に関する個別の指針はない。	研究開発費は、すべて発生時に費用として処理しなければならない。 ソフトウェア制作費のうち、研究開発に該当する部分も研究開発費として費用処理する。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(11) 借入費用の資産計上 (IAS23.5,8)	<p>適格資産とは、意図した使用または売却が可能になるまでに相当の期間を必要とする資産をいう。</p> <p>企業は、適格資産の取得、建設または製造に直接帰属する借入費用を当該資産の一部として資産化しなければならない。また、上記に該当しない借入費用を発生時に費用として認識しなければならない。</p>	<p>固定資産を自家建設した場合には、適正な原価計算基準に従って製造原価を計算し、これに基づいて取得原価を計算する。建設に要する借入資本の利子で稼働前の期間に属するものは、これを取得価額に算入することができる。</p>
(12) 有形固定資産解体および除却費用ならびに原状回復費用等 (IAS16.16(C), 18, IAS37.10, 14, 19, 45, 47, IFRIC1.3, 8)	<p>IAS第37号に従い、引当金の認識要件を満たす解体および除却費用ならびに原状回復費用等は、有形固定資産の取得原価に含める。IAS第37号の引当金には、法的債務および推定的債務が含まれる。</p> <p>有形固定資産が原価モデルで測定されており、引当金に係る割引率が事後的に変更された場合は、引当金を再測定し、変動額を有形固定資産の取得原価に加減する。</p> <p>引当金の割引に関する振戻しは、金融費用として費用計上する。</p> <p>日本基準にある敷金に関する例外処理は、認められない。</p>	<p>資産除去債務計上額を関連する有形固定資産の帳簿価額に加える。</p> <p>資産除去債務は、有形固定資産の除去に関して法令または契約で要求される法律上の義務およびそれに準ずるものを計上する。</p> <p>資産除去債務の割引率は負債計上時に決定し、その後の変更は行わない(ただし、将来CFの見積額が増加した場合は、その時点の割引率に変更し、減少した場合は負債計上時の割引率を用いる)。</p> <p>時の経過による資産除去債務の調整額は、損益計算書上、当該資産除去債務に関連する有形固定資産の減価償却費と同じ区分に含めて計上する。</p> <p>敷金が資産計上されている場合、簡便的に敷金の回収が見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によることができる。</p>
(13) 有形固定資産および無形資産の事後測定 (IAS16.29-31, IAS38.72, 75)	<p>原価モデルまたは再評価モデルのどちらかを会計方針として選択し、同一種類のすべての有形固定資産および無形資産に適用しなければならない。</p> <p>再評価モデルを選択した場合、帳簿価額が報告期間の期末日における公正価値と大きく相違しないよう、再評価を定期的実施しなければならない。</p>	<p>取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で測定する(再評価は認められていない)。</p>
(14) 投資不動産当初認識後の測定 (IAS40.30)	<p>原価モデルまたは公正価値モデルの選択が必要である。資産の存続期間にわたって選択したアプローチが変更される可能性は非常に低い。</p>	<p>(注記による開示だけであるため、特に明示された基準はなく)原価モデルのみ。</p>
(15) 投資不動産公正価値モデルでの測定 (IAS40.33, 35, 53A, 53B, 54)	<p>公正価値モデルを選択する企業は、一定の場合を除き、すべての投資不動産を公正価値で評価しなければならない。</p> <p>投資不動産の公正価値の変動は、発生した期の損益として処理される。</p> <p>建設中の投資不動産に関しても原則として同じ考え方であるが、実務を配慮した特別な取扱いが定められている。</p>	<p>該当する基準はない。</p>

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(16) 減損プロセス - 減損の認識判定に 用いる数値 (IAS36.59)	1段階アプローチ 減損の兆候が存在する場合には、資産の帳簿価額がその回収可能価額を上回る場合に、その差額を減損損失として認識する。 回収可能価額は処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額となる。	2段階アプローチ 減損の兆候が存在する場合には、最初に回収可能性テスト(資産の帳簿価額を、使用および最終的処分を通じて発生する割引前将来キャッシュ・フローの総額と比較する)を行う。その結果、資産の帳簿価額が割引前キャッシュ・フローの総額よりも大きいため、回収不能と判断された場合、資産の帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額)まで減額するように減損損失を認識する。
(17) 減損損失の戻 入れ (IAS36.110, 117, 124)	のれんに関し、その戻入れは禁止されているが、他の資産については、毎年、減損の兆候について検討しなければならない。戻入れが必要な場合は、過年度に減損がなかったとした場合の(償却または減価償却控除後の)帳簿価額を上限として、減損損失を戻し入れる。	あらゆる資産について禁止される。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
<p>(18) リース借手の会計処理当初測定 (IFRS 16.6,8,23, 24, 26)</p>	<p>「使用権」資産および対応する金融負債は財政状態計算書に認識される。使用権資産および対応するリース負債は、リース期間にわたり未だ支払われていないリース料の現在価値に相当する金額で測定される。</p> <p>短期リース 短期リースはリース期間が12ヶ月以内のリースと定義されている。借手は、短期リースについて認識の免除を選択することができる。この場合、リース料はリース期間にわたり定額法、または借手の便益のパターンをより適切に表す他の規則的な基礎のいずれかで費用として認識される。この選択は、使用権が関連する原資産のクラスごとに行わなければならない。</p> <p>原資産が少額であるリース 借手は、原資産が少額であるリースについて認識の免除を選択することができる。この場合、リース料はリース期間にわたり定額法、または借手の便益のパターンをより適切に表す他の規則的な基礎のいずれかで費用として認識される。</p>	<p>リース取引はオペレーティング・リースおよびファイナンス・リースに分類される。ファイナンス・リースは解約不能かつフルペイアウトの要件を充足するリース取引をいい、以下の判定基準が用いられる。</p> <p><sup>25</sup><sub>BA</sub> リース期間にわたる解約不能のリース料総額の現在価値が、見積現金購入価額の概ね90%以上</p> <p><sup>25</sup><sub>BA</sub> 解約不能のリース期間が、当該リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上</p> <p>ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。</p> <p>リース資産およびリース債務の価額は以下のとおり。</p> <p>貸手の購入価額が明らかな場合 所有権移転：貸手の購入価額 所有権移転外：貸手の購入価額、または、リース料総額（残価保証額を含む）の割引現在価値のいずれか低い金額</p> <p>貸手の購入金額が不明の場合 リース料総額（所有権移転の場合は割安購入選択権の行使価額を含む）の割引現在価値または、借手の見積現金購入価額のいずれか低い金額</p> <p>ただし、以下のいずれかを満たす場合、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができる。</p> <p><sup>25</sup><sub>BA</sub> 重要性が乏しい減価償却資産で、購入時に費用処理する方法が採用され、リース料総額が当該基準額以下のリース取引</p> <p><sup>25</sup><sub>BA</sub> リース期間が1年以内のリース取引</p> <p><sup>25</sup><sub>BA</sub> （所有権移転外のみ）事業内容に照らして重要性の乏しい、契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引</p>
<p>(19) リース借手の会計処理減価償却方法 (IFRS 16.31)</p>	<p>借手は、使用権資産を減価償却する際にIAS第16号「有形固定資産」の減価償却の要求事項を適用しなければならない。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リースについては、企業の実態に応じたものを選択適用する。自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一である必要はない。</p> <p>所有権移転ファイナンス・リースについては、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を適用する。</p>

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(20) リース借手の会計処理償却期間 (IFRS 16.32)	リース開始日から使用権資産の耐用年数の終了時までの期間と、リース開始日からリース期間の終了時までの期間のいずれか短い期間を償却期間とする。 ただし、リース期間の終了時に所有権が移転する場合または購入オプションの行使が使用権資産の取得原価に反映されている場合(つまり、購入オプションの行使が合理的に確実である場合)には、リース開始日から原資産の耐用年数の終了時までの期間を償却期間とする。	所有権移転外ファイナンス・リースの償却期間は、リース期間(再リース期間をリース期間に含めている場合は、再リース期間を含む年数)である。 所有権移転ファイナンス・リースの償却期間は、リース資産の経済的耐用年数である。
(21) リース貸手の会計処理分類 (IFRS 16.61-65)	リースは、原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合には、ファイナンス・リースに分類される。それ以外の場合にはオペレーティング・リースに分類される。数値基準はない。	リースは、所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが借手に移転する場合には、ファイナンス・リースに分類される。ファイナンス・リースの分類には数値基準がある。上記(18)を参照のこと。
(22) リース貸手の会計処理ファイナンス・リースの会計処理 (IFRS 16.67, 付録 A)	開始日において、貸手はファイナンス・リース債権を正味リース投資未回収額に等しい金額で認識しなければならない。正味リース投資未回収額は、リース料と無保証残存価値をリースの計算利率で割り引いた現在価値である。	ファイナンス・リースの貸手は、リース開始日にリース債権(リース投資資産)を認識する。利息相当額は、次のいずれかの方法を継続的に適用して各期へ配分される。 (1) リース取引開始日に売上高と売上原価を計上 (2) リース料受取時に売上高と売上原価を計上 (3) 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分 各期における利息相当額は、いずれの方法を採用しても、同額となる。
(23) リース貸手の会計処理オペレーティング・リースの会計処理 (IFRS 16.81)	リース料は定額法で、または他の規則的な基礎の方が原資産の使用による便益が減少するパターンをより適切に表す場合には当該基礎を適用して、収益として認識される。	リース料はリース期間にわたり収益として認識される。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(24) 金融商品の当初測定 (初日の利得/損失)	通常は取引価格が金融商品の当初認識日における公正価値の最善の証拠とされる。 ただし、金融商品の当初認識時の公正価値が取引価格と異なると判断される場合、その当初認識時の公正価値について、同一の資産または負債の活発な市場における相場価格の証拠があるとき、または観察可能な市場からのデータのみを用いた評価技法に基づいているときには、当初認識時の公正価値と取引価格との差額は初日の利得または損失として認識する。 これに対して、上記条件を満たさない評価技法に基づく当初認識時の公正価値が取引価格と異なる場合には、当初認識時の公正価値と取引価格との差額は初日の利得または損失として認識しない。(IFRS9.B5.1.2A、B5.2.2A)	時価と取引価格が異なる場合、差額は取引の実態に応じて処理するものとされ、具体的な取扱いが明記されていない。(金融商品会計に関する実務指針 243)

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(25) 金融資産の分類	<p><b>2.5</b> <b>BA</b> 負債性金融商品に対する投資</p> <p>負債性金融商品に対する投資は、事業モデルと契約上のキャッシュ・フロー特性に基づいて以下の3つの測定区分に分類される。</p> <p>(1) 償却原価：契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で金融資産が保有されており、かつ、対象となる金融資産の所定の日に生じる契約上のキャッシュ・フローが元本と利息の支払いのみ（SPPI）からなる場合</p> <p>(2) その他の包括利益を通じて公正価値（FVOCI）：契約上のキャッシュ・フローの回収および売却の両方により目的が達成される事業モデルの中で金融資産が保有されており、対象となる金融資産の所定の日に生じる契約上のキャッシュ・フローがSPPIからなる場合</p> <p>(3) 純利益を通じて公正価値（FVPL）：金融資産が上記のいずれにも該当しない場合</p> <p><b>2.5</b> <b>BA</b> 資本性金融商品に対する投資</p> <p>資本性金融商品に対する投資は純損益を通じて公正価値で測定される。しかし、当初認識時に、売買目的で保有されていない資本性金融商品の公正価値の変動を、その他の包括利益に表示するという取消不能な選択をすることができる（OCIオプション）。その他の包括利益に表示された金額を事後的に純損益に振り替えてはならない。しかし、企業が利得または損失の累計額を資本の中で振り替えることはできる。</p> <p>（IFRS 9.4.1.1, 4.1.2, 4.1.2A, 4.1.3, 4.1.4, 5.7.5, B5.7.1, B5.7.1A）</p>	<p>金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類して規定が定められている。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券に分類される。</p>

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(26) 金融資産の認識の分類の変更	<p>企業は、金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合に、かつその場合にのみ、影響を受けるすべての金融資産を分類変更しなければならない。金融資産を分類変更する場合には、企業は分類変更日から将来に向かって分類変更を適用しなければならない。(IFRS 9.4.4.1, 5.6.1)</p>	<p>原則として、有価証券の保有目的区分は当初の意図に基づくものであり、正当な理由がなく変更することはできない。</p> <p>満期保有目的の債券からの再分類を行った場合には、その後2事業年度内の満期保有目的の債券への分類を禁止する規定がある。</p> <p>なお、資金運用方針の変更または法令もしくは基準などの改正もしくは適用に伴い、有価証券のトレーディング取引を行わないこととした場合には、すべての売買目的有価証券をその他有価証券に振り替えることができる。</p> <p>逆に、有価証券のトレーディング取引を開始することとした場合、または有価証券の売買を頻繁に繰り返したことが客観的に認められる場合には、その他有価証券を売買目的有価証券に振り替えなければならない。</p>
(27) 金融資産の認識の中止 (IFRS 9)	<p>リスク経済価値アプローチに基づき、金融資産の認識を中止する。</p> <p>金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもない場合は、「支配」の有無を検討する。引き続き支配を保持している場合は、継続的関与アプローチに基づき認識を継続する。</p>	<p>財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の消滅を認識する。</p>
(28) 公正価値オプション	<p><b>25</b> <b>BA</b> 金融資産</p> <p>IFRS第9号では、測定または認識の不整合(「会計上のミスマッチ」と呼ばれることがある。)を除去または大幅に低減する場合にのみ当初認識時において金融資産を純損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすること(公正価値オプション)が認められる。</p> <p><b>25</b> <b>BA</b> 非金融資産</p> <p>非金融資産にデリバティブが組込まれている場合に公正価値オプションを適用できる(ただし、組込デリバティブがキャッシュ・フローの大幅な変更をもたらさない場合、または、類似の混合金融商品が最初に検討される際に組込デリバティブの分離が禁じられることがほとんど分析なしに明らかな場合を除く)。</p> <p>(IFRS 9.4.1.5, 4.3.5)</p>	<p>公正価値オプションの概念は存在しない。</p>

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(29) 測定	<p>企業は、当初認識時に金融資産を公正価値で測定し、損益を通じて公正価値で測定されない金融資産の場合は、金融資産の取得に直接起因する取引コストを加算する。組込デリバティブを伴う金融資産は、そのキャッシュ・フローが元本と利息の支払いのみで構成されているか否かの判断時に全体的に検討される。デリバティブは、公正価値で当初認識され、その後も損益を通じて公正価値で測定される。</p> <p>(IFRS 9.5.1.1)</p> <p>負債性金融商品</p> <p><b>償却原価 (AC)</b></p> <p>これらの金融資産は、償却原価で測定され、これらの金融資産からの受取利息は実効金利法を使用して純受取利息として認識される。認識の中止から利益または損失が発生した場合、直接損益に認識される。(IFRS 9.5.4.1, 5.7.2)</p> <p><b>その他の包括利益を通じた公正価値 (FVOCI)</b></p> <p>これらの負債性金融商品は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される。その帳簿価額の変動はOCIを通じて計上されるが、減損損益、受取利息および為替換算損益は損益に認識される。当該金融資産の認識が中止された場合、それまでOCIに認識されていた累積損益は資本から損益に再分類される。これらの金融資産からの受取利息は実効金利法を使用して純受取利息として認識される。(IFRS 9.5.7.10)</p> <p><b>損益を通じた公正価値 (FVPL)</b></p> <p>当初認識後にFVPLで測定される負債性金融商品に係る利益または損失は、これが発生した期間における損益を通じて公正価値で認識される。(IFRS 9.5.7.1)</p>	<p>売買目的有価証券は時価で測定され、時価の変動は損益に認識される。</p> <p>なお、時価とは、算定日において市場参加者間で秩序ある取引が行われると想定した場合の、当該取引における資産の売却によって受け取る価格または負債の移転のために支払う価格をいう。</p> <p>満期保有目的の債券は償却原価で測定され、原則として利息法によるものとするが、継続適用を条件として、簡便法である定額法を採用することができる。</p> <p>その他有価証券は、時価で測定する。時価の変動額(評価差額)は、a)純資産の部に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される、もしくは(継続適用を条件に)b)個々の有価証券について、時価が取得原価を上回る場合には純資産の部に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。</p> <p>債権は償却原価で測定され、原則として利息法によるものとするが、契約上、元金の支払いが弁済期限に一括して行われる場合または規則的に行われる場合に、定額法を採用することができる。</p> <p>非上場株式は市場価格のない株式等として取り扱われ、取得原価で測定される。市場価格のない株式等については、株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額(保有株式数に、一株あたり純資産を乗じて計算される)が著しく低下したときに、減損損失が認識される。</p>

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
	<p>資本性金融商品</p> <p>企業は、当初認識後にすべての資本性金融商品を公正価値で測定しなければならない。株式投資に係る公正価値損益をOCIに表示することを選択した場合、当該商品の認識を中止した後に事後的に公正価値損益を損益に再分類することはない。</p> <p>損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動は、損益計算書に認識される。</p> <p>(IFRS 9.5.2.1, 9.5.7.1, B5.2.3, B5.7.1)</p>	
(30) 外貨建金融資産	<p>企業は、IAS第21号を、IAS第21号に従った貨幣性項目であり、かつ、外貨で表示されている金融資産および金融負債に適用する。IAS第21号は、貨幣性資産および貨幣性負債についての為替の利得および損失を純損益に認識することを求めている。</p> <p>例外は、キャッシュ・フロー・ヘッジ、純投資のヘッジまたはOCIオプションに従って公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを企業が選択した資本性金融商品の公正価値ヘッジのいずれかにおいてヘッジ手段として指定されている貨幣性項目である。</p> <p>(IFRS 9.B5.7.2)</p>	<p>外貨建その他有価証券の評価差額に関して、取得原価または償却原価に係る換算差額も評価差額と同様に処理する。</p> <p>すなわち、外貨建の売買目的有価証券および満期保有目的の債券の換算差額は損益計算書で認識され、外貨建のその他有価証券の換算差額は</p> <p>a) 純資産の部に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される、もしくはb) 個々の有価証券について、時価が取得原価を上回る場合には純資産の部に計上し、下回る場合には損益計算書に計上される。</p> <p>上記に加え、外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理することもできる。</p>

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(31) 減損 適用範囲	<p>減損（損失評価引当金）の対象となる金融商品は次のとおり。</p> <p><sup>25</sup><sub>BA</sub> 償却原価で測定する金融資産 (IFRS 9.4.1.2)</p> <p><sup>25</sup><sub>BA</sub> FVOCIで測定される金融資産 (IFRS 9.4.1.2A)</p> <p><sup>25</sup><sub>BA</sub> IFRS16「リース」に従って会計処理されるリース債権</p> <p><sup>25</sup><sub>BA</sub> IFRS15「顧客との契約から生じる収益」に従って認識および測定される契約資産</p> <p><sup>25</sup><sub>BA</sub> ローン・コミットメント (IFRS 9.2.1(g), 4.2.1(d)) (* )</p> <p><sup>25</sup><sub>BA</sub> 金融保証契約 (IFRS 9.4.2.1(c)) (* )</p> <p>* 純損益を通じて公正価値で測定するものは含まない。 (IFRS 9.5.5.1)</p> <p>なお、FVPLで測定される金融資産およびOCIオプションを選択した資本性金融商品には減損（損失評価引当金）の要求事項は適用されない。</p>	<p>貸倒引当金の対象となる金融商品は、法的形式が債権であるもの（売掛金、受取手形、売掛金、貸付金、リース債権等）である。</p> <p>当座貸越契約および貸出コミットメントは金融商品会計基準の対象であるが、会計処理の定めはない。貸手は、未使用のコミットメント残高を注記する。</p> <p>債務保証契約は、引当金の要件に該当する場合には引当金を計上し、それ以外の場合は債務保証の金額を注記する。</p>

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(32) 減損 予想信用損失の測定 一般的なアプローチ	<p>損失評価引当金は、金融商品の「信用リスクが当初認識時以降に著しく増大」しているかどうかを判断し、判断結果に応じて測定する。</p> <p>(1) 信用リスクが当初認識時以降に著しく増大していない金融商品(「ステージ1」):「12ヶ月の予想信用損失」と同額で損失評価引当金を測定 12ヶ月の予想信用損失とは、全期間の予想信用損失のうち、ある金融商品について報告日後12ヶ月以内に生じ得る「債務不履行」事象から生じる予想信用損失を表す部分をいう。</p> <p>(2) 信用リスクが当初認識時以降に著しく増大している金融商品(「ステージ2」、「ステージ3」):「全期間の予想信用損失」と同額で損失評価引当金を測定 全期間の予想信用損失とは、当該金融商品の存続期間にわたるすべての生じ得る「債務不履行」事象から生じる「予想信用損失」をいう。 (IFRS 9.5.5.3, 5.5.5, 付録A)</p>	<p>貸倒引当金の算定は、以下の(1)から(3)の区分に応じて測定する。</p> <p>(1) 一般債権 過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。貸倒損失の過去のデータから貸倒実績率を算定する期間は、一般には、債権の平均回収期間が妥当とされている。</p> <p>(2) 貸倒懸念債権 以下のいずれかの方法による。 ⑤A 債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法 ⑤B 債権の元本および利息に係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当期末まで当初の約定利率または実効利率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法</p> <p>(3) 破産更生債権等 債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法 (注)IFRS第9号のような当初認識後の信用リスクの増大を考慮した相対的アプローチではなく、現時点における信用リスクを考慮した絶対的アプローチによっていると考えられる。また、基本的には常に全期間の予想信用損失を考慮していると考えられる。 (金融商品に関する会計基準第27項、28項、金融商品会計実務指針第109項-117項)</p>
(33) 減損の戻入れ (IFRS 9)	減損損失の減少は、減損認識後の事象と客観的に関連付けられる場合、戻し入れなければならない。	減損の戻入れは行われない。
(34) 貸出コミットメント	<p>当初認識時において、貸出コミットメントが、公正価値オプションとして指定されている場合、現金または他の金融商品の引渡しまたは発行による純額決済が可能である場合、または、市場金利を下回る金利で貸付金を提供するコミットメントの場合、公正価値で評価される。 上記以外は、IFRS第9号の(当初認識時の)適用範囲から除外されている。 ただし、この場合でも、当初認識後はIFRS第9号の減損の要求事項が適用される。 (IFRS 9.2.1(g), 2.3, 5.1.1)</p>	<p>(金融商品実務指針第139項) 貸出コミットメントはオフバランス取引である。 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)および貸出コミットメントについて、貸手である金融機関等は、その旨および極度額または貸出コミットメントの額から借手の実行残高を差し引いた額を注記する。</p>

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(35) 金融負債と資本の区分 (IAS32.11, 16A-16D, 15, 18)	IAS第32号にて、金融負債と資本の区分に関する包括的な規定が設けられており、金融商品の契約の実質ならびに金融負債、資本性金融商品の定義に基づき区分しなければならない。	金融負債と資本の区分に関する包括的な規定は存在しない。
(36) 自己の信用リスク (IFRS 9)	金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(売買目的負債および公正価値オプション)および償却原価で測定される金融負債に分類される。  公正価値オプションを適用した金融負債について、当該負債の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動はその他の包括利益に表示しなければならない。ただし、この処理が純損益における会計上のミスマッチを創出または拡大する場合は、負債の信用リスクの変動の影響を含む全ての利得または損失を純損益に表示しなければならない。 ( IFRS 9.4.2.1, 4.2.2, 5.7.7, 5.7.8 )	支払手形、買掛金などの金銭債務は、債務額をもって貸借対照表価額とし、社債については社債金額より低いまたは高い価額で発行した場合には償却原価で評価する必要がある。
(37) 組込デリバティブの分離要件 (金融資産が主契約の場合) (IFRS 9)	( IFRS 9.4.3.2 ) 主契約がIFRS第9号の範囲内の金融資産である場合は、組込デリバティブを分離せず、当該金融商品全体について分類の判定を行う。	複合金融商品に組込まれた組込デリバティブは、次のすべての要件を満たした場合、主契約から区分して時価評価される。 <sup>25</sup> <sub>BA</sub> 組込デリバティブのリスクが現物の金融資産または金融負債に及ぶ可能性がある <sup>25</sup> <sub>BA</sub> 組込デリバティブと同一条件の独立したデリバティブが、デリバティブの特徴を満たす <sup>25</sup> <sub>BA</sub> 当該複合金融商品について、時価の変動による評価差額が当期の損益に反映されない 上記の要件を満たさない場合でも、管理上組込デリバティブを区分して管理している場合には主契約と組込デリバティブを区分して会計処理することができる。
(38) 組込デリバティブの分離要件 (非金融商品が主契約の場合) (IFRS 9)	( IFRS 9.4.3.3 ) 組込デリバティブは、次のすべての要件を満たす場合、かつ、その場合にのみ、主契約から区分して公正価値評価する。 <sup>25</sup> <sub>BA</sub> 組込デリバティブの経済的特徴およびリスクが、主契約の経済的特徴およびリスクに密接に関連していない <sup>25</sup> <sub>BA</sub> 組込デリバティブと同一条件の別のデリバティブが、デリバティブの定義を満たす <sup>25</sup> <sub>BA</sub> 当該混合金融商品について、公正価値変動が純損益に反映されない	非金融商品が主契約となる組込デリバティブに関する規定は存在しない。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(39) ヘッジ会計の 手法 (IAS39, IFRS 9)	公正価値ヘッジ(ヘッジ対象の特定の リスクに係る公正価値の変動と、ヘッ ジ手段の公正価値の変動を、ともに損 益として認識・計上する)、キャッ シュ・フロー・ヘッジ(ヘッジ手段の 公正価値変動のうち、有効部分を資本 の部に直接計上する)、および在外営 業活動体に対する純投資のヘッジにつ いて、ヘッジ会計の会計処理が行われ ている。 ラボバンクは、マイクロ・キャッシュ・ フロー・ヘッジ会計についてのみIFRS 第9号を適用している。IFRS第9号は 金利リスクのポートフォリオ・ヘッジ に関するソリューションを提供してい ないため、経営陣は、マクロ公正価値 ヘッジ会計について、引き続きIAS第39 号に基づくヘッジ会計のソリューショ ンを適用している。	原則として、ヘッジ手段に係る損益または評価 差額を、税効果を考慮のうえ、原則、純資産の 部において繰り延べる。 ただし、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に 反映させる時価ヘッジも認められる。
(40) ヘッジ非有効 部分の処理 (IFRS 9)	(IFRS9.6.5.3, 6.5.11(c)) ヘッジの非有効部分は、純損益に認識 する必要がある。 OCIオプションを選択した資本性金融商 品に対する投資を公正価値ヘッジの ヘッジ対象に指定する場合(かつ、そ の場合のみ)、ヘッジの非有効部分は その他の包括利益に表示され、純損益 に振り替えられることはない。	(金融商品実務指針第172項) ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要 件が満たされている場合には、非有効部分につ いても繰延処理することができる。 非有効部分を合理的に区分できる場合には、当 期の損益に計上することができる。
(41) 金利スワップ の特例処理	該当する基準はなく、このような処理 は認められない。	(金融商品会計基準第107項) 一定の条件を満たす場合には、金利スワップを 時価評価せず、金利スワップに係る利息を直 接、金融資産・負債に係る利息に加減して処理 することが認められる。
(42) 未払有給休暇 (IAS19.13-18)	累積型については、将来の有給休暇に 対する権利を増加させる勤務に従業員 が提供したときに、有給休暇に係る予 想コストを認識することが求められる。 非累積型については、休暇取得時に認 識する。	該当する基準はない。
(43) 確定給付制度 - 資産計上など (IAS19.8, 64)	確定給付制度において積立超過がある 場合、正味確定給付制度資産として認 識しうる額は、当該積立超過の額また はアセット・シーリングのいずれか低 い金額に制限される。	(退職給付に関する会計基準「以下「退職会計 基準」第13項)  年金資産の額が退職給付債務を超える場合に は、資産として計上する(なお、個別財務諸表 については別個の定めがある(「退職会計基 準」第39(1)項)。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(44) 確定給付制度 - 数理計算上の差異 (IAS19.8, 63)	確定給付制度負債(または資産)の純額を財政状態計算書に認識しなければならない(そのため、数理計算上の差異の遅延認識は認められない)。その他の包括利益で認識された当該差異の純損益への振替は認められない。	<p>(退職会計基準第15項、第24項、注7、退職給付に関する会計基準の適用指針(以下「退職給付適用指針」第33-40項、第43項)</p> <p>数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する。また、当期に発生した未認識数理計算上の差異は税効果を調整の上、その他の包括利益を通じて純資産の部に計上する(なお、個別財務諸表については別個の定めがある(「退職会計基準」第39(1)項))。</p> <p>その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異のうち、当期に費用処理された部分について、その他の包括利益の調整(組替調整)を行う(なお、個別財務諸表については組替調整は行わない(「退職会計基準」第39(2)項))。</p> <p>数理計算上の差異については、未認識数理計算上の差異の残高の一定割合を費用処理する方法によることができる。数理計算上の差異については、当期の発生額を翌期から費用処理する方法を用いることができる。</p> <p>過去勤務費用と数理計算上の差異の費用処理年数は別個に設定することが可能である。</p>
(45) 確定給付年金制度 - 確定給付制度債務の期間配分方法 (IAS19.67, 70)	原則：給付算定式方式 例外：定額方式(後期の年度の勤務が初期の年度より著しく高い水準の給付を生じさせる場合)	<p>(退職会計基準第19項、退職給付適用指針第11項、第12項、第13項)</p> <p>計算方法は、以下の選択適用となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・期間定額基準</li> <li>・給付算定式基準(IAS19号と同様)</li> </ul> <p>なお、給付算定式基準に従う給付額が著しく後加重であるときには、当該後加重である部分の給付については、当該期間(退職給付に関する会計基準の適用指針第13項参照)の給付が均等に生じるとみなして、定額で期間帰属させる。</p>
(46) 確定給付年金制度 - 割引率 (IAS19.83)	以下の順序で検討する。 割引率は、退職後給付債務と同一通貨で同様の期日を有する優良社債の(報告期間の末日現在の)市場利回りを参照して決定する。 そのような社債について厚みのある市場が存在しない場合には、報告期間の末日現在における国債の市場利回りを使用しなければならない。	<p>(退職会計基準第20項、注6、退職給付適用指針第24項)</p> <p>安全性の高い債券の利回りを基礎として決定する(検討にあたり順序はない)。</p> <p>割引率の基礎とする安全性の高い債券の利回りとは、期末における国債、政府機関債および優良社債の利回りをいう。</p>

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(47) 確定給付年金制度 - 期待運用収益率 (IAS19.123)	期待運用収益という概念はない。上記で算定された割引率を確定給付制度負債(資産)の純額に乗ずることで、確定給付制度負債(資産)の純額に係る利息純額を算定する。	(退職会計基準第23項、退職給付適用指針第21項、第25項) 期待運用収益は、期首の年金資産の額(期中に年金資産の重要な変動があった場合には、これを反映させる)に合理的に期待される収益率(長期期待運用収益率)を乗じて計算する。 長期期待運用収益率は、年金資産が退職給付の支払に充てられるまでの時期、保有している年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針および市場の動向等を考慮して設定する。
(48) 確定給付年金制度 - 過去勤務費用 (IAS19.103)	制度が改訂または縮小された時と、会社に関連するリストラ費用や解雇給付を認識した時のいずれか早い時期に過去勤務費用を純損益として認識する。	(退職会計基準第15項、第25項、注9、注10、退職給付適用指針 第33項、第41項、第42項、第43項) 過去勤務費用は、原則として各期の発生額について、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する。また、当期に発生した未認識過去勤務費用は税効果を調整の上、その他の包括利益を通じて純資産の部に計上する(なお、個別財務諸表については別個の定めがある(「退職会計基準」第39(1)項)。その他の包括利益累計額に計上されている未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分について、その他包括利益の調整(組替調整)を行う(なお、個別財務諸表については組替調整は行わない(「退職会計基準」第39(2)項))。  過去勤務費用については、未認識過去勤務費用の残高の一定割合を費用処理する方法によることができる。この場合の一定割合は、過去勤務費用の発生額が平均残存勤務期間以内に概ね費用処理される割合としなければならない。数理計算上の差異については、当期の発生額を翌期から費用処理することができるが、過去勤務費用については同様の処理を認める規定が存在しない。  退職従業員に係る過去勤務費用は、他の過去勤務費用と区分して発生時に全額を費用処理することができる。  過去勤務費用と数理計算上の差異の費用処理年数は別個に設定することが可能である。

## 第7 【外国為替相場の推移】

日本円とユーロの為替相場は国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているため、本項の記載は省略する。

## 第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当なし

## 第9 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

該当なし

### 2 【その他の参考情報】

これまでに下記の書類を関東財務局長に提出した。

書類名	提出日
発行登録書（売出）	2022年6月7日
有価証券報告書	2022年6月15日
訂正発行登録書（売出）	2022年6月15日
発行登録追補書類（売出）	2022年6月24日
半期報告書	2022年9月13日
臨時報告書	2022年10月5日
訂正発行登録書（売出）	2022年10月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1 【保証会社情報】

該当なし

### 第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当なし

### 第3 【指数等の情報】

該当なし

## 独立監査人の監査報告書（訳文）

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーのメンバー評議会総会および監督委員会 御中

### 2022年度財務諸表に関する報告

#### 監査意見

当監査法人は、以下について認める。

- ・ コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーおよびその子会社（以下「グループ」、「ラボバンク」または「銀行」という）の連結財務諸表は、欧州連合により採用された国際財務報告基準（以下「EU-IFRS」という）およびオランダ民法典第2編第9章に準拠して、グループの2022年12月31日現在の財政状態ならびに同日をもって終了した年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況について、真実かつ公正な概観を与えている。
- ・ コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（以下「会社」という）の個別財務諸表は、オランダ民法典第2編第9章に準拠して、会社の2022年12月31日現在の財政状態および同日をもって終了した年度の経営成績について、真実かつ公正な概観を与えている。

#### 監査対象

当監査法人は、添付のアムステルダム市所在のコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーの2022年度財務諸表の監査を行った。本財務諸表には、グループの連結財務諸表および会社の個別財務諸表が含まれる。

連結財務諸表は以下から構成されている。

- ・ 2022年12月31日現在の連結財政状態計算書
- ・ 2022年度における次の計算書：連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、および連結キャッシュ・フロー計算書
- ・ 重要な会計方針およびその他の説明的な情報からなる注記

個別財務諸表は以下から構成されている。

- ・ 2022年12月31日現在の財政状態計算書
- ・ 同日をもって終了した年度の損益計算書
- ・ 適用した会計方針およびその他の説明的な情報からなる注記

本財務諸表の作成において適用されている財務報告の枠組みは、連結財務諸表についてはEU-IFRSおよびオランダ民法典第2編第9章、個別財務諸表についてはオランダ民法典第2編第9章である。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、オランダ監査基準を含むオランダの法律に準拠して監査を実施した。これらの基準に基づく当監査法人の責任については、本監査報告書の「財務諸表監査に対する当監査法人の責任」の区分において説明されている。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 独立性

当監査法人は、社会的影響度の高い事業体の法定監査に関する特定の規定に係る欧州規則、「監査法人監督法（Wet toezicht accountantsorganisaties）」（Wta）、「専門会計士倫理規則（Verordening inzake de onafhankelijkheid van accountants bij assuranceopdrachten）」（Vi0、独立性に関する規則）、およびオランダにおける関連する他の独立性規則に従って、コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーに対して独立性を保持している。さらに、当監査法人は、「オランダ倫理規定（Verordening gedrags- en beroepsregels accountants）」（VGBA）を遵守している。

## 監査アプローチ

当監査法人は、監査上の主要な検討事項、不正および継続企業の前提、ならびに財務諸表全体に対する監査の観点から、また当監査法人の監査意見を形成するうえで生じた事項に関する監査手続を立案した。各監査上の主要な検討事項に関連する検出事項および指摘事項、不正リスクに対する監査アプローチ、ならびに継続企業の前提に対する監査アプローチなど監査意見の基礎となる情報は、この点を踏まえて対応されているため、当監査法人は、これらの項目に対しては個別の意見または結論を表明しない。

## 概要と背景

ラボバンクは、協同組合の原則に基づいて事業を行う国際的な銀行である。ラボバンクは、オランダ国内でのユニバーサル・バンキング業務およびオランダ国内外での食品・農業セクター向け融資に重点を置いて、世界37ヶ国で事業を行っている。ラボバンクの事業には、国内リテール・バンキング、ホールセール・バンキング、国際ルーラル・バンキング、リースならびに不動産事業が含まれる。グループは複数の構成単位からなるため、当監査法人はグループ監査の対象範囲とアプローチについて「グループ監査の対象範囲」の区分に記載のとおり

に検討した。当監査法人は、以下のとおり、グループの営業活動に伴う重点分野に特に注意を払った。

ラボバンクは、ウクライナでの紛争やその他の世界的な地政学的緊張を主な要因とする、インフレ率の上昇、エネルギー価格の高騰、消費意欲の低迷などを背景とした不安定な経済状況により、引き続き厳しい環境下で営業活動を行っている。さらに、グループはデジタル化への継続的な投資を必要とする顧客選好の変動、および法規制遵守に対する社会からの高い期待などの影響を受けている。グループの業務、規制および財務報告のプロセスにおいて情報処理の信頼性が重要であることから、当監査法人は、IT全般統制のデザインおよび運用状況の有効性を監査上の主要な検討事項として識別した。

さらに財務諸表目的において、コンプライアンスの分野について、経営者が識別していない、および/または対処していない、あるいは識別や対処が不十分であるという業界特有のリスクで検討が必要なものが存在している。これには、以下のコンプライアンスの事項についての将来の結果に関する引当金の認識や偶発債務の開示の必要性についての検討が含まれる。

- ・ 2021年12月23日にオランダ銀行（以下「DNB」という）から受領した指導書簡（DNBは、ラボバンクがオランダのマネーロンダリング防止法およびテロ資金供与対策法（Wet ter voorkoming van witwassen en financiering van terrorisme、以下「Wwft」という）の要件を満たしていないと判断した）を受けて追加で行われる罰則的執行手続。これに続き2022年12月7日、ラボバンクはオランダの検察当局（Dutch Public Prosecution Service）から、Wwftへの違反の疑いがあったとして検察当局が引き続きラボバンクを調査していると通知を受けた。
- ・ 欧州委員会(以下、「EC」という)が2022年12月6日に発表したとおり、ECは、銀行がEUの競争法を侵害したかどうかについて、ラボバンクに対する独禁法手続を開始した。

また当監査法人は、一部の個人向け貸出商品について過去に設定した変動金利に関する業界全体の議論などの顧客への対応問題に対する偶発債務に関する事項を、当監査法人の監査において重要な事項であると識別した。この点について、銀行は、一部の個人向け貸出商品についてKifidが選択した参照金利に沿った金利調整を継続的に行っていなかったことを識別した。上述のコンプライアンスの事項および顧客への対応問題の結果、当監査法人は規制当局および顧客への対応問題に対する偶発債務を監査上の主要な検討事項として識別した。

当監査法人は監査計画立案の一環として、重要性の決定および財務諸表における重要な虚偽表示のリスクの評価を行った。当監査法人は特に、仮定を伴う重要な会計上の見積りや本質的に不確実性を伴う将来の事象に対して経営委員会が下した重要な判断について検討した。これらの検討においては、特に、気候変動に関連する物理的リスクおよび移行リスクの見積り基礎として用いた仮定に注意を払った。ラボバンクは連結財務諸表注記2.1の「判断および見積り」の段落において、会計方針の適用において判断を伴う分野および見積りの不確実性をもたらす主な要因について説明している。当監査法人は、本段落で言及している見積りおよび判断から、見積りの不確実性および重要性に鑑み、減損引当金および顧客に対する預け金を監査上の主要な検討事項とした。継続する経済的不確実性により、グループの実施した特定の見積りおよび判断が、特にデフォルト確率に適用される将来予測上の仮定やそれに関連するグループの貸出金ポートフォリオ全体に関するマクロ経済シナリオに与えた影響は大きなものであった。

監査上の主要な検討事項とはされていない他の重点項目は、収益認識、経営者による内部統制の無効化、金融商品（具体的には債務/信用評価調整を含むレベル2およびレベル3の金融商品）の公正価値、ヘッジ会計、のれんおよびその他の無形資産の回収可能性、関連会社および建物への投資、税金（具体的には繰延税金資産の評価）、ならびに訴訟およびその他の引当金であった。これらは監査上の重点項目ではあるが、当年度の財務諸表監査において最重点項目ではなかった。

現在の経済環境下における不確実性により、顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金、のれん、建物、ならびにアフメア B.V.およびメカニクス・バンクへの銀行の持分投資の減損評価などの会計上の見積りの監査の複雑性や難しさが増大している。当監査法人の手続には、これらの会計上の事項およびラボバンクが適用した財務報告フレームワークに準拠した財務諸表上の関連開示の評価が含まれる。顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金に対して実施された手続については、「監査上の主要な検討事項」の区分を参照のこと。その他の見積りは、当監査法人の監査においてその他の重点項目であったが、監査上の主要な検討事項ではなかった。

グループは、気候変動が財政状態に及ぼす潜在的な影響を評価した。それらの影響は、グループの信用リスク・エクスポージャーとなる潜在的な要素の1つであり、財務諸表に大きな影響を及ぼすものである（詳細は連結財務諸表の注記4.3.9を参照のこと）。この点について、当監査法人は経営委員会とグループの評価およびガバナンスについて協議し、顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金に関連して適用された基礎となる仮定および見積りを含む、財政状態への潜在的な影響について評価した。気候変動について予想される影響は、監査上の主要な検討事項として個別に検討するのではなく、顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金における監査上の主要な検討事項の一部として考慮した。

当監査法人は、グループおよび構成単位レベルのいずれにおいても、銀行監査に必要な適切なスキルと能力が全体として備わった監査チームになるようにした。IT、サイバーセキュリティ、税務、フォレンジック、金融商品、不動産の評価、従業員給付、マクロ経済予測ならびにヘッジ会計の分野においてチームに専門家を含めた。

当監査法人の監査アプローチの概要は以下のとおりである。



#### **重要性**

- ・ グループの重要性の基準値：195百万ユーロ（2021年度：175百万ユーロ）

---

#### **監査対象範囲**

- ・ 当監査法人は、15の構成単位において監査業務を実施した。
- ・ 次の所在地における構成単位の監査チームおよび現地のラボバンク経営者との会議を実施した - オランダ、米国、オーストラリア、ニュージーランドおよびブラジル。
- ・ 重要な構成要素については、構成単位の監査人の電子ファイルへのアクセス権を入手の上、構成単位の監査人が実施した作業に関する監査調書を抽出してレビューを実施した。
- ・ 監査がカバーする範囲：総資産の93%、税引前利益の95%および純受取利息の92%。

---

#### **監査上の主要な検討事項**

- ・ 顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金
- ・ 規制当局に対する偶発債務および顧客への対応問題に対する偶発債務
- ・ IT全般統制のデザインおよび有効性

## 重要性

当監査法人の監査対象範囲は重要性の適用に影響されるが、これについては「財務諸表監査に対する当監査法人の責任」の区分に詳述されている。

監査人の職業的専門家としての判断によって、当監査法人は、財務諸表全体における重要性の基準値など、重要性に関して特定の定量的な基準値を下表のとおり決定した。これらは定性的な検討と合わせて、個々の財務諸表項目および開示内容に対する監査手続の内容、実施時期および範囲を決定する際、ならびに識別された虚偽表示が、個別にも集計しても、全体としての財務諸表ならびに当監査法人の意見に及ぼす影響を評価する際に役立った。

---

### グループの重要性の基準値

195百万ユーロ（2021年度：175百万ユーロ）

---

### 重要性の基準値の算定根拠

当監査法人は監査人の職業的専門家としての判断によって重要性の基準値を決定した。判断の根拠として、当監査法人は当期税引前利益の5%を適用した。2020年度および2021年度の監査においては、COVID-19のパンデミックにより、当該年度および前2年度分の税引前利益の加重平均に対する5%を適用した。しかし、COVID-19のパンデミックが落ち着きつつある中で、COVID-19が経済市場に与える影響が弱くなり、制限も撤廃されて、政府による経済の重要な救済措置ももはや提供されなくなったため、2022年度の監査において当監査法人がこのアプローチを適用することはもはや適切ではないと考えた。

---

### 適用されたベンチマークの根拠

当監査法人は、主たるベンチマークとして税引前利益を使用した。これは、一般に公正妥当と認められた監査実務であり、当監査法人の分析によれば財務諸表利用者に共通して着目している情報であるとされている。これに基づいて、当監査法人は、税引前利益がラボバンクの業績の重要な指標であり、この業界において広く使用されていると判断している。さらに、監査人の職業的専門家としての判断によって、一般的に認められる経験則の範囲内で、類似する特徴を有する金融機関に一般的に用いられる閾値の範囲内であることから、5%を基準値として採用した。

---

### 構成単位の重要性の基準値

当監査法人は監査対象範囲に含まれる各構成単位に対し、当監査法人の判断に基づき、グループの重要性の基準値を超えない範囲の重要性の基準値を割り当てた。構成単位に割り当てられた重要性の基準値の範囲は、34百万ユーロから120百万ユーロであった。

---

当監査法人はまた、定性的な理由により重要であると当監査法人が判断する虚偽表示および/または潜在的な虚偽表示についても考慮した。定性的な理由により監査重点項目とした分野には、顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金、公正価値、関連会社への投資の回収可能性、のれんの減損、規制当局に対する偶発債務ならびに監督委員会および経営委員会の報酬に関する開示の正確性などがある。

当監査法人は、監査中に識別した9.8百万ユーロ（2021年度：8.75百万ユーロ）を超える虚偽表示のほか、当監査法人として定性的な理由から報告が必要と考えたそれより少額の虚偽表示についても、監督委員会に報告することを同委員会と合意した。

### グループ監査の対象範囲

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーは、グループ内企業の親会社である。当該グループの財務情報はコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーの連結財務諸表に含まれている。

当監査法人は、財務諸表全体に対する意見を表明するのに、財務諸表全体のうち当監査法人にとって十分な範囲をカバーできるよう、グループの経営組織構造、各事業体の事業活動の性質、会計プロセスおよび統制、ならびにグループの構成単位が事業を行う市場を考慮して監査対象範囲を決定した。当監査法人は、グループ全体の監査戦略および監査計画を策定時に、構成単位レベルでグループ監査チームが行うべき監査手続き、また各構成単位の監査人が実施すべき監査手続きを決定した。

グループ監査の対象範囲の決定では、まず初めにグループにおいて財務上個別に重要な構成単位（すなわち重要な構成単位）であるオランダ国内リテール・バンキング（オプフィオンおよびその他の関連会社を除く）、オランダのホールセール・アンド・ルーラル（以下「W&R」という）およびデ・ラーヘ・ランデン（以下「DLL」という）を評価した。これらの構成単位は、全財務情報の監査（フルスコープ監査）の対象であった。また当監査法人は、連結財務諸表全体に対する適切な監査カバレッジを確保するため、フルスコープ監査、特定の勘定残高に対する監査、または特定手続を実施する対象として、追加構成単位を12単位選定した。

全体として、これらの手続の実施により、当監査法人は財務諸表項目について以下のカバレッジを達成した。

<b>純受取利息</b>	92%
<b>総資産</b>	93%
<b>税引前利益</b>	95%

残りの構成単位のうち、グループ総資産、税引前利益または純受取利息の2%超を占める企業はなかった。当監査法人はそれらの残りの構成単位について、これらの中に重要な虚偽表示リスクはなかったという当監査法人の評価を裏付けるための監査手続として、特に分析的手続を実施した。

オランダのグループ構成単位には、国内のリテール・バンキング、W&R、DLLといった重要な構成単位が含まれているが、不動産開発、オフィオン、ラボバンクのアフメアへの持分投資およびこれらより小規模のその他の構成単位（グループ構成単位を含む）もいくつか含まれている。グループ監査チームはこれらの企業に関して、構成単位の監査チームによる作業を利用した。米国、オーストラリア/ニュージーランドおよびブラジルにおける構成単位に関しては、監査業務の実施に関する現地の法規制に詳しい構成単位の監査人を利用した。アフメア・B.V.を除き、グループ報告の範囲とされたすべての構成単位がPwCメンバー・ファームにより監査されている。

構成単位の監査人が作業を実施した場合には、当該チームの監査業務において、財務諸表全体に対する当監査法人の意見の基礎として十分かつ適切な監査証拠を入手できたかの結論を下すために必要となるグループ監査チームの関与度について決定した。

当監査法人は、監査範囲対象である構成単位の監査チーム宛にインストラクションを発行した。このインストラクションには、特にグループ監査チームによるリスク評価、重要性の基準値および監査作業の範囲などが含まれていた。グループ監査チームは構成単位の監査チームに対して、グループの構造、構成単位の監査人に関連する主な動向、識別されたリスク、適用すべき重要性の基準値およびグループ監査チームのグローバル監査アプローチについて説明した。グループ監査チームは、作業終了時も含め、年度にわたってグループ報告の範囲とされたすべての構成単位の監査チームと活発な対話を行った。構成単位の監査チームとの対話を通じて、連結財務諸表に関連する可能性のある計画、リスク評価、構成単位の監査人が識別した会計上および監査上の重要な課題、構成単位の監査人による報告、監査手続からの検出事項およびその他の事項について協議した。重要な構成単位については、構成単位のファイルへのアクセス権を入手して、構成単位の監査人が実施した監査手続に関する監査調書を抽出してレビューを実施した。

当監査法人は、オランダ、米国、オーストラリア/ニュージーランドおよびブラジルの構成単位の監査チームとともに、現地の経営者と一連の会議を実施した。会議において、現地事業の戦略および業績、ならびに構成単位の監査人の監査計画と監査手続の実施、重要な監査リスク領域およびその他の関連する監査トピックについて議論した。活発な対話、明瞭なコミュニケーションおよび技術を有効に活用することにより、構成単位である監査チームの作業を指示し、監督することができた。

グループ監査チームは、グループ連結、IT全般統制、中央コストセンター、財務諸表の開示、対象範囲の一部の特定勘定、また、顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金、ヘッジ会計、ならびに関連会社への投資の評価、ラボバンクののれんの持分、オランダの連結納税グループの法人税、規制上の事項および法定の引当金を含む特定のその他の会計事象など、複数の複雑な項目について、本社で監査手続を実施した。

ラボバンクには、業務監査、コンプライアンス監査、IT監査、貸出金（評価）監査および財務報告に係る内部統制監査を実施する内部監査部門（以下「ラボバンク監査部門」という）がある。当監査法人は、ラボバンク監査部門による作業の利用の可否についてオランダ監査基準610「内部監査人による作業の利用」に照らして検討し、特定の統制（主にIT全般統制、貸出金減損引当金、オランダのホールセール・アンド・ルーラルに関連する統制）のデザインおよび運用状況の有効性の評価、および個別に評価する信用減損した貸出金に関して実施された手続を利用することは適切であるという結論を下した。当監査法人はこの結論に至るまでに、ラボバンク監査部門が適用した体系的な規律あるアプローチだけでなくその適切性および客観性についても評価した。当監査法人はその後、財務諸表監査においてラボバンク監査部門による作業を利用するための詳細なアプローチとモデルを策定した。当監査法人は高リスクの分野および/または重要な判断を要する分野もしくは手続について、相当程度かつ独立した立場で関与した。監査プロセスにおいて当監査法人はラボバンク監査部門と密接に連携し、頻繁に状況確認の会合を持ち、また、当該部門の作業を査閲および一部再実施することにより、当監査法人の当初の評価および依拠アプローチを裏付けることができた。

当監査法人は、構成単位が実施した上記の手続を通じて、またグループレベルで追加手続を実施することにより、グループの財務情報について、財務諸表に対する当監査法人の意見の基礎として十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### **不正に対する監査アプローチ**

当監査法人は、不正により財務諸表の重要な虚偽表示が生じるリスクの識別および評価を行った。監査においては、ラボバンクおよびラボバンクの環境、ならびに内部統制システムを構成する要素について理解した。これには、経営委員会のリスク評価プロセス、経営委員会の不正リスク対応プロセスおよび内部統制システムのモニタリングプロセス、および監督委員会の監視手法、ならびにその結果の理解が含まれていた。ラボバンクの不正リスクの管理および軽減方法については、連結財務諸表注記4.8「オペレーショナルリスク」を参照のこと。

当監査法人は、不正リスクを識別するプロセスの一環として、不正な財務報告、資産の流用、贈収賄、汚職に関する不正リスク要因を評価した。当監査法人は、フォレンジックの専門家とともに、不正による財務諸表の重要な虚偽表示リスクを評価した。当監査法人はまた、経営委員会および監督委員会のメンバー、ならびに内部監査部門、法務部門、コンプライアンス部門を含むラボバンク内の他のメンバーとインタビューを実施し、ラボバンクの実施した不正リスクの評価および不正リスクを識別し対応するプロセス、ならびにこれらのリスクを軽減するために経営委員会が策定している内部統制について理解した。監査基準に記載されているとおり、不正リスクには、収益認識における経営者の内部統制の無効化および不正リスクがある。もともと、企業の経営者は、経営者自身が会計記録を操作し、有効に運用されている統制を無効化して不正な財務諸表を作成することができるため、不正を行うには特殊な立場にある。当監査法人は、不正による重大な虚偽表示リスクを示す可能性のある経営者の見積りや判断における偏向の有無の評価を含めて、経営者によるこの内部統制の無効化リスクに対応した（この点については、監査上の主要な検討事項の「顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金」および「規制当局および顧客への対応問題に対する偶発債務」を参照のこと）。

評価されたリスクに対応する監査手続には、特に、不正リスクの軽減を目的とした内部統制（例えば、仕訳帳の処理およびレビュー）のデザインおよび運用状況の評価、前期見積りのバック・テスト、並びにデータ分析に裏付けられた通例でない仕訳に関する手続が含まれていた。また、通常取引過程から外れた重要な取引についても注意を払った。当監査法人のリスク評価手続に基づき、収益認識における不正リスクは、ホールセール・アンド・ルーラル・セグメントおよび国内リテール・バンキング・セグメントの受取手数料、不動産開発セグメントの不動産開発収益およびラボ・コーポレート・インベストメンツが保有する持分投資の評価額などの、より複雑で非体系的な、またはマニュアル作業を要する領域の収益認識におけるリスクであると結論付けた。当監査法人は、構成単位の監査人に対し、関連する内部統制のデザインおよび運用状況の評価を含む上記リスクに対応する手続、収益認識に関する手続（受取手数料として計上された収益額が正確で既発生であることの試査など）、不動産開発収益の潜在的な期ずれを識別するためのカットオフ手続、ならびに持分投資の評価に用いられた評価技法、インプットおよび仮定の適切性の検証を実施するよう指示した。当監査法人の監査においては、予測不能な要素を織り込んでいる。また、他の監査手続で得られた結果も考慮し、検出事項があった場合は、不正またはコンプライアンス違反の兆候であるか否かを評価した。

最後に、当監査法人の手続の一環として、当監査法人は年度を通じてラボバンクの金融経済犯罪（以下「FEC」という）チームと対話を行った。FECチームは特に、内部のインテグリティ、内部告発および不正の報告に関する案件の調査を行っている。当監査法人は、ラボバンクが実施している手続の評価を行った。この評価には、調査担当者の能力および調査アプローチの評価、リスクベースの基準に基づいて個別の複数の案件を選択し、文書、結論、報告およびFECチームの対応のレビューが含まれていた。当監査法人はこの手続に当監査法人のフォレンジックの専門家を関与させた。この手続の結果、財務諸表の重要な虚偽表示をもたらす潜在的な不正の兆候はなかった。

### 法規制の遵守違反に対する監査アプローチ

法規制の遵守違反に関する当監査法人の監査の目的は以下のとおりである。

- ・ 法規制の遵守違反による財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。
- ・ 適用される法規制の枠組みを検討する際に、不正または誤謬によるかを問わず、全体としての財務諸表に重要な虚偽表示がないことの合理的な保証を得る。

オランダの監査基準250に準拠して、当監査法人は、監査アプローチにおいて、以下のような法規制についての区別を実施した。

- ・ 財務諸表上の重要な金額および開示の決定に直接的な影響があるもの。このカテゴリーにおいて、当監査法人は、特に、当該法令および規制上の規定遵守に関する監査証拠を入手した。
- ・ 財務諸表上の重要な金額および開示の決定に直接的な影響はないが、事業運営面でコンプライアンスが必要不可欠なもの。これらには、特に、ラボバンクの事業継続能力または重要な罰金を回避する能力が含まれる。このカテゴリーにおいて、当監査法人は、監査上の主要な検討事項の「規制当局および顧客への対応問題に対する偶発債務」に記載されているとおり、財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある当該法規制の遵守違反を識別するため、特定の監査手続を実施した。

法規制の遵守違反の防止および検出に関する主な責任は経営委員会にあり、監督委員会の監視を受ける。

### 継続企業の前提に対する監査アプローチ

連結財務諸表注記2.1「継続企業」に開示されているとおり、経営委員会は、予見可能な将来における継続企業としてのグループの存続能力を評価し、継続企業としてのグループの存続能力に重大な疑義を生じさせるような事象または状況（以下「継続企業の前提に関するリスク」という）を識別していない。経営者による継続企業の前提の評価を、当監査法人が評価するための手続には、特に、以下のものが含まれていた。

- ・ 経営委員会の継続企業の前提の評価において、当監査法人が監査の結果認識しているすべての関連情報が含まれているかを検討する。
- ・ 特に今後12ヶ月間を対象としたラボバンクの中期計画および予算プロセス（グループの資金計画を含む）を理解し、評価する。
- ・ グループの財政状態ならびに流動性および規制上の所要自己資本のストレス・テスト（適用されたストレス・シナリオの深刻度を含む）について理解し、評価する。
- ・ グループの継続企業の前提に重大な疑義を生じさせるような事象または状況を識別するために実施した、当監査法人の（その他の）リスク評価手続および関連作業の結果を検討する。
- ・ 評価対象期間を超える期間の継続企業の前提に関するリスクの認識について、経営委員会に質問する。
- ・ 継続企業の前提に関する連結財務諸表注記2.1「継続企業」の段落を閲覧し、開示が十分であるか評価する。

当監査法人が実施した手続の結果、経営委員会が継続企業の前提の適用に用いた仮定および判断と相違するものはなかった。

#### **監査上の主要な検討事項**

監査上の主要な検討事項とは、当監査法人の職業的専門家としての判断において、財務諸表監査で最も重要であると決定された事項である。当監査法人は、監督委員会に対し、監査上の主要な検討事項を協議した。この監査上の主要な検討事項は、監査上識別された、および当監査法人が協議したすべての事項が総合的に反映されたものではない。この区分では、監査上の主要な検討事項について詳述し、これらの事項について当監査法人が実施した監査手続の要約を含めた。

監査上の主要な検討事項の項目は前年度から変更はない。以下に記載される監査上の主要な検討事項は、多くがグループ全体としての性質に関連するものであり、毎年度発生することが予想される。詳細については、以下の各監査上の主要な検討事項において記載されている。

<b>監査上の主要な検討事項</b>	<b>当監査法人の監査業務および指摘事項</b>
顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金	統制のデザインおよび運用状況の有効性

注記2.1「判断および見積り」、注記2.16「金融資産に係る減損引当金」および注記4.3.4「金融資産に係る減損引当金および信用関連の偶発債務」ならびに注記11「顧客に対する貸出金および預け金」を参照のこと。

IFRS第9号の要件に準拠し、ラボバンクは3つのステージからなる予想信用損失減損モデルを用いて顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金を算出している。ラボバンクは、ステージ1および2の貸出金減損についてはモデルに基づき決定しており、またステージ3の貸出金減損についてはモデルに基づきまたは特定の貸出金ごとに決定している。

### モデルに基づく貸出金減損

モデルに基づく貸出金減損において、ラボバンクは、大部分の貸出金ポートフォリオに対してある時点のデフォルト確率（以下「PD」という）、デフォルト時損失（以下「LGD」という）およびデフォルト時エクスポージャー（以下「EAD」という）を用いるモデルを使用している。これらのモデルでは、3つのマクロ経済シナリオ（基本、下振れおよび上振れシナリオからなる）が織り込まれ、確率加重の上予想信用損失が決定される。マクロ経済シナリオの設定（潜在的な経済的結果の振れ幅やモデル自体の適合性を踏まえたシナリオのウェイト付けを含む）において、不確実な経済状況の経済的影響による見積りの不確実性が増大したことから、見積りの不確実性が相当に高くなり、また経営者による重要な判断が必要とされた。

信用リスク引当金を算定するラボバンクのモデルは、移行リスクまたは気候変動による物理的影響から生じるリスクの影響を現時点では（まだ）具体的に測定または定量化していない。ラボバンクは、以下のとおり、IFRS第9号の評価に気候変動リスクを含めている。

- ・ 気候変動リスクがマクロ経済シナリオに及ぼす影響を決定している
- ・ 個々の顧客評価において、気候変動リスクが及ぼす影響を決定している
- ・ 気候変動リスクに脆弱であると考えられるセクターを決定している（これらセクターへのエクスポージャーはすべて、長期的困難な状況、および信用リスクの著しい増大（以下「SICR」という）を反映するためにステージ2に移行された）
- ・ 非常に厳しい気候条件への対応として、特定の地域におけるトップ・レベル調整を行っている

データの質に問題がある場合、または予期しない外部の動向に対して減損モデルの結果が十分に対応できていない場合には、調整（トップ・レベル調整）が行われた。当年度は、その他の調整に加え、外部状況（COVID-19関連の遅れの影響、ロシアとウクライナ間の戦争の経済的影響、サプライチェーンおよびエネルギー価格の不確実性、オランダ政府の窒素対策アプローチに関する移行リスク、および気候変動エクスポージャーの影響など）がIFRS第9号のモデルで捕捉されないため、以下の事項に関連するトップ・レベル調整が認識された。

- ・ COVID-19に関連して追加で予想されるデフォルト・リスクを反映するための123百万ユーロの調整。経営者の判断によれば、政府支援策により、大半の顧客ではロックダウン措置による直接的な財務上の影響がある程度先送りされたため、事業貸出金に関する

当監査法人は、以下に関するキーコントロールのデザインを評価し、運用状況の有効性をテストした。

- ・ 不良債権を識別するため貸出金の質の分類を評価する内部与信管理プロセス
- ・ 個別減損引当金に関して、主要なパラメータの適切な使用に基づく将来キャッシュ・フローおよび担保の実在性と評価額の評価
- ・ 信用リスクの著しい増加の測定および決定に適用される技法および統制
- ・ PD、LGDおよびEADを用いた減損モデルの策定、検証、補正および実施に関するガバナンス
- ・ 減損モデルのアウトプットに対して経営者が整備している査閲および承認のプロセス、ならびにモデル・アウトプットに適用されたトップ・レベル調整

これらの統制の大部分が有効にデザインおよび運用されていた。一部の統制、具体的にはオランダの事業貸出金の領域における信用リスクの分類プロセスにおいて、経営者は統制活動の是正と影響の評価を実施した。統制のテストおよび是正措置の追加テストを踏まえ、当監査法人は、監査の目的において上記の統制に依拠することが適切であると判断した。

### モデルに基づく減損引当金の評価

当監査法人は、モデルに基づく貸出金減損の経営者の判断プロセスをテストした。また（当監査法人の内部モデルの専門家も併せて用いて）以下の手続きを実施した。

- ・ PDおよびLGDのモデル技法の妥当性を評価した。
- ・ ラボバンクのモデル検証部門が作成したモデル検証報告書を評価した。
- ・ 当監査法人の内部の経済専門家とともに、複数の将来マクロ経済シナリオの設計、予測マクロ経済変数およびシナリオに割り当てられた確率加重に使用された経営者のインプットおよび仮定について、これらの仮定の外部市場データおよび業界データとの整合性の評価も含め、合理性を評価した。
- ・ 2022年12月31日現在の主要なモデル・パラメータのバックテスト手続を実施した。
- ・ 過去の期限前返済実績に基づき、EADの算定に適用された期限前返済率の合理性を評価した。

上記に基づき当監査法人は、技法は業界の慣行と整合しており、インプットは妥当であると評価した。

最後に当監査法人は、2022年12月31日現在におけるトップ・レベル調整の評価を行うため裏付証拠を入手し、基礎となるモデルおよびデータの限界に合わせるためのこれら調整の必要性、代替および矛盾する情報を評価した。具体的には、IFRS第9号のモデルで捕捉されない外部状況に関連して認識されたトップ・レベル調整については、その重要性および主観性を考慮し、監査において職業的専門家としての懐疑心を発揮した。その際に、過去分析および感応度分析などの複数のシナリオや情報を経営者が考慮したかを批判的に検討した。また当監査法人の内部の経済専門家とともに、脆弱なセクターに関する経営者の評価について、外部市場データおよび業界データとの整合性の評価も含め、合理性を評価した。当監査法人は、顧客に対する貸出金および預け金に係る減

IFRS第9号モデルの結果には、信用リスクの増加が適切に反映されていなかった。

- ・ DLLのロシアに対するエクスポージャーに関連する19百万ユーロの調整、およびロシアとウクライナ間の戦争によるサプライチェーンの寸断およびエネルギー価格の高騰の影響を受けるエクスポージャーに関する58百万ユーロの調整
- ・ インタレスト・オンリー住宅ローンに関連するリスクの上昇に対する47百万ユーロの調整
- ・ オランダ政府の窒素対策アプローチに関する移行リスクに関連する84百万ユーロの調整
- ・ 気候変動の物理的リスクの状況の変化に対する2百万ユーロの調整

### 個別に評価する信用減損した貸出金

個別に評価する信用減損した貸出金の減損引当金は、持続可能な救済、最適化シナリオおよび清算シナリオという3つのシナリオにおいて予想される将来キャッシュ・フローの正味現在価値の加重平均（将来予測情報および基礎となる担保の評価を含む）に基づいている。

### 判断および見積りの不確実性

貸出金および預け金に係る減損引当金における判断および見積りの不確実性は、主に以下の側面に関連している。

- ・ 資産のステージ1からステージ2への振替に適用される信用リスクの著しい増加の決定
- ・ 予想信用損失の見積りに使用されるPDおよびLGDモデルなどの複雑なモデル
- ・ 期限前返済による変動予測を考慮に入れるEADの決定
- ・ モデル化された貸出金減損に適用されるマクロ経済シナリオの確率加重
- ・ 外部状況（COVID-19関連の遅れの影響、ロシアへの経済的影響、サプライチェーンおよびエネルギー価格の不確実性、窒素関連のリスクなど）がIFRS第9号のモデルで捕捉されていないために、モデル結果に対して行うトップ・レベル調整の決定
- ・ 予想信用損失の水準に対する移行リスクまたは気候変動による物理的リスクの影響の見積り
- ・ 個別に評価する信用減損した貸出金および預け金について、予想将来キャッシュ・フローの見積りおよび3つのシナリオの加重

会計方針の選択肢の数、経営者の判断、貸出金減損モデルにおいて必要とされるインプットの複雑性および固有の限界の重要性に鑑み、この分野は誤謬または不正による虚偽表示リスクが高いと判断される。よって、当監査法人はこれを監査上の主要な検討事項に決定した。

損引当金の決定において、提供された裏付け証拠が合理的なものであると判断した。監査手続の一環として、当監査法人は経営者のこの見積りにおける、またその他の見積りとも合わせた偏向リスクを検討し、計上されている減損引当金はそのような偏向を示唆するものではないとの結論を下した。

気候変動から生じるリスクが信用リスクに与える影響について、当監査法人は、実証的および矛盾する情報の両方を評価し、基礎となるモデルおよびデータの限界に合わせるために気候関連の調整が必要であったか検討した。その際、当監査法人は、特定の顧客セクターに対する潜在的影響の変化について、経営者が実施したリスク分析を評価した。この評価に基づけば、ナチュラ2000地域から4キロメートル以内の距離（総エクスポージャー69億ユーロ）にある豚肉その他の畜産セクター（乳製品、牛肉、鶏肉）は、オランダ政府の窒素対策アプローチにより「移行リスク」に対応するトップ・レベル調整が認識されているが、それ以外に脆弱なセクターとして分類されたものはなかった。また、個々の貸出金評価を通じて、気候変動リスクが取引相手に及ぼす影響について、銀行がどのように検討しているかを評価した。さらに、グループレベルの経営者と主要な地域の経営者の両方に対して質問を行った。また、気候変動リスクに関連するトップ・レベル調整の評価やエクスポージャーを有する特定顧客の格付について当監査法人が実施した評価等、監査手続から入手したその他の情報も評価した。

### 個別に評価する信用減損した貸出金の評価

個別に信用減損した貸出金の固有の見積りリスクに関して、当監査法人は、適切なサンプルを抽出して借手の最近の動向を分析し、2022年12月31日現在の減損引当金残高に対して適用された重要な判断および重要な見積りが受入可能か否かを検討した。これには、以下の手続が含まれる。

- ・ 各シナリオの予測キャッシュ・フロー（将来予測情報の使用を含む）の合理性を、顧客の過去の実績および予測キャッシュ・フローの裏付けとなる証拠（担保の価値など）と比較することにより評価する。
- ・ 貸出金サンプルについて、当監査法人が批判的に検討した外部の担保評価専門家の評価を、監査人の利用する評価専門家が実施した独立的評価結果と比較し評価した。
- ・ 信用減損した各貸出金に関する個別シナリオの確率配分に関する経営者による分析が、実際の事実および状況を裏付けとしていることについて評価する。

上記に基づき当監査法人は、顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金の算定における技法およびインプットは市場および業界の慣行と整合していると評価した。

見積りもりの不確実性が高いことから、当監査法人は、連結財務諸表の開示が十分であるか、またIFRS-EUに準拠しているかを特に詳細に評価した。この点において、開示は適切であるとの結論を下した。

**規制当局および顧客への対応問題に対する偶発債務**

当監査法人は、ラボバンクの業務に関連する重要な法規制、また当該法規制を遵守するための適切な内部統制システムをラボバンクがどのようにデザインおよび運用しているかについて理解した。

注記4.10「法的小および仲裁手続」を参照のこと。

**新たに出現したコンプライアンスの進展**

当監査法人は、法規制の遵守違反リスクの一つの側面として、マネーロンダリング防止法およびテロ資金供与対策法（以下「Wwft」という）（ラボバンクに関係する他の地域のマネーロンダリング（以下「AML」という）、テロ資金供与（以下「CTF」という）および制裁、顧客の本人確認（以下「KYC」という）に関する規制を含む）、市場濫用規制、金融商品市場規制II（取引報告を含め、以下「MIFID II」という）、一般データ保護規制（以下「GDPR」という）、自己資本要求規制（以下「CRR」という）ならびに自己資本要求指令IV（以下「CRD IV」という）など、財務諸表に間接的な影響を及ぼす法規制に関するものがあると識別した。

他方、法規制の遵守違反リスクには、財務諸表に直接的な影響を及ぼす可能性があるものもある。この点に関して、ラボバンクは注記4.10「法的小および仲裁手続」に以下の事項を開示している。

- ・2021年12月23日にDNBから受領した指導書簡（DNBは、ラボバンクがWwftの要件を満たしていないと判断した）に続き、ラボバンクは2022年12月7日にオランダの検察当局から通知を受け、その内容はWwftへの違反の疑いがあったとして検察当局がラボバンクを引き続き調査しているというものであった。ラボバンクは、調査の継続期間または潜在的な結果の決定は、現時点では時期尚早であり、その後の罰金や処罰、その他の関係する措置の性質および重要性は信頼性をもって見積もることができず、それらが重大になる可能性があるとして述べる以上のことはできないと開示している。最後に、銀行は、顧客のデューデリジェンスおよび取引のモニタリングにおける未対応作業の処理のための追加費用として146百万ユーロの引当金を含めている。
- ・欧州委員会（以下「EC」という）が2022年12月6日に発表したとおり、ECは、ラボバンクがEUの競争法に違反したかどうかについて、銀行に対する独禁法手続を開始した。この件について銀行は、ECによる当該調査に対する引当金を計上したことを開示し、またラボバンクに対して提起された推定的集団訴訟に関連する偶発債務についても開示している。
- ・銀行は2021年に、銀行が一部の個人向け信用商品について、Kifidが選択した参照金利に沿った金利調整を継続的に行っていなかったと結論付けた。これにより、ラボバンクは、一部の個人向け変動利付信用商品を有する一部顧客への補償のために財務諸表上、301百万ユーロの引当金を含めている。

**経営者の判断**

引当金の認識および測定、ならびに偶発債務の開示には、罰則措置、顧客への対応問題及び規制当局の調査に

**財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある当該法規制の遵守違反を識別するための特定の監査手続**

当監査法人は、新たに出現した潜在的な規制当局に対する偶発債務について理解するため、経営委員会のメンバー、コンプライアンス・オフィサーおよびチーフ・リーガル・オフィサーと定期的に対話を行った。当監査法人は、最新の業界動向および規制環境に関する当監査法人の知識と経験に基づき、規制当局に対する偶発債務に対する経営者の見解を批判的に検討した。

財務諸表における新しい引当金または開示が必要となる可能性のある潜在的な規制当局の調査を識別するために、当監査法人は、ラボバンクとオランダ金融市場当局（以下「AFM」という）、DNB、連邦準備制度（以下「FRB」という）および欧州中央銀行（以下「ECB」という）などの主要規制当局との関連するやり取り記録を閲覧した。また、DNBおよびECBの合同監督チームとは当年度中に二者で会合を持った。

当監査法人は年間を通じ、当監査法人の監査報告日まで、経営委員会および監督委員会の会議の議事録を閲覧し、すべてのリスク委員会および監査委員会の会議に出席した。当監査法人は、監督委員会、監査委員会およびリスク委員会の各議長と定期的に二者会合を持った。

当監査法人は、新規および継続中の規制当局の調査に関するリスク・ポジションを理解するため、銀行内部のコンプライアンス部門に質問し、法規制遵守に関するラボバンクの内部監査部門の報告書および評価をレビューした。

当監査法人は、実施した監査手続によってグループ全体のAMLおよびKYCプロセスの改善を目的として策定された特定のプログラムが存在することを確認した。これらのプログラムは、オランダ（DNBから受けた指導書簡を含む）および米国のAMLおよびKYCに関する規制当局の調査にも関連していた。当監査法人は、当プログラムの一環であるイニシアチブについて、プログラム成果物の閲覧、プログラム所有者、経営委員会および監査委員会への質問、ならびに当該事項に関するAFM、DNB、連邦準備制度およびECBとのやりとり記録の閲覧を通じて理解し、AMLおよびKYCに関してラボバンクの内部監査部門が実施した監査手続の結果について協議した。さらに、オランダの検察当局の調査状況およびECの独禁法手続に関連して、銀行内外の弁護士と会議を実施した。

顧客のデューデリジェンスおよび取引のモニタリングにおける未対応作業の処理のための追加費用として計上された引当金、ECの独禁法手続に関連する引当金および一部の個人向け変動利付信用商品の顧客補償に関連した引当金について、当監査法人は、主要な仮定およびソースデータの検証を含む、これら引当金の正確性および網羅性を評価するための監査手続を実施した。また、これらの引当金を決定するにあたり、経営者の偏向がどの程度

係る将来の結果に関して、経営者による相当な判断が必要となる。

固有の不確実性および判断を要する性質に鑑み、当監査法人は、この領域は、経営者の偏向がどの程度存在するかを含め誤謬または不正による虚偽表示リスクが高いため、法規制の遵守違反による偶発債務に関する引当金および開示は監査において特に重要な項目であると判断した。よって、当監査法人はこれを監査上の主要な検討事項に決定した。

存在するかについても評価した。これらの手続きに基づき、これらの引当金は監査上受け入れ可能であるとの結論を下した。

最後に当監査法人は、法規制の遵守違反による偶発負債に関する不確実性とエクスポージャーを要約した開示について評価した。この際、DNBから受領した指導書簡を受けた追加的な罰則的措置に関する開示（オランダの検察当局の調査状況を含む）、ECの独禁法手続に関連する開示および連結財務諸表注記4.10「法的小および仲裁手続」に記載されている一部商品に適用された変動金利の条件に関する開示について特に注意を払った。当監査法人は、この点における注記が適切であるとの結論を下した。

## IT全般統制のデザインおよび有効性

ラボバンクの業務および財務報告システムは、自動化された会計手続やITに依拠したマニュアル統制を含め、ITシステムに大きく依拠している。ITシステムのIT全般統制（以下「ITGC」という）には、以下のようなものがある。

- ・ ITシステムのカバレッジの枠組み
- ・ プログラムの開発および変更に対する統制
- ・ プログラム、データおよびIT業務へのアクセス統制
- ・ 一般ユーザーおよび特権ユーザーのアカウントに対するカバレッジ

ITGCは、アプリケーションによって作成される情報の継続的な信頼性の判断に用いられ、自動化されたアプリケーションが一貫した方法で効果的に運用されることを保証する統制である。有効なITGCは、ラボバンクの業務および当監査法人の監査アプローチにおいて自動化された統制に依拠するための条件となっている。そのため、ITGCにおける不備は、ラボバンクの内部統制の枠組み全体にわたって広範な影響を及ぼす可能性があり、また、不正を行う機会を提供する可能性がある。

ラボバンクは長期的かつ戦略的な複数の規制上の転換プロジェクトを有しており、これには、引き続き高度な報告基準を満たし、運用の有効性、効率性およびデータ品質に関して利害関係者の期待に応えるための重要なITの構成単位も含まれる。情報処理の信頼性は、グループの業務、規制対応および財務報告プロセスにおいて重要であり、したがって、当監査法人は、ラボバンクのIT全般統制を監査上の主要な検討事項として識別した。

当監査法人の手続には、以下の事項に焦点を当てて、財務報告に関連するITシステムの継続的な完全性に対する特定の統制のデザインおよび運用状況の有効性の評価およびテストが含まれる。

- ・ ITガバナンス、ITリスク管理およびサイバーセキュリティ管理を含む、IT部門における情報技術に係る全社的統制。
- ・ ネットワークへのユーザーアクセス、アプリケーションへのアクセスおよびアプリケーション内の認証ならびにアプリケーション、データベースおよびオペレーティング・システムへの特権的アクセス権を含む、プログラムおよびデータのアクセス管理。ラボバンクはアクセス権の管理に自動化されたツールを使用しているため、当監査法人はこれらのツールの適切な使用を評価し、これらのツールの正確な運用のテストを実施した。
- ・ 戦略的IT転換プロジェクトに係るガバナンスおよび2022年度監査に対する影響の評価。
- ・ 変更管理プロセスおよび自動化されたデプロイメントの仕組みを用いた本番システムの変更の実行を含む、アプリケーションおよびITインフラの変更管理。
- ・ バッチ処理のモニタリング、バックアップおよび障害回復テスト、ならびにインシデント管理を含む、コンピュータ操作。
- ・ サイバーセキュリティ強化に対するラボバンクのアプローチの理解および特定の重要領域における実行状況の評価を含む、サイバーセキュリティ管理。

当監査法人は、財務諸表監査の目的に関連する範囲でITGCに焦点を当てた。これらの統制の多くが有効に運用されていた。一部の統制、具体的には限定的なシステムへの特権的アクセス権に関連する統制については内部統制の不備が発見されたため、経営者により統制活動が是正された。統制のテストおよび是正統制措置の追加テストを踏まえ、当監査法人は、監査の目的においてこれらの統制に依拠できるとの結論を下した。

## 年次報告書に含まれているその他の情報に関する報告

年次報告書には、その他の情報が含まれている。これには、年次報告書の財務諸表およびそれに対する当監査法人の監査報告書に加えて含まれる、すべての情報が含まれる。

以下に記載のとおり実施された手続きに基づき、当監査法人はその他の情報について以下の結論を報告する。

- ・ 財務諸表と整合しており、重要な虚偽表示が含まれていない。
- ・ オランダ民法典第2編第9章により要求される取締役報告書およびその他の情報、ならびにセクション2:135bおよび2:145、サブセクション2により要求される報酬報告書に関するすべての情報が含まれている。

当監査法人はその他の情報を通読した。当監査法人は、財務諸表監査またはその他の方法により得た知識および理解に基づき、その他の情報に重要な虚偽表示が含まれているか否かについての検討を行った。

当監査法人の手続を実施することにより、当監査法人はオランダ民法典第2編第9章およびセクション2:135b、サブセクション7ならびにオランダの監査基準720の要件に準拠している。この手続の範囲は、財務諸表監査で実施した手続の範囲よりも実質的に狭いものであった。

経営委員会は、オランダ民法典第2編第9章により要求される取締役報告書およびその他の情報を含む、その他の情報を作成する責任を有する。経営委員会および監督委員会は、オランダ民法のセクション2:135bおよび2:145、サブセクション2に従って報酬報告書が作成および公表されることに関する責任を有する。

## その他の法規制に関する報告および欧州単一電子フォーマット（以下「ESEF」という）

### 当監査法人の任命

当監査法人は、2015年6月18日に監督委員会によりコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーの監査人に任命された。これは、2015年6月18日に開催された年次総会における株主の決議によるものであった。当監査法人の任命は株主の承認により年に一度更新され、継続的関与の合計期間は当年度で7年間になる。

### 欧州単一電子フォーマット（ESEF）

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーは、年次報告書をESEFにより作成した。これに関する要求事項は、単一の電子報告フォーマットの仕様に関する規制技術基準（以下、「ESEFに関するRTS」という）として委任規則（EU）第2019/815号に規定されている。

当監査法人は、コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーの報告パッケージに含まれる、（部分的に）マークアップされた連結財務諸表を含むXHTMLフォーマットで作成された年次報告書がすべての重要な点において、ESEFに関するRTSに準拠していることを認める。

経営者は、ESEFに関するRTSに従い、財務諸表を含む年次報告書を作成する責任を有しており、経営者は、様々な構成要素を単一の報告パッケージとしてまとめている。

当監査法人の責任は、当監査法人の意見を表明するにあたり、当該報告パッケージに含まれる年次報告書がESEFに関するRTSに準拠しているかについて合理的な保証を得ることにある。

当監査法人は、オランダの法令（オランダの基準3950N「デジタル報告の要件の遵守に関する保証業務」（Assuranceopdrachten inzake het voldoen aan de criteria voor het opstellen van een digitaal verantwoordingsdocument））に準拠して検証を行った。

当監査法人の検証には、以下のものが含まれていた。

- ・ 報告パッケージの作成を含む、ラボバンクの財務報告プロセスについて理解すること。
- ・ 年次報告書がすべての重要な点においてESEFに関するRTSを遵守していないリスクを識別および評価し、監査意見の基礎となるように、以下を含むそれらのリスクに対応した追加保証手続を計画し、実施する。
  - ・ 報告パッケージを入手し、検証を実施して、インラインXBRL方式のインスタンス文書およびXBRL方式の拡張タクソノミファイルを含む報告パッケージが、ESEFに関するRTSに含まれる技術的仕様に従い作成されているか判断する。
  - ・ 報告パッケージに含まれる連結財務諸表に関連する情報を検証し、要求されるマークアップがすべて適用されているか、またそれらがESEFに関するRTSに準拠しているかどうかを判断する。

### **提供禁止非監査業務を提供していないこと**

当監査法人が知る限りにおいて、当監査法人は社会的影響度の高い事業体の法定監査に関する特定の規定に係る欧州規則第5条(1)に記載される提供禁止非監査業務を提供していない。

### **実施業務**

当監査法人が、法定監査に関連する期間において、監査業務の他にラボバンクおよびその被支配事業体に提供した業務は連結財務諸表注記48「独立外部監査人の費用」に開示されている。

## **財務諸表および監査に対する責任**

### **財務諸表に対する経営委員会および監督委員会の責任**

経営委員会は、以下に対して責任を負う。

- ・ EU-IFRSおよびオランダ民法典第2編第9章に準拠した財務諸表の作成および適正な表示
- ・ 不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために経営委員会が必要と判断する内部統制

財務諸表の作成の一環として、経営委員会は、継続企業としての会社の存続能力の評価に責任を負う。上記の財務報告の枠組みに基づいて、経営委員会は、継続企業の前提による会計処理を用いて財務諸表を作成すべきである。ただし、経営委員会が会社を清算または業務を停止する意図を有する場合、あるいはそうするより他に現実的な代替案がない場合はこの限りではない。経営委員会は、財務諸表において、継続企業としての会社の存続能力に重大な疑義を生じさせるようなあらゆる事象や状況について開示すべきである。

監督委員会は、会社の財務報告プロセスを監視する責任を負う。

### **財務諸表監査に対する当監査法人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができるように、監査業務を計画し実施することである。私たちの監査の目的は、全体としての財務諸表に、不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、監査意見を表明することにある。合理的な保証は、高い水準の保証ではあるが、絶対的な水準の保証ではないため、すべての重要な虚偽表示を発見しているとは限らない可能性がある。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性がある。個別にまたは集計すると、当該財務諸表の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

重要性は、監査手続の内容、実施時期および範囲、ならびに識別された虚偽表示が当監査法人の意見に与える影響の評価に影響する。

当監査法人の責任に関する詳しい説明は、本監査報告書の付属書類に記載されている。

アムステルダム市、2023年3月2日

プライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・ブイ

J.M. デ・ヨンゲRA

## コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーの2022年度財務諸表に対する監査報告書の付属書類

監査報告書に含めた内容に加え、当監査法人はこの付属書類においてさらに、財務諸表の監査に対する当監査法人の責任について詳しく記載するとともに監査の内容について説明する。

### 財務諸表監査に対する当監査法人の責任

当監査法人は、オランダの監査基準、倫理要件および独立性の要件に従い、監査期間中、職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持した。当監査法人の監査は特に以下の事項から構成された。

- ・ 不正または誤謬によるかを問わず、財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、当監査法人の意見表明の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手すること。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、偽造、意図的な除外、虚偽の言明、または内部統制の意図的な無効化が伴うためである。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解すること。ただし、これは、会社の内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・ 使用されている会計方針の適切性、ならびに経営委員会によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価すること。
- ・ 経営委員会が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について結論を下すこと、および入手した監査証拠に基づいて、会社の継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象および/または状況に関して、重要な不確実性が存在するか否か結論を下すこと。当監査法人は、重要な不確実性が存在するという結論に至った場合、監査人の監査報告書において、財務諸表の関連開示を参照するよう促すか、または当該開示が不十分である場合は当監査法人の意見を修正する必要がある。当監査法人の結論は、監査報告書上の日付までに入手した監査証拠に基づいており、財務諸表全体に対する当監査法人の意見に照らして出されたものである。しかしながら、将来の事象または状況により、会社が継続企業としての存続を中止する可能性もある。
- ・ 財務諸表の全体的な表示、構成および内容（開示を含む）を評価すること、ならびに財務諸表が、基礎となる取引や会計事象を適正に表しているかどうかを評価すること。

当監査法人は連結財務諸表に対する監査意見に最終責任を負うことから、グループ監査の指示、監督および実施について責任を有する。この点に関して、当監査法人は、財務諸表全体に対する監査意見を提供するための十分な作業が実施されるように、グループ内の構成単位に対する監査手続の内容および範囲を決定した。決定要因は、グループの地理的構造、グループ内の企業または活動の重要性および/またはリスクプロファイル、会計処理および統制、ならびにグループが事業を行っている業界である。この基準に基づいて、当監査法人は、財務情報または特定の残高について監査またはレビューが必要であると考えられるグループ内の企業を選定した。

当監査法人は、監督委員会に対し、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な検出事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む）に関して、協議する。この点において、当監査法人は、社会的影響度の高い事業体の法定監査に関する特定の規定に係るEU規則第11条に準拠して、監督委員会に追加の報告書を発行した。この追加報告書に含まれる情報は、本監査報告書における当監査法人の監査意見と整合している。

当監査法人は、監督委員会に対し、当監査法人の独立性についての職業倫理に関する規則を遵守している旨を書面で伝達し、また独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係やその他の事項、また該当する場合には脅威を取り除くための関連措置または適用されるセーフガードについて協議する。

監督委員会との協議事項から、当監査法人は、当期の財務諸表監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な検討事項を決定する。当監査法人は、かかる事項を監査報告書に記載するが、法令もしくは規制により当該事項の公開が禁止される場合、あるいは極めて稀な状況ではあるが、当該事項を伝達しないことが公益に適う場合はこの限りではない。

[次へ](#)

## *Independent auditor's report*

To: the General Members' Council and Supervisory Board of Coöperatieve Rabobank U.A.

---

### *Report on the financial statements 2022*

---

#### *Our opinion*

In our opinion:

- the consolidated financial statements of Coöperatieve Rabobank U.A. together with its subsidiaries ('the Group', 'Rabobank' or 'the Bank') give a true and fair view of the financial position of the Group as at 31 December 2022 and of its result and cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards as adopted by the European Union ('EU-IFRS') and with Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code; and
- the company financial statements of Coöperatieve Rabobank U.A. ('the Company') give a true and fair view of the financial position of the Company as at 31 December 2022 and of its result for the year then ended in accordance with Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code.

#### *What we have audited*

We have audited the accompanying financial statements 2022 of Coöperatieve Rabobank U.A., Amsterdam. The financial statements include the consolidated financial statements of the Group and the company financial statements.

The consolidated financial statements comprise:

- the consolidated statement of financial position as at 31 December 2022;
- the following statements for 2022: the consolidated statement of income, the consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated statement of cash flows; and
- the notes, comprising a summary of the significant accounting policies and other explanatory information.

The company financial statements comprise:

- the statement of financial position as at 31 December 2022;
- the statement of income for the year then ended; and
- the notes, comprising a summary of the accounting policies applied and other explanatory information.

The financial reporting framework applied in the preparation of the financial statements is EU-IFRS and the relevant provisions of Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code for the consolidated financial statements and Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code for the company financial statements.

---

#### *The basis for our opinion*

We conducted our audit in accordance with Dutch law, including the Dutch Standards on Auditing. We have further described our responsibilities under those standards in the section 'Our responsibilities for the audit of the financial statements' of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

#### *Independence*

We are independent of Coöperatieve Rabobank U.A. in accordance with the European Union Regulation on specific requirements regarding statutory audit of public-interest entities, the 'Wet toezicht accountantsorganisaties' (Wta, Audit firms supervision act), the 'Verordening inzake de onafhankelijkheid van accountants bij assuranceopdrachten' (ViO, Code of Ethics for Professional Accountants, a regulation with respect to independence) and other relevant independence regulations in the Netherlands. Furthermore, we have complied with the 'Verordening gedrags- en beroepsregels accountants' (VGBA, Dutch Code of Ethics).

### *Our audit approach*

We designed our audit procedures with respect to the key audit matters, fraud and going concern, and the matters resulting from that, in the context of our audit of the financial statements as a whole and in forming our opinion thereon. The information in support of our opinion, such as our findings and observations related to individual key audit matters, the audit approach fraud risk and the audit approach going concern was addressed in this context, hence we do not provide a separate opinion or conclusion on these matters.

### *Overview and context*

Rabobank is an international bank operating on the basis of cooperative principles. Rabobank operates globally in 37 countries with a focus on universal banking in the Netherlands and food and agricultural financing in the Netherlands and abroad. Its operations include domestic retail banking, wholesale banking, international rural banking, leasing and real estate. As the Group comprises multiple components, we considered our group audit scope and approach as set out in the section ‘The scope of our group audit’. We paid specific attention to the areas of focus driven by the operations of the Group, as set out below.

Rabobank continues to operate in a challenging environment due to the unstable economic conditions driven by rising inflation, higher energy prices and low consumer confidence, all mainly due to the conflict in Ukraine as well as other global geopolitical tensions. Furthermore, the Group is impacted by changes to customer preferences which require ongoing investments in digitization and by high expectations from society towards compliance with laws and regulations. The reliability of information processing is significant to the Group’s operational, regulatory and financial reporting processes and we have therefore identified the design and effectiveness of IT general controls as a key audit matter.

Furthermore, there is an industry risk that compliance areas have not or not sufficiently been identified and/or addressed by management that requires considerations for financial statement purposes. This includes considerations regarding the need for the recognition of a provision or a contingent liability disclosure on the future outcome of the following compliance matters:

- further punitive enforcement procedures following the instruction that was received from De Nederlandsche Bank N.V. (‘DNB’) on 23 December 2021 in which DNB determined that Rabobank did not meet the requirements of the Dutch Anti-Money Laundering and Anti-Terrorist Financing Act (Wet ter voorkoming van witwassen en financiering van terrorisme, Wwft). Following this, on 7 December 2022 Rabobank was informed by the Dutch Public Prosecution Service that they consider Rabobank a suspect in connection with violation of the Wwft and that an investigation is ongoing; and
- as announced by the European Commission (‘EC’) on 6 December 2022, the EC has initiated antitrust proceedings against Rabobank s to whether the Bank infringed EU competition law.

We also identified matters relating to client care exposures, such as the industry wide discussion on the variable interest rates set in the past for certain consumer lending products, as an important matter in our audit. In this respect the Bank identified that it did not consistently adjust the interest rate of certain consumer lending products in accordance with the reference rate selected by Kifid. As a result of the above compliance and client care matters, we have identified regulatory and client care exposures as a key audit matter.

As part of designing our audit, we determined materiality and assessed the risks of material misstatement in the financial statements. In particular, we considered where the Managing Board made important judgements, for example, in respect of significant accounting estimates that involved making assumptions and considering future events that are inherently uncertain. In these considerations, we paid attention to, amongst others, the assumptions underlying the physical and transition risk related to climate change. In paragraph ‘Judgements and Estimates in note 2.1 of the financial statements, the Bank describes the areas of judgement in applying accounting policies and the key sources of estimation uncertainty. From the estimates and judgements mentioned in this paragraph, we considered the impairment allowances on loans and advances to customers as a key audit matter, given the significant estimation uncertainty in combination with the magnitude. The continuing economic uncertainty has heightened the impact of certain estimations and judgements made by the Group, specifically towards forward-looking assumptions applied to the probability of default and the associated macroeconomic scenarios across the Group’s loan portfolio.

Other areas of focus, that were not considered to be key audit matters, were revenue recognition, management override of controls, fair value of financial instruments (more specifically level 2 and level 3 financial instruments including debit/credit valuation adjustments), hedge accounting, recoverability of goodwill and other intangible assets, investments in associates and buildings, taxation (more specifically valuation of deferred tax assets), and litigation and other provisions. Though these are areas of focus in our audit, they were not the matters of most significance in the audit of the financial statements of the current period.

The uncertainty within the current economic environment adds complexity and challenges when auditing accounting estimates such as impairment allowances on loans and advances to customers, impairment assessments on goodwill, buildings, and the Bank's equity investments in Achmea B.V. and Mechanics Bank. Our procedures include assessments of these accounting matters and the relevant disclosures in the financial statements in accordance with the financial reporting framework applied by the Bank. We refer to the section on key audit matters for procedures performed on impairment allowances on loans and advances to customers. The other estimates were other areas of focus in our audit, but not considered to be key audit matters.

The Group assessed the possible effects of climate change on its financial position. These effects impact the financial statements mostly as one of the potential drivers of credit risk exposures of the Group, refer to note 4.3.9 of the financial statements. We discussed the Group's assessment and governance thereof with the Managing Board and evaluated the potential impact on the financial position including underlying assumptions and estimates applied in connection with the impairment allowances on loans and advances to customers. The expected effects of climate change are not considered a separate key audit matter, but we took this into account as part of the key audit matter on impairment allowances on loans and advances to customers.

We ensured that the audit teams, both at group and at component levels, collectively contain the appropriate skills and competences which are needed for the audit of a bank. We included specialists and experts in the areas of IT, cyber security, taxation, forensics, valuation of financial instruments, real estate valuations, employee benefits, macroeconomic forecasting and hedge accounting in our team.

The outline of our audit approach was as follows:



#### *Materiality*

- Overall materiality: €195million (2021: €175million).

#### *Audit scope*

- We conducted audit work on 15 components.
- We held meetings with the component teams and local Rabobank management in the following locations: the Netherlands, USA, Australia, New Zealand, and Brazil.
- For the significant components, we gained digital access to component files and performed a review of selected working papers of the work performed by component auditors.
- Audit coverage: 93% of total assets, 95% of profit before tax and 92% of net interest income.

#### *Key audit matters*

- Impairment allowances on loans and advances to customers
- Regulatory and client care exposures
- Design and effectiveness of IT General Controls

## Materiality

The scope of our audit was influenced by the application of materiality, which is further explained in the section ‘Our responsibilities for the audit of the financial statements’.

Based on our professional judgement we determined certain quantitative thresholds for materiality, including the overall materiality for the financial statements as a whole as set out in the table below. These, together with qualitative considerations, helped us to determine the nature, timing and extent of our audit procedures on the individual financial statement line items and disclosures and to evaluate the effect of identified misstatements, both individually and in aggregate, on the financial statements as a whole and on our opinion.

<b>Overall group materiality</b>	€195million (2021: €175million).
<b>Basis for determining materiality</b>	We used our professional judgement to determine overall materiality. As a basis for our judgement, we used 5% of profit before tax of the current period. As a result of the Covid-19 pandemic, in our 2020 and 2021 audits, we used a 5% weighted average of profit before tax of the current year and previous two years. However, as the Covid-19 pandemic eased, we considered this approach not suitable anymore in our 2022 audit as the economic markets are less responsive to Covid-19, restrictions are no longer in place and governments are no longer providing substantial support to the economy.
<b>Rationale for benchmark applied</b>	We used profit before tax as the primary benchmark, a generally accepted auditing practice, based on our analysis of the common information needs of the users of the financial statements. On this basis, we believe that profit before tax is an important metric for the financial performance of the Bank and is widely used within the industry. Furthermore, we utilized a 5% threshold, based on our professional judgement, noting it is within the range of commonly acceptable thresholds and the predominant threshold used for a bank with similar characteristics.
<b>Component materiality</b>	Based on our judgement, we allocate materiality to each component in our audit scope that is less than our overall group materiality. The range of materiality allocated across components was between €34million and €120million.

We also take misstatements and/or possible misstatements into account that, in our judgement, are material for qualitative reasons. Examples of areas that we focused on due to qualitative reasons are the accuracy of disclosures on impairment allowances on loans and advances to customers, fair value, recoverability of investments in associates, impairment of goodwill, regulatory exposures and the remuneration of the Supervisory Board and the Managing Board.

We agreed with the Supervisory Board that we would report to them any misstatement identified during our audit above €9.8 million (2021: €8.75million) as well as misstatements below that amount that, in our view, warranted reporting for qualitative reasons.

## The scope of our group audit

Coöperatieve Rabobank U.A. is the parent company of a group of entities. The financial information of this group is included in the consolidated financial statements of Coöperatieve Rabobank U.A.

We tailored the scope of our audit to ensure that we, in aggregate, provide sufficient coverage of the financial statements for us to be able to give an opinion on the financial statements as a whole, taking into account the management structure of the Group, the nature of operations of its components, the accounting processes and controls, and the markets in which the components of the Group operate. In establishing the overall group audit strategy and plan, we determined the type of work required to be performed at component level by the group engagement team and by each component auditor.

In determining the scope of the group audit, we first assessed the components that are individually financially significant to the Group (i.e., significant components), namely Domestic Retail Banking Netherlands (not including Obvion and other associated entities), Wholesale and Rural in the Netherlands ('W&R') and De Lage Landen ('DLL'). These components were subject to audits of their complete financial information (full scope audit). To achieve appropriate audit coverage over the consolidated financial statements, we further selected twelve additional components for full scope audit, audit of certain specific account balances, or specified procedures.

In total, in performing these procedures, we achieved the following coverage on the financial line items:

<i>Net interest income</i>	92%
<i>Total assets</i>	93%
<i>Profit before tax</i>	95%

None of the remaining components represented more than 2% of total group total assets, profit before tax or net interest income. For those remaining components we performed, among other things, analytical procedures to corroborate our assessment that there were no significant risks of material misstatements within those components.

Group components in the Netherlands include the significant components Domestic Retail Banking, W&R, DLL, but also include Property Development, Obvion, the Bank's equity investment in Achmea and some other smaller components (including group components). The group engagement team utilised the work of component teams for these entities. For components in the USA, Australia/New Zealand and Brazil, we used component auditors who are familiar with the local laws and regulations to perform the audit work. Except for Achmea B.V., all components in scope for group reporting are audited by PwC member firms.

Where component auditors performed the work, we determined the level of involvement we needed to have in their audit work to be able to conclude whether sufficient and appropriate audit evidence had been obtained as a basis for our opinion on the financial statements as a whole.

We issued instructions to the component audit teams in our audit scope. These instructions included amongst others our risk assessment, materiality and scope of the work. We explained to the component audit teams the structure of the Group, the main developments that are relevant for the component auditors, the risks identified, the materiality levels to be applied and our global audit approach. We were in active dialogue throughout the year with all component audit teams in scope for group reporting including upon the conclusion of their work. During these dialogues, we discussed the planning, risk assessment, significant accounting and audit issues identified by the component auditors, the reports of the component auditors, the findings of their procedures and other matters which could be of relevance for the consolidated financial statements. For the significant components, we gained access to component files and performed a review of selected working papers of the work performed by component auditors.

We conducted a series of meetings with local management along with component audit teams in the Netherlands, USA, Australia/New Zealand and Brazil. During these meetings, we discussed the strategy and financial performance of the local businesses, as well as the audit plan of the component auditors and execution thereof, significant audit risks and other relevant audit topics. The active dialogues, clear communication and effective use of technology have allowed us to direct and supervise the performance of our component teams.

The group engagement team performed the audit work on the group consolidation, IT general controls, central cost centre, financial statement disclosures, certain specific accounts in scope and a number of complex items such as impairment allowances on loans and advances to customers, hedge accounting, and certain other accounting matters, such as the valuation of investments in associates, part of the Bank's goodwill, income tax on the Dutch fiscal unity, regulatory matters and the legal provisions at the head office.

Rabobank has an internal audit department (Audit Rabobank) that performs operational audits, compliance audits, IT audits, loan (valuation) audits and audits on internal control on financial reporting. We considered, in the context of Dutch Standard 610 ‘Using the work of internal auditors’, whether we could make use of the work of Audit Rabobank and we concluded that this was appropriate in the testing of design and operating effectiveness of certain controls (mainly relating to IT general controls, loan impairment provisioning, Wholesale and Rural the Netherlands), and procedures performed over individually assessed credit-impaired loans. To arrive at this conclusion, we evaluated the competence, objectivity as well as the systematic and disciplined approach applied by Audit Rabobank. Subsequently, we developed a detailed approach and model to make use of work of Audit Rabobank in our financial statement audit. We were substantially and independently involved in the higher risk areas and/or in areas or procedures that require significant judgement. During the audit process we worked closely with Audit Rabobank, had frequent status meetings and reviewed and reformed some of their work which confirmed our initial assessment and reliance approach.

By performing the procedures outlined above at the components, combined with additional procedures exercised at group level, we have been able to obtain sufficient and appropriate audit evidence on the Group’s financial information, to provide a basis for our opinion on the financial statements.

### *Audit approach fraud risks*

We identified and assessed the risks of material misstatements of the financial statements due to fraud. During our audit we obtained an understanding of the entity and its environment and the components of the internal control system. This included the Managing Board’s risk assessment process, the Managing Board’s process for responding to the risks of fraud and monitoring the internal control system and how the Supervisory Board exercised oversight, as well as the outcomes. We refer to section note 4.8 ‘Operational Risk’ of the financial statements on how the risk of fraud is managed and mitigated by the Bank.

As part of our process of identifying fraud risks, we evaluated fraud risk factors with respect to financial reporting fraud, misappropriation of assets and bribery and corruption. Together with our forensic specialists, we evaluated the risk of material misstatement due to fraud to the financial statements. We conducted interviews with members of the Managing Board and the Supervisory Board and others within the Bank, including the internal audit, legal and compliance departments, to obtain an understanding of the Bank’s fraud risk assessment and of the processes for identifying and responding to the risks of fraud and the internal controls that the Managing Board has established to mitigate these risks. As described in the auditing standards, management override of controls and risk of fraud in revenue recognition are presumed risks of fraud. Inherently, management of a company is in a unique position to perpetrate fraud, because of management’s ability to manipulate accounting records and prepare fraudulent financial statements by overriding controls that otherwise appear to be operating effectively. We addressed this risk of management override of controls, including evaluating whether there was evidence of bias in management’s estimates and judgements that may represent a risk of material misstatement due to fraud (we refer in this respect to the key audit matters ‘impairment allowances on loans and advances to customers’ and ‘regulatory and client care exposures’).

The audit procedures to respond to the assessed risks include, amongst others, evaluation of the design and the implementation of internal controls that intend to mitigate fraud risks (such as processing and review of journal entries), back testing of prior year's estimates, and procedures on unexpected journal entries with the support of data analytics. Furthermore, we paid attention to significant transactions outside the normal course of business. With regards to the risk of fraud in revenue recognition, based on our risk assessment procedures, we concluded that this risk is related to revenue recognition in areas that are more complex, non-systematic or manual in nature such as fee and commission income in the Wholesale and Rural segment and Domestic Retail Banking segment, property development income in the Property Development segment and the valuation of equity investments held by Rabo Corporate Investments. We instructed our component auditors to perform procedures over this risk, including evaluation of the design and implementation of relevant internal controls, and procedures over revenue recognition such as testing a sample of fees and commissions to ensure that the income recorded is accurate and had occurred, cut-off procedures to identify potential shifts in property development income, and the appropriateness of the valuation methodologies, inputs and assumptions applied in the valuation of equity investments. We incorporated elements of unpredictability in our audit. We also considered the outcome of our other audit procedures and evaluated whether any findings were indicative of fraud or non-compliance.

Finally, as part of our procedures we had dialogues throughout the year with the Rabobank Financial and Economic Crime ('FEC') team. The FEC team investigates, amongst others, reported internal integrity, whistleblowing and fraud matters. We assessed the process which the Bank has in place. This assessment included: assessing the skills of the investigators, the investigation approach and based on risk-based criteria, selecting a number of individual cases, and reviewing the documentation, conclusions, reporting and responses from the FEC team. We involved our forensic specialists in these procedures. This did not lead to indications of fraud that could potentially result in the financial statements being materially misstated.

#### *Audit approach to non-compliance with laws and regulations*

The objectives of our audit, with respect to non-compliance with laws and regulations are:

- to identify and assess the risk of material misstatement of the financial statements due to non-compliance with laws and regulations; and
- to obtain reasonable assurance that the financial statements, taken as a whole, are free from material misstatement, whether due to fraud or error when considering the applicable legal and regulatory framework.

In line with Dutch Standard 250 we made in our audit approach a distinction between those laws and regulations which:

- have a direct effect on the determination of material amounts and disclosures in the financial statements. For this category, we obtained amongst others audit evidence regarding compliance with the provision of those laws and regulations; and
- do not have a direct effect on the determination of material amounts and disclosures in the financial statements, but where compliance may be fundamental to the operating aspects of the business. Those include amongst others the Bank's ability to continue its business or to avoid material penalties.

For this category, we performed specific audit procedures to identify non-compliance with those laws and regulations that may have a material effect on the financial statements, as described in the key audit matter: 'regulatory and client care exposures.'

The primary responsibility for the prevention and detection of non-compliance with laws and regulations lies with the Managing Board with the oversight of the Supervisory Board.

### *Audit approach going concern*

As disclosed in paragraph 'Going concern' in note 2.1 to the financial statements, the Managing Board performed their assessment of the Group's ability to continue as a going concern for the foreseeable future and has not identified events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern (hereafter: going concern risks). Our procedures to evaluate management's going concern assessment include, amongst others:

- considering whether the Managing Board's going concern assessment includes all relevant information of which we are aware as a result of our audit.
- understanding and evaluating the Bank's medium-term planning and budget process (including the Group's funding plan), specifically for the next twelve months.
- understanding and evaluating the Group's financial position and stress testing of liquidity and regulatory capital requirements, including the severity of the stress scenarios that were applied.
- considering the results of our (other) risk assessment procedures and related activities performed to identify events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern.
- performing inquiries of the Managing Board as to their knowledge of going concern risks beyond the period of their assessment.
- reading and evaluating the adequacy of the disclosures in paragraph 'Going concern' in note 2.1 to the financial statements in relation to going concern.

Our procedures did not result in outcomes contrary to the Managing Board's assumptions and judgements used in the application of the going concern assumption.

### *Key audit matters*

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in the audit of the financial statements. We have communicated the key audit matters to the Supervisory Board. The key audit matters are not a comprehensive reflection of all matters identified by our audit and that we discussed. In this section, we described the key audit matters and included a summary of the audit procedures we performed on those matters.

As compared to last year, there have been no changes in key audit matters. The key audit matters described below are mostly related to the nature of the Group and are therefore expected to occur every year. These are described in more detail in the individual key audit matters below.

---

*Key audit matter*

*Our audit work and observations*

---

*Impairment allowances on loans and advances to customers*

Refer to note 2.1 section ‘Judgements and estimates’, note 2.16 ‘Impairment allowances on financial assets’, note 4.3.4 ‘Impairment allowances on financial assets and credit related contingent liabilities’ and note 11 ‘Loans and advances to customers’.

In accordance with the requirements of IFRS 9, Rabobank calculated the impairment allowances on loans and advances to customers using a three-stage expected credit loss impairment model. Rabobank determined loan impairments in stage 1 and 2 on a modelled basis whereas the loan impairments in stage 3 are determined on either a modelled basis or on a specific loan-by-loan basis.

*Model based loan impairments*

For the model based loan impairments, Rabobank utilised point in time probability of default (‘PD’), loss given default (‘LGD’) and exposures at default (‘EAD’) models for the majority of the loan portfolio. Three macroeconomic scenarios (consisting of a baseline, a baseline minus and a baseline plus scenario) were incorporated into these models and probability weighted in order to determine the expected credit losses. The increased degree of estimation uncertainty due to economic impacts of uncertain economic conditions in developing macroeconomic scenarios including the associated weightings given the range of potential economic outcome and suitability of models used have led to a high degree of estimation uncertainty and required significant management judgement.

To date, Rabobank’s models do not (yet) specifically measure or quantify the impact of risk resulting from transitional or physical climate change impact into the credit risk provisions. Rabobank includes climate risk in the IFRS 9 assessment through:

- determining impact of climate risk on the macroeconomic scenarios;
- determining impact of climate risk in individual client assessments;
- determining sectors which are considered to be vulnerable due to climate risk (all exposures in these sectors are moved to stage 2 to reflect the long-term challenging conditions and reflect the significant increase in credit risk (‘SICR’)); and
- top level adjustments in specific regions in response to extreme climate conditions.

In case of data quality issues, or when unexpected external developments were not sufficiently covered by the outcome of the impairment models, adjustments were made (top level adjustments). This year, in addition to other adjustments, top level adjustments are recognized in relation to external conditions not captured in the IFRS 9 model (such as Covid-19 delay effect, economic effects of the Russia-Ukraine war, uncertainties in the supply chain and energy prices and transition risk impact of Dutch government’s nitrogen approach and climate exposures) for the following matters:

*Control design and operation effectiveness*

We evaluated the design and tested the operating effectiveness of key controls over:

- the internal credit management process to assess the loan quality classification to identify impaired loans;
- the assessment of the future cash flows and existence and valuation of collateral, based on the appropriate use of key parameters for the specific impairment allowance;
- the methodology and controls applied in measuring and determining significant increase in credit risk;
- the governance over development, validation, calibration and implementation of the PD, LGD and EAD impairment models; and
- the review and approval process that management has in place for the outputs of the impairment models, and the top level adjustments that are applied to model outputs.

The majority of these controls were designed and operated effectively. For certain controls, specifically around the credit risk classification process in the Dutch business loans domain, remedial control activities and impact assessments were performed by management. Based on the testing of controls and additional testing of remedial actions, we determined that it was appropriate to place reliance on the above controls for the purpose of our audit.

*Assessment of model-based impairment allowances*

We have tested management’s process for model-based loan impairments. We (together with our internal model experts) have:

- evaluated the reasonableness of PD and LGD model methodology;
- assessed model validation reports prepared by Rabobank’s model validation department;
- together with our internal economist office, evaluated the reasonableness of management’s inputs and assumptions used in the design of multiple future macroeconomic scenarios, the forecasted macroeconomic variables, the probability weights assigned to the scenarios including evaluation of the consistency of these assumptions with external market and industry data;
- performed back testing procedures on key model parameters as at 31 December 2022; and
- evaluated the reasonableness of the prepayment rate applied in the EAD calculations based on historical prepayments.

Based on the above we assessed the methodology in line with industry practice and the inputs to be reasonable.

Finally, we evaluated the top level adjustments as at 31 December 2022 by obtaining supporting evidence and evaluating alternative and contradictory information that these adjustments were necessary to balance underlying model and data limitations. Specifically, for the top level adjustments recognized in relation to external conditions not captured in the IFRS 9 model, we have exercised professional

- an adjustment of €123million to reflect the risk of expected further defaults related to Covid-19. Based on management's judgement, the IFRS 9 model outcome related to business loans did not appropriately reflect the increase in credit risk as the government support measures have postponed to a certain extent the direct financial impact of the lockdown measures for most of the clients;
- an adjustment of €19million relating to exposures of DLL towards Russia and an adjustment of €58 million for exposures that are affected by supply chain disruptions and increased energy prices following the Russia-Ukraine war;
- an adjustment of €47million for the elevated risk relating to interest only mortgages;
- an adjustment of €84million related to the transition risks of the Dutch government's approach relating to nitrogen in the Netherlands; and
- an adjustment of €2million for changes in physical climate risk conditions.

#### *Individually assessed credit-impaired loans*

For credit-impaired loans that are assessed on an individual basis, the impairment allowance is based on the weighted average of the net present value of expected future cash flows (including forward looking information and the valuation of underlying collateral) in three different scenarios: a sustainable cure, an optimizing scenario and a liquidation scenario.

#### *Judgements and estimation uncertainty*

The judgement and estimation uncertainty in the impairment allowance of loans and advances is primarily linked to the following aspects:

- determining significant increase in credit risk which is applied to transfer assets from stage 1 to stage 2;
- complex models such as the PD and LGD models that are used to estimate expected credit losses;
- determining the EAD which takes into account expected changes due to prepayments;
- probability weighting applied in the macroeconomic scenarios applied in the modelled loan impairments;
- determination of top level adjustments to the outcome of models due to external conditions not captured in the IFRS 9 model, such as the Covid-19 delay effect, economic effects on Russia, uncertainties in the supply chain and energy prices as well as risks relating to nitrogen;
- estimating the impact of transitional or physical climate related risks on the level of expected credit losses; and
- estimation of the expected future cash flows and the weighting of the three scenarios for credit-impaired loans and advances that are assessed on an individual basis.

Given the significance of the number of accounting policy choices, judgements taken by management, the complexity and the inherent limitations to the inputs required by the loan impairment models, this area is subject to a higher risk of

scepticism in our audit given the significance and subjective nature of these top level adjustments. In doing so, we challenged management to consider multiple scenarios and information such as historical analysis and sensitivity analysis. Also, together with our internal economist office, we evaluated the reasonableness of management's assessment of vulnerable sectors including evaluation of the consistency with external market and industry data. We found the provided supporting evidence to be reasonable in the determination of the impairment allowances on loans and advances to customers. As part of our audit procedures, we considered the risk of management bias, for this estimation but also together with other estimations, and concluded that the resulting impairment allowances are not indicative of such bias.

In response to the impact of risk resulting from climate change on credit risk, we evaluated both corroborative and contradictory information on whether climate related adjustments were necessary to balance underlying model and data limitations. For that purpose, we evaluated managements risk analysis of the potential impact change on certain client sectors. Based on this assessment no sectors were classified as vulnerable, other than the sector Pork and the other livestock sectors (Dairy, Beef and Poultry) with a distance between 0 to 4 kilometres from Natura 2000 areas (total exposure of €6.9billion) for which is a top level adjustment is recognized due to the 'transition risk' resulting from the Dutch government's nitrogen approach.

Furthermore, we assessed how the Bank considers the impact of climate risk on counterparties through our individual loan assessments. In addition, we performed inquiry with both management at group level and management in the main territories. We also evaluated other information gathered from our audit procedures, such as the assessment of the top level adjustments relating to climate risk, and our assessment of client rating settings on certain client exposures.

#### *Assessment of individually assessed credit-impaired loans*

Considering the inherent estimation risk of individually credit-impaired loans, we selected appropriate samples and analysed the latest developments at the borrowers and considered whether the key judgements and significant estimates applied in the impairment allowance were acceptable for 31 December 2022. This included the following procedures:

- evaluating the reasonableness of the forecasted cash flows (including the use of forward-looking information) for each scenario by comparing them to historical performance of the customer and evidence (such as collateral values) to support forecasted cash flows;
- assessing the external collateral valuator's valuations that we challenge with an independent valuation performed by our valuation experts, for a sample of loans; and
- assessing management's analysis of the probability allocation of each individual scenario for each credit-

material misstatement due to error or fraud. Therefore, we considered this a key audit matter in our audit.

impaired loan, corroborate with actual facts and circumstances.

Based on the above, we assessed the methodology and inputs to be in line with market and industry practice for the determination of the impairment allowances on loans and advances to customers.

Given the high estimation uncertainty, we gave specific and detailed attention as to whether the disclosures in the consolidated financial statements are adequate and in accordance with IFRS-EU. We found the disclosures to be appropriate in this context.

---

### *Regulatory and client care exposures*

Refer to note 4.10 ‘Legal and Arbitration Proceedings’.

### *Developments in emerging compliance areas*

We identified that the risk of non-compliance with laws and regulations on the one hand relates to laws and regulations which have an indirect impact on the financial statements, such as Anti-Money Laundering and Anti-Terrorist Financing Act (‘Wwft’) (inclusive regulations on Anti-Money Laundering (‘AML’) in other territories relevant for Rabobank), Counter Terrorist Financing (‘CTF’) and sanctions, Know Your Customer (‘KYC’), Market Abuse Regulation, Markets in Financial Instruments Directive II (MiFID II – including transaction reporting), the General Data Protection Regulation (‘GDPR’), the Capital Requirements Regulations (‘CRR’) and Capital Requirements Directive IV (‘CRD IV’).

On the other hand, the risk of non-compliance with laws and regulations may also have a direct effect on the financial statements. In this respect, Rabobank disclosed the following matters in note 4.10 ‘Legal and Arbitration Proceedings’:

- following the instruction that was received from DNB on 23 December 2021 (in which DNB determined that Rabobank did not meet the requirements of the Wwft) on 7 December 2022 Rabobank was informed by the Dutch Public Prosecution Service that they consider Rabobank a suspect in connection with violation of the Wwft and that an investigation is ongoing. Rabobank disclosed that currently it is too early to determine the timeframe or potential outcome of the ongoing investigation and that the nature and materiality of subsequent fines, penalties or other related actions cannot be reliably estimated either other than stating these have the potential to be significant. Finally, the Bank included a provision of €146million to cover for the incremental costs to resolve backlog files in client due diligence and transaction monitoring;
- as announced by the European Commission (‘EC’) on 6 December 2022, the EC has initiated antitrust proceedings against Rabobank as to whether the Bank infringed EU competition law. In this respect, the Bank disclosed that a provision was recorded for this investigation by the EC, and disclosed a related contingent liability in connection with a putative class action suit that was brought against Rabobank; and
- the Bank concluded in 2021 that it did not consistently adjust the interest rate of certain consumer credit products in accordance with the reference rate selected by Kifid. Therefore, Rabobank included a provision of € 301 million in the financial statements to compensate part of its clients with certain consumer credit products with a variable interest rate.

### *Management judgement*

The recognition and measurement of provisions and the disclosure of contingent liabilities require considerable

We obtained an understanding of the significant laws and regulations that are relevant to the Bank’s operations and how it is instituting and operating appropriate systems of internal control to comply with those laws and regulations.

### *Specific audit procedures to identify non-compliance with those laws and regulations that may have a material effect on the financial statements.*

We had dialogues with members of the Managing Board, the compliance officer and chief legal officer on a regular basis to understand emerging and potential regulatory exposures. We challenged management’s view on these regulatory exposures based upon our knowledge and experience of emerging industry trends and the regulatory environment.

To identify potential regulatory investigations that could lead to the need for potential new provisions or disclosures in the financial statements, we read the Bank’s relevant correspondence with its key regulators being the Autoriteit Financiële Markten (‘AFM’), the DNB, the Federal Reserve Bank (‘FRB’) and the European Central Bank (‘ECB’). Also, we met on a bilateral basis with the joint supervisory team of DNB and ECB during the year.

We read the minutes of the Managing Board and the Supervisory Board meetings and attended all Risk and Audit Committee meetings throughout the year up to the signing date of our auditor’s report. We held regular bilateral meetings with the chairs of the Supervisory Board, Audit Committee and Risk Committee.

We inquired with the Bank’s internal compliance department to understand the risk position of each new and ongoing regulatory investigations and reviewed reports and assessments of the Bank’s internal audit department relating to compliance with laws and regulations.

From our audit work, we noted that there are specific programs in place that aim to improve AML and KYC processes throughout the Group. These programs are also connected to the regulatory investigations related to AML and KYC in the Netherlands (including the instruction received from the DNB) and the USA.

We obtained an understanding of the initiatives which are part of these programs through reading of program deliverables, inquiry of the program owners, Managing Board, Audit Committee, reading correspondence with AFM, DNB, Federal Reserve and ECB related to these matters and discussed the outcomes of audits performed by the Bank’s internal audit department with respect to AML and KYC. Furthermore, we held meetings with the Bank’s internal and external legal counsel in connection with the status of the investigation by the Dutch Prosecution Service and the antitrust proceedings by the EC.

With respect to the provision to cover for the incremental costs to resolve backlog files in client due diligence and transaction monitoring, the provision in connection with the

management judgement around the future outcome of further punitive actions, client care and regulatory investigations.

Given the inherent uncertainty and the judgemental nature, we determined the provisions and disclosures on contingent liabilities due to non-compliance with laws and regulations to be of particular importance to our audit, since this area is subject to a higher risk of material misstatement due to error or fraud including to what extent there is evidence of management bias. Therefore, we determined this to be a key audit matter in our audit.

antitrust proceedings by the EC, and the provision in relation to client compensation for certain consumer credit products with a variable interest rate, we performed audit procedures to assess the accuracy and completeness of these provisions, including validating key assumptions and source data. Also, we assessed to what extent there was evidence of bias by management in determining these provisions. Based on these procedures we found these provisions to be within an acceptable range.

Finally, we assessed the disclosures that were made in highlighting the uncertainties and exposures of contingent liabilities due to non-compliance with laws and regulations. When doing so, we paid specific attention to the disclosure on the further punitive action in response to the instruction received from DNB (including the status of the investigation by the Dutch Public Prosecution Service), the disclosure in connection with the antitrust proceedings by the EC and the disclosure on application of the variable interest rate conditions for certain products included in note 4.10 'Legal and Arbitration Proceedings' of the financial statements. We found the disclosures to be appropriate in this context.

---

---

### *Design and effectiveness of IT General Controls*

The Bank's operations and financial reporting systems are heavily dependent on IT systems, including automated accounting procedures and IT dependent manual controls.

The Information Technology General Controls (ITGCs) over IT systems include:

- the framework of governance over IT systems;
- controls over program development and changes;
- controls over access to programs, data and IT operations; and
- governance over generic and privileged user accounts.

ITGCs assist to determine the continued reliability of information generated by applications and ensure automated applications operate effectively in a consistent manner.

Effective ITGCs are conditional for reliance on automated controls in the Bank's operations, and in our audit approach. Deficiencies in ITGCs could have a pervasive impact across the Bank's internal control framework and may provide opportunities to commit fraud.

The Bank has a number of long-term strategic regulatory and transformation projects, with important IT-components to continue to meet the high reporting standards and expectations from stakeholders relating to operating effectiveness, efficiency and data quality. The reliability of information processing is significant to the Group's operational, regulatory and financial reporting processes and we have therefore identified the design and effectiveness of IT general controls as a key audit matter.

Our procedures included evaluating and testing the design and operating effectiveness of certain controls over the continued integrity of the IT systems that are relevant to financial reporting, focusing on:

- entity level controls over information technology in the IT organisation, including IT governance, IT risk management and cybersecurity management;
- management of access to programs and data, including user access to the network, access to and authorizations within applications and privileged access rights to applications, databases and operating systems. As the Bank uses automated tools to manage access rights, we have evaluated the appropriate use of these tools and tested the correct operation of these tools;
- governance over the strategic IT transformation projects and assessment of the impact on our 2022 audit;
- management of changes to applications and IT infrastructure, including the change management process and the implementation of changes in the production systems using automated deployment mechanisms;
- computer operations, including monitoring of batch processing, back-up and disaster recovery testing and incident management; and
- management of cybersecurity, through understanding of Rabobank's approach to enhancing cybersecurity and evaluating the status of the implementation in certain critical areas.

We focused on the ITGCs to the extent relevant for the purpose of our audit of the financial statements. Most of these controls operated effectively. For certain controls, specifically relating to privileged access rights to a limited number of systems controls deficiencies were noted, and therefore remedial control actions were taken by management. Based on the testing of controls and additional testing of remedial control actions, we determined that we could place reliance on these controls for the purpose of our audit.

---

## ***Report on the other information included in the annual report***

---

The annual report contains other information. This includes all information in the annual report in addition to the financial statements and our auditor's report thereon.

Based on the procedures performed as set out below, we conclude that the other information:

- is consistent with the financial statements and does not contain material misstatements; and
- contains all the information regarding the directors' report and the other information that is required by Part 9 of Book 2 and regarding the remuneration report required by the sections 2:135b and 2:145 subsection 2 of the Dutch Civil Code.

We have read the other information. Based on our knowledge and the understanding obtained in our audit of the financial statements or otherwise, we have considered whether the other information contains material misstatements.

By performing our procedures, we comply with the requirements of Part 9 of Book 2 and section 2:135b subsection 7 of the Dutch Civil Code and the Dutch Standard 720. The scope of such procedures was substantially less than the scope of those procedures performed in our audit of the financial statements.

The Managing Board is responsible for the preparation of the other information, including the directors' report and the other information in accordance with Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code. The Managing Board and the Supervisory Board are responsible for ensuring that the remuneration report is drawn up and published in accordance with sections 2:135b and 2:145 subsection 2 of the Dutch Civil Code.

---

## ***Report on other legal and regulatory requirements and ESEF***

---

### ***Our appointment***

We were appointed as auditors of Coöperatieve Rabobank U.A. on 18 June 2015 by the Supervisory Board. This followed the passing of a resolution by the shareholders at the annual general meeting held on 18 June 2015. Our appointment has been renewed annually by shareholders and now represents a total period of uninterrupted engagement of 7 years.

### ***European Single Electronic Format (ESEF)***

Coöperatieve Rabobank U.A. has prepared the annual report in ESEF. The requirements for this are set out in the Delegated Regulation (EU) 2019/815 with regard to regulatory technical standards on the specification of a single electronic reporting format (hereinafter: the RTS on ESEF).

In our opinion, the annual report prepared in XHTML format, including the (partially) marked-up consolidated financial statements, as included in the reporting package by Coöperatieve Rabobank U.A., complies in all material respects with the RTS on ESEF.

Management is responsible for preparing the annual report, including the financial statements in accordance with the RTS on ESEF, whereby management combines the various components into a single reporting package.

Our responsibility is to obtain reasonable assurance for our opinion whether the annual report in this reporting package complies with the RTS on ESEF.

We performed our examination in accordance with Dutch law, including Dutch Standard 3950N 'Assuranceopdrachten inzake het voldoen aan de criteria voor het opstellen van een digitaal verantwoordingsdocument' (assurance engagements relating to compliance with criteria for digital reporting).

Our examination included amongst others:

- Obtaining an understanding of the entity's financial reporting process, including the preparation of the reporting package.
- Identifying and assessing the risks that the annual report does not comply in all material respects with the RTS on ESEF and designing and performing further assurance procedures responsive to those risks to provide a basis for our opinion, including:
  - obtaining the reporting package and performing validations to determine whether the reporting package containing the Inline XBRL instance document and the XBRL extension taxonomy files have been prepared in accordance with the technical specifications as included in the RTS on ESEF;
  - examining the information related to the consolidated financial statements in the reporting package to determine whether all required mark-ups have been applied and whether these are in accordance with the RTS on ESEF.

### ***No prohibited non-audit services***

To the best of our knowledge and belief, we have not provided prohibited non-audit services as referred to in article 5(1) of the European Regulation on specific requirements regarding statutory audit of public-interest entities.

### ***Services rendered***

The services, in addition to the audit, that we have provided to the Bank and its controlled entities, for the period to which our statutory audit relates, are disclosed in note 48 'Cost of external independent auditor' to the financial statements.

---

## ***Responsibilities for the financial statements and the audit***

### ***Responsibilities of the Managing Board and the Supervisory Board for the financial statements***

The Managing Board is responsible for:

- the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with EU-IFRS and Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code; and for
- such internal control as the Managing Board determines is necessary to enable the preparation of the financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

As part of the preparation of the financial statements, the Managing Board is responsible for assessing the Company's ability to continue as a going-concern. Based on the financial reporting frameworks mentioned, the Managing Board should prepare the financial statements using the going-concern basis of accounting unless the Managing Board either intends to liquidate the Company or to cease operations or has no realistic alternative but to do so. The Managing Board should disclose in the financial statements any event and circumstances that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern.

The Supervisory Board is responsible for overseeing the Company's financial reporting process.

---

### ***Our responsibilities for the audit of the financial statements***

Our responsibility is to plan and perform an audit engagement in a manner that allows us to obtain sufficient and appropriate audit evidence to provide a basis for our opinion. Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high but not absolute level of assurance, which makes it possible that we may not detect all material misstatements. Misstatements may arise due to fraud or error. They are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of the financial statements.

Materiality affects the nature, timing and extent of our audit procedures and the evaluation of the effect of identified misstatements on our opinion.

A more detailed description of our responsibilities is set out in the appendix to our report.

Amsterdam, 2 March 2023

PricewaterhouseCoopers Accountants N.V.

Original has been signed by J.M. de Jonge RA

## *Appendix to our auditor's report on the financial statements 2022 of Coöperatieve Rabobank U.A.*

In addition to what is included in our auditor's report, we have further set out in this appendix our responsibilities for the audit of the financial statements and explained what an audit involves.

### *The auditor's responsibilities for the audit of the financial statements*

We have exercised professional judgement and have maintained professional scepticism throughout the audit in accordance with Dutch Standards on Auditing, ethical requirements and independence requirements. Our audit consisted, among other things of the following:

- Identifying and assessing the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, designing and performing audit procedures responsive to those risks, and obtaining audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the intentional override of internal control.
- Obtaining an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control.
- Evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Managing Board.
- Concluding on the appropriateness of the Managing Board's use of the going-concern basis of accounting, and based on the audit evidence obtained, concluding whether a material uncertainty exists related to events and/or conditions that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report and are made in the context of our opinion on the financial statements as a whole. However, future events or conditions may cause the Company to cease to continue as a going concern.
- Evaluating the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and evaluating whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

Considering our ultimate responsibility for the opinion on the consolidated financial statements, we are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. In this context, we have determined the nature and extent of the audit procedures for components of the Group to ensure that we performed enough work to be able to give an opinion on the financial statements as a whole. Determining factors are the geographic structure of the Group, the significance and/or risk profile of group entities or activities, the accounting processes and controls, and the industry in which the Group operates. On this basis, we selected group entities for which an audit or review of financial information or specific balances was considered necessary.

We communicate with the Supervisory Board regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit. In this respect, we also issue an additional report to the audit committee in accordance with article 11 of the EU Regulation on specific requirements regarding statutory audit of public-interest entities. The information included in this additional report is consistent with our audit opinion in this auditor's report.

We provide the Supervisory Board with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

From the matters communicated with the Supervisory Board, we determine those matters that were of most significance in the audit of the financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, not communicating the matter is in the public interest.

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。